

## 基本計画書

基本計画									
事項	記入欄						備考		
計画の区分	研究科の専攻の設置								
フリガナ設置者	コクリツダガクホジシキョウシヨウダガク 国立大学法人 九州大学								
フリガナ大学の名称	キョウシヨウダガク 九州大学 (Kyushu University)								
大学本部の位置	福岡市西区元岡744								
大学の目的	九州大学は、教育基本法（平成18年法律第120号）の精神に則り、学術の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。								
新設学部等の目的	<p>本学府は、「九州大学教育憲章」に則り、主体性と工学分野の専門性、先進性、学際性、国際性の育成を目指す修士課程の教育、及びそこで培われた深い専門知識と課題探究・課題解決能力、先端的な創造性能力をより高度な水準に鍛え上げる博士課程の教育を通して、高い倫理感と国際性をもって我が国の工業技術を先導し、人類社会の課題解決に貢献する工学のプロフェッショナル、及び最先端の技術開発を担う研究者・技術者を養成することを目的とする。</p> <p>土木工学専攻は、構造物の設計・施工・維持管理に関する高度な専門知識と技術や都市・環境に多大な影響を及ぼす自然現象・社会現象の解明と予測に基づいた防災技術や社会システムなどを教育研究し、安全・安心で持続性のある社会を実現するため、高度専門知識を集積した土木技術と柔軟で創造性豊かな発想力を有する研究者・技術者を育成することを教育目的とする。</p>								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	大学院工学府 (Graduate School of Engineering)  (修士課程) 土木工学専攻 (Department of Civil Engineering)  計	年	人	年次人	人	修士(工学) (Master of Engineering)	令和3年4月 第1年次	福岡県福岡市 西区元岡744番地	【基礎となる学部】 工学部土木工学科
	(博士後期課程) 土木工学専攻 (Department of Civil Engineering)  計	3	16	-	48	博士(工学) (Doctor of Engineering)	令和3年4月 第1年次	福岡県福岡市 西区元岡744番地	【基礎となる学部】 工学部土木工学科
	大学院工学府 (Graduate School of Engineering)  (修士課程) 材料工学専攻 (Department of Materials)  計	2	43	-	86	修士(工学) (Master of Engineering)	令和3年4月 第1年次	福岡県福岡市 西区元岡744番地	【基礎となる学部】 工学部材料工学科

(博士後期課程) 材料工学専攻 (Department of Materials)  計	3  10	10  10	-  0	30  30	博士 (工学) (Doctor of Engineering)	令和3年4月 第1年次	福岡県福岡市 西区元岡744番地	【基礎となる学部】 工学部材料工学科
(修士課程) 応用化学専攻 (Department of Applied Chemistry)  計	2  68	68  68	-  0	136  136	修士 (工学) (Master of Engineering)	令和3年4月 第1年次	福岡県福岡市 西区元岡744番地	【基礎となる学部】 工学部応用化学科
(博士後期課程) 応用化学専攻 (Department of Applied Chemistry)  計	3  18	18  18	-  0	54  54	博士 (工学) (Doctor of Engineering)	令和3年4月 第1年次	福岡県福岡市 西区元岡744番地	【基礎となる学部】 工学部応用化学科
(修士課程) 化学工学専攻 (Department of Chemical Engineering)  計	2  30	30  30	-  0	60  60	修士 (工学) (Master of Engineering)	令和3年 4月 第1年次	福岡県福岡市 西区元岡744番地	【基礎となる学部】 工学部化学工学科
(博士後期課程) 化学工学専攻 (Department of Chemical Engineering)  計	3  8	8  8	-  0	24  24	博士 (工学) (Doctor of Engineering)	令和3年 4月 第1年次	福岡県福岡市 西区元岡744番地	【基礎となる学部】 工学部化学工学科
大学院 システム情報科学府 (Graduate School of Information Science and Electrical Engineering) (修士課程) 情報理工学専攻 (Department of Information Science and Technology)  計	2  105	105  105	-  -	210  210	修士 (情報科学) (Master of Information Science) 修士(理学) (Master of Science) 修士(工学) (Master of Engineering) 修士(学術) (Master of Philosophy)	令和3年 4月 第1年次	福岡県福岡市 西区元岡744番地	【基礎となる学部】 工学部電気情報工学科

(博士後期課程) 情報理工学専攻 (Department of Information Science and Technology)  計	3  29	29  29	-  -	87  87	博士 (情報科学) (Doctor of Information Science) 博士(理学) (Doctor of Science) 博士(工学) (Doctor of Engineering) 博士(学術) (Doctor of Philosophy)	令和3年 4月 第1年次	福岡県福岡市 西区元岡744番地	【基礎となる学部】 工学部電気情報工学科
(修士課程) 電気電子工学専攻 (Department of Electrical and Electronic Engineering)  計	2  65	65  65	-  -	130  130	修士 (情報科学) (Master of Information Science) 修士(理学) (Master of Science) 修士(工学) (Master of Engineering) 修士(学術) (Master of Philosophy)	令和3年 4月 第1年次	福岡県福岡市 西区元岡744番地	【基礎となる学部】 工学部電気情報工学科
(博士後期課程) 電気電子工学専攻 (Department of Electrical and Electronic Engineering)  計	3  16	16  16	-  -	48  48	博士 (情報科学) (Doctor of Information Science) 博士(理学) (Doctor of Science) 博士(工学) (Doctor of Engineering) 博士(学術) (Doctor of Philosophy)	令和3年 4月 第1年次	福岡県福岡市 西区元岡744番地	【基礎となる学部】 工学部電気情報工学科
総合理工学府 (Interdisciplinary Graduate School of Engineering Sciences) (修士課程) 総合理工学専攻 (Department of Interdisciplinary Engineering Sciences) (博士後期課程) 総合理工学専攻 (Department of Interdisciplinary Engineering Sciences) 計	2  3  234	172  62  234	-  -  -	344  186  530	修士(理学) 修士(工学) 修士(学術) 博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	令和3年4月 第1年次  令和3年4月 第1年次	福岡県春日市 春日公園6丁目1番地  福岡県春日市 春日公園6丁目1番地	【基礎となる学部】 工学部融合基礎工学科  【基礎となる学部】 工学部融合基礎工学科

工学部 (School of Engineering)									
電気情報工学科 (Department of Electrical Engineering and Computer Science)	4	153	-	612	学士 (工学) (Bachelor of Engineering)	令和3年 4月 第1年次	福岡県福岡市 西区元岡744番地		
材料工学科 (Department of Materials)	4	53	-	212	学士 (工学) (Bachelor of Engineering)	令和3年 4月 第1年次	福岡県福岡市 西区元岡744番地		
応用化学科 (Department of Applied Chemistry)	4	72	-	288	学士 (工学) (Bachelor of Engineering)	令和3年 4月 第1年次	福岡県福岡市 西区元岡744番地		
化学工学科 (Department of Chemical Engineering)	4	38	-	152	学士 (工学) (Bachelor of Engineering)	令和3年 4月 第1年次	福岡県福岡市 西区元岡744番地		
融合基礎工学科 (Department of Interdisciplinary Engineering)	4	57	3年次 20	268	学士 (工学) (Bachelor of Engineering)	令和3年 4月 第1年次 令和5年 4月 第3年次	福岡県福岡市 西区元岡744番地 及び 福岡県春日市 春日公園6丁目1番地		
機械工学科 (Department of Mechanical Engineering)	4	135	-	540	学士 (工学) (Bachelor of Engineering)	令和3年 4月 第1年次	福岡県福岡市 西区元岡744番地		
航空宇宙工学科 (Department of Aeronautics and Astronautics)	4	29	-	116	学士 (工学) (Bachelor of Engineering)	令和3年 4月 第1年次	福岡県福岡市 西区元岡744番地		
量子物理工学科 (Department of Applied Quantum Physics and Nuclear Engineering)	4	38	-	152	学士 (工学) (Bachelor of Engineering)	令和3年 4月 第1年次	福岡県福岡市 西区元岡744番地		
船舶海洋工学科 (Department of Naval Architecture and Ocean Engineering)	4	34	-	136	学士 (工学) (Bachelor of Engineering)	令和3年 4月 第1年次	福岡県福岡市 西区元岡744番地		
地球資源システム工学科 (Department of Earth Resources Engineering)	4	34	-	136	学士 (工学) (Bachelor of Engineering)	令和3年 4月 第1年次	福岡県福岡市 西区元岡744番地		
土木工学科 (Department of Civil Engineering)	4	77	-	308	学士 (工学) (Bachelor of Engineering)	令和3年 4月 第1年次	福岡県福岡市 西区元岡744番地		
建築学科 (Department of Architecture)	4	58	-	232	学士 (工学) (Bachelor of Engineering)	令和3年 4月 第1年次	福岡県福岡市 西区元岡744番地		
計		720	20	3152					

同一設置者内における  
変更状況  
(定員の移行, 名称の変更  
等)

工学部

<u>建築学科 (廃止)</u>	<u>(△58)</u>
<u>電気情報工学科 (廃止)</u>	<u>(△153)</u>
<u>物質科学工学科 (廃止)</u>	<u>(△163)</u>
<u>地球環境工学科 (廃止)</u>	<u>(△145)</u>
<u>エネルギー科学科 (廃止)</u>	<u>(△95)</u>
<u>機械航空工学科 (廃止)</u>	<u>(△164)</u>

※令和3年4月学生募集停止

工学部

電気情報工学科	( 153)	(令和2年4月事前伺い)
材料工学科	( 53)	(令和2年4月事前伺い)
応用化学科	( 72)	(令和2年4月事前伺い)
化学工学科	( 38)	(令和2年4月事前伺い)
融合基礎工学科	( 57)	(令和2年4月事前伺い)
機械工学科	(135)	(令和2年4月事前伺い)
航空宇宙工学科	( 29)	(令和2年4月事前伺い)
量子物理工学科	( 38)	(令和2年4月事前伺い)
船舶海洋工学科	( 34)	(令和2年4月事前伺い)
地球資源システム工学科	( 34)	(令和2年4月事前伺い)
土木工学科	( 77)	(令和2年4月事前伺い)
建築学科	( 58)	(令和2年4月事前伺い)

工学府

<u>物質創造工学専攻 (廃止)</u>	
<u>修士課程</u>	<u>(△38)</u>
<u>博士後期課程</u>	<u>(△10)</u>
<u>物質プロセス工学専攻 (廃止)</u>	
<u>修士課程</u>	<u>(△30)</u>
<u>博士後期課程</u>	<u>(△9)</u>
<u>材料物性工学専攻 (廃止)</u>	
<u>修士課程</u>	<u>(△33)</u>
<u>博士後期課程</u>	<u>(△7)</u>
<u>化学システム工学専攻 (廃止)</u>	
<u>修士課程</u>	<u>(△35)</u>
<u>博士後期課程</u>	<u>(△10)</u>
<u>建設システム工学専攻 (廃止)</u>	
<u>修士課程</u>	<u>(△24)</u>
<u>博士後期課程</u>	<u>(△8)</u>
<u>都市環境システム工学専攻 (廃止)</u>	
<u>修士課程</u>	<u>(△28)</u>
<u>博士後期課程</u>	<u>(△8)</u>

※令和3年4月学生募集停止

工学府

材料工学専攻	
修士課程	( 43) (令和2年4月事前伺い)
博士後期課程	( 10) (令和2年4月事前伺い)
応用化学専攻	
修士課程	( 68) (令和2年4月事前伺い)
博士後期課程	( 18) (令和2年4月事前伺い)
化学工学専攻	
修士課程	( 30) (令和2年4月事前伺い)
博士後期課程	( 8) (令和2年4月事前伺い)

令和3年4月名称変更予定

工学府

エネルギー量子工学専攻	
→量子物理工学専攻	
量子物理工学専攻	修士課程 [定員増] ( 2) (令和3年4月)
海洋システム工学専攻	
→船舶海洋工学専攻	
船舶海洋工学専攻	修士課程 [定員増] ( 4) (令和3年4月)

工学府

機械工学専攻	修士課程 [定員増]	( 11) (令和3年4月)
水素エネルギーシステム専攻	修士課程 [定員増]	( 5) (令和3年4月)
航空宇宙工学専攻	博士後期課程 [定員減]	(△2) (令和3年4月)

システム情報科学府

<u>情報学専攻 (廃止)</u>	
<u>修士課程</u>	<u>(△40)</u>
<u>博士後期課程</u>	<u>(△14)</u>

	<p>情報知能工学専攻（廃止）</p> <p>修士課程 (△45)</p> <p>博士後期課程 (△15)</p> <p>電気電子工学専攻（廃止）</p> <p>修士課程 (△55)</p> <p>博士後期課程 (△16)</p> <p>※令和3年4月学生募集停止</p> <p>システム情報科学府</p> <p>情報理工学専攻</p> <p>修士課程 (105) (令和2年7月事前伺い予定)</p> <p>博士後期課程 (29) (令和2年7月事前伺い予定)</p> <p>電気電子工学専攻</p> <p>修士課程 (65) (令和2年7月事前伺い予定)</p> <p>博士後期課程 (16) (令和2年7月事前伺い予定)</p> <p>総合理工学府</p> <p>量子プロセス理工学専攻（廃止）</p> <p>修士課程 (△37)</p> <p>博士後期課程 (△14)</p> <p>物質理工学専攻（廃止）</p> <p>修士課程 (△37)</p> <p>博士後期課程 (△14)</p> <p>先端エネルギー理工学専攻（廃止）</p> <p>修士課程 (△34)</p> <p>博士後期課程 (△12)</p> <p>環境エネルギー工学専攻（廃止）</p> <p>修士課程 (△26)</p> <p>博士後期課程 (△9)</p> <p>大気海洋環境システム学専攻（廃止）</p> <p>修士課程 (△30)</p> <p>博士後期課程 (△11)</p> <p>※令和3年4月学生募集停止</p> <p>総合理工学府</p> <p>総合理工学専攻</p> <p>修士課程 (172) (令和2年7月事前伺い予定)</p> <p>博士後期課程 (62) (令和2年7月事前伺い予定)</p>
--	---

教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数
		講義	演習	実験・実習	計	
	(修士課程)					
	工学府土木工学専攻	45 科目	5 科目	23 科目	73 科目	30 単位
(博士後期課程)						
工学府土木工学専攻	1 科目	3 科目	16 科目	20 科目	10 単位	

教員組織の概要	新設	学部等の名称	専任教員等					兼任教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計		助手
			人	人	人	人	人		人
	工学府 (修士課程)								
	工学府土木工学専攻 (博士後期課程)	12 (13)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	22 (23)	0 (0)	52 (53)	
	工学府土木工学専攻	11 (13)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	23 (25)	0 (0)	2 (2)	
	工学府 (修士課程)								
	工学府材料工学専攻 (博士後期課程)	7 (7)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	49 (50)	令和2年4月事前伺い
	工学府材料工学専攻	7 (7)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	令和2年4月事前伺い
	工学府 (修士課程)								
	工学府応用化学専攻 (博士後期課程)	14 (16)	18 (18)	0 (0)	0 (0)	32 (34)	0 (0)	40 (41)	令和2年4月事前伺い
	工学府応用化学専攻	14 (16)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	18 (20)	0 (0)	4 (4)	令和2年4月事前伺い

既 設 分	工学府 (修士課程)								令和2年4月事前伺い
	工学府化学工学専攻	7 (8)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	12 (13)	0 (0)	37 (40)	
	(博士後期課程)								令和2年4月事前伺い
	工学府化学工学専攻	7 (8)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	8 (10)	0 (0)	0 (0)	
	システム情報科学府 (修士課程)								令和2年7月事前伺い予定
	システム情報科学府情報理工学専攻	20 (20)	24 (24)	0 (0)	0 (0)	44 (44)	0 (0)	53 (53)	
	(博士後期課程)								令和2年7月事前伺い予定
	システム情報科学府情報理工学専攻	18 (18)	21 (21)	0 (0)	0 (0)	39 (39)	0 (0)	10 (11)	
	システム情報科学府 (修士課程)								令和2年7月事前伺い予定
	システム情報科学府電気電子工学専攻	16 (17)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	26 (27)	0 (0)	61 (61)	
	(博士後期課程)								令和2年7月事前伺い予定
	システム情報科学府電気電子工学専攻	15 (16)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	20 (21)	0 (0)	2 (3)	
	総合理工学府 (修士課程)								令和2年7月事前伺い予定
	総合理工学専攻	47 (47)	44 (44)	0 (0)	24 (24)	115 (115)	0 (0)	0 (0)	
	(博士後期課程)								令和2年7月事前伺い予定
	総合理工学専攻	46 (46)	43 (43)	0 (0)	0 (0)	89 (89)	0 (0)	0 (0)	
	計	241 (252)	207 (208)	0 (0)	24 (24)	472 (484)	0 (0)	- (-)	
	人文科学府								
	人文基礎専攻 修士課程	7 (7)	8 (8)	2 (2)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	11 (11)	
	人文基礎専攻 博士後期課程	7 (7)	8 (8)	2 (2)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	0 (0)	
歴史空間論専攻 修士課程	7 (7)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	21 (21)		
歴史空間論専攻 博士後期課程	8 (8)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	0 (0)		
言語・文学専攻 修士課程	10 (10)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	19 (19)		
言語・文学専攻 博士後期課程	10 (10)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	0 (0)		
地球社会統合科学府									
地球社会統合科学専攻 修士課程	28 (28)	31 (31)	4 (4)	3 (3)	66 (66)	0 (0)	8 (8)		
地球社会統合科学専攻 博士後期課程	29 (29)	32 (32)	4 (4)	0 (0)	65 (65)	0 (0)	5 (5)		
人間環境学府									
都市共生デザイン専攻 修士課程	4 (4)	4 (4)	0 (0)	3 (3)	11 (11)	0 (0)	12 (12)		
都市共生デザイン専攻 博士後期課程	5 (5)	4 (4)	0 (0)	3 (3)	12 (12)	0 (0)	1 (1)		
人間共生システム専攻 修士課程	4 (4)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	6 (6)		
人間共生システム専攻 博士後期課程	7 (7)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)		
行動システム専攻 修士課程	3 (3)	9 (9)	3 (3)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	3 (3)		
行動システム専攻 博士後期課程	5 (5)	9 (9)	2 (2)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	1 (1)		
教育システム専攻 修士課程	11 (11)	9 (9)	2 (2)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	3 (3)		
教育システム専攻 博士後期課程	6 (6)	8 (8)	2 (2)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	0 (0)		
空間システム専攻 修士課程	4 (4)	8 (8)	0 (0)	3 (3)	15 (15)	0 (0)	10 (10)		
空間システム専攻 博士後期課程	4 (4)	8 (8)	0 (0)	3 (3)	15 (15)	0 (0)	1 (1)		

実践臨床心理学専攻 専門職学位課程	5 (5)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	4 (4)
法学府							
法政理論専攻 修士課程	24 (24)	20 (20)	0 (0)	0 (0)	44 (44)	0 (0)	26 (26)
法政理論専攻 博士後期課程	34 (34)	20 (20)	0 (0)	0 (0)	54 (54)	0 (0)	5 (5)
法務学府							
実務法学専攻 専門職学位課程	13 (13)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	60 (60)
経済学府							
経済工学専攻 修士課程	10 (10)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	4 (4)
経済工学専攻 博士後期課程	10 (10)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	4 (4)
経済システム専攻 修士課程	11 (11)	11 (11)	2 (2)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	3 (3)
経済システム専攻 博士後期課程	11 (11)	11 (11)	2 (2)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	3 (3)
産業マネジメント専攻 専門職学位課程	6 (6)	5 (5)	1 (1)	2 (2)	14 (14)	0 (0)	9 (9)
理学府							
物理学専攻 修士課程	15 (15)	15 (15)	1 (1)	11 (11)	42 (42)	0 (0)	12 (12)
物理学専攻 博士後期課程	15 (15)	15 (15)	1 (1)	11 (11)	42 (42)	0 (0)	6 (6)
化学専攻 修士課程	16 (16)	17 (17)	3 (3)	13 (13)	49 (49)	0 (0)	12 (12)
化学専攻 博士後期課程	16 (16)	17 (17)	3 (3)	13 (13)	49 (49)	0 (0)	5 (5)
地球惑星科学専攻 修士課程	10 (10)	19 (19)	0 (0)	6 (6)	35 (35)	0 (0)	5 (5)
地球惑星科学専攻 博士後期課程	10 (10)	19 (19)	0 (0)	6 (6)	35 (35)	0 (0)	1 (1)
数理学府							
数理学専攻 修士課程	31 (31)	23 (23)	0 (0)	13 (13)	67 (67)	0 (0)	14 (14)
数理学専攻 博士後期課程	31 (31)	23 (23)	0 (0)	13 (13)	67 (67)	0 (0)	0 (0)
システム生命科学府							
システム生命科学専攻 博士課程	28 (28)	23 (23)	4 (4)	25 (25)	80 (80)	0 (0)	2 (2)
医学系学府							
医学専攻 博士課程	46 (46)	34 (34)	9 (9)	14 (14)	103 (103)	0 (0)	7 (7)
医科学専攻 修士課程	45 (45)	38 (38)	9 (9)	13 (13)	105 (105)	0 (0)	2 (2)
保健学専攻 修士課程	14 (14)	6 (6)	6 (6)	6 (6)	32 (32)	0 (0)	43 (43)
保健学専攻 博士後期課程	14 (14)	7 (7)	1 (1)	2 (2)	24 (24)	0 (0)	0 (0)
医療経営・管理学専攻 専門職学位課程	9 (9)	2 (2)	2 (2)	3 (3)	16 (16)	0 (0)	5 (5)
歯学府							
歯学専攻 博士課程	19 (19)	16 (16)	15 (15)	44 (44)	94 (94)	0 (0)	31 (31)
薬学府							
創薬科学専攻 修士課程	16 (16)	12 (12)	2 (2)	1 (1)	31 (31)	0 (0)	24 (24)
創薬科学専攻 博士後期課程	5 (5)	2 (2)	1 (1)	5 (5)	13 (13)	0 (0)	0 (0)
臨床薬学専攻 博士課程	11 (11)	10 (10)	1 (1)	5 (5)	27 (27)	0 (0)	0 (0)
工学府							
海洋システム工学専攻 修士課程	8 (8)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	15 (15)
海洋システム工学専攻 博士後期課程	8 (8)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	14 (14)



地球資源システム工学専攻 修士課程	4 (4)	5 (5)	0 (0)	6 (6)	15 (15)	0 (0)	17 (17)
地球資源システム工学専攻 博士後期課程	7 (7)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	14 (14)
共同資源工学専攻 修士課程	3 (3)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	16 (16)
エネルギー量子工学専攻 修士課程	8 (8)	8 (8)	0 (0)	9 (9)	25 (25)	0 (0)	24 (24)
エネルギー量子工学専攻 博士後期課程	7 (7)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	16 (16)
機械工学専攻 修士課程	21 (21)	14 (14)	0 (0)	16 (16)	51 (51)	0 (0)	22 (22)
機械工学専攻 博士後期課程	19 (19)	14 (14)	0 (0)	16 (16)	49 (49)	0 (0)	14 (14)
水素エネルギーシステム専攻 修士課程	9 (9)	7 (7)	0 (0)	5 (5)	21 (21)	0 (0)	27 (27)
水素エネルギーシステム専攻 博士後期課程	9 (9)	7 (7)	0 (0)	5 (5)	21 (21)	0 (0)	15 (15)
航空宇宙工学専攻 修士課程	9 (9)	7 (7)	0 (0)	5 (5)	21 (21)	0 (0)	23 (23)
航空宇宙工学専攻 博士後期課程	9 (9)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	14 (14)
芸術工学府							
芸術工学専攻 修士課程	18 (18)	31 (31)	2 (2)	16 (16)	67 (67)	0 (0)	11 (11)
芸術工学専攻 博士後期課程	18 (18)	30 (30)	2 (2)	10 (10)	60 (60)	0 (0)	1 (1)
デザインストラテジー専攻 修士課程	3 (3)	10 (10)	1 (1)	2 (2)	16 (16)	0 (0)	17 (17)
デザインストラテジー専攻 博士後期課程	4 (4)	10 (10)	1 (1)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	3 (3)
生物資源環境科学府							
資源生物科学専攻 修士課程	17 (17)	25 (25)	0 (0)	17 (17)	59 (59)	0 (0)	0 (0)
資源生物科学専攻 博士後期課程	17 (17)	26 (26)	0 (0)	17 (17)	60 (60)	0 (0)	0 (0)
環境農学専攻 修士課程	16 (16)	21 (21)	0 (0)	15 (15)	52 (52)	0 (0)	0 (0)
環境農学専攻 博士後期課程	16 (16)	21 (21)	0 (0)	15 (15)	52 (52)	0 (0)	0 (0)
農業資源経済学専攻 修士課程	5 (5)	4 (4)	0 (0)	3 (3)	12 (12)	0 (0)	0 (0)
農業資源経済学専攻 博士後期課程	5 (5)	4 (4)	0 (0)	4 (4)	13 (13)	0 (0)	0 (0)
生命機能科学専攻 修士課程	20 (20)	14 (14)	0 (0)	15 (15)	49 (49)	0 (0)	0 (0)
生命機能科学専攻 博士後期課程	18 (18)	12 (12)	0 (0)	11 (11)	41 (41)	0 (0)	4 (4)
統合新領域学府							
ユーザー感性学専攻 修士課程	8 (8)	5 (5)	1 (1)	2 (2)	16 (16)	0 (0)	15 (15)
ユーザー感性学専攻 博士後期課程	5 (5)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)
オートモーティブサイエンス専攻 修士課程	11 (11)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	46 (46)
オートモーティブサイエンス専攻 博士後期課程	11 (11)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	4 (4)
ライブラリーサイエンス専攻 修士課程	5 (5)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	11 (11)
ライブラリーサイエンス専攻 博士後期課程	3 (3)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	0 (0)
基幹教育院	0 (0)	5 (5)	0 (0)	11 (11)	16 (16)	0 (0)	40 (40)
計	955 (955)	884 (884)	105 (105)	421 (421)	2365 (2365)	0 (0)	- (-)
合計	1196 (1207)	1091 (1092)	105 (105)	445 (445)	2837 (2849)	0 (0)	- (-)

教員以外の職員 の概要	職 種		専 任	兼 任	計					
	事 務 職 員		1,087 (1087)	0 (0)	1,087 (1087)					
	技 術 職 員		2,041 (2041)	0 (0)	2,041 (2041)					
	図 書 館 専 門 職 員		68 (68)	0 (0)	68 (68)					
	そ の 他 の 職 員		31 (31)	0 (0)	31 (31)					
	計		3,227 (3227)	0 (0)	3227 (3227)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	校 舎 敷 地	2,226,717㎡	0㎡	0㎡	2,226,717㎡					
	運 動 場 用 地	251,169㎡	0㎡	0㎡	251,169㎡					
	小 計	2,477,886㎡	0㎡	0㎡	2,477,886㎡					
	そ の 他	72,867,018㎡	0㎡	0㎡	72,867,018㎡					
	合 計	75,344,904㎡	0㎡	0㎡	75,344,904㎡					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
		638,753㎡ ( 638,753㎡)	0㎡ ( 0㎡)	0㎡ ( 0㎡)	638,753㎡ ( 638,753㎡)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設					
	311室	347室	120室	4室 (補助職員6人)	1室 (補助職員3人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数						
		工学府土木工学専攻		25 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点			
		4,195,007〔1,810,475〕 (4,195,007〔1,810,475〕)	77,353〔34,305〕 (77,353〔34,305〕)	63,337〔61,819〕 (63,337〔61,819〕)	10,708 (10,708)	73 (73)	7,434,882 (7,434,882)			
	計	4,195,007〔1,810,475〕 (4,195,007〔1,810,475〕)	77,353〔34,305〕 (77,353〔34,305〕)	63,337〔61,819〕 (63,337〔61,819〕)	10,708 (10,708)	73 (73)	7,434,882 (7,434,882)			
図 書 館		面積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数						
		46,365㎡	3,062 席	5,364,002 冊						
体 育 館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
		11,139㎡	野球場1面		400mトラック1面					
経 費 積 立 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		教員1人当り研究費等		—	—	—	—	—	—	
		共同研究費等		—	—	—	—	—	—	
		図書購入費	—	—	—	—	—	—	—	
	設備購入費	—	—	—	—	—	—	—		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円				
学生納付金以外の維持方法の概要		—								
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称九州大学 (Kyushu University)									
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	【学部】 共創学部 共創学科	年	人	年次 人	人		倍		福岡県福岡市西区 元岡744番地	
	文学部 人文学科	4	105	-	315	学士(学術)	0.76	平成30年度	福岡県福岡市西区 元岡744番地	
	教育学部	4	151	-	613	学士(文学) 学士(学術)	1.04	平成12年度	福岡県福岡市西区 元岡744番地	
	4	46	-	188	学士(教育学) 学士(学術)	1.06	昭和24年度	福岡県福岡市西区 元岡744番地		
								平成30年度入学定員減 (△9人)		
								平成30年度入学定員減 (△4人)		

法学部	4	189	-	767	学士(法学) 学士(学術)	1.05	昭和24年度	福岡県福岡市西区 元岡744番地	平成30年度入学定員減 (△11人)
経済学部			3年次		学士(経済学)	1.04		福岡県福岡市西区	平成30年度入学定員減
経済・経営学科	4	141	10	593	学士(学術)	1.04	平成12年度	元岡744番地	(△9人)
経済工学科	4	85	3年次 10	365		1.05	昭和52年度		(△5人)
理学部					学士(理学)	1.05		福岡県福岡市西区	平成30年度入学定員減
物理学科	4	55		224	学士(学術)	1.05	昭和24年度	元岡744番地	(△4人)
化学科	4	62		253		1.03	昭和24年度		(△5人)
地球惑星科学科	4	45	3年次	183		1.07	平成2年度		(△3人)
数学科	4	50	5	214		1.06	昭和24年度		(△4人)
生物学科	4	46		187		1.08	昭和24年度		(△3人)
医学部			-		学士(医学)	1.05		福岡県福岡市東区	令和元年度入学定員減
医学科	6	110		665	学士(学術)	1.00	昭和24年度	馬出3丁目1番1号	(△1人)
生命科学科	4	12		48	学士(生命医科学)	1.16	平成19年度		
保健学科	4	134		539	学士(保健学)	1.03	平成14年度		平成30年度入学定員減 (△3人)
歯学部			-		学士(歯学)	0.99		福岡県福岡市東区	
歯学科	6	53		318			昭和42年度	馬出3丁目1番1号	
薬学部			-		学士(創薬科学)	1.02		福岡県福岡市東区	平成30年度入学定員減
創薬科学科	4	49		197	学士(学術)	1.04	平成18年度	馬出3丁目1番1号	(△1人)(創薬科学科)
臨床薬学科	6	30		180		1.01	平成18年度		
工学部			-		学士(工学)	1.01		福岡県福岡市西区	平成30年度入学定員減
建築学科	4	58		234	学士(学術)	1.01	昭和29年度	元岡744番地	(△2人)
電気情報工学科	4	153		617		1.02	平成8年度		(△5人)
物質科学工学科	4	163		657		1.02	平成9年度		(△5人)
地球環境工学科	4	145		585		1.03	平成10年度		(△5人)
エネルギー科学科	4	95		384		1.01	平成10年度		(△4人)
機械航空工学科	4	164		661		1.02	平成11年度		(△5人)
芸術工学部					学士(芸術工学)			福岡県福岡市南区	
芸術工学科	4	187		187	学士(学術)	1.02	令和2年度	塩原4丁目9番1号	
環境設計学科	4	-		-		-			令和2年より学生募集停止
工業設計学科	4	-		-		-			令和2年より学生募集停止
画像設計学科	4	-		-		-			令和2年より学生募集停止
音響設計学科	4	-		-		-			令和2年より学生募集停止
芸術情報設計学科	4	-		-		-			令和2年より学生募集停止
農学部			-		学士(農学)			福岡県福岡市西区	平成30年度入学定員減
生物資源環境学科	4	226		907	学士(学術)	1.05	平成10年度	元岡744番地	
【大学院】									
人文科学府			-		修士(文学)			福岡県福岡市西区	
人文基礎専攻					博士(文学)			元岡744番地	
修士課程	2	16		32		0.59	平成12年度		
博士後期課程	3	7		21		0.47			
歴史空間論専攻									
修士課程	2	20		40		0.47	平成12年度		
博士後期課程	3	9		27		0.69			
言語・文学専攻									
修士課程	2	20		40		0.90	平成12年度		
博士後期課程	3	9		27		0.84			
比較社会文化学府			-					福岡県福岡市西区	
日本社会文化専攻								元岡744番地	平成26年より学生募集停止
修士課程	2	-		-		-	平成12年度		
博士後期課程	3	-		-		-			
国際社会文化専攻									
修士課程	2	-		-		-	平成12年度		平成26年より学生募集停止
博士後期課程	3	-		-		-			

地球社会統合科学府 地球社会統合科学専攻 修士課程 博士後期課程	2 3	60 35	-	120 105	修士(学術) 修士(理学) 博士(学術) 博士(理学)	0.58 0.69	平成26年度	福岡県福岡市西区 元岡744番地
人間環境学府 都市共生デザイン専攻 修士課程 博士後期課程 人間共生システム専攻 修士課程 博士後期課程 行動システム専攻 修士課程 博士後期課程 教育システム専攻 修士課程 博士後期課程 空間システム専攻 修士課程 博士後期課程 実践臨床心理学専攻 専門職学位課程	2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2	20 5 11 9 17 10 19 9 28 7 30	-	40 15 22 27 34 30 38 27 56 21 60	修士(人間環境学) 修士(文学) 修士(教育学) 修士(心理学) 修士(工学) 博士(人間環境学) 博士(文学) 博士(教育学) 博士(心理学) 博士(工学)	1.30 0.53 0.67 0.96 0.97 1.06 0.36 0.51 1.65 0.47 1.00	平成12年度 平成12年度 平成12年度 平成12年度 平成17年度 平成12年度 平成17年度	福岡県福岡市西区 元岡744番地
法学府 法政理論専攻 修士課程 博士後期課程	2 3	72 17	-	134 51	修士(法学) 博士(法学)	0.41 0.27	平成22年度	福岡県福岡市西区 元岡744番地
法務学府 実務法学専攻 専門職学位課程	3	45	-	135	法務博士(専門職)	0.83	平成16年度	福岡県福岡市西区 元岡744番地
経済学府 経済工学専攻 修士課程 博士後期課程 経済システム専攻 修士課程 博士後期課程 産業マネジメント専攻 専門職学位課程	2 3 2 3 2	20 10 27 14 45	-	40 30 54 42 90	修士(経済学) 博士(経済学) 経営修士(専門職)	0.85 0.33 0.92 0.47 1.00	平成12年度 平成15年度 平成15年度	福岡県福岡市西区 元岡744番地
理学府 物理学専攻 修士課程 博士後期課程 化学専攻 修士課程 博士後期課程 地球惑星科学専攻 修士課程 博士後期課程	2 3 2 3 2 3	41 14 62 19 41 14	-	82 42 124 57 82 42	修士(理学) 博士(理学)	0.96 0.59 1.02 0.60 1.01 0.59	平成20年度 平成20年度 平成12年度	福岡県福岡市西区 元岡744番地
数理学府 数理学専攻 修士課程 博士後期課程	2 3	54 20	-	108 60	修士(数理学) 修士(技術数理学) 博士(数理学) 博士(機能数理学)	1.02 0.51	平成12年度	福岡県福岡市西区 元岡744番地

システム生命科学府 システム生命科学専攻 博士課程	5	54	-	270	修士(システム生命科学) 修士(理学) 修士(工学) 修士(情報科学) 博士(システム生命科学) 博士(理学) 博士(工学) 博士(情報科学)	1.41	平成15年度	福岡県福岡市西区 元岡744番地
医学系学府 医学専攻 博士課程	4	107	-	428	修士(医科学) 修士(看護学) 修士(保健学)	1.16	平成20年度	福岡県福岡市東区 馬出3丁目1番1号
医科学専攻 修士課程	2	20		40	博士(医学) 博士(看護学)	0.77	平成15年度	
保健学専攻 修士課程	2	27		54	博士(保健学) 医療経営・管理学修 士(専門職)	1.21	平成19年度	
博士後期課程	3	10		30		0.76	平成21年度	
臓器機能医学専攻 博士課程	4	-		-		-		平成18年より学生募集停止
医療経営・管理学専攻 専門職学位課程	2	20		40		0.95	平成13年度	
歯学府 歯学専攻 博士課程	4	43	-	172	博士(歯学) 博士(臨床歯学) 博士(学術)	0.81	平成12年度	福岡県福岡市東区 馬出3丁目1番1号
薬学府 創薬科学専攻 修士課程	2	55	-	110	修士(創薬科学) 博士(創薬科学)	0.82	平成22年度	福岡県福岡市東区 馬出3丁目1番1号
博士後期課程	3	12		36	博士(臨床薬学)	1.58	平成24年度	
臨床薬学専攻 博士課程	4	5		20		1.00	平成24年度	
工学府 物質創造工学専攻 修士課程	2	38	-	76	修士(工学) 博士(工学)	1.25	平成12年度	福岡県福岡市西区 元岡744番地
博士後期課程	3	10		30		1.60		
物質プロセス工学専攻 修士課程	2	30		60		1.13	平成12年度	
博士後期課程	3	9		27		0.77		
材料物性工学専攻 修士課程	2	33		66		0.93	平成12年度	
博士後期課程	3	7		21		1.18		
化学システム工学専攻 修士課程	2	35		70		1.28	平成12年度	
博士後期課程	3	10		30		0.96		
建設システム工学専攻 修士課程	2	24		48		1.35	平成12年度	
博士後期課程	3	8		24		0.95		
都市環境システム工学専攻 修士課程	2	28		56		1.33	平成12年度	
博士後期課程	3	8		24		1.03		
海洋システム工学専攻 修士課程	2	21		42		1.35	平成12年度	
博士後期課程	3	8		24		0.58		
地球資源システム工学専攻 修士課程	2	20		40		1.27	平成12年度	
博士後期課程	3	8		24		1.66		
共同資源工学専攻 修士課程	2	10		20		1.60	平成29年度	

エネルギー量子工学専攻						平成12年度		
修士課程	2	28		56				平成29年度入学定員減
博士後期課程	3	10		30				(△2人) (博士後期課程)
機械工学専攻						平成22年度		
修士課程	2	62		124				平成29年度入学定員減
博士後期課程	3	16		48				(△3人) (博士後期課程)
水素エネルギーシステム専攻						平成22年度		
修士課程	2	30		60				
博士後期課程	3	9		27				
航空宇宙工学専攻						平成12年度		
修士課程	2	30		60				
博士後期課程	3	12		36				
知能機械システム専攻								平成22年より学生募集停止
博士後期課程	3	-		-				
芸術工学府			-		修士 (芸術工学)		福岡県福岡市南区	
芸術工学専攻					修士 (デザインストラテジー)	平成15年度	塩原4丁目9番1号	
修士課程	2	92		184	博士 (芸術工学)			
博士後期課程	3	25		75	博士 (工学)			
デザインストラテジー専攻						平成18年度		
修士課程	2	28		56				
博士後期課程	3	5		15		平成20年度		
システム情報科学府			-		修士 (情報科学)		福岡県福岡市西区	
情報学専攻					修士 (理学)	平成21年度	元岡744番地	
修士課程	2	40		80	修士 (工学)			
博士後期課程	3	14		42	修士 (学術)			
情報知能工学専攻					博士 (情報科学)	平成21年度		
修士課程	2	45		90	博士 (理学)			
博士後期課程	3	15		45	博士 (工学)			
電気電子工学専攻					博士 (学術)	平成21年度		
修士課程	2	55		110				
博士後期課程	3	16		48				
総合理工学府			-		修士 (理学)		福岡県春日市春日	
量子プロセス理工学専攻					修士 (工学)	平成12年度	公園6丁目1番地	
修士課程	2	37		74	修士 (学術)			
博士後期課程	3	14		42	博士 (理学)			
物質理工学専攻					博士 (工学)	平成12年度		
修士課程	2	37		74	博士 (学術)			
博士後期課程	3	14		42				
先端エネルギー理工学専攻						平成12年度		
修士課程	2	34		68				
博士後期課程	3	12		36				
環境エネルギー工学専攻						平成12年度		
修士課程	2	26		52				
博士後期課程	3	9		27				
大気海洋環境システム学専攻						平成12年度		
修士課程	2	30		60				
博士後期課程	3	11		33				
生物資源環境科学府			-		修士 (農学)		福岡県福岡市西区	
資源生物科学専攻					博士 (農学)	平成22年度	元岡744番地	平成30年度入学定員増
修士課程	2	66		132				(16人)
博士後期課程	3	26		78				(7人)
環境農学専攻						平成22年度		平成30年度入学定員減
修士課程	2	66		132				(△9人)
博士後期課程	3	21		63				(△6人)
農業資源経済学専攻						平成22年度		
修士課程	2	13		26				
博士後期課程	3	5		15				

生命機能科学専攻 修士課程	2	99		198		0.90	平成22年度	平成30年度入学生定員減 (△9人)(修士課程) 平成30年度入学生定員増 (13人)(博士後期課程)  平成30年より学生募集停止
博士後期課程	3	25		75		0.56		
生物産業創成専攻 修士後期課程	3	-		-		-	平成22年度	
統合新領域学府			-					
ユーザー感性学専攻 修士課程	2	30		60	修士(感性学)	0.63	平成21年度	福岡県福岡市西区 元岡744番地
博士後期課程	3	4		12	修士(芸術工学)	0.41	平成23年度	
オートモーティブサイエンス専攻 修士課程	2	21		42	修士(工学)	0.94	平成21年度	
博士後期課程	3	7		21	修士(オートモーティブサイエンス)	0.42	平成21年度	
ライブラリーサイエンス専攻 修士課程	2	10		20	修士(ライブラリーサイエンス)	0.65	平成23年度	
博士後期課程	3	3		9	博士(感性学)	0.55	平成25年度	
					博士(芸術工学)			
					博士(工学)			
					博士(オートモーティブサイエンス)			
					博士(ライブラリーサイエンス)			
					博士(学術)			
附属施設の概要	<p>○附属病院 名称：九州大学病院 目的：患者の診療を通じて医学、歯学の教育と研究を行うこと。 所在地：福岡市東区馬出3-1-1 設置年月：昭和24年5月 規模等：土地面積313,745㎡ (病院地区：九州大学病院、医学部、歯学部、薬学部、生体防御医学研究所) 校舎等敷地88,043㎡(九州大学病院) 病床数1,275床、診療科37科</p> <p>○農場 名称：九州大学農学部附属農場 目的：農学に関する教育と研究を行うこと。 所在地：(農学部附属農場)福岡県糟屋郡粕屋町原町111 (高原農業実験実習場)大分県竹田市久住町久住字4045-4 設置年月：大正10年4月 規模等：土地面積396,670㎡(高原農業実験実習場を含む。)</p> <p>○演習林 名称：九州大学農学部附属演習林 目的：林学及び林産学に関する教育と研究を行うこと。 所在地：(福岡演習林)福岡県糟屋郡篠栗町津波黒394 (宮崎演習林)宮崎県東臼杵郡椎葉村大河内949 (北海道演習林)北海道足寄郡足寄町北五条1-85 (早良実習場)福岡県福岡市西区生の松原1-23-2 設置年月：大正11年5月 規模等：土地面積(全演習林の合計)71,425,335㎡</p> <p>○薬用植物園 名称：九州大学薬学府附属薬用植物園 目的：薬学に関する教育と研究を行うこと。 所在地：福岡県糟屋郡篠栗町津波黒394(九州大学農学部附属演習林内) 設置年月：昭和49年4月 規模等：土地面積26,800㎡</p>							

# 国立大学法人九州大学 設置申請等に関する組織の移行表

令和2年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
九州大学				九州大学				
共創学部				共創学部				
共創学科	105	—	420	共創学科	105	—	420	
文学部				文学部				
人文学科	151	—	604	人文学科	151	—	604	
教育学部	46	—	184	教育学部	46	—	184	
法学部	189	—	756	法学部	189	—	756	
経済学部		3年次		経済学部		3年次		
経済・経営学科	141	10	584	経済・経営学科	141	10	584	
経済工学科	85	10	360	経済工学科	85	10	360	
理学部				理学部				
物理学科	55	—	220	物理学科	55	—	220	
化学科	62	—	248	化学科	62	—	248	
地球惑星科学科	45	3年次	180	地球惑星科学科	45	3年次	180	
数学科	50	5	210	数学科	50	5	210	
生物科学科	46	—	184	生物科学科	46	—	184	
医学部				医学部				
医学科	110	—	660	医学科	110	—	660	
生命科学科	12	—	48	生命科学科	12	—	48	
保健学科	134	—	536	保健学科	134	—	536	
歯学部				歯学部				
歯学科	53	—	318	歯学科	53	—	318	
薬学部				薬学部				
創薬科学科	49	—	196	創薬科学科	49	—	196	
臨床薬学科	30	—	180	臨床薬学科	30	—	180	
工学部				工学部				
建築学科	58	—	232	建築学科	0	—	0	令和3年4月学生募集停止
電気情報工学科	153	—	612	電気情報工学科	0	—	0	令和3年4月学生募集停止
物質科学工学科	163	—	652	物質科学工学科	0	—	0	令和3年4月学生募集停止
地球環境工学科	145	—	580	地球環境工学科	0	—	0	令和3年4月学生募集停止
エネルギー科学科	95	—	380	エネルギー科学科	0	—	0	令和3年4月学生募集停止
機械航空工学科	164	—	656	機械航空工学科	0	—	0	令和3年4月学生募集停止
				電気情報工学科	153	—	612	学科の設置(届出)
				材料工学科	53	—	212	学科の設置(届出)
				応用化学科	72	—	288	学科の設置(届出)
				化学工学科	38	—	152	学科の設置(届出)
				融合基礎工学科	57	20	268	学科の設置(届出)
				機械工学科	135	—	540	学科の設置(届出)
				航空宇宙工学科	29	—	116	学科の設置(届出)
				量子物理工学科	38	—	152	学科の設置(届出)
				船舶海洋工学科	34	—	136	学科の設置(届出)
				地球資源システム工学科	34	—	136	学科の設置(届出)
				土木工学科	77	—	308	学科の設置(届出)
				建築学科	58	—	232	学科の設置(届出)
芸術工学部				芸術工学部				
芸術工学科	187	—	748	芸術工学科	187	—	748	
農学部				農学部				
生物資源環境学科	226	—	904	生物資源環境学科	226	—	904	
計	2,554	25	10,652	計	2,554	45	10,692	



## 【大学院】

## 人文科学府

## 人文基礎専攻

修士課程 16 — 32

博士後期課程 7 — 21

## 歴史空間論専攻

修士課程 20 — 40

博士後期課程 9 — 27

## 言語・文学専攻

修士課程 20 — 40

博士後期課程 9 — 27

## 地球社会統合科学府

## 地球社会統合科学専攻

修士課程 60 — 120

博士後期課程 35 — 105

## 人間環境学府

## 都市共生デザイン専攻

修士課程 20 — 40

博士後期課程 5 — 15

## 人間共生システム専攻

修士課程 11 — 22

博士後期課程 9 — 27

## 行動システム専攻

修士課程 17 — 34

博士後期課程 10 — 30

## 教育システム専攻

修士課程 19 — 38

博士後期課程 9 — 27

## 空間システム専攻

修士課程 28 — 56

博士後期課程 7 — 21

## 実践臨床心理学専攻

専門職学位課程 30 — 60

## 法学府

## 法政理論専攻

修士課程 72 — 144

博士後期課程 17 — 51

## 法務学府

## 実務法学専攻

専門職学位課程 45 — 135

## 経済学府

## 経済工学専攻

修士課程 20 — 40

博士後期課程 10 — 30

## 経済システム専攻

修士課程 27 — 54

博士後期課程 14 — 42

## 産業マネジメント専攻

専門職学位課程 45 — 90

## 理学府

## 物理学専攻

修士課程 41 — 82

博士後期課程 14 — 42

## 化学専攻

修士課程 62 — 124

博士後期課程 19 — 57

## 地球惑星科学専攻

修士課程 41 — 82

博士後期課程 14 — 42

## 数理学府

## 数理学専攻

修士課程 54 — 108

博士後期課程 20 — 60

## システム生命科学府

## システム生命科学専攻

博士課程 54 — 270

## 医学系学府

## 医学専攻

博士課程 107 — 428

## 【大学院】

## 人文科学府

## 人文基礎専攻

修士課程 16 — 32

博士後期課程 7 — 21

## 歴史空間論専攻

修士課程 20 — 40

博士後期課程 9 — 27

## 言語・文学専攻

修士課程 20 — 40

博士後期課程 9 — 27

## 地球社会統合科学府

## 地球社会統合科学専攻

修士課程 60 — 120

博士後期課程 35 — 105

## 人間環境学府

## 都市共生デザイン専攻

修士課程 20 — 40

博士後期課程 5 — 15

## 人間共生システム専攻

修士課程 11 — 22

博士後期課程 9 — 27

## 行動システム専攻

修士課程 17 — 34

博士後期課程 10 — 30

## 教育システム専攻

修士課程 19 — 38

博士後期課程 9 — 27

## 空間システム専攻

修士課程 28 — 56

博士後期課程 7 — 21

## 実践臨床心理学専攻

専門職学位課程 30 — 60

## 法学府

## 法政理論専攻

修士課程 72 — 144

博士後期課程 17 — 51

## 法務学府

## 実務法学専攻

専門職学位課程 45 — 135

## 経済学府

## 経済工学専攻

修士課程 20 — 40

博士後期課程 10 — 30

## 経済システム専攻

修士課程 27 — 54

博士後期課程 14 — 42

## 産業マネジメント専攻

専門職学位課程 45 — 90

## 理学府

## 物理学専攻

修士課程 41 — 82

博士後期課程 14 — 42

## 化学専攻

修士課程 62 — 124

博士後期課程 19 — 57

## 地球惑星科学専攻

修士課程 41 — 82

博士後期課程 14 — 42

## 数理学府

## 数理学専攻

修士課程 54 — 108

博士後期課程 20 — 60

## システム生命科学府

## システム生命科学専攻

博士課程 54 — 270

## 医学系学府

## 医学専攻

博士課程 107 — 428

医科学専攻				医科学専攻				
修士課程	20	—	40	修士課程	20	—	40	
保健学専攻				保健学専攻				
修士課程	27	—	54	修士課程	27	—	54	
博士後期課程	10	—	30	博士後期課程	10	—	30	
医療経営・管理学専攻				医療経営・管理学専攻				
専門職学位課程	20	—	40	専門職学位課程	20	—	40	
歯学府				歯学府				
歯学専攻				歯学専攻				
博士課程	43	—	172	博士課程	43	—	172	
薬学府				薬学府				
創薬科学専攻				創薬科学専攻				
修士課程	55	—	110	修士課程	55	—	110	
博士後期課程	12	—	36	博士後期課程	12	—	36	
臨床薬学専攻				臨床薬学専攻				
博士課程	5	—	20	博士課程	5	—	20	
工学府				工学府				
物質創造工学専攻								令和3年4月学生募集停止
修士課程	38	—	76		0	—	0	
博士後期課程	10	—	30		0	—	0	
物質プロセス工学専攻								令和3年4月学生募集停止
修士課程	30	—	60		0	—	0	
博士後期課程	9	—	27		0	—	0	
材料物性工学専攻								令和3年4月学生募集停止
修士課程	33	—	66		0	—	0	
博士後期課程	7	—	21		0	—	0	
化学システム工学専攻								令和3年4月学生募集停止
修士課程	35	—	70		0	—	0	
博士後期課程	10	—	30		0	—	0	
				材料工学専攻				専攻の設置(届出)
				修士課程	43	—	86	
				博士後期課程	10	—	30	
				応用化学専攻				専攻の設置(届出)
				修士課程	68	—	136	
				博士後期課程	18	—	54	
				化学工学専攻				専攻の設置(届出)
				修士課程	30	—	60	
				博士後期課程	8	—	24	
								令和3年4月学生募集停止
建設システム工学専攻								令和3年4月学生募集停止
修士課程	24	—	48		0	—	0	
博士後期課程	8	—	24		0	—	0	
都市環境システム工学専攻								令和3年4月学生募集停止
修士課程	28	—	56		0	—	0	
博士後期課程	8	—	24		0	—	0	
				土木工学専攻				専攻の設置(届出)
				修士課程	52	—	104	
				博士後期課程	16	—	48	
				船舶海洋工学専攻				名称変更
				修士課程	25	—	50	定員変更(4)
				博士後期課程	8	—	24	
				地球資源システム工学専攻				
				修士課程	20	—	40	
				博士後期課程	8	—	24	
				共同資源工学専攻				
				修士課程	10	—	20	
				量子物理学専攻				名称変更
				修士課程	30	—	60	定員変更(2)
				博士後期課程	10	—	30	
				機械工学専攻				
				修士課程	73	—	146	定員変更(11)
				博士後期課程	16	—	48	
				水素エネルギーシステム専攻				
				修士課程	35	—	70	定員変更(5)
				博士後期課程	9	—	27	
				航空宇宙工学専攻				
				修士課程	30	—	60	
				博士後期課程	10	—	30	定員変更(△2)
芸術工学府				芸術工学府				
芸術工学専攻				芸術工学専攻				
修士課程	92	—	184	修士課程	92	—	184	
博士後期課程	25	—	75	博士後期課程	25	—	75	
デザインストラテジー専攻				デザインストラテジー専攻				
修士課程	28	—	56	修士課程	28	—	56	
博士後期課程	5	—	15	博士後期課程	5	—	15	

システム情報科学府			
情報学専攻			
修士課程	40	—	80
博士後期課程	14	—	42
情報知能工学専攻			
修士課程	45	—	90
博士後期課程	15	—	45
電気電子工学専攻			
修士課程	55	—	110
博士後期課程	16	—	48
総合理工学府			
量子プロセス理工学専攻			
修士課程	37	—	74
博士後期課程	14	—	42
物質理工学専攻			
修士課程	37	—	74
博士後期課程	14	—	42
先端エネルギー理工学専攻			
修士課程	34	—	68
博士後期課程	12	—	36
環境エネルギー工学専攻			
修士課程	26	—	52
博士後期課程	9	—	27
大気海洋環境システム学専攻			
修士課程	30	—	60
博士後期課程	11	—	33
生物資源環境科学府			
資源生物学専攻			
修士課程	66	—	132
博士後期課程	26	—	78
環境農学専攻			
修士課程	66	—	132
博士後期課程	21	—	63
農業資源経済学専攻			
修士課程	13	—	26
博士後期課程	5	—	15
生命機能科学専攻			
修士課程	99	—	198
博士後期課程	25	—	75
統合新領域学府			
ユーザー感性学専攻			
修士課程	30	—	60
博士後期課程	4	—	12
オートモーティブサイエンス専攻			
修士課程	21	—	42
博士後期課程	7	—	21
ライブラリーサイエンス専攻			
修士課程	10	—	20
博士後期課程	3	—	9
計	2,668	—	6,424

システム情報科学府			
			令和3年4月学生募集停止
	0	—	0
	0	—	0
			令和3年4月学生募集停止
	0	—	0
	0	—	0
			令和3年4月学生募集停止
	0	—	0
	0	—	0
情報理工学専攻			専攻の設置(届出)
修士課程	105	—	210
博士後期課程	29	—	87
電気電子工学専攻			専攻の設置(届出)
修士課程	65	—	130
博士後期課程	16	—	48
総合理工学府			
			令和3年4月学生募集停止
	0	—	0
	0	—	0
			令和3年4月学生募集停止
	0	—	0
	0	—	0
			令和3年4月学生募集停止
	0	—	0
	0	—	0
			令和3年4月学生募集停止
	0	—	0
	0	—	0
			令和3年4月学生募集停止
	0	—	0
	0	—	0
総合理工学専攻			専攻の設置(届出)
修士課程	172	—	344
博士後期課程	62	—	186
生物資源環境科学府			
資源生物学専攻			
修士課程	66	—	132
博士後期課程	26	—	78
環境農学専攻			
修士課程	66	—	132
博士後期課程	21	—	63
農業資源経済学専攻			
修士課程	13	—	26
博士後期課程	5	—	15
生命機能科学専攻			
修士課程	99	—	198
博士後期課程	25	—	75
統合新領域学府			
ユーザー感性学専攻			
修士課程	30	—	60
博士後期課程	4	—	12
オートモーティブサイエンス専攻			
修士課程	21	—	42
博士後期課程	7	—	21
ライブラリーサイエンス専攻			
修士課程	10	—	20
博士後期課程	3	—	9
計	2,733	—	6,554

教育課程等の概要															
(工学府 土木工学専攻 修士課程)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
高等専門科目	実践データ解析学 *	1前①		2		○				1					オムニバス
	野外調査法 *	1前①		2			○			2					
	研究計画法 *	1前①		2		○			12						
	数値解析学 *	1前①		2		○				1					
	空間情報学 *	1前①		2			○		1						
	地震工学特論 *	2前①～②		2		○			1						
	都市工学・経済学 *	2前①		2		○			1						
小計(7科目)		—	0	14	0	—	—	12	3	0	0	0			
先端科目	構造解析学特論 *	2前①～②		2		○			1						隔年
	免震制振工学 *	2後③～④		2		○				1					
	コンクリート工学特論 *	1前①～②		2		○			1	1					
	鋼構造特論 *	1後③～④		2		○				1					
	地盤材料力学 *	2前①～②		2		○				1					
	建設基礎対策学 *	2後③～④		2		○			1						
	災害リスク学 *	1前①～②		2		○			1						
	地盤解析学 *	1後③～④		2		○			1						
	防災地盤学 *	1後③～④		2		○			1						兼1
	河川工学特論 *	2前②		2		○									兼1
	環境水理学 *	2後③～④		2		○			1						
	沿岸・海洋工学特論 *	1後③～④		2		○			1	1					
	都市総合交通計画 *	2前①～②		2		○									兼1
	実践景観デザイン論 *	1前①～②		2		○									兼1
	社会基盤財政論 *	1後③～④		2		○			1						
	廃棄物資源循環学 *	2後③～④		2		○			1						
	環境計画論 *	1前①～②		2		○				1					
	水質変換工学 *	2後③～④		2		○			1						
	国土開発・災害リスクマネジメント *	1後③～④		2		○			5	4					
	地下水環境システム論 *	1前①～②		2		○				1					
	応用生態工学 *	2後③～④		2		○				1					
	地盤環境システム工学 *	2前①～②		2		○			1						
小計(22科目)		—	0	44	0	—	—	12	9	0	0	0	兼4		
能力開発特別科目	課題解決セミナーA	1後③		2				○		4					共同
	課題解決セミナーB *	1後④		2				○		3					共同
	プレゼンテーション演習 *	1後③		2			○								兼1
	プレゼンテーションデザイン *	1後④		2			○			1					兼1
	合意形成論演習 *	1前①		2			○								兼1
	環境学実習 *	2前①～②		2				○		1					集中
	実践維持管理工学 *	1前①～②		2				○		1	1				
	産学連携研究 *	2通		2				○		10					兼4
	社会基盤工学特論第一 *	2後④		2				○		1	2				
	社会基盤工学特論第二 *	2後④		2				○		2	2				
	社会基盤工学特論第三 *	2後④		2				○		3	1				兼1
	社会基盤工学特論第四 *	2後④		2				○		1					
	社会基盤工学演習第一 *	2後④		2				○		1	2				
	社会基盤工学演習第二 *	2後④		2				○		2	2				
	社会基盤工学演習第三 *	2後④		2				○		3	1				兼1
	社会基盤工学演習第四 *	2後④		2				○		1					
	都市環境工学特論第一 *	2後④		2				○		2					兼1
	都市環境工学特論第二 *	2後④		2				○							兼1
	都市環境工学特論第三 *	2後④		2				○		1	1				兼1
	都市環境工学特論第四 *	2後④		2				○		1	2				
	都市環境工学特論第五 *	2後④		2				○		1	2				
	都市環境工学演習第一 *	2後④		2				○		2					兼1
	都市環境工学演習第二 *	2後④		2				○							兼1
都市環境工学演習第三 *	2後④		2				○		1	1				兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	都市環境工学演習第四 *	2後④		2				○	1	2					
	都市環境工学演習第五 *	2後④		2				○	1	2					
	小計 (26科目)	—	0	50	0			—	12	10	0	0	0		兼4
異分野科目	材料工学A	1前①・2前①		1				○							兼1
	材料工学B	1前①・2前①		1				○							兼1
	応用化学A	1後③・④		1				○							兼7 オムニバス
	応用化学B	2後③・④		1				○							兼8 オムニバス
	化学工学A	1後③・④		1				○							兼6 オムニバス
	化学工学B	2後③・④		1				○							兼5 オムニバス
	機械工学A	1後③・④		1				○							兼1
	機械工学B	1後③・④		1				○							兼1
	水素エネルギーシステムA	1後③・④		1				○							兼1
	水素エネルギーシステムB	1後③・④		1				○							兼1
	航空宇宙工学A	1前①		1				○							兼4 オムニバス
	航空宇宙工学B	1前②		1				○							兼5 オムニバス・共同
	量子物理学A	1後③		1				○							兼1
	量子物理学B	1後④		1				○							兼1
	船舶海洋工学A	1後③		1				○							兼4 オムニバス
	船舶海洋工学B	1後④		1				○							兼2 オムニバス
	地球資源システム工学A	1後③		1				○							兼1
	地球資源システム工学B	1後④		1				○							兼1
	小計 (18科目)	—	0	18	0			—	0	0	0	0	0		兼49
合計 (73科目)			—	0	126	0		—	13	10	0	0	0		兼53
学位又は称号		修士 (工学)			学位又は学科の分野			工学関係							
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
<p>修士課程に2年以上在学し、以下の要件を満たす30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、修士課程に1年以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>【履修方法】 以下の要件を満たす30単位以上を修得すること。 (a) 高等専門科目 (6単位修得) (b) 先端科目 (6単位修得) (c) 能力開発特別科目 (6単位修得) (d) 異分野科目 (4単位修得)</p> <p>なお、4単位を上限として、大学院基幹教育科目及び他学府が開講する科目を異分野科目の単位として認定する。</p> <p>【備考】 記載する科目のうち、授業科目の名称末尾に「*」を付した科目は、グローバルコース (英語による授業等により学位取得可能な教育課程) の開設科目として英語でも開講する。 なお、グローバルコースにおいては、異分野科目区分に属する科目は開講しない。</p>								1学年の学期区分		4期					
								1学期の授業期間		8週					
								1時限の授業時間		90分					



学位又は称号	博士（工学）	学位又は学科の分野	工学関係
卒業要件及び履修方法		授業期間等	
<p>博士後期課程に3年以上在学し、以下の要件を満たす10単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、博士後期課程に1年以上在学すれば足りるものとする。</p> <p><b>【履修方法】</b> 以下の要件を満たす10単位以上を修得すること。</p> <p>(a) 講究科目（4単位以上修得） なお、講究科目の選択科目のうち、社会基盤工学コースにおいては、 「建設材料工学講究A」、「建設材料工学講究B」、 「建設設計工学講究A」、「建設設計工学講究B」、 「防災地盤工学講究A」、「防災地盤工学講究B」、 「環境地盤工学講究」から4単位を選択必修とし、 都市環境工学コースにおいては、 「都市システム計画学講究A」、「都市システム計画学講究B」、 「環境デザイン工学講究A」、「都市環境工学講究A」、 「都市環境工学講究B」、「環境システム工学講究A」、 「環境水理学講究」、「沿岸海洋工学講究」から4単位を選択必修とする。</p> <p>(b) 博士共通科目（2単位修得） ＜必修科目＞工学研究企画（2単位）</p> <p>なお、指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目を関連授業科目として単位認定することができる。</p> <p><b>【備考】</b> 記載する科目のうち、授業科目の名称末尾に「*」を付した科目は、グローバルコース（英語による授業等により学位取得可能な教育課程）の開設科目として英語でも開講する。</p>		1 学年の学期区分	4学期
		1 学期の授業期間	8週
		1 時限の授業時間	90分

教 育 課 程 等 の 概 要															
(工学部地球環境工学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
基幹 教育 科目	基幹教育セミナー	1前②	1					○			1				兼34
	小計 (1科目)	—	1	0	0			—			1	0	0	0	兼34
課題 協 学 科 目	課題協学科目	1後③～④	2.5					○							兼12
	小計 (1科目)	—	2.5	0	0			—			0	0	0	0	兼12
言 語 文 化 科 目	言語文化基礎科目 学術英語A・リセプション	1前①～②	1					○							兼10
	学術英語A・プロダクション	1前①～②	1					○							兼10
	学術英語A・CALL	1前①～②	1					○							兼1
	学術英語B・インテグレート	1後③～④	2					○							兼18
	学術英語B・CALL	1後③～④	1					○							兼1
	学術英語AB・再履修	1後③～④ ・2前①～②	1					○							兼1
	学術英語C・テーマベース	2前①・② ・後③・④	1						○						兼9
	学術英語C・スキルベース	2前①・② ・後③・④	1						○						兼8
	学術英語C・集中演習	2前①～②	2						○						兼9
	専門英語	2後③～④	1						○						兼3
	ドイツ語I	1前①～②	1						○						兼5
	ドイツ語II	1後③～④	1						○						兼5
	ドイツ語III	2前①～②	1						○						兼1
	ドイツ語プラクティクムI	1後③～④	1							○					兼2
	ドイツ語プラクティクムII	2前①～②	1							○					兼1
	フランス語I	1前①～②	1						○						兼2
	フランス語II	1後③～④	1						○						兼2
	フランス語III	2前①～②	1						○						兼1
	フランス語プラティクI	1後③～④	1							○					兼1
	フランス語プラティクII	2前①～②	1							○					兼1
	中国語I	1前①～②	1						○						兼4
中国語II	1後③～④	1						○						兼4	
中国語III	2前①～②	1						○						兼1	
中国語実践I	1後③～④	1							○					兼2	
中国語実践II	2前①～②	1							○					兼2	
ロシア語I	1前①～②	1						○						兼1	
ロシア語II	1後③～④	1						○						兼1	



科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	ロシア語Ⅲ	2前①～②		1		○									兼1
	ロシア語フォーラム	1後③～④		1			○								兼1
	韓国語Ⅰ	1前①～②		1		○									兼2
	韓国語Ⅱ	1後③～④		1		○									兼2
	韓国語Ⅲ	2前①～②		1		○									兼2
	韓国語フォーラム	1後③～④		1			○								兼2
	スペイン語Ⅰ	1前①～②		1		○									兼2
	スペイン語Ⅱ	1後③～④		1		○									兼2
	スペイン語Ⅲ	2前①～②		1		○									兼2
	スペイン語フォーラム	1後③～④		1			○								兼2
	日本語Ⅰ	1前①		1		○									兼1
	日本語Ⅱ	1前②		1		○									兼1
	日本語Ⅲ	1後③		1		○									兼1
	日本語Ⅳ	1後④		1		○									兼1
	日本語Ⅴ	2前①～②		1		○									兼1
	日本語Ⅵ	2前①～②		1		○									兼1
	日本語Ⅶ	2前①～②		1		○									兼1
	小計 (44科目)	—	6	40	0	—			0	0	0	0	0		兼50
文系 ディ シ プ リ ン 科 目	哲学・思想入門	1前①～② ・後③～④		2		○									兼3
	先史学入門	1前①～② ・後③～④		2		○									兼3
	歴史学入門	1前①～② ・後③～④		2		○									兼5
	文学・言語学入門	1前①～② ・後③～④		2		○									兼6
	芸術学入門	1前①～② ・後③～④		2		○									兼3
	文化人類学入門	1前①～② ・後③～④		2		○									兼1
	地理学入門	1前①～② ・後③～④		2		○									兼4
	社会学入門	1前①～② ・後③～④		2		○									兼3
	心理学入門	1前①～② ・後③～④		2		○									兼6
	現代教育学入門	1前①・② ・後③・④		1		○									兼5
	教育基礎学入門	1前①・② ・後③・④		1		○									兼5
	法学入門	1前①～② ・後③～④		2		○									兼3
	政治学入門	1前①～② ・後③～④		2		○									兼1
	経済学入門	1前①～② ・後③～④		2		○									兼1
	経済史入門	1前①～② ・後③～④		2		○									兼2
	The Law and Politics of International Society	1後③～④		2		○									兼1
小計 (16科目)	—	0	30	0	—			0	0	0	0	0		兼47	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
理系 デザイン プリン科目	社会と数理科学	1前①・② ・後③・④		1		○									兼3
	微分積分学	1後③～④		1.5		○									兼3
	微分積分学・同演習A	1前①～②		1.5			○								兼4
	微分積分学・同演習B	1後③～④		1.5			○	○							兼4
	微分積分学・同演習I	1前①～②	1.5				○	○							兼3
	微分積分学・同演習II	1後③～④	1.5					○							兼3
	微分積分学・同演習III	2前①～②	1.5					○							兼3
	線形代数	1前①～②		1.5		○									兼3
	線形代数学・同演習A	1前①～②	1.5					○							兼7
	線形代数学・同演習B	1後③～④	1.5						○						兼7
	数学演習I A	1前①～②		1					○						兼2
	数学演習I B	1後③～④		1						○					兼2
	数学演習II	2前①～②		1						○					兼4
	数理統計学	2前①～② ・後③～④		1.5			○								兼8
	身の回りの物理学A	1前①・② ・後③・④		1			○								兼2
	身の回りの物理学B	1前①・② ・後③・④		1			○								兼3
	物理学概論A	1前①～②		1.5			○								兼4
	物理学概論A演習	1前①～②		1						○					兼2
	物理学概論B	1後③～④		1.5			○								兼4
	物理学概論B演習	1後③～④		1						○					兼2
	基幹物理学I A	1前①～②	1.5				○								兼27
	基幹物理学I A演習	1前①～②	1							○					兼19
	基幹物理学I B	1後③～④	1.5				○				4				兼23
	基幹物理学I B演習	1後③～④		1						○		3			兼15
	力学演習	1後③～④		1						○					兼3
	物理学の進展	2前①～②		1.5			○								兼1
	基幹物理学II	2前①～②		1.5			○								兼4
	電気電子工学入門	2前①～②		2			○								兼1
	原子核物理学	2後③～④		2			○								兼1
	身の回りの化学	1前①・② ・後③・④		1			○								兼2
	基礎化学	1前①～②・ 後③～④		1.5			○								兼12
	無機物質化学	1前①～②・ 後③～④		1.5			○								兼12
	有機物質化学	1前①～②・ 後③～④		1.5			○								兼5
	基礎化学結合論	1前①～②・ 後③～④		1.5			○								兼8
	基礎化学熱力学	1後③～④		1.5			○								兼8
	現代化学	2前①～②		1.5			○								兼1
	基礎生物有機化学	2前①～②		1.5			○								兼1
	基礎生化学	2前①～②		1.5			○								兼1
	機器分析学	2後③～④		2			○								兼1
	生命の科学A	1前①・② ・後③・④		1			○								兼7
生命の科学B	1前①・② ・後③・④		1			○								兼6	
基礎生物学概要	1前①～② ・後③～④		1.5			○				1				兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	細胞生物学	1前①～② ・後③～④		1.5		○									兼10
	集団生物学	2前①～②		1.5		○									兼6
	分子生物学	2前①～②		1.5		○									兼6
	生態系の科学	2前①～②		1.5		○									兼1
	地球と宇宙の科学	1前①・② ・後③・④		1		○									兼2
	地球科学	1前①・後③		1		○									兼2
	最先端地球科学	2前①～②		1		○									兼2
	宇宙科学概論	2前①～②		1.5		○									兼1
	デザイン思考	1前①・② ・後③・④		1		○									兼1
	図形科学	1前①・②	1.5			○			1	3					兼7
	空間表現実習 I	1後③～④		2			○								兼7
	空間表現実習 II	2前①～②		2			○								兼3
	世界建築史	2前①・②		2		○									兼1
	日本建築史	2前①・②		2		○									兼1
	近・現代建築史	2後③・④		2		○									兼1
	デザイン史	2後③・④		2		○									兼1
	情報科学	1前①～② ・後③～④		1.5		○									兼11
	プログラミング演習	1前①～② ・後③～④	1				○			1		3			兼22
	コンピュータープログラミング入門	2後③・④		1		○									兼1
	自然科学総合実験（基礎）	1前①・後③	1					○				1			兼25
	自然科学総合実験（発展）	1前②・後④	1					○				1			兼25
	小計（63科目）	—	16	72	0	—	—	—	1	9	0	8	0	兼229	
サイバーセキュリティ科目	サイバーセキュリティ基礎論	1前①	1				○								兼13
	小計（1科目）	—	1	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼13	
健康・スポーツ科目	健康・スポーツ科学演習	1前①～②	1				○								兼20
	身体運動科学実習 I	1後③～④		1				○							兼17
	身体運動科学実習 II	2前①～②		1				○							兼7

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
	身体運動科学実習Ⅲ	2後③～④		1				○							兼3	
	身体運動科学実習Ⅳ	2後③～④		1				○							兼3	
	健康・スポーツ科学講義ⅠA	1後③		1		○									兼1	
	健康・スポーツ科学講義ⅠB	1後④		1		○									兼1	
	健康・スポーツ科学講義Ⅱ	2前①～②		2		○									兼1	
	小計(8科目)	—	1	8	0	—			0	0	0	0	0	兼22		
総合科目	アカデミック・フロンティアⅠ	1前①		1		○									兼1	
	アカデミック・フロンティアⅡ	1前②		1		○									兼1	
	大学とは何かⅠ	1前①		1		○									兼1	
	大学とは何かⅡ	1前②		1		○									兼1	
	九州大学の歴史Ⅰ	1後③		1		○									兼1	
	九州大学の歴史Ⅱ	1後④		1		○									兼1	
	女性学・男性学Ⅰ	1前①		1		○									兼1	
	女性学・男性学Ⅱ	1前②		1		○									兼1	
	日本事情	1前①		2		○									兼1	
	社会連携活動論：ボランティア	1前②		1		○									兼1	
	社会連携活動論：インターンシップ	1前①		1		○									兼1	
	Law in Everyday Life A	1後③		1		○									兼1	
	Law in Everyday Life B	1後④		1		○									兼1	
	バリアフリー支援入門	1前①		1		○									兼1	
	ユニバーサルデザイン研究	1後③		1		○									兼1	
	アクセシビリティ入門	1前②		1		○									兼1	
	アクセシビリティ支援入門	1後④		1		○									兼1	集中
	アクセシビリティ基礎	1後③・④		1		○									兼1	集中
	人と人をつなぐ技法	1後③		1		○									兼1	
	コミュニケーション入門	1前②		1		○									兼1	
	体験してわかる自然科学	1後③・④		1		○									兼1	
	健康疫学・内科学から見たキャンパスライフ	1後③		1		○									兼1	
	心理学・精神医学から見たキャンパスライフ	1後④		1		○									兼1	
	アジア埋蔵文化財学A	1前①		1		○									兼1	
	アジア埋蔵文化財学B	1前②		1		○									兼1	
	韓国・朝鮮研究の最前線Ⅰ	1後③		1		○									兼1	
	韓国・朝鮮研究の最前線Ⅱ	1後④		1		○									兼1	
	グローバル社会を生きるⅠ	1前①・②		1		○									兼1	
	グローバル社会を生きるⅡ	1前①・②		1		○									兼1	
	社会参加のための日本語教育Ⅰ	1後③		1		○									兼1	
	社会参加のための日本語教育Ⅱ	1後④		1		○									兼1	
	フィールドに学ぶA	1後③		1				○							兼1	
	フィールドに学ぶB	1後④		1				○							兼1	
	教育テスト論	1後③～④		2		○									兼1	
	現代企業分析	1前①・②		1		○									兼1	集中
	現代経済事情	1前①・②		1		○									兼1	集中
	外国語プレゼンテーション	1後③～④		1		○									兼1	集中
	水の科学	1後③		2		○									兼1	
	医療倫理学Ⅰ	1後③		1		○									兼1	
	医療倫理学Ⅱ	1後④		1		○									兼1	
	バイオエシックス入門	1前②		1		○									兼1	
	科学の進歩と女性科学者Ⅰ	1前①		1		○									兼1	
	科学の進歩と女性科学者Ⅱ	1前②		1		○									兼1	
	糸島の水と土と緑Ⅰ	1前①		1		○									兼1	
	糸島の水と土と緑Ⅱ	1前②		1		○									兼1	
	命のあり方・尊さと食の関連	1前①～②		2		○									兼1	集中

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
	食肉加工の理論と実践	1後③～④		2		○									兼1	集中
	先進的植物生産システム概論Ⅰ	1後③		1		○									兼1	
	先進的植物生産システム概論Ⅱ	1後④		1		○									兼1	集中
	体験的農業生産学入門	1後③～④		1				○							兼1	
	農のための植物-環境系輸送現象論	1後③		1		○									兼1	
	農のための最適環境制御	1前①		1		○									兼1	
	食科学の新展開	1前①		1		○									兼1	
	作物生産とフロンティア研究	1後③		1		○									兼1	
	持続可能な農業生産・食料流通システム	1後③		1		○									兼1	
	農業と微生物	1後④		1		○									兼1	
	企業から見たサイバーセキュリティA	1前②		1		○									兼1	
	企業から見たサイバーセキュリティB	1後④		1		○									兼1	
	サイバーセキュリティ演習	1前①～②		1			○								兼2	集中
	セキュリティエンジニアリング演習A	1前①～②		1			○								兼1	集中
	セキュリティエンジニアリング演習B	1前①～②		1			○								兼1	集中
	セキュリティエンジニアリング演習C	1後③～④		1			○								兼1	集中
	分子の科学	1後③～④		2		○									兼1	集中
	「留学」考	1後③・④		1		○									兼1	集中
	Japan in Global Society	1後④		1		○									兼1	
	アイデア・ラボⅠ	1前②		2		○									兼1	
	アントレプレナーシップ入門	1前①・後③		2		○									兼1	
	伊都キャンパスを科学するⅠ(軌跡編)	1前①		1		○									兼1	
	伊都キャンパスを科学するⅡ(現在編)	1前②		1		○									兼1	
	伊都キャンパスを科学するⅢ(展望編)	1後③		1		○									兼1	
	少人数セミナー	1前①・②・後③・④		1		○									兼1	
	小計(71科目)	—	0	79	0	—			0	0	0	0	0	0	兼44	
高年次基幹教育科目	科学の歴史A	2前①・②		1		○									兼1	
	科学の歴史B	2前①・②		1		○									兼1	
	科学の基礎(哲学的考察)	2後③・④		1		○									兼1	
	脳情報科学入門	3前①・②		1		○									兼1	
	認知心理学	2後③・④		1		○									兼1	
	Brain and Mind	2後③・④		1		○									兼1	
	機械学習と人工知能	2後③・④		1		○									兼1	
	現代社会Ⅰ	2前①～②		2		○									兼1	
	現代社会Ⅱ	2後③～④		2		○									兼1	
	現代社会Ⅲ	2後③～④		2		○									兼1	隔年
	現代社会Ⅳ	2後③～④		2		○									兼1	隔年
	現代史Ⅰ	2前①～②		2		○									兼1	
	現代史Ⅱ	2後③～④		2		○									兼1	
	現代史Ⅲ	2後③～④		2		○									兼1	隔年
	現代史Ⅳ	2後③～④		2		○									兼1	隔年
	EU論基礎—制度と経済—	2前①～②		2		○									兼1	
	技術と産業・企業	3前①・②		2		○									兼1	隔年
	グローバル化とアジア経済	3前①・②		2		○									兼1	隔年
	金融と経済	2後③～④		2		○									兼1	
	サイバー空間デザイン	2前①～②		2		○									兼1	
	芸術学概論	3前①・②		1		○									兼1	
	音楽・音響論	2後③～④		2		○									兼1	
デザインと観察	2前①～②		2		○									兼1		
環境問題と自然科学	2後③～④		2		○									兼1		
環境調和型社会の構築	2前①～②		2		○				1					兼1		
グリーンケミストリー	2後③～④		2		○									兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
	自然災害と防災	2後③～④		2		○				1					兼1	隔年
	生態系の構造と機能Ⅰ	2後③・④		1		○									兼1	隔年
	生態系の構造と機能Ⅱ	2後③・④		1		○									兼1	
	男女共同参画	2後③・④		2		○									兼1	
	ボランティア活動Ⅰ	2通		1				○							兼1	
	ボランティア活動Ⅱ	2通		1				○							兼1	
	インターンシップⅠ	2通		1				○							兼1	
	インターンシップⅡ	2通		1				○							兼1	
	漢方医薬学	3前①・②		1		○									兼1	集中
	チーム医療演習	3前①・②		1			○								兼1	集中
	バイオインフォマティクス	3前①・②		2		○									兼1	集中
	臨床イメージング	2後③・④		1		○									兼1	
	社会と健康	3前①・②		2		○									兼1	
	国際保健と医療	2後③～④		2		○									兼1	
	アクセシビリティマネジメント研究	2前①～②		2		○									兼1	集中
	地球の進化と環境	2後③～④		2		○									兼1	
	生物多様性と人間文化A	2前①・②		1		○									兼1	
	生物多様性と人間文化B	2前①・②		1		○									兼1	
	遺伝子組換え生物の利用と制御	2後③～④		2		○									兼1	
	バイオテクノロジー詳論	2後③～④		2		○									兼1	隔年
	平和と安全の構築学	2後③・④		1		○									兼1	
	文化と社会の理論	2前①～②		2		○									兼1	
	東アジアと日本ーその歴史と現在ー	2前①～②		2		○									兼1	隔年
	法文化学入門	2前①～②		2		○									兼1	隔年
	法史学入門	2前①～②		2		○									兼1	隔年
	ローマ法史	2前①～②		2		○									兼1	
	アジア共同体入門	2後③～④		2		○									兼1	
	プレゼンテーション基礎	2前①・②		1			○								兼1	集中
	レトリック基礎	2前①・②		1			○	○							兼1	集中
	共創発想法	2後③・④		2			○	○							兼1	
	データマイニングと情報可視化	2後③・④		1		○		※							兼1	※演習
	技術と倫理	2後③・④		1		○									兼1	
	医療における倫理	2前①～②		2		○									兼1	
	研究と倫理	3前①・②		1		○									兼1	
	インフォームドコンセント	3前①・②		1		○									兼1	集中
	薬害	3前①・②		1		○									兼1	集中
	臨床倫理	3前①・②		1		○									兼1	集中
	アントレプレナーシップ・会計/ファイナンス基礎	2後③・④		1		○									兼1	
	アントレプレナーシップ・戦略論基礎	2前①・②		1		○									兼1	
	アントレプレナーシップ・組織論基礎	2前①・②		1		○									兼1	
	アントレプレナーシップ・マーケティング基礎	2後③・④		1		○									兼1	
	事業創造デザイン特論Ⅰ	2前①・②		1		○									兼1	
	事業創造デザイン特論Ⅱ	2前①・②		1		○									兼1	
	リスクマネジメント	2後③～④		2		○									兼1	
	九大生よ、ビジネスとイノベーションを学ぼうA	2前①・②		1		○									兼1	
	九大生よ、ビジネスとイノベーションを学ぼうB	2前①・②		1		○									兼1	
	社会統計学A	3前①・②		1				○							兼1	
	社会統計学B	3前①・②		1				○							兼1	
	社会調査法ⅠA	2前①・②		1				○							兼1	
	社会調査法ⅠB	2前①・②		1				○							兼1	
	社会調査法ⅡA	2後③・④		1				○							兼1	
	社会調査法ⅡB	2後③・④		1				○							兼1	
	教育学特論	2前①～② ・後③～④		2		○									兼2	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
	教育心理学特論 (教育・学校心理学)	2後③～④		2		○									兼1	
	日本国憲法	3前①・②		2		○									兼2	
	小計 (81科目)	—	0	120	0	—			1	1	0	0	0	兼57		
	小計 (286科目)	—	27.5	349	0	—			2	11	0	8	0	兼446		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻教育科目	地球環境工学入門Ⅰ	1前①～②	1			○			3						オムニバス オムニバス 兼1 兼1 兼1 兼4
	地球環境工学入門Ⅱ	1後③～④	1			○			3						
	常微分方程式	2後③～④	2			○									
	複素関数論	2後③～④	2			○									
	フーリエ解析と偏微分方程式	3前①～②	2			○									
	情報処理概論	3後③～④	2			○			1						
	地球環境工学卒業研究	4前①～②・後③～④	6					○	18	22		2			
	小計（7科目）		16	0	0	—			18	22	0	2	0	兼7	
選択科目	応用複素関数論	3前①～②		2		○									兼1
	電気工学基礎	2前①～② ・3前①～② ・4前①～② 2後③～④		2		○									兼1
	電子情報工学基礎	2前①～② ・3後③～④ ・4後③～④		2		○									兼1
	機械工学大意第一	2前①～② ・3前①～② ・4前①～②		2		○									兼3
	流体力学第一	2前①・後③		2		○			1						
	固体力学	2前①・②		2		○									兼3
	確率統計	2前①		2		○									兼1
	構造力学Ⅰ	2後③		1		○			1						
	構造力学Ⅱ	2後④		1		○			1						
	水理学Ⅰ	2後③		1		○			1						
	水理学Ⅱ	2後④		1		○			1						
	地盤力学Ⅰ	2後③		1		○			1						兼1
	地盤力学Ⅱ	2後④		1		○			1						兼1
	環境システム学	2前②		2		○			1	1					
	構造力学Ⅲ	3前①		1		○				1					
	構造力学Ⅳ	3前①		1		○				1					
	水理学Ⅲ	3前①		1		○				1					
	水理学Ⅳ	3前①		1		○				1					
	地盤力学Ⅲ	3前①		1		○				1					
	地盤力学Ⅳ	3前①		1		○				1					
	土木材料学Ⅰ	2後④		1		○			1						
	土木材料学Ⅱ	2後④		1		○			1						
	環境基礎学Ⅰ	3後③		1		○			1						
	環境基礎学Ⅱ	3後③		1		○			1						
	計画数理Ⅰ	3前①		1		○				1					
	計画数理Ⅱ	3前①		1		○				1					
	社会基盤計画学Ⅰ	2後③		1		○			1						
	社会基盤計画学Ⅱ	2後④		1		○			1						
	流体力学基礎	2前①		2			○		1						
	基礎土木工学演習	2後③～④		2			○		3	1					
	土木工学総合演習	3後③～④		2			○			13					兼1
	土木地理学	2前②		2		○			2	1		1			
	土木実践教室1	2後③～④		2						13		9			兼2
土木実践教室2	3後③～④		2						13		9			兼2	
土木実践教室3	4前①～②		2						13		9			兼2	
構造解析学	3後④		2		○				1						



科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	土木エンジニア史	2前①		2		○				2					
	河川工学 I	3後③		1		○				1					
	河川工学 II	3後③		1		○				1					
	上下水道および水資源工学 I	3後④		1		○				1					
	上下水道および水資源工学 II	3後④		1		○				1					
	まちづくり・地域づくり概論 I	2後③		1		○				2					
	まちづくり・地域づくり概論 II	2後④		1		○				2					
	コンクリート構造工学 I	3後③		1		○				1					
	コンクリート構造工学 II	3後③		1		○				1					
	海岸水理学 I	3後④		1		○				1					
	海岸水理学 II	3後④		1		○				1					
	応用地盤工学 I	3後③		1		○			1					兼1	
	応用地盤工学 II	3後③		1		○			1					兼1	
	環境保全と開発 I	4前①		1		○			1						
	環境保全と開発 II	4前①		1		○			1						
	交通計画学	4前①		2		○				1					
	鋼構造工学	3後④		2		○				1					
	地震工学	3後③		2		○			1	1					
	都市計画	3後④		2		○			1						
	水文学 I	3前①		1		○				3		1			
	水文学 II	3前①		1		○				3		1			
	測量学・実習	2前①～②		3		○		※	1					兼1	※実験・実習
	景観学	2前②		2		○				2					
	交通施設工学	4前②		2		○				1					
	合意形成論	3前①		2		○				3					
	維持管理工学	4前①		2		○			1	1					
	環境と防災 1	2後③		1		○				2					オムニバス・共同(一部)
	環境と防災 2	2後④		1		○				2					オムニバス・共同(一部)
	沿岸域管理工学	4前①		2		○				2					
	プロジェクト・ものづくり	3後③～④ ・4前①～②		2			○			6					共同
	プロジェクト・まちづくり	3後③～④ ・4前①～②		2			○			1		2			共同
	生態工学	2後③		2		○				1					
	土木と社会セミナー 1	2前①～②		1		○				2					オムニバス・共同(一部)
	土木と社会セミナー 2	2後③～④		1		○				2					オムニバス・共同(一部)
	土木と社会セミナー 3	4前①～②		1		○				2					オムニバス・共同(一部)
	力学 I	2後③～④		2		○				1					
	流体力学第二	2前①・後④		2		○			1						
	材料力学	2後③～④		4		○			1						
	船舶設計	2後③		2		○				1					
	自動制御工学	2後③		2		○			1						
	船舶海洋流体力学第一	3前①		2		○			1						
	船舶運動論	3前②		2		○			1						
	弾性力学第一	3前①～②		2		○			1						
	材料加工学	2前②・3前②		2		○			1						
	機能設計工学	3前①		2		○			1	1					
	システム設計工学	3後③		2		○			1						

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	船舶海洋製図第一	3前①～②		1		※		○		1					※講義
	運動制御工学	3後④		2		○			1						
	船舶海洋流体力学第二	3後③		2		○			1						
	船舶海洋構造力学	3後③		2		○			1						
	船舶海洋振動学第一	3後③		2		○			1						
	環境設計工学	3後④		2		○			1	1					
	材料強度学	3後③		2		○			1						
	船舶海洋製図第二	3後③～④		2		※		○		1					※講義
	海洋機器工学	2前②・4前②		2		○			1						
	船舶海洋振動学第二	3後④		2		○			1						
	海洋環境情報学	3前①		2		○				1					
	船用機関	4前①～②		2		○							兼1		
	技術者倫理	3後④		2		○			1						
	工業マネージメント	4前①		2		○				1					
	船舶海洋システム工学実験	4前①～②		1				○	4	1		2			共同
	計算工学演習第一	2後④		1			○	※	1						※実験・実習
	計算工学演習第二	4前①		1			○		6	3		2			
	構造解析演習	4前①		1			○		1						
	船舶海洋システム工学特別講義第一	4前②		1		○			1						
	船舶海洋システム工学特別講義第二	4後③		1		○			1						
	船舶海洋システム工学特別講義第三	4後④		1		○			1						
	海事統計学	2前①		2		○			1						
	工学基礎力学	3前①		2		○				1					
	船舶算法および同演習	2前①		1.5		○	※			1					※演習
	船舶復原性および同演習	2後④		1.5		○	※		1						※演習
	構造力学	3前①～②		4		○			1						
	地球システム学概論	2後④		2		○			1						
	地球環境のイメージング	2後④		2		○			1						
	地球熱学	2後④		2		○				1					
	資源流体力学	2後③		2		○				1					
	岩盤工学	2後③		2		○				1					
	資源処理工学	2後③		2		○				1			兼1		
	石油工学	3前②		2		○				1					
	環境地球科学	3後④		2		○			1						
	フィールド地球科学演習	2後③～④		1		※	○			1					※講義
	物理探査学	3前①		2		○				1					
	地熱工学	3前②		2		○				1					
	地球工学実験第一	3前①～②		1		※		○				3	兼1		※講義
	地球工学実験第二	3後③～④		1		※		○				3	兼1		※講義
	地下空洞設計法	3前①		2		○			1						
	環境修復工学	3前②		2		○				1					
	資源システム工学実験第一	3前①～②		1				○		2		1			
	資源システム工学実験第二	3後③～④		1				○		2		1			
	地層内物質移動工学	3前①		2		○							兼1		
	資源工学倫理及びマネージメントⅠ	2後③		1		○			1						
	資源工学倫理及びマネージメントⅡ	2後④		1		○			1						
	地球環境化学	2後④		2		○			1						
	地球システム工学実習	2後③～④		1				○	1	1		1	兼1		
	地球システム工学インターンシップ	3通		4				○	5	6		5	兼4		
	資源地球科学	3前①		2		○			1						
	環境地球物理学	3後③		2		○			1						
	地熱貯留層工学	3後③		2		○			1						
	地圏開発システム工学	3後③		2		○				1					
	資源微生物工学	3後③		2		○				1					
	エネルギー資源工学	2後③		2		○							兼1		
	工業爆薬学	3前①～②		2		○				1			兼1		
	新エネルギー工学	2後④		1		○							兼2		集中

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
	地熱発電工学	3前②		1		○			1						兼1	集中	
	石灰石資源	3前①		1		○			1						兼1		
	石油・天然ガス資源開発	3後③		1		○				1					兼1	集中	
	海外資源・資源経済学	3後③		1		○			1						兼1	集中	
	廃棄物資源循環工学	3後③		1		○									兼2	集中	
	石油開發生産工学	3後④		2		○				1							
	スクールオンザムーブ国際インターンシップ	3通		4				○	5	6		5			兼4		
	品質管理	3後③～④		2		○									兼1		
	機械工学大意第二	3前①～②		2		○									兼3		
	無機化学第三	3後③		2		○									兼1		
	金属材料大意	4前①～②		2		○									兼2		
	テクノロジー・マーケティング	2後③～④ ・3前②・後③ ③～④・4前②		2		○									兼1		
	小計 (151科目)	—		0	247	0	—	—	—	22	22	0	17	0	兼29		
	参考科目	課題集約演習	4前①～②			1		○		3							
		産業活動実習	3前①～②			1			○	3							
		国際イノベーション入門	2・3・4後③～④			4			○							兼2	
国際オープンマインド入門		2・3・4後③～④			4			○							兼2		
国際コラボレーション入門		2・3・4後③～④			4			○							兼2		
小計 (5科目)	—		0	0	14	—	—	—	3	0	0	0	0	兼2			
小計 (163科目)	—		16	247	14	—	—	—	22	22	0	17	0	兼33			
合計 (449科目)		—	43.5	596	14	—	—	—	22	22	0	17	0	兼479			

学位又は称号	学士(工学)	学位又は学科の分野	工学関係
卒業要件及び履修方法		授業期間等	
基幹教育科目から48.5単位以上、専攻教育科目から85単位以上を修得し、133.5単位以上修得すること。  1. 基幹教育科目 48.5単位以上 (a) 基幹教育セミナー (1単位修得) <必修科目> 基幹教育セミナー (1単位) (b) 課題協学科目 (2.5単位修得) <必修科目> 課題協学科目 (2.5単位) (c) 言語文化科目 (12単位以上修得) <必修科目> 学術英語A・リセプション (1単位) 学術英語A・プロダクション (1単位) 学術英語B・インテグレート (2単位) 学術英語A・CALL (1単位) 学術英語B・CALL (1単位) (d) 文系ディシプリン科目 (4単位以上修得) (e) 理系ディシプリン科目 (21.5単位以上修得) <必修科目> 微分積分学・同演習Ⅰ (1.5単位) 微分積分学・同演習Ⅱ (1.5単位) 線形代数学・同演習A (1.5単位) 線形代数学・同演習B (1.5単位) 基幹物理学ⅠA (1.5単位) 基幹物理学ⅠA演習 (1単位) 基幹物理学ⅠB (1.5単位) 図形科学 (1.5単位) プログラミング演習 (1単位) 自然科学総合実験(基礎) (1単位) 自然科学総合実験(発展) (1単位) なお、理系ディシプリン科目のうち、基幹物理学ⅠB演習、無機物 質化学、基礎生物学概要、地球と宇宙の科学、情報科学、数理統 計学、基礎化学熱力学、細胞生物学、地球科学、最先端地球科学、 空間表現実習Ⅰから5.5単位を選択必修とする。 (f) サイバーセキュリティ科目 (1単位修得) <必修科目> サイバーセキュリティ基礎論 (1単位) (g) 健康・スポーツ科目 (1単位以上修得) <必修科目> 健康・スポーツ科学演習 (1単位) (h) 総合科目 (1.5単位以上修得) (i) 高年次基幹教育科目 (2単位以上修得) (j) その他 上記(a)～(i)に定める単位数とは別に、以下により、2単位以上を 修得する。 ・1年次においては、言語文化科目、文系ディシプリン科目、理系 ディシプリン科目、健康・スポーツ科目、総合科目の中から2単 位以上を修得する。 ・2年次以降においては、上記の科目に加えて、高年次基幹教育科 目から単位を修得できる。		1 学年の学期区分	4学期
		1 学期の授業期間	8週
		1 時限の授業時間	90分
2. 専攻教育科目 85単位以上 (a) 必修科目 (16単位修得) (b) 選択科目 (69単位以上修得)			

教育課程等の概要																
（工学府 建設システム工学専攻 修士課程）																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専攻授業科目	先端科目	破壊管理工学特論		2		○			1							
		地盤環境システム工学	1前①	2		○			1							
		社会基盤財政論	2後③～④	2		○									兼1	集中
		実践景観デザイン論	2前①～②	2		○									兼1	
		数値構造解析学特論	1後③～④	2		○				1						
		廃棄物資源循環学	1後③～④	2		○									兼1	
		環境水理学	1後③～④	2		○									兼1	
		沿岸・海洋工学特論	2後③～④	2		○									兼2	
		システム適化特論	1後③～④	2		○			1							
		制御工学特論	1前①～②	2		○				1						
		船舶海洋振動学特論	1後③～④	2		○									兼1	
		船舶海洋計測工学	1後③～④	2		○									兼1	
		船舶海洋情報学	1前①～②	2		○									兼1	
		船舶用エンジン工学特論	1前①～②	2		○									兼1	
		荷重評価学	2前①～②	2		○									兼1	
		資源地質学第二	1後④	2		○									兼1	
		鉱物工学	2前①～②	2		○									兼1	集中
		地球情報学第二	1後④	2		○									兼1	
		地球情報学第三	2前①～②	2		○									兼1	集中
		地熱工学特論	2前①～②	2		○									兼1	集中
		地熱系モデリング	1後④	2		○									兼1	
		環境安全特論	2後③～④	2		○									兼1	
		資源生産システム学	1後③	2		○									兼1	
		岩盤工学特論第二	1後③	2		○									兼1	
		開発機械システム工学特論	2前①～②	2		○									兼1	集中
		資源処理・環境修復工学特論第二	1後④	2		○									兼1	
		資源処理・環境修復工学特論第三	2前①～②	2		○									兼1	集中
		石油貯留層工学	1後③	2		○									兼1	
		物質移動工学特論	2前①～②	2		○									兼1	
		地球システム工学特別講義第一	1前①～②	1		○									兼1	
		地球システム工学特別講義第二	1後③～④	1		○									兼1	
		地球システム工学特別講義第三	2前①～②	1		○									兼1	
		応用リスク解析学	1後③～④	2		○									兼1	
		地球資源システム工学基礎第一	2前①～②	2		○									兼1	
		地球資源システム工学基礎第二	1後③～④	2		○									兼1	
		国際プロジェクトマネジメント	2後③～④	2		○				1						集中
		免震制振工学	1後③～④	2		○					1					
		水質変換工学	1後③～④	2		○									兼1	
		コンクリート工学特論	2前①～②	2		○				1	1					
		構造解析学特論	1前①～②	2		○				1						隔年
	地盤解析学	2後③～④	2		○				1							
	建設基礎対策学	1後③～④	2		○				1							
	災害リスク学	2前①～②	2		○				1							
	防災地盤学	2後③～④	2		○				1					兼1		
	地盤材料力学	1前①～②	2		○					1						
	都市総合交通計画	1前①～②	2		○									兼1		
	鋼構造特論	2後③～④	2		○									兼1		
	河川工学特論	1前②	2		○									兼1		
	応用生態工学	1後③～④	2		○									兼1		
	環境計画論	2前①～②	2		○									兼1		
	地下水環境システム論	2前①～②	2		○									兼1		
	交通・輸送システム工学	1前①～②	2		○									兼1		
	国土開発・災害リスクマネジメント	1後③～④	2		○				3	2				兼4		

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
	船舶運動特論第二	1後③～④		2		○									兼1	
	船舶抵抗推進特論第二	1後③～④		2		○									兼1	
	船舶抵抗推進特論第三	2前①～②		2		○									兼1	
	船舶コンピュータ支援設計製図	1後③～④		2		○									兼1	
	小計 (57科目)	—	0	111	0	—			8	4	0	0	0		兼35	
高等 専門 科目	溶接設計第一	1前①～②		2		○			1							
	溶接設計第二	1後③～④		2		○			1							
	地震工学特論	1前①～②		2		○			1							
	空間情報学	1前①		2			○		1							
	連続体力学	1前①～②		2		○									兼1	
	応用数理学	1後③～④		2		○									兼1	
	海洋浮体工学特論	1前①～②		2		○									兼1	
	船舶基本設計特論	1前①～②		2		○									兼1	
	船舶海洋構造力学特論	1前①～②		2		○									兼1	
	海洋構造工学	1後③～④		2		○									兼1	
	資源地質学第一	1後③		2		○									兼1	
	鉱物工学実験第一	2前①～②		1				○							兼1	集中
	鉱物工学実験第二	2後③～④		1				○							兼1	集中
	地球情報学第一	1後③		2		○									兼1	
	地球情報学実験第一	1前①～②		1				○							兼1	集中
	地球情報学実験第二	1後③～④		1				○							兼1	集中
	地球熱学特論	1後③		2		○									兼1	
	地熱工学特論実験第一	2前①～②		1				○							兼1	集中
	地熱工学特論実験第二	2後③～④		1				○							兼1	集中
	資源開発工学特論	1前①		2		○									兼1	
	資源開発工学特論実験	2前①～②		1				○							兼1	集中
	資源生産システム工学実験	2後③～④		1				○							兼1	集中
	岩盤工学特論第一	1前①		2		○									兼1	
	岩盤工学特論実験第一	1前①～②		1				○							兼1	集中
	岩盤工学特論実験第二	1後③～④		1				○							兼1	集中
	資源処理・環境修復工学特論第一	1後③		2		○									兼1	
	資源処理・環境修復工学特論実験第一	1前①～②		1				○							兼1	集中
	資源処理・環境修復工学特論実験第二	1後③～④		1				○							兼1	集中
	エネルギー資源工学特論	1後③		2		○									兼1	
	エネルギー資源工学特論実験第一	1前①～②		1				○							兼1	集中
	エネルギー資源工学特論実験第二	1後③～④		1				○							兼1	集中
	研究計画法	1前①		2		○			6						兼6	オムニバス
	プレゼンテーションデザイン	1後④		2			○			1					兼1	
	合意形成論演習	1前①		2			○								兼1	
	数値解析学	1前①～②		2		○				1						
	野外調査法	1前①		2			○								兼2	
	プレゼンテーション演習	1後③		2			○								兼1	
	都市工学・経済学	1前①		2		○									兼1	隔年・集中
	艦装設計工学	1後③～④		2		○									兼1	
	船舶運動特論第一	1前①～②		2		○									兼1	
	船舶抵抗推進特論第一	1前①～②		2		○									兼1	
	船舶海洋流体力学特論	2前①～②		2		○									兼1	
	実践データ解析学	1前①		2		○									兼1	
	小計 (43科目)	—	0	72	0	—			7	2	0	0	0		兼29	
能力 開発 特別 スク ーリ ング 科目	建設システム工学演習第一	2前①～②・ 後③～④		2			○		2							
	建設システム工学演習第二	2前①～②・ 後③～④		2			○		2							
	建設システム工学演習第三	2前①～②・ 後③～④		2			○		2							
	建設システム工学演習第四	2前①～②・ 後③～④		2			○		2							
	都市環境システム工学演習第一	2前①～②・ 後③～④		2			○								兼2	
	都市環境システム工学演習第二	2前①～②・ 後③～④		2			○								兼2	
	都市環境システム工学演習第三	2前①～②・ 後③～④		2			○								兼2	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
	都市環境システム工学演習第四	2前①～②・後③～④		2				○								兼2	
	海洋システム工学演習第一	2前①～②・後③～④		2				○								兼2	
	海洋システム工学演習第二	2前①～②・後③～④		2				○								兼2	
	海洋システム工学演習第三	2前①～②・後③～④		2				○								兼2	
	地球資源システム工学演習第一	2前①～②・後③～④		2				○								兼2	
	地球資源システム工学演習第二	2前①～②・後③～④		2				○								兼2	
	地球資源システム工学演習第三	2前①～②・後③～④		2				○								兼2	
	地球工学国際連携特論	1前①～②		2				○		1							集中
	エネルギー資源工学国際連携特論	2前①～②・後③～④		2				○		1							集中
	地球環境工学研究企画	1後③～④		2				○		1							集中
	地球資源システム工学国際連携演習	1後③～④		2				○		1							
小計 (18科目)	—		0	36	0			—	8	0	0	0	0		兼20		
広域専門科目	建設システム工学特論第一	2後③～④		2			○			2							
	建設システム工学特論第二	2後③～④		2			○			2							
	建設システム工学特論第三	2後③～④		2			○			2							
	建設システム工学特論第四	2後③～④		2			○			2							
	都市環境システム工学特論第一	2後③～④		2			○									兼2	
	都市環境システム工学特論第二	2後③～④		2			○									兼2	
	都市環境システム工学特論第三	2後③～④		2			○									兼2	
	都市環境システム工学特論第四	2後③～④		2			○									兼2	
	海洋システム工学特論第一	2後③～④		2			○									兼2	
	海洋システム工学特論第二	2後③～④		2			○									兼2	
	海洋システム工学特論第三	2後③～④		2			○									兼2	
	地球資源システム工学特論第一	2後③～④		2			○									兼2	
	地球資源システム工学特論第二	2後③～④		2			○									兼2	
	地球資源システム工学特論第三	2後③～④		2			○									兼2	
	課題解決セミナー第一	1後③		2					○		2					兼2	共同
課題解決セミナー第二	1後④		2					○							兼3	共同	
小計 (16科目)	—		0	32	0			—	8	2	0	0	0		兼20		
産学連携科目	実践維持管理工学	1前①～②		2				○	1	1							
	環境学実習	2前①～②		2				○								兼1	集中
	海洋システム工学産学連携演習第一	1前①～②・後③～④		1				○								兼1	
	海洋システム工学産学連携演習第二	1前①～②・後③～④		1				○								兼1	
小計 (4科目)	—		0	6	0			—	1	1	0	0	0		兼2		
共通科目	応用数学A	1・2前①～②		2			○									兼1	隔年
	応用数学B	1・2前①～②		2			○									兼1	隔年
	応用数学C	1・2前①～②		2			○									兼1	隔年
	応用数学D	1・2前①～②		2			○									兼1	隔年
	ルベグ積分	1・2前①～②		2			○									兼1	
	関数解析	1・2後③～④		2			○									兼1	
	国際イノベーション特論	1～2通		4			○			1							集中
	国際オープンマインド特論	1～2通		4			○			1							集中
	ものづくり科学：粉末冶金原論	1・2前①～②		1			○									兼1	集中
	ものづくり科学：粉末冶金先端加工技術	1・2前①～②		1			○									兼1	集中
	ものづくり科学：セラミックス概論	1・2前①～②		2			○									兼1	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
	ものづくり科学：セラミックス解析特論	1・2前①～ ②		2		○									兼1
	小計（12科目）	—	0	26	0	—		1	0	0	0	0	0	0	兼6
合計（150科目）		—	0	283	0	—		8	4	0	0	0	0	0	兼43
学位又は称号		修士（工学）			学位又は学科の分野			工学関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
<p>修士課程に2年以上在学し、以下の要件を満たす30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、修士課程に1年以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>【履修方法】 専攻授業科目について次の単位とその他の関連授業科目についての単位をあわせて30単位以上修得しなければならない。 ※本専攻修士課程で定められた授業科目を専攻授業科目といい、その他の授業科目で指導教員が指定する授業科目（交通科目を含む。）を関連授業科目という。 （1）先端科目6単位以上 （2）高等専門科目6単位以上 （3）能力開発特別スクーリング科目、広域専門科目及び産学連携科目2単位以上</p>							1学年の学期区分		4学期						
							1学期の授業期間		8週						
							1時限の授業時間		90分						



教 育 課 程 等 の 概 要															
(工学府 建設システム工学専攻 博士後期課程)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻授業科目	建設材料工学講究A	1～3通		4				○	1						兼1
	建設材料工学講究B	1～3通		4				○		1					
	建設設計工学講究A	1～3通		4				○	1						
	建設設計工学講究B	1～3通		4				○	1	1					
	防災地盤工学講究A	1～3通		4				○	2						
	防災地盤工学講究B	1～3通		4				○	1						
	環境地盤工学講究	1～3通		4				○	1						
	地球環境工学研究企画演習	1～3通		4				○	1						
	地球環境工学指導演習	1～3通		2				○	1						
	地球環境工学特別演習	1～3通		2				○	1						
	産学連携実習	1～3通		4				○	1						
小計 (11科目)		—	0	40	0			—	8	2	0	0	0	兼1	
各専攻共通の授業科目	工学研究企画	1～3通	2					○	1						
	グローバルリサーチ特論	1～3通		1			○		1						
	国際コラボレーション特論	1～3通		4			○		1						
	異分野特論Ⅰ	1～3通		2			○		1						
	異分野特論Ⅱ	1～3通		2			○		1						
	キャリア・デザイン	1～3通		2				○	1						
	アントレプレナーシップ・セミナー	1～3通		2				○	1						
	小計 (7科目)		—	2	13	0			1	0	0	0	0		
合計 (科目)		—	2	53	0			—	8	2	0	0	0	兼1	
学位又は称号	博士 (工学)			学位又は学科の分野				工学関係							
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
博士後期課程に3年以上在学し、以下の要件を満たす10単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、博士後期課程に1年以上在学すれば足りるものとする。  <b>【履修方法】</b> 専攻授業科目について次の単位とその他の関連授業科目についての単位をあわせて10単位以上修得しなければならない。 本専攻博士後期課程で定められた授業科目を専攻授業科目と言い、その他の授業科目で指導教員が指定する授業科目（各専攻共通の授業科目を含む。）を関連授業科目という。 1. 専攻授業科目4単位以上 2. 工学研究企画2単位								1学年の学期区分			4学期				
								1学期の授業期間			8週				
								1時限の授業時間			90分				

教 育 課 程 等 の 概 要															
（工学府 都市環境システム工学専攻 修士課程）															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
専攻 授業科目	先端科目	破壊管理工学特論		2		○								兼1	集中
		地盤環境システム工学	1前①	2		○								兼1	
		社会基盤財政論	2後③～④	2		○			1						
		実践景観デザイン論	2前①～②	2		○								兼1	
		数値構造解析学特論	1後③～④	2		○								兼1	
		廃棄物資源循環学	1後③～④	2		○			1						
		環境水理学	1後③～④	2		○								兼1	
		沿岸・海洋工学特論	2後③～④	2		○								兼2	
		システム適化特論	1後③～④	2		○								兼1	
		制御工学特論	1前①～②	2		○								兼1	
		船舶海洋振動学特論	1後③～④	2		○								兼1	
		船舶海洋計測工学	1後③～④	2		○								兼1	
		船舶海洋情報学	1前①～②	2		○								兼1	
		船舶用エンジン工学特論	1前①～②	2		○								兼1	
		荷重評価学	2前①～②	2		○								兼1	
		資源地質学第二	1後④	2		○								兼1	
		鉱物工学	2前①～②	2		○								兼1	
		地球情報学第二	1後④	2		○								兼1	
		地球情報学第三	2前①～②	2		○								兼1	
		地熱工学特論	2前①～②	2		○								兼1	
		地熱系モデリング	1後④	2		○								兼1	
		環境安全特論	2後③～④	2		○								兼1	
		資源生産システム学	1後③	2		○								兼1	
		岩盤工学特論第二	1後③	2		○								兼1	
		開発機械システム工学特論	2前①～②	2		○								兼1	
		資源処理・環境修復工学特論第二	1後④	2		○								兼1	
		資源処理・環境修復工学特論第三	2前①～②	2		○								兼1	
		石油貯留層工学	1後③	2		○								兼1	
		物質移動工学特論	2前①～②	2		○								兼1	
		地球システム工学特別講義第一	1前①～②	1		○								兼1	
		地球システム工学特別講義第二	1後③～④	1		○								兼1	
		地球システム工学特別講義第三	2前①～②	1		○								兼1	
		応用リスク解析学	1後③～④	2		○			1						
		地球資源システム工学基礎第一	2前①～②	2		○								兼1	
		地球資源システム工学基礎第二	1後③～④	2		○								兼1	
		国際プロジェクトマネジメント	2後③～④	2		○								兼1	
		免震制振工学	1後③～④	2		○								兼1	
		水質変換工学	1後③～④	2		○			1						
		コンクリート工学特論	2前①～②	2		○								兼2	
		構造解析学特論	1前①～②	2		○								兼1	
	地盤解析学	2後③～④	2		○								兼1		
	建設基礎対策学	1後③～④	2		○								兼1		
	災害リスク学	2前①～②	2		○								兼1		
	防災地盤学	2後③～④	2		○								兼1		
	地盤材料力学	1前①～②	2		○								兼1		
	都市総合交通計画	1前①～②	2		○								兼1		
	鋼構造特論	2後③～④	2		○			1							
	河川工学特論	1前②	2		○								兼1		
	応用生態工学	1後③～④	2		○				1						
	環境計画論	2前①～②	2		○				1						
	地下水環境システム論	2前①～②	2		○				1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	交通・輸送システム工学	1前①～②		2		○				1					兼7
	国土開発・災害リスクマネジメント	1後③～④		2		○				2					
	船舶運動特論第二	1後③～④		2		○			1						
	船舶抵抗推進特論第二	1後③～④		2		○				1					
	船舶抵抗推進特論第三	2前①～②		2		○			1						
	船舶コンピュータ支援設計製図	1後③～④		2		○			1						
	小計 (57科目)	—	0	111	0				4	5	0	0	0	兼38	
高等専門科目	溶接設計第一	1前①～②		2		○								兼1	
	溶接設計第二	1後③～④		2		○								兼1	
	地震工学特論	1前①～②		2		○								兼1	
	空間情報学	1前①		2			○							兼1	
	連続体力学	1前①～②		2		○								兼1	
	応用数理学	1後③～④		2		○								兼1	
	海洋浮体工学特論	1前①～②		2		○								兼1	
	船舶基本設計特論	1前①～②		2		○								兼1	
	船舶海洋構造力学特論	1前①～②		2		○								兼1	
	海洋構造工学	1後③～④		2		○								兼1	
	資源地質学第一	1後③		2		○								兼1	
	鉱物工学実験第一	2前①～②		1				○						兼1	集中
	鉱物工学実験第二	2後③～④		1				○						兼1	集中
	地球情報学第一	1後③		2		○								兼1	
	地球情報学実験第一	1前①～②		1				○						兼1	集中
	地球情報学実験第二	1後③～④		1				○						兼1	集中
	地球熱学特論	1後③		2		○								兼1	
	地熱工学特論実験第一	2前①～②		1				○						兼1	集中
	地熱工学特論実験第二	2後③～④		1				○						兼1	集中
	資源開発工学特論	1前①		2		○								兼1	
	資源開発工学特論実験	2前①～②		1				○						兼1	集中
	資源生産システム学実験	2後③～④		1				○						兼1	集中
	岩盤工学特論第一	1前①		2		○								兼1	
	岩盤工学特論実験第一	1前①～②		1				○						兼1	集中
	岩盤工学特論実験第二	1後③～④		1				○						兼1	集中
	資源処理・環境修復工学特論第一	1後③		2		○								兼1	
	資源処理・環境修復工学特論実験第一	1前①～②		1				○						兼1	集中
	資源処理・環境修復工学特論実験第二	1後③～④		1				○						兼1	集中
	エネルギー資源工学特論	1後③		2		○								兼1	
	エネルギー資源工学特論実験第一	1前①～②		1				○						兼1	集中
	エネルギー資源工学特論実験第二	1後③～④		1				○						兼1	集中
	研究計画法	1前①		2		○			4					兼8	オムニバス
	プレゼンテーションデザイン	1後④		2			○							兼1	
合意形成論演習	1前①		2			○							兼1		
数値解析学	1前①～②		2		○								兼1		
野外調査法	1前①		2			○			1				兼1		
プレゼンテーション演習	1後③		2			○							兼1		
都市工学・経済学	1前①		2		○			1					兼1	隔年・集中	
織装設計工学	1後③～④		2		○								兼1		
船舶運動特論第一	1前①～②		2		○								兼1		
船舶抵抗推進特論第一	1前①～②		2		○								兼1		
船舶海洋流体力学特論	2前①～②		2		○								兼1		
実践データ解析学	1前①		2		○								兼1		
小計 (43科目)	—	0	72	0				4	1	0	0	0	兼33		
能力開発特別ス	建設システム工学演習第一	2前①～②・後③～④		2			○							兼2	
	建設システム工学演習第二	2前①～②・後③～④		2			○							兼2	
	建設システム工学演習第三	2前①～②・後③～④		2			○							兼2	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
ク ー リ ン グ 科 目	建設システム工学演習第四	2前①～②・ 後③～④		2				○								兼2		
	都市環境システム工学演習第一	2前①～②・ 後③～④		2				○		2								
	都市環境システム工学演習第二	2前①～②・ 後③～④		2				○		2								
	都市環境システム工学演習第三	2前①～②・ 後③～④		2				○		1	1							
	都市環境システム工学演習第四	2前①～②・ 後③～④		2				○		1	1							
	海洋システム工学演習第一	2前①～②・ 後③～④		2				○									兼2	
	海洋システム工学演習第二	2前①～②・ 後③～④		2				○									兼2	
	海洋システム工学演習第三	2前①～②・ 後③～④		2				○									兼2	
	地球資源システム工学演習第一	2前①～②・ 後③～④		2				○									兼2	集中
	地球資源システム工学演習第二	2前①～②・ 後③～④		2				○									兼2	集中
	地球資源システム工学演習第三	2前①～②・ 後③～④		2				○									兼2	集中
	地球工学国際連携特論	1前①～②		2				○		1								集中
	エネルギー資源工学国際連携特論	2前①～②・ 後③～④		2				○		1								集中
	地球環境工学研究企画	1後③～④		2					○	1								集中
	地球資源システム工学国際連携演習	1後③～④		2					○	1								
小計 (18科目)		—	0	36	0			—	6	2	0	0	0			兼20		
広 域 専 門 科 目	建設システム工学特論第一	2後③～④		2				○									兼2	
	建設システム工学特論第二	2後③～④		2				○									兼2	
	建設システム工学特論第三	2後③～④		2				○									兼2	
	建設システム工学特論第四	2後③～④		2				○									兼2	
	都市環境システム工学特論第一	2後③～④		2				○		2								
	都市環境システム工学特論第二	2後③～④		2				○		2								
	都市環境システム工学特論第三	2後③～④		2				○		1	1							
	都市環境システム工学特論第四	2後③～④		2				○		1	1							
	海洋システム工学特論第一	2後③～④		2				○										兼2
	海洋システム工学特論第二	2後③～④		2				○										兼2
	海洋システム工学特論第三	2後③～④		2				○										兼2
	地球資源システム工学特論第一	2後③～④		2				○										兼2
	地球資源システム工学特論第二	2後③～④		2				○										兼2
	地球資源システム工学特論第三	2後③～④		2				○										兼2
	課題解決セミナー第一	1後③		2							2						兼2	共同
課題解決セミナー第二	1後④		2							1						兼1	共同	
小計 (16科目)		—	0	32	0			—	6	5	0	0	0			兼24		
産 学 連 携 科 目	実践維持管理工学	1前①～②		2					○								兼2	
	環境学実習	2前①～②		2					○		1							集中
	海洋システム工学産学連携演習第一	1前①～②・ 後③～④		1				○									兼1	
	海洋システム工学産学連携演習第二	1前①～②・ 後③～④		1				○									兼1	
小計 (4科目)		—	0	6	0			—	0	1	0	0	0			兼3		
共 通 科 目	応用数学A	1・2前①～ ②		2				○									兼1	隔年
	応用数学B	1・2前①～ ②		2				○									兼1	隔年
	応用数学C	1・2前①～ ②		2				○									兼1	隔年
	応用数学D	1・2前①～ ②		2				○									兼1	隔年
	ルベグ積分	1・2前①～ ②		2				○									兼1	
	関数解析	1・2後③～ ④		2				○									兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
	国際イノベーション特論	1～2通		4		○									兼1	集中
	国際オープンマインド特論	1～2通		4		○									兼1	集中
	ものづくり科学：粉末冶金原論	1・2前①～②		1		○									兼1	集中
	ものづくり科学：粉末冶金先端加工技術	1・2前①～②		1		○									兼1	集中
	ものづくり科学：セラミックス概論	1・2前①～②		2		○									兼1	
	ものづくり科学：セラミックス解析特論	1・2前①～②		2		○									兼1	
	小計 (12科目)	—	0	26	0	—			0	0	0	0	0		兼7	
合計 (150科目)		—	0	283	0	—			6	5	0	0	0		兼56	
学位又は称号		修士 (工学)			学位又は学科の分野			工学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等									
<p>修士課程に2年以上在学し、以下の要件を満たす30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、修士課程に1年以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>【履修方法】 専攻授業科目について次の単位とその他の関連授業科目についての単位をあわせて30単位以上修得しなければならない。 ※本専攻修士課程で定められた授業科目を専攻授業科目といい、その他の授業科目で指導教員が指定する授業科目（交通科目を含む。）を関連授業科目という。 (1) 先端科目6単位以上 (2) 高等専門科目6単位以上 (3) 能力開発特別スクーリング科目、広域専門科目及び産学連携科目2単位以上</p>							1学年の学期区分		4学期							
							1学期の授業期間		8週							
							1時限の授業時間		90分							

教 育 課 程 等 の 概 要														
(工学府 都市環境システム工学専攻 博士後期課程)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専攻授業科目	都市システム計画学講究A	1～3通		4					1					
	都市システム計画学講究B	1～3通		4					1					
	環境デザイン工学講究A	1～3通		4					1					
	環境デザイン工学講究B	1～3通		4					1					
	都市環境工学講究A	1～3通		4					1					
	都市環境工学講究B	1～3通		4					1					
	環境システム工学講究A	1～3通		4						1				
	環境システム工学講究B	1～3通		4						1				
	地球環境工学研究企画演習	1～3通		4					1					
	地球環境工学指導演習	1～3通		2					1					
	地球環境工学特別演習	1～3通		2					1					
	産学連携実習	1～3通		4					1					
小計（12科目）	—	—	0	44	0	—	—	—	6	2	0	0	0	
各専攻共通の授業科目	工学研究企画	1～3通	2					○	1					
	グローバルリサーチ特論	1～3通		1			○		1					
	国際コラボレーション特論	1～3通		4			○		1					
	異分野特論Ⅰ	1～3通		2			○		1					
	異分野特論Ⅱ	1～3通		2			○		1					
	キャリア・デザイン	1～3通		2				○	1					
	アントレプレナーシップ・セミナー	1～3通		2				○	1					
小計（7科目）	—	—	2	13	0				1	0	0	0	0	
合計（19科目）	—	—	2	57	0	—	—	—	6	2	0	0	0	
学位又は称号	博士（工学）		学位又は学科の分野			工学関係								
卒業要件及び履修方法						授業期間等								
博士後期課程に3年以上在学し、以下の要件を満たす10単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、博士後期課程に1年以上在学すれば足りるものとする。  <b>【履修方法】</b> 専攻授業科目について次の単位とその他の関連授業科目についての単位をあわせて10単位以上修得しなければならない。 本専攻博士後期課程で定められた授業科目を専攻授業科目と言い、その他の授業科目で指導教員が指定する授業科目（各専攻共通の授業科目を含む。）を関連授業科目という。 1. 専攻授業科目4単位以上 2. 工学研究企画2単位						1学年の学期区分		4学期						
						1学期の授業期間		8週						
						1時限の授業時間		90分						

授 業 科 目 の 概 要			
(工学府 土木工学専攻 修士課程)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
高等専門科目	実践データ解析学	研究能力に必須である統計解析、可視化、それに伴うプログラム処理の基本を取得する。 ・R言語を使用して水・環境データのデータ解析を実践的に学ぶ。 ・データの可視化や解析結果の表現について学ぶ。 ・基本地理データの利用方法を学ぶ。 ・総合演習課題を与え、統計解析とその結果のプレゼンを行う。 (*グローバルコースでも開講)	
高等専門科目	野外調査法	講義の初期に野外調査の基礎知識・安全管理・、応用測量の講義を行い、その後、水域・地盤・構造物の調査について座学で学ぶ。その後、野外実習で実際に測定機器を用いた実習を行う。(*グローバルコースでも開講)	
高等専門科目	研究計画法	研究全般(論文、研究費など)、研究倫理などの研究者としての基礎知識を習得するとともに、土木系の各教授の研究分野の研究手法と具体的な研究プロジェクトを用いた研究計画の例を学ぶ。  (オムニバス方式・共同(一部) 全15回)  (9 松田 泰治、8 濱田 秀則/2回) 計測技術の最新の動向や測定の視点などについて考える。  (2 島岡 隆行、10 馬奈木 俊介/3回) 大型研究(異分野融合): 研究の構想、研究の組み立て、研究者の選択、研究進捗のためのマネジメント、成果のとりまとめ  (13 矢野 真一郎/2回) 野外調査: 場所の選定の考え方、データのばらつきと繰り返しデータ数、調査の具体的方法など  (5 塚原 健一、10 三谷 泰浩/2回) 社会調査あるいはビッグデータの取り扱い  (12 安福 敬之、1 久場 隆広/2回) 室内実験: 室内実験で考慮すべきこと、相似則、スケール効果、計測手法、繰り返しなど  (7 橋本 典明、3 園田 佳巨/2回) 数値シミュレーション: なぜ数値シミュレーションを用いるのか?、物理モデルと概念モデル、精度、検証、実験とのちがひ、限界と有効性など  (6 ハザリカヘマンタ/2回) 災害調査: 野外調査、観測、ヒアリング、アンケート調査、データ分析など (*グローバルコースでも開講)	オムニバス方式
高等専門科目	数値解析学	土木工学に関連する業務において必要となり得る数値解析の基礎を学ぶ。特に、偏微分方程式を数値解析する際に必要となる解析手法と関連した計算方法を学び、現在の研究あるいは将来の仕事における理解を深める。具体的には差分法、有限要素法を学習し、また実際に数値解析する際に必要となる連立一次方程式の解法、非線形連立方程式の解法について演習を通して学ぶ。	
高等専門科目	空間情報学	近年、地理情報システム(Geographical Information System: GIS)は、様々な分野で急速にその応用が進められている。建設分野においても、都市計画、交通計画、自然災害の状況把握、防災・減災対策(洪水、地すべり、斜面崩壊、避難シミュレーション等)、立地選定(ダム、廃棄物処分場等)、環境アセスメントなどで応用が始まっており、今後さらに普及していくものと考えられる。本講義では、GISの基礎的な原理、基本操作技術を学び、これを応用させるための技術を習得することを目的とする。(*グローバルコースでも開講)	
高等専門科目	地震工学特論	地震国である我が国においては、都市防災における地震工学の役割は益々重要になっている。 本講義では、学部で修得した建設振動学の知識を活用して、現代の都市が直面する地震災害に対する防災システムについて、ハードおよびソフトの両面から理解を深め、地震災害に対して取るべきマネジメント能力を養成する。(*グローバルコースでも開講)	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
高等専門科目	都市工学・経済学	インフラストラクチャーに代表される物的なものに加え、人的、自然環境など、多様かつ包括的な社会資本形成のための都市計画や地域政策においては、工学のみならず経済学の知識の重要性が増しつつある。本講義では、都市や地域が直面する社会課題とその解決のための方法について検討するための経済学の知識を習得する。（*グローバルコースでも開講）	隔年
先端科目	構造解析学特論	許容応力度設計から限界状態設計への構造設計法の移行、および新しい耐震設計法の導入などにより、非線形構造解析が設計実務において必須となってきている。この講義では、構造物の弾塑性解析・幾何学的非線形解析とそれらの設計への応用を修得する。（*グローバルコースでも開講）	隔年
先端科目	免震制振工学	土木構造物は、地震や風といった自然現象による外力で振動することになる。この振動を上手に制御する、コントロールする方法について学習をする。（*グローバルコースでも開講）	
先端科目	コンクリート工学特論	1. サステナブルなコンクリート材料に関する化学的知識に関する内容 2. 信頼性の理論に立脚したコンクリート構造物の設計法に関する内容 3. プレストレストコンクリート構造に関する基礎的知識 4. 鋼材の腐食に関する電気化学的理論に関する基礎的知識および電気防食の基礎理論 (*グローバルコースでも開講)	
先端科目	鋼構造特論	鋼構造物の典型的な損傷と維持管理に関する専門知識を学ぶ。講義を通じて、腐食や疲労による経時劣化とそのメカニズム、それらの損傷の補修・補強方法、および様々な溶接継手の疲労寿命の算出方法を理解することができる。（*グローバルコースでも開講）	
先端科目	地盤材料力学	地盤は自然に形成された材料であり、未解明な現象が残されている。また、地盤特有の力学特性を有している。本講義では、砂、粘土、人工材料等の地盤材料の物理的性質や圧密・せん断特性といった基礎的知識を習得し、地盤構造物に対する設計法の理解を深める。また、講義や演習課題、最終プレゼンテーションを通じて、以下の到達目標を達成することを目指す。（*グローバルコースでも開講）	
先端科目	建設基礎対策学	本講義では、構造物基礎の調査・設計・施工で考えるべき事項について習得する。特に、地盤改良に関する基本的な考え方と評価手法を理解し、各種地盤改良工法の原理・現象を具体的に利用するための基礎学力を身につけることを目指す。（*グローバルコースでも開講）	
先端科目	災害リスク学	リスクマネジメントにおける基礎概念および課題を明らかにし、リスクマネジメントのアプローチを学ぶ。定性的なリスクマネジメントとして、1) 日常生活におけるリスクマネジメント、2) 化学物質におけるリスクマネジメント、3) 労災に関するリスクアセスメントなどの方法を学ぶ。また、定量的なリスクマネジメントにおける技法を習得し、演習を通して定量的なリスクマネジメント手法を習得する。さらに、地震リスクと対策、地震による二次災害に関する防災減災技術を把握する。受講者がリスクにおける損害の深刻さと発生の可能性を評価するための概念や確率統計などの基礎知識、リスクを正確に解析する技術、リスクを低減する技術、あるいはコントロールする技術を学べ、実行できることを目的とする。（*グローバルコースでも開講）	
先端科目	地盤解析学	近年のコンピュータの急速な進歩、計算技術の向上は、地盤工学の分野において、地盤材料を非線形型として取り扱う安定解析や変形解析を可能にした。この種の非線形型解析を精度良く行うためには、地盤材料の変形・強度特性の質の高い理解と適切なモデル化が求められる。この講義では、連続体の力学の枠組みの中でなされる地盤材料、特に土のモデル化とその適用方法、例えばモールの円を基礎とした下界法や土の限界状態モデルのモデル化について学ぶ。また、修得した解析法を総合的に活用し、地盤の境界値問題に対して適切な解を導くための素養を身につける。（*グローバルコースでも開講）	
先端科目	防災地盤学	地盤は人間が地球上で生活する場を表現するもので、社会活動そのものに大きくかかわっている。地盤の振動・変状・移動といった異常な現象は直ちに人間社会に影響を及ぼし災害につながる。地盤災害を防止・軽減するためには、地盤に関わる現象に対する技術的成果と人間社会に対する人文社会科学的施策の相互理解に基づく統合的、総合的な対策が必須である。本講義では、地盤災害の歴史と現状、地盤災害の予知・予測と防止及びその対策について学習する。（*グローバルコースでも開講）	



科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
先端科目	河川工学特論	河川は流域における人間の営みと自然の営力により形成されてきている。本授業では、国内・外の河川についてのトピックスを取り上げ、学生自らがその内容を調べ、相互に意見を交換し、教員からの解説を聞きながら深く河川について理解し、あわせて総合的に河川を理解する能力を獲得する。（*グローバルコースでも開講）	
先端科目	環境水理学	河川流域から沿岸域までを包括した流域圏における環境流体力学の基礎事項を学ぶことを目的とする。主に、水・熱・塩分・土砂の輸送メカニズムの原理と、それらの影響を受ける水質や生態系に関して理解しておくべき内容を学習する。これにより、固有の河川・湖沼・ダム湖・河口域・沿岸域水域などにおいて発生する水環境問題を考える上での基礎知識が修得できる。（*グローバルコースでも開講）	
先端科目	沿岸・海洋工学特論	海の波は海洋・海岸構造物の設計において第一に取り上げられる自然外力である。波は様々な性質を示すが、中でもその不規則性は工学的にも重要な意味を持っている。そこでこの講義では、不規則波の概念を基本に据え、これに基づく耐波設計法の体系を理解するのに必要不可欠な、波浪の統計理論・解析理論・予測理論および極値統計解析理論に関する高度な知識・技術を学ぶ。（*グローバルコースでも開講）	
先端科目	都市総合交通計画	本講義は、都市における交通について、現状や問題点及びそれぞれの交通機関の特性を学びながら都市交通をのあり方を考えていく。交通現象に関してはいくつかの工学的・経済学的理論を学び、近年行われている都市交通政策を検討する。（*グローバルコースでも開講）	
先端科目	実践景観デザイン論	シビルエンジニアリングの世界における景観設計の方法論について、具体的な事例を訪れ、現場から学ぶことが、本講義の目的である。まずデザイナーからの解説を聴き、次に現場を歩き、デザイン意図がどのように実現されているかを体験・確認する。（*グローバルコースでも開講）	
先端科目	社会基盤財政論	社会基盤整備のための、財政的諸課題の現状およびその解決方法を身に着ける。具体的には、プロジェクトファイナンス、社会資本整備への民間資金導入等に際する法律的・財政的知識を習得する。（*グローバルコースでも開講）	
先端科目	廃棄物資源循環学	廃棄物問題は、今後益々深刻になるものと思われる。「廃棄物資源循環学」ではマスマスフロー、廃棄物の発生、処理の現状及び処理技術とその原理を理解すると共に、廃棄物問題が地球環境保全にとって如何に大切かを修得する。廃棄物問題の本質についても解説するとともに、循環型社会の形成における廃棄物のあり方についても述べる。（*グローバルコースでも開講）	
先端科目	環境計画論	公害対策から、循環型社会形成推進、地球温暖化対策といった多様な環境計画、環境政策について具体例に基づいて学びつつ、環境計画の理念、目的を理解し、計画的な環境管理の手法を修得する。（*グローバルコースでも開講）	
先端科目	水質変換工学	先進国においては廃水処理なくして快適な生活環境の維持は考えられない。一方、開発途上国においては、廃水処理は生存のための必須条件の重要な一つとなっている。このような社会的ニーズに対応するためには、技術者として実務的な廃水処理技術を修得する必要がある。本講義では、水処理に関わる知識、特に、生物学的な水質変換や生物学的な廃水処理の基礎的知識、および、Life Scienceや遺伝子工学・生化学的知識の応用、バイオリアクターのシステム制御について学習することを目的とする。（*グローバルコースでも開講）	
先端科目	国土開発・災害リスクマネジメント	本講義では、日本の国土開発・社会基盤整備の歴史を俯瞰的に学ぶとともに、地震・台風・土砂災害や洪水などの各種自然災害に対する防災対策やリスク管理手法について、学内外の講師による最新の知見・情報を修得する。（*グローバルコースでも開講）	
先端科目	地下水環境システム論	様々な物質による地下水汚染、沿岸部地域における塩水化地下水問題、さらには廃棄物（例えば、高レベル核廃棄物）処分問題など、地下水をめぐる課題はますます増加している。さらに地球温暖化による異常気象（豪雨、渇水）や海面上昇に伴う地下水への影響を考慮する必要も出てきている。長期渇水に対する重要な水資源としての地下水の水量・水質の保全対策も急務な課題となっている。従って、これら広範囲に及ぶ諸問題を考えるにあたり、地下水環境をシステムでとらえる必要がある。講義では、上記のような視点から、地下水の水質、地下水土壌汚染全般と各論、災害時の上下水道の水量・水質管理、地下水中の汚染物質輸送特性、地下水の水質形成機構などについて講義する。（*グローバルコースでも開講）	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
先端科目	応用生態工学	生態工学は、生態学と工学が融合した学術分野である。特に、土木工学では、従来の環境修復や自然再生に加え、水や食料の安全保障、自然資源の持続可能な利用、地域づくりにおける自然資本の有効活用、生物多様性条約などの国際的枠組などが重要になっている。座学に加え、動植物の分類、干潟・砂浜の調査、里山の竹の利用などに関する実習も行う。大学院では、生態系管理の持続性、社会システムなどについて、事例にふまえた問題解決の提案までを行う。（*グローバルコースでも開講）	
先端科目	地盤環境システム工学	世の中で様々な環境問題が顕在化している。これまで、この問題に対して我々は傍観していたわけではなく、どの問題に対しても対策が立案され、実行に移されてきた。しかしながら、これらの対策が表面化した問題に対処療法的に止むのみで、根本的な解決になっていないことが圧倒的に多いことが今大きな問題を引き起こしている。本講義を通じて、環境問題に対する取組みの多くが表面的・断片的であることを理解し、工学の立場から環境問題をどのように取り扱うべきであるかを学習するとともに、環境と調和した人間活動のあるべき姿を考える。そして、環境問題に対する根源的、体系的理解を深め、人間活動の活発化にともない顕在してきた地球規模にまで及ぶ環境問題を単なる科学技術としての立場ではなく、自然環境や社会環境の中で改めて捉え直し、新しい環境への取組みを検討する。（*グローバルコースでも開講）	
能力開発特別科目	課題解決セミナーA	特定の課題を与え、その解決案を提案させる方式の実践的な講義とする。 与えられた課題に対する解決案をまとめたプロジェクト提案書を作成し、最終プレゼンを行う。作業は各個人の役割を明確にしてグループで分担して進める。	共同
能力開発特別科目	課題解決セミナーB	特定の課題を与え、その解決案を提案させる方式の実践的な講義とする。 与えられた課題に対する解決案をまとめたプロジェクト提案書を作成し、最終プレゼンを行う。作業は各個人の役割を明確にしてグループで分担して進める。本セミナーは基本的に英語で実施する。（*グローバルコースでも開講）	共同
能力開発特別科目	プレゼンテーション演習	英語でプレゼンテーション、質問、司会ができる初歩的な技術を取得する。そのうえで、国内外の学会で、研究成果等について、正しく自分の考えを表現し、活発な議論ができるようなスキルの向上を目指す。（*グローバルコースでも開講）	
能力開発特別科目	プレゼンテーションデザイン	TEDのプレゼンテーション技術（感情に訴える、目新しきを出す、五感に残す）を習得することを目標とし、効果的なプレゼンテーションの方法を取得する。	
能力開発特別科目	合意形成論演習	社会資本整備時の合意形成の基本的な考え方、合意形成の場の設定、ワークショップ（WS）のデザインなどの方法論を深く学ぶ。座学において合意形成の基本的な考え方を学んだあと、グループでの演習を中心とした講義を実施する。	
能力開発特別科目	環境学実習	流域から沿岸の水循環、生態系管理、自然資源の伝統的利用、地域社会、協働について理解を進める。九大伊都キャンパスを核とし、糸島半島の砂浜、干潟や河川での地域住民との自然の管理の実習、ピーチクリーン活動、北部九州の山間地の暮らしの見学などを行う。座学では、生物の分類作業、標本作成作業を行う。（*グローバルコースでも開講）	
能力開発特別科目	実践維持管理工学	高速道路の計画・設計・建設・維持管理に伴う土木工学に関する技術課題を選択し、第一線で活躍中の技術者による講義を受け、現場技術者と一緒に調査・試験等を行い、最後に自分の選択課題に対する成果発表表を行う。	
能力開発特別科目	産学連携研究	土木工学に関連した国内外の企業等に滞在し、現場・プロジェクトなど、実践的な環境の中での実習を行う。実務を体験することで技術者・研究者としての必要な素養を身につけさせる。（*グローバルコースでも開講）	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
能力開発特別科目	社会基盤工学特論第一	コンクリート工学、鋼構造工学に関する理解を深めるため、関連研究についての研究ゼミを実施する。他者との議論の中で、研究内容についての理解を深めるとともに、新たな研究課題を探求する。（*グローバルコースでも開講）	
能力開発特別科目	社会基盤工学特論第二	構造工学、地震工学に関する理解を深めるため、関連研究についての研究ゼミを実施する。他者との議論の中で、研究内容についての理解を深めるとともに、新たな研究課題を探求する。（*グローバルコースでも開講）	
能力開発特別科目	社会基盤工学特論第三	地盤防災工学に関する理解を深めるため、関連研究についての研究ゼミを実施する。他者との議論の中で、研究内容についての理解を深めるとともに、新たな研究課題を探求する。（*グローバルコースでも開講）	
能力開発特別科目	社会基盤工学特論第四	地圏環境工学に関する理解を深めるため、関連研究についての研究ゼミを実施する。他者との議論の中で、研究内容についての理解を深めるとともに、新たな研究課題を探求する。（*グローバルコースでも開講）	
能力開発特別科目	社会基盤工学演習第一	コンクリート工学、鋼構造工学に関する理解を深めるため、最新の研究成果に関するプレゼンテーションを行う。また、授業担当教員の指導のもとで、自身の研究の計画立案・研究の実施・研究成果のとりまとめおよび研究発表などを行う。（*グローバルコースでも開講）	
能力開発特別科目	社会基盤工学演習第二	構造工学、地震工学に関する理解を深めるため、最新の研究成果に関するプレゼンテーションを行う。また、授業担当教員の指導のもとで、自身の研究の計画立案・研究の実施・研究成果のとりまとめおよび研究発表などを行う。（*グローバルコースでも開講）	
能力開発特別科目	社会基盤工学演習第三	地盤防災工学に関する理解を深めるため、最新の研究成果に関するプレゼンテーションを行う。また、授業担当教員の指導のもとで、自身の研究の計画立案・研究の実施・研究成果のとりまとめおよび研究発表などを行う。（*グローバルコースでも開講）	
能力開発特別科目	社会基盤工学演習第四	地圏環境工学に関する理解を深めるため、最新の研究成果に関するプレゼンテーションを行う。また、授業担当教員の指導のもとで、自身の研究の計画立案・研究の実施・研究成果のとりまとめおよび研究発表などを行う。（*グローバルコースでも開講）	
能力開発特別科目	都市環境工学特論第一	都市工学、交通工学に関する理解を深めるため、関連研究についての研究ゼミを実施する。他者との議論の中で、研究内容についての理解を深めるとともに、新たな研究課題を探求する。（*グローバルコースでも開講）	
能力開発特別科目	都市環境工学特論第二	景観学に関する理解を深めるため、関連研究についての研究ゼミを実施する。他者との議論の中で、研究内容についての理解を深めるとともに、新たな研究課題を探求する。（*グローバルコースでも開講）	
能力開発特別科目	都市環境工学特論第三	河川工学、衛生工学に関する理解を深めるため、関連研究についての研究ゼミを実施する。他者との議論の中で、研究内容についての理解を深めるとともに、新たな研究課題を探求する。（*グローバルコースでも開講）	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
能力開発特別科目	都市環境工学特論第四	環境工学に関する理解を深めるため、関連研究についての研究ゼミを実施する。他者との議論の中で、研究内容についての理解を深めるとともに、新たな研究課題を探求する。（*グローバルコースでも開講）	
能力開発特別科目	都市環境工学特論第五	水理学、海岸工学に関する理解を深めるため、関連研究についての研究ゼミを実施する。他者との議論の中で、研究内容についての理解を深めるとともに、新たな研究課題を探求する。（*グローバルコースでも開講）	
能力開発特別科目	都市環境工学演習第一	都市工学、交通工学に関する理解を深めるため、最新の研究成果に関するプレゼンテーションを行う。また、授業担当教員の指導のもとで、自身の研究の計画立案・研究の実施・研究成果のとりまとめおよび研究発表などを行う。（*グローバルコースでも開講）	
能力開発特別科目	都市環境工学演習第二	景観学に関する理解を深めるため、最新の研究成果に関するプレゼンテーションを行う。また、授業担当教員の指導のもとで、自身の研究の計画立案・研究の実施・研究成果のとりまとめおよび研究発表などを行う。（*グローバルコースでも開講）	
能力開発特別科目	都市環境工学演習第三	河川工学、衛生工学に関する理解を深めるため、最新の研究成果に関するプレゼンテーションを行う。また、授業担当教員の指導のもとで、自身の研究の計画立案・研究の実施・研究成果のとりまとめおよび研究発表などを行う。（*グローバルコースでも開講）	
能力開発特別科目	都市環境工学演習第四	環境工学に関する理解を深めるため、最新の研究成果に関するプレゼンテーションを行う。また、授業担当教員の指導のもとで、自身の研究の計画立案・研究の実施・研究成果のとりまとめおよび研究発表などを行う。（*グローバルコースでも開講）	
能力開発特別科目	都市環境工学演習第五	水理学、海岸工学に関する理解を深めるため、最新の研究成果に関するプレゼンテーションを行う。また、授業担当教員の指導のもとで、自身の研究の計画立案・研究の実施・研究成果のとりまとめおよび研究発表などを行う。（*グローバルコースでも開講）	
異分野科目	材料工学A	工学府の他専攻の大学院生を対象とし、材料工学の各種研究分野のうち、製造プロセスに関する講義を行う。特に鉄鋼材料の精錬・製鋼・連続鋳造・圧延といった鉄鋼材料の一連の製造プロセスについて講義を行い、材料工学における基礎的事項を学ぶ。	
異分野科目	材料工学B	工学府の他専攻の大学院生を対象とし、材料工学の各種分野のうち、材料物性に関する基礎的事項について解説する。特に結晶系、格子欠陥、状態図、拡散について解説を行うとともに、エネルギー材料に関する最新の研究トピックスについても紹介する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
異分野科目	応用化学A	<p>(概要)            応用化学分野（特に機能物質化学）の最先端の研究について、分野横断的な視点も取り入れながら、他分野の研究者にも理解しやすいように、体系的に解説する。</p> <p>(オムニバス方式 全8回)</p> <p>(49 林 克郎／2回)            ・本講義の概要についての解説。また、セラミックスの特徴を解説しつつ、元素に関する固定概念を取り払うことで見えてくる、材料研究の面白さについて紹介する。            (45 田中 敬二／1回)            ・界面に着目した高分子材料の設計方針について学ぶ。            (32 加地 範匡／1回)            ・最先端の遺伝子レベルから細胞レベルにまで及ぶバイオ分析・診断技術を解説する。            (27 石原 達己／1回)            ・セラミック燃料電池の現状を紹介するとともに、最新の電池の開発を通して、これからの機能性セラミックの果たすべき役割を紹介する。            (61 吉澤 一成／1回)            ・量子力学の原理に基づいて分子と固体の電子物性および化学反応を理解する最先端研究に触れる。            (24 安達 千波矢／1回)            ・最先端有機光半導体デバイスについて紹介する。            (58 安田 琢磨／1回)            ・革新的な有機エレクトロニクスデバイスへの応用、最新の研究事例を紹介する。</p>	オムニバス方式
異分野科目	応用化学B	<p>(概要)            応用化学分野（特に分子システム工学）の最先端の研究について、分野横断的な視点も取り入れながら、他分野の研究者にも理解しやすいように、体系的に解説する。</p> <p>(オムニバス方式 全8回)</p> <p>(51 藤ヶ谷 剛彦／1回)            ・ナノカーボン素材を用いた最近の材料開発について表面化学の基礎を交えつつ概説する。            (41 後藤 雅宏／1回)            ・新しい経皮浸透薬の開発ストーリーを中心に概説し、界面活性剤の化学を学ぶ。            (36 神谷 典穂／1回)            ・アミノ酸やタンパク質についての基礎を学んだ後に、最先端の酵素工学・タンパク質工学を紹介する。            (31 小江 誠司／1回)            ・錯体化学の基礎概念を学んだ後に、未踏の錯体化学の挑戦と最先端の成果について紹介する。            (40 君塚 信夫／1回)            ・超分子化学についての基礎を学んだ後に、分子集積化学の発展と最新の研究成果について紹介する。            (34 片山 佳樹／1回)            ・基礎生化学のエッセンスを学んだ後に、先端の創薬や細胞診断についての開発状況について学ぶ。            (39 木戸秋 悟／1回)            ・細胞分化についての生化学を学んだ後に、細胞工学の発展について紹介する。            (46 田中 賢／1回)            ・医用高分子材料について概説した後に、医療材料における表面設計の重要性を学修する。</p>	オムニバス方式

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
異分野科目	化学工学A	<p>(概要) 環境を、大気、熱、物質、エネルギーといった要素からなる巨大システムとみなすならば、現在問題となっている地球温暖化も含めた環境問題についても、そのシステムを考慮することによって解決の道を見出すことができる。この科目では物理化学、熱工学、プロセス工学、反応工学などからなる化学工学によって、環境を扱う手法について学ぶ。</p> <p>(オムニバス方式 全8回)</p> <p>(47 柘植 義文／2回) ・プロセス設計、システム工学の観点から環境を扱う手法を学ぶ。 (63 岩井 芳夫／1回) ・物理化学の観点から化学工学や環境についての視点を解説する。 (50 深井 潤／1回) ・熱工学の基礎とその手法を通じて、化学工学、環境工学の扱いについて講義を行う。 (37 岸田教授／1回) ・反応工学、化学工学の観点から、環境化学工学について講義を行う。 (75 山本 剛／1回) ・熱工学、数値解析の観点から環境化学工学について、解説する。 (68 名嘉山 祥也／2回) ・数値解析などの手法を通じた環境化学工学について、解説する。</p>	オムニバス方式
異分野科目	化学工学B	<p>(概要) 物理化学、移動現象、反応工学、分離工学などからなる化学工学を生物や材料の分野に適用して、工学的に展開するための基礎学理を学ぶ。また、最新の生物化学工学、材料化学工学の概要を学ぶ。</p> <p>(オムニバス方式 全8回)</p> <p>(35 上平 正道／2回) ・生物をシステムとみなしたシステムや化学工学についての概要を解説する (28 井嶋 博之／1回) ・再生医学などの生物を基礎とした化学工学について解説する (55 三浦 佳子／2回) ・機能性高分子に基づいた化学工学の展開について解説する (33 梶原 稔尚／1回) ・材料創製のプロセスについての化学工学を解説する (73 星野 友／2回) ・生物模倣による材料科学や化学工学の手法を解説する</p>	オムニバス方式
異分野科目	機械工学A	<p>本科目は、機械工学に関する基礎的な内容について講義を行う。この科目では特に、騒音に対して制御音を干渉させることによって抑制する能動音響制御について、理解に必要な基礎的な知識と技術について、デジタル信号処理・適応制御の基礎を中心に学習する。</p>	
異分野科目	機械工学B	<p>本科目は、機械工学に関する基礎的な内容について講義を行う。気体と液体が混ざりあった流れを気液二相流と呼び、工業分野では広く利用されている。この科目では、気液二相流に関する基礎的な知識について、学習する。</p>	
異分野科目	水素エネルギーシステムA	<p>水素エネルギーシステムは、製造、貯蔵・輸送、利用（発電）から構成されるが、いずれも熱・運動量・物質（および電荷）の輸送現象が内在し、高効率、高性能化、あるいは高耐久化にはその現象を理解し、外部操作や機器構造の最適化が必要となる。本講義ではいくつかの課題を取り上げ、要素レベル、あるいはシステムレベルで最適化手法を学ぶ。</p>	
異分野科目	水素エネルギーシステムB	<p>水素エネルギーシステムを学ぶにあたって、水素をはじめとする各種高圧ガスや高圧ガス設備を安全に取り扱うために、各種高圧ガスの性質や高圧ガス設備の設計の基本的な知識について、集中講義形式で学習する。なお、この科目は英語で開講する。</p>	
異分野科目	航空宇宙工学A	<p>(概要) 航空宇宙工学において重要となる、推進工学、流体力学、極限物理工学、強度振動学、軽構造システム工学の基礎を習得する。</p> <p>(オムニバス方式 全8回)</p> <p>(25 安倍 賢一／2回) 流体力学の基礎 (44 高橋 厚史／2回) 極限物理工学の基礎 (57 矢代 茂樹／2回) 強度振動学・軽構造システム工学の基礎 (62 井上 智博／2回) 推進工学の基礎</p>	オムニバス方式

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
異分野科目	航空宇宙工学B	(概要) 航空宇宙工学において重要となる、誘導・制御工学、飛行力学、宇宙機ダイナミクス、宇宙輸送システム工学の基礎を習得する。  (オムニバス方式・共同 (一部) 全8回)  (54 外本 伸治、70 坂東(北野) 麻衣/2回) 誘導・制御工学の基礎  (48 花田 俊也/2回) 宇宙機ダイナミクスの基礎 (71 東野 伸一郎/2回) 飛行力学の基礎 (65 小川 秀朗/2回) 宇宙輸送システム工学の基礎	オムニバス方式 共同 (一部)
異分野科目	量子物理学A	原子炉の基礎理論とこれまでに開発された主要な原子力システムの構成について概説する。次に、過去に経験したスリーマイル事故、チェルノブイリ原発事故、福島第一原子力発電所の事故等について学ぶ。これらを基に大規模システムの管理、安全性についての知識を習得する。併せて技術者倫理の実例や原子力・放射線技術と法規制について概説する。	
異分野科目	量子物理学B	物質が示す多様な物性現象は、様々な工学分野で応用されている。その多様な物性の起源は電子が持つ量子性に帰着でき、それが物質内で様々な形で現れてくる。例えば磁石(強磁性体)は身の回りにあふれているが、強磁性発現のメカニズムを説明するには量子力学は不可欠である。また、リニアモーターカーやMRIで利用される超伝導は、電子の量子性が巨視的スケールにまで発達したものと捉えることができる。更に近年注目を浴びる量子コンピューティングは、量子力学の特色である波動性を計算に利用しようというものである。このように量子力学の工学応用は今後益々発展していくと予想され、応用研究・開発を行っていく上でも物性現象における量子性を意識しておくことは大切である。本講義では、まず量子性について簡単に理解を深めた後、物性現象において垣間見える量子性について、磁性体や超伝導体などいくつかの具体例を交えて解説していく。	
異分野科目	船舶海洋工学A	(概要) 船舶海洋工学に関する基礎的な知識や諸計算法、水上や水中に浮かぶ浮体の平衡とその安定性、船舶の種類と船型、船舶の抵抗と推進性能、船舶の運動性能について講義する。  (オムニバス方式 全8回)  (67 金丸 崇/2回) ・船舶に関する諸定義、排水量および諸係数の定義、浮体の平衡とその安定性  (74 山口 悟/2回) ・船舶の種類と船型、船体構造発達史  (26 安東 潤/2回) ・船体抵抗の成分と力学的相似則、船舶の推進性能のメカニズム  (53 古川 芳孝/2回) ・船舶の動揺、船舶の操縦性能	オムニバス方式
異分野科目	船舶海洋工学B	(概要) 船舶・海洋構造物に代表される大型鋼構造物の製作に必要な鉄鋼材料を中心とする構造用金属材料の性質とその加工方法、船舶や海洋構造物の構造強度設計に関する基本的な考え方や基礎知識について講義する。  (オムニバス方式 全8回)  (42 後藤(長) 浩二/4回) 構造用金属材料の基礎事項、材料強度試験、溶接技術の基礎事項、溶接構造物の強度評価  (59 柳原 大輔/4回) 船舶の構造方式と特徴、船舶の構造強度と安全性、船舶の構造設計手順、船舶に作用する荷重	オムニバス方式
異分野科目	地球資源システム工学A	他専攻の大学院生を対象として、地球資源システム工学における基礎的な知識を学ぶ。この科目では、地球資源システム工学の中でも特に応用地質学、物理探査学、地球熱システム学、エネルギー資源工学についての基礎的な知識を体系的に習得する。	
異分野科目	地球資源システム工学B	他専攻の大学院生を対象として、地球資源システム工学における基礎的な知識を学ぶ。地球資源システム工学の中でも特に資源開発工学、岩盤・開発機械システム工学、資源処理・環境修復工学についての基礎的な知識を体系的に習得する。	

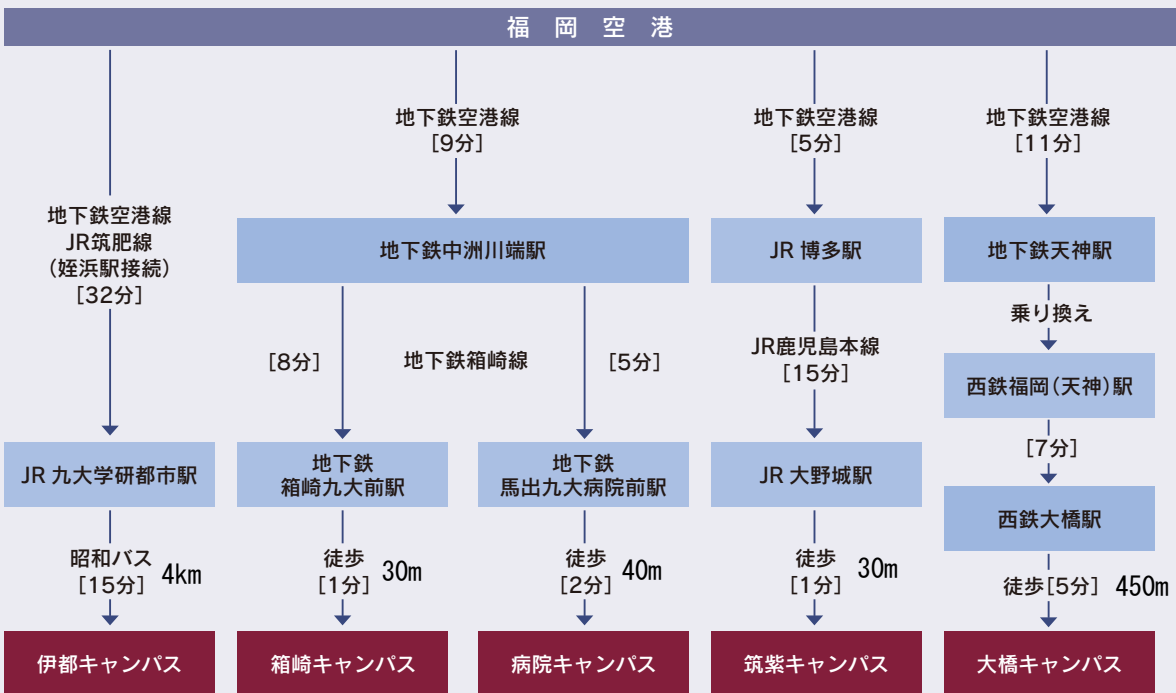
授 業 科 目 の 概 要			
(工学府 土木工学専攻 博士後期課程)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
講 究 科 目	建設材料工学講究A	コンクリート工学等に関連した博士論文の到達度を向上させるため、関連研究についての研究討論ゼミを実施するとともに、博士論文の研究計画の立案、研究の実施、研究成果のとりまとめや研究発表を行う。 (*グローバルコースでも開講)	
講 究 科 目	建設材料工学講究B	鋼構造工学等に関連した博士論文の到達度を向上させるため、関連研究についての研究討論ゼミを実施するとともに、博士論文の研究計画の立案、研究の実施、研究成果のとりまとめや研究発表を行う。 (*グローバルコースでも開講)	
講 究 科 目	建設設計工学講究A	構造工学等に関連した博士論文の到達度を向上させるため、関連研究についての研究討論ゼミを実施するとともに、博士論文の研究計画の立案、研究の実施、研究成果のとりまとめや研究発表を行う。 (*グローバルコースでも開講)	
講 究 科 目	建設設計工学講究B	地震工学等に関連した博士論文の到達度を向上させるため、関連研究についての研究討論ゼミを実施するとともに、博士論文の研究計画の立案、研究の実施、研究成果のとりまとめや研究発表を行う。 (*グローバルコースでも開講)	
講 究 科 目	防災地盤工学講究A	地盤工学等に関連した博士論文の到達度を向上させるため、関連研究についての研究討論ゼミを実施するとともに、博士論文の研究計画の立案、研究の実施、研究成果のとりまとめや研究発表を行う。 (*グローバルコースでも開講)	
講 究 科 目	防災地盤工学講究B	防災地盤工学等に関連した博士論文の到達度を向上させるため、関連研究についての研究討論ゼミを実施するとともに、博士論文の研究計画の立案、研究の実施、研究成果のとりまとめや研究発表を行う。 (*グローバルコースでも開講)	
講 究 科 目	環境地盤工学講究	地圏環境工学等に関連した博士論文の到達度を向上させるため、関連研究についての研究討論ゼミを実施するとともに、博士論文の研究計画の立案、研究の実施、研究成果のとりまとめや研究発表を行う。 (*グローバルコースでも開講)	
講 究 科 目	都市システム計画学講究A	都市工学等に関連した博士論文の到達度を向上させるため、関連研究についての研究討論ゼミを実施するとともに、博士論文の研究計画の立案、研究の実施、研究成果のとりまとめや研究発表を行う。 (*グローバルコースでも開講)	
講 究 科 目	都市システム計画学講究B	計画学や交通工学等に関連した博士論文の到達度を向上させるため、関連研究についての研究討論ゼミを実施するとともに、博士論文の研究計画の立案、研究の実施、研究成果のとりまとめや研究発表を行う。 (*グローバルコースでも開講)	
講 究 科 目	環境デザイン工学講究A	景観学等に関連した博士論文の到達度を向上させるため、関連研究についての研究討論ゼミを実施するとともに、博士論文の研究計画の立案、研究の実施、研究成果のとりまとめや研究発表を行う。 (*グローバルコースでも開講)	
講 究 科 目	都市環境工学講究A	生態工学等に関連した博士論文の到達度を向上させるため、関連研究についての研究討論ゼミを実施するとともに、博士論文の研究計画の立案、研究の実施、研究成果のとりまとめや研究発表を行う。 (*グローバルコースでも開講)	
講 究 科 目	都市環境工学講究B	衛生工学等に関連した博士論文の到達度を向上させるため、関連研究についての研究討論ゼミを実施するとともに、博士論文の研究計画の立案、研究の実施、研究成果のとりまとめや研究発表を行う。 (*グローバルコースでも開講)	



科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
講 究 科 目	環境システム工学講究A	環境工学等に関連した博士論文の到達度を向上させるため、関連研究についての研究討論ゼミを実施するとともに、博士論文の研究計画の立案、研究の実施、研究成果のとりまとめや研究発表を行う。（*グローバルコースでも開講）	
講 究 科 目	環境水理学講究	水理学等に関連した博士論文の到達度を向上させるため、関連研究についての研究討論ゼミを実施するとともに、博士論文の研究計画の立案、研究の実施、研究成果のとりまとめや研究発表を行う。（*グローバルコースでも開講）	
講 究 科 目	沿岸海洋工学講究	海岸工学等に関連した博士論文の到達度を向上させるため、関連研究についての研究討論ゼミを実施するとともに、博士論文の研究計画の立案、研究の実施、研究成果のとりまとめや研究発表を行う。（*グローバルコースでも開講）	
講 究 科 目	土木工学研究企画演習	博士論文に関連する研究について、研究ゼミを実施する。研究内容についての理解を深めるとともに、新たな研究課題を探求する。また、博士論文に関する研究計画・プロセスについてまとめる。（*グローバルコースでも開講）	
講 究 科 目	土木工学学指導演習	土木分野で活躍できる技術者・研究者・教育者になるための、土木工学に関する実践的指導力を養う。プロジェクトを実行するために必要なマネジメントの能力を身に着ける。（*グローバルコースでも開講）	
講 究 科 目	土木工学特別演習	土木業界におけるプロジェクト開発の進め方を学び、土木分野で活躍できる先導的技術者・研究者に必要な能力を養う。（*グローバルコースでも開講）	
講 究 科 目	産学連携実習	土木工学に関連した国内外の企業や研究所等に滞在し、現場やプロジェクトなど、実践的な環境の中で、数週間から数ヶ月の実習を行う。実務を体験することで、実社会での課題を探求したり、課題の解決法を学んだりし、技術者・研究者・教育者になるためのさらなる成長を促す。（*グローバルコースでも開講）	
博 士 共 通 科 目	工学研究企画	工学府博士後期課程の共通科目として年に4回「工学研究セミナー」を開催し、ゲストスピーカーによる講演や博士後期課程学生によるポスター発表・口頭発表を行う。本学府に在籍する全専攻の学生が分野を超えて行うポスター発表・口頭発表は、自身の研究分野・研究内容や研究成果がもたらす社会的なインパクトを自身の専門分野以外の学生に分かり易く説明できるようになることに主眼を置く。このような分野を超えた協学の機会を設けることにより、自らの研究内容を分かり易く説明するコミュニケーション能力を涵養する。（*グローバルコースでも開講）	



交通アクセス



※所要時間はおおよその時間。  
 ※伊都キャンパスへは、博多、天神からの直行バスも運行。  
 ※その他のアクセス方法は <http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/campus/access/ito/> でご確認ください。

- 歴代総長 / 運営組織
- 役員等 / 経営協議会委員
- 教育研究 評議会評議員
- 沿革
- 伊都キャンパスへの移転
- 学府・研究院制度について
- 大学の組織
- 部局長等
- 教育研究組織
- 学生定員及び在籍学生数
- 入学状況
- 学位取得者数等
- 学部卒業・大学院修了後の進路状況
- 教職員数等
- 社会との連携
- 国際交流
- 収入・支出
- 研究プログラム及び教育プログラムの採択状況
- キャンパスマップ
- その他の地区
- 土地・建物・諸施設
- 案内図

# 伊都キャンパス 工学府関係建物配置図

先端/環境科学特殊実験室  
・精密機器施設

先端物質化学研究所

ウエスト2号館

ウエスト3号館

ウエスト4号館

先端加工総合実験棟

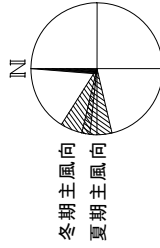
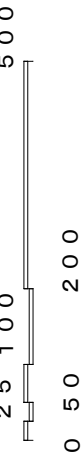
(糸島市)

(福岡市)

行政境界

(糸島市)

(福岡市)



九州大学学則（案）

平成16年度九大規則第1号  
制定：平成16年4月1日  
最終改正：令和3年3月 日  
（令和2年度九大規則第 号）

目次

- 第1章 総則（第1条～第2条の2）
- 第2章 組織等（第3条～第17条）
- 第3章 役員、職員等（第18条～第26条）
- 第4章 役員会、経営協議会、教育研究評議会及び総長選考会議（第27条～第30条）
- 第5章 部局長会議（第31条～第37条）
- 第6章 教授会（第38条）
- 第7章 雑則（第39条）

附則

- 第1章 総則  
（目的等）

第1条 九州大学（以下「本学」という。）は、教育基本法（平成18年法律第120号）の精神に則り、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。【学教法第83条】

2 本学は、前項の目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

（自己評価等）

第2条 本学は、その教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。【学教法第109条】

2 本学は、前項の自己点検・評価及び第三者評価等多様な評価の結果を本学の目標・計画に反映させ、不断の改革に努めるものとする。

（教育研究活動状況の公表）

第2条の2 本学は、教育研究の成果の普及及び活用の促進に資するため、その教育研究活動の状況を公表するものとする。【学教法第113条】

- 第2章 組織等  
（学部）

第3条 本学に、次の表に掲げるとおり、学部及び学科を置く。

【学教法第85条】【大学設置基準第4条】

学 部	学 科
共創学部	共創学科
文学部	人文学科
教育学部	
法学部	
経済学部	経済・経営学科、経済工学科
理学部	物理学科、化学科、地球惑星科学科、数学科、生物学科

医学部	医学科、生命科学科、保健学科
歯学部	歯学科
薬学部	創薬科学科、臨床薬学科
工学部	電気情報工学科、材料工学科、応用化学科、化学工学科、融合基礎工学科、機械工学科、航空宇宙工学科、量子物理工学科、船舶海洋工学科、地球資源システム工学科、土木工学科、建築学科
芸術工学部	芸術工学科
農学部	生物資源環境学科

2 学部又は学科ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、別に規則で定める。**【大学設置基準第2条】**

3 学部又は学科ごとの卒業認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針並びに入学者の受入れに関する方針は、別に定める。

4 各学部の教員組織の編制その他必要な事項は、別に規則で定める。

5 学部の修業年限、教育課程、学生の入学、退学、卒業その他の学生の修学上必要な事項は、九州大学学部通則（平成16年度九大規則第2号）で定める。

（大学院）

第4条 本学に、九州大学大学院（以下「本大学院」という。）を置く。**【学教法第97条】**

2 本大学院は、本学の目的に則り、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。**【学教法第99条】**

3 本大学院のうち、学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とするものは、専門職大学院とする。**【学教法第99条】**

第5条 本大学院に、学校教育法（昭和22年法律第26号）第100条ただし書に規定する研究科以外の教育研究上の基本となる組織として、教育上の目的に応じて組織する学府及び研究上の目的に応じ、かつ、教育上の必要性を考慮して組織する研究院を置く。

**【学教法第100条】**

第6条 前条の本大学院に置く学府は、次の表の左欄に掲げるとおりとし、当該学府にそれぞれ同表の右欄に掲げる専攻を置く。**【大学院設置基準第6条】**

学 府	専 攻
人文科学府	人文基礎専攻、歴史空間論専攻、言語・文学専攻
地球社会統合科学府	地球社会統合科学専攻
人間環境学府	都市共生デザイン専攻、人間共生システム専攻、行動システム専攻、教育システム専攻、空間システム専攻、実践臨床心理学専攻
法学府	法政理論専攻
法務学府	実務法学専攻

経済学府	経済工学専攻、経済システム専攻、産業マネジメント専攻
理学府	物理学専攻、化学専攻、地球惑星科学専攻
数理学府	数理学専攻
システム生命科学府	システム生命科学専攻
医学系学府	医学専攻、医科学専攻、保健学専攻、医療経営・管理学専攻
歯学府	歯学専攻
薬学府	創薬科学専攻、臨床薬学専攻
工学府	材料工学専攻、応用化学専攻、化学工学専攻、建設システム工学専攻、都市環境システム工学専攻、土木工学専攻、船舶海洋工学専攻、地球資源システム工学専攻、共同資源工学専攻、量子物理工学専攻、機械工学専攻、水素エネルギーシステム専攻、航空宇宙工学専攻
芸術工学府	芸術工学専攻、デザインストラテジー専攻
システム情報科学府	情報学専攻、情報知能工学専攻、電気電子工学専攻
総合理工学府	量子プロセス理工学専攻、物質理工学専攻、先端エネルギー理工学専攻、環境エネルギー工学専攻、大気海洋環境システム学専攻
生物資源環境科学府	資源生物科学専攻、環境農学専攻、農業資源経済学専攻、生命機能科学専攻
統合新領域学府	ユーザー感性学専攻、オートモーティブサイエンス専攻、ライブラリーサイエンス専攻
備考	<p>各学府は、博士課程とする。ただし、医学系学府医科学専攻は修士課程、人間環境学府実践臨床心理学専攻、法務学府実務法学専攻、経済学府産業マネジメント専攻及び医学系学府医療経営・管理学専攻は専門職学位課程（第4条第3項の専門職大学院の課程をいう。以下同じ。）とし、そのうち法務学府実務法学専攻は法科大学院とする。</p>

- 2 学府又は専攻ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、別に規則で定める。  
【大学院設置基準第1条の2】
- 3 学府又は専攻ごとの修了認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針並びに入学者の受入れに関する方針は、別に定める。
- 4 博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。  
【大学院設置基準第4条第1項】
- 5 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする。  
【大学院設置基準第3条第1項】
- 6 専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力

を培うことを目的とし、そのうち法科大学院にあっては、専ら法曹養成のための教育を行うことをその目的とする。

【専門職大学院設置基準第2条第1項、第18条】

7 各学府の教員組織の編制その他必要な事項は、別に規則で定める。

8 学府の修業年限、教育方法、学生の入学、退学、修了その他の学生の修学上必要な事項は、九州大学大学院通則（平成16年度九大規則第3号）で定める。

第7条 第5条の本大学院に置く研究院は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 人文科学研究院
- (2) 比較社会文化研究院
- (3) 人間環境学研究院
- (4) 法学研究院
- (5) 経済学研究院
- (6) 言語文化研究院
- (7) 理学研究院
- (8) 数理学研究院
- (9) 医学研究院
- (10) 歯学研究院
- (11) 薬学研究院
- (12) 工学研究院
- (13) 芸術工学研究院
- (14) システム情報科学研究院
- (15) 総合理工学研究院
- (16) 農学研究院

(基幹教育院)

第7条の2 本学に、本学の学生として共通に期待される学びの基幹を育成するための全学組織として、基幹教育院を置く。

2 基幹教育院の内部組織その他必要な事項は、別に定める。

(高等研究院)

第7条の3 本学に、高度な研究活動を推進するための全学的組織として、高等研究院を置く。

2 高等研究院は、本学が世界的研究教育拠点として、学界をリードする卓越した研究成果を上げるために、分野を問わず、本学の誇る優れた研究者のうち、その専門分野において極めて高い研究業績を有する者、ポスト・プロフェッサー及び本学の次世代を担う若手研究者が実質的かつ高度な研究活動を展開する場として、全学的な協力体制のもとに設置するとともに、これらの活動を通じて人材を育成し、その研究成果を広く社会に還元することを目的とする。

3 高等研究院の内部組織その他必要な事項は、別に定める。

(附置研究所)

第8条 本学に、研究所を附置する。

2 前項の研究所（以下「附置研究所」という。）は、次の表の左欄に掲げるとおりとし、当該附置研究所の目的は、それぞれ同表の右欄に定めるとおりとする。

【学教法第96条】

附置研究所	目的
生体防御医学研究所	生体防御医学に関する学理及びその応用の研究
応用力学研究所	力学に関する学理及びその応用の研究
先導物質化学研究所	物質化学に関する先導的な総合研究
マス・フォア・インダストリ研究所	数学の産業応用及びその学理研究

3 各附置研究所の内部組織その他必要な事項は、別に規則で定める。  
(国際研究所)

第8条の2 本学に、カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所を置く。

2 カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所は、カーボンニュートラル・エネルギー研究に関する基礎科学を創出するとともに、環境調和型で持続可能な社会の実現に向けた課題の解決に貢献することを目的とする。

3 カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所の内部組織その他必要な事項は、別に規則で定める。  
(病院)

第9条 医学部及び歯学部に、これらに附属する共用の教育研究施設として、医学部・歯学部附属病院を置き、九州大学病院（以下「病院」という。）と称する。 【大学設置基準第39条】

2 病院の内部組織その他必要な事項は、別に規則で定める。  
(附属図書館)

第10条 本学に、附属図書館を置く。 【大学設置基準第36条】

2 附属図書館の内部組織その他必要な事項は、別に規則で定める。

第11条 削除

(情報基盤研究開発センター)

第12条 本学に、研究、教育等に係る情報化を推進するための実践的調査研究、基盤となる設備等の整備及び提供その他専門的業務を行う全国共同利用施設として、情報基盤研究開発センターを置く。

2 情報基盤研究開発センターは、前項の業務のほか、本学における情報基盤に係るシステム開発を行う。

3 情報基盤研究開発センターの内部組織その他必要な事項は、別に規則で定める。  
(教育関係共同利用拠点)

第12条の2 第7条の2に規定する基幹教育院は、学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号。以下「学教法施行規則」という。）第143条の2第2項の規定により、文部科学大臣の認定を受けた教育関係共同利用拠点として他大学の利用に供するものとする。

(共同利用・共同研究拠点)

第12条の3 次の表に掲げる附置研究所等は、学教法施行規則第143条の3第2項の規定により、文部科学大臣の認定を受けた共同利用・共同研究拠点としてそれぞれ学術研究の発展に資するものとする。

附置研究所等	共同利用・共同研究拠点
生体防御医学研究所	多階層生体防御システム研究拠点
応用力学研究所	応用力学共同研究拠点
先導物質化学研究所	物質・デバイス領域共同研究拠点
マス・フォア・インダストリ研究所	産業数学の先進的・基礎的共同研究拠点
情報基盤研究開発センター	学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点

(エネルギー研究教育機構)

第12条の4 本学に、エネルギー分野における高度な研究及び教育活動を推進するための全学的組織として、エネルギー研究教育機構を置く。

2 エネルギー研究教育機構の内部組織その他必要な事項は、別に定める。



(アジア・オセアニア研究教育機構)

第12条の5 本学に、アジア・オセアニア地域における社会的課題の解決、課題の発掘及び提示に向けた研究教育活動を推進するための全学的組織として、アジア・オセアニア研究教育機構を置く。

2 アジア・オセアニア研究教育機構の内部組織その他必要な事項は、別に定める。

(学内共同教育研究センター)

第13条 本学に、次に掲げるいずれかの機能を担い、本学の教員その他の者が共同して教育研究活動を行う組織として、学内共同教育研究センターを置く。【学教法第96条】

(1) 主に教育又は研究活動を支援すること。

(2) 主に教育又は研究を推進すること。

(3) その他全学業務を推進すること。

2 学内共同教育研究センターは、次の表の左欄に掲げるとおりとし、そのうち設置期間を定める学内共同教育研究センターの当該設置期間の満了する日は、それぞれ同表右欄のとおりとする。

学内共同教育研究センター	設置期間の満了する日
生物環境利用推進センター	
熱帯農学研究センター	
アイソトープ統合安全管理センター	
中央分析センター	
留学生センター	
総合研究博物館	
システムL S I 研究センター	令和3年3月31日
国際宇宙天気科学・教育センター	令和4年3月31日
韓国研究センター	
医療系統合教育研究センター	
超伝導システム科学研究センター	令和5年3月31日
未来デザイン学センター	
グローバルイノベーションセンター	
超顕微解析研究センター	
環境安全センター	
西部地区自然災害資料センター	

大学文書館	
ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター	
アドミッションセンター	
水素エネルギー国際研究センター	
未来化学創造センター	令和7年3月31日
鉄鋼リサーチセンター	令和7年3月31日
低温センター	
加速器・ビーム応用科学センター	
稲盛フロンティア研究センター	令和4年3月31日
グリーンテクノロジー研究教育センター	令和5年3月31日
シンクロトロン光利用研究センター	
先端医療オープンイノベーションセンター	令和7年3月31日
極限プラズマ研究連携センター	令和6年3月31日
有体物管理センター	
分子システム科学センター	令和5年3月31日
日本エジプト科学技術連携センター	令和6年3月31日
プラズマナノ界面工学センター	令和6年3月31日
EUセンター	令和3年5月31日
環境発達医学研究センター	令和3年3月31日
ユヌス&椎木ソーシャル・ビジネス研究センター	令和3年9月30日
バイオメカニクス研究センター	令和3年3月31日
次世代燃料電池産学連携研究センター	令和4年3月31日
科学技術イノベーション政策教育研究センター	令和8年3月31日
先端素粒子物理研究センター	令和5年3月31日

分子システムデバイス産学連携教育研究センター	令和6年3月31日
水素材料先端科学研究センター	令和5年3月31日
アジア埋蔵文化財研究センター	令和5年3月31日
キャンパスライフ・健康支援センター	
五感応用デバイス研究開発センター	令和5年10月31日
持続可能な社会のための決断科学センター	
サイバーセキュリティセンター	
数理・データサイエンス教育研究センター	令和4年3月31日
植物フロンティア研究センター	令和5年3月31日
最先端有機光エレクトロニクス研究センター	令和6年3月31日
都市研究センター	令和6年3月31日
次世代接着技術研究センター	令和6年3月31日
先進電気推進飛行体研究センター	令和12年3月31日

3 各学内共同教育研究センターの内部組織その他必要な事項は、別に規則で定める。  
(先導的研究センター)

第13条の2 本学に、先導的に研究を行う拠点として、先導的研究センターを置く。

2 先導的研究センターは、次の表の左欄に掲げるとおりとし、各先導的研究センターの設置期間の満了する日は、それぞれ同表右欄のとおりとする。

先導的研究センター	設置期間の満了する日
ヒトプロテオーム研究センター	令和5年3月31日
次世代蓄電デバイス研究センター	令和3年3月31日
次世代経皮吸収研究センター	令和3年3月31日
浅海底フロンティア研究センター	令和3年3月31日
確率解析研究センター	令和3年3月31日
多重ゼータ研究センター	令和3年3月31日
がん幹細胞研究センター	令和3年3月31日
大気物理統合解析センター	令和4年3月31日

- 3 各先導的研究センターの内部組織その他必要な事項は、別に規則で定める。  
 (学部等の附属施設)

第14条 次の表の左欄に掲げる学部、学府、研究院、附置研究所等に、それぞれ同表の右欄に掲げる附属の教育施設又は研究施設を置く。 **【大学設置基準第39条】**

学 部 等	附 属 施 設
理学部	天草臨海実験所
農学部	農場、演習林
人間環境学府	総合臨床心理センター
工学府	ものづくり工学教育研究センター
システム情報科学府	電気エネルギーシステム教育研究センター
薬学府	薬用植物園
生物資源環境科学府	水産実験所
理学研究院	地震火山観測研究センター
医学研究院	胸部疾患研究施設、心臓血管研究施設、脳神経病研究施設、ヒト疾患モデル研究センター、総合コホートセンター、プレジジョンメディシン研究センター
歯学研究院	オーラルヘルス・ブレインヘルス・トータルヘルス研究センター
薬学研究院	産学官連携創薬育薬センター
工学研究院	環境工学研究教育センター、アジア防災研究センター、国際教育支援センター、小分子エネルギーセンター
芸術工学研究院	応用知覚科学研究センター、応用生理人類学研究センター、ソーシャルアートラボ、環境設計グローバル・ハブ、SDGsデザインユニット
農学研究院	生物的防除研究施設、遺伝子資源開発研究センター、国際農業教育・研究推進センター、イノベティブバイオアーキテクチャーセンター、昆虫科学・新産業創生研究センター
生体防御医学研究所	トランスオミクス医学研究センター、システム免疫学統合研究センター
応用力学研究所	大気海洋環境研究センター、高温プラズマ理工学研究センター、自然エネルギー統合利用センター

カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所	次世代冷媒物性評価研究センター
情報基盤研究開発センター	汎オミクス計測・計算科学センター

- 2 各附属施設の内部組織その他必要な事項は、当該学部等の長が、別に定める。  
(国際交流推進機構)
- 第15条 本学に、次に掲げる特定の重要事項に関し、企画、実施又は推進する組織として、国際交流推進機構を置く。
- (1) 学術の国際交流の推進
  - (2) 学生の海外留学及び外国人留学生受入れ等の推進
  - (3) アジアの総合研究等の推進
- 2 国際交流推進機構の構成その他必要な事項は、別に規則で定める。  
(情報統括本部)
- 第15条の2 本学に、全学的な情報支援を行うための組織として、情報統括本部を置く。
- 2 情報統括本部の目的は、次に掲げるとおりとする。
- (1) 全学的な情報基盤の整備
  - (2) 情報技術を用いた教育研究及び大学運営に関わる業務の総合的な支援
- 3 情報統括本部の構成その他必要な事項は、別に規則で定める。  
(統合移転推進本部)
- 第15条の3 本学に、統合移転事業及び伊都キャンパスの整備計画を推進するための組織として、統合移転推進本部を置く。
- 2 統合移転推進本部の構成その他必要な事項は、別に規則で定める。  
(基金本部)
- 第15条の4 本学に、九州大学基金による支援助成事業及び基金強化事業（以下「基金事業」という。）を推進するための組織として、基金本部を置く。
- 2 基金本部の構成その他必要な事項は、別に規則で定める。  
(広報本部)
- 第15条の5 本学に、広報戦略の策定及び広報活動の推進を図るための組織として、広報本部を置く。
- 2 広報本部の構成その他必要な事項は、別に規則で定める。  
(グローバル化推進本部)
- 第15条の6 本学に、全学的なグローバル化を推進するための組織として、グローバル化推進本部を置く。
- 2 グローバル化推進本部の構成その他必要な事項は、別に規則で定める。  
(学術研究・産学官連携本部)
- 第15条の7 本学に、全学の学術研究及び産学官連携を推進するための組織として、学術研究・産学官連携本部を置く。
- 2 学術研究・産学官連携本部の構成その他必要な事項は、別に定める。  
(教育改革推進本部)
- 第15条の8 本学に、教育課程及び教育方法等の改善、高大接続・入試改革等の教育改革並びにキャリア教育の開発等を推進するための組織として、教育改革推進本部を置く。
- 2 教育改革推進本部の構成その他必要な事項は、別に定める。  
(推進室等)
- 第16条 本学に、特定の重要事項を企画、推進又は支援する組織として、推進室等を置く。
- 2 前項の推進室等は、次の表の左欄に掲げるとおりとし、当該推進室等の目的は、それぞれ同表の右欄に定めるとおりとする。

推進室等	目 的
社会連携推進室	社会連携（産学官連携を除く。）の推進を支援すること。
国際交流推進室	国際交流の推進を支援すること。
SHARE オフィス	全学的なグローバル化の推進を支援すること。
インスティテューショナル・リサーチ室	大学運営の基礎となる情報の調査・収集・分析及び提供により、大学の意思決定を支援すること。
キャンパス計画室	キャンパス計画の推進を支援すること。
環境安全衛生推進室	安全衛生の推進を支援すること。
ハラスメント対策推進室	ハラスメントの防止及び対策の推進を支援すること。
男女共同参画推進室	男女共同参画の推進を支援すること。
情報環境整備推進室	情報環境整備の推進を支援すること。
統合移転事業推進室	統合移転事業及び伊都キャンパスの整備計画に係る企画・立案を行うこと。
法務統括室	法務機能の強化に係る企画・立案を行うこと。
基金事業推進室	基金事業の実施に係る企画・立案を行うこと。
同窓生連携推進室	同窓生との連携に関すること。
広報戦略推進室	広報戦略に基づく広報活動の推進を支援すること。
跡地処分統括室	移転跡地処分のリスクマネジメントに係る企画・立案等を行うこと。

3 前項の各推進室等の内部組織その他必要な事項は、別に定める。

（伊都診療所）

第16条の2 本学に、伊都診療所（以下「診療所」という。）を置く。

2 診療所の内部組織その他必要な事項は、別に定める。

（事務組織）

第17条 本学に、庶務、会計、施設及び学生の厚生補導等に関する事務を処理させるため事務局を置く。

2 本学の学部、学府等に、その事務を処理させるため事務部を置く。ただし、必要がある場合は、数個の学部等の事務を併せて処理する事務部を置く。

3 前2項に規定する事務組織のほか、本学に、内部監査を実施させるとともに、監事監査の事務を補助させるため監査室を置く。

4 前3項の事務組織の内部組織その他必要な事項は、別に規則で定める。

【大学設置基準第41条、第42条】

（技術部）

第17条の2 本学の学部、学府、研究院、基幹教育院、附置研究所等に、教育研究に関する技術的な支援を行わせるため、技術部を置くことができる。

2 前項の技術部の内部組織その他必要な事項は、別に定める。

### 第3章 役員、職員等

(役員)

第18条 国立大学法人法（平成15年法律第112号。以下「法人法」という。）第10条の規定に基づき、本学に、役員として、学長（「総長」と称する。）、理事8人以内及び監事2人を置く。 【法人法第10条】

第19条 総長は、校務をつかさどり、所属職員を統督するとともに、本学を代表し、その業務を総理する。 【学教法第92条】【法人法第11条】

2 総長は、この規則その他の総長が定める規則等において理事又は職員に委任する業務について報告を求め、必要な措置を命じ、又はその措置を自ら行うことができる。

第20条 理事は、総長の定めるところにより、総長を補佐して本学の業務を掌理し、総長に事故があるときはその職務を代理し、総長が欠員のときはその職務を行う。 【法人法第11条】

第21条 監事は、本学の業務を監査する。この場合において、監事は、監査報告を作成しなければならない。

2 監事は、いつでも、役員（監事を除く。）及び職員に対して事務及び事業の報告を求め、又は本学の業務及び財産の状況を調査することができる。 【法人法第11条】

(職員)

第22条 本学に、教員、事務職員、技術職員、高度専門職員その他必要な職員を置く。

2 前項の教員は、教授、准教授、講師、助教、准助教及び助手（「教務助手」と称する。）とする。

3 教授、准教授、講師、助教及び教務助手の職務は学校教育法（昭和22年法律第26号）第92条の定めるところによるものとし、准助教の職務は教授及び准教授の職務を助けることとする。 【学教法第92条】

(副学長)

第23条 本学に、総長の定めるところにより、総長を助け、命を受けて校務をつかさどるため、副学長若干人を置く。

2 副学長は、理事のうちから総長が指名する者が兼ねる。

3 前項の規定にかかわらず、総長が特に必要と認めた場合は、職員のうちから総長が指名する者が副学長を兼ねることができるものとする。 【学教法第92条】

(副理事)

第24条 本学に、総長の定めるところにより、理事の職務を助けるため、副理事若干人を置く。

2 副理事は、教授その他の職員のうちから総長が指名する。

(総長補佐)

第24条の2 本学に、総長の定めるところにより、総長が命ずる特定の事項を担当し、総長を助けるため、総長補佐若干人を置くことができる。

2 総長補佐は、教授その他の職員のうちから総長が指名する。

(部局長等)

第25条 学部、学府、研究院、基幹教育院、附置研究所、カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所、病院、附属図書館及び情報基盤研究開発センター（以下「部局」という。）に長（以下「部局長」という。）を置く。

2 部局長は、当該部局の業務を掌理する。

3 各部局に、副部局長を置くことができる。

4 副部局長は、部局長の定めるところにより、部局長を補佐して部局の業務を処理し、部局長に事故があるときはその職務を代理し、部局長が欠員のときはその職務を行う。

5 部局長及び副部局長の任命手続その他必要な事項は、別に規則で定める。

6 学科及び専攻に、それぞれ学科長又は専攻長を置くことができる。

7 学科長及び専攻長の任命手続その他必要な事項は、別に定めるものとする。

(センター長等)

第26条 学内共同教育研究センターに長（以下「センター長」という。）を置く。

2 センター長は、当該学内共同教育研究センターの業務を掌理する。

3 各学内共同教育研究センターに、副センター長を置くことができる。

4 副センター長は、センター長の定めるところにより、センター長を補佐して当該学内共同教育研究センターの業務を処理し、センター長に事故があるときはその職務を代理し、センター長が欠員のときはその職務を行う。

5 センター長及び副センター長の任命手続その他必要な事項は、別に規則で定める。

第26条の2 先導的研究センターに長（以下「センター長」という。）を置く。

2 センター長は、当該先導的研究センターの業務を掌理する。

3 各先導的研究センターに、副センター長を置くことができる。

4 副センター長は、センター長の定めるところにより、センター長を補佐して当該先導的研究センターの業務を処理し、センター長に事故があるときはその職務を代理する。

5 センター長及び副センター長の任命手続その他必要な事項は、別に規則で定める。

(所長)

第26条の3 診療所に、所長を置く。

2 所長は、診療所の業務を掌理する。

3 所長は、本学の教員のうちから総長が指名する。

第4章 役員会、経営協議会、教育研究評議会及び総長選考会議

(役員会)

第27条 本学に、法人法第11条第3項各号に規定する事項を審議するため、総長及び理事で構成する役員会を置く。 【法人法第11条】

2 役員会の議事の手続その他必要な事項は、別に規則で定める。

(経営協議会)

第28条 本学に、法人法第20条の規定に基づき、本学の経営に関する重要事項を審議する機関として、経営協議会を置く。 【法人法第20条】

2 経営協議会の議事の手続その他必要な事項は、別に規則で定める。

(教育研究評議会)

第29条 本学に、法人法第21条の規定に基づき、本学の教育研究に関する重要事項を審議する機関として、教育研究評議会を置く。 【法人法第21条】

2 教育研究評議会の議事の手続その他必要な事項は、別に規則で定める。

(総長選考会議)

第30条 本学に、法人法第12条第2項から第6項までの規定に基づき、総長選考会議（以下「選考会議」という。）を置く。 【法人法第12条】

2 選考会議の組織に関し必要な事項は、別に規則で定める。

第5章 部局長会議

(部局長会議)

第31条 本学に、今後の総合計画の企画立案等に関する基本的事項について審議するため、将来計画委員会を置く。

第32条 本学に、予算管理に関する重要事項を審議するため、財務委員会を置く。

第33条 本学に、大学評価に関する重要事項を審議するため、大学評価委員会を置く。

第34条 本学に、ハラスメントの防止に関する事項を審議するため、ハラスメント委員会を置く。

第35条 本学に、男女共同参画の推進に関する事項を審議するために、男女共同参画推進委員会を置く。

第36条 本学に、大学運営上の課題に係る総合的な人事制度、人員管理及び人件費計画等に関する重要事項を審議するために、人事委員会を置く。

第36条の2 本学に、基金事業に関する事項を審議するために、基金委員会を置く。

第36条の3 本学に、障害者差別の解消の推進に関する事項を審議するために、障害者支援推



進委員会を置く。

第37条 第31条から前条までに規定する委員会（「部局長会議」と総称する。）の組織、議事の手続その他必要な事項は、別に規則で定める。

#### 第6章 教授会

第38条 部局（病院及び附属図書館を除く。）に、教授会を置く。【学教法第93条】

2 教授会の組織、審議事項、議事の手続その他必要な事項は、九州大学教授会通則（平成16年度九大規則第8号）で定める。

#### 第7章 雑則

（雑則）

第39条 この規則に定めるもののほか、本学の目的を達成するために必要な事項は、別に規則で定める。

#### 附 則

- 1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 法人法附則第16条第1項の規定に基づき本学に置かれる九州大学医療技術短期大学部（以下「短期大学部」という。）は、平成16年4月1日に短期大学部に在学する学生が短期大学部に在学しなくなる日において、廃止する。
- 3 前項の短期大学部に在学する学生の教育課程の履修その他当該学生の教育に必要な事項については、九州大学医療技術短期大学部学則（昭和46年4月8日施行）等の規定によるものとする。
- 4 法人法附則第17条の規定に基づき、平成15年9月30日に当該大学に在学する者が在学しなくなる日までの間存続するものとされた九州芸術工科大学に在学する者（以下「在学者」という。）の卒業又は大学院の課程修了のため必要となる教育は、九州大学芸術工学部（以下「芸術工学部」という。）又は九州大学大学院芸術工学府（以下「芸術工学府」という。）において行うものとする。
- 5 前項の在学者の教育課程の履修その他当該学生の教育に必要な事項については、九州芸術工科大学学則（平成5年4月1日施行）等の規定によるものとする。ただし、これによることができない事項については、総長又は芸術工学部若しくは芸術工学府の教授会が定めるところによる。
- 6 第12条の3に規定する附置研究所等は、文部科学大臣の認定期間である平成34年3月31日までの間存続するものとする。
- 7 第13条第1項に規定する宙空環境研究センターは、平成24年3月31日まで存続するものとする。
- 8 第14条第1項に規定する工学研究院附属の環境システム科学研究センターは平成20年3月31日まで、生体防御医学研究所附属の感染防御研究センターは平成23年3月31日まで、応用力学研究所附属の力学シミュレーション研究センター及び炉心理工学研究センターは平成19年3月31日まで存続するものとする。
- 9 法人法等関係法令又はこの学則等に基づき定める諸規則等のほか、承継的、定型的又は簡易な事項で総長が必要と認めるものについては、当分の間、総長が定めるところにより、廃止前の国立学校設置法（昭和24年法律第150号）に基づき設置された九州大学の諸規則等の規定を適用又は準用するものとする。

#### 附 則（平成16年度九大規則第193号）

- 1 この規則は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 人間環境学府発達・社会システム専攻は、改正後の第6条第1項の規定にかかわらず、平成17年3月31日に当該専攻に在学する者が在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

#### 附 則（平成17年度九大規則第4号）

- 1 この規則は、平成17年7月15日から施行し、平成17年7月1日から適用する。
- 2 改正後の第13条第1項に規定するデジタルメディスン・イニシアティブ及びアジア総合政策センターは、平成22年6月30日まで存続するものとする。

#### 附 則（平成17年度九大規則第23号）

この規則は、平成17年11月7日から施行する。

附 則（平成17年度九大規則第30号）

1 この規則は、平成18年4月1日から施行する。

2 薬学部総合薬学科は、改正後の第3条第1項の規定にかかわらず、平成18年3月31日に当該学科に在学する者が在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附 則（平成18年度九大規則第2号）

この規則は、平成18年6月1日から施行する。

附 則（平成18年度九大規則第25号）

この規則は、平成18年10月1日から施行する。

附 則（平成18年度九大規則第37号）

1 この規則は、平成19年4月1日から施行する。

2 改正後の第14条第1項に規定する応用力学研究所附属の東アジア海洋大気環境研究センター及び高温プラズマ力学研究センターは、平成29年3月31日まで存続するものとする。

3 改正後の第22条第2項に規定する准助教の職種は、平成19年4月1日に当該職に在職する者が在職しなくなる日において、廃止する。

附 則（平成19年度九大規則第27号）

この規則は、平成19年11月1日から施行する。

附 則（平成19年度九大規則第31号）

この規則は、平成19年12月26日から施行する。

附 則（平成19年度九大規則第58号）

1 この規則は、平成20年4月1日から施行する。

2 理学府基礎粒子系科学専攻、分子科学専攻、凝縮系科学専攻及び生物科学専攻並びに医学系学府機能制御医学専攻、生殖発達医学専攻、病態医学専攻、臓器機能医学専攻、分子常態医学専攻及び環境社会医学専攻は、改正後の九州大学学則（以下「新規則」という。）第6条第1項の規定にかかわらず、平成20年3月31日に当該専攻に在学する者が在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

3 新規則第14条第1項に規定する工学研究院附属の循環型社会システム工学研究センターは、平成30年3月31日まで存続するものとする。

附 則（平成20年度九大規則第1号）

この規則は、平成20年4月17日から施行し、平成20年4月1日から適用する。

附 則（平成20年度九大規則第9号）

この規則は、平成20年10月1日から施行する。

附 則（平成20年度九大規則第37号）

1 この規則は、平成21年4月1日から施行する。

2 システム情報科学府情報理学専攻、知能システム学専攻、情報工学専攻、電気電子システム工学専攻及び電子デバイス工学専攻は、この規則による改正後の九州大学学則（以下「新学則」という。）第6条第1項の規定にかかわらず、平成21年3月31日に当該専攻に在学する者が在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附 則（平成21年度九大規則第1号）

この規則は、平成21年5月1日から施行する。

附 則（平成21年度九大規則第5号）

この規則は、平成21年6月1日から施行する。

附 則（平成21年度九大規則第12号）

この規則は、平成21年8月1日から施行し、第13条第1項にシンクロトロン光利用研究センターを加える改正規定は、平成21年7月1日から適用する。

附 則（平成21年度九大規則第20号）

1 この規則は、平成21年10月1日から施行する。

2 この規則による改正後の九州大学学則第36条の6の規定は、平成21年9月1日から適用する。

附 則（平成 21 年度九大規則第 33 号）

この規則は、平成 21 年 1 月 1 日から施行する。

附 則（平成 21 年度九大規則第 49 号）

1 この規則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

2 法学府基礎法学専攻、公法・社会法学専攻、民刑事法学専攻、国際関係法学専攻及び政治学専攻並びに薬学府医療薬科学専攻（修士課程）及び創薬科学専攻（修士課程）並びに工学府機械科学専攻及び知能機械システム専攻並びに生物資源環境科学府生物資源開発管理学専攻、植物資源科学専攻、生物機能科学専攻、動物資源科学専攻、農業資源経済学専攻、生産環境科学専攻、森林資源科学専攻及び遺伝子資源工学専攻は、この規則による改正後の九州大学学則（以下「新規則」という。）第 6 条第 1 項の規定にかかわらず、平成 22 年 3 月 31 日に当該専攻に在学する者が在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

3 九州大学学則（平成 16 年度九大規則第 1 号）附則第 6 項の規定にかかわらず、生体防御医学研究所附属の感染防御研究センターは、廃止する。

附 則（平成 22 年度九大規則第 1 号）

この規則は、平成 22 年 4 月 28 日から施行し、平成 22 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（平成 22 年度九大規則第 6 号）

この規則は、平成 22 年 7 月 1 日から施行する。

附 則（平成 22 年度九大規則第 12 号）

1 この規則は、平成 22 年 8 月 1 日から施行する。ただし、第 13 条第 1 項に応用知覚研究センターを加える改正規定は同年 9 月 1 日から施行する。

2 この規則による改正後の九州大学学則第 13 条第 1 項に規定する応用知覚研究センターは、平成 24 年 3 月 31 日まで存続するものとする。

附 則（平成 22 年度九大規則第 30 号）

この規則は、平成 22 年 10 月 1 日から施行する。

附 則（平成 22 年度九大規則第 45 号）

この規則は、平成 22 年 12 月 1 日から施行する。

附 則（平成 22 年度九大規則第 47 号）

この規則は、平成 22 年 12 月 1 日から施行する。

附 則（平成 22 年度九大規則第 74 号）

この規則は、平成 23 年 1 月 1 日から施行する。

附 則（平成 22 年度九大規則第 78 号）

この規則は、平成 23 年 2 月 1 日から施行する。

附 則（平成 22 年度九大規則第 81 号）

この規則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 23 年度九大規則第 1 号）

この規則は、平成 23 年 5 月 1 日から施行する。

附 則（平成 23 年度九大規則第 4 号）

この規則は、平成 23 年 6 月 1 日から施行する。

附 則（平成 23 年度九大規則第 8 号）

1 この規則は、平成 23 年 7 月 1 日から施行する。

2 この規則による改正後の九州大学学則第 14 条第 1 項に規定するシステム情報科学府附属の高度 ICT 人材教育開発センターは、平成 32 年 3 月 31 日まで存続するものとする。

附 則（平成 23 年度九大規則第 10 号）

この規則は、平成 23 年 8 月 1 日から施行する。

附 則（平成 23 年度九大規則第 12 号）

この規則は、平成 23 年 10 月 1 日から施行する。

附 則（平成 23 年度九大規則第 68 号）

この規則は、平成 23 年 11 月 1 日から施行する。

附 則（平成 23 年度九大規則第 72 号）

この規則は、平成24年1月1日から施行する。

附 則（平成23年度九大規則第80号）

1 この規則は、平成24年4月1日から施行する。

2 この規則の施行前に設置された薬学府医療薬科学専攻（博士後期課程）及び創薬科学専攻（博士後期課程）は、この規則による改正後の九州大学学則第6条第1項の規定にかかわらず、平成24年3月31日に当該専攻に在学する者が在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附 則（平成24年度九大規則第11号）

この規則は、平成24年10月1日から施行する。

附 則（平成24年度九大規則第29号）

この規則は、平成24年12月1日から施行する。ただし、第25条に係る改正規定は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成24年度九大規則第36号）

この規則は、平成25年1月1日から施行する。

附 則（平成24年度九大規則第37号）

この規則は、平成25年2月1日から施行する。

附 則（平成24年度九大規則第42号）

この規則は、平成25年3月1日から施行する。

附 則（平成24年度九大規則第45号）

1 この規則は、平成25年4月1日から施行する。

2 この規則による改正後の九州大学学則第14条第1項に規定する自然エネルギー統合利用センターは、平成35年3月31日まで存続するものとする。

附 則（平成25年度九大規則第2号）

この規則は、平成25年5月1日から施行する。

附 則（平成25年度九大規則第8号）

この規則は、平成25年6月3日から施行し、平成25年4月1日から適用する。

附 則（平成25年度九大規則第10号）

この規則は、平成25年7月1日から施行する。

附 則（平成25年度九大規則第16号）

この規則は、平成25年8月1日から施行する。ただし、知的財産本部の名称及び目的に係る改正規定は、平成25年9月1日から施行する。

附 則（平成25年度九大規則第40号）

この規則は、平成25年11月1日から施行する。

附 則（平成25年度九大規則第47号）

この規則は、平成25年12月1日から施行する。ただし、第14条第1項の表に薬学研究院の項を加える改正規定は、平成26年1月1日から施行する。

附 則（平成25年度九大規則第51号）

この規則は、平成26年1月1日から施行する。

附 則（平成25年度九大規則第76号）

この規則は、平成26年1月27日から施行する。

附 則（平成25年度九大規則第78号）

この規則は、平成26年3月1日から施行する。

附 則（平成25年度九大規則第83号）

1 この規則は、平成26年4月1日から施行する。

2 比較社会文化学府は、この規則による改正後の九州大学学則第6条第1項の規定にかかわらず、平成26年3月31日に当該学府に在学する者が在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附 則（平成26年度九大規則第2号）

この規則は、平成26年4月30日から施行し、この規則による改正後の九州大学学則の規定

は、平成26年4月1日から適用する。

附 則 (平成26年度九大規則第6号)

この規則は、平成26年8月1日から施行する。

附 則 (平成26年度九大規則第11号)

この規則は、平成26年10月1日から施行する。ただし、第13条第1項の表に係る改正規定は、平成27年4月1日から施行する。

附 則 (平成26年度九大規則第60号)

この規則は、平成26年12月1日から施行する。

附 則 (平成26年度九大規則第70号)

この規則は、平成27年1月22日から施行する。

附 則 (平成26年度九大規則第76号)

1 この規則は、平成27年4月1日から施行する。

2 九州大学高等教育機構規則(平成18年度九大規則第3号)は、廃止する。

附 則 (平成26年度九大規則第77号)

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則 (平成26年度九大規則第120号)

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則 (平成27年度九大規則第2号)

この規則は、平成27年6月1日から施行する。

附 則 (平成27年度九大規則第9号)

この規則は、平成27年10月1日から施行する。

附 則 (平成27年度九大規則第21号)

この規則は、平成27年12月1日から施行する。

附 則 (平成27年度九大規則第23号)

この規則は、平成28年1月1日から施行する。

附 則 (平成27年度九大規則第26号)

この規則は、平成28年2月1日から施行する。

附 則 (平成27年度九大規則第31号)

この規則は、平成28年3月1日から施行する。

附 則 (平成27年度九大規則第34号)

1 この規則は、平成28年4月1日から施行する。

2 この規則による改正後の九州大学学則第14条第1項に規定する次世代冷媒物性評価研究センターは、平成33年3月31日まで存続するものとする。

附 則 (平成28年度九大規則第3号)

この規則は、平成28年6月1日から施行する。

附 則 (平成28年度九大規則第8号)

この規則は、平成28年7月1日から施行する。

附 則 (平成28年度九大規則第14号)

この規則は、平成28年7月29日から施行する。

附 則 (平成28年度九大規則第20号)

この規則は、平成28年10月1日から施行する。

附 則 (平成28年度九大規則第65号)

この規則は、平成28年12月1日から施行する。

附 則 (平成28年度九大規則第69号)

この規則は、平成29年1月1日から施行する。

附 則 (平成28年度九大規則第76号)

この規則は、平成29年2月1日から施行する。

附 則 (平成28年度九大規則第81号)

この規則は、平成29年3月1日から施行する。

附 則（平成28年度九大規則第85号）

この規則は、平成29年4月1日から施行する。ただし、第14条第1項の表中のオーラルヘルス・ブレインヘルス・トータルヘルス研究センターを加える規定は、平成28年4月1日から適用する。

附 則（平成29年度九大規則第1号）

この規則は、平成29年5月1日から施行する。

附 則（平成29年度九大規則第5号）

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（平成29年度九大規則第8号）

この規則は、平成29年10月1日から施行する。

附 則（平成29年度九大規則第23号）

この規則は、平成29年11月1日から施行する。

附 則（平成29年度九大規則第40号）

この規則は、平成30年1月1日から施行する。

附 則（平成29年度九大規則第48号）

この規則は、平成30年2月1日から施行する。

附 則（平成29年度九大規則第67号）

1 この規則は、平成30年4月1日から施行する。

2 生物資源環境科学府生物産業創成専攻は、この規則による改正後の九州大学学則第6条第1項の規定にかかわらず、平成30年3月31日に当該専攻に在学する者が在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附 則（平成30年度九大規則第1号）

この規則は、平成30年5月1日から施行し、平成30年4月1日から適用する。

附 則（平成30年度九大規則第11号）

この規則は、平成30年7月1日から施行する。ただし、第13条の2の規定は、平成30年4月1日から適用する。

附 則（平成30年度九大規則第18号）

この規則は、平成30年11月1日から施行する。

附 則（平成30年度九大規則第22号）

この規則は、平成30年10月1日から施行する。

附 則（平成30年度九大規則第49号）

この規則は、平成31年1月1日から施行する。

附 則（平成30年度九大規則第60号）

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和元年度九大規則第2号）

この規則は、令和元年8月1日から施行する。

附 則（令和元年度九大規則第4号）

この規則は、令和元年10月1日から施行する。

附 則（令和元年度九大規則第19号）

この規則は、令和元年11月1日から施行する。

附 則（令和元年度九大規則第24号）

1 この規則は、令和2年4月1日から施行する。

2 芸術工学部環境設計学科、工業設計学科、画像設計学科、音響設計学科及び芸術情報設計学科は、この規則による改正後の九州大学学則第3条第1項の規定にかかわらず、令和2年3月31日に当該学科に在学する者が在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附 則（令和2年度九大規則第 号）

1 この規則は、令和3年4月1日から施行する。

2 工学部建築学科、電気情報工学科、物質科学工学科、地球環境工学科、エネルギー科学科及び機械航空工学科並びに工学府物質創造工学専攻、物質プロセス工学専攻、材料物性工学専攻、

化学システム工学専攻、建設システム工学専攻、都市環境システム工学専攻、海洋システム工学専攻及びエネルギー量子工学専攻は、この規則による改正後の九州大学学則第3条第1項及び第6条第1項の規定にかかわらず、令和3年3月31日に当該学科に在学する者が在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

九州大学学則の一部を改正する規則（案）

令和 2 年度九大規則第 号  
 制 定：令和 3 年 3 月 日

工学部及び工学府を改組することに伴い、九州大学学則（平成 1 6 年度九大規則第 1 号）の一部を次のように改正する。

(新)	(旧)																
(略)	(略)																
<p>(学部)</p> <p>第 3 条 本学に、次の表に掲げるとおり、学部及び学科を置く。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">学 部</th> <th style="text-align: center;">学 科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工学部</td> <td> <u>電気情報工学科、材料工学科、応用化学科、化学工学科、融合基礎工学科、機械工学科、航空宇宙工学科、量子物理工学科、船舶海洋工学科、地球資源システム工学科、土木工学科、建築学科</u> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2～5 (略)</p>	学 部	学 科	(略)		工学部	<u>電気情報工学科、材料工学科、応用化学科、化学工学科、融合基礎工学科、機械工学科、航空宇宙工学科、量子物理工学科、船舶海洋工学科、地球資源システム工学科、土木工学科、建築学科</u>	(略)		<p>(学部)</p> <p>第 3 条 (同左)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">学 部</th> <th style="text-align: center;">学 科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工学部</td> <td> <u>建築学科、電気情報工学科、物質科学工学科、地球環境工学科、エネルギー科学科、機械航空工学科</u> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2～5 (略)</p>	学 部	学 科	(略)		工学部	<u>建築学科、電気情報工学科、物質科学工学科、地球環境工学科、エネルギー科学科、機械航空工学科</u>	(略)	
学 部	学 科																
(略)																	
工学部	<u>電気情報工学科、材料工学科、応用化学科、化学工学科、融合基礎工学科、機械工学科、航空宇宙工学科、量子物理工学科、船舶海洋工学科、地球資源システム工学科、土木工学科、建築学科</u>																
(略)																	
学 部	学 科																
(略)																	
工学部	<u>建築学科、電気情報工学科、物質科学工学科、地球環境工学科、エネルギー科学科、機械航空工学科</u>																
(略)																	
(略)	(略)																
<p>第 6 条 前条の本大学院に置く学府は、次の表の左欄に掲げるとおりとし、当該学府にそれぞれ同表の右欄に掲げる専攻を置く。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">学 府</th> <th style="text-align: center;">専 攻</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工学府</td> <td> <u>材料工学専攻、応用化学専攻、化学工学専攻、建設システム工学専攻、都市環境システム工学専攻、土木工学専攻、船舶海洋工学専攻、地球資源システム工学専攻、共同資源工学専攻、量子物理工学専攻、機械工学専攻、水素エネルギーシステム専攻、航空宇宙工学専攻</u> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> </tbody> </table>	学 府	専 攻	(略)		工学府	<u>材料工学専攻、応用化学専攻、化学工学専攻、建設システム工学専攻、都市環境システム工学専攻、土木工学専攻、船舶海洋工学専攻、地球資源システム工学専攻、共同資源工学専攻、量子物理工学専攻、機械工学専攻、水素エネルギーシステム専攻、航空宇宙工学専攻</u>	(略)		<p>第 6 条 (同左)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">学 府</th> <th style="text-align: center;">専 攻</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工学府</td> <td> <u>物質創造工学専攻、物質プロセス工学専攻、材料物性工学専攻、化学システム工学専攻、建設システム工学専攻、都市環境システム工学専攻、海洋システム工学専攻、地球資源システム工学専攻、共同資源工学専攻、エネルギー量子工学専攻、機械工学専攻、水素エネルギーシステム専攻、航空宇宙工学専攻</u> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> </tbody> </table>	学 府	専 攻	(略)		工学府	<u>物質創造工学専攻、物質プロセス工学専攻、材料物性工学専攻、化学システム工学専攻、建設システム工学専攻、都市環境システム工学専攻、海洋システム工学専攻、地球資源システム工学専攻、共同資源工学専攻、エネルギー量子工学専攻、機械工学専攻、水素エネルギーシステム専攻、航空宇宙工学専攻</u>	(略)	
学 府	専 攻																
(略)																	
工学府	<u>材料工学専攻、応用化学専攻、化学工学専攻、建設システム工学専攻、都市環境システム工学専攻、土木工学専攻、船舶海洋工学専攻、地球資源システム工学専攻、共同資源工学専攻、量子物理工学専攻、機械工学専攻、水素エネルギーシステム専攻、航空宇宙工学専攻</u>																
(略)																	
学 府	専 攻																
(略)																	
工学府	<u>物質創造工学専攻、物質プロセス工学専攻、材料物性工学専攻、化学システム工学専攻、建設システム工学専攻、都市環境システム工学専攻、海洋システム工学専攻、地球資源システム工学専攻、共同資源工学専攻、エネルギー量子工学専攻、機械工学専攻、水素エネルギーシステム専攻、航空宇宙工学専攻</u>																
(略)																	



2～8 (略) (略)	2～8 (略) (略)
----------------	----------------

附 則

- 1 この規則は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 工学部建築学科、電気情報工学科、物質科学工学科、地球環境工学科、エネルギー科学科及び機械航空工学科並びに工学府物質創造工学専攻、物質プロセス工学専攻、材料物性工学専攻、化学システム工学専攻、建設システム工学専攻、都市環境システム工学専攻、海洋システム工学専攻及びエネルギー量子工学専攻は、この規則による改正後の九州大学学則第3条第1項及び第6条第1項の規定にかかわらず、令和3年3月31日に当該学科に在学する者が在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

九州大学大学院通則（案）

平成16年度九大規則第3号  
制定：平成16年 4月 1日  
最終改正：令和 4年 3月 日  
（令和2年度九大規則第 号）

目次

- 第1章 総則（第1条～第8条）
- 第2章 入学、再入学、転学及び編入学等（第9条～第17条の3）
- 第3章 教育方法等（第17条の4～第26条）
- 第4章 修了要件及び学位授与（第27条～第32条）
- 第5章 退学、留学及び休学（第33条～第36条）
- 第6章 表彰、除籍及び懲戒（第37条～第40条）
- 第7章 検定料、入学料、授業料及び寄宿料（第41条～第45条）
- 第8章 科目等履修生、聴講生、特別聴講学生、研究生及び特別研究学生（第46条～第51条）
- 第9章 専門職大学院の教育方法等（第52条～第58条）

附則

第1章 総則  
（趣旨）

第1条 この規則は、九州大学学則（平成16年度九大規則第1号）第6条第7項の規定に基づき、学府の修業年限、教育方法、学生の入学、退学、修了その他の学生の修学上必要な事項を定めるものとする。

（修業年限等）

第2条 博士課程（医学系学府医学専攻、歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程を除く。）の標準修業年限は、5年とする。

【大学院設置基準第4条】

2 医学系学府医学専攻、歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程の標準修業年限は、4年とする。

【大学院設置基準第36条】

3 後期3年の課程のみの博士課程（以下「後期のみの博士課程」という。）の標準修業年限は、3年とする。

【大学院設置基準第4条】

4 博士課程（医学系学府医学専攻、歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程を除く。）は、これを前期2年及び後期3年の課程に区分し、前期2年の課程は、修士課程として取り扱うものとする。

【大学院設置基準第4条】

5 前項の規定にかかわらず、システム生命科学府の博士課程にあつては、この区分を設けないものとする。

6 第4項の前期2年及び後期3年の課程並びに前項の課程は、それぞれ「修士課程」及び「博士後期課程」並びに「一貫制博士課程」という。

7 修士課程の標準修業年限は、2年とする。

【大学院設置基準第3条】

8 前項の規定にかかわらず、修士課程においては、主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合であつて、教育研究上の必要があり、かつ、昼間と併せて夜間その他の特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適切な方法により教育上支障を生じないときは、各学府規則の定めるところにより、専攻又は学生の履修上の区分に応じ、標準修業年限を1年以上2年未満とすることができる。

【大学院設置基準第3条】

第3条 専門職学位課程（法務学府実務法学専攻（以下「法科大学院」という。）を除く。）の標準修業年限は、2年とする。

【専門職大学院設置基準第2条】

2 法科大学院の標準修業年限は、3年とする。

【専門職大学院設置基準第18条】

(在学期間の限度)

第4条 九州大学大学院（以下「本大学院」という。）における同一学府の在学期間の限度は、修士課程は4年、博士後期課程及び後期のみの博士課程は6年、一貫制博士課程は10年とする。

2 医学系学府医学専攻、歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程は、8年とする。

第5条 専門職学位課程（法科大学院を除く。）における在学期間の限度は4年とし、法科大学院における在学期間の限度は6年とする。

(定員)

第6条 各学府の学生の定員は、別表第1、別表第2及び別表第3のとおりとする。

(学年及び学期)

第7条 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

【学教法規則第163条】

2 学期の区分は、各学府規則において定める。

3 前項に定める各学期は、2つの授業期間に区分することができる。

【大学院設置基準第15条、大学設置基準第23条】

(休業日)

第8条 休業日（授業を行わない日）は、次のとおりとする。

日曜日及び土曜日

国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

九州大学記念日 5月11日

別に定める春季、夏季及び冬季の各休業日

2 臨時の休業日は、その都度定める。

3 前2項の休業日において、特に必要がある場合には、授業を行うことがある。

第2章 入学、再入学、転学及び編入学等

(入学の時期)

第9条 学生の入学の時期は、学年の始めとする。ただし、特に必要があり、かつ、教育上支障がないと認めるときは、学期の始めに入学させることができる。

【学教法規則第163条】

(修士課程、一貫制博士課程及び専門職学位課程の入学資格)

第10条 修士課程、一貫制博士課程及び専門職学位課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第83条に定める大学を卒業した者

(2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者

(3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者

(4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者

(5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するものの当該課程を修了した者

(6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者

(7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後

に修了した者

- (8) 文部科学大臣の指定した者
  - (9) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院の学府において、本大学院の学府における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
  - (10) 本大学院の学府において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達したもの **【学教法第102条、学教法規則第155条】**
- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者であって、本大学院の学府の定める単位を優秀な成績で修得したと認めるものを、修士課程、一貫制博士課程及び専門職学位課程に入学させることができる。
- (1) 学校教育法第83条に定める大学に3年以上在学した者
  - (2) 外国において学校教育における15年の課程を修了した者
  - (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了した者
  - (4) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するものの当該課程を修了した者 **【学教法第102条、学教法規則第159条、第160条】**

（博士後期課程及び後期のみ博士課程の入学資格）

第11条 博士後期課程及び後期のみ博士課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 修士の学位又は専門職学位を有する者
- (2) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学（以下「国際連合大学」という。）の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 外国の学校、第4号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、第27条の2に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 本大学院の学府において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したもの

**【学教法第102条、学教法規則第156条】**

（医学系学府医学専攻、歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程の入学資格）

第12条 医学系学府医学専攻、歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 大学の医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程を卒業した者
- (2) 外国において学校教育における18年の課程を修了した者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における18年の課程を修了した者
- (4) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における18年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度におい

て位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するものの当該課程を修了した者

(5) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が5年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者

(6) 文部科学大臣の指定した者

(7) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院の学府において、本大学院の学府における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの

(8) 本大学院の学府において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したもの **【学教法第102条、学教法規則第155条】**

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者であって、本大学院の学府の定める単位を優秀な成績で修得したと認めるものを、医学系学府医学専攻、歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程に入学させることができる。

(1) 大学の医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程に4年以上在学した者

(2) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者

(3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者

(4) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するものの当該課程を修了した者

**【学教法第102条、学教法規則第159条、第160条】**

(入学資格審査)

第13条 第10条第1項第9号、第11条第8号及び前条第1項第7号の入学資格審査の実施方法等については、学府教授会の議を経て各学府長が別に定める。

(入学の出願)

第13条の2 入学を志願する者は、所定の期日までに、入学志願票、所定の入学検定料その他別に定める書類を添えて願出しなければならない。

(入学者選抜)

第14条 前条の入学を志願する者については、入学者選抜を行う。

2 入学者選抜の細部については、学府教授会の議を経て各学府長が別に定める。

第14条の2 本大学院の学府の修士課程を修了し、引き続き博士後期課程及び後期のみの博士課程へ進学を志願する者については前条の規定を準用するものとする。

(入学の手續及び許可)

第14条の3 総長は、第14条第1項の入学者選抜の結果合格した者で、所定の期日までに入学料の納付（入学料の全部若しくは一部の免除又は徴収猶予を受けようとする者にあつては、当該免除又は徴収猶予に係る申請）及び所定の書類の提出を完了したものに入学を許可する。

(再入学)

第14条の4 第33条の規定により退学した後、再び同一学府に入学を志願する者については、選考の上、再入学を許可することがある。

(転学)

第15条 次の各号のいずれかに該当する者が、本大学院に転学を願ひ出たときは、学年の始めに限り、考査の上、転学を許可することがある。

(1) 他の大学院に在学する者

(2) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度におい

て位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程に在学した者（学校教育法第102条第1項に規定する者に限る。）及び国際連合大学の課程に在学した者

2 前項の転学願は、当該大学長又は所属研究科等の長の紹介状を添えて、志望する本大学院の学府の長に提出するものとする。

3 第1項により転学を許可された者が既に履修した授業科目及び修得した単位並びに在学年数の認否は、学府教授会の議を経て学府長がその都度決定する。

第16条 本大学院の学府の学生が、他大学の大学院に転学しようとするときは、学府長を経て、総長に転学願を提出するものとする。

2 総長は、転学の事由が適当であると認めるときは、その転学を許可する。

（転学府及び専攻の変更）

第17条 本大学院の学府に在学する者が、本大学院の他の学府に転学府を願い出たときは、当該他の学府の学府長は、学年の始めに限り、考査の上、許可することがある。

2 前項の規定により本大学院の学府の学生が、他の学府に転学府しようとするときは、指導教員を経て、学府長に転学府願を提出し、当該学府長の許可を得るものとする。

3 第1項により転学府を許可された者が既に履修した授業科目及び修得した単位並びに在学年数の認否は、学府教授会の議を経て学府長がその都度決定する。

4 前項の規定は、専攻を変更する場合に準用する。

（編入学）

第17条の2 第11条各号のいずれかに該当する者が、本大学院の一貫制博士課程を置く学府の第3年次に編入学を願い出たときは、考査の上、許可することがある。

2 前項の編入学について必要な事項は、当該学府規則において別に定める。

（再入学等の手続及び許可）

第17条の3 再入学、転学（第16条の転学を除く。）及び編入学（以下「再入学等」という。）に係る手続及び許可については、第14条の3の規定を準用する。

第3章 教育方法等

（教育課程の編成方針）

第17条の4 総長は、本大学院の学府（専門職大学院を除く。）において、当該学府及び専攻の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設するとともに学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）の計画を策定させ、体系的に教育課程を編成するものとする。

2 教育課程の編成に当たっては、専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力を修得させるとともに、当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養を涵養するよう適切に配慮するものとする。

【大学院設置基準第11条】

（大学院基幹教育）

第17条の5 本大学院に、学府ごとに編成する教育課程のほか、学府共通の課程を置く。

2 前項の課程を大学院基幹教育と称し、当該課程に関し必要な事項は、別に定める。

（授業及び研究指導）

第18条 本大学院の学府の教育は、授業科目の授業及び研究指導（専門職大学院にあつては、授業科目の授業。以下同じ。）によって行うものとする。 【大学院設置基準第12条】

2 本大学院の学府は、前項の授業科目の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

【大学院設置基準第15条、大学設置基準第25条】

3 本大学院の学府は、第1項の授業科目の授業を、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。 【大学院設置基準第15条、大学設置基準第25条】

4 本大学院の学府の教育に必要な授業科目、単位、研究指導等については、この規則に定める

もののほか、各学府規則において定める。

(単位の計算方法)

第18条の2 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

- (1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で、各学府規則に定める時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で、各学府規則に定める時間の授業をもって1単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、当該学府規則に定める時間の授業をもって1単位とすることができる。
- (3) 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち2以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前2号に規定する基準を考慮して、当該学府規則に定める時間の授業をもって1単位とする。

【大学院設置基準第15条、大学設置基準第21条】

2 前項の規定にかかわらず、学位論文等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認める場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

【大学院設置基準第15条、大学設置基準第21条】

(成績評価基準等の明示等)

第18条の3 学府長は、学生に対して、授業科目の授業及び研究指導の方法及び内容並びに1年間の授業及び研究指導の計画をあらかじめ明示するものとする。

2 学修の成果及び学位論文(専門職大学院にあっては、学修の成果)に係る評価並びに修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

【大学院設置基準第14条の2】

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第18条の4 学府長は、当該学府の授業科目の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

【大学院設置基準第14条の3】

(授業科目の選定等)

第19条 履修する授業科目の選定は、指導教員の指示に従うものとする。

- 2 各学府規則で定めるところにより、教育上有益と認めるときは、他の専攻若しくは大学院基幹教育若しくは学府又は学部課程による授業科目及び単位を指定して、履修させることができる。
- 3 前項により修得した単位は、第27条から第29条まで、又は第56条の課程修了の要件となる単位に充当することができる。

(試験)

第20条 履修した各授業科目の合格又は不合格は、試験又は研究報告によって認定する。

2 前項の試験は、毎学期末又は毎学年末に行うものとする。ただし、病気その他やむを得ない事由のため、受験できなかった者に対しては、追試験を行うことがある。

(成績)

第21条 各授業科目の成績は、A、B、C及びDの4種の評語をもってあらわし、A、B及びCを合格とし、Dを不合格とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、教育研究上必要と認めるときは、当該学府規則に定めるところにより、各授業科目の成績は、A+、A、B、C及びDの5種の評語をもってあらわし、A+、A、B及びCを合格とし、Dを不合格とすることができるものとする。
- 3 合格した授業科目については、所定の単位を与える。
- 4 不合格の授業科目については、再試験を受けさせることができる。

(他の大学院における授業科目の履修等)

第22条 学府長は、教育上有益と認めるときは、学生が他の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、本大学院の学府における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。【大学院設置基準第15条、大学設置基準28条】

2 前項の規定は、学生が、外国の大学院に留学する場合、外国の大学院が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合、外国の大学院の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であつて、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合及び国際連合大学の教育課程の授業科目を履修する場合について準用する。

【大学院設置基準第15条、大学設置基準28条】

3 学府長は、教育上有益と認めるときは、他の大学院等との協議に基づき、学生が他の大学院等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。ただし、修士課程の学生について認める場合には、当該研究指導を受けさせる期間は、1年を超えないものとする。

【大学院設置基準第13条】

(休学期間中の外国の大学院における授業科目の履修)

第23条 学府長は、教育上有益と認めるときは、学生が休学期間中に外国の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、本大学院の学府における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

(本大学院において修得したものとみなすことのできる単位数の限度)

第24条 前2条の規定により本大学院の学府において修得したものとみなすことのできる単位数は、第15条、第17条及び第17条の2に規定する転学等の場合を除き、合わせて10単位を超えないものとする。

【大学院設置基準第15条、大学設置基準28条】

(入学前の既修得単位の認定)

第25条 学府長は、教育上有益と認めるときは、学生が本大学院の学府に入学する前に大学院において履修した授業科目について修得した単位(大学院設置基準(昭和49年文部省令第28号)第15条の規定により科目等履修生として修得した単位を含む。)を、本大学院の学府に入学した後本大学院の学府における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

【大学院設置基準第15条、大学設置基準30条】

2 前項の規定により、各学府において、修得したものとみなすことのできる単位数は、第15条、第17条及び第17条の2に規定する転学等の場合を除き、10単位を超えないものとする。

【大学院設置基準第15条、大学設置基準30条】

(長期にわたる教育課程の履修)

第26条 学生が、職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することを希望する旨を学府長に申し出たときは、学府教授会の議を経て学府長が定めるところにより、その計画的な履修を認めることができる。

【大学院設置基準第15条、大学設置基準第30条の2】

#### 第4章 修了要件及び学位授与

(修士課程の修了要件)

第27条 修士課程の修了要件は、修士課程に2年(2年以外の標準修業年限を定める専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限)以上在学し、各学府規則で定められた授業科目を履修し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該修士課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、総長が認めるときは、優れた業績を上げた者については、修士課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

【大学院設置基準第16条】

第27条の2 第2条第4項の規定により修士課程として取り扱うものとする博士課程の前期の課程の修了の要件は、当該博士課程の目的を達成するために必要と認められる場合には、各学府規則で定めるところにより、前条に規定する修士論文又は特定の課題についての研究の成果



の審査及び最終試験に合格することに代えて、次に掲げる試験及び審査に合格することとすることができる。

- (1) 専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力並びに当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養であって当該前期の課程において修得し、又は涵養すべきものについての試験
- (2) 博士論文に係る研究を主体的に遂行するために必要な能力であって当該前期の課程において修得すべきものについての審査

**【大学院設置基準第16条の2】**

(博士課程の修了要件)

第28条 博士課程（医学系学府医学専攻、歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程を除く。以下本条において同じ。）の修了要件は、博士課程に5年（修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学し、各学府規則で定めるところにより、所定の授業科目を履修し、30単位以上の所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、総長が認めるときは、優れた研究業績を上げた者については、博士課程に3年（修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。

**【大学院設置基準第17条】**

- 2 第2条第8項の規定により標準修業年限を1年以上2年未満とした修士課程を修了した者及び第27条ただし書の規定による在学期間をもって修士課程を修了した者の博士課程の修了要件については、前項中「5年（修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）」とあるのは「修士課程における在学期間に3年を加えた期間」と、「3年（修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）」とあるのは「3年（修士課程における在学期間を含む。）」と読み替えて、同項の規定を適用する。

**【大学院設置基準第17条】**

- 3 第1項及び第2項の規定にかかわらず、学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第156条の規定により本大学院の学府への入学資格に関し修士の学位若しくは専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者又は専門職学位課程を修了した者が博士後期課程に入学した場合の博士課程の修了要件は、博士後期課程に3年（法科大学院の課程を修了した者にあつては、2年）以上在学し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、学府が認めるときは、優れた研究業績を上げた者については、博士後期課程に1年（標準修業年限が1年以上2年未満の専門職学位課程を修了した者にあつては、3年から当該1年以上2年未満の期間を減じた期間）以上在学すれば足りるものとする。

**【大学院設置基準第17条】**

- 4 各学府規則で定めるところにより、前項の修了要件として、更に所定の授業科目を履修し、所定の単位を修得することを加えることができる。

(医学系学府医学専攻、歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程の修了要件)

第29条 医学系学府医学専攻、歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程の修了要件は、医学系学府医学専攻、歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程に4年以上在学し、各学府規則で定めるところにより、所定の授業科目を履修し、30単位以上の所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、総長が認めるときは、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、医学系学府医学専攻、歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程に3年以上在学すれば足りるものとする。

**【大学院設置基準36条】**

(後期のみの博士課程の修了要件)

第29条の2 後期のみの博士課程の修了要件は、後期のみの博士課程に3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、総長が認めるときは、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げたものについては、後期のみの博

士課程に1年（第27条ただし書の規定による在学期間をもって修士課程を修了した者にあつては、当該課程における在学期間を含めて3年）以上在学すれば足りるものとする。

2 各学府規則で定めるところにより、前項の修了要件として、更に所定の授業科目を履修し、所定の単位を修得することを加えることができる。

（学位論文等及び最終試験）

第30条 第27条から前条までの最終試験は、学位論文又は特定の課題についての研究の成果（以下「学位論文等」という。）を中心とし、これに関連のある授業科目について、行うものとする。

第31条 学位論文等及び最終試験の合格又は不合格は、学府教授会において審査する。

2 論文審査及び最終試験の細部については、別に定める。

（学位の授与）

第32条 修士課程、博士課程又は専門職学位課程を修了した者には、九州大学学位規則（平成16年度九大規則第86号）の定めるところにより、学位を授与するものとする。

**【学教法第104条、学位規則第2条】**

2 前項に規定するもののほか、一貫制博士課程において、第27条及び第27条の2に規定する修了要件を満たした者にも、修士の学位を授与することができる。

第5章 退学、留学及び休学

（退学）

第33条 学生が退学しようとするときは、学府長を経て総長に退学許可願を提出し、その許可を受けなければならない。

（留学）

第34条 外国の大学院等に留学を志願する学生は、学府長に留学願を提出し、その許可を受けなければならない。

2 前項の許可を得て留学した期間は、第27条から第29条まで、又は第56条の課程修了の要件としての在学期間に通算することができる。

（休学）

第35条 疾病又は経済的理由のため2月以上修学できない学生は、学府長の許可を得て、その学年の終りまで休学することができる。

2 前項のほか、特別の事情があると認められたときは、学府長は、休学を許可することができる。

3 疾病のため修学が不相当と認められる学生に対しては、学府長は、休学を命ずることができる。

4 休学期間中に、その事由が消滅したときは、学府長の許可を得て、復学することができる。

5 休学した期間は、在学期間に算入しない。

6 休学期間は、修士課程においては2年を、博士後期課程及び後期のみの博士課程においては3年を、一貫制博士課程においては5年を超えることができない。

7 医学系学府医学専攻、歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程における休学期間は4年を超えることができない。

第36条 専門職学位課程（法科大学院を除く。）における休学期間は2年を超えることができない。

2 法科大学院における休学期間は3年を超えることができない。

第6章 表彰、除籍及び懲戒

（表彰）

第37条 学生に表彰に価する行為があつたときは、総長がこれを表彰することがある。

2 表彰に関し必要な事項は、別に定める。

（除籍）

第38条 総長は、学府長の報告により学生が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、

当該学生を除籍する。

- (1) 欠席が長期にわたるとき。
- (2) 成業の見込みがないとき。
- (3) 長期間にわたり行方不明のとき。
- (4) 第4条又は第5条に規定する在学期間の限度を超えたとき。
- (5) 第35条第6項若しくは第7項又は第36条に規定する休学期間の限度を超えてなお復学できないとき。

第39条 総長は、学生が次の各号のいずれかに該当するときは、当該学生を除籍する。

- (1) 入学料の一部を免除された者若しくは免除を不許可とされた者又は入学料の徴収を猶予された者若しくは徴収の猶予を不許可とされた者が、所定の期日までに入学料を納付しないとき。

- (2) 授業料の納付を怠り、督促を受けてなお納付しないとき。

(懲戒)

第40条 総長は、学生が九州大学（以下「本学」という。）の規則に違反し、又はその本分に反する行為があったときは、当該学生を懲戒する。

2 前項の場合における懲戒は、訓告、停学及び退学とする。

3 懲戒の手續その他懲戒に関し必要な事項は、別に定める。

#### 第7章 検定料、入学料、授業料及び寄宿料

(検定料)

第41条 入学及び再入学等を志願する者は、検定料を納付しなければならない。

(入学料)

第42条 入学及び再入学等に当たっては、入学料を納付しなければならない。

2 入学料の納付が困難な者に対し、その全部若しくは一部を免除し、又は徴収猶予することができる。

3 前項の入学料の免除及び徴収猶予に関し必要な事項は、別に定める。

(授業料)

第43条 各年度に係る授業料は、次の表に掲げる納付区分ごとに、それぞれ授業料の年額の2分の1に相当する額を同表に掲げる納期に納付しなければならない。ただし、当該期の授業料の免除、徴収猶予又は月割分納を申請した者の納期については、この限りでない。

納 付 区 分	納 期
前期（4月1日から9月30日まで）	4月30日まで
後期（10月1日から3月31日まで）	10月31日まで

2 休学が前項に定めた授業料納付区分の全期間である場合は、その期間分の授業料を免除する。

3 経済的理由により授業料を納付することが困難であると認められ、かつ、学業が優秀と認められる者その他やむを得ない特別の事情があると認められる者については、授業料の全部若しくは一部を免除し、徴収猶予し、又は月割分納を許可することができる。

4 前項の授業料の免除、徴収猶予及び月割分納に関し必要な事項は、別に定める。

(寄宿料)

第44条 寄宿舎に入居した者は、所定の期日までに、寄宿料を納付しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、特別の事情があると認められる者については、寄宿料を免除することができる。

(検定料、入学料、授業料及び寄宿料の額等)

第45条 検定料、入学料、授業料及び寄宿料の額、徴収方法その他の必要な事項については、

国立大学法人九州大学における授業料その他の費用に関する規程（平成16年度九大会規第12号。以下「費用規程」という。）に定める。

第8章 科目等履修生、聴講生、特別聴講学生、研究生及び特別研究学生  
（科目等履修生）

第46条 本学の学生以外の者で、学府の授業科目のうち一又は複数を履修することを志願する者があるときは、科目等履修生として入学を許可することがある。

【大学院設置基準第15条、大学設置基準31条】

2 科目等履修生に関し必要な事項は、別に定める。

（聴講生）

第47条 本学において、学府又は第17条の5第2項に定める大学院基幹教育で開講する特定の授業科目を聴講することを志願する者があるときは、教育研究上支障がない場合に限り、選考の上、聴講生として入学を許可することがある。

2 聴講生に関し必要な事項は、別に定める。

（特別聴講学生）

第48条 他の大学院又は外国の大学院の学生で、本学において、学府の開講する特定の授業科目を履修することを志願する者があるときは、当該他の大学院又は外国の大学院との協議に基づき、特別聴講学生として入学を許可することがある。

2 特別聴講学生に関し必要な事項は、別に定める。

（研究生）

第49条 学府において、特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、当該学府の教育研究上支障がない場合に限り、選考の上、研究生として入学を許可することがある。

2 研究生に関し必要な事項は、別に定める。

（特別研究学生）

第50条 他の大学院又は外国の大学院の学生で、本学の学府又は研究所等において、研究指導を受けることを志願する者があるときは、当該他の大学院又は外国の大学院との協議に基づき、特別研究学生として研究指導を受けることを認めることがある。

2 特別研究学生に関し必要な事項は、別に定める。

（授業料等）

第51条 科目等履修生、聴講生、特別聴講学生、研究生及び特別研究学生の検定料、入学料及び授業料の額、徴収方法その他の必要な事項については、費用規程に定める。

第9章 専門職大学院の教育方法等

（教育課程）

第52条 総長は、専門職大学院において、その教育上の目的を達成するために専攻分野に応じ必要な授業科目を、産業界等と連携しつつ開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

【専門職大学院設置基準第6条】

（教育課程連携協議会）

第52条の2 専門職大学院に、産業界等との連携により、教育課程を編成し、及び円滑かつ効果的に実施するため、教育課程連携協議会を置く。

2 教育課程連携協議会の任務、組織その他必要な事項は、別に定める。

（授業の方法等）

第53条 専門職大学院においては、その目的を達成し得る実践的な教育を行うよう専攻分野に応じ事例研究、現地調査又は双方向若しくは多方向に行われる討論若しくは質疑応答その他の適切な方法により授業を行うものとする。

【専門職大学院設置基準第8条】

2 第18条第2項の規定により多様なメディアを高度に利用して授業を行う教室等以外の場所で履修させることは、これによって十分な教育効果が得られる専攻分野に関して、当該効果が認められる授業について、行うことができるものとする。

【専門職大学院設置基準第8条】

(履修科目の登録の上限)

第54条 専門職大学院は、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、学生が1年間又は1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるものとする。

【専門職大学院設置基準第12条】

(専門職大学院において修得したものとみなすことのできる単位数の限度)

第55条 第22条(第3項を除く。)、第23条及び第25条第1項の規定により専門職大学院において修得したものとみなすことのできる単位数は、第24条及び第25条第2項の規定にかかわらず、第15条及び第17条の規定の転学等の場合を除き、合わせて専門職大学院が修了要件として定める30単位以上の単位数の2分の1を超えないものとする。

【専門職大学院設置基準第13条、第14条】

2 前項の規定にかかわらず、第22条(第3項を除く。)、第23条、第25条第1項及び第58条第1項の規定により法科大学院において修得したものとみなすことのできる単位数は、第24条及び第25条第2項の規定にかかわらず、第15条及び第17条の規定の転学等の場合を除き、合わせて33単位を超えないものとする。

【専門職大学院設置基準第21条、第22条】

(専門職学位課程の修了要件)

第56条 専門職学位課程(法科大学院を除く。)の修了の要件は、専門職学位課程に2年以上在学し、当該学府規則で定められた授業科目を履修し、30単位以上の修得その他の教育課程の履修により課程を修了することとする。

【専門職大学院設置基準第15条】

2 法科大学院の修了の要件は、法科大学院に3年以上在学し、96単位以上を修得することとする。

【専門職大学院設置基準第23条】

3 専門職大学院において、必要と認めるときは、前2項の修了要件としての単位数に、更に単位数を加えることができる。

(専門職学位課程の在学期間の短縮)

第57条 専門職大学院は、第25条第1項の規定により、専門職大学院に入学する前に修得した単位(学校教育法第102条第1項の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。)を専門職大学院において修得したものとみなす場合であって当該単位の修得により当該専門職大学院の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で専門職大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。

【専門職大学院設置基準第16条】

(法科大学院の法学既修者)

第58条 法科大学院は、法科大学院において必要とされる法学の基礎的な学識を有すると認める者(以下「法学既修者」という。)に関しては、第56条第2項に規定する在学期間については1年を超えない範囲で法科大学院が認める期間在学し、同項に規定する単位については、法科大学院が認める単位を修得したものとみなすことができる。

【専門職大学院設置基準第25条】

2 前項の規定により法学既修者について在学したものとみなすことのできる期間は、前条の規定により在学したものとみなす期間と合わせて1年を超えないものとする。

【専門職大学院設置基準第25条】

附 則

1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。

2 平成16年3月31日に本大学院に在学し、平成16年4月1日以降も引き続き在学する者の教育課程の履修その他当該学生の教育に必要な事項については、九州大学大学院学則(昭和50年5月20日施行)等の規定によるものとする。

附 則(平成16年度九大規則第195号)

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成17年度九大規則第32号)

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則 (平成18年度九大規則第39号)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成19年度九大規則第33号)

この規則は、平成19年12月26日から施行する。

附 則 (平成19年度九大規則第60号)

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則 (平成20年度九大規則第39号)

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則 (平成21年度九大規則第51号)

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則 (平成22年度九大規則第84号)

この規則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則 (平成23年度九大規則第82号)

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則 (平成24年度九大規則第1号)

この規則は、平成24年5月1日から施行し、平成24年3月14日から適用する。

附 則 (平成24年度九大規則第30号)

この規則は、平成24年12月1日から施行する。

附 則 (平成24年度九大規則第48号)

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則 (平成25年度九大規則第85号)

1 この規則は、平成26年4月1日から施行する。

2 この規則による改正後の九州大学大学院通則第55条第2項の規定は、平成26年4月1日に九州大学法務学府実務法学専攻に入学する者から適用し、同年3月31日に同専攻に在学し、同年4月1日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

附 則 (平成26年度九大規則第79号)

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則 (平成27年度九大規則第37号)

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則 (平成28年度九大規則第4号)

この規則は、平成28年6月1日から施行し、平成28年4月1日から適用する。

附 則 (平成28年度九大規則第87号)

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則 (平成29年度九大規則第69号)

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則 (平成30年度九大規則第62号)

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則 (令和元年度九大規則第26号)

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則 (令和2年度九大規則第 号)

この規則は、令和3年4月1日から施行する。

別表第1 (第6条関係) (修士課程及び博士後期課程)

学 府 名	専 攻 名	学生定員					収 容 定 員
		修士課程		博士後期課程			
		1年次	2年次	1年次	2年次	3年次	
人文科学府	人文基礎専攻	16	16	7	7	7	187 うち修士課程 112 博士後期課程 75
	歴史空間論専攻	20	20	9	9	9	
	言語・文学専攻	20	20	9	9	9	
	計	56	56	25	25	25	
地球社会統合科学府	地球社会統合科学専攻	60	60	35	35	35	225 うち修士課程 120 博士後期課程 105
人間環境学府	都市共生デザイン専攻	20	20	5	5	5	310 うち修士課程 190 博士後期課程 120
	人間共生システム専攻	11	11	9	9	9	
	行動システム専攻	17	17	10	10	10	
	教育システム専攻	19	19	9	9	9	
	空間システム専攻	28	28	7	7	7	
	計	95	95	40	40	40	
法学府	法政理論専攻	72	62	17	17	17	185 うち修士課程 134 博士後期課程 51
経済学府	経済工学専攻	20	20	10	10	10	166 うち修士課程 94 博士後期課程 72
	経済システム専攻	27	27	14	14	14	
	計	47	47	24	24	24	
理学府	物理学専攻	41	41	14	14	14	429

	化学専攻	62	62	19	19	19	うち修士課程 288
	地球惑星科学専攻	41	41	14	14	14	博士後期課程 141
	計	144	144	47	47	47	
数理学府	数理学専攻	54	54	20	20	20	168 うち修士課程 108 博士後期課程 60
医学系学府	医科学専攻	20	20	—	—	—	124 うち修士課程 94 博士後期課程 30
	保健学専攻	27	27	10	10	10	
	計	47	47	10	10	10	
薬学府	創薬科学専攻	55	55	12	12	12	146 うち修士課程 110 博士後期課程 36
工学府	(物質創造工学専攻)	—	38	—	10	10	※ 1,168 1,148 うち修士課程 ※ 825 805 博士後期課程 343
	(物質プロセス工学専攻)	—	30	—	9	9	
	(材料物性工学専攻)	—	33	—	7	7	
	(化学システム工学専攻)	—	35	—	10	10	
	(建設システム工学専攻)	—	24	—	8	8	
	(都市環境システム工学専攻)	—	28	—	8	8	
	(海洋システム工学専攻)	—	21	—	8	8	
	(エネルギー量子工学専攻)	—	28	—	10	10	



	材料工学専攻	43	—	10	—	—	
	応用化学専攻	68	—	18	—	—	
	化学工学専攻	30	—	8	—	—	
	機械工学専攻	73	62	16	16	16	
	水素エネルギーシステム専攻	35	30	9	9	9	
	航空宇宙工学専攻	30	30	10	12	12	
	量子物理工学専攻	30	—	10	—	—	
	船舶海洋工学専攻	25	—	8	—	—	
	地球資源システム工学専攻	20	20	8	8	8	
	共同資源工学専攻	※ 20 10	※ 20 10	—	—	—	
	土木工学専攻	52	—	16	—	—	
	計	※ 426 416	※ 399 389	113	115	115	
芸術工学府	芸術工学専攻	92	92	25	25	25	330 うち修士課程 240 博士後期課程 90
	デザインストラテジー専攻	28	28	5	5	5	
	計	120	120	30	30	30	
システム情報科学府	情報学専攻	40	40	14	14	14	415 うち修士課程 280 博士後期課程 135
	情報知能工学専攻	45	45	15	15	15	
	電気電子工学専攻	55	55	16	16	16	
	計	140	140	45	45	45	
総合理工学府	量子プロセス理工学専攻	37	37	14	14	14	508 うち修士課程 328 博士後期課程 180
	物質理工学専攻	37	37	14	14	14	

	先端エネルギー理工学専攻	34	34	12	12	12	
	環境エネルギー工学専攻	26	26	9	9	9	
	大気海洋環境システム学専攻	30	30	11	11	11	
	計	164	164	60	60	60	
生物資源環境科学府	資源生物科学専攻	66	66	26	26	26	719 うち修士課程 488 博士後期課程 231
	環境農学専攻	66	66	21	21	21	
	農業資源経済学専攻	13	13	5	5	5	
	生命機能科学専攻	99	99	25	25	25	
	計	244	244	77	77	77	
統合新領域学府	ユーザー感性学専攻	30	30	4	4	4	164 うち修士課程 122 博士後期課程 42
	オートモーティブサイエンス専攻	21	21	7	7	7	
	ライブラリーサイエンス専攻	10	10	3	3	3	
	計	61	61	14	14	14	
総計	※ 1,785 1,775	※ 1,748 1,738	569	571	571	※ 5,244 5,224 うち修士課程 ※ 3,533 3,513 博士後期課程 1,711	

(備考)

- 1 ( ) を付した専攻は、学府の改組により、学生募集を停止したものである。
- 2 外国人である学生は、定員外とすることができる。
- 3 工学府共同資源工学専攻及び総計の※付きの数字は、本学及び北海道大学の合計数である。

別表第2（第6条関係）

（一貫制博士課程並びに医学系学府医学専攻、歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程）

学 府 名	専 攻 名	学 生 定 員					収 容 定 員
		博 士 課 程					
		1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次	5 年 次	
システム生命科学府	システム生命科学専攻	54	54	54	54	54	270
医学系学府	医学専攻	107	107	107	107	—	428
歯学府	歯学専攻	43	43	43	43	—	172
薬学府	臨床薬学専攻	5	5	5	5	—	20
総 計		209	209	209	209	54	890

（備考） 外国人である学生は、定員外とすることができる。

別表第3（第6条関係）（専門職学位課程）

学 府 名	専 攻 名	学 生 定 員			収 容 定 員
		専 門 職 学 位 課 程			
		1 年 次	2 年 次	3 年 次	
人間環境学府	実践臨床心理学専攻	30	30	—	60
法務学府	実務法学専攻	45	45	45	135
経済学府	産業マネジメント専攻	45	45	—	90
医学系学府	医療経営・管理学専攻	20	20	—	40
総 計		140	140	45	325

（備考） 外国人である学生は、定員外とすることができる。

九州大学大学院通則の一部を改正する規則（案）

令和 2 年度 九 大 規 則 第 号

制 定：令和 3 年 3 月 日

大学院工学府を改組することに伴い、九州大学大学院通則（平成 1 6 年度九大規則第 3 号）の一部を次のように改正する。

(新)	(旧)
(略) (定員) 第 6 条 各学府の学生の定員は、別表第 1、 別表第 2 及び別表第 3 のとおりとする。 (略) 別表第 1 <u>(別紙のとおり)</u> 別表第 2・3 (略)	(略) (定員) 第 6 条 (同左)  (略) 別表第 1 <u>(別紙のとおり)</u> 別表第 2・3 (略)

附 則

この規則は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

(別紙)

新

別表第1 (第6条関係) (修士課程及び博士後期課程)

学府名	専攻名	学生定員					収容定員
		修士課程		博士後期課程			
		1年次	2年次	1年次	2年次	3年次	
(略)							
工学府	(物質創造工学専攻)	＝	38	＝	10	10	※1,168 1,148 うち修士課程 ※825 805 博士後期課程 343
	(物質プロセス工学専攻)	＝	30	＝	9	9	
	(材料物性工学専攻)	＝	33	＝	7	7	
	(化学システム工学専攻)	＝	35	＝	10	10	
	(建設システム工学専攻)	＝	24	＝	8	8	
	(都市環境システム工学専攻)	＝	28	＝	8	8	
	(海洋システム工学専攻)	＝	21	＝	8	8	
	(エネルギー量子工学専攻)	＝	28	＝	10	10	
	材料工学専攻	43	＝	10	＝	＝	
	応用化学専攻	68	＝	18	＝	＝	
	化学工学専攻	30	＝	8	＝	＝	
	機械工学専攻	73	62	16	16	16	
	水素エネルギーシステム専攻	35	30	9	9	9	
	航空宇宙工学専攻	30	30	10	12	12	

	量子物理工学専攻	30	—	10	—	—	
	船舶海洋工学専攻	25	—	8	—	—	
	地球資源システム工学専攻	20	20	8	8	8	
	共同資源工学専攻	※ 20 10	※ 20 10	—	—	—	
	土木工学専攻	52	—	16	—	—	
	計	※ 426 416	※ 399 389	113	115	115	
(略)							
総	計	※1,785 1,775	※1,748 1,738	569	571	571	※5,244 5,224 うち修士課程 ※3,533 3,513 博士後期課程 1,711

(備考)

1 ( ) を付した専攻は、学府の改組により、学生募集を停止したものである。

2・3 (略)

別表第1（第6条関係）（修士課程及び博士後期課程）

学府名	専攻名	学生定員					収容定員
		修士課程		博士後期課程			
		1年次	2年次	1年次	2年次	3年次	
(略)							
工学府	物質創造工学専攻	<u>38</u>	38	<u>10</u>	10	10	※ <u>1,143</u> <u>1,123</u> うち修士課程 ※ <u>798</u> <u>778</u> 博士後期課程 <u>345</u>
	物質プロセス工学専攻	<u>30</u>	30	<u>9</u>	9	9	
	材料物性工学専攻	<u>33</u>	33	<u>7</u>	7	7	
	化学システム工学専攻	<u>35</u>	35	<u>10</u>	10	10	
	建設システム工学専攻	<u>24</u>	24	<u>8</u>	8	8	
	都市環境システム工学専攻	<u>28</u>	28	<u>8</u>	8	8	
	海洋システム工学専攻	<u>21</u>	21	<u>8</u>	8	8	
	地球資源システム工学専攻	<u>20</u>	<u>20</u>	<u>8</u>	<u>8</u>	<u>8</u>	
	共同資源工学専攻	※ <u>20</u> <u>10</u>	※ <u>20</u> <u>10</u>	—	—	—	
	エネルギー量子工学専攻	<u>28</u>	28	<u>10</u>	10	10	
	機械工学専攻	<u>62</u>	62	16	16	16	
	水素エネルギーシステム専攻	<u>30</u>	30	9	9	9	
	航空宇宙工学専攻	30	30	<u>12</u>	12	12	
計	※ <u>399</u> <u>389</u>	※ 399 389	<u>115</u>	115	115		
(略)							



総	計	※ <u>1,758</u> <u>1,748</u>	※1,748 1,738	<u>571</u>	571	571	※ <u>5,219</u> <u>5,199</u> うち修士課程 ※ <u>3,506</u> <u>3,486</u> 博士後期課程 <u>1,713</u>
---	---	--------------------------------	-----------------	------------	-----	-----	--

(備考)

1・2 (略)

## 九州大学学位規則

平成16年度九大規則第86号  
施行：平成16年 4月 1日  
最終改正：令和 2年 3月31日  
(令和元年度九大規則第33号)

(趣旨)

第1条 この規則は、学位規則(昭和28年文部省令第9号)により定めるように規定されている事項その他九州大学(以下「本学」という。)が授与する学位について必要な事項を定めるものとする。

(学位)

第2条 本学が授与する学位は、学士、修士及び博士とする。

2 本学が授与する専門職学位は、修士(専門職)及び法務博士(専門職)とする。

(学士の学位授与の要件)

第3条 学士の学位授与は、本学の課程を修了し、卒業を認定された者に対し行うものとする。

(修士の学位授与の要件)

第4条 修士の学位授与は、本学大学院の学府の修士課程を修了した者に対し行うものとする。

2 前項に定めるもののほか、修士の学位は、九州大学大学院通則(平成16年度九大規則第3号。以下「大学院通則」という。)第2条第5項に定める一貫制博士課程(以下「一貫制博士課程」という。)において、大学院通則第27条及び第27条の2に規定する修了要件を満たした者に対し授与することができる。

(博士の学位授与の要件)

第5条 博士の学位授与は、本学大学院の学府の博士課程を修了した者に対し行うものとする。

(専門職学位の授与の要件)

第6条 専門職学位の授与は、本学大学院の学府の専門職大学院の課程を修了した者に対し行うものとする。

(修士の学位授与)

第7条 修士の学位授与に関して必要な事項は、各学府規則で定める。

(博士論文の提出)

第8条 博士論文(以下「論文」という。)は、博士後期課程にあつては2年以上(法科大学院の課程を修了した者が博士後期課程に入学した場合にあつては1年以上)、医学系学府医学専攻、歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程(以下「医学系、歯学及び薬学の博士課程」という。)にあつては3年以上、一貫制博士課程にあつては4年以上在学し、各学府規則に定める所要の授業科目の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けなければ、提出することができない。

2 前項の規定にかかわらず、優れた研究業績を上げた者については、在学期間が博士後期課程にあつては2年、医学系、歯学及び薬学の博士課程にあつては3年、一貫制博士課程にあつては4年に満たなくても論文を提出させることができる。

3 論文は、在学期間中に提出するものとし、その期日は、各学府規則で定める。ただし、博士後期課程、医学系、歯学及び薬学の博士課程又は一貫制博士課程に所定の年限在学し、各学府規則に定める所要の授業科目の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた者は、退学の上、別に定める期間内に論文を提出することができる。

4 論文は、論文審査願に、論文目録、論文要旨及び履歴書各1通を添え、当該学府長を経て総長に提出するものとする。

第9条 論文は、1編とし、2通を提出するものとする。ただし、参考として、他の論文を添付することができる。

2 総長は、審査のため必要があるときは、論文の副本又は訳文、模型、標本等の提出を求めることがある。

3 受理した論文は、返還しない。

(論文の審査)

第10条 総長は、論文を受理したときは、学府教授会にその審査を付託するものとする。

2 前項の審査は、論文を受理した後1年以内に終了するものとする。

- 第11条 学府教授会は、前条第1項により付託された論文を審査するため、論文調査委員（以下「調査委員」という。）を定めて、その論文の調査及び最終試験を行わせる。
- 2 調査委員は、3名以上とし、必要に応じ、他の大学院又は研究所等の教員等を加えることができる。
- 第12条 最終試験は、論文を中心とし、これに関連のある授業科目について、口頭又は筆答により行うものとする。
- 第13条 調査委員は、論文調査及び最終試験を終了したときは、調査及び最終試験の結果の要旨を、文書をもって、学府教授会に報告しなければならない。
- 第14条 学府教授会は、前条の報告に基づき、学位を授与すべきか否かを審査する。
- 2 前項の審査は、構成員の3分の2以上が出席し、出席者の3分の2以上の賛成があることを必要とする。  
（審査結果の報告）
- 第15条 学府教授会は、前条の審査の結果を文書をもって、総長に報告しなければならない。  
（論文提出による博士）
- 第16条 第5条に定めるもののほか、博士の学位授与は、本学大学院の学府の行う論文の審査に合格し、かつ、本学大学院の学府の博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することの確認（以下「学力の確認」という。）をされた者に対し行うことができる。
- 2 第8条第3項ただし書に規定する者が、退学の上、同項ただし書に定める期間を経過した後論文を提出した場合も、前項の例による。
- 3 前2項により博士の学位を請求しようとする者は、学位申請書に、学位論文2通、同目録、論文要旨及び履歴書各1通並びに総長が定める審査手数料を添え、関係学府を経て、総長に提出しなければならない。
- 4 既納の審査手数料は、返還しない。
- 5 第9条の規定は、第3項の規定による学位の請求に準用する。
- 第17条 総長は、前条による論文を受理したときは、学府教授会にその審査を付託するものとする。
- 2 学府教授会は、調査委員を定めて、その論文の調査及び学力の確認を行わせる。
- 3 第10条第2項及び第11条第2項の規定は、前2項の場合に準用する。
- 第18条 論文の調査にあたっては、原則として試験を行う。
- 2 試験は、論文を中心とし、これに関連のある授業科目について、口頭又は筆答により行うものとする。
- 第19条 学力の確認は、試問による。
- 2 試問は、口頭又は筆答によるものとし、専攻分野に関し本学大学院の学府の博士課程を修了した者と同等以上の学力を有し、かつ、研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力を有するか否かについて行う。この場合、外国語を課すものとし、その種類は、各学府教授会において定める。
- 3 第1項の規定にかかわらず、十分な研究歴と顕著な研究業績を有する者については、試問以外の方法により学力の確認を行うことができる。
- 第20条 前2条の規定による論文の調査及び学力の確認の結果の取扱いについては、第13条から第15条までの規定を準用する。  
（専門職学位の授与）
- 第21条 専門職学位の授与に関して必要な事項は、専門職大学院の課程を置く学府の各学府規則で定める。  
（学位記の授与）
- 第22条 総長は、第15条（第20条において準用する場合を含む。）の報告を踏まえ、学位を授与すべきか否かを決定し、博士の学位を授与すべき者に学位記を授与し、学位を授与できない者にはその旨を通知する。
- 2 総長は、卒業並びに修士課程及び専門職大学院の課程修了の審査結果の報告を踏まえ、学位を授与すべきか否かを決定し、学士若しくは修士の学位又は専門職学位を授与すべき者に学位記を授与する。  
（学位授与の報告等）

第23条 総長は、前条第1項により博士の学位を授与したときは、当該学位を授与した日から3月以内に、所定の様式による学位授与報告書を文部科学大臣に提出するとともに、その論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表するものとする。

(学位論文の公表)

第24条 博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から1年以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の全文を公表しなければならない。ただし、当該博士の学位を授与される前に既に公表したときは、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむを得ない事由がある場合には、学府の承認を得て、当該博士の学位の授与に係る論文の全文に代えて、その内容を要約したものを公表することができる。この場合において、当該学府は、その論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

3 博士の学位を授与された者が行う前2項の規定による公表は、インターネットの利用により行うものとする。

4 第1項及び第2項により論文を公表する場合には、本学において審査を受けた学位論文であることを、明記しなければならない。

第25条 本学の学位を授与された者が、学位の名称を用いるときは、「九州大学」と付記しなければならない。ただし、共同教育課程に係る学位にあっては、本学に加え、当該共同教育課程を編成する他の大学の名称を付記しなければならない。

(学位の名称)

第26条 第2条の学位(法務博士(専門職)を除く。)を授与するに当たっては、専攻分野の名称を付記するものとし、学位の名称は、学士にあっては別表第1のとおりとし、修士の学位及び博士の学位にあっては別表第2のとおりとし、専門職学位にあっては、別表第3のとおりとする。

(学位授与の取消)

第27条 本学において学位を授与された者が不正な方法により学位の授与を受けた事実が判明したとき、又は学位の榮譽を汚辱する行為があったときは、総長は、教育研究評議会の議を経て、既に与えた学位を取り消し、学位記を返納させ、かつ、その旨を公表するものとする。

2 教育研究評議会において前項の決定を行うには、構成員の3分の2以上が出席し、出席者の4分の3以上の賛成があることを必要とする。

(学位記等の様式)

第28条 学位記及び学位申請関係書類の様式は、別記様式のとおりとする。

附 則

1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。

2 平成16年3月31日に本学に在学し、平成16年4月1日以降も引き続き在学する者(21世紀プログラムの教育を受ける学生を除く。)については、九州大学学位規則(昭和32年11月19日施行)の規定によるものとする。

3 九州大学学則(平成16年度九大規則第1号)附則第4項に規定する者に授与する学位記については、第28条の規定にかかわらず、次の様式によるものとする。

(1) 九州芸術工科大学芸術工学部の課程を修めて卒業した者に授与する学位記の様式

学 位 記		
学 部 印	氏 名	
	年 月 日 生	
本学において九州芸術工科大学芸術工学部〇〇学科所定の課程を修めたことを認める		
年 月 日	九州芸術工科大学教育課程担当 九州大学芸術工学部長	印

本学芸術工学部長の認定により学士（芸術工学）の学位を授与する

大学印

九州大学総長

印

第 号

(2) 九州芸術工科大学大学院の博士前期課程を修めて修士課程を修了した者に授与する学位記の様式

学位記

学府印

氏名  
年 月 日生

本学において九州芸術工科大学大学院芸術工学研究科芸術工学専攻の博士前期課程を修めたことを認める

年 月 日

九州芸術工科大学大学院教育課程担当  
九州大学大学院芸術工学府長

印

本学大学院芸術工学府長の認定により修士（芸術工学）の学位を授与する

大学印

九州大学総長

印

芸術第 号

(3) 九州芸術工科大学大学院の博士課程を修めて博士課程を修了した者に授与する学位記の様式

学位記

学府印

氏名  
年 月 日生

本学において九州芸術工科大学大学院芸術工学研究科芸術工学専攻の博士課程において所定の単位を修得し学位論文の審査及び最終試験に合格したことを認める

年 月 日

九州芸術工科大学大学院教育課程担当  
九州大学大学院芸術工学府長

印

本学大学院芸術工学府長の認定により博士（〇〇）の学位を授与する

大学印

九州大学総長

印

芸術甲第 号

4 21世紀プログラムの課程を修了した者に授与する学位の名称は、第26条の規定にかかわらず、学士（学術）とし、学位記については、第28条の規定にかかわらず、次の様式によるものとする。

第 号
学 位 記
氏 名 年 月 日 生
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">大学印</div>
<p>本学所定の21世紀プログラムの 課程を修めたので本学の卒業を認め 学士（学術）の学位を授与する</p>
年 月 日
九州大学総長
印

No.
KYUSHU UNIVERSITY
hereby confers upon Name Date of Birth:○○ the Degree of Bachelor of Arts and Science having completed the prescribed program of the 21st Century Program (○○) Date
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">大学印</div>
Name President

5 博士課程（博士課程教育リーディングプログラム）を修了した者に授与する学位の名称は、第28条の規定にかかわらず、次の様式によるものとする。

△博甲第 号
学 位 記
氏 名 年 月 日 生

本学大学院○○学府○○専攻の博士課程（□□□□□□□□□□）において所定の単位を修得し、学位論文の審査及び最終試験に合格したので博士（○○）の学位を授与する

年 月 日

九州大学

大学印

No.

KYUSHU UNIVERSITY

hereby confers upon

Name

Date of Birth: ○○

the Degree of

Doctor of ○○

having passed the prescribed final examination

and completed a doctoral dissertation

in the Graduate School of ○

(○○)

with additional completion of □□□□

Date

大学印

Name

President

備考 △印の箇所は学府名の略号を記入し、□印の箇所は博士課程教育リーディングプログラムの名称を記入する。

附 則（平成16年度九大規則203号）

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成17年度九大規則第55号）

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成18年度九大規則第19号）

この規則は、平成18年6月1日から施行する。

附 則（平成18年度九大規則第118号）

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成20年度九大規則第74号）

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成22年度九大規則第11号）

1 この規則は、平成22年6月15日から施行し、平成22年4月1日から適用する。

2 平成22年3月31日に九州大学大学院薬学府の修士課程に在学し、同年4月1日以降も引き続き在学する者に授与する学位の名称については、この規則による改正後の九州大学学位規則別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成22年度九大規則第151号）

この規則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成23年度九大規則第113号）

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成24年度九大規則第4号）

この規則は、平成24年5月1日から施行し、平成24年3月14日から適用する。

附 則（平成24年度九大規則第35号）

この規則は、平成24年12月1日から施行する。

附 則（平成24年度九大規則第92号）

1 この規則は、平成25年4月1日（以下「施行日」という。）から施行する。

2 この規則による改正後の九州大学学位規則（以下「新規則」という。）第23条の規定は、施行日以後に博士の学位を授与した場合について適用し、同日前に博士の学位を授与した場合については、なお従前の例による。

3 新規則第24条の規定は、施行日以後に博士の学位を授与された者について適用し、同日前に博士の学位を授与された者については、なお従前の例による。

4 新規則別記様式の規定は、施行日以後に授与する学位記について適用し、同日前に授与する学位記については、なお従前の例による。

附 則（平成25年度九大規則第116号）

1 この規則は、平成26年4月1日から施行する。

2 平成26年3月31日までに九州大学大学院比較社会文化学府に入学した者に授与する学位の名称については、この規則による改正後の九州大学学位規則別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成26年度九大規則第141号）

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成28年度九大規則第54号）

この規則は、平成28年10月1日から施行する。

附 則（平成28年度九大規則第106号）

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（平成29年度九大規則第101号）

1 この規則は、平成30年4月1日から施行する。

2 平成30年3月31日に九州大学に在学し、同年4月1日以降も引き続き在学する者に授与する学位の名称については、この規則による改正後の九州大学学位規則別表第1の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成30年度九大規則第53号）

この規則は、平成31年1月15日から施行する。

附 則（平成30年度九大規則第87号）

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和元年度九大規則第33号）

この規則は、令和2年4月1日から施行する。



別表第1（学士の学位）

学 部	学 位 の 名 称
共創学部	学士（学術）
文学部	学士（文学）
教育学部	学士（教育学）
法学部	学士（法学）
経済学部	学士（経済学）
理学部	学士（理学）
医学部	学士（医学） 学士（生命医科学） 学士（看護学） 学士（保健学）
歯学部	学士（歯学）
薬学部	学士（創薬科学） 学士（薬学）
工学部	学士（工学）
芸術工学部	学士（芸術工学）
農学部	学士（農学）

別表第2（修士の学位及び博士の学位）

学 府	学 位 の 名 称	
	修 士	博 士
人文科学府	修士（文学）	博士（文学）
地球社会統合科学府	修士（学術） 修士（理学）	博士（学術） 博士（理学）
人間環境学府（臨床実践心理学専攻を除く。）	修士（人間環境学） 修士（文学） 修士（教育学） 修士（心理学） 修士（工学）	博士（人間環境学） 博士（文学） 博士（教育学） 博士（心理学） 博士（工学）
法学府	修士（法学）	博士（法学）

経済学府（産業マネジメント専攻を除く。）	修士（経済学）	博士（経済学）
理学府	修士（理学）	博士（理学）
数理学府	修士（数理学） 修士（技術数理学）	博士（数理学） 博士（機能数理学）
システム生命科学府	修士（システム生命科学） 修士（理学） 修士（工学） 修士（情報科学）	博士（システム生命科学） 博士（理学） 博士（工学） 博士（情報科学）
医学系学府（医療経営・管理学専攻を除く。）	修士（医科学） 修士（看護学） 修士（保健学）	博士（医学） 博士（看護学） 博士（保健学）
歯学府	—————	博士（歯学） 博士（臨床歯学） 博士（学術）
薬学府	修士（創薬科学）	博士（創薬科学） 博士（臨床薬学）
工学府	修士（工学）	博士（工学）
芸術工学府	修士（芸術工学） 修士（デザインストラテジー）	博士（芸術工学） 博士（工学）
システム情報科学府	修士（情報科学） 修士（理学） 修士（工学） 修士（学術）	博士（情報科学） 博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）
総合理工学府	修士（理学） 修士（工学） 修士（学術）	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）
生物資源環境科学府	修士（農学）	博士（農学）
統合新領域学府	修士（感性学） 修士（芸術工学） 修士（工学） 修士（オートモーティブサイエンス） 修士（ライブラリーサイエンス） 修士（学術）	博士（感性学） 博士（芸術工学） 博士（工学） 博士（オートモーティブサイエンス） 博士（ライブラリーサイエンス） 博士（学術）

別表第3（専門職学位）

--	--

専 門 職 大 学 院	学 位 の 名 称
人間環境学府実践臨床心理学専攻	臨床心理修士（専門職）
経済学府産業マネジメント専攻	経営修士（専門職）
医学系学府医療経営・管理学専攻	医療経営・管理学修士（専門職）
法科大学院 （法務学府実務法学専攻）	法務博士（専門職）

別記様式

(1) 第3条により本学を卒業した者に授与する学位記の様式

第 号
学 位 記
氏 名 年 月 日 生
大学印
本学〇〇学部〇〇学科所定の課程を修めたことを認める
九州大学〇〇学部長
印
本学〇〇学部長の認定により本学を卒業したことを認め 学士（〇〇）の学位を授与する
年 月 日
九州大学総長
印

No.
KYUSHU UNIVERSITY
hereby confers upon Name
Date of Birth: 〇〇
the Degree of Bachelor of 〇〇
having completed the prescribed program of the School of 〇〇 (〇〇)
Date
Name

大学印	Dean of the School of ○○ Name President
-----	---

(2) 第4条1項により修士課程（共同教育課程を除く。）を修了した者に授与する学位記の様式

	△修第	号
学 位 記 氏 名 年 月 日 生		
本学大学院○○学府○○専攻の修士課程を修了したので修士(○○)の学位を授与する		
年 月 日 九 州 大 学		
	大学印	

	No.
KYUSHU UNIVERSITY  hereby confers upon Name Date of Birth: ○○ the Degree of Master of ○○ having completed the Master's Program in the Graduate School of ○○ (○○) Date	
大学印	Name President

備考 △印の箇所は学府名の略号を記入する。

(3) 第4条1項により修士課程（共同教育課程）を修了した者に授与する学位記の様式

	△修第	号
学 位 記 氏 名 年 月 日 生		

九州大学大学院○○学府及び□□大学大学院◇◇研究科の  
◎◎専攻の修士課程を修了したので修士（○○）の学位を授  
与する

年 月 日

九 州 大 学

大学印

□ □ 大 学

大学印

No.

KYUSHU UNIVERSITY

hereby confers upon

Name

Date of Birth: ○○

the Degree of

Master of ○○

having completed the Master's Program  
in the Graduate School of ○○, Kyushu University  
and the Graduate School of △△,□□

(◎◎)

Date

大学印

Name

President of Kyushu University

大学印

Name

President of □□ University

備考1 △印の箇所は学府名の略号を記入する。

2 □印の箇所は共同教育課程を構成する大学（本学を除く。）、◇印の箇所は構成大学の  
共同教育課程を編成する研究科の名称を記入する。

3 ◎印の箇所は共同教育課程における専攻の名称を記入する。

(4) 第4条2項により修士課程の修了に相当する要件を満たした者に授与する学位記の  
様式

△修第 号

学 位 記

氏 名

年 月 日 生

本学大学院○○学府○○専攻において修士課程の修了に相  
当する要件を満たしたので修士（○○）の学位を授与する

年	月	日
九州大学	大学印	

	No.
KYUSHU UNIVERSITY	
hereby confers upon	
Name	
Date of Birth: ○○	
the Degree of	
Master of ○○	
having completed the requirement	
for a Master's Qualification	
in the Graduate School of ○	
(○○)	
Date	
大学印	Name President

備考 △印の箇所は学府名の略号を記入する。

(5) 第5条により博士課程を修了した者に授与する学位記の様式

△博甲第		号
学位記		
氏名		生
年月日		
<p>本学大学院○○学府○○専攻の博士課程において所定の単位を修得し学位論文の審査及び最終試験に合格をしたので博士(○○)の学位を授与する</p>		
年 月 日		
九州大学	大学印	

	No.
KYUSHU UNIVERSITY	

hereby confers upon  
Name  
Date of Birth: ○○  
the Degree of  
Doctor of ○○  
having passed the prescribed final examination  
and completed a doctoral dissertation  
in the Graduate School of ○  
(○○)  
Date

Name  
President

大学印

備考 △印の箇所は学府名の略号を記入する。

(6) 第6条により専門職学位課程を修了した者（法科大学院（法務学府実務法学専攻）の専門職学位課程を修了した者を除く。）に授与する学位記の様式

△専第 号

学 位 記

氏 名  
年 月 日 生

本学大学院○○学府○○専攻の専門職学位課程を修了したので修士（専門職）の学位を授与する

年 月 日

九 州 大 学

大学印

No.

KYUSHU UNIVERSITY

hereby confers upon  
Name  
Date of Birth: ○○  
the Degree of  
Master of ○○  
having completed the Professional Degree Program  
in the Graduate School of ○  
(○○)  
Date

大学印	Name President
-----	-------------------

備考 △印の箇所は学府名の略号を記入する。

(7) 第6条により法科大学院（法務学府実務法学専攻）の専門職学位課程を修了した者に授与する学位記の様式

法専第	号
学 位 記	
氏 名	
年 月 日 生	
本学法科大学院（法務学府実務法学専攻）の専門職学位課程を修了したので法務博士（専門職）の学位を授与する	
年 月 日	
九州大学	
大学印	

No.	
KYUSHU UNIVERSITY	
hereby confers upon	
Name	
Date of Birth: ○○	
the Degree of	
Juris Doctor	
having completed the Professional Degree Program	
in the Law School	
(Legal Practice)	
Date	
<table border="1" style="width: 100px; margin: 0 auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">大学印</td> </tr> </table>	大学印
大学印	
Name President	

(8) 第16条により博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することの確認をされた者に授与する学位記の様式

△博乙第	号
------	---



学 位 記

氏 名  
年 月 日 生

本学にて学位論文を提出し所定の審査及び試験に合格したの  
で博士（〇〇）の学位を授与する

年 月 日

九 州 大 学

大学印

No.

KYUSHU UNIVERSITY

hereby confers upon

Name

Date of Birth: 〇〇

the Degree of

Doctor of 〇〇

having submitted a doctoral dissertation and  
successfully fulfilled all the requirements

Date

大学印

Name  
President

備考 △印の箇所は学府名の略号を記入する。

(9) 学位申請関係書類の様式

ア 第8条第4項による学位論文審査願様式

年 月 日

九州大学総長殿

〇〇学府〇〇学専攻

〇〇年入学

氏名印

学位論文審査願

このたび博士の学位を受けたいので、九州大学学位規則第8条により、下記のとおり関係書類を添え、学位論文を提出いたしますから御審査ください。

記

- |   |      |    |   |    |
|---|------|----|---|----|
| 1 | 主論文  | 1編 | 冊 | 2通 |
| 2 | 参考論文 | 編  | 冊 | 1通 |
| 3 | 論文目録 |    |   |    |
| 4 | 論文要旨 |    |   |    |
| 5 | 履歴書  |    |   |    |

イ 第16条第3項による学位申請書様式

年 月 日

九州大学総長殿

本籍：  
氏名： 印

学位申請書

貴学学位規則第16条により、博士の学位を受けたいので、下記のとおり関係書類を添え、学位論文を提出いたします。  
なお所定の手数料を納入いたします。

記

- |   |      |    |   |    |
|---|------|----|---|----|
| 1 | 主論文  | 1編 | 冊 | 2通 |
| 2 | 参考論文 | 編  | 冊 | 1通 |
| 3 | 論文目録 |    |   |    |
| 4 | 論文要旨 |    |   |    |
| 5 | 履歴書  |    |   |    |

ウ 添付書類の様式

① 論文目録様式

論 文 目 録

区分 甲乙

氏 名

主論文 1編○冊

題 名

(印刷公表の方法及びその時期 (未公開の場合は予定を記入))

参考論文 ○編○冊

題 名

- 1
- 2 (同上)
- 3

備考

- 1 論文題名が外国語の場合は、訳を付すること。
- 2 未公表の論文の場合は、原稿の枚数を記入すること。
- 3 参考論文が2以上ある場合は、その題名を列記すること。

② 履歴書様式

履 歴 書

区分 甲乙

(ふりがな) 氏 名 生 年 月 日	年 月 日生	男 女
本 籍 (都道府県名)	都 道 府 県	
現 住 所	都道 区市 町 番地 府県 郡 村	
学 歴 年 月 日 年 月 日		
職 歴 年 月 日 年 月 日		
研究歴 年 月 日 年 月 日		
上記のとおり相違ありません。 年 月 日		
氏 名 印		

備考

- 1 学歴は、新制大学卒業以後又は最終学歴を記載すること。

2 研究歴には研究した事項とその期間を明記すること。なお、学歴又は職歴に記載した期間中に研究歴に当たるものがある場合は、それについても記入すること。

九州大学大学院工学府規則（案）

平成16年度九大規則第130号  
制 定：平成16年 4月 1日  
最終改正：令和 3年 月 日  
（令和2年度九大規則第 号）

（趣旨）

第1条 この規則は、九州大学大学院通則（平成16年度九大規則第3号）及び九州大学学位規則（平成16年度九大規則第86号）により各学府規則において定めるよう規定されている事項及び九州大学大学院工学府（以下「本学府」という。）において必要と認める事項を定めるものとする。

（教育研究上の目的）

第1条の2 本学府は、教育研究を通してエネルギー・資源・物質・環境・システムに関する深い専門知識と探求創造能力を教授育成するとともに、高い倫理感と国際性をもって工学に携わる研究者・技術者・教育者を組織的に養成する。

（入学資格）

第2条 本学府の修士課程に入学することのできる者は、大学院通則第10条のとおりとする。

第3条 本学府の博士後期課程に入学することのできる者は、大学院通則第11条のとおりとする。

第4条 入学を志願する者に対する考査は、学力検査、出身大学の成績証明書その他本学府の定める資料によって行うものとする。

2 学力検査の方法については、本学府教授会の議を経て、工学府長（以下「本学府長」という。）が定める。

（学期）

第5条 学年を分けて次の2学期とする。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

2 前項に定める各学期の授業期間は、別に定める。

（授業及び研究指導）

第6条 本学府の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。

（授業科目、単位、履修方法、試験等）

第7条 授業科目、単位及び履修方法は、材料工学専攻にあつては別表第1、応用化学専攻にあつては別表第2、化学工学専攻にあつては別表第3、機械工学専攻にあつては別表第4、水素エネルギーシステム専攻にあつては別表第5、航空宇宙工学専攻にあつては別表第6、量子物理工学専攻にあつては別表第7、船舶海洋工学専攻にあつては別表第8、地球資源システム工学専攻にあつては別表第9、共同資源工学専攻にあつては別表第10、土木工学専攻にあつては別表第11のとおりとする。

2 共同資源工学専攻は、英語の授業等により学位取得可能な教育課程とする。

第7条の2 前条に掲げるもののほか、英語による授業等により学位取得可能な教育課程として、次の表の左欄に掲げる課程に、それぞれ同表の右欄に定める国際コースを置き、各コースの授業科目、単位及び履修方法は別表第12のとおりとする。

課 程	国際コース
材料工学専攻の修士課程及び博士後期課程	材料工学グローバルコース
応用化学専攻の修士課程及び博士後期課程	応用化学グローバルコース

化学工学専攻の修士課程及び博士後期課程	化学工学グローバルコース
機械工学専攻の修士課程及び博士後期課程	機械工学グローバルコース
水素エネルギーシステム専攻の修士課程及び博士後期課程	水素エネルギーシステムグローバルコース
航空宇宙工学専攻の修士課程及び博士後期課程	航空宇宙工学グローバルコース
量子物理工学専攻の修士課程及び博士後期課程	量子物理工学グローバルコース
船舶海洋工学専攻の修士課程及び博士後期課程	船舶海洋工学グローバルコース
地球資源システム工学専攻の修士課程及び博士後期課程	地球資源システム工学グローバルコース
土木工学専攻の修士課程及び博士後期課程	土木工学グローバルコース

第7条の3 単位計算の基準は、講義及び演習については15時間又は30時間をもって1単位、実験及び実習については30時間又は45時間をもって1単位とする。

第7条の4 第7条及び第7条の2に定めるもののほか、本学府教授会の議を経て、臨時に授業科目を開設することができる。

第8条 学生は、各学期の始めに、履修しようとする授業科目を、指導教員の指示に従って選定し、本学府長に届け出なければならない。

2 学府において、教育上有益と認めるときは、他の専攻、大学院基幹教育若しくは学府又は学部の課程による授業科目及び単位を指定して履修させることができる。

3 前項により修得した単位は、本学府教授会の議を経て、課程修了の要件となる単位に充当することができる。

第9条 試験は、履修した各授業科目につき、その授業科目の授業終了の学期末又は学年末に行うものとする。

第10条 単位修得の認定は、本学府教授会の議を経て、本学府長がこれを行う。

(他の大学院における授業科目の履修等)

第11条 指導教員が教育上有益と認めるときは、本学府長の承認を得て、本学府が指定する他の大学院の授業科目を履修させることができる。

2 前項の規定により修得した単位は、修士課程及び博士後期課程を通して、10単位を限度として課程修了の要件となる単位として取り扱うことができる。

3 指導教員が教育上有益と認めるときは、本学府長の承認を得て、本学府が指定する他の大学院等において必要な研究指導を受けさせることができる。ただし、修士課程の学生について認める場合には、当該研究指導を受けさせる期間は、1年を超えないものとする。

(長期にわたる教育課程の履修)

第11条の2 本学府の学生が、通則第26条の規定に基づき、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し修了することを希望する旨を本学府長に申し出たときは、本学府教授会の議を経て本学府長が定めるところにより、その計画的な履修を認めることができる。

(修士課程の修了要件)

第12条 本学府の修士課程の修了要件は、修士課程に2年以上在学し、第7条の規定により

履修することとされている授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、本学府教授会の行う修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、総長が認めるときは、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、修士課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

(博士課程の修了要件)

第13条 本学府の博士課程の修了要件は、博士課程に5年（修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学し、第7条の規定により履修することとされている授業科目について40単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、総長が認めるときは、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、博士課程に3年（修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。

2 大学院設置基準第3条第3項の規定により標準修業年限を1年以上2年未満とした修士課程を修了した者及び前条ただし書きの規定による在学期間をもって修士課程を修了した者の博士課程の修了要件については、前項中「5年（修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）」とあるのは「修士課程における在学期間に3年を加えた期間」と、「3年（修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）」とあるのは「3年（修士課程における在学期間を含む。）」と読み替えて前項の規定を適用する。

3 前2項の規定にかかわらず、学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第156条の規定により大学院への入学資格に関し修士の学位若しくは専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者又は専門職学位課程を修了した者が、博士後期課程に入学した場合の博士課程の修了要件は、博士後期課程に3年（法科大学院の課程を修了した者にあつては、2年）以上在学し、第7条の規定により履修することとされている同課程の授業科目について10単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、総長が認めるときは、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、博士後期課程に1年（標準修業年限が1年以上2年未満の専門職学位課程を修了した者にあつては、3年から当該1年以上2年未満の期間を減じた期間）以上在学すれば足りるものとする。

(学位論文及び最終試験)

第14条 修士論文は、在学期間中、本学府の定める期日までに、指導教員を経て、本学府長に提出しなければならない。

第15条 博士論文は、博士後期課程に2年以上在学し、第7条及び第7条の2の規定により履修することとされている同課程の授業科目について4単位以上を修得し、かつ、本学府教授会の承認を得て提出するものとする。ただし、本学府教授会の議を経て、本学府長が優れた研究業績を上げた者又は認められた者は、博士後期課程における在学期間が2年に満たなくても博士論文を提出することができる。

第16条 最終試験は、学位論文を提出した者について行うものとする。

(科目等履修生)

第17条 科目等履修生として入学を志願できる者は、九州大学科目等履修生等規則（平成16年度九大規則第91号）第2条第2項に定めるところによる。

第18条 科目等履修生として入学を志願する者は、所定の願書に履修しようとする授業科目名を記載し、履歴書及び検定料を添えて、本学府長に願出しなければならない。

2 本学府長は、学生の授業に支障がないときは、前項の願出があった者について選考の上、学年又は学期の始めに入学を許可することができる。

第19条 科目等履修生の履修した授業科目については、試験により所定の単位を与える。

2 前項の単位の授与については、第9条及び第10条の規定を準用する。

第20条 本学府長は、科目等履修生の修得した単位について、所要の証明書を交付することができる。

(雑則)

第21条 この規則その他の規則等に定めるもののほか、本学府の校務について必要な事項は、本学府教授会の議を経て、本学府長が別に定める。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則 (平成17年度九大規則第83号)

- 1 この規則は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 改正後の九州大学工学府規則は、平成18年度に本学府に入学する者から適用し、平成18年3月31日に本学府に在学し、同年4月1日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

附 則 (平成18年度九大規則第150号)

- 1 この規則は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 改正後の九州大学工学府規則は、平成19年度に本学府に入学する者から適用し、平成19年3月31日に本学府に在学し、同年4月1日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

附 則 (平成19年度九大規則第48号)

この規則は、平成19年12月26日から施行する。

附 則 (平成19年度九大規則第99号)

- 1 この規則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 改正後の九州大学工学府規則は、平成20年度に本学府に入学又は進学する者から適用し、平成20年3月31日に本学府に在学し、同年4月1日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

附 則 (平成20年度九大規則第31号)

この規則は、平成20年10月1日から施行する。

附 則 (平成20年度九大規則第98号)

- 1 この規則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の九州大学工学府規則は、平成21年度に本学部に入学する者から適用し、平成21年3月31日に本学府に在学し、同年4月1日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

附 則 (平成21年度九大規則第101号)

- 1 この規則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の九州大学工学府規則(機械工学専攻グローバルコース、水素エネルギーシステム専攻グローバルコース及び国際環境システム工学特別コースに係る規定を除く。)は、平成22年度に本学部に入学する者から適用し、平成22年3月31日に本学府に在学し、同年4月1日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

附 則 (平成22年度九大規則第115号)

- 1 この規則は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の九州大学大学院工学府規則は、平成23年度に本学府に入学する者から適用し、平成23年3月31日に本学府に在学し、同年4月1日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

附 則 (平成23年度九大規則第63号)

- 1 この規則は、平成23年10月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の九州大学大学院工学府規則は、平成23年10月1日に本学府に入学する者から適用し、同年9月30日に本学府に在学し、同年10月1日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

附 則 (平成23年度九大規則第133号)

- 1 この規則は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の九州大学大学院工学府規則は、平成24年度に本学府に入学する者から適用し、平成24年3月31日に本学府に在学し、同年4月1日以降も引き続き在学



する者については、なお従前の例による。

附 則（平成24年度九大規則第18号）

- 1 この規則は、平成24年10月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の九州大学大学院工学府規則は、平成24年10月1日に本学府に入学する者から適用し、平成24年9月30日に本学府に在学し、同年10月1日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

附 則（平成24年度九大規則第115号）

- 1 この規則は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の九州大学大学院工学府規則（以下「新規則」という。）は、平成25年度に本学府に入学する者から適用し、平成25年3月31日に本学府に在学し、同年4月1日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。
- 3 前項の規定にかかわらず、新規則のうちグリーンアジア国際戦略コースに係る規定は、平成24年度に本学府に入学する者から適用し、平成24年3月31日に本学府に在学し、同年4月1日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

附 則（平成25年度九大規則第35号）

- 1 この規則は、平成25年10月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の九州大学大学院工学府規則は、平成25年10月1日に本学府に入学する者から適用し、平成25年9月30日に本学府に在学し、同年10月1日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

附 則（平成25年度九大規則第70号）

この規則は、平成25年12月26日から施行し、平成25年12月1日から適用する。

附 則（平成25年度九大規則第145号）

- 1 この規則は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の九州大学大学院工学府規則は、平成26年4月1日に本学府に入学する者から適用し、平成26年3月31日に本学府に在学し、同年4月1日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

附 則（平成26年度九大規則第48号）

- 1 この規則は、平成26年10月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の九州大学大学院工学府規則は、平成26年10月1日に本学府に入学する者から適用し、平成26年9月30日に本学府に在学し、同年10月1日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

附 則（平成26年度九大規則第171号）

- 1 この規則は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の九州大学大学院工学府規則別表第1、別表第2、別表第3、別表第5、別表10及び別表第13の規定は、平成27年4月1日に本学府に入学する者から適用し、平成27年3月31日に本学府に在学し、同年4月1日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

附 則（平成27年度九大規則第15号）

- 1 この規則は、平成27年10月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の九州大学大学院工学府規則は、平成27年10月1日に本学府に入学する者から適用し、平成27年9月30日に本学府に在学し、同年10月1日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

附 則（平成27年度九大規則第74号）

- 1 この規則は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の九州大学大学院工学府規則は、平成28年4月1日に本学府に入学する者から適用し、平成28年3月31日に本学府に在学し、同年4月1日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

附 則（平成28年度九大規則第50号）

- 1 この規則は、平成28年10月1日から施行する。

- 2 この規則による改正後の九州大学大学院工学府規則別表第14は、平成28年10月1日に本学府に入学する者から適用し、平成28年9月30日に本学府に在学し、同年10月1日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

附 則（平成28年度九大規則第137号）

- 1 この規則は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の九州大学大学院工学府規則別表第1、別表第2、別表第3、別表第4、別表第6、別表第10、別表第11及び別表第13の規定は、平成29年4月1日に本学府に入学する者から適用し、平成29年3月31日に本学府に在学し、同年4月1日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

附 則（平成29年度九大規則第21号）

- 1 この規則は、平成29年10月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の九州大学大学院工学府規則は、平成29年10月1日に本学府に入学する者から適用し、平成29年9月30日に本学府に在学し、同年10月1日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

附 則（平成29年度九大規則第130号）

- 1 この規則は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の九州大学大学院工学府規則は、平成30年4月1日に本学府に入学する者から適用し、平成30年3月31日に本学府に在学し、同年4月1日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

附 則（平成30年度九大規則第39号）

- 1 この規則は、平成30年10月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の九州大学大学院工学府規則は、平成30年10月1日に本学府に入学する者から適用し、平成30年9月30日に本学府に在学し、同年10月1日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

附 則（平成30年度九大規則第115号）

- 1 この規則は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の九州大学大学院工学府規則は、平成31年4月1日に本学府に入学する者から適用し、平成31年3月31日に本学府に在学し、同年4月1日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

附 則（令和元年度九大規則第14号）

- 1 この規則は、令和元年10月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の九州大学大学院工学府規則は、令和元年10月1日に本学府に入学する者から適用し、令和元年9月30日に本学府に在学し、同年10月1日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

附 則（令和元年度九大規則第66号）

- 1 この規則は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の九州大学大学院工学府規則は、令和2年4月1日に本学府に入学する者から適用し、令和2年3月31日に本学府に在学し、同年4月1日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

附 則（令和2年度九大規則第 号）

- 1 この規則は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の九州大学大学院工学府規則は、令和3年4月1日に本学府に入学する者から適用し、令和3年3月31日に本学府に在学し、同年4月1日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

## 別表第1

### 材料工学専攻

#### 一 履修方法

##### 修士課程

次に掲げる高等専門科目、先端科目、能力開発特別科目及び異分野科目についての単位を合わせて30単位以上修得しなければならない。なお、4単位を上限として、大学院基幹教育科目及び他学府が開講する科目を、異分野科目の単位として認定することができる。

- 1 高等専門科目から6単位以上
- 2 先端科目から6単位以上
- 3 能力開発特別科目から4単位以上
- 4 異分野科目から4単位以上

##### 博士後期課程

次に掲げる講究科目及び博士共通科目についての単位を合わせて10単位以上修得しなければならない。なお、指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目を、関連授業科目として単位認定し、第8条第3項に基づき課程修了の要件となる単位に充当することができる。

- 1 講究科目から、「材料工学指導演習」2単位を含む6単位以上
- 2 博士共通科目の「工学研究企画」2単位

#### 二 授業科目

##### 修士課程

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
結晶成長制御学	2
欠陥物理化学	2
応用薄膜工学	2
材料組織解析学	2
結晶塑性学	2
半導体材料制御学	2
融体物理化学	2
電解反応工学	2
構造材料工学	2
高温反応工学	2

(先 端 科 目)	
金属破壊学	2
表面機能制御学	2
材料反応制御学	2
電子線解析学	2
表面処理工学	2
熱処理論	2
複合材料学	2
高温物性工学	2
(能 力 開 発 特 別 科 目)	
材料工学特論 A	1
材料工学特論 B	1
材料工学情報集約演習 A	2
材料工学情報集約演習 B	2
材料工学情報集約演習 C	2
材料工学情報集約演習 D	2
材料工学情報集約演習 E	2
材料工学情報集約演習 F	2
材料工学情報集約演習 G	2
材料工学情報集約演習 H	2
材料工学情報集約演習 I	2
材料工学情報集約演習 J	2
産学連携インターンシップ	2
産学連携特別講義	2

(異 分 野 科 目)	
応用化学A	1
応用化学B	1
化学工学A	1
化学工学B	1
機械工学A	1
機械工学B	1
水素エネルギーシステムA	1
水素エネルギーシステムB	1
航空宇宙工学A	1
航空宇宙工学B	1
量子物理工学A	1
量子物理工学B	1
船舶海洋工学A	1
船舶海洋工学B	1
地球資源システム工学A	1
地球資源システム工学B	1
土木工学A	1
土木工学B	1

博士後期課程

授 業 科 目	単 位
(講 究 科 目)	
材料工学講究A	4
材料工学講究B	4

材料工学講究 C	4
材料工学講究 D	4
材料工学講究 E	4
材料工学講究 F	4
材料工学講究 G	4
材料工学講究 H	4
材料工学講究 I	4
材料工学講究 J	4
材料工学研究企画演習	4
材料工学指導演習	2
材料工学特別演習	2
材料工学産学連携実習	4
(博 士 共 通 科 目)	
工学研究企画	2

## 別表第2

### 応用化学専攻

#### 一 履修方法

##### 修士課程

次に掲げる高等専門科目、先端科目、能力開発特別科目及び異分野科目についての単位を合わせて30単位以上修得しなければならない。なお、4単位を上限として、大学院基幹教育科目及び他学府が開講する科目を、異分野科目の単位として認定することができる。

- 1 高等専門科目から4単位以上
- 2 先端科目から4単位以上
- 3 能力開発特別科目から8単位以上
- 4 異分野科目から4単位以上

##### 博士後期課程

次に掲げる講究科目及び博士共通科目についての単位を合わせて10単位以上修得しなければならない。なお、指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目を、関連授業科目として単位認定し、第8条第3項に基づき課程修了の要件となる単位に充当することができる。

- 1 講究科目から以下を含む4単位以上  
「応用化学研究企画演習」2単位  
機能物質化学コースにおいては「機能物質化学講究A」～「機能物質化学講究L」から選択した2単位、分子生命工学コースにおいては「分子生命工学講究A」～「分子生命工学講究L」から選択した2単位
- 2 博士共通科目の「工学研究企画」2単位

#### 二 授業科目

##### 修士課程

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
無機固体化学	2
セラミック材料物性学	2
有機反応化学	2
有機機能化学	2
有機固体光電子物性	2
有機光エレクトロニクス	2
高分子合成反応論	2
分子電子構造論	2

分子固体物性論	2
高分子物性学	2
材料物性解析学	2
応用表面化学	2
化学反応制御学	2
ナノ・マイクロ科学	2
応用レーザー工学	2
ナノバイオ電気分析化学	2
分子ラジカル化学	2
小分子の化学	2
分子組織化学	2
ナノ構造分子設計論	2
ナノ構造分析学特論	2
生体分子工学	2
分子細胞生物学	2
(先 端 科 目)	
セラミック工学	2
有機構造化学	2
機能分子材料工学	2
量子材料設計学	2
材料物性化学	2
機能物質工学	2
バイオ分析化学	2
生物無機化学	2



触媒的物質変換化学	2
分子システム化学	2
バイオエンジニアリング特論	2
ナノ物質機能解析学特論	2
細胞操作工学特論	2
再生医工材料学	2
バイオマテリアル工学	2
(能力開発特別科目)	
応用化学情報集約演習	4
応用化学学生セミナー第一	2
応用化学学生セミナー第二	2
応用化学コミュニケーション第一	2
応用化学コミュニケーション第二	2
産学連携特論第一	2
産学連携特論第二	2
産学連携特論第三	2
産学連携特論第四	2
産学連携特論第五	2
産学連携特論第六	2
企業インターンシップ第一	2
企業インターンシップ第二	2
国際連携実習第一	2
国際連携実習第二	2
機能物質化学コロキウム I	2

機能物質化学コロキウムⅡ	2
機能物質化学コロキウムⅢ	2
機能物質化学コロキウムⅣ	2
分子生命工学コロキウムⅠ	2
分子生命工学コロキウムⅡ	2
分子生命工学コロキウムⅢ	2
分子生命工学コロキウムⅣ	2
機能物質化学特論第一	2
機能物質化学特論第二	2
機能物質化学特論第三	2
機能物質化学特論第四	2
機能物質化学特論第五	2
機能物質化学特論第六	2
機能物質化学特論第七	2
機能物質化学特論第八	2
機能物質化学特論第九	2
機能物質化学特論第十	2
機能物質化学特論第十一	2
機能物質化学特論第十二	2
機能物質化学演習第一	2
機能物質化学演習第二	2
機能物質化学演習第三	2
機能物質化学演習第四	2
機能物質化学演習第五	2

機能物質化学演習第六	2
機能物質化学演習第七	2
機能物質化学演習第八	2
機能物質化学演習第九	2
機能物質化学演習第十	2
機能物質化学演習第十一	2
機能物質化学演習第十二	2
分子生命工学特論第一	2
分子生命工学特論第二	2
分子生命工学特論第三	2
分子生命工学特論第四	2
分子生命工学特論第五	2
分子生命工学特論第六	2
分子生命工学特論第七	2
分子生命工学特論第八	2
分子生命工学特論第九	2
分子生命工学特論第十	2
分子生命工学特論第十一	2
分子生命工学特論第十二	2
分子生命工学演習第一	2
分子生命工学演習第二	2
分子生命工学演習第三	2
分子生命工学演習第四	2
分子生命工学演習第五	2

分子生命工学演習第六	2
分子生命工学演習第七	2
分子生命工学演習第八	2
分子生命工学演習第九	2
分子生命工学演習第十	2
分子生命工学演習第十一	2
分子生命工学演習第十二	2
(異 分 野 科 目)	
材料工学A	1
材料工学B	1
化学工学A	1
化学工学B	1
機械工学A	1
機械工学B	1
水素エネルギーシステムA	1
水素エネルギーシステムB	1
航空宇宙工学A	1
航空宇宙工学B	1
量子物理工学A	1
量子物理工学B	1
船舶海洋工学A	1
船舶海洋工学B	1
地球資源システム工学A	1
地球資源システム工学B	1

土木工学A	1
土木工学B	1

博士後期課程

授 業 科 目	単 位
(講 究 科 目)	
応用化学研究企画演習	2
応用化学指導演習	2
応用化学特別演習第一	2
応用化学特別演習第二	2
産学連携実習第一	4
産学連携実習第二	4
産学連携実習第三	4
機能物質化学講究A	4
機能物質化学講究B	4
機能物質化学講究C	4
機能物質化学講究D	4
機能物質化学講究E	4
機能物質化学講究F	4
機能物質化学講究G	4
機能物質化学講究H	4
機能物質化学講究I	4
機能物質化学講究J	4
機能物質化学講究K	4
機能物質化学講究L	4

分子生命工学講究A	4
分子生命工学講究B	4
分子生命工学講究C	4
分子生命工学講究D	4
分子生命工学講究E	4
分子生命工学講究F	4
分子生命工学講究G	4
分子生命工学講究H	4
分子生命工学講究I	4
分子生命工学講究J	4
分子生命工学講究K	4
分子生命工学講究L	4
(博 士 共 通 科 目)	
工学研究企画	2

### 別表第3

#### 化学工学専攻

##### 一 履修方法

###### 修士課程

次に掲げる高等専門科目、先端科目、能力開発特別科目及び異分野科目についての単位を合わせて30単位以上修得しなければならない。なお、4単位を上限として、大学院基幹教育科目及び他学府が開講する科目を異分野科目の単位として認定することができる。

- 1 高等専門科目から6単位以上
- 2 先端科目から4単位以上
- 3 能力開発特別科目から4単位以上
- 4 異分野科目から4単位以上

###### 博士後期課程

次に掲げる講究科目及び博士共通科目についての単位を合わせて10単位以上修得しなければならない。なお、指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目を関連授業科目として単位認定し、第8条第3項に基づき課程修了の要件となる単位に充当することができる。

- 1 講究科目から、「化学工学講究A」～「化学工学講究I」から選択した4単位を含む8単位以上
- 2 博士共通科目の「工学研究企画」2単位

##### 二 授業科目

###### 修士課程

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
熱移動工学特論	2
物理化学特論	2
生物プロセス工学特論A	1
生物プロセス工学特論B	1
プロセスシステム工学特論	2
レオロジー工学	2
生体模倣機能材料工学	2
反応工学特論	2
化工流体工学特論	2
物質移動工学特論	2

(先 端 科 目)	
生体由来材料工学	2
高分子プロセス工学	2
環境流体輸送現象論	2
電気化学システム工学	2
燃焼システム工学	2
省エネルギー工学	2
生命材料工学	2
細胞・組織工学A	1
細胞・組織工学B	1
機能表面化学	2
化学工学先端技術特論	2
(能 力 開 発 特 別 科 目)	
化学工学コミュニケーションI	2
化学工学学生セミナー I	2
化学工学コミュニケーションII	2
化学工学学生セミナー II	2
化学工学情報集約演習	2
化学工学インターンシップ	2
(異 分 野 科 目)	
材料工学A	1
材料工学B	1
応用化学A	1
応用化学B	1



機械工学A	1
機械工学B	1
水素エネルギーシステムA	1
水素エネルギーシステムB	1
航空宇宙工学A	1
航空宇宙工学B	1
量子物理工学A	1
量子物理工学B	1
船舶海洋工学A	1
船舶海洋工学B	1
地球資源システム工学A	1
地球資源システム工学B	1
土木工学A	1
土木工学B	1

博士後期課程

授 業 科 目	単 位
(講 究 科 目)	
化学工学講究A	4
化学工学講究B	4
化学工学講究C	4
化学工学講究D	4
化学工学講究E	4
化学工学講究F	4
化学工学講究G	4

化学工学講究H	4
化学工学講究I	4
化学工学研究企画演習	4
化学工学特別演習第一	2
化学工学特別演習第二	2
(博 士 共 通 科 目)	
工学研究企画	2

## 別表第4

### 機械工学専攻

#### 一 履修方法

##### 修士課程

次に掲げる高等専門科目、先端科目、能力開発特別科目及び異分野科目についての単位を合わせて30単位以上修得しなければならない。なお、4単位を上限として、大学院基幹教育科目及び他学府が開講する科目を、異分野科目の単位として認定することができる。

- 1 高等専門科目から、7分野の選択必修科目のうち少なくとも6分野から各1科目ずつ、12単位以上
- 2 先端科目から4単位以上
- 3 能力開発特別科目から2単位以上
- 4 異分野科目から4単位以上

##### 博士後期課程

次に掲げる講究科目、博士共通科目及びその他の関連授業科目（指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目）についての単位を合わせて10単位以上修得しなければならない。なお、指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目を、関連授業科目として単位認定し、第8条第3項に基づき課程修了の要件となる単位に充当することができる。

- 1 講究科目から4単位以上
- 2 博士共通科目の「工学研究企画」2単位

#### 二 授業科目

##### 修士課程

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
Reactive Gas Dynamics (反応性ガス力学) 【分野2】	2
Mechanical Vibration and Acoustics (振動音響工学) 【分野4】	2
Computational Intelligence (計算知能) 【分野5】	2
Robotics (ロボット工学) 【分野5】	2
Heat and Mass Transfer (熱物質移動論) 【分野7】	2
構造材料評価学【分野1】	2
設計工学特論【分野1】	2
二相流動現象学【分野2】	2

流体物理【分野3】	2
応用流体力学【分野3】	2
流体工学演習	1
機械振動学特論【分野4】	2
材料加工学【分野6】	2
精密加工学【分野6】	2
生体機械工学【分野7】	2
構造材料評価学【分野1】	2
(先端科目)	
Theory of Plasticity (塑性変形論)	2
Gas Dynamics (気体力学)	2
材料強度学	2
燃焼工学特論	2
先端熱工学特論	2
エンジンシステム	2
内部流れ学	2
能動音響制御	2
構造動力学特論	2
知的システム工学	2
加工プロセス演習	1
生体工学特論	2

ソフトマター工学	2
Fracture Mechanics (破壊力学)	2
(能力開発特別科目)	
Seminar in Mechanical Engineering I (機械工学セミナー I)	1
Seminar in Mechanical Engineering II (機械工学セミナー II)	1
Mechanical Engineering Internship I (機械工学インターンシップ I)	1
Mechanical Engineering Internship II (機械工学インターンシップ II)	1
Communication for Mechanical Engineer I (機械工学コミュニケーション I)	1
Communication for Mechanical Engineer II (機械工学コミュニケーション II)	1
Investigation on Mechanical Engineering (機械工学情報集約)	2
(異分野科目)	
材料工学A	1
材料工学B	1
応用化学A	1
応用化学B	1
化学工学A	1
化学工学B	1
水素エネルギーシステムA	1
水素エネルギーシステムB	1
航空宇宙工学A	1
航空宇宙工学B	1

量子物理工学 A	1
量子物理工学 B	1
船舶海洋工学 A	1
船舶海洋工学 B	1
地球資源システム工学 A	1
地球資源システム工学 B	1
土木工学 A	1
土木工学 B	1

博士後期課程

授 業 科 目	単 位
(講 究 科 目)	
Advanced Material Strength (材料力学講究)	4
Advanced Design Engineering (設計工学講究)	4
Advanced Thermal Engineering (熱工学講究)	4
Advanced Fluids Engineering (流体工学講究)	4
Advanced Dynamics of Machinery (機械力学講究)	4
Advanced Control Systems (制御システム講究)	4
Advanced Manufacturing Process (加工プロセス講究)	4
Advanced Biomechanical and Biothermal Engineering (生体工学講究)	4
Seminar in Material Strength (材料力学セミナー)	2
Seminar in Design Engineering (設計工学セミナー)	2
Seminar in Thermal Engineering (熱工学セミナー)	2

Seminar in Fluids Engineering (流体工学セミナー)	2
Seminar in Dynamics of Machinery (機械力学セミナー)	2
Seminar in Control Systems (制御システムセミナー)	2
Seminar in Manufacturing Process (加工プロセスセミナー)	2
Seminar in Biomechanical and Biothermal Engineering (生体工学セミナー)	2
Mechanical Engineering Research Planning (機械工学研究企画演習)	2
Internship (機械工学インターンシップ)	4
Intenational Internship (機械工学国際インターンシップ)	4
Communication for Mechanical Engineers (機械工学コミュニケーション)	2
Teaching Practice on Mechanical Engineering (機械工学指導演習)	1
(博 士 共 通 科 目)	
工学研究企画	2

## 別表第5

### 水素エネルギーシステム専攻

#### 一 履修方法

##### 修士課程

次に掲げる高等専門科目、先端科目、能力開発特別科目及び異分野科目についての単位を合わせて30単位以上修得しなければならない。なお、4単位を上限として、大学院基幹教育科目及び他学府が開講する科目を、異分野科目の単位として認定することができる。

- 1 高等専門科目から、7分野の選択必修科目のうち少なくとも6分野から各1科目ずつ、12単位以上（「水素工学概論」及び「高圧ガス安全工学」を含む。）
- 2 先端科目から4単位以上
- 3 能力開発特別科目から2単位以上
- 4 異分野科目から4単位以上

##### 博士後期課程

次に掲げる講究科目、博士共通科目及びその他の関連授業科目（指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目）についての単位を合わせて10単位以上修得しなければならない。なお、指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目を、関連授業科目として単位認定し、第8条第3項に基づき課程修了の要件となる単位に充当することができる。

- 1 講究科目から4単位以上
- 2 博士共通科目の「工学研究企画」2単位

#### 二 授業科目

##### 修士課程

授 業 科 目	単 位
（高 等 専 門 科 目）	
水素工学概論	2
高圧ガス安全工学	2
Hydrogen Energy Engineering（水素エネルギー工学）	2
Clean Energy Technologies（クリーンエネルギー技術特論）	2
Tribology（トライボロジー）	2
Heat and Mass Transfer（熱物質移動論）	2
Reactive Gas Dynamics（反応性ガス力学）	2
Mechanical Vibration and Acoustics（振動音響工学）	2
Computational Intelligence（計算知能）	2



Fuel Cell Engineering (燃料電池工学)	2
水素工学概論	2
水素製造システム	2
水素貯蔵システム	2
水素利用プロセス	2
水素利用システム	2
水素エネルギー社会システム	2
高圧ガス安全工学	2
流体物理	2
(先 端 科 目)	
Advanced Energy Engineering I (先端エネルギー特論Ⅰ)	2
Advanced Energy Engineering II (先端エネルギー特論Ⅱ)	2
水素エネルギー構造材料学	2
水素エネルギー機能材料学	2
水素エネルギー電気化学	2
燃料電池システム	2
トライボロジー特論	2
先端熱工学特論	2
エネルギー政策論	2
技術マネジメント	2
ソフトマター工学	2
Fracture Mechanics (破壊力学)	2
材料強度学	2

(能 力 開 発 特 別 科 目)	
Seminar on Hydrogen Engineering I (水素工学セミナー I)	1
Seminar on Hydrogen Engineering II (水素工学セミナー II)	1
Internship for Hydrogen Engineering I (水素工学インターンシップ I)	1
Internship for Hydrogen Engineering II (水素工学インターンシップ II)	2
Communication for Hydrogen Engineer I (水素工学コミュニケーション I)	1
Communication for Hydrogen Engineer II (水素工学コミュニケーション II)	1
Investigation Study on Hydrogen Engineering (水素工学情報集約)	2
(異 分 野 科 目)	
材料工学A	1
材料工学B	1
応用化学A	1
応用化学B	1
化学工学A	1
化学工学B	1
機械工学A	1
機械工学B	1
航空宇宙工学A	1
航空宇宙工学B	1
量子物理工学A	1
量子物理工学B	1
船舶海洋工学A	1
船舶海洋工学B	1

地球資源システム工学A	1
地球資源システム工学B	1
土木工学A	1
土木工学B	1

別表第 6

航空宇宙工学専攻

一 履修方法

修士課程

次に掲げる高等専門科目、先端科目、能力開発特別科目及び異分野科目についての単位を合わせて30単位以上修得しなければならない。なお、4単位を上限として、大学院基幹教育科目及び他学府が開講する科目を、異分野科目の単位として認定することができる。

- 1 高等専門科目及び先端科目から20単位以上
- 2 能力開発特別科目から4単位以上
- 3 異分野科目から4単位以上

博士後期課程

次に掲げる講究科目、博士共通科目及びその他の関連授業科目（指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目）についての単位を合わせて10単位以上修得しなければならない。なお、指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目を、関連授業科目として単位認定し、第8条第3項に基づき課程修了の要件となる単位に充当することができる。

- 1 講究科目から4単位以上
- 2 博士共通科目の「工学研究企画」2単位

二 授業科目

修士課程

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
推進工学特論Ⅰ	2
推進工学特論Ⅱ	2
気体力学特論	2
高速空気力学	2
熱物理学	2
空力弾性学	2
ロケット設計論	2
熱弾性解析	2
数値構造力学	2
複合材料力学	2

誘導制御特論Ⅰ	2
誘導制御特論Ⅱ	2
応用飛行力学	2
特殊航空機力学	2
宇宙機動力学	2
軌道摂動論	2
宇宙往還機工学	2
再突入力学	2
航空機設計特論	2
宇宙利用システム工学	2
宇宙環境工学	2
大気流体力学	2
大気境界層気象学	2
材料損傷学	2
ナノ構造解析学	2
機能材料工学	2
電気エネルギー変換工学	2
(先 端 科 目)	
反応性気体力学	2
応用流体力学	2
極限エネルギー工学	2
マイクロ流動物理学	2
非定常空気力学	2
最適構造システム学	2

機器学特論	2
航空機空力性能特論	2
宇宙機計装工学	2
宇宙ミッションの解析・設計	2
宇宙輸送経済論	2
大気モデリング学	2
耐熱材料強度学	2
衝撃工学	2
(能力開発特別科目)	
航空宇宙工学プロジェクト研究	1
航空宇宙工学演習Ⅰ	2
航空宇宙工学演習Ⅱ	2
航空宇宙工学実験	2
推進工学特別講義	1
流体力学特別講義	1
熱物理学特別講義	1
強度振動学特別講義	1
軽構造システム工学特別講義	1
誘導制御特別講義	1
飛行力学特別講義	1
宇宙航行システム工学特別講義	1
宇宙輸送システム工学特別講義	1
宇宙利用システム工学特別講義	1
大気流体工学特別講義	1

複合連続体力学特別講義	1
機能材料工学特別講義	1
宇宙航空研究開発特別講義	1
航空宇宙工学インターンシップⅠ	1
航空宇宙工学インターンシップⅡ	1
(異 分 野 科 目)	
材料工学A	1
材料工学B	1
応用化学A	1
応用化学B	1
化学工学A	1
化学工学B	1
機械工学A	1
機械工学B	1
水素エネルギーシステムA	1
水素エネルギーシステムB	1
量子物理工学A	1
量子物理工学B	1
船舶海洋工学A	1
船舶海洋工学B	1
地球資源システム工学A	1
地球資源システム工学B	1
土木工学A	1

土木工学B	1
-------	---

博士後期課程

授 業 科 目	単 位
(講 究 科 目)	
推進工学講究	4
流体力学講究	4
熱物理学講究	4
強度振動学講究	4
軽構造システム工学講究	4
誘導制御講究	4
飛行力学講究	4
宇宙システム工学講究	4
宇宙輸送システム工学講究	4
軌道上システム工学講究	4
大気流体工学講究	4
航空宇宙材料強度学講究	4
航空宇宙構造動力学講究	4
航空宇宙工学プロジェクトA	2
航空宇宙工学プロジェクトB	2
(博 士 共 通 科 目)	
工学研究企画	2



別表第 7

量子物理工学専攻

一 履修方法

修士課程

次に掲げる高等専門科目、先端科目、能力開発特別科目及び異分野科目についての単位を合わせて30単位以上修得しなければならない。なお、4単位を上限として、大学院基幹教育科目及び他学府が開講する科目を、異分野科目の単位として認定することができる。

- 1 高等専門科目から6単位以上
- 2 先端科目から6単位以上
- 3 能力開発特別科目から8単位以上
- 4 異分野科目から4単位以上

博士後期課程

次に掲げる講究科目、博士共通科目及びその他の関連授業科目（指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目）についての単位を合わせて10単位以上修得しなければならない。なお、指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目を、関連授業科目として単位認定し、第8条第3項に基づき課程修了の要件となる単位に充当することができる。

- 1 講究科目から4単位以上
- 2 博士共通科目の「工学研究企画」2単位

二 授業科目

修士課程

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
素粒子原子核概論	1
放射線情報分析学	2
原子炉システム工学Ⅰ	1
原子炉システム工学Ⅱ	1
核融合プラズマ核燃焼学	2
核燃料工学展望Ⅰ	1
核燃料工学展望Ⅱ	1
不定比材料工学	2
応用結晶学Ⅰ	1
応用結晶学Ⅱ	1

放射線計測学Ⅰ	1
放射線計測学Ⅱ	1
有機物理工学Ⅰ	1
有機物理工学Ⅱ	1
固体電子論Ⅰ	1
固体電子論Ⅱ	1
量子物理学	2
中性子工学基礎実験	2
放射線数値シミュレーション	1
原子核エネルギー変換基礎	2
(先 端 科 目)	
原子核反応論	2
加速器工学	2
量子線医学物理学	2
核融合プラズマ科学	2
原子炉物理学特論および実験	2
核燃料サイクル工学	2
量子線材料物性学	2
量子線構造解析学	2
量子線安全工学	2
気液二相流特論	2
混相流計算科学	1
複雑系科学	2
超分子科学	2

統計物理学	2
応用物性論	2
(能力開発特別科目)	
量子ビーム科学	2
原子力安全工学	2
材料科学実験	2
核燃料サイクル実験	1
有機物性工学	2
物性実験物理学	2
量子線医療応用	1
科学技術コミュニケーション	1
エネルギー量子工学基礎	1
エネルギー量子工学特別演習	2
原子核・量子線工学特別講義Ⅰ	1
原子核・量子線工学特別講義Ⅱ	1
原子核・量子線工学特別講義Ⅲ	1
原子核・量子線工学特別講義Ⅳ	1
核エネルギーシステム学特別講義Ⅰ	1
核エネルギーシステム学特別講義Ⅱ	1
核エネルギーシステム学特別講義Ⅲ	1
核エネルギーシステム学特別講義Ⅳ	1
応用物理学特別講義Ⅰ	1
応用物理学特別講義Ⅱ	1
応用物理学特別講義Ⅲ	1

応用物理学特別講義Ⅳ	1
エネルギー物質科学特別講義Ⅰ	1
エネルギー物質科学特別講義Ⅱ	1
エネルギー物質科学特別講義Ⅲ	1
エネルギー物質科学特別講義Ⅳ	1
原子力数値シミュレーション	1
原子核・量子線工学研究計画演習A	2
原子核・量子線工学研究計画演習B	2
核エネルギーシステム学研究計画演習A	2
核エネルギーシステム学研究計画演習B	2
核エネルギーシステム学研究計画演習C	2
エネルギー物質科学研究計画演習A	2
エネルギー物質科学研究計画演習B	2
エネルギー物質科学研究計画演習C	2
応用物理学研究計画演習A	2
応用物理学研究計画演習B	2
応用物理学研究計画演習C	2
産学連携演習Ⅰ	1
産学連携演習Ⅱ	1
産学連携演習Ⅲ	1
応用科学基礎セミナー	1
原子核・量子線工学実験A	2
原子核・量子線工学実験B	2
核エネルギーシステム学実験A	2

核エネルギーシステム学実験B	2
核エネルギーシステム学実験C	2
エネルギー物質科学実験A	2
エネルギー物質科学実験B	2
エネルギー物質科学実験C	2
応用物理学実験A	2
応用物理学実験B	2
応用物理学実験C	2
原子核・量子線工学発表演習A	2
原子核・量子線工学発表演習B	2
核エネルギーシステム学発表演習A	2
核エネルギーシステム学発表演習B	2
核エネルギーシステム学発表演習C	2
エネルギー物質科学発表演習A	2
エネルギー物質科学発表演習B	2
エネルギー物質科学発表演習C	2
応用物理学発表演習A	2
応用物理学発表演習B	2
応用物理学発表演習C	2
(異 分 野 科 目)	
材料工学A	1
材料工学B	1
応用化学A	1
応用化学B	1

化学工学A	1
化学工学B	1
機械工学A	1
機械工学B	1
水素エネルギーシステムA	1
水素エネルギーシステムB	1
航空宇宙工学A	1
航空宇宙工学B	1
船舶海洋工学A	1
船舶海洋工学B	1
地球資源システム工学A	1
地球資源システム工学B	1
土木工学A	1
土木工学B	1

博士後期課程

授 業 科 目	単 位
(講 究 科 目)	
核エネルギーシステム学講究A	4
核エネルギーシステム学講究B	4
核エネルギーシステム学講究C	4
エネルギー物質科学講究A	4
エネルギー物質科学講究B	4
エネルギー物質科学講究C	4
原子核・量子線工学講究A	4

原子核・量子線工学講究B	4
応用物理学講究A	4
応用物理学講究B	4
応用物理学講究C	4
産学連携実習	4
エネルギー量子工学研究企画演習	2
エネルギー量子工学指導演習	2
エネルギー量子工学特論	2
(博 士 共 通 科 目)	
工学研究企画	2

別表第 8

船舶海洋工学専攻

一 履修方法

修士課程

次に掲げる高等専門科目、先端科目、能力開発特別科目及び異分野科目についての単位を合わせて 30 単位以上修得しなければならない。なお、4 単位を上限として、大学院基幹教育科目及び他学府が開講する科目を、異分野科目の単位として認定することができる。

- 1 高等専門科目から 6 単位以上
- 2 先端科目から 6 単位以上
- 3 能力開発特別科目から 2 単位以上
- 4 異分野科目から 4 単位以上

博士後期課程

次に掲げる講究科目、博士共通科目及びその他の関連授業科目（指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目）についての単位を合わせて 10 単位以上修得しなければならない。なお、指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目を、関連授業科目として単位認定し、第 8 条第 3 項に基づき課程修了の要件となる単位に充当することができる。

- 1 講究科目から 4 単位以上
- 2 博士共通科目の「工学研究企画」 2 単位

二 授業科目

修士課程

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
溶接設計第一	2
溶接設計第二	2
連続体力学	2
応用数学	2
海洋浮体工学特論	2
船舶運動特論第一	2
船舶基本設計特論	2
船舶抵抗推進特論第一	2
船舶海洋流体力学特論	2
船舶海洋構造力学特論	2



海洋構造工学	2
艤装設計工学	2
国際海洋開発連携講義第一	4
(先 端 科 目)	
破壊管理工学特論	2
数値構造解析学特論	2
応用リスク解析学	2
船舶運動特論第二	2
システム最適化特論	2
制御工学特論	2
船舶抵抗推進特論第二	2
船舶抵抗推進特論第三	2
船舶コンピュータ支援設計製図	2
船舶海洋振動学特論	2
船舶海洋計測工学	2
船舶海洋情報学	2
荷重評価学	2
船舶用エンジン工学特論	2
国際プロジェクトマネジメント	2
交通・輸送システム工学	2
国際海洋開発連携講義第二	4
(能 力 開 発 特 別 科 目)	
船舶海洋工学特論第一	2
船舶海洋工学特論第二	2

船舶海洋工学特論第三	2
船舶海洋工学演習第一	2
船舶海洋工学演習第二	2
船舶海洋工学演習第三	2
地球環境工学研究企画	2
船舶海洋工学産学連携演習第一	1
船舶海洋工学産学連携演習第二	1
産学連携研究	2
国際海洋開発フィールド演習	2
(異 分 野 科 目)	
材料工学A	1
材料工学B	1
応用化学A	1
応用化学B	1
化学工学A	1
化学工学B	1
機械工学A	1
機械工学B	1
水素エネルギーシステムA	1
水素エネルギーシステムB	1
航空宇宙工学A	1
航空宇宙工学B	1
量子物理工学A	1
量子物理工学B	1

地球資源システム工学A	1
地球資源システム工学B	1
土木工学A	1
土木工学B	1

博士後期課程

授 業 科 目	単 位
(講 究 科 目)	
沿岸海洋工学講究A	4
沿岸海洋工学講究B	4
船舶海洋性能工学講究A	4
船舶海洋性能工学講究B	4
船舶海洋性能工学講究C	4
船舶海洋構造工学講究A	4
船舶海洋構造工学講究B	4
地球環境工学研究企画演習	4
地球環境工学指導演習	2
地球環境工学特別演習	2
産学連携実習	4
(博 士 共 通 科 目)	
工学研究企画	2

別表第9

地球資源システム工学専攻

一 履修方法

修士課程

次に掲げる高等専門科目、先端科目、能力開発特別科目及び異分野科目についての単位を合わせて30単位以上修得しなければならない。なお、4単位を上限として、大学院基幹教育科目及び他学府が開講する科目を、異分野科目の単位として認定することができる。

- 1 高等専門科目から6単位以上
- 2 先端科目から6単位以上
- 3 能力開発特別科目から2単位以上
- 4 異分野科目から4単位以上

博士後期課程

次に掲げる講究科目、博士共通科目及びその他の関連授業科目（指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目）についての単位を合わせて10単位以上修得しなければならない。なお、指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目を、関連授業科目として単位認定し、第8条第3項に基づき課程修了の要件となる単位に充当することができる。

- 1 講究科目から4単位以上
- 2 博士共通科目の「工学研究企画」2単位

二 授業科目

修士課程

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
溶接設計第一	2
溶接設計第二	2
地震工学特論	2
空間情報学	2
連続体力学	2
応用数学	2
海洋浮体工学特論	2
船舶基本設計特論	2
船舶海洋構造力学特論	2
海洋構造工学	2

資源地質学第一	2
鉱物工学実験第一	1
鉱物工学実験第二	1
地球情報学第一	2
地球情報学実験第一	1
地球情報学実験第二	1
地球熱学特論	2
地熱工学特論実験第一	1
地熱工学特論実験第二	1
資源開発工学特論	2
資源開発工学特論実験	1
資源生産システム学実験	1
岩盤工学特論第一	2
岩盤工学特論実験第一	1
岩盤工学特論実験第二	1
資源処理・環境修復工学特論第一	2
資源処理・環境修復工学特論実験第一	1
資源処理・環境修復工学特論実験第二	1
エネルギー資源工学特論	2
エネルギー資源工学特論実験第一	1
エネルギー資源工学特論実験第二	1
研究計画法	2
プレゼンテーションデザイン	2
合意形成論演習	2

数値解析学	2
野外調査法	2
プレゼンテーション演習	2
都市工学・経済学	2
艦装設計工学	2
船舶運動特論第一	2
船舶抵抗推進特論第一	2
船舶海洋流体力学特論	2
実践データ解析学	2
(先 端 科 目)	
破壊管理工学特論	2
地盤環境システム工学	2
社会基盤財政論	2
実践景観デザイン論	2
数値構造解析学特論	2
廃棄物資源循環学	2
環境水理学	2
沿岸・海洋工学特論	2
システム最適化特論	2
制御工学特論	2
船舶海洋振動学特論	2
船舶海洋計測工学	2
船舶海洋情報学	2
船舶用エンジン工学特論	2

荷重評価学	2
資源地質学第二	2
鉱物工学	2
地球情報学第二	2
地球情報学第三	2
地熱工学特論	2
地熱系モデリング	2
環境安全特論	2
資源生産システム学	2
岩盤工学特論第二	2
開発機械システム工学特論	2
資源処理・環境修復工学特論第二	2
資源処理・環境修復工学特論第三	2
石油貯留層工学	2
物質移動工学特論	2
地球システム工学特別講義第一	1
地球システム工学特別講義第二	1
地球システム工学特別講義第三	1
応用リスク解析学	2
地球資源システム工学基礎第一	2
地球資源システム工学基礎第二	2
国際プロジェクトマネジメント	2
免震制振工学	2
水質変換工学	2

コンクリート工学特論	2
構造解析学特論	2
地盤解析学	2
建設基礎対策学	2
災害リスク学	2
防災地盤学	2
地盤材料力学	2
都市総合交通計画	2
鋼構造特論	2
河川工学特論	2
応用生態工学	2
環境計画論	2
地下水環境システム論	2
交通・輸送システム工学	2
国土開発・災害リスクマネジメント	2
船舶運動特論第二	2
船舶抵抗推進特論第二	2
船舶抵抗推進特論第三	2
船舶コンピュータ支援設計製図	2
(能力開発特別科目)	
建設システム工学演習第一	2
建設システム工学演習第二	2
建設システム工学演習第三	2
建設システム工学演習第四	2



都市環境システム工学演習第一	2
都市環境システム工学演習第二	2
都市環境システム工学演習第三	2
都市環境システム工学演習第四	2
海洋システム工学演習第一	2
海洋システム工学演習第二	2
海洋システム工学演習第三	2
地球資源システム工学演習第一	2
地球資源システム工学演習第二	2
地球資源システム工学演習第三	2
地球工学国際連携特論	2
エネルギー資源工学国際連携特論	2
地球環境工学研究企画	2
地球資源システム工学国際連携演習	2
建設システム工学特論第一	2
建設システム工学特論第二	2
建設システム工学特論第三	2
建設システム工学特論第四	2
都市環境システム工学特論第一	2
都市環境システム工学特論第二	2
都市環境システム工学特論第三	2
都市環境システム工学特論第四	2
海洋システム工学特論第一	2
海洋システム工学特論第二	2

海洋システム工学特論第三	2
地球資源システム工学特論第一	2
地球資源システム工学特論第二	2
地球資源システム工学特論第三	2
課題解決セミナー第一	2
課題解決セミナー第二	2
実践維持管理工学	2
環境学実習	2
産学連携研究	2
海洋システム工学産学連携演習第一	1
海洋システム工学産学連携演習第二	1
(異 分 野 科 目)	
材料工学A	1
材料工学B	1
応用化学A	1
応用化学B	1
化学工学A	1
化学工学B	1
機械工学A	1
機械工学B	1
水素エネルギーシステムA	1
水素エネルギーシステムB	1
航空宇宙工学A	1
航空宇宙工学B	1

量子物理工学A	1
量子物理工学B	1
船舶海洋工学A	1
船舶海洋工学B	1
土木工学A	1
土木工学B	1

博士後期課程

授 業 科 目	単 位
(講 究 科 目)	
地球システム科学	4
地球情報工学	4
地球熱システム学	4
資源開発システム工学	4
岩盤・開発機械システム工学	4
資源処理・環境修復システム工学	4
エネルギー資源工学	4
地球資源システム工学研究企画	2
地球環境工学指導演習	2
地球環境工学特別演習	2
産学連携実習	4
(博 士 共 通 科 目)	
工学研究企画	2

別表第 10

共同資源工学専攻

一 履修方法

次に掲げる単位を合わせて30単位以上修得しなければならない。当該専攻以外の授業科目を修得した場合は、専門科目Bとして取り扱う。共通科目の選択科目は、専門科目Bに振り替えることができる。

- 1 共通科目から6単位以上
- 2 九州大学が開講する専門科目A及び専門科目Bから12単位以上
- 3 北海道大学が開講する専門科目Aから10単位以上
- 4 「共同資源工学特別演習」2単位

二 授業科目

授 業 科 目		単 位
(共 通 科 目)	資源マネジメントⅠ	2
	資源マネジメントⅡ	1
	国際人材交流セミナー	2
	国際フィールド調査	2
	共同資源工学特別講義Ⅰ	1
	共同資源工学特別講義Ⅱ	1
	共同資源工学特別講義Ⅲ	1
(専 門 科 目 A)	環境地質学Ⅱ	2
	金属製錬工学	2
	選鉱・リサイクル工学	2
	資源サステナビリティ	2
	資源生物工学	2
	地下水保全工学	2
	資源システム特別講義Ⅰ	2
	鉱床学	2
	地球熱学概論	2
	資源開発工学	2

	資源採掘システム工学	2
	地球環境修復工学	2
	石油貯留層工学	2
	資源システム特別講義II	2
	資源生産システム	2
	海洋探査工学	2
（ 専 門 科 目 B ）	資源情報処理	2
	地圏計測工学	2
	環境地質学 I	2
	環境プロセス鉱物学	2
	連続体・不連続体力学	2
	岩盤力学	2
	資源地質学	2
	地熱システム学	2
	エンジニアリング経済学	2
	固体資源採掘法	2
	資源分離精製工学	2
	地熱生産工学	2
物理探査工学	2	
共同資源工学特別演習		2

## 別表第11

### 土木工学専攻

#### 一 履修方法

##### 修士課程

次に掲げる高等専門科目、先端科目、能力開発特別科目及び異分野科目についての単位を合わせて30単位以上修得しなければならない。なお、4単位を上限として、大学院基幹教育科目及び他学府が開講する科目を、異分野科目の単位として認定することができる。

- 1 高等専門科目から6単位以上
- 2 先端科目から6単位以上
- 3 能力開発特別科目から6単位以上
- 4 異分野科目から4単位以上

##### 博士後期課程

次に掲げる講究科目、博士共通科目及びその他の関連授業科目（指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目）についての単位を合わせて10単位以上修得しなければならない。なお、指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目を関連授業科目として単位認定し、第8条第3項に基づき課程修了の要件となる単位に充当することができる。

- 1 講究科目から、以下を含む4単位以上

社会基盤工学コースにおいては「建設材料工学講究A」、「建設材料工学講究B」、「建設設計工学講究A」、「建設設計工学講究B」、「防災地盤工学講究A」、「防災地盤工学講究B」、及び「環境地盤工学講究」から選択した4単位、都市環境工学コースにおいては「都市システム計画学講究A」、「都市システム計画学講究B」、「環境デザイン工学講究A」、「都市環境工学講究A」、「都市環境工学講究B」、「環境システム工学講究A」、「環境水理学講究」、及び「沿岸海洋工学講究」から選択した4単位

- 2 博士共通科目の「工学研究企画」2単位

#### 二 授業科目

##### 修士課程

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
実践データ解析学	2
野外調査法	2
研究計画法	2
数値解析学	2
空間情報学	2
地震工学特論	2
都市工学・経済学	2

(先 端 科 目)	
構造解析学特論	2
免震制振工学	2
コンクリート工学特論	2
鋼構造特論	2
地盤材料力学	2
建設基礎対策学	2
災害リスク学	2
地盤解析学	2
防災地盤学	2
河川工学特論	2
環境水理学	2
沿岸・海洋工学特論	2
都市総合交通計画	2
実践景観デザイン論	2
社会基盤財政論	2
廃棄物資源循環学	2
環境計画論	2
水質変換工学	2
国土開発・災害リスクマネジメント	2
地下水環境システム論	2
応用生態工学	2
地盤環境システム工学	2
(能 力 開 発 特 別 科 目)	

課題解決セミナーA	2
課題解決セミナーB	2
プレゼンテーション演習	2
プレゼンテーションデザイン	2
合意形成論演習	2
環境学実習	2
実践維持管理工学	2
産学連携研究	2
社会基盤工学特論第一	2
社会基盤工学特論第二	2
社会基盤工学特論第三	2
社会基盤工学特論第四	2
社会基盤工学演習第一	2
社会基盤工学演習第二	2
社会基盤工学演習第三	2
社会基盤工学演習第四	2
都市環境工学特論第一	2
都市環境工学特論第二	2
都市環境工学特論第三	2
都市環境工学特論第四	2
都市環境工学特論第五	2
都市環境工学演習第一	2
都市環境工学演習第二	2
都市環境工学演習第三	2



都市環境工学演習第四	2
都市環境工学演習第五	2
(異 分 野 科 目)	
材料工学A	1
材料工学B	1
応用化学A	1
応用化学B	1
化学工学A	1
化学工学B	1
機械工学A	1
機械工学B	1
水素エネルギーシステムA	1
水素エネルギーシステムB	1
航空宇宙工学A	1
航空宇宙工学B	1
量子物理工学A	1
量子物理工学B	1
船舶海洋工学A	1
船舶海洋工学B	1
地球資源システム工学A	1
地球資源システム工学B	1

博士後期課程

授 業 科 目	単 位
(講 究 科 目)	

建設材料工学講究A	4
建設材料工学講究B	4
建設設計工学講究A	4
建設設計工学講究B	4
防災地盤工学講究A	4
防災地盤工学講究B	4
環境地盤工学講究	4
都市システム計画学講究A	4
都市システム計画学講究B	4
環境デザイン工学講究A	4
都市環境工学講究A	4
都市環境工学講究B	4
環境システム工学講究A	4
環境水理学講究	4
沿岸海洋工学講究	4
土木工学研究企画演習	4
土木工学指導演習	2
土木工学特別演習	2
産学連携実習	4
(博士共通科目)	
工学研究企画	2

別表第 1 2

一 履修方法

修士課程

コースごとに、次に掲げる高等専門科目、先端科目、能力開発特別科目及びその他の関連授業科目から、下表に定める条件を満たして 30 単位以上修得しなければならない。

各コースが属する修士課程において英語で開講する授業科目をコース授業科目といい、その他の授業科目で指導教員が指定する授業科目（外国人留学生に共通の授業科目を含む。）を関連授業科目という。

コ ー ス	コース授業科目と関連授業科目の単位
材料工学グローバルコース	1 高等専門科目から 4 単位以上 2 先端科目から 2 単位以上 3 能力開発特別科目から 4 単位以上
応用化学グローバルコース	1 高等専門科目の「Exercises in Reference Search (物質科学情報集約演習)」、「Communication Training in Materials Science I (物質科学コミュニケーション第一)」及び「Student Seminar in Materials Science I (物質科学セミナー第一)」のうちから選択した 4 単位以上 2 先端科目から 2 単位以上 3 能力開発特別科目から 4 単位以上
化学工学グローバルコース	1 高等専門科目から 4 単位以上 2 先端科目から 2 単位以上 3 能力開発特別科目から 4 単位以上
機械工学グローバルコース	1 高等専門科目及び先端科目の 7 分野のうち少なくとも 5 分野から各 1 科目ずつ、10 単位以上 2 能力開発特別科目から 6 単位以上
水素エネルギーシステムグローバルコース	1 高等専門科目から 10 単位以上 2 先端科目から 2 単位以上 3 能力開発特別科目から 2 単位以上 4 外国人留学生に共通の授業科目の「Advanced Japanese Industries (日本産業特論)」、「Advanced Engineering Analysis and Measurement I (工学解析・計測特論第一)」及び「Advanced Engineering Analysis and Measurement II (工学解析・計測特論第二)」のうちから選択した 2 単位以上
航空宇宙工学グローバルコース	1 高等専門科目及び先端科目から 16 単位以上 2 能力開発特別科目から 4 単位以上

量子物理工学グローバルコース	1 高等専門科目から6単位以上 2 先端科目から6単位以上 3 能力開発特別科目から4単位以上
船舶海洋工学グローバルコース 土木工学グローバルコース	1 高等専門科目から6単位以上 2 先端科目から6単位以上 3 能力開発特別科目から2単位以上
地球資源システム工学グローバルコース	1 高等専門科目から6単位以上 2 先端科目から6単位以上 3 能力開発特別科目から2単位以上

### 博士後期課程

コースごとに、博士後期課程に3年以上在籍し、コース授業科目及び関連授業科目から合わせて10単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終審査に合格しなければならない。また、修得する10単位は、下表に定める条件を満たさなければならない。

各コースが属する博士後期課程において英語で開講する授業科目をコース授業科目といい、その他の授業科目で指導教員が指定する授業科目を関連授業科目という。この場合において、コース授業科目のうち、指導教員が開講するものを主分野科目という。

コース	コース授業科目と関連授業科目の単位
材料工学グローバルコース	1 講究科目から4単位以上 2 「Engineering Research Planning (工学研究企画)」2単位
応用化学グローバルコース	1 講究科目から、「Materials Science, Research Planning Exercise (物質科学研究企画演習)」2単位を含む4単位以上 2 「Engineering Research Planning (工学研究企画)」2単位
化学工学グローバルコース	1 講究科目から4単位以上 2 「Engineering Research Planning (工学研究企画)」2単位
機械工学グローバルコース	1 講究科目から4単位以上 2 「Engineering Research Planning (工学研究企画)」2単位

水素エネルギーシステム工学グローバルコース	1 「Advanced Hydrogen Energy Engineering (水素エネルギー工学特論)」 2単位 2 「Project Analysis (プロジェクト演習)」 2単位 3 「International Internship I (国際連携インターンシップ I)」、「International Internship II (国際連携インターンシップ II)」及び「Internship (産学連携インターンシップ)」のうちから2単位 4 「Training as Supervisor (水素エネルギーシステム指導演習)」 2単位 5 「Engineering Research Planning (工学研究企画)」 2単位
航空宇宙工学グローバルコース	1 主分野科目のうち講究科目から4単位以上 2 「Engineering Research Planning (工学研究企画)」 2単位
量子物理工学グローバルコース	1 講究科目から4単位以上 2 「Engineering Research Planning (工学研究企画)」 2単位
船舶海洋工学グローバルコース 土木工学グローバルコース	1 講究科目から4単位以上 2 「Engineering Research Planning (工学研究企画)」 2単位
地球資源システム工学グローバルコース	1 講究科目から4単位以上 2 「Engineering Research Planning (工学研究企画)」 2単位

## 二 授業科目

### 修士課程

#### 材料工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
Fracture of Materials (金属破壊学)	2
Control of Materials (材料制御学)	2
Deformation and Manufacturing (材料変形および加工学)	2
Engineering of Structural Materials (構造材料工学)	2
Electronic Devices (電子デバイス材料特論)	2

Reaction Control in Metallurgical Processing (材料反応制御学)	2
Electrolytic Reactions (電解反応工学)	2
Physical Chemistry of High Temperature Melts (融体物理化学)	2
(先 端 科 目)	
Semiconductor Devices (半導体デバイス)	2
Theory of Heat Treatments (熱処理論)	2
Materials Characterization (材料解析学)	2
Control of Crystal Growth (結晶成長制御学)	2
High-Temperature Reactions (高温反応工学)	2
Physico-chemical Properties of High Temperature Melts (高温融体物性)	2
Advanced Materials Science (機能材料学)	2
Thin Film Processing (薄膜工学)	2
(能 力 開 発 特 別 科 目)	
Seminar in Material Science A (材料工学セミナーA)	2
Seminar in Material Science B (材料工学セミナーB)	2
Seminar in Material Science C (材料工学セミナーC)	2
Seminar in Material Science D (材料工学セミナーD)	2
Communication for Material Science A (材料工学コミュニケーションA)	2
Communication for Material Science B (材料工学コミュニケーションB)	2
Communication for Material Science C (材料工学コミュニケーションC)	2
Communication for Material Science D (材料工学コミュニケーションD)	2
Integration of information in Materials Science (物質科学工学情報集約演習)	4
Material Science Research Planning A (物質科学工学研究企画演習A)	2
Material Science Research Planning B (物質科学工学研究企画演習B)	2

Material Science Research Planning C (物質科学工学研究企画演習C)	2
Material Science Research Planning D (物質科学工学研究企画演習D)	2
Industry-University Internship I (産学連携インターンシップ I)	2
Industry-University Internship II (産学連携インターンシップ II)	2

応用化学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
Inorganic Solid State Chemistry(無機固体化学)	2
Materials Properties of Ceramics (セラミック材料物性学)	2
Organic Reaction Chemistry (有機反応化学)	2
Organic Functional Chemistry (有機機能化学)	2
Organic Solid State Photophysics (有機固体光電子物性)	2
Organic Electronics and Photonics (有機光エレクトロニクス)	2
Chemistry of Molecular Assemblies (分子集合論)	2
Polymer Synthesis and Reaction (高分子合成反応論)	2
Molecular Electronics (分子電子構造論)	2
Molecular Solid State Theory (分子固体物性論)	2
Physical Chemistry of Polymers (高分子物性学)	2
Analytical Physical Chemistry of Polymers (材料物性解析学)	2
Applied Surface Chemistry (応用表面化学)	2
Chemical Reaction Control (化学反応制御学)	2
Nano-Micro Science (ナノ・マイクロ科学)	2
Applied Laser Engineering(応用レーザー工学)	2
Electroanalytical Chemistry (電気分析化学)	2

Theory of Ionic Equilibria (イオン平衡論)	2
Organocatalytic Chemistry (有機触媒化学)	2
Structural Coordination Chemistry (金属錯体構造論)	2
Bio & Molecular Systems Chemistry (生命分子素子化学)	2
Molecular Organization Chemistry (分子組織化学)	2
Chemistry of Small Molecules (小分子の化学)	2
Chemistry of Catalytic Materials Transformations (触媒的物質変換化学)	2
Molecular Cell Biology I (分子細胞生物学 I)	2
Biomolecular Physical Chemistry (生命分子物理化学)	2
Chemistry for Medicine I (医用化学第一)	1
Chemistry for Medicine II (医用化学第二)	1
Applied Photochemistry (応用光化学)	2
Applied Magnetic Chemistry (応用磁気化学)	2
Design of Biomolecular Systems (バイオシステム設計論)	2
Protein Engineering (プロテインエンジニアリング)	2
Chemical Information System in Biological Process (物質情報システム論)	2
Nanostructure Analysis (ナノ構造分析学特論)	2
Design of Surface Nanostructure (ナノ構造設計論)	2
Application of Molecular System I (分子システム応用学 I)	2
Biomaterials Design (医療材料設計学)	2
Biomaterials Science (バイオマテリアルサイエンス)	2
(先 端 科 目)	
Ceramic Engineering (セラミック工学)	2
Organic Structural Chemistry (有機構造化学)	2



Functional Molecular Materials Engineering (機能分子材料工学)	2
Supramolecular Conjugate Chemistry (超分子複合材料学)	2
Material Design of Supramolecules (超分子材料設計学)	2
Advanced Physical Chemistry of Materials (材料物性化学)	2
Functional Materials Engineering (機能物質工学)	2
Bioanalytical Chemistry (バイオ分析化学)	2
Chemical Sensor Engineering (化学センサー工学)	2
Bioinorganic Chemistry (生物無機化学)	2
Bio & Molecular Integration Chemistry (生命分子集積化学)	2
Organometallic Chemistry (有機金属化学)	2
Molecular Cell Biology II (分子細胞生物学Ⅱ)	2
Fundamentals of Chemistry for Medicine (医用化学基礎)	1
Bioengineering (バイオエンジニアリング特論)	2
Nanomaterials Chemical Analysis (ナノ物質機能解析学特論)	2
Molecular System Science (分子システム学)	2
(能力開発特別科目)	
Exercises in Reference Search (物質科学情報集約演習)	2
Communication Training in Materials Science I (物質科学コミュニケーション第一)	2
Student Seminar in Materials Science I (物質科学セミナー第一)	2
Communication Training in Materials Science I (物質科学コミュニケーション第二)	2
Student Seminar in Materials Science II (物質科学セミナー第二)	2
Internship Program (企業インターンシップ)	2
Scientific English (科学英語)	2
Topics in Science and Technology (科学技術論)	2

Industry Academia Collaborations in Research and Development (産学連携特論第一)	2
Advanced Chemistry for Functional Materials (機能物質化学特論)	2
Advanced Chemistry for Molecular Systems (分子システム化学特論)	2

化学工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
Advanced Chemical Reaction Engineering (反応工学特論)	2
Engineering Rheology (レオロジー工学)	2
Phase Equilibria (相平衡論)	2
Cell & Tissue Engineering (細胞・組織工学)	2
Engineering of Biomimetic Functional Materials (生体模倣機能材料工学)	2
Thermal System Engineering (システム熱工学)	2
Advanced Process Control Engineering (プロセスシステム制御学)	2
Electrochemical Systems Engineering (電気化学システム工学)	2
(先 端 科 目)	
Functional Surface Chemistry (機能表面化学)	2
Introduction to Soft Matter Processing (高分子プロセス工学)	2
Biomaterials Engineering (生命材料工学)	2
Biological Systems Engineering (生物・生体システム工学)	2
Environmental Fluid Transport Phenomena (環境流体輸送現象論)	2
Combustion System Engineering (燃焼システム工学)	2
Advanced Process Design Engineering (プロセスシステム設計学)	2
Bio-resource Materials Engineering (生体由来材料工学)	2
(能 力 開 発 特 別 科 目)	

Communication in Chemical Engineering I (化学工学コミュニケーションⅠ)	2
Communication in Chemical Engineering II (化学工学コミュニケーションⅡ)	2
Student Seminar in Chemical Engineering I (化学工学学生セミナーⅠ)	2
Student Seminar in Chemical Engineering II (化学工学学生セミナーⅡ)	2
Chemical Engineering Research Planning (化学工学情報集約演習)	2
Internship (化学工学インターンシップ)	2
Material Science and Engineering I (物質科学工学Ⅰ)	2
Material Science and Engineering II (物質科学工学Ⅱ)	2

機械工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
Reactive Gas Dynamics (反応性ガス力学) 【分野 2】	2
Mechanical Vibration and Acoustics (振動音響工学) 【分野 4】	2
Computational Intelligence (計算知能) 【分野 5】	2
Robotics (ロボット工学) 【分野 5】	2
Heat and Mass Transfer (熱物質移動論) 【分野 7】	2
(先 端 科 目)	
Theory of Plasticity (塑性変形論) 【分野 6】	2
Gas Dynamics (気体力学) 【分野 3】	2
Fracture Mechanics (破壊力学) 【分野 1】	2
(能 力 開 発 特 別 科 目)	
Seminar in Mechanical Engineering I (機械工学セミナーⅠ)	1
Seminar in Mechanical Engineering II (機械工学セミナーⅡ)	1

Mechanical Engineering Internship I (機械工学インターンシップ I)	1
Mechanical Engineering Internship II (機械工学インターンシップ II)	1
Communication for Mechanical Engineer I (機械工学コミュニケーション I)	1
Communication for Mechanical Engineer II (機械工学コミュニケーション II)	1
Investigation on Mechanical Engineering (機械工学情報集約)	2

水素エネルギーシステムグローバルコース

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
Hydrogen Energy Engineering (水素エネルギー工学)	2
Clean Energy Technologies (クリーンエネルギー技術特論)	2
Tribology (トライボロジー)	2
Heat and Mass Transfer (熱物質移動論)	2
Reactive Gas Dynamics (反応性ガス力学)	2
Mechanical Vibration and Acoustics (振動音響工学)	2
Computational Intelligence (計算知能)	2
High Pressure Gas Safety Engineering (高圧ガス安全工学)	2
Fuel Cell Engineering (燃料電池工学)	2
Hydrogen Production and Storage (水素製造・貯蔵)	2
(先 端 科 目)	
Advanced Energy Engineering I (先端エネルギー特論 I)	2
Advanced Energy Engineering II (先端エネルギー特論 II)	2
Fracture Mechanics (破壊力学)	2
(能 力 開 発 特 別 科 目)	

Seminar on Hydrogen Engineering I (水素工学セミナーⅠ)	1
Seminar on Hydrogen Engineering II (水素工学セミナーⅡ)	1
Internship for Hydrogen Engineering I (水素工学インターンシップⅠ)	1
Internship for Hydrogen Engineering II (水素工学インターンシップⅡ)	2
Communication for Hydrogen Engineer I (水素工学コミュニケーションⅠ)	1
Communication for Hydrogen Engineer II (水素工学コミュニケーションⅡ)	1
Investigation Study on Hydrogen Engineering (水素工学情報集約)	2

航空宇宙工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
Internal Flow (内部流れ)	2
Aeroelasticity (空力弾性学)	2
Mechanics of Composite Laminates (複合材料力学)	2
Advanced Guidance and Control I (誘導制御特論Ⅰ)	2
Flight Dynamics and Control (応用飛行力学)	2
Spacecraft Dynamics (宇宙機動力学)	2
Reusable Launch Vehicle Engineering (宇宙往還機工学)	2
Re-Entry Dynamics (再突入力学)	2
Advanced Aircraft Design (航空機設計特論)	2
Space Utilization (宇宙利用システム工学)	2
Wind Engineering (大気流体力学)	2
Strength and Fracture of Composite Materials (複合材料強度学)	2
Analysis of Nanostructural Materials (ナノ構造解析学)	2
Functional Material Engineering (機能材料工学)	2

Computational Structural Mechanics (数値構造力学)	2
Power Electronics (電気エネルギー変換工学)	2
(先 端 科 目)	
Applied Fluid Dynamics (応用流体力学)	2
Applied Thermophysical Engineering (応用熱物理学)	2
Instrumentation (機器学特論)	2
(能 力 開 発 特 別 科 目)	
Seminar in Aeronautics and Astronautics I (航空宇宙工学演習Ⅰ)	2
Seminar in Aeronautics and Astronautics II (航空宇宙工学演習Ⅱ)	2
Laboratory Experiments on Aeronautics and Astronautics (航空宇宙工学研究実験)	2
Internship in Aerospace Engineering I (航空宇宙工学インターンシップⅠ)	1
Internship in Aerospace Engineering II (航空宇宙工学インターンシップⅡ)	1
Communication for Aerospace Engineers I (航空宇宙工学コミュニケーションⅠ)	1
Communication for Aerospace Engineers II (航空宇宙工学コミュニケーションⅡ)	1
Aerospace Engineering Project I (航空宇宙工学プロジェクトⅠ)	2
Aerospace Engineering Project II (航空宇宙工学プロジェクトⅡ)	2

量子物理工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
High-Energy Nuclear Reaction (高エネルギー核反応論)	2
Nuclear Fuel Engineering (核燃料工学)	2
Environmental Sciences and Engineering (環境科学・工学)	2
Nuclear Physics and Measurement (原子核物理計測学)	2

Radiation Physics and Measurement (放射線物理計測学)	2
Sciences and Engineering of Organic Materials Property (有機物性工学)	2
Experimental Practice on Nuclear Engineering (原子力工学基礎実験)	2
Numerical Simulation for Radiation Engineering (放射線数値シミュレーション)	2
(先 端 科 目)	
Nuclear Reaction and Accelerator (原子核反応及び加速器学)	2
Lattice Defects in Materials (格子欠陥学)	2
Environment-Improving Material Engineering (環境機能材料工学)	2
Fusion Plasma Science (核融合プラズマ科学)	2
Thin Film and Surface Physics (薄膜表面物理学)	2
Radiation Effects in Nuclear Materials (原子力材料物性学)	2
Fudamental Aspects of Nuclear Fuel Cycle (核燃料サイクル工学)	2
Multiphase Flow Science in Energy Engineering (エネルギー混相流体工学)	2
Nuclear Reactor System Engineering (原子炉システム工学)	2
Applied Low Temperature Physics (応用低温物理学)	2
Solid State Physics (物性物理学)	2
(能 力 開 発 特 別 科 目)	
Nuclear and Radiation Engineering Laboratory I (原子核・量子線工学実験Ⅰ)	2
Nuclear and Radiation Engineering Laboratory II (原子核・量子線工学実験Ⅱ)	2
Materials Science for Energy Systems Laboratory I (エネルギー物質科学実験Ⅰ)	2
Materials Science for Energy Systems Laboratory II (エネルギー物質科学実験Ⅱ)	2
Materials Science for Energy Systems Laboratory III (エネルギー物質科学実験Ⅲ)	2

Nuclear Energy Systems Laboratory I (核エネルギーシステム学実験Ⅰ)	2
Nuclear Energy Systems Laboratory II (核エネルギーシステム学実験Ⅱ)	2
Nuclear Energy Systems Laboratory III (核エネルギーシステム学実験Ⅲ)	2
Applied Physics Laboratory I (応用物理学実験Ⅰ)	2
Applied Physics Laboratory II (応用物理学実験Ⅱ)	2
Applied Physics Laboratory III (応用物理学実験Ⅲ)	2
Laboratory and Presentation for Nuclear and Radiation Engineering I (原子核・量子線工学発表演習Ⅰ)	2
Laboratory and Presentation for Nuclear and Radiation Engineering II (原子核・量子線工学発表演習Ⅱ)	2
Laboratory and Presentation for Materials Science for Energy Systems I (エネルギー物質科学発表演習Ⅰ)	2
Laboratory and Presentation for Materials Science for Energy Systems II (エネルギー物質科学発表演習Ⅱ)	2
Laboratory and Presentation for Materials Science for Energy Systems III (エネルギー物質科学発表演習Ⅲ)	2
Laboratory and Presentation for Nuclear Energy Systems I (核エネルギーシステム学発表演習Ⅰ)	2
Laboratory and Presentation for Nuclear Energy Systems II (核エネルギーシステム学発表演習Ⅱ)	2
Laboratory and Presentation for Nuclear Energy Systems III (核エネルギーシステム学発表演習Ⅲ)	2
Laboratory and Presentation for Applied Physics I (応用物理学発表演習Ⅰ)	2
Laboratory and Presentation for Applied Physics II (応用物理学発表演習Ⅱ)	2
Laboratory and Presentation for Applied Physics III (応用物理学発表演習Ⅲ)	2
Research Project in Nuclear and Radiation Engineering I (原子核・量子線工学研究計画演習Ⅰ)	2
Research Project in Nuclear and Radiation Engineering II (原子核・量子線工学研究計画演習Ⅱ)	2
Research Project in Materials Science for Energy Systems I (エネルギー物質科学研究計画演習Ⅰ)	2
Research Project in Materials Science for Energy Systems II (エネルギー物質科学研究計画演習Ⅱ)	2
Research Project in Materials Science for Energy Systems III (エネルギー物質科学研究計画演習Ⅲ)	2



Research Project in Nuclear Energy Systems I (核エネルギーシステム学研究計画演習Ⅰ)	2
Research Project in Nuclear Energy Systems II (核エネルギーシステム学研究計画演習Ⅱ)	2
Research Project in Nuclear Energy Systems III (核エネルギーシステム学研究計画演習Ⅲ)	2
Research Project in Applied Physics I (応用物理学計画演習Ⅰ)	2
Research Project in Applied Physics II (応用物理学計画演習Ⅱ)	2
Research Project in Applied Physics III (応用物理学計画演習Ⅲ)	2
Scientific Presentation and Communication (科学技術コミュニケーション)	1
Experimental Practice on Nuclear Fuel Cycle I (核燃料サイクル実験Ⅰ)	1
Experimental Practice on Nuclear Fuel Cycle II (核燃料サイクル実験Ⅱ)	1
Laboratory and Presentation for Industrial Fields I (産学連携演習Ⅰ)	1
Laboratory and Presentation for Industrial Fields II (産学連携演習Ⅱ)	1
Laboratory and Presentation for Industrial Fields III (産学連携演習Ⅲ)	1
Seminar in Quantum Physics (量子物理特別講義)	1

船舶海洋工学グローバルコース  
土木工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
Advanced Earthquake Engineering (地震工学特論)	2
Biological Water Quality Control Engineering (水質変換工学)	2
Advanced Ecological Engineering (応用生態工学)	2
Environmental Planning (環境計画論)	2
Groundwater Environmental Systems (地下水環境システム論)	2

Introduction of Marine Systems Engineering I (海洋システム工学概論第一)	2
Introduction of Marine Systems Engineering II (海洋システム工学概論第二)	2
Advanced Theory of Resistance for Ship and Marine Structures (船舶海洋抵抗特論)	2
Applied Risk Analysis (応用リスク解析学)	2
Introduction to Industrial and Applied Mathematics (応用数理学)	2
Advanced Course of Ship Preliminary Design (船舶基本設計特論)	2
Geo-Spatial Information Science (空間情報学)	2
Research Planning (研究計画法)	2
Numerical Analysis (数値解析学)	2
Field Survey Method (野外調査法)	2
Presentation Exercise (プレゼンテーション演習)	2
Urban Engineering & Economics (都市工学・経済学)	2
Advanced Data Analysis (実践データ解析学)	2
(先 端 科 目)	
Land Development and Disaster Risk Management in Japan (国土開発・災害リスクマネジメント)	2
Advanced Structural Analysis (構造解析学特論)	2
Geoenvironmental System Engineering (地盤環境システム工学)	2
Practical Application of Aesthetic Design in Civil Engineering (実践景観デザイン論)	2
Material Cycles and Waste Management (廃棄物資源循環学)	2
Environmental Fluid Mechanics (環境流体力学)	2
Advanced Ocean and Coastal Engineering (沿岸・海洋工学特論)	2
Urban Development Project (都市開発プロジェクト論)	2

Advanced Course in Fracture Control Design (破壊管理工学特論)	2
Structural Stability (構造安定論)	2
Advanced Course of Dynamics of Ships (船舶運動特論)	2
Advanced Course of Control Engineering (制御工学特論)	2
Application of Energy from the Ocean (海洋エネルギー利用計画)	2
Advanced Theory of Vibration for Ship and Marine Structures (船舶海洋振動学特論)	2
Advanced Course of Systems Design (システム設計特論)	2
Advanced Concrete Engineering (コンクリート工学特論)	2
Advanced Geotechnical Modelling and its Application (地盤解析学)	2
Advanced Geomechanics and Design (建設デザイン構造学)	2
Risk Management in Natural Disaster Prevention (災害リスク学)	2
Mechanics of Geomaterials (地盤材料力学)	2
Urban Transportation Planning (都市総合交通計画)	2
Advanced Steel Structure (鋼構造特論)	2
River Engineering (河川工学特論)	2
(能力開発特別科目)	
Advanced Civil and Environmental Engineering (地球環境工学特論)	2
Practice in Civil and Environmental Engineering (地球環境工学演習)	2
Practice in Environmental Studies (環境学実習)	2
Seminar in Marine Systems Engineering (海洋システム工学演習)	2
Problem-Solution Seminar (課題解決セミナー)	2
Internship Program (インターンシップ・プログラム)	2

地球資源システム工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
Resource Geology I (資源地質学第一)	2
Mineral Engineering, Experiments I (鉱物工学実験第一)	1
Mineral Engineering, Experiments II (鉱物工学実験第二)	1
Engineering Geophysics I (地球情報学第一)	2
Engineering Geophysics, Experiments I (地球情報学実験第一)	1
Engineering Geophysics, Experiments II (地球情報学実験第二)	1
Geothermics (Advanced) (地球熱学特論)	2
Geothermal Engineering (Advanced), Experiments I (地熱工学特論実験第一)	1
Geothermal Engineering (Advanced), Experiments II (地熱工学特論実験第二)	1
Resources Development Engineering (Advanced) (資源開発工学特論)	2
Resources Development Engineering (Advanced), Experiments (資源開発工学特論実験)	1
Mineral Resources Production System, Experiments (資源生産システム学実験)	1
Rock Engineering (Advanced) I (岩盤工学特論第一)	2
Rock Engineering (Advanced), Experiments I (岩盤工学特論実験第一)	1
Rock Engineering (Advanced), Experiments II (岩盤工学特論実験第二)	1
Mineral Processing, Recycling and Environmental Remediation Engineering (Advanced) I (資源処理・環境修復工学特論第一)	2
Mineral Processing, Recycling and Environmental Remediation Engineering (Advanced), Experiments I (資源処理・環境修復工学特論実験第一)	1
Mineral Processing, Recycling and Environmental Remediation Engineering (Advanced), Experiments II (資源処理・環境修復工学特論実験第二)	1
Energy Resources Engineering (Advanced) (エネルギー資源工学特論)	2

Energy Resources Engineering (Advanced), Experiments I (エネルギー資源工学特論実験第一)	1
Energy Resources Engineering (Advanced), Experiments II (エネルギー資源工学特論実験第二)	1
(先 端 科 目)	
Fundamentals of Earth Resources Engineering I (地球資源システム工学基礎第一)	2
Fundamentals of Earth Resources Engineering II (地球資源システム工学基礎第二)	2
International Project Management (国際プロジェクトマネジメント)	2
Resource Geology II (資源地質学第二)	2
Mineral Engineering (鉱物工学)	2
Engineering Geophysics II (地球情報学第二)	2
Engineering Geophysics III (地球情報学第三)	2
Geothermal Engineering (Advanced) (地熱工学特論)	2
Geothermal System Modeling (地熱系モデリング)	2
Environment and Safety (Advanced) (環境安全特論)	2
Mineral Resources Production Engineering (資源生産システム学)	2
Rock Engineering (Advanced) II (岩盤工学特論第二)	2
Mining Machinery System (Advanced) (開発機械システム工学特論)	2
Resources Processing (Advanced) II (資源処理工学特論第二)	2
Resources Processing (Advanced) III (資源処理工学特論第三)	2
Petroleum Reervoir Engineering (石油貯留層工学)	2
Subsurface Mass Transport Engineering (Advanced) (物質移動工学特論)	2
Special Lecture on Earth Resources Engineering I (地球資源システム工学特別講義第一)	2
Special Lecture on Earth Resources Engineering II (地球資源システム工学特別講義第二)	2

Special Lecture on Earth Resources Engineering III (地球資源システム工学特別講義第三)	2
(能力開発特別科目)	
Earth Resources Engineering, Seminar I (Research for Master Thesis) (地球資源システム工学演習第一)	2
Earth Resources Engineering, Seminar II (Research for Master Thesis) (地球資源システム工学演習第二)	2
Earth Resources Engineering, Seminar III (Research for Master Thesis) (地球資源システム工学演習第三)	2
International Cooperative Study on Earth System Engineering (Advanced) (地球工学国際連携特論)	2
International Cooperative Study on Mining Engineering (Advanced) (資源システム工学国際連携特論)	2
International Cooperative Study on Energy Resources Engineering (Advanced) (エネルギー資源工学国際連携特論)	2
Research Planning on Earth Resources, Marine and Civil Engineering (地球環境工学研究企画)	2
Earth Resources Engineering (Advanced) I (地球資源システム工学特論第一)	2
Earth Resources Engineering (Advanced) II (地球資源システム工学特論第二)	2
Earth Resources Engineering (Advanced) III (地球資源システム工学特論第三)	2
Academic and Industrial Liaison Research (産学連携研究)	2

外国人留学生に共通の授業科目

授 業 科 目	単 位
Applied IT I (IT応用第一)	2
Applied IT II (IT応用第二)	2
Advanced Japanese Industries (日本産業特論)	2
Advanced Engineering Analysis and Measurement I (工学解析・計測特論第一)	2
Advanced Engineering Analysis and Measurement II (工学解析・計測特論第二)	2
Business Japanese A (ビジネス日本語A)	1
Business Japanese B (ビジネス日本語B)	1

Business Japanese C (ビジネス日本語C)	1
Survival Japanese (サバイバル・ジャパニーズ)	1
Active Japanese I (アクティブ日本語I)	1
Active Japanese II (アクティブ日本語II)	1
Progressive Japanese I (プログレッシブ日本語I)	1
Progressive Japanese II (プログレッシブ日本語II)	1

博士後期課程

材料工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
Advanced Reaction Engineering for Materials A (材料反応プロセス工学講究A)	4
Advanced Reaction Engineering for Materials B (材料反応プロセス工学講究B)	4
Advanced Reaction Engineering for Materials C (材料反応プロセス工学講究C)	4
Advanced Materials Processing A (材料加工学講究A)	4
Advanced Materials Processing B (材料加工学講究B)	4
Advanced Materials Processing C (材料加工学講究C)	4
Advanced Microstructural Engineering of Materials A (材料組織学講究A)	4
Advanced Microstructural Engineering of Materials B (材料組織学講究B)	4
Advanced Microstructural Engineering of Materials C (材料組織学講究C)	4
Advanced Functional Material A (機能材料工学講究A)	4
Advanced Functional Material B (機能材料工学講究B)	4
Seminars in Reaction Engineering for Materials (材料反応プロセス工学セミナー)	2
Seminars in Materials Processing (材料加工学セミナー)	2

Seminars in Microstructural Engineering of Materials (材料組織学セミナー)	2
Seminars in Functional Materials (機能材料工学セミナー)	2
Research Proposals in Materials Science and Engineering (物質科学工学研究企画演習)	2
Teaching Practices on Materials Science and Engineering (物質科学工学指導演習)	2
Communications for Materials Science and Engineering (物質科学工学コミュニケーション)	2
Integrations of Information on Materials Science and Engineering (物質科学工学情報集約演習)	2
Industry-University Internship I (産学連携インターンシップ I)	4
Industry-University Internship (産学連携インターンシップ II)	4
Engineering Research Planning (工学研究企画)	2

応用化学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
Advanced Applied Chemistry A (応用化学講究A)	4
Advanced Applied Chemistry B (応用化学講究B)	4
Advanced Applied Chemistry C (応用化学講究C)	4
Advanced Applied Chemistry D (応用化学講究D)	4
Advanced Applied Chemistry E (応用化学講究E)	4
Advanced Applied Chemistry F (応用化学講究F)	4
Advanced Applied Chemistry G (応用化学講究G)	4
Advanced Applied Chemistry H (応用化学講究H)	4
Advanced Applied Chemistry I (応用化学講究I)	4
Advanced Applied Chemistry J (応用化学講究J)	4
Advanced Applied Chemistry K (応用化学講究K)	4
Advanced Applied Chemistry L (応用化学講究L)	4



Advanced Applied Chemistry M (応用化学講究M)	4
Advanced Applied Chemistry N (応用化学講究N)	4
Advanced Applied Chemistry O (応用化学講究O)	4
Advanced Applied Chemistry P (応用化学講究P)	4
Advanced Applied Chemistry Q (応用化学講究Q)	4
Advanced Applied Chemistry R (応用化学講究R)	4
Advanced Applied Chemistry S (応用化学講究S)	4
Advanced Applied Chemistry T (応用化学講究T)	4
Materials Science, Research Planning Exercise (物質科学研究企画演習)	4
Materials Science, Advanced Instructing Practice (物質科学指導演習)	2
Materials Science, Advanced Exercise I (物質科学特別演習第一)	2
Materials Science, Advanced Exercise II (物質科学特別演習第二)	2
Materials Science, Internship I (産学連携実習第一)	4
Materials Science, Internship II (産学連携実習第二)	4
Materials Science, Internship III (産学連携実習第三)	4
Engineering Research Planning (工学研究企画)	2

化学工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
Advanced Material Chemical Engineering A (材料化学工学講究A)	4
Advanced Material Chemical Engineering B (材料化学工学講究B)	4
Advanced Material Chemical Engineering C (材料化学工学講究C)	4
Advanced Molecular System Chemistry (分子システム化学講究)	4
Advanced Biochemical Engineering (生物化学工学講究)	4

Advanced Biological Interface Engineering (生体界面工学講究)	4
Environment-Benign Systems Engineering, Advanced Topic A (環境調和システム工学講究A)	4
Environment-Benign Systems Engineering, Advanced Topic B (環境調和システム工学講究B)	4
Environment-Benign Systems Engineering, Advanced Topic C (環境調和システム工学講究C)	4
Chemical Engineering Research Planning (化学工学研究企画演習)	4
Advanced Communication in Chemical Engineering (化学工学コミュニケーション)	2
Internship in Chemical Engineering (化学工学インターンシップ)	2
Research Planning in Material Science (物質科学研究企画演習)	2
Engineering Research Planning (工学研究企画)	2

機械工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
Advanced Material Strength (材料力学講究)	4
Advanced Design Engineering (設計工学講究)	4
Advanced Thermal Engineering (熱工学講究)	4
Advanced Fluids Engineering (流体工学講究)	4
Advanced Dynamics of Machinery (機械力学講究)	4
Advanced Control Systems (制御システム講究)	4
Advanced Manufacturing Process (加工プロセス講究)	4
Advanced Biomechanical and Biothermal Engineering (生体工学講究)	4
Seminar in Material Strength (材料力学セミナー)	2
Seminar in Design Engineering (設計工学セミナー)	2
Seminar in Thermal Engineering (熱工学セミナー)	2
Seminar in Fluids Engineering (流体工学セミナー)	2

Seminar in Dynamics of Machinery (機械力学セミナー)	2
Seminar in Control Systems (制御システムセミナー)	2
Seminar in Manufacturing Process (加工プロセスセミナー)	2
Seminar in Biomechanical and Biothermal Engineering (生体工学セミナー)	2
Mechanical Engineering Research Planning (機械工学研究企画演習)	2
Internship (機械工学インターンシップ)	4
International Internship (機械工学国際インターンシップ)	4
Communication for Mechanical Engineers (機械工学コミュニケーション)	2
Teaching Practice on Mechanical Engineering (機械工学指導演習)	1
Engineering Research Planning (工学研究企画)	2

水素エネルギーシステムグローバルコース

授 業 科 目	単 位
Tutorials on Hydrogen System A (水素システム講究A)	4
Tutorials on Hydrogen System B (水素システム講究B)	4
Tutorials on Hydrogen System C (水素システム講究C)	4
Tutorials on Material and Design A (水素材料・設計学講究A)	4
Tutorials on Material and Design B (水素材料・設計学講究B)	4
Tutorials on Material and Design C (水素材料・設計学講究C)	4
Tutorials on Material and Design D (水素材料・設計学講究D)	4
Tutorials on Thermofluid Engineering (水素熱流体工学講究)	4
Advanced Hydrogen Energy Engineering (水素エネルギー工学特論)	2
Advanced Energy Technologies (先端エネルギー技術論)	2
Seminar in Hydrogen System A (水素システムセミナーA)	2

Seminar in Hydrogen System B (水素システムセミナーB)	2
Seminar in Hydrogen System C (水素システムセミナーC)	2
Seminar in Material and Design A (水素材料・設計学セミナーA)	2
Seminar in Material and Design B (水素材料・設計学セミナーB)	2
Seminar in Material and Design C (水素材料・設計学セミナーC)	2
Seminar in Material and Design D (水素材料・設計学セミナーD)	2
Seminar in Thermofluid Engineering (水素熱流体工学セミナー)	2
Project Analysis (プロジェクト演習)	2
International Internship I (国際連携インターンシップI)	2
International Internship II (国際連携インターンシップII)	2
Internship (産学連携インターンシップ)	2
Research Planning (水素エネルギーシステム研究企画演習)	2
Training as Supervisor (水素エネルギーシステム指導演習)	2
Engineering Research Planning (工学研究企画)	2

航空宇宙工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
Advanced Aerospace Propulsion (推進工学講究)	4
Advanced Fluid Dynamics (流体力学講究)	4
Advanced Thermophysical Engineering (熱物理学講究)	4
Advanced Strength and Vibration (強度振動学講究)	4
Advanced Aerospace Structural Systems Engineering (軽構造システム工学講究)	4
Advanced Guidance and Control (誘導制御講究)	4
Advanced Flight Dynamics (飛行力学講究)	4

Advanced Space Systems Engineering (宇宙システム工学講究)	4
Advanced Space Transportation Systems Engineering (宇宙輸送システム工学講究)	4
Advanced Orbital Systems Engineering (軌道上システム工学講究)	4
Advanced Atmospheric Flow Engineering (大気流体工学講究)	4
Advanced Materials Strength for Aeronautics and Space (航空宇宙材料強度学講究)	4
Advanced Aerospace Structural Dynamics (航空宇宙構造動力学講究)	4
Advanced Seminar in Aeronautics and Astronautics I (航空宇宙工学高等セミナー I)	2
Advanced Seminar in Aeronautics and Astronautics II (航空宇宙工学高等セミナー II)	2
Aerospace Engineering Research Planning (航空宇宙工学研究企画演習)	2
Internship in Aerospace Engineering (航空宇宙工学インターンシップ)	2
International Internship in Aerospace Engineering (航空宇宙工学国際インターンシップ)	2
Communication for Aerospace Engineers I (航空宇宙工学コミュニケーション I)	1
Communication for Aerospace Engineers II (航空宇宙工学コミュニケーション II)	1
Aeronautics and Astronautics Project A (航空宇宙工学プロジェクトA)	2
Aeronautics and Astronautics Project B (航空宇宙工学プロジェクトB)	2
Teaching Practice on Aeronautics and Astronautics Engineering (航空宇宙工学指導演習)	2
Engineering Research Planning (工学研究企画)	2

量子物理工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
Colloquium on Nuclear and Radiation Engineering A (原子核・量子線工学講究A)	4
Colloquium on Nuclear and Radiation Engineering B (原子核・量子線工学講究B)	4
Colloquium on Nuclear Energy Systems A (核エネルギーシステム学講究A)	4

Colloquium on Nuclear Energy Systems B (核エネルギーシステム学講究B)	4
Colloquium on Nuclear Energy Systems C (核エネルギーシステム学講究C)	4
Colloquium on Materials Science for Energy Systems A (エネルギー物質科学講究A)	4
Colloquium on Materials Science for Energy Systems B (エネルギー物質科学講究B)	4
Colloquium on Materials Science for Energy Systems C (エネルギー物質科学講究C)	4
Colloquium on Applied Physics A (応用物理学講究A)	4
Colloquium on Applied Physics B (応用物理学講究B)	4
Colloquium on Applied Physics C (応用物理学講究C)	4
Research Study in Industrial Fields (産学連携実習)	4
Research Planning on Applied Quantum Physics and Nuclear Engineering (エネルギー量子工学研究企画演習)	2
Teaching Practice in Applied Quantum Physics and Nuclear Engineering (エネルギー量子工学指導演習)	2
Advanced Topics of Applied Quantum Physics and Nuclear Engineering (エネルギー量子工学特論)	2
Engineering Research Planning (工学研究企画)	2

船舶海洋工学グローバルコース  
土木工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
Advanced Civil Engineering Materials A (建設材料工学講究A)	4
Welding and Fracture Mechanics (Seminar) (建設材料工学講究B)	4
Advanced Civil Engineering Design A (建設設計工学講究A)	4
Advanced Civil Engineering Design B (建設設計工学講究B)	4
Advanced Geotechnical Disaster Prevention A (防災地盤工学講究A)	4
Advanced Geotechnical Disaster Prevention B (防災地盤工学講究B)	4

Advanced Environmental Geotechnology (環境地盤工学講究)	4
Advanced City Planning A (都市システム計画学講究A)	4
Advanced City Planning B (都市システム計画学講究B)	4
Advanced Environmental Design A (環境デザイン工学講究A)	4
Functional Design of Artificial Environment (Seminar) (環境デザイン工学講究B)	4
Advanced Urban Environmental Engineering A (都市環境工学講究A)	4
Advanced Urban Environmental Engineering B (都市環境工学講究B)	4
Advanced Environmental System Engineering A (環境システム工学講究A)	4
Advanced Environmental System Engineering B (環境システム工学講究B)	4
Advanced Costal Engineering A (沿岸海洋工学講究A)	4
Advanced Costal Engineering B (沿岸海洋工学講究B)	4
Investigation of Performance of Ships and Marine Structures B (船舶海洋性能工学講究B)	4
Investigation of Performance of Ships and Marine Structures C (船舶海洋性能工学講究C)	4
Investigation of Structural Engineering on Marine Structures A (船舶海洋構造工学講究A)	4
Investigation of Structural Engineering on Marine Structures B (船舶海洋構造工学講究B)	4
Investigation of Structural Engineering on Marine Structures C (船舶海洋構造工学講究C)	4
Investigation of Structural Engineering on Marine Structures D (船舶海洋構造工学講究D)	4
Investigation of Structural Engineering on Marine Structures E (船舶海洋構造工学講究E)	4
Research Planning on Civil Engineering (地球環境工学研究企画演習)	4
Teaching Practice on Civil Engineering (地球環境工学指導演習)	2
Special Practice on Civil Engineering (地球環境工学特別演習)	2
Internship (産学連携実習)	4

Seminar in Performance of Ships and Marine Structures B (船舶海洋性能工学演習B)	2
Seminar in Performance of Ships and Marine Structures C (船舶海洋性能工学演習C)	2
Seminar in Structural Engineering on Marine Structures A (船舶海洋構造工学演習A)	2
Seminar in Structural Engineering on Marine Structures B (船舶海洋構造工学演習B)	2
Seminar in Structural Engineering on Marine Structures C (船舶海洋構造工学演習C)	2
Seminar in Structural Engineering on Marine Structures D (船舶海洋構造工学演習D)	2
Seminar in Structural Engineering on Marine Structures E (船舶海洋構造工学演習E)	2
Engineering Research Planning (工学研究企画)	2

地球資源システム工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
Earth System Science (地球システム科学)	4
Environmental Geophysics (地球情報工学)	4
Geothermal Science and Engineering (地球熱システム学)	4
Mining Technology (資源開発システム工学)	4
Rock Engineering and Mining Machinery (岩盤・開発機械システム工学)	4
Resources Processing and Environmental Remediation System Engineering (資源処理・環境修復システム工学)	4
Energy Resources Engineering (エネルギー資源工学)	4
Individual Work on Research Planning on Earth Resources Engineering (地球資源システム工学研究企画演習)	2
Supervised Seminar on Earth Resources, Marine and Civil Engineering (地球環境工学指導演習)	2
Special Seminar on Earth Resources, Marine and Civil Engineering (地球環境工学特別演習)	2
Academic and Industrial Liaison Seminar (産学連携演習)	4
Engineering Research Planning (工学研究企画)	2



九州大学大学院工学府規則の一部を改正する規則（案）

令和 2 年度九大規則第 号

制定：令和 3 年 月 日

大学院工学府を改組することに伴い、九州大学大学院工学府規則（平成 16 年度九大規則第 130 号）の一部を次のように改正する。

(新) (略)	(旧) (略)
<p style="text-align: center;">(授業科目、単位、履修方法、試験等)</p> <p>第 7 条 授業科目、単位及び履修方法は、<u>材料工学専攻</u>にあつては別表第 1、<u>応用化学専攻</u>にあつては別表第 2、<u>化学工学専攻</u>にあつては別表第 3、<u>機械工学専攻</u>にあつては別表第 4、<u>水素エネルギーシステム専攻</u>にあつては別表第 5、<u>航空宇宙工学専攻</u>にあつては別表第 6、<u>量子物理工学専攻</u>にあつては別表第 7、<u>船舶海洋工学専攻</u>にあつては別表第 8、<u>地球資源システム工学専攻</u>にあつては別表第 9、<u>共同資源工学専攻</u>にあつては別表第 10、<u>土木工学専攻</u>にあつては別表第 11 のとおりとする。</p> <p>2 <u>共同資源工学専攻</u>は、<u>英語の授業等</u>により学位取得可能な教育課程とする。</p>	<p style="text-align: center;">(授業科目、単位、履修方法、試験等)</p> <p>第 7 条 授業科目、単位及び履修方法は、<u>物質創造工学専攻</u>、<u>物質プロセス工学専攻</u>、<u>材料物性工学専攻</u>及び<u>化学システム工学専攻</u>にあつては別表第 1、<u>建設システム工学専攻</u>、<u>都市環境システム工学専攻</u>、<u>海洋システム工学専攻</u>、<u>地球資源システム工学専攻</u>及び<u>エネルギー量子工学専攻</u>にあつては別表第 2、<u>機械工学専攻</u>、<u>水素エネルギーシステム専攻</u>及び<u>航空宇宙工学専攻</u>にあつては別表第 3、<u>英語による授業等</u>により学位取得可能な教育課程である<u>共同資源工学専攻</u>にあつては別表第 4 のとおりとする。</p> <p>2 <u>物質創造工学専攻</u>、<u>物質プロセス工学専攻</u>、<u>材料物性工学専攻</u>及び<u>化学システム工学専攻</u>の博士後期課程に、<u>高度の専門知識と視野の広い分子操作技術を有する研究者及び専門技術者の育成を行うため、それぞれ分子システム化学国際コースを置き、その授業科目、単位及び履修方法は、別表第 5 のとおりとする。</u></p> <p>3 <u>本学府各専攻の修士課程及び博士後期課程に、高度な専門知識とビジネス素養を備えた産業人材の育成を行うため、外国人留学生を対象に産業工学コースを置き、その授業科目、単位及び履修方法は、別表第 6 のとおりとする。</u></p> <p>4 <u>物質創造工学専攻及び材料物性工学専攻の博士後期課程に、ナノ材料分野において社会の要請や科学技術の進歩に対応できる俯瞰力、総合力を持つ研究者の育成を行うため、それぞれ先端ナノ材料工学コースを置き、その授業科目、単位及び履修方法は、別表第 7 のとおりとする。</u></p> <p>5 <u>建設システム工学専攻、都市環境システム工学専攻及び海洋システム工学専攻の博士後期課程に、生命科学・工学・情報科学を融合したアジア保全生態学の教育を通じて、国内外（特にアジア地域）での生物多様性観測、持続可能な生態系管理、生物多様性保全事業、自然再生事業を担う専門家を養成するため、それぞれにアジア保全生態学コースを置き、その授業科目、単</u></p>

第7条の2 前条に掲げるもののほか、英語による授業等により学位取得可能な教育課程として、次の表の左欄に掲げる課程に、それぞれ同表の右欄に定める国際コースを置き、各コースの授業科目、単位及び履修方法は別表第12のとおりとする。

課 程	国際コース
材料工学専攻の修士課程及び博士後期課程	材料工学グローバルコース
応用化学専攻の修士課程及び博士後期課程	応用化学グローバルコース

位及び履修方法は、別表第8及び別表第9のとおりとする。

6 地球資源システム工学専攻に、経済成長と資源効率向上を両立したアジアの実現に資する理工系リーダーの養成を行うため、グリーンアジア国際戦略コースを置き、その授業科目、単位及び履修方法は、別表第10のとおりとする。この場合において、グリーンアジア国際戦略コースは、修士課程から博士後期課程までの一貫した学位プログラムとする。

7 物質創造工学専攻、物質プロセス工学専攻、材料物性工学専攻、化学システム工学専攻、機械工学専攻及び水素エネルギーシステム専攻に、高度な最先端分子系材料科学の研究を自ら推進でき、さらに、幅広い科学技術に対する俯瞰力を兼ね備え、国際社会で活躍できるリーダーの養成を行うため、分子システムデバイスダ・ヴィンチコースを置き、その授業科目、単位及び履修方法は、別表第11のとおりとする。この場合において、分子システムデバイスダ・ヴィンチコースは、修士課程から博士後期課程までの一貫した学位プログラムとする。

8 海洋システム工学専攻、建設システム工学専攻及び都市環境システム工学専攻の修士課程に、海洋エネルギーの利用技術、海底下資源の探査・開発技術に関する高度な専門知識と総合計画能力を持つ技術者と研究者を育成するため、それぞれ海洋開発人材育成コースを置き、その授業科目、単位及び履修方法は、別表第12のとおりとする。

第7条の2 前条に掲げるもののほか、国際コース（英語による授業等により学位取得可能な教育課程をいう。）として、次の表の左欄に掲げる課程に、それぞれ同表の右欄に定めるコースを置き、各コース（国際環境システム工学特別コースを除く。）の授業科目、単位及び履修方法は別表第13のとおりとし、国際環境システム工学特別コースの授業科目、単位及び履修方法は別表第14のとおりとする。

課 程	コース
物質創造工学専攻、物質プロセス工学専攻、材料物性工学専攻及び化学システム工学専攻の修士課程及び博士後期課程	応用化学グローバルコース、材料工学グローバルコース及び化学工学グローバルコース

程	
化学工学専攻の修士課程及び博士後期課程	化学工学グローバルコース
機械工学専攻の修士課程及び博士後期課程	機械工学グローバルコース
水素エネルギーシステム専攻の修士課程及び博士後期課程	水素エネルギーシステムグローバルコース
航空宇宙工学専攻の修士課程及び博士後期課程	航空宇宙工学グローバルコース
量子物理工学専攻の修士課程及び博士後期課程	量子物理工学グローバルコース
船舶海洋工学専攻の修士課程及び博士後期課程	船舶海洋工学グローバルコース
地球資源システム工学専攻の修士課程及び博士後期課程	地球資源システム工学グローバルコース
土木工学専攻の修士課程及び博士後期課程	土木工学グローバルコース

(略)

(修士課程の修了要件)

第12条 本学府の修士課程の修了要件は、修士課程に2年以上在学し、第7条の規定により履修することとされている授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、本学府教授会の行う修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、総長が認めるときは、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、修士課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

(博士課程の修了要件)

第13条 本学府の博士課程の修了要件は、博士課程に5年(修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。)以上在学し、第7条の規定により履修する

建設システム工学専攻、都市環境システム工学専攻及び海洋システム工学専攻の修士課程及び博士後期課程	建設システム工学グローバルコース、都市環境システム工学グローバルコース及び海洋システム工学グローバルコース
地球資源システム工学専攻の修士課程及び博士後期課程	地球資源システム工学グローバルコース
エネルギー量子工学専攻の修士課程及び博士後期課程	エネルギー量子工学グローバルコース
機械工学専攻の修士課程及び博士後期課程	機械工学グローバルコース
水素エネルギーシステム専攻の修士課程及び博士後期課程	水素エネルギーシステムグローバルコース
航空宇宙工学専攻の修士課程及び博士後期課程	航空宇宙工学グローバルコース
建設システム工学専攻、都市環境システム工学専攻、海洋システム工学専攻、地球資源システム工学専攻及びエネルギー量子工学専攻の博士後期課程	国際環境システム工学特別コース

(略)

(修士課程の修了要件)

第12条 本学府の修士課程の修了要件は、修士課程に2年以上在学し、第7条の規定により履修することとされている授業科目について30単位(第7条第7項に規定するグリーンアジア国際戦略コースにあつては40単位)以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、本学府教授会の行う修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、総長が認めるときは、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、修士課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

(博士課程の修了要件)

第13条 本学府の博士課程の修了要件は、博士課程に5年(修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。)以上在学し、第7条の規定により履修する

<p>こととされている授業科目について40単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、総長が認めるときは、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、博士課程に3年（修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>2～3 （略） （略） 別表第1～12 <u>（別紙のとおり）</u></p>	<p>こととされている授業科目について40単位（第7条第3項に規定する産業工学コースにあつては44単位、第7条第7項に規定するグリーンアジア国際戦略コースにあつては77単位）以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、総長が認めるときは、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、博士課程に3年（修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>2・3 （略） （略） 別表第1～12 <u>（別紙のとおり）</u> 別表第13 <u>（別紙のとおり）</u></p>
--	--

附 則

- 1 この規則は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の九州大学大学院工学府規則は、令和3年4月1日に本学府に入学する者から適用し、令和3年3月31日に本学府に在学し、同年4月1日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

(別紙)

※改正部分の下線省略

新

別表第 1

材料工学専攻

一 履修方法

修士課程

次に掲げる高等専門科目、先端科目、能力開発特別科目及び異分野科目についての単位を合わせて30単位以上修得しなければならない。なお、4単位を上限として、大学院基幹教育科目及び他学府が開講する科目を、異分野科目の単位として認定することができる。

- 1 高等専門科目から6単位以上
- 2 先端科目から6単位以上
- 3 能力開発特別科目から4単位以上
- 4 異分野科目から4単位以上

博士後期課程

次に掲げる講究科目及び博士共通科目についての単位を合わせて10単位以上修得しなければならない。なお、指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目を、関連授業科目として単位認定し、第8条第3項に基づき課程修了の要件となる単位に充当することができる。

- 1 講究科目から、「材料工学指導演習」2単位を含む6単位以上
- 2 博士共通科目の「工学研究企画」2単位

二 授業科目

修士課程

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
結晶成長制御学	2
欠陥物理化学	2
応用薄膜工学	2
材料組織解析学	2
結晶塑性学	2
半導体材料制御学	2
融体物理化学	2
電解反応工学	2

構造材料工学	2
高温反応工学	2
(先 端 科 目)	
金属破壊学	2
表面機能制御学	2
材料反応制御学	2
電子線解析学	2
表面処理工学	2
熱処理論	2
複合材料学	2
高温物性工学	2
(能 力 開 発 特 別 科 目)	
材料工学特論 A	1
材料工学特論 B	1
材料工学情報集約演習 A	2
材料工学情報集約演習 B	2
材料工学情報集約演習 C	2
材料工学情報集約演習 D	2
材料工学情報集約演習 E	2
材料工学情報集約演習 F	2
材料工学情報集約演習 G	2
材料工学情報集約演習 H	2
材料工学情報集約演習 I	2
材料工学情報集約演習 J	2

産学連携インターンシップ	2
産学連携特別講義	2
(異 分 野 科 目)	
応用化学A	1
応用化学B	1
化学工学A	1
化学工学B	1
機械工学A	1
機械工学B	1
水素エネルギーシステムA	1
水素エネルギーシステムB	1
航空宇宙工学A	1
航空宇宙工学B	1
量子物理工学A	1
量子物理工学B	1
船舶海洋工学A	1
船舶海洋工学B	1
地球資源システム工学A	1
地球資源システム工学B	1
土木工学A	1
土木工学B	1

博士後期課程

授 業 科 目	単 位
(講 究 科 目)	

材料工学講究 A	4
材料工学講究 B	4
材料工学講究 C	4
材料工学講究 D	4
材料工学講究 E	4
材料工学講究 F	4
材料工学講究 G	4
材料工学講究 H	4
材料工学講究 I	4
材料工学講究 J	4
材料工学研究企画演習	4
材料工学指導演習	2
材料工学特別演習	2
材料工学産学連携実習	4
(博 士 共 通 科 目)	
工学研究企画	2



## 別表第2

### 応用化学専攻

#### 一 履修方法

##### 修士課程

次に掲げる高等専門科目、先端科目、能力開発特別科目及び異分野科目についての単位を合わせて30単位以上修得しなければならない。なお、4単位を上限として、大学院基幹教育科目及び他学府が開講する科目を、異分野科目の単位として認定することができる。

- 1 高等専門科目から4単位以上
- 2 先端科目から4単位以上
- 3 能力開発特別科目から8単位以上
- 4 異分野科目から4単位以上

##### 博士後期課程

次に掲げる講究科目及び博士共通科目についての単位を合わせて10単位以上修得しなければならない。なお、指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目を、関連授業科目として単位認定し、第8条第3項に基づき課程修了の要件となる単位に充当することができる。

- 1 講究科目から以下を含む4単位以上  
「応用化学研究企画演習」2単位  
機能物質化学コースにおいては「機能物質化学講究A」～「機能物質化学講究L」から選択した2単位、分子生命工学コースにおいては「分子生命工学講究A」～「分子生命工学講究L」から選択した2単位
- 2 博士共通科目の「工学研究企画」2単位

#### 二 授業科目

##### 修士課程

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
無機固体化学	2
セラミック材料物性学	2
有機反応化学	2
有機機能化学	2
有機固体光電子物性	2
有機光エレクトロニクス	2
高分子合成反応論	2
分子電子構造論	2

分子固体物性論	2
高分子物性学	2
材料物性解析学	2
応用表面化学	2
化学反応制御学	2
ナノ・マイクロ科学	2
応用レーザー工学	2
ナノバイオ電気分析化学	2
分子ラジカル化学	2
小分子の化学	2
分子組織化学	2
ナノ構造分子設計論	2
ナノ構造分析学特論	2
生体分子工学	2
分子細胞生物学	2
(先 端 科 目)	
セラミック工学	2
有機構造化学	2
機能分子材料工学	2
量子材料設計学	2
材料物性化学	2
機能物質工学	2
バイオ分析化学	2
生物無機化学	2

触媒的物質変換化学	2
分子システム化学	2
バイオエンジニアリング特論	2
ナノ物質機能解析学特論	2
細胞操作工学特論	2
再生医工材料学	2
バイオマテリアル工学	2
(能力開発特別科目)	
応用化学情報集約演習	4
応用化学学生セミナー第一	2
応用化学学生セミナー第二	2
応用化学コミュニケーション第一	2
応用化学コミュニケーション第二	2
産学連携特論第一	2
産学連携特論第二	2
産学連携特論第三	2
産学連携特論第四	2
産学連携特論第五	2
産学連携特論第六	2
企業インターンシップ第一	2
企業インターンシップ第二	2
国際連携実習第一	2
国際連携実習第二	2
機能物質化学コロキウム I	2

機能物質化学コロキウムⅡ	2
機能物質化学コロキウムⅢ	2
機能物質化学コロキウムⅣ	2
分子生命工学コロキウムⅠ	2
分子生命工学コロキウムⅡ	2
分子生命工学コロキウムⅢ	2
分子生命工学コロキウムⅣ	2
機能物質化学特論第一	2
機能物質化学特論第二	2
機能物質化学特論第三	2
機能物質化学特論第四	2
機能物質化学特論第五	2
機能物質化学特論第六	2
機能物質化学特論第七	2
機能物質化学特論第八	2
機能物質化学特論第九	2
機能物質化学特論第十	2
機能物質化学特論第十一	2
機能物質化学特論第十二	2
機能物質化学演習第一	2
機能物質化学演習第二	2
機能物質化学演習第三	2
機能物質化学演習第四	2
機能物質化学演習第五	2

機能物質化学演習第六	2
機能物質化学演習第七	2
機能物質化学演習第八	2
機能物質化学演習第九	2
機能物質化学演習第十	2
機能物質化学演習第十一	2
機能物質化学演習第十二	2
分子生命工学特論第一	2
分子生命工学特論第二	2
分子生命工学特論第三	2
分子生命工学特論第四	2
分子生命工学特論第五	2
分子生命工学特論第六	2
分子生命工学特論第七	2
分子生命工学特論第八	2
分子生命工学特論第九	2
分子生命工学特論第十	2
分子生命工学特論第十一	2
分子生命工学特論第十二	2
分子生命工学演習第一	2
分子生命工学演習第二	2
分子生命工学演習第三	2
分子生命工学演習第四	2
分子生命工学演習第五	2

分子生命工学演習第六	2
分子生命工学演習第七	2
分子生命工学演習第八	2
分子生命工学演習第九	2
分子生命工学演習第十	2
分子生命工学演習第十一	2
分子生命工学演習第十二	2
(異 分 野 科 目)	
材料工学A	1
材料工学B	1
化学工学A	1
化学工学B	1
機械工学A	1
機械工学B	1
水素エネルギーシステムA	1
水素エネルギーシステムB	1
航空宇宙工学A	1
航空宇宙工学B	1
量子物理工学A	1
量子物理工学B	1
船舶海洋工学A	1
船舶海洋工学B	1
地球資源システム工学A	1
地球資源システム工学B	1

土木工学A	1
土木工学B	1

博士後期課程

授 業 科 目	単 位
(講 究 科 目)	
応用化学研究企画演習	2
応用化学指導演習	2
応用化学特別演習第一	2
応用化学特別演習第二	2
産学連携実習第一	4
産学連携実習第二	4
産学連携実習第三	4
機能物質化学講究A	4
機能物質化学講究B	4
機能物質化学講究C	4
機能物質化学講究D	4
機能物質化学講究E	4
機能物質化学講究F	4
機能物質化学講究G	4
機能物質化学講究H	4
機能物質化学講究I	4
機能物質化学講究J	4
機能物質化学講究K	4
機能物質化学講究L	4

分子生命工学講究A	4
分子生命工学講究B	4
分子生命工学講究C	4
分子生命工学講究D	4
分子生命工学講究E	4
分子生命工学講究F	4
分子生命工学講究G	4
分子生命工学講究H	4
分子生命工学講究I	4
分子生命工学講究J	4
分子生命工学講究K	4
分子生命工学講究L	4
(博 士 共 通 科 目)	
工学研究企画	2



### 別表第3

#### 化学工学専攻

##### 一 履修方法

###### 修士課程

次に掲げる高等専門科目、先端科目、能力開発特別科目及び異分野科目についての単位を合わせて30単位以上修得しなければならない。なお、4単位を上限として、大学院基幹教育科目及び他学府が開講する科目を異分野科目の単位として認定することができる。

- 1 高等専門科目から6単位以上
- 2 先端科目から4単位以上
- 3 能力開発特別科目から4単位以上
- 4 異分野科目から4単位以上

###### 博士後期課程

次に掲げる講究科目及び博士共通科目についての単位を合わせて10単位以上修得しなければならない。なお、指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目を関連授業科目として単位認定し、第8条第3項に基づき課程修了の要件となる単位に充当することができる。

- 1 講究科目から、「化学工学講究A」～「化学工学講究I」から選択した4単位を含む8単位以上
- 2 博士共通科目の「工学研究企画」2単位

##### 二 授業科目

###### 修士課程

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
熱移動工学特論	2
物理化学特論	2
生物プロセス工学特論A	1
生物プロセス工学特論B	1
プロセスシステム工学特論	2
レオロジー工学	2
生体模倣機能材料工学	2
反応工学特論	2
化工流体工学特論	2
物質移動工学特論	2

(先 端 科 目)	
生体由来材料工学	2
高分子プロセス工学	2
環境流体輸送現象論	2
電気化学システム工学	2
燃焼システム工学	2
省エネルギー工学	2
生命材料工学	2
細胞・組織工学A	1
細胞・組織工学B	1
機能表面化学	2
化学工学先端技術特論	2
(能 力 開 発 特 別 科 目)	
化学工学コミュニケーションI	2
化学工学学生セミナー I	2
化学工学コミュニケーションII	2
化学工学学生セミナー II	2
化学工学情報集約演習	2
化学工学インターンシップ	2
(異 分 野 科 目)	
材料工学A	1
材料工学B	1
応用化学A	1
応用化学B	1

機械工学A	1
機械工学B	1
水素エネルギーシステムA	1
水素エネルギーシステムB	1
航空宇宙工学A	1
航空宇宙工学B	1
量子物理工学A	1
量子物理工学B	1
船舶海洋工学A	1
船舶海洋工学B	1
地球資源システム工学A	1
地球資源システム工学B	1
土木工学A	1
土木工学B	1

博士後期課程

授 業 科 目	単 位
(講 究 科 目)	
化学工学講究A	4
化学工学講究B	4
化学工学講究C	4
化学工学講究D	4
化学工学講究E	4
化学工学講究F	4
化学工学講究G	4

化学工学講究H	4
化学工学講究I	4
化学工学研究企画演習	4
化学工学特別演習第一	2
化学工学特別演習第二	2
(博 士 共 通 科 目)	
工学研究企画	2

## 別表第4

### 機械工学専攻

#### 一 履修方法

##### 修士課程

次に掲げる高等専門科目、先端科目、能力開発特別科目及び異分野科目についての単位を合わせて30単位以上修得しなければならない。なお、4単位を上限として、大学院基幹教育科目及び他学府が開講する科目を、異分野科目の単位として認定することができる。

- 1 高等専門科目から、7分野の選択必修科目のうち少なくとも6分野から各1科目ずつ、12単位以上
- 2 先端科目から4単位以上
- 3 能力開発特別科目から2単位以上
- 4 異分野科目から4単位以上

##### 博士後期課程

次に掲げる講究科目、博士共通科目及びその他の関連授業科目（指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目）についての単位を合わせて10単位以上修得しなければならない。なお、指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目を、関連授業科目として単位認定し、第8条第3項に基づき課程修了の要件となる単位に充当することができる。

- 1 講究科目から4単位以上
- 2 博士共通科目の「工学研究企画」2単位

#### 二 授業科目

##### 修士課程

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
Reactive Gas Dynamics (反応性ガス力学) 【分野2】	2
Mechanical Vibration and Acoustics (振動音響工学) 【分野4】	2
Computational Intelligence (計算知能) 【分野5】	2
Robotics (ロボット工学) 【分野5】	2
Heat and Mass Transfer (熱物質移動論) 【分野7】	2
構造材料評価学【分野1】	2
設計工学特論【分野1】	2
二相流動現象学【分野2】	2

流体物理【分野3】	2
応用流体力学【分野3】	2
流体工学演習	1
機械振動学特論【分野4】	2
材料加工学【分野6】	2
精密加工学【分野6】	2
生体機械工学【分野7】	2
構造材料評価学【分野1】	2
(先端科目)	
Theory of Plasticity (塑性変形論)	2
Gas Dynamics (気体力学)	2
材料強度学	2
燃焼工学特論	2
先端熱工学特論	2
エンジンシステム	2
内部流れ学	2
能動音響制御	2
構造動力学特論	2
知的システム工学	2
加工プロセス演習	1
生体工学特論	2

ソフトマター工学	2
Fracture Mechanics (破壊力学)	2
(能力開発特別科目)	
Seminar in Mechanical Engineering I (機械工学セミナー I)	1
Seminar in Mechanical Engineering II (機械工学セミナー II)	1
Mechanical Engineering Internship I (機械工学インターンシップ I)	1
Mechanical Engineering Internship II (機械工学インターンシップ II)	1
Communication for Mechanical Engineer I (機械工学コミュニケーション I)	1
Communication for Mechanical Engineer II (機械工学コミュニケーション II)	1
Investigation on Mechanical Engineering (機械工学情報集約)	2
(異分野科目)	
材料工学A	1
材料工学B	1
応用化学A	1
応用化学B	1
化学工学A	1
化学工学B	1
水素エネルギーシステムA	1
水素エネルギーシステムB	1
航空宇宙工学A	1
航空宇宙工学B	1

量子物理工学 A	1
量子物理工学 B	1
船舶海洋工学 A	1
船舶海洋工学 B	1
地球資源システム工学 A	1
地球資源システム工学 B	1
土木工学 A	1
土木工学 B	1

博士後期課程

授 業 科 目	単 位
(講 究 科 目)	
Advanced Material Strength (材料力学講究)	4
Advanced Design Engineering (設計工学講究)	4
Advanced Thermal Engineering (熱工学講究)	4
Advanced Fluids Engineering (流体工学講究)	4
Advanced Dynamics of Machinery (機械力学講究)	4
Advanced Control Systems (制御システム講究)	4
Advanced Manufacturing Process (加工プロセス講究)	4
Advanced Biomechanical and Biothermal Engineering (生体工学講究)	4
Seminar in Material Strength (材料力学セミナー)	2
Seminar in Design Engineering (設計工学セミナー)	2
Seminar in Thermal Engineering (熱工学セミナー)	2



Seminar in Fluids Engineering (流体工学セミナー)	2
Seminar in Dynamics of Machinery (機械力学セミナー)	2
Seminar in Control Systems (制御システムセミナー)	2
Seminar in Manufacturing Process (加工プロセスセミナー)	2
Seminar in Biomechanical and Biothermal Engineering (生体工学セミナー)	2
Mechanical Engineering Research Planning (機械工学研究企画演習)	2
Internship (機械工学インターンシップ)	4
International Internship (機械工学国際インターンシップ)	4
Communication for Mechanical Engineers (機械工学コミュニケーション)	2
Teaching Practice on Mechanical Engineering (機械工学指導演習)	1
(博 士 共 通 科 目)	
工学研究企画	2

別表第5

水素エネルギーシステム専攻

一 履修方法

修士課程

次に掲げる高等専門科目、先端科目、能力開発特別科目及び異分野科目についての単位を合わせて30単位以上修得しなければならない。なお、4単位を上限として、大学院基幹教育科目及び他学府が開講する科目を、異分野科目の単位として認定することができる。

- 1 高等専門科目から、7分野の選択必修科目のうち少なくとも6分野から各1科目ずつ、12単位以上（「水素工学概論」及び「高圧ガス安全工学」を含む。）
- 2 先端科目から4単位以上
- 3 能力開発特別科目から2単位以上
- 4 異分野科目から4単位以上

博士後期課程

次に掲げる講究科目、博士共通科目及びその他の関連授業科目（指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目）についての単位を合わせて10単位以上修得しなければならない。なお、指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目を、関連授業科目として単位認定し、第8条第3項に基づき課程修了の要件となる単位に充当することができる。

- 1 講究科目から4単位以上
- 2 博士共通科目の「工学研究企画」2単位

二 授業科目

修士課程

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
水素工学概論	2
高圧ガス安全工学	2
Hydrogen Energy Engineering (水素エネルギー工学)	2
Clean Energy Technologies (クリーンエネルギー技術特論)	2
Tribology (トライボロジー)	2
Heat and Mass Transfer (熱物質移動論)	2
Reactive Gas Dynamics (反応性ガス力学)	2
Mechanical Vibration and Acoustics (振動音響工学)	2
Computational Intelligence (計算知能)	2

Fuel Cell Engineering (燃料電池工学)	2
水素工学概論	2
水素製造システム	2
水素貯蔵システム	2
水素利用プロセス	2
水素利用システム	2
水素エネルギー社会システム	2
高圧ガス安全工学	2
流体物理	2
(先 端 科 目)	
Advanced Energy Engineering I (先端エネルギー特論Ⅰ)	2
Advanced Energy Engineering II (先端エネルギー特論Ⅱ)	2
水素エネルギー構造材料学	2
水素エネルギー機能材料学	2
水素エネルギー電気化学	2
燃料電池システム	2
トライボロジー特論	2
先端熱工学特論	2
エネルギー政策論	2
技術マネジメント	2
ソフトマター工学	2
Fracture Mechanics (破壊力学)	2
材料強度学	2

(能 力 開 発 特 別 科 目)	
Seminar on Hydrogen Engineering I (水素工学セミナー I)	1
Seminar on Hydrogen Engineering II (水素工学セミナー II)	1
Internship for Hydrogen Engineering I (水素工学インターンシップ I)	1
Internship for Hydrogen Engineering II (水素工学インターンシップ II)	2
Communication for Hydrogen Engineer I (水素工学コミュニケーション I)	1
Communication for Hydrogen Engineer II (水素工学コミュニケーション II)	1
Investigation Study on Hydrogen Engineering (水素工学情報集約)	2
(異 分 野 科 目)	
材料工学A	1
材料工学B	1
応用化学A	1
応用化学B	1
化学工学A	1
化学工学B	1
機械工学A	1
機械工学B	1
航空宇宙工学A	1
航空宇宙工学B	1
量子物理工学A	1
量子物理工学B	1
船舶海洋工学A	1
船舶海洋工学B	1

地球資源システム工学A	1
地球資源システム工学B	1
土木工学A	1
土木工学B	1

別表第 6

航空宇宙工学専攻

一 履修方法

修士課程

次に掲げる高等専門科目、先端科目、能力開発特別科目及び異分野科目についての単位を合わせて30単位以上修得しなければならない。なお、4単位を上限として、大学院基幹教育科目及び他学府が開講する科目を、異分野科目の単位として認定することができる。

- 1 高等専門科目及び先端科目から20単位以上
- 2 能力開発特別科目から4単位以上
- 3 異分野科目から4単位以上

博士後期課程

次に掲げる講究科目、博士共通科目及びその他の関連授業科目（指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目）についての単位を合わせて10単位以上修得しなければならない。なお、指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目を、関連授業科目として単位認定し、第8条第3項に基づき課程修了の要件となる単位に充当することができる。

- 1 講究科目から4単位以上
- 2 博士共通科目の「工学研究企画」2単位

二 授業科目

修士課程

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
推進工学特論Ⅰ	2
推進工学特論Ⅱ	2
気体力学特論	2
高速空気力学	2
熱物理学	2
空力弾性学	2
ロケット設計論	2
熱弾性解析	2
数値構造力学	2
複合材料力学	2

誘導制御特論Ⅰ	2
誘導制御特論Ⅱ	2
応用飛行力学	2
特殊航空機力学	2
宇宙機動力学	2
軌道摂動論	2
宇宙往還機工学	2
再突入力学	2
航空機設計特論	2
宇宙利用システム工学	2
宇宙環境工学	2
大気流体力学	2
大気境界層気象学	2
材料損傷学	2
ナノ構造解析学	2
機能材料工学	2
電気エネルギー変換工学	2
(先 端 科 目)	
反応性気体力学	2
応用流体力学	2
極限エネルギー工学	2
マイクロ流動物理学	2
非定常空気力学	2
最適構造システム学	2

機器学特論	2
航空機空力性能特論	2
宇宙機計装工学	2
宇宙ミッションの解析・設計	2
宇宙輸送経済論	2
大気モデリング学	2
耐熱材料強度学	2
衝撃工学	2
(能力開発特別科目)	
航空宇宙工学プロジェクト研究	1
航空宇宙工学演習Ⅰ	2
航空宇宙工学演習Ⅱ	2
航空宇宙工学実験	2
推進工学特別講義	1
流体力学特別講義	1
熱物理学特別講義	1
強度振動学特別講義	1
軽構造システム工学特別講義	1
誘導制御特別講義	1
飛行力学特別講義	1
宇宙航行システム工学特別講義	1
宇宙輸送システム工学特別講義	1
宇宙利用システム工学特別講義	1
大気流体工学特別講義	1



複合連続体力学特別講義	1
機能材料工学特別講義	1
宇宙航空研究開発特別講義	1
航空宇宙工学インターンシップⅠ	1
航空宇宙工学インターンシップⅡ	1
(異 分 野 科 目)	
材料工学A	1
材料工学B	1
応用化学A	1
応用化学B	1
化学工学A	1
化学工学B	1
機械工学A	1
機械工学B	1
水素エネルギーシステムA	1
水素エネルギーシステムB	1
量子物理工学A	1
量子物理工学B	1
船舶海洋工学A	1
船舶海洋工学B	1
地球資源システム工学A	1
地球資源システム工学B	1
土木工学A	1

土木工学B	1
-------	---

博士後期課程

授 業 科 目	単 位
(講 究 科 目)	
推進工学講究	4
流体力学講究	4
熱物理学講究	4
強度振動学講究	4
軽構造システム工学講究	4
誘導制御講究	4
飛行力学講究	4
宇宙システム工学講究	4
宇宙輸送システム工学講究	4
軌道上システム工学講究	4
大気流体工学講究	4
航空宇宙材料強度学講究	4
航空宇宙構造動力学講究	4
航空宇宙工学プロジェクトA	2
航空宇宙工学プロジェクトB	2
(博 士 共 通 科 目)	
工学研究企画	2

別表第 7

量子物理工学専攻

一 履修方法

修士課程

次に掲げる高等専門科目、先端科目、能力開発特別科目及び異分野科目についての単位を合わせて30単位以上修得しなければならない。なお、4単位を上限として、大学院基幹教育科目及び他学府が開講する科目を、異分野科目の単位として認定することができる。

- 1 高等専門科目から6単位以上
- 2 先端科目から6単位以上
- 3 能力開発特別科目から8単位以上
- 4 異分野科目から4単位以上

博士後期課程

次に掲げる講究科目、博士共通科目及びその他の関連授業科目（指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目）についての単位を合わせて10単位以上修得しなければならない。なお、指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目を、関連授業科目として単位認定し、第8条第3項に基づき課程修了の要件となる単位に充当することができる。

- 1 講究科目から4単位以上
- 2 博士共通科目の「工学研究企画」2単位

二 授業科目

修士課程

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
素粒子原子核概論	1
放射線情報分析学	2
原子炉システム工学Ⅰ	1
原子炉システム工学Ⅱ	1
核融合プラズマ核燃焼学	2
核燃料工学展望Ⅰ	1
核燃料工学展望Ⅱ	1
不定比材料工学	2
応用結晶学Ⅰ	1
応用結晶学Ⅱ	1

放射線計測学Ⅰ	1
放射線計測学Ⅱ	1
有機物理工学Ⅰ	1
有機物理工学Ⅱ	1
固体電子論Ⅰ	1
固体電子論Ⅱ	1
量子物理学	2
中性子工学基礎実験	2
放射線数値シミュレーション	1
原子核エネルギー変換基礎	2
(先 端 科 目)	
原子核反応論	2
加速器工学	2
量子線医学物理学	2
核融合プラズマ科学	2
原子炉物理学特論および実験	2
核燃料サイクル工学	2
量子線材料物性学	2
量子線構造解析学	2
量子線安全工学	2
気液二相流特論	2
混相流計算科学	1
複雑系科学	2
超分子科学	2

統計物理学	2
応用物性論	2
(能力開発特別科目)	
量子ビーム科学	2
原子力安全工学	2
材料科学実験	2
核燃料サイクル実験	1
有機物性工学	2
物性実験物理学	2
量子線医療応用	1
科学技術コミュニケーション	1
エネルギー量子工学基礎	1
エネルギー量子工学特別演習	2
原子核・量子線工学特別講義Ⅰ	1
原子核・量子線工学特別講義Ⅱ	1
原子核・量子線工学特別講義Ⅲ	1
原子核・量子線工学特別講義Ⅳ	1
核エネルギーシステム学特別講義Ⅰ	1
核エネルギーシステム学特別講義Ⅱ	1
核エネルギーシステム学特別講義Ⅲ	1
核エネルギーシステム学特別講義Ⅳ	1
応用物理学特別講義Ⅰ	1
応用物理学特別講義Ⅱ	1
応用物理学特別講義Ⅲ	1

応用物理学特別講義Ⅳ	1
エネルギー物質科学特別講義Ⅰ	1
エネルギー物質科学特別講義Ⅱ	1
エネルギー物質科学特別講義Ⅲ	1
エネルギー物質科学特別講義Ⅳ	1
原子力数値シミュレーション	1
原子核・量子線工学研究計画演習A	2
原子核・量子線工学研究計画演習B	2
核エネルギーシステム学研究計画演習A	2
核エネルギーシステム学研究計画演習B	2
核エネルギーシステム学研究計画演習C	2
エネルギー物質科学研究計画演習A	2
エネルギー物質科学研究計画演習B	2
エネルギー物質科学研究計画演習C	2
応用物理学研究計画演習A	2
応用物理学研究計画演習B	2
応用物理学研究計画演習C	2
産学連携演習Ⅰ	1
産学連携演習Ⅱ	1
産学連携演習Ⅲ	1
応用科学基礎セミナー	1
原子核・量子線工学実験A	2
原子核・量子線工学実験B	2
核エネルギーシステム学実験A	2

核エネルギーシステム学実験B	2
核エネルギーシステム学実験C	2
エネルギー物質科学実験A	2
エネルギー物質科学実験B	2
エネルギー物質科学実験C	2
応用物理学実験A	2
応用物理学実験B	2
応用物理学実験C	2
原子核・量子線工学発表演習A	2
原子核・量子線工学発表演習B	2
核エネルギーシステム学発表演習A	2
核エネルギーシステム学発表演習B	2
核エネルギーシステム学発表演習C	2
エネルギー物質科学発表演習A	2
エネルギー物質科学発表演習B	2
エネルギー物質科学発表演習C	2
応用物理学発表演習A	2
応用物理学発表演習B	2
応用物理学発表演習C	2
(異 分 野 科 目)	
材料工学A	1
材料工学B	1
応用化学A	1
応用化学B	1

化学工学A	1
化学工学B	1
機械工学A	1
機械工学B	1
水素エネルギーシステムA	1
水素エネルギーシステムB	1
航空宇宙工学A	1
航空宇宙工学B	1
船舶海洋工学A	1
船舶海洋工学B	1
地球資源システム工学A	1
地球資源システム工学B	1
土木工学A	1
土木工学B	1

博士後期課程

授 業 科 目	単 位
(講 究 科 目)	
核エネルギーシステム学講究A	4
核エネルギーシステム学講究B	4
核エネルギーシステム学講究C	4
エネルギー物質科学講究A	4
エネルギー物質科学講究B	4
エネルギー物質科学講究C	4
原子核・量子線工学講究A	4



原子核・量子線工学講究B	4
応用物理学講究A	4
応用物理学講究B	4
応用物理学講究C	4
産学連携実習	4
エネルギー量子工学研究企画演習	2
エネルギー量子工学指導演習	2
エネルギー量子工学特論	2
(博士 共 通 科 目)	
工学研究企画	2

別表第 8

船舶海洋工学専攻

一 履修方法

修士課程

次に掲げる高等専門科目、先端科目、能力開発特別科目及び異分野科目についての単位を合わせて 30 単位以上修得しなければならない。なお、4 単位を上限として、大学院基幹教育科目及び他学府が開講する科目を、異分野科目の単位として認定することができる

- 1 高等専門科目から 6 単位以上
- 2 先端科目から 6 単位以上
- 3 能力開発特別科目から 2 単位以上
- 4 異分野科目から 4 単位以上

博士後期課程

次に掲げる講究科目、博士共通科目及びその他の関連授業科目（指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目）についての単位を合わせて 10 単位以上修得しなければならない。なお、指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目を、関連授業科目として単位認定し、第 8 条第 3 項に基づき課程修了の要件となる単位に充当することができる。

- 1 講究科目から 4 単位以上
- 2 博士共通科目の「工学研究企画」 2 単位

二 授業科目

修士課程

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
溶接設計第一	2
溶接設計第二	2
連続体力学	2
応用数学	2
海洋浮体工学特論	2
船舶運動特論第一	2
船舶基本設計特論	2
船舶抵抗推進特論第一	2
船舶海洋流体力学特論	2
船舶海洋構造力学特論	2

海洋構造工学	2
艤装設計工学	2
国際海洋開発連携講義第一	4
(先 端 科 目)	
破壊管理工学特論	2
数値構造解析学特論	2
応用リスク解析学	2
船舶運動特論第二	2
システム最適化特論	2
制御工学特論	2
船舶抵抗推進特論第二	2
船舶抵抗推進特論第三	2
船舶コンピュータ支援設計製図	2
船舶海洋振動学特論	2
船舶海洋計測工学	2
船舶海洋情報学	2
荷重評価学	2
船舶用エンジン工学特論	2
国際プロジェクトマネジメント	2
交通・輸送システム工学	2
国際海洋開発連携講義第二	4
(能 力 開 発 特 別 科 目)	
船舶海洋工学特論第一	2
船舶海洋工学特論第二	2

船舶海洋工学特論第三	2
船舶海洋工学演習第一	2
船舶海洋工学演習第二	2
船舶海洋工学演習第三	2
地球環境工学研究企画	2
船舶海洋工学産学連携演習第一	1
船舶海洋工学産学連携演習第二	1
産学連携研究	2
国際海洋開発フィールド演習	2
(異 分 野 科 目)	
材料工学A	1
材料工学B	1
応用化学A	1
応用化学B	1
化学工学A	1
化学工学B	1
機械工学A	1
機械工学B	1
水素エネルギーシステムA	1
水素エネルギーシステムB	1
航空宇宙工学A	1
航空宇宙工学B	1
量子物理工学A	1
量子物理工学B	1

地球資源システム工学A	1
地球資源システム工学B	1
土木工学A	1
土木工学B	1

博士後期課程

授 業 科 目	単 位
(講 究 科 目)	
沿岸海洋工学講究A	4
沿岸海洋工学講究B	4
船舶海洋性能工学講究A	4
船舶海洋性能工学講究B	4
船舶海洋性能工学講究C	4
船舶海洋構造工学講究A	4
船舶海洋構造工学講究B	4
地球環境工学研究企画演習	4
地球環境工学指導演習	2
地球環境工学特別演習	2
産学連携実習	4
(博 士 共 通 科 目)	
工学研究企画	2

別表第9

地球資源システム工学専攻

一 履修方法

修士課程

次に掲げる高等専門科目、先端科目、能力開発特別科目及び異分野科目についての単位を合わせて30単位以上修得しなければならない。なお、4単位を上限として、大学院基幹教育科目及び他学府が開講する科目を、異分野科目の単位として認定することができる。

- 1 高等専門科目から6単位以上
- 2 先端科目から6単位以上
- 3 能力開発特別科目から2単位以上
- 4 異分野科目から4単位以上

博士後期課程

次に掲げる講究科目、博士共通科目及びその他の関連授業科目（指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目）についての単位を合わせて10単位以上修得しなければならない。なお、指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目を、関連授業科目として単位認定し、第8条第3項に基づき課程修了の要件となる単位に充当することができる。

- 1 講究科目から4単位以上
- 2 博士共通科目の「工学研究企画」2単位

二 授業科目

修士課程

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
溶接設計第一	2
溶接設計第二	2
地震工学特論	2
空間情報学	2
連続体力学	2
応用数学	2
海洋浮体工学特論	2
船舶基本設計特論	2
船舶海洋構造力学特論	2
海洋構造工学	2

資源地質学第一	2
鉱物工学実験第一	1
鉱物工学実験第二	1
地球情報学第一	2
地球情報学実験第一	1
地球情報学実験第二	1
地球熱学特論	2
地熱工学特論実験第一	1
地熱工学特論実験第二	1
資源開発工学特論	2
資源開発工学特論実験	1
資源生産システム学実験	1
岩盤工学特論第一	2
岩盤工学特論実験第一	1
岩盤工学特論実験第二	1
資源処理・環境修復工学特論第一	2
資源処理・環境修復工学特論実験第一	1
資源処理・環境修復工学特論実験第二	1
エネルギー資源工学特論	2
エネルギー資源工学特論実験第一	1
エネルギー資源工学特論実験第二	1
研究計画法	2
プレゼンテーションデザイン	2
合意形成論演習	2

数値解析学	2
野外調査法	2
プレゼンテーション演習	2
都市工学・経済学	2
艦装設計工学	2
船舶運動特論第一	2
船舶抵抗推進特論第一	2
船舶海洋流体力学特論	2
実践データ解析学	2
(先 端 科 目)	
破壊管理工学特論	2
地盤環境システム工学	2
社会基盤財政論	2
実践景観デザイン論	2
数値構造解析学特論	2
廃棄物資源循環学	2
環境水理学	2
沿岸・海洋工学特論	2
システム最適化特論	2
制御工学特論	2
船舶海洋振動学特論	2
船舶海洋計測工学	2
船舶海洋情報学	2
船舶用エンジン工学特論	2



荷重評価学	2
資源地質学第二	2
鉱物工学	2
地球情報学第二	2
地球情報学第三	2
地熱工学特論	2
地熱系モデリング	2
環境安全特論	2
資源生産システム学	2
岩盤工学特論第二	2
開発機械システム工学特論	2
資源処理・環境修復工学特論第二	2
資源処理・環境修復工学特論第三	2
石油貯留層工学	2
物質移動工学特論	2
地球システム工学特別講義第一	1
地球システム工学特別講義第二	1
地球システム工学特別講義第三	1
応用リスク解析学	2
地球資源システム工学基礎第一	2
地球資源システム工学基礎第二	2
国際プロジェクトマネジメント	2
免震制振工学	2
水質変換工学	2

コンクリート工学特論	2
構造解析学特論	2
地盤解析学	2
建設基礎対策学	2
災害リスク学	2
防災地盤学	2
地盤材料力学	2
都市総合交通計画	2
鋼構造特論	2
河川工学特論	2
応用生態工学	2
環境計画論	2
地下水環境システム論	2
交通・輸送システム工学	2
国土開発・災害リスクマネジメント	2
船舶運動特論第二	2
船舶抵抗推進特論第二	2
船舶抵抗推進特論第三	2
船舶コンピュータ支援設計製図	2
(能力開発特別科目)	
建設システム工学演習第一	2
建設システム工学演習第二	2
建設システム工学演習第三	2
建設システム工学演習第四	2

都市環境システム工学演習第一	2
都市環境システム工学演習第二	2
都市環境システム工学演習第三	2
都市環境システム工学演習第四	2
海洋システム工学演習第一	2
海洋システム工学演習第二	2
海洋システム工学演習第三	2
地球資源システム工学演習第一	2
地球資源システム工学演習第二	2
地球資源システム工学演習第三	2
地球工学国際連携特論	2
エネルギー資源工学国際連携特論	2
地球環境工学研究企画	2
地球資源システム工学国際連携演習	2
建設システム工学特論第一	2
建設システム工学特論第二	2
建設システム工学特論第三	2
建設システム工学特論第四	2
都市環境システム工学特論第一	2
都市環境システム工学特論第二	2
都市環境システム工学特論第三	2
都市環境システム工学特論第四	2
海洋システム工学特論第一	2
海洋システム工学特論第二	2

海洋システム工学特論第三	2
地球資源システム工学特論第一	2
地球資源システム工学特論第二	2
地球資源システム工学特論第三	2
課題解決セミナー第一	2
課題解決セミナー第二	2
実践維持管理工学	2
環境学実習	2
産学連携研究	2
海洋システム工学産学連携演習第一	1
海洋システム工学産学連携演習第二	1
(異 分 野 科 目)	
材料工学A	1
材料工学B	1
応用化学A	1
応用化学B	1
化学工学A	1
化学工学B	1
機械工学A	1
機械工学B	1
水素エネルギーシステムA	1
水素エネルギーシステムB	1
航空宇宙工学A	1
航空宇宙工学B	1

量子物理工学A	1
量子物理工学B	1
船舶海洋工学A	1
船舶海洋工学B	1
土木工学A	1
土木工学B	1

博士後期課程

授 業 科 目	単 位
(講 究 科 目)	
地球システム科学	4
地球情報工学	4
地球熱システム学	4
資源開発システム工学	4
岩盤・開発機械システム工学	4
資源処理・環境修復システム工学	4
エネルギー資源工学	4
地球資源システム工学研究企画	2
地球環境工学指導演習	2
地球環境工学特別演習	2
産学連携実習	4
(博 士 共 通 科 目)	
工学研究企画	2

別表第10

共同資源工学専攻

一 履修方法

次に掲げる単位を合わせて30単位以上修得しなければならない。当該専攻以外の授業科目を修得した場合は、専門科目Bとして取り扱う。共通科目の選択科目は、専門科目Bに振り替えることができる。

- 1 共通科目から6単位以上
- 2 九州大学が開講する専門科目A及び専門科目Bから12単位以上
- 3 北海道大学が開講する専門科目Aから10単位以上
- 4 「共同資源工学特別演習」2単位

二 授業科目

授 業 科 目		単 位
(共 通 科 目)	資源マネジメントⅠ	2
	資源マネジメントⅡ	1
	国際人材交流セミナー	2
	国際フィールド調査	2
	共同資源工学特別講義Ⅰ	1
	共同資源工学特別講義Ⅱ	1
	共同資源工学特別講義Ⅲ	1
(専 門 科 目 A)	環境地質学Ⅱ	2
	金属製錬工学	2
	選鉱・リサイクル工学	2
	資源サステナビリティ	2
	資源生物工学	2
	地下水保全工学	2
	資源システム特別講義Ⅰ	2
	鉱床学	2
	地球熱学概論	2
	資源開発工学	2

	資源採掘システム工学	2
	地球環境修復工学	2
	石油貯留層工学	2
	資源システム特別講義II	2
	資源生産システム	2
	海洋探査工学	2
（ 専 門 科 目 B ）	資源情報処理	2
	地圏計測工学	2
	環境地質学 I	2
	環境プロセス鉱物学	2
	連続体・不連続体力学	2
	岩盤力学	2
	資源地質学	2
	地熱システム学	2
	エンジニアリング経済学	2
	固体資源採掘法	2
	資源分離精製工学	2
	地熱生産工学	2
物理探査工学	2	
共同資源工学特別演習		2

## 別表第 1 1

### 土木工学専攻

#### 一 履修方法

##### 修士課程

次に掲げる高等専門科目、先端科目、能力開発特別科目及び異分野科目についての単位を合わせて30単位以上修得しなければならない。なお、4単位を上限として、大学院基幹教育科目及び他学府が開講する科目を、異分野科目の単位として認定することができる。

- 1 高等専門科目から6単位以上
- 2 先端科目から6単位以上
- 3 能力開発特別科目から6単位以上
- 4 異分野科目から4単位以上

##### 博士後期課程

次に掲げる講究科目、博士共通科目及びその他の関連授業科目（指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目）についての単位を合わせて10単位以上修得しなければならない。なお、指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目を関連授業科目として単位認定し、第8条第3項に基づき課程修了の要件となる単位に充当することができる。

- 1 講究科目から、以下を含む4単位以上

社会基盤工学コースにおいては「建設材料工学講究A」、「建設材料工学講究B」、「建設設計工学講究A」、「建設設計工学講究B」、「防災地盤工学講究A」、「防災地盤工学講究B」、及び「環境地盤工学講究」から選択した4単位、都市環境工学コースにおいては「都市システム計画学講究A」、「都市システム計画学講究B」、「環境デザイン工学講究A」、「都市環境工学講究A」、「都市環境工学講究B」、「環境システム工学講究A」、「環境水理学講究」、及び「沿岸海洋工学講究」から選択した4単位

- 2 博士共通科目の「工学研究企画」2単位

#### 二 授業科目

##### 修士課程

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
実践データ解析学	2
野外調査法	2
研究計画法	2
数値解析学	2
空間情報学	2
地震工学特論	2
都市工学・経済学	2



(先 端 科 目)	
構造解析学特論	2
免震制振工学	2
コンクリート工学特論	2
鋼構造特論	2
地盤材料力学	2
建設基礎対策学	2
災害リスク学	2
地盤解析学	2
防災地盤学	2
河川工学特論	2
環境水理学	2
沿岸・海洋工学特論	2
都市総合交通計画	2
実践景観デザイン論	2
社会基盤財政論	2
廃棄物資源循環学	2
環境計画論	2
水質変換工学	2
国土開発・災害リスクマネジメント	2
地下水環境システム論	2
応用生態工学	2
地盤環境システム工学	2
(能 力 開 発 特 別 科 目)	

課題解決セミナーA	2
課題解決セミナーB	2
プレゼンテーション演習	2
プレゼンテーションデザイン	2
合意形成論演習	2
環境学実習	2
実践維持管理工学	2
産学連携研究	2
社会基盤工学特論第一	2
社会基盤工学特論第二	2
社会基盤工学特論第三	2
社会基盤工学特論第四	2
社会基盤工学演習第一	2
社会基盤工学演習第二	2
社会基盤工学演習第三	2
社会基盤工学演習第四	2
都市環境工学特論第一	2
都市環境工学特論第二	2
都市環境工学特論第三	2
都市環境工学特論第四	2
都市環境工学特論第五	2
都市環境工学演習第一	2
都市環境工学演習第二	2
都市環境工学演習第三	2

都市環境工学演習第四	2
都市環境工学演習第五	2
(異 分 野 科 目)	
材料工学A	1
材料工学B	1
応用化学A	1
応用化学B	1
化学工学A	1
化学工学B	1
機械工学A	1
機械工学B	1
水素エネルギーシステムA	1
水素エネルギーシステムB	1
航空宇宙工学A	1
航空宇宙工学B	1
量子物理工学A	1
量子物理工学B	1
船舶海洋工学A	1
船舶海洋工学B	1
地球資源システム工学A	1
地球資源システム工学B	1

博士後期課程

授 業 科 目	単 位
(講 究 科 目)	

建設材料工学講究A	4
建設材料工学講究B	4
建設設計工学講究A	4
建設設計工学講究B	4
防災地盤工学講究A	4
防災地盤工学講究B	4
環境地盤工学講究	4
都市システム計画学講究A	4
都市システム計画学講究B	4
環境デザイン工学講究A	4
都市環境工学講究A	4
都市環境工学講究B	4
環境システム工学講究A	4
環境水理学講究	4
沿岸海洋工学講究	4
土木工学研究企画演習	4
土木工学指導演習	2
土木工学特別演習	2
産学連携実習	4
(博士 共通科目)	
工学研究企画	2

別表第 1 2

一 履修方法

修士課程

コースごとに、次に掲げる高等専門科目、先端科目、能力開発特別科目及びその他の関連授業科目から、下表に定める条件を満たして 30 単位以上修得しなければならない。

各コースが属する修士課程において英語で開講する授業科目をコース授業科目といい、その他の授業科目で指導教員が指定する授業科目（外国人留学生に共通の授業科目を含む。）を関連授業科目という。

コ ー ス	コース授業科目と関連授業科目の単位
材料工学グローバルコース	1 高等専門科目から 4 単位以上 2 先端科目から 2 単位以上 3 能力開発特別科目から 4 単位以上
応用化学グローバルコース	1 高等専門科目の「Exercises in Reference Search (物質科学情報集約演習)」、「Communication Training in Materials Science I (物質科学コミュニケーション第一)」及び「Student Seminar in Materials Science I (物質科学セミナー第一)」のうちから選択した 4 単位以上 2 先端科目から 2 単位以上 3 能力開発特別科目から 4 単位以上
化学工学グローバルコース	1 高等専門科目から 4 単位以上 2 先端科目から 2 単位以上 3 能力開発特別科目から 4 単位以上
機械工学グローバルコース	1 高等専門科目及び先端科目の 7 分野のうち少なくとも 5 分野から各 1 科目ずつ、10 単位以上 2 能力開発特別科目から 6 単位以上
水素エネルギーシステムグローバルコース	1 高等専門科目から 10 単位以上 2 先端科目から 2 単位以上 3 能力開発特別科目から 2 単位以上 4 外国人留学生に共通の授業科目の「Advanced Japanese Industries (日本産業特論)」、「Advanced Engineering Analysis and Measurement I (工学解析・計測特論第一)」及び「Advanced Engineering Analysis and Measurement II (工学解析・計測特論第二)」のうちから選択した 2 単位以上
航空宇宙工学グローバルコース	1 高等専門科目及び先端科目から 16 単位以上 2 能力開発特別科目から 4 単位以上

量子物理工学グローバルコース	1 高等専門科目から6単位以上 2 先端科目から6単位以上 3 能力開発特別科目から4単位以上
船舶海洋工学グローバルコース 土木工学グローバルコース	1 高等専門科目から6単位以上 2 先端科目から6単位以上 3 能力開発特別科目から2単位以上
地球資源システム工学グローバルコース	1 高等専門科目から6単位以上 2 先端科目から6単位以上 3 能力開発特別科目から2単位以上

### 博士後期課程

コースごとに、博士後期課程に3年以上在籍し、コース授業科目及び関連授業科目から合わせて10単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終審査に合格しなければならない。また、修得する10単位は、下表に定める条件を満たさなければならない。

各コースが属する博士後期課程において英語で開講する授業科目をコース授業科目といい、その他の授業科目で指導教員が指定する授業科目を関連授業科目という。この場合において、コース授業科目のうち、指導教員が開講するものを主分野科目という。

コース	コース授業科目と関連授業科目の単位
材料工学グローバルコース	1 講究科目から4単位以上 2 「Engineering Research Planning (工学研究企画)」2単位
応用化学グローバルコース	1 講究科目から、「Materials Science, Research Planning Exercise (物質科学研究企画演習)」2単位を含む4単位以上 2 「Engineering Research Planning (工学研究企画)」2単位
化学工学グローバルコース	1 講究科目から4単位以上 2 「Engineering Research Planning (工学研究企画)」2単位
機械工学グローバルコース	1 講究科目から4単位以上 2 「Engineering Research Planning (工学研究企画)」2単位

水素エネルギーシステム工学グローバルコース	1 「Advanced Hydrogen Energy Engineering (水素エネルギー工学特論)」 2単位 2 「Project Analysis (プロジェクト演習)」 2単位 3 「International Internship I (国際連携インターンシップ I)」、「International Internship II (国際連携インターンシップ II)」及び「Internship (産学連携インターンシップ)」のうちから2単位 4 「Training as Supervisor (水素エネルギーシステム指導演習)」 2単位 5 「Engineering Research Planning (工学研究企画)」 2単位
航空宇宙工学グローバルコース	1 主分野科目のうち講究科目から4単位以上 2 「Engineering Research Planning (工学研究企画)」 2単位
量子物理工学グローバルコース	1 講究科目から4単位以上 2 「Engineering Research Planning (工学研究企画)」 2単位
船舶海洋工学グローバルコース 土木工学グローバルコース	1 講究科目から4単位以上 2 「Engineering Research Planning (工学研究企画)」 2単位
地球資源システム工学グローバルコース	1 講究科目から4単位以上 2 「Engineering Research Planning (工学研究企画)」 2単位

## 二 授業科目

### 修士課程

#### 材料工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
Fracture of Materials (金属破壊学)	2
Control of Materials (材料制御学)	2
Deformation and Manufacturing (材料変形および加工学)	2
Engineering of Structural Materials (構造材料工学)	2
Electronic Devices (電子デバイス材料特論)	2

Reaction Control in Metallurgical Processing (材料反応制御学)	2
Electrolytic Reactions (電解反応工学)	2
Physical Chemistry of High Temperature Melts (融体物理化学)	2
(先 端 科 目)	
Semiconductor Devices (半導体デバイス)	2
Theory of Heat Treatments (熱処理論)	2
Materials Characterization (材料解析学)	2
Control of Crystal Growth (結晶成長制御学)	2
High-Temperature Reactions (高温反応工学)	2
Physico-chemical Properties of High Temperature Melts (高温融体物性)	2
Advanced Materials Science (機能材料学)	2
Thin Film Processing (薄膜工学)	2
(能 力 開 発 特 別 科 目)	
Seminar in Material Science A (材料工学セミナーA)	2
Seminar in Material Science B (材料工学セミナーB)	2
Seminar in Material Science C (材料工学セミナーC)	2
Seminar in Material Science D (材料工学セミナーD)	2
Communication for Material Science A (材料工学コミュニケーションA)	2
Communication for Material Science B (材料工学コミュニケーションB)	2
Communication for Material Science C (材料工学コミュニケーションC)	2
Communication for Material Science D (材料工学コミュニケーションD)	2
Integration of information in Materials Science (物質科学工学情報集約演習)	4
Material Science Research Planning A (物質科学工学研究企画演習A)	2
Material Science Research Planning B (物質科学工学研究企画演習B)	2



Material Science Research Planning C (物質科学工学研究企画演習C)	2
Material Science Research Planning D (物質科学工学研究企画演習D)	2
Industry-University Internship I (産学連携インターンシップ I)	2
Industry-University Internship II (産学連携インターンシップ II)	2

応用化学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
Inorganic Solid State Chemistry(無機固体化学)	2
Materials Properties of Ceramics (セラミック材料物性学)	2
Organic Reaction Chemistry (有機反応化学)	2
Organic Functional Chemistry (有機機能化学)	2
Organic Solid State Photophysics (有機固体光電子物性)	2
Organic Electronics and Photonics (有機光エレクトロニクス)	2
Chemistry of Molecular Assemblies (分子集合論)	2
Polymer Synthesis and Reaction (高分子合成反応論)	2
Molecular Electronics (分子電子構造論)	2
Molecular Solid State Theory (分子固体物性論)	2
Physical Chemistry of Polymers (高分子物性学)	2
Analytical Physical Chemistry of Polymers (材料物性解析学)	2
Applied Surface Chemistry (応用表面化学)	2
Chemical Reaction Control (化学反応制御学)	2
Nano-Micro Science (ナノ・マイクロ科学)	2
Applied Laser Engineering(応用レーザー工学)	2
Electroanalytical Chemistry (電気分析化学)	2

Theory of Ionic Equilibria (イオン平衡論)	2
Organocatalytic Chemistry (有機触媒化学)	2
Structural Coordination Chemistry (金属錯体構造論)	2
Bio & Molecular Systems Chemistry (生命分子素子化学)	2
Molecular Organization Chemistry (分子組織化学)	2
Chemistry of Small Molecules (小分子の化学)	2
Chemistry of Catalytic Materials Transformations (触媒的物質変換化学)	2
Molecular Cell Biology I (分子細胞生物学 I)	2
Biomolecular Physical Chemistry (生命分子物理化学)	2
Chemistry for Medicine I (医用化学第一)	1
Chemistry for Medicine II (医用化学第二)	1
Applied Photochemistry (応用光化学)	2
Applied Magnetic Chemistry (応用磁気化学)	2
Design of Biomolecular Systems (バイオシステム設計論)	2
Protein Engineering (プロテインエンジニアリング)	2
Chemical Information System in Biological Process (物質情報システム論)	2
Nanostructure Analysis (ナノ構造分析学特論)	2
Design of Surface Nanostructure (ナノ構造設計論)	2
Application of Molecular System I (分子システム応用学 I)	2
Biomaterials Design (医療材料設計学)	2
Biomaterials Science (バイオマテリアルサイエンス)	2
(先 端 科 目)	
Ceramic Engineering (セラミック工学)	2
Organic Structural Chemistry (有機構造化学)	2

Functional Molecular Materials Engineering (機能分子材料工学)	2
Supramolecular Conjugate Chemistry (超分子複合材料学)	2
Material Design of Supramolecules (超分子材料設計学)	2
Advanced Physical Chemistry of Materials (材料物性化学)	2
Functional Materials Engineering (機能物質工学)	2
Bioanalytical Chemistry (バイオ分析化学)	2
Chemical Sensor Engineering (化学センサー工学)	2
Bioinorganic Chemistry (生物無機化学)	2
Bio & Molecular Integration Chemistry (生命分子集積化学)	2
Organometallic Chemistry (有機金属化学)	2
Molecular Cell Biology II (分子細胞生物学II)	2
Fundamentals of Chemistry for Medicine (医用化学基礎)	1
Bioengineering (バイオエンジニアリング特論)	2
Nanomaterials Chemical Analysis (ナノ物質機能解析学特論)	2
Molecular System Science (分子システム学)	2
(能力開発特別科目)	
Exercises in Reference Search (物質科学情報集約演習)	2
Communication Training in Materials Science I (物質科学コミュニケーション第一)	2
Student Seminar in Materials Science I (物質科学セミナー第一)	2
Communication Training in Materials Science I (物質科学コミュニケーション第二)	2
Student Seminar in Materials Science II (物質科学セミナー第二)	2
Internship Program (企業インターンシップ)	2
Scientific English (科学英語)	2
Topics in Science and Technology (科学技術論)	2

Industry Academia Collaborations in Research and Development (産学連携特論第一)	2
Advanced Chemistry for Functional Materials (機能物質化学特論)	2
Advanced Chemistry for Molecular Systems (分子システム化学特論)	2

化学工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
Advanced Chemical Reaction Engineering (反応工学特論)	2
Engineering Rheology (レオロジー工学)	2
Phase Equilibria (相平衡論)	2
Cell & Tissue Engineering (細胞・組織工学)	2
Engineering of Biomimetic Functional Materials (生体模倣機能材料工学)	2
Thermal System Engineering (システム熱工学)	2
Advanced Process Control Engineering (プロセスシステム制御学)	2
Electrochemical Systems Engineering (電気化学システム工学)	2
(先 端 科 目)	
Functional Surface Chemistry (機能表面化学)	2
Introduction to Soft Matter Processing (高分子プロセス工学)	2
Biomaterials Engineering (生命材料工学)	2
Biological Systems Engineering (生物・生体システム工学)	2
Environmental Fluid Transport Phenomena (環境流体輸送現象論)	2
Combustion System Engineering (燃焼システム工学)	2
Advanced Process Design Engineering (プロセスシステム設計学)	2
Bio-resource Materials Engineering (生体由来材料工学)	2
(能 力 開 発 特 別 科 目)	

Communication in Chemical Engineering I (化学工学コミュニケーションⅠ)	2
Communication in Chemical Engineering II (化学工学コミュニケーションⅡ)	2
Student Seminar in Chemical Engineering I (化学工学学生セミナーⅠ)	2
Student Seminar in Chemical Engineering II (化学工学学生セミナーⅡ)	2
Chemical Engineering Research Planning (化学工学情報集約演習)	2
Internship (化学工学インターンシップ)	2
Material Science and Engineering I (物質科学工学Ⅰ)	2
Material Science and Engineering II (物質科学工学Ⅱ)	2

機械工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
Reactive Gas Dynamics (反応性ガス力学) 【分野 2】	2
Mechanical Vibration and Acoustics (振動音響工学) 【分野 4】	2
Computational Intelligence (計算知能) 【分野 5】	2
Robotics (ロボット工学) 【分野 5】	2
Heat and Mass Transfer (熱物質移動論) 【分野 7】	2
(先 端 科 目)	
Theory of Plasticity (塑性変形論) 【分野 6】	2
Gas Dynamics (気体力学) 【分野 3】	2
Fracture Mechanics (破壊力学) 【分野 1】	2
(能 力 開 発 特 別 科 目)	
Seminar in Mechanical Engineering I (機械工学セミナーⅠ)	1
Seminar in Mechanical Engineering II (機械工学セミナーⅡ)	1

Mechanical Engineering Internship I (機械工学インターンシップ I)	1
Mechanical Engineering Internship II (機械工学インターンシップ II)	1
Communication for Mechanical Engineer I (機械工学コミュニケーション I)	1
Communication for Mechanical Engineer II (機械工学コミュニケーション II)	1
Investigation on Mechanical Engineering (機械工学情報集約)	2

水素エネルギーシステムグローバルコース

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
Hydrogen Energy Engineering (水素エネルギー工学)	2
Clean Energy Technologies (クリーンエネルギー技術特論)	2
Tribology (トライボロジー)	2
Heat and Mass Transfer (熱物質移動論)	2
Reactive Gas Dynamics (反応性ガス力学)	2
Mechanical Vibration and Acoustics (振動音響工学)	2
Computational Intelligence (計算知能)	2
High Pressure Gas Safety Engineering (高圧ガス安全工学)	2
Fuel Cell Engineering (燃料電池工学)	2
Hydrogen Production and Storage (水素製造・貯蔵)	2
(先 端 科 目)	
Advanced Energy Engineering I (先端エネルギー特論 I)	2
Advanced Energy Engineering II (先端エネルギー特論 II)	2
Fracture Mechanics (破壊力学)	2
(能 力 開 発 特 別 科 目)	

Seminar on Hydrogen Engineering I (水素工学セミナーⅠ)	1
Seminar on Hydrogen Engineering II (水素工学セミナーⅡ)	1
Internship for Hydrogen Engineering I (水素工学インターンシップⅠ)	1
Internship for Hydrogen Engineering II (水素工学インターンシップⅡ)	2
Communication for Hydrogen Engineer I (水素工学コミュニケーションⅠ)	1
Communication for Hydrogen Engineer II (水素工学コミュニケーションⅡ)	1
Investigation Study on Hydrogen Engineering (水素工学情報集約)	2

航空宇宙工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
Internal Flow (内部流れ)	2
Aeroelasticity (空力弾性学)	2
Mechanics of Composite Laminates (複合材料力学)	2
Advanced Guidance and Control I (誘導制御特論Ⅰ)	2
Flight Dynamics and Control (応用飛行力学)	2
Spacecraft Dynamics (宇宙機動力学)	2
Reusable Launch Vehicle Engineering (宇宙往還機工学)	2
Re-Entry Dynamics (再突入力学)	2
Advanced Aircraft Design (航空機設計特論)	2
Space Utilization (宇宙利用システム工学)	2
Wind Engineering (大気流体力学)	2
Strength and Fracture of Composite Materials (複合材料強度学)	2
Analysis of Nanostructural Materials (ナノ構造解析学)	2
Functional Material Engineering (機能材料工学)	2

Computational Structural Mechanics (数値構造力学)	2
Power Electronics (電気エネルギー変換工学)	2
(先 端 科 目)	
Applied Fluid Dynamics (応用流体力学)	2
Applied Thermophysical Engineering (応用熱物理学)	2
Instrumentation (機器学特論)	2
(能 力 開 発 特 別 科 目)	
Seminar in Aeronautics and Astronautics I (航空宇宙工学演習Ⅰ)	2
Seminar in Aeronautics and Astronautics II (航空宇宙工学演習Ⅱ)	2
Laboratory Experiments on Aeronautics and Astronautics (航空宇宙工学研究実験)	2
Internship in Aerospace Engineering I (航空宇宙工学インターンシップⅠ)	1
Internship in Aerospace Engineering II (航空宇宙工学インターンシップⅡ)	1
Communication for Aerospace Engineers I (航空宇宙工学コミュニケーションⅠ)	1
Communication for Aerospace Engineers II (航空宇宙工学コミュニケーションⅡ)	1
Aerospace Engineering Project I (航空宇宙工学プロジェクトⅠ)	2
Aerospace Engineering Project II (航空宇宙工学プロジェクトⅡ)	2

量子物理工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
High-Energy Nuclear Reaction (高エネルギー核反応論)	2
Nuclear Fuel Engineering (核燃料工学)	2
Environmental Sciences and Engineering (環境科学・工学)	2
Nuclear Physics and Measurement (原子核物理計測学)	2



Radiation Physics and Measurement (放射線物理計測学)	2
Sciences and Engineering of Organic Materials Property (有機物性工学)	2
Experimental Practice on Nuclear Engineering (原子力工学基礎実験)	2
Numerical Simulation for Radiation Engineering (放射線数値シミュレーション)	2
(先 端 科 目)	
Nuclear Reaction and Accelerator (原子核反応及び加速器学)	2
Lattice Defects in Materials (格子欠陥学)	2
Environment-Improving Material Engineering (環境機能材料工学)	2
Fusion Plasma Science (核融合プラズマ科学)	2
Thin Film and Surface Physics (薄膜表面物理学)	2
Radiation Effects in Nuclear Materials (原子力材料物性学)	2
Fudamental Aspects of Nuclear Fuel Cycle (核燃料サイクル工学)	2
Multiphase Flow Science in Energy Engineering (エネルギー混相流体工学)	2
Nuclear Reactor System Engineering (原子炉システム工学)	2
Applied Low Temperature Physics (応用低温物理学)	2
Solid State Physics (物性物理学)	2
(能 力 開 発 特 別 科 目)	
Nuclear and Radiation Engineering Laboratory I (原子核・量子線工学実験Ⅰ)	2
Nuclear and Radiation Engineering Laboratory II (原子核・量子線工学実験Ⅱ)	2
Materials Science for Energy Systems Laboratory I (エネルギー物質科学実験Ⅰ)	2
Materials Science for Energy Systems Laboratory II (エネルギー物質科学実験Ⅱ)	2
Materials Science for Energy Systems Laboratory III (エネルギー物質科学実験Ⅲ)	2

Nuclear Energy Systems Laboratory I (核エネルギーシステム学実験Ⅰ)	2
Nuclear Energy Systems Laboratory II (核エネルギーシステム学実験Ⅱ)	2
Nuclear Energy Systems Laboratory III (核エネルギーシステム学実験Ⅲ)	2
Applied Physics Laboratory I (応用物理学実験Ⅰ)	2
Applied Physics Laboratory II (応用物理学実験Ⅱ)	2
Applied Physics Laboratory III (応用物理学実験Ⅲ)	2
Laboratory and Presentation for Nuclear and Radiation Engineering I (原子核・量子線工学発表演習Ⅰ)	2
Laboratory and Presentation for Nuclear and Radiation Engineering II (原子核・量子線工学発表演習Ⅱ)	2
Laboratory and Presentation for Materials Science for Energy Systems I (エネルギー物質科学発表演習Ⅰ)	2
Laboratory and Presentation for Materials Science for Energy Systems II (エネルギー物質科学発表演習Ⅱ)	2
Laboratory and Presentation for Materials Science for Energy Systems III (エネルギー物質科学発表演習Ⅲ)	2
Laboratory and Presentation for Nuclear Energy Systems I (核エネルギーシステム学発表演習Ⅰ)	2
Laboratory and Presentation for Nuclear Energy Systems II (核エネルギーシステム学発表演習Ⅱ)	2
Laboratory and Presentation for Nuclear Energy Systems III (核エネルギーシステム学発表演習Ⅲ)	2
Laboratory and Presentation for Applied Physics I (応用物理学発表演習Ⅰ)	2
Laboratory and Presentation for Applied Physics II (応用物理学発表演習Ⅱ)	2
Laboratory and Presentation for Applied Physics III (応用物理学発表演習Ⅲ)	2
Research Project in Nuclear and Radiation Engineering I (原子核・量子線工学研究計画演習Ⅰ)	2
Research Project in Nuclear and Radiation Engineering II (原子核・量子線工学研究計画演習Ⅱ)	2
Research Project in Materials Science for Energy Systems I (エネルギー物質科学研究計画演習Ⅰ)	2
Research Project in Materials Science for Energy Systems II (エネルギー物質科学研究計画演習Ⅱ)	2
Research Project in Materials Science for Energy Systems III (エネルギー物質科学研究計画演習Ⅲ)	2

Research Project in Nuclear Energy Systems I (核エネルギーシステム学研究計画演習Ⅰ)	2
Research Project in Nuclear Energy Systems II (核エネルギーシステム学研究計画演習Ⅱ)	2
Research Project in Nuclear Energy Systems III (核エネルギーシステム学研究計画演習Ⅲ)	2
Research Project in Applied Physics I (応用物理学計画演習Ⅰ)	2
Research Project in Applied Physics II (応用物理学計画演習Ⅱ)	2
Research Project in Applied Physics III (応用物理学計画演習Ⅲ)	2
Scientific Presentation and Communication (科学技術コミュニケーション)	1
Experimental Practice on Nuclear Fuel Cycle I (核燃料サイクル実験Ⅰ)	1
Experimental Practice on Nuclear Fuel Cycle II (核燃料サイクル実験Ⅱ)	1
Laboratory and Presentation for Industrial Fields I (産学連携演習Ⅰ)	1
Laboratory and Presentation for Industrial Fields II (産学連携演習Ⅱ)	1
Laboratory and Presentation for Industrial Fields III (産学連携演習Ⅲ)	1
Seminar in Quantum Physics (量子物理特別講義)	1

船舶海洋工学グローバルコース  
土木工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
Advanced Earthquake Engineering (地震工学特論)	2
Biological Water Quality Control Engineering (水質変換工学)	2
Advanced Ecological Engineering (応用生態工学)	2
Environmental Planning (環境計画論)	2
Groundwater Environmental Systems (地下水環境システム論)	2

Introduction of Marine Systems Engineering I (海洋システム工学概論第一)	2
Introduction of Marine Systems Engineering II (海洋システム工学概論第二)	2
Advanced Theory of Resistance for Ship and Marine Structures (船舶海洋抵抗特論)	2
Applied Risk Analysis (応用リスク解析学)	2
Introduction to Industrial and Applied Mathematics (応用数理学)	2
Advanced Course of Ship Preliminary Design (船舶基本設計特論)	2
Geo-Spatial Information Science (空間情報学)	2
Research Planning (研究計画法)	2
Numerical Analysis (数値解析学)	2
Field Survey Method (野外調査法)	2
Presentation Exercise (プレゼンテーション演習)	2
Urban Engineering & Economics (都市工学・経済学)	2
Advanced Data Analysis (実践データ解析学)	2
(先 端 科 目)	
Land Development and Disaster Risk Management in Japan (国土開発・災害リスクマネジメント)	2
Advanced Structural Analysis (構造解析学特論)	2
Geoenvironmental System Engineering (地盤環境システム工学)	2
Practical Application of Aesthetic Design in Civil Engineering (実践景観デザイン論)	2
Material Cycles and Waste Management (廃棄物資源循環学)	2
Environmental Fluid Mechanics (環境流体力学)	2
Advanced Ocean and Coastal Engineering (沿岸・海洋工学特論)	2
Urban Development Project (都市開発プロジェクト論)	2

Advanced Course in Fracture Control Design (破壊管理工学特論)	2
Structural Stability (構造安定論)	2
Advanced Course of Dynamics of Ships (船舶運動特論)	2
Advanced Course of Control Engineering (制御工学特論)	2
Application of Energy from the Ocean (海洋エネルギー利用計画)	2
Advanced Theory of Vibration for Ship and Marine Structures (船舶海洋振動学特論)	2
Advanced Course of Systems Design (システム設計特論)	2
Advanced Concrete Engineering (コンクリート工学特論)	2
Advanced Geotechnical Modelling and its Application (地盤解析学)	2
Advanced Geomechanics and Design (建設デザイン構造学)	2
Risk Management in Natural Disaster Prevention (災害リスク学)	2
Mechanics of Geomaterials (地盤材料力学)	2
Urban Transportation Planning (都市総合交通計画)	2
Advanced Steel Structure (鋼構造特論)	2
River Engineering (河川工学特論)	2
(能力開発特別科目)	
Advanced Civil and Environmental Engineering (地球環境工学特論)	2
Practice in Civil and Environmental Engineering (地球環境工学演習)	2
Practice in Environmental Studies (環境学実習)	2
Seminar in Marine Systems Engineering (海洋システム工学演習)	2
Problem-Solution Seminar (課題解決セミナー)	2
Internship Program (インターンシップ・プログラム)	2

地球資源システム工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
Resource Geology I (資源地質学第一)	2
Mineral Engineering, Experiments I (鉱物工学実験第一)	1
Mineral Engineering, Experiments II (鉱物工学実験第二)	1
Engineering Geophysics I (地球情報学第一)	2
Engineering Geophysics, Experiments I (地球情報学実験第一)	1
Engineering Geophysics, Experiments II (地球情報学実験第二)	1
Geothermics (Advanced) (地球熱学特論)	2
Geothermal Engineering (Advanced), Experiments I (地熱工学特論実験第一)	1
Geothermal Engineering (Advanced), Experiments II (地熱工学特論実験第二)	1
Resources Development Engineering (Advanced) (資源開発工学特論)	2
Resources Development Engineering (Advanced), Experiments (資源開発工学特論実験)	1
Mineral Resources Production System, Experiments (資源生産システム学実験)	1
Rock Engineering (Advanced) I (岩盤工学特論第一)	2
Rock Engineering (Advanced), Experiments I (岩盤工学特論実験第一)	1
Rock Engineering (Advanced), Experiments II (岩盤工学特論実験第二)	1
Mineral Processing, Recycling and Environmental Remediation Engineering (Advanced) I (資源処理・環境修復工学特論第一)	2
Mineral Processing, Recycling and Environmental Remediation Engineering (Advanced), Experiments I (資源処理・環境修復工学特論実験第一)	1
Mineral Processing, Recycling and Environmental Remediation Engineering (Advanced), Experiments II (資源処理・環境修復工学特論実験第二)	1
Energy Resources Engineering (Advanced) (エネルギー資源工学特論)	2

Energy Resources Engineering (Advanced), Experiments I (エネルギー資源工学特論実験第一)	1
Energy Resources Engineering (Advanced), Experiments II (エネルギー資源工学特論実験第二)	1
(先 端 科 目)	
Fundamentals of Earth Resources Engineering I (地球資源システム工学基礎第一)	2
Fundamentals of Earth Resources Engineering II (地球資源システム工学基礎第二)	2
International Project Management (国際プロジェクトマネジメント)	2
Resource Geology II (資源地質学第二)	2
Mineral Engineering (鉱物工学)	2
Engineering Geophysics II (地球情報学第二)	2
Engineering Geophysics III (地球情報学第三)	2
Geothermal Engineering (Advanced) (地熱工学特論)	2
Geothermal System Modeling (地熱系モデリング)	2
Environment and Safety (Advanced) (環境安全特論)	2
Mineral Resources Production Engineering (資源生産システム学)	2
Rock Engineering (Advanced) II (岩盤工学特論第二)	2
Mining Machinery System (Advanced) (開発機械システム工学特論)	2
Resources Processing (Advanced) II (資源処理工学特論第二)	2
Resources Processing (Advanced) III (資源処理工学特論第三)	2
Petroleum Reervoir Engineering (石油貯留層工学)	2
Subsurface Mass Transport Engineering (Advanced) (物質移動工学特論)	2
Special Lecture on Earth Resources Engineering I (地球資源システム工学特別講義第一)	2
Special Lecture on Earth Resources Engineering II (地球資源システム工学特別講義第二)	2

Special Lecture on Earth Resources Engineering III (地球資源システム工学特別講義第三)	2
(能力開発特別科目)	
Earth Resources Engineering, Seminar I (Research for Master Thesis) (地球資源システム工学演習第一)	2
Earth Resources Engineering, Seminar II (Research for Master Thesis) (地球資源システム工学演習第二)	2
Earth Resources Engineering, Seminar III (Research for Master Thesis) (地球資源システム工学演習第三)	2
International Cooperative Study on Earth System Engineering (Advanced) (地球工学国際連携特論)	2
International Cooperative Study on Mining Engineering (Advanced) (資源システム工学国際連携特論)	2
International Cooperative Study on Energy Resources Engineering (Advanced) (エネルギー資源工学国際連携特論)	2
Research Planning on Earth Resources, Marine and Civil Engineering (地球環境工学研究企画)	2
Earth Resources Engineering (Advanced) I (地球資源システム工学特論第一)	2
Earth Resources Engineering (Advanced) II (地球資源システム工学特論第二)	2
Earth Resources Engineering (Advanced) III (地球資源システム工学特論第三)	2
Academic and Industrial Liaison Research (産学連携研究)	2

外国人留学生に共通の授業科目

授 業 科 目	単 位
Applied IT I (IT応用第一)	2
Applied IT II (IT応用第二)	2
Advanced Japanese Industries (日本産業特論)	2
Advanced Engineering Analysis and Measurement I (工学解析・計測特論第一)	2
Advanced Engineering Analysis and Measurement II (工学解析・計測特論第二)	2
Business Japanese A (ビジネス日本語A)	1
Business Japanese B (ビジネス日本語B)	1



Business Japanese C (ビジネス日本語C)	1
Survival Japanese (サバイバル・ジャパニーズ)	1
Active Japanese I (アクティブ日本語I)	1
Active Japanese II (アクティブ日本語II)	1
Progressive Japanese I (プログレッシブ日本語I)	1
Progressive Japanese II (プログレッシブ日本語II)	1

博士後期課程

材料工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
Advanced Reaction Engineering for Materials A (材料反応プロセス工学講究A)	4
Advanced Reaction Engineering for Materials B (材料反応プロセス工学講究B)	4
Advanced Reaction Engineering for Materials C (材料反応プロセス工学講究C)	4
Advanced Materials Processing A (材料加工学講究A)	4
Advanced Materials Processing B (材料加工学講究B)	4
Advanced Materials Processing C (材料加工学講究C)	4
Advanced Microstructural Engineering of Materials A (材料組織学講究A)	4
Advanced Microstructural Engineering of Materials B (材料組織学講究B)	4
Advanced Microstructural Engineering of Materials C (材料組織学講究C)	4
Advanced Functional Material A (機能材料工学講究A)	4
Advanced Functional Material B (機能材料工学講究B)	4
Seminars in Reaction Engineering for Materials (材料反応プロセス工学セミナー)	2
Seminars in Materials Processing (材料加工学セミナー)	2

Seminars in Microstructural Engineering of Materials (材料組織学セミナー)	2
Seminars in Functional Materials (機能材料工学セミナー)	2
Research Proposals in Materials Science and Engineering (物質科学工学研究企画演習)	2
Teaching Practices on Materials Science and Engineering (物質科学工学指導演習)	2
Communications for Materials Science and Engineering (物質科学工学コミュニケーション)	2
Integrations of Information on Materials Science and Engineering (物質科学工学情報集約演習)	2
Industry-University Internship I (産学連携インターンシップ I)	4
Industry-University Internship (産学連携インターンシップ II)	4
Engineering Research Planning (工学研究企画)	2

応用化学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
Advanced Applied Chemistry A (応用化学講究A)	4
Advanced Applied Chemistry B (応用化学講究B)	4
Advanced Applied Chemistry C (応用化学講究C)	4
Advanced Applied Chemistry D (応用化学講究D)	4
Advanced Applied Chemistry E (応用化学講究E)	4
Advanced Applied Chemistry F (応用化学講究F)	4
Advanced Applied Chemistry G (応用化学講究G)	4
Advanced Applied Chemistry H (応用化学講究H)	4
Advanced Applied Chemistry I (応用化学講究I)	4
Advanced Applied Chemistry J (応用化学講究J)	4
Advanced Applied Chemistry K (応用化学講究K)	4
Advanced Applied Chemistry L (応用化学講究L)	4

Advanced Applied Chemistry M (応用化学講究M)	4
Advanced Applied Chemistry N (応用化学講究N)	4
Advanced Applied Chemistry O (応用化学講究O)	4
Advanced Applied Chemistry P (応用化学講究P)	4
Advanced Applied Chemistry Q (応用化学講究Q)	4
Advanced Applied Chemistry R (応用化学講究R)	4
Advanced Applied Chemistry S (応用化学講究S)	4
Advanced Applied Chemistry T (応用化学講究T)	4
Materials Science, Research Planning Exercise (物質科学研究企画演習)	4
Materials Science, Advanced Instructing Practice (物質科学指導演習)	2
Materials Science, Advanced Exercise I (物質科学特別演習第一)	2
Materials Science, Advanced Exercise II (物質科学特別演習第二)	2
Materials Science, Internship I (産学連携実習第一)	4
Materials Science, Internship II (産学連携実習第二)	4
Materials Science, Internship III (産学連携実習第三)	4
Engineering Research Planning (工学研究企画)	2

化学工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
Advanced Material Chemical Engineering A (材料化学工学講究A)	4
Advanced Material Chemical Engineering B (材料化学工学講究B)	4
Advanced Material Chemical Engineering C (材料化学工学講究C)	4
Advanced Molecular System Chemistry (分子システム化学講究)	4
Advanced Biochemical Engineering (生物化学工学講究)	4

Advanced Biological Interface Engineering (生体界面工学講究)	4
Environment-Benign Systems Engineering, Advanced Topic A (環境調和システム工学講究A)	4
Environment-Benign Systems Engineering, Advanced Topic B (環境調和システム工学講究B)	4
Environment-Benign Systems Engineering, Advanced Topic C (環境調和システム工学講究C)	4
Chemical Engineering Research Planning (化学工学研究企画演習)	4
Advanced Communication in Chemical Engineering (化学工学コミュニケーション)	2
Internship in Chemical Engineering (化学工学インターンシップ)	2
Research Planning in Material Science (物質科学研究企画演習)	2
Engineering Research Planning (工学研究企画)	2

機械工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
Advanced Material Strength (材料力学講究)	4
Advanced Design Engineering (設計工学講究)	4
Advanced Thermal Engineering (熱工学講究)	4
Advanced Fluids Engineering (流体工学講究)	4
Advanced Dynamics of Machinery (機械力学講究)	4
Advanced Control Systems (制御システム講究)	4
Advanced Manufacturing Process (加工プロセス講究)	4
Advanced Biomechanical and Biothermal Engineering (生体工学講究)	4
Seminar in Material Strength (材料力学セミナー)	2
Seminar in Design Engineering (設計工学セミナー)	2
Seminar in Thermal Engineering (熱工学セミナー)	2
Seminar in Fluids Engineering (流体工学セミナー)	2

Seminar in Dynamics of Machinery (機械力学セミナー)	2
Seminar in Control Systems (制御システムセミナー)	2
Seminar in Manufacturing Process (加工プロセスセミナー)	2
Seminar in Biomechanical and Biothermal Engineering (生体工学セミナー)	2
Mechanical Engineering Research Planning (機械工学研究企画演習)	2
Internship (機械工学インターンシップ)	4
International Internship (機械工学国際インターンシップ)	4
Communication for Mechanical Engineers (機械工学コミュニケーション)	2
Teaching Practice on Mechanical Engineering (機械工学指導演習)	1
Engineering Research Planning (工学研究企画)	2

水素エネルギーシステムグローバルコース

授 業 科 目	単 位
Tutorials on Hydrogen System A (水素システム講究A)	4
Tutorials on Hydrogen System B (水素システム講究B)	4
Tutorials on Hydrogen System C (水素システム講究C)	4
Tutorials on Material and Design A (水素材料・設計学講究A)	4
Tutorials on Material and Design B (水素材料・設計学講究B)	4
Tutorials on Material and Design C (水素材料・設計学講究C)	4
Tutorials on Material and Design D (水素材料・設計学講究D)	4
Tutorials on Thermofluid Engineering (水素熱流体工学講究)	4
Advanced Hydrogen Energy Engineering (水素エネルギー工学特論)	2
Advanced Energy Technologies (先端エネルギー技術論)	2
Seminar in Hydrogen System A (水素システムセミナーA)	2

Seminar in Hydrogen System B (水素システムセミナーB)	2
Seminar in Hydrogen System C (水素システムセミナーC)	2
Seminar in Material and Design A (水素材料・設計学セミナーA)	2
Seminar in Material and Design B (水素材料・設計学セミナーB)	2
Seminar in Material and Design C (水素材料・設計学セミナーC)	2
Seminar in Material and Design D (水素材料・設計学セミナーD)	2
Seminar in Thermofluid Engineering (水素熱流体工学セミナー)	2
Project Analysis (プロジェクト演習)	2
International Internship I (国際連携インターンシップI)	2
International Internship II (国際連携インターンシップII)	2
Internship (産学連携インターンシップ)	2
Research Planning (水素エネルギーシステム研究企画演習)	2
Training as Supervisor (水素エネルギーシステム指導演習)	2
Engineering Research Planning (工学研究企画)	2

航空宇宙工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
Advanced Aerospace Propulsion (推進工学講究)	4
Advanced Fluid Dynamics (流体力学講究)	4
Advanced Thermophysical Engineering (熱物理学講究)	4
Advanced Strength and Vibration (強度振動学講究)	4
Advanced Aerospace Structural Systems Engineering (軽構造システム工学講究)	4
Advanced Guidance and Control (誘導制御講究)	4
Advanced Flight Dynamics (飛行力学講究)	4

Advanced Space Systems Engineering (宇宙システム工学講究)	4
Advanced Space Transportation Systems Engineering (宇宙輸送システム工学講究)	4
Advanced Orbital Systems Engineering (軌道上システム工学講究)	4
Advanced Atmospheric Flow Engineering (大気流体工学講究)	4
Advanced Materials Strength for Aeronautics and Space (航空宇宙材料強度学講究)	4
Advanced Aerospace Structural Dynamics (航空宇宙構造動力学講究)	4
Advanced Seminar in Aeronautics and Astronautics I (航空宇宙工学高等セミナー I)	2
Advanced Seminar in Aeronautics and Astronautics II (航空宇宙工学高等セミナー II)	2
Aerospace Engineering Research Planning (航空宇宙工学研究企画演習)	2
Internship in Aerospace Engineering (航空宇宙工学インターンシップ)	2
International Internship in Aerospace Engineering (航空宇宙工学国際インターンシップ)	2
Communication for Aerospace Engineers I (航空宇宙工学コミュニケーション I)	1
Communication for Aerospace Engineers II (航空宇宙工学コミュニケーション II)	1
Aeronautics and Astronautics Project A (航空宇宙工学プロジェクトA)	2
Aeronautics and Astronautics Project B (航空宇宙工学プロジェクトB)	2
Teaching Practice on Aeronautics and Astronautics Engineering (航空宇宙工学指導演習)	2
Engineering Research Planning (工学研究企画)	2

量子物理工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
Colloquium on Nuclear and Radiation Engineering A (原子核・量子線工学講究A)	4
Colloquium on Nuclear and Radiation Engineering B (原子核・量子線工学講究B)	4
Colloquium on Nuclear Energy Systems A (核エネルギーシステム学講究A)	4

Colloquium on Nuclear Energy Systems B (核エネルギーシステム学講究B)	4
Colloquium on Nuclear Energy Systems C (核エネルギーシステム学講究C)	4
Colloquium on Materials Science for Energy Systems A (エネルギー物質科学講究A)	4
Colloquium on Materials Science for Energy Systems B (エネルギー物質科学講究B)	4
Colloquium on Materials Science for Energy Systems C (エネルギー物質科学講究C)	4
Colloquium on Applied Physics A (応用物理学講究A)	4
Colloquium on Applied Physics B (応用物理学講究B)	4
Colloquium on Applied Physics C (応用物理学講究C)	4
Research Study in Industrial Fields (産学連携実習)	4
Research Planning on Applied Quantum Physics and Nuclear Engineering (エネルギー量子工学研究企画演習)	2
Teaching Practice in Applied Quantum Physics and Nuclear Engineering (エネルギー量子工学指導演習)	2
Advanced Topics of Applied Quantum Physics and Nuclear Engineering (エネルギー量子工学特論)	2
Engineering Research Planning (工学研究企画)	2

船舶海洋工学グローバルコース  
土木工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
Advanced Civil Engineering Materials A (建設材料工学講究A)	4
Welding and Fracture Mechanics (Seminar) (建設材料工学講究B)	4
Advanced Civil Engineering Design A (建設設計工学講究A)	4
Advanced Civil Engineering Design B (建設設計工学講究B)	4
Advanced Geotechnical Disaster Prevention A (防災地盤工学講究A)	4
Advanced Geotechnical Disaster Prevention B (防災地盤工学講究B)	4



Advanced Environmental Geotechnology (環境地盤工学講究)	4
Advanced City Planning A (都市システム計画学講究A)	4
Advanced City Planning B (都市システム計画学講究B)	4
Advanced Environmental Design A (環境デザイン工学講究A)	4
Functional Design of Artificial Environment (Seminar) (環境デザイン工学講究B)	4
Advanced Urban Environmental Engineering A (都市環境工学講究A)	4
Advanced Urban Environmental Engineering B (都市環境工学講究B)	4
Advanced Environmental System Engineering A (環境システム工学講究A)	4
Advanced Environmental System Engineering B (環境システム工学講究B)	4
Advanced Costal Engineering A (沿岸海洋工学講究A)	4
Advanced Costal Engineering B (沿岸海洋工学講究B)	4
Investigation of Performance of Ships and Marine Structures B (船舶海洋性能工学講究B)	4
Investigation of Performance of Ships and Marine Structures C (船舶海洋性能工学講究C)	4
Investigation of Structural Engineering on Marine Structures A (船舶海洋構造工学講究A)	4
Investigation of Structural Engineering on Marine Structures B (船舶海洋構造工学講究B)	4
Investigation of Structural Engineering on Marine Structures C (船舶海洋構造工学講究C)	4
Investigation of Structural Engineering on Marine Structures D (船舶海洋構造工学講究D)	4
Investigation of Structural Engineering on Marine Structures E (船舶海洋構造工学講究E)	4
Research Planning on Civil Engineering (地球環境工学研究企画演習)	4
Teaching Practice on Civil Engineering (地球環境工学指導演習)	2
Special Practice on Civil Engineering (地球環境工学特別演習)	2
Internship (産学連携実習)	4

Seminar in Performance of Ships and Marine Structures B (船舶海洋性能工学演習B)	2
Seminar in Performance of Ships and Marine Structures C (船舶海洋性能工学演習C)	2
Seminar in Structural Engineering on Marine Structures A (船舶海洋構造工学演習A)	2
Seminar in Structural Engineering on Marine Structures B (船舶海洋構造工学演習B)	2
Seminar in Structural Engineering on Marine Structures C (船舶海洋構造工学演習C)	2
Seminar in Structural Engineering on Marine Structures D (船舶海洋構造工学演習D)	2
Seminar in Structural Engineering on Marine Structures E (船舶海洋構造工学演習E)	2
Engineering Research Planning (工学研究企画)	2

地球資源システム工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
Earth System Science (地球システム科学)	4
Environmental Geophysics (地球情報工学)	4
Geothermal Science and Engineering (地球熱システム学)	4
Mining Technology (資源開発システム工学)	4
Rock Engineering and Mining Machinery (岩盤・開発機械システム工学)	4
Resources Processing and Environmental Remediation System Engineering (資源処理・環境修復システム工学)	4
Energy Resources Engineering (エネルギー資源工学)	4
Individual Work on Research Planning on Earth Resources Engineering (地球資源システム工学研究企画演習)	2
Supervised Seminar on Earth Resources, Marine and Civil Engineering (地球環境工学指導演習)	2
Special Seminar on Earth Resources, Marine and Civil Engineering (地球環境工学特別演習)	2
Academic and Industrial Liaison Seminar (産学連携演習)	4
Engineering Research Planning (工学研究企画)	2

## 別表第1

## 一 履修方法

## 修士課程

各専攻ごとに、次に掲げる先端科目、高等専門科目、能力開発特別スクーリング科目、広域専門科目及び指導教員が指定する授業科目（各専攻共通の授業科目及び外国人留学生に共通の授業科目を含む。）についての単位をあわせて30単位以上修得しなければならない。

- 1 高等専門科目、先端科目及び広域専門科目について20単位以上（ただし、高等専門科目を6単位及び先端科目を4単位含む。）
- 2 能力開発特別スクーリング科目について4単位以上
- 3 広域専門科目及び指導教員が指定する授業科目（各専攻共通の授業科目及び外国人留学生に共通の授業科目を含む。）について6単位以上

## 博士後期課程

各専攻ごとに専攻授業科目4単位以上、工学研究企画2単位及びその他の関連授業科目についての単位をあわせて10単位以上修得しなければならない。なお、社会人特別選抜試験で入学した者に関する工学研究企画については、指導教員の指示に従うものとする。

当該専攻の博士後期課程で定められた授業科目を専攻授業科目といい、その他の授業科目で指導教員が指定する授業科目（各専攻共通の授業科目を含む。）を関連授業科目という。

## 二 授業科目

## 修士課程

## 物質創造工学専攻

授 業 科 目	単 位
（先 端 科 目）	
セラミック工学	2
有機構造化学	2
生物無機化学	2
有機金属化学	2
分子細胞生物学Ⅱ	2
超分子複合材料学	2
超分子材料設計学	2
生命分子集積化学	2
機能分子材料工学	2
（高 等 専 門 科 目）	
無機個体化学	2
セラミック材料物性学	2
有機反応化学	2

有機機能化学	2
有機固体光電子物性	2
有機触媒化学	2
金属錯体構造論	2
分子組織化学	2
小分子の化学	2
分子細胞生物学 I	2
生命分子物理化学	2
分子集合論	2
高分子合成反応論	2
分子電子構造論	2
分子固体物性論	2
バイオマテリアルサイエンス	2
再生医工材料学	2
有機光エレクトロニクス	2
触媒的物質変換化学	2
生命分子素子化学	2
ナノ構造設計論	2
(能力開発特別スクーリング科目)	
物質科学コミュニケーション第一	2
物質科学コミュニケーション第二	2
物質科学学生セミナー第一	2
物質科学学生セミナー第二	2
物質科学情報集約演習	4
(広 域 専 門 科 目)	

物質創造工学特論第一	2
物質創造工学特論第二 A	2
物質創造工学特論第二 B	2
物質創造工学特論第三 A	2
物質創造工学特論第三 B	2
物質創造工学特論第四	2
物質創造工学特論第五 A	2
物質創造工学特論第五 B	2
物質創造工学特論第五 C	2
物質創造工学特論第五 D	2
物質創造工学特論第六 A	2
物質創造工学特論第六 B	2
物質創造工学演習第一	2
物質創造工学演習第二 A	2
物質創造工学演習第二 B	2
物質創造工学演習第三 A	2
物質創造工学演習第三 B	2
物質創造工学演習第四	2
物質創造工学演習第五 A	2
物質創造工学演習第五 B	2
物質創造工学演習第五 C	2
物質創造工学演習第五 D	2
科学技術論	2
エネルギー科学	2
環境科学	2
分子情報科学	2

企業インターンシップ	2
国際連携化学	2
科学英語	2
先端生命科学特論	2
生体分子解析学演習	2
産学連携特論第一	2
産学連携特論第二	2
産学連携特論第三	2
産学連携特論第四	2
産学連携特論第五	2
産学連携特論第六	2
分子システム化学Ⅰ	2
分子システム化学Ⅱ	2
分子システム化学Ⅲ	2

物質プロセス工学専攻

授 業 科 目	単 位
(先 端 科 目)	
材料反応制御学	2
結晶成長制御学	2
金属破壊学	2
電解反応工学	2
高分子プロセス工学	2
生命材料工学	2
機能表面化学	2
反応工学特論	2

(高等専門科目)	
高温反応速度論	2
高温物性工学	2
融体物理化学	2
複合材料学	2
材料変形および加工学	2
物質移動プロセス工学	2
レオロジー工学	2
生体触媒工学	2
不均一反応工学	2
結晶塑性学	2
化学機能材料工学	2
(能力開発特別スクーリング科目)	
物質科学コミュニケーション第一	2
物質科学コミュニケーション第二	2
物質科学学生セミナー第一	2
物質科学学生セミナー第二	2
物質科学情報集約演習	4
(広域専門科目)	
物質プロセス工学特論第一A	2
物質プロセス工学特論第一B	2
物質プロセス工学特論第一C	2
物質プロセス工学特論第二A	2
物質プロセス工学特論第二B	2
物質プロセス工学特論第二C	2

物質プロセス工学特論第三A	2
物質プロセス工学特論第三B	2
物質プロセス工学特論第三C	2
物質プロセス工学演習第一A	2
物質プロセス工学演習第一B	2
物質プロセス工学演習第一C	2
物質プロセス工学演習第二A	2
物質プロセス工学演習第二B	2
物質プロセス工学演習第二C	2
物質プロセス工学演習第三A	2
物質プロセス工学演習第三B	2
物質プロセス工学演習第三C	2
科学技術論	2
エネルギー科学	2
環境科学	2
産学連携インターンシップ第一	2
産学連携インターンシップ第二	2
産学連携講義	2

材料物性工学専攻

授 業 科 目	単 位
(先 端 科 目)	
医用化学基礎	1
材料物性化学	2
光電気化学	2
機能物質工学	2



材料組織解析学	2
構造材料工学	2
半導体材料制御学	2
表面機能制御学	2
電子デバイス材料特論	2
(高等専門科目)	
医用化学第一	1
医用化学第二	1
高分子物性学	2
材料物性解析学	2
応用光化学	2
応用磁気化学	2
応用表面化学	2
化学反応制御学	2
材料制御学	2
電子線解析学	2
熱処理論	2
半導体デバイス特論	2
応用薄膜工学	2
材料機能評価学	2
実用金属材料設計学	2
(能力開発特別スクーリング科目)	
物質科学コミュニケーション第一	2
物質科学コミュニケーション第二	2
物質科学学生セミナー第一	2
物質科学学生セミナー第二	2

物質科学情報集約演習	4
(広 域 専 門 科 目)	
材料物性工学特論第一 A	2
材料物性工学特論第一 B	2
材料物性工学特論第二 A	2
材料物性工学特論第二 B	2
材料物性工学特論第三 A	2
材料物性工学特論第三 B	2
材料物性工学特論第四 A	2
材料物性工学特論第四 B	2
材料物性工学特論第四 C	2
材料物性工学演習第一 A	2
材料物性工学演習第一 B	2
材料物性工学演習第二 A	2
材料物性工学演習第二 B	2
材料物性工学演習第三 A	2
材料物性工学演習第三 B	2
材料物性工学演習第四 A	2
材料物性工学演習第四 B	2
材料物性工学演習第四 C	2
科学技術論	2
エネルギー科学	2
環境科学	2
産学連携インターンシップ第一	2
産学連携インターンシップ第二	2

産学連携講義	2
--------	---

化学システム工学専攻

授 業 科 目	単 位
(先 端 科 目)	
バイオ分析化学	2
化学センサー工学	2
ナノ物質機能解析学特論	2
生物機能システム工学	2
環境流体輸送現象論	2
省エネルギー工学	2
プロセスシステム設計学	2
生体由来材料工学	2
バイオエンジニアリング特論	2
燃焼システム工学	2
(高 等 専 門 科 目)	
生体模倣機能材料工学	2
相平衡論	2
ナノ・マイクロ科学	2
電気分析化学	2
イオン平衡論	2
バイオシステム設計論	2
物質情報システム論	2
ナノ構造分析学特論	2
生命プロセス工学	2
細胞・組織工学	2

システム流体工学	2
数値流体工学	2
システム熱工学	2
プロセスシステム制御学	2
電気化学システム工学	2
プロテインエンジニアリング	2
応用レーザー工学	2
(能力開発特別スクーリング科目)	
物質科学コミュニケーション第一	2
物質科学コミュニケーション第二	2
物質科学学生セミナー第一	2
物質科学学生セミナー第二	2
物質科学情報集約演習	4
(広 域 専 門 科 目)	
化学システム工学特論第一	2
化学システム工学特論第二A	2
化学システム工学特論第二B	2
化学システム工学特論第三A	2
化学システム工学特論第三B	2
化学システム工学特論第四A	2
化学システム工学特論第四B	2
化学システム工学特論第五A	2
化学システム工学特論第五B	2
化学システム工学特論第五C	2
化学システム工学演習第一	2
化学システム工学演習第二A	2

化学システム工学演習第二B	2
化学システム工学演習第三A	2
化学システム工学演習第三B	2
化学システム工学演習第四A	2
化学システム工学演習第四B	2
化学システム工学演習第五A	2
化学システム工学演習第五B	2
化学システム工学演習第五C	2
科学技術論	2
エネルギー科学	2
環境科学	2

各専攻共通の授業科目

授 業 科 目	単 位
応用数学A	2
応用数学B	2
応用数学C	2
応用数学D	2
ルベーグ積分	2
関数解析	2
国際イノベーション特論	4
国際オープンマインド特論	4
グローバルリサーチ特論	1
国際コラボレーション特論	4
ものづくり科学：粉末冶金原論	1
ものづくり科学：粉末冶金先端加工技術	1

ものづくり科学：セラミックス概論	2
ものづくり科学：セラミックス解析特論	2

外国人留学生に共通の授業科目

授 業 科 目	単 位
I T応用第一	2
I T応用第二	2
日本産業特論	2
工学解析・計測特論第一	2
工学解析・計測特論第二	2
ビジネス日本語A	1
ビジネス日本語B	1
ビジネス日本語C	1
サバイバル・ジャパニーズ	1
アクティブ日本語Ⅰ	1
アクティブ日本語Ⅱ	1
プログレッシブ日本語Ⅰ	1
プログレッシブ日本語Ⅱ	1

博士後期課程  
物質創造工学専攻

授 業 科 目	単 位
(先 端 科 目)	
応用無機化学講究	4
機能設計化学講究A	4
機能設計化学講究B	4

機能設計化学講究C	4
生体機能化学講究A	4
生体機能化学講究B	4
生体機能化学講究C	4
バイオミメティクス講究	4
超分子化学講究A	4
超分子化学講究B	4
超分子化学講究C	4
超分子化学講究D	4
(能力開発特別スクーリング科目)	
物質科学研究企画演習	2
物質科学指導演習	2
物質科学特別演習第一	2
物質科学特別演習第二	2
(産学連携科目)	
産学連携実習第一	4
産学連携実習第二	4
産学連携実習第三	4

物質プロセス工学専攻

授 業 科 目	単 位
(先 端 科 目)	
材料反応プロセス工学講究A	4
材料反応プロセス工学講究B	4
材料加工学講究A	4
材料加工学講究B	4

材料加工学講究C	4
材料化学工学講究A	4
材料化学工学講究B	4
材料化学工学講究C	4
(能力開発特別スクーリング科目)	
物質科学研究企画演習	2
化学工学研究企画演習	4
材料工学研究企画演習	4
物質科学指導演習	2
物質科学特別演習第一	2
物質科学特別演習第二	2
(産学連携科目)	
産学連携実習第一	4
産学連携実習第二	4
産学連携実習第三	4

材料物性工学専攻

授 業 科 目	単 位
(先 端 科 目)	
分子組織化学講究A	4
分子組織化学講究B	4
分子組織化学講究C	4
機能物性化学講究A	4
機能物性化学講究B	4
材料組織学講究A	4
材料組織学講究B	4



材料機能工学講究A	4
材料機能工学講究B	4
材料機能工学講究C	4
(能力開発特別スクーリング科目)	
物質科学研究企画演習	2
材料工学研究企画演習	4
物質科学指導演習	2
物質科学特別演習第一	2
物質科学特別演習第二	2
(産学連携科目)	
産学連携実習第一	4
産学連携実習第二	4
産学連携実習第三	4

化学システム工学専攻

授 業 科 目	単 位
(先 端 科 目)	
分子システム化学講究	4
分子情報化学講究A	4
分子情報化学講究B	4
バイオプロセス化学講究A	4
バイオプロセス化学講究B	4
生物化学工学講究A	4
生物化学工学講究B	4
環境調和システム工学講究A	4
環境調和システム工学講究B	4

環境調和システム工学講究C	4
(能力開発特別スクーリング科目)	
物質科学研究企画演習	2
化学工学研究企画演習	4
物質科学指導演習	2
物質科学特別演習第一	2
物質科学特別演習第二	2
(産学連携科目)	
産学連携実習第一	4
産学連携実習第二	4
産学連携実習第三	4

各専攻共通の授業科目

授 業 科 目	単 位
工学研究企画	2
異分野特論 I	2
異分野特論 II	2
キャリア・デザイン	2
アントレプレナーシップ・セミナー	2
グローバルリサーチ特論	1
国際コラボレーション特論	4

## 別表第 2

### 一 履修方法

#### 修士課程

各専攻ごとに、専攻授業科目について次の単位とその他の関連授業科目についての単位をあわせて30単位以上修得しなければならない。

当該専攻の修士課程で定められた授業科目を専攻授業科目といい、その他の授業科目で指導教員が指定する授業科目（各専攻に共通の授業科目及び外国人留学生に共通の授業科目を含む。）を関連授業科目という。

専攻名	専攻授業科目と関連授業科目の単位
建設システム工学専攻	1 先端科目 6 単位以上 2 高等専門科目 6 単位以上 3 能力開発特別スクーリング科目、広域専門科目及び産学連携科目 2 単位以上
都市環境システム工学専攻	
海洋システム工学専攻	
地球資源システム工学専攻	
エネルギー量子工学専攻	1 先端科目から 6 単位以上 2 高等専門科目から 6 単位以上 3 能力開発特別スクーリング科目 4 単位以上 4 広域専門科目及び関連授業科目 4 単位以上

#### 博士後期課程

各専攻ごとに専攻授業科目について次の単位とその他の関連授業科目についての単位をあわせて10単位以上修得しなければならない。

当該専攻の博士後期課程で定められた授業科目を専攻授業科目といい、その他の授業科目で指導教員が指定する授業科目（各専攻共通の授業科目を含む。）を関連授業科目という。

専攻名	専攻授業科目と関連授業科目の単位
建設システム工学専攻	1 専攻授業科目 4 単位以上 2 工学研究企画 2 単位 ただし、社会人特別選抜試験で入学した者については、工学研究企画を必修としない。
都市環境システム工学専攻	
海洋システム工学専攻	
地球資源システム工学専攻	1 専攻授業科目 4 単位以上 2 工学研究企画 2 単位 ただし、社会人特別選抜試験で入学した者については、工学研究企画を専攻授業科目（2 単位以上）に替えることができる。
エネルギー量子工学専攻	1 専攻授業科目 4 単位以上 2 工学研究企画 2 単位 ただし、社会人特別選抜試験で入学した者については、工学研究企画を必修としない。

### 二 授業科目

修士課程

建設システム工学専攻

都市環境システム工学専攻

海洋システム工学専攻

地球資源システム工学専攻

授 業 科 目	単 位
(先 端 科 目)	
破壊管理工学特論	2
地盤環境システム工学	2
社会基盤財政論	2
実践景観デザイン論	2
数値構造解析学特論	2
廃棄物資源循環学	2
環境水理学	2
沿岸・海洋工学特論	2
システム最適化特論	2
制御工学特論	2
船舶海洋振動学特論	2
船舶海洋計測工学	2
船舶海洋情報学	2
船舶用エンジン工学特論	2
荷重評価学	2
資源地質学第二	2
鉱物工学	2
地球情報学第二	2
地球情報学第三	2
地熱工学特論	2
地熱系モデリング	2

環境安全特論	2
資源生産システム学	2
岩盤工学特論第二	2
開発機械システム工学特論	2
資源処理・環境修復工学特論第二	2
資源処理・環境修復工学特論第三	2
石油貯留層工学	2
物質移動工学特論	2
地球システム工学特別講義第一	1
地球システム工学特別講義第二	1
地球システム工学特別講義第三	1
応用リスク解析学	2
地球資源システム工学基礎第一	2
地球資源システム工学基礎第二	2
国際プロジェクトマネジメント	2
免震制振工学	2
水質変換工学	2
コンクリート工学特論	2
構造解析学特論	2
地盤解析学	2
建設基礎対策学	2
災害リスク学	2
防災地盤学	2
地盤材料力学	2
都市総合交通計画	2

鋼構造特論	2
河川工学特論	2
応用生態工学	2
環境計画論	2
地下水環境システム論	2
交通・輸送システム工学	2
国土開発・災害リスクマネジメント	2
船舶運動特論第二	2
船舶抵抗推進特論第二	2
船舶抵抗推進特論第三	2
船舶コンピュータ支援設計製図	2
(高等専門科目)	
溶接設計第一	2
溶接設計第二	2
地震工学特論	2
空間情報学	2
連続体力学	2
応用数理学	2
海洋浮体工学特論	2
船舶基本設計特論	2
船舶海洋構造力学特論	2
海洋構造工学	2
資源地質学第一	2
鈦物工学実験第一	1
鈦物工学実験第二	1
地球情報学第一	2

地球情報学実験第一	1
地球情報学実験第二	1
地球熱学特論	2
地熱工学特論実験第一	1
地熱工学特論実験第二	1
資源開発工学特論	2
資源開発工学特論実験	1
資源生産システム学実験	1
岩盤工学特論第一	2
岩盤工学特論実験第一	1
岩盤工学特論実験第二	1
資源処理・環境修復工学特論第一	2
資源処理・環境修復工学特論実験第一	1
資源処理・環境修復工学特論実験第二	1
エネルギー資源工学特論	2
エネルギー資源工学特論実験第一	1
エネルギー資源工学特論実験第二	1
研究計画法	2
プレゼンテーションデザイン	2
合意形成論演習	2
数値解析学	2
野外調査法	2
プレゼンテーション演習	2
都市工学・経済学	2
機装設計工学	2

船舶運動特論第一	2
船舶抵抗推進特論第一	2
船舶海洋流体力学特論	2
実践データ解析学	2
(能力開発特別スクーリング科目)	
建設システム工学演習第一	2
建設システム工学演習第二	2
建設システム工学演習第三	2
建設システム工学演習第四	2
都市環境システム工学演習第一	2
都市環境システム工学演習第二	2
都市環境システム工学演習第三	2
都市環境システム工学演習第四	2
海洋システム工学演習第一	2
海洋システム工学演習第二	2
海洋システム工学演習第三	2
地球資源システム工学演習第一	2
地球資源システム工学演習第二	2
地球資源システム工学演習第三	2
地球工学国際連携特論	2
エネルギー資源工学国際連携特論	2
地球環境工学研究企画	2
地球資源システム工学国際連携演習	2
(広 域 専 門 科 目)	
建設システム工学特論第一	2
建設システム工学特論第二	2



建設システム工学特論第三	2
建設システム工学特論第四	2
都市環境システム工学特論第一	2
都市環境システム工学特論第二	2
都市環境システム工学特論第三	2
都市環境システム工学特論第四	2
海洋システム工学特論第一	2
海洋システム工学特論第二	2
海洋システム工学特論第三	2
地球資源システム工学特論第一	2
地球資源システム工学特論第二	2
地球資源システム工学特論第三	2
課題解決セミナー第一	2
課題解決セミナー第二	2
(産 学 連 携 科 目)	
実践維持管理工学	2
環境学実習	2
産学連携研究	2
海洋システム工学産学連携演習第一	1
海洋システム工学産学連携演習第二	1

エネルギー量子工学専攻

授 業 科 目	単 位
(先 端 科 目)	
原子核反応論	2
加速器工学	2

量子線分光学	2
核融合プラズマ科学	2
原子炉物理学特論および実験	2
核燃料サイクル工学	2
量子線応用物性学	2
量子線構造解析学	2
量子線安全工学	2
エネルギー混相流体工学	2
複雑系科学	2
統計物理学	2
応用物性論	2
Nuclear Energy Systems and Safety	2
超分子システム学	2
(高等専門科目)	
応用原子核物理学	1
粒子線情報分析学	2
原子炉システム工学Ⅰ	1
原子炉システム工学Ⅱ	1
核融合炉基礎工学	2
原子力化学工学	2
核燃料工学Ⅰ	1
核燃料工学Ⅱ	1
エネルギー環境素材工学	2
エネルギーシステム材料科学Ⅰ	1
エネルギーシステム材料科学Ⅱ	1

量子線計測学Ⅰ	1
量子線計測学Ⅱ	1
高エネルギー核反応論	2
固体電子論Ⅰ	1
固体電子論Ⅱ	1
量子物理学	2
原子力工学基礎実験	2
原子核エネルギー変換基礎	2
有機物理工学Ⅰ	1
有機物理工学Ⅱ	1
放射線数値シミュレーション	1
(能力開発特別スクーリング科目)	
原子核・量子線工学実験A	2
原子核・量子線工学実験B	2
核エネルギーシステム学実験A	2
核エネルギーシステム学実験B	2
核エネルギーシステム学実験C	2
エネルギー物質科学実験A	2
エネルギー物質科学実験B	2
エネルギー物質科学実験C	2
応用物理学実験A	2
応用物理学実験B	2
応用物理学実験C	2
原子核・量子線工学発表演習A	2
原子核・量子線工学発表演習B	2
核エネルギーシステム学発表演習A	2

核エネルギーシステム学発表演習 B	2
核エネルギーシステム学発表演習 C	2
エネルギー物質科学発表演習 A	2
エネルギー物質科学発表演習 B	2
エネルギー物質科学発表演習 C	2
応用物理学発表演習 A	2
応用物理学発表演習 B	2
応用物理学発表演習 C	2
( 広 域 専 門 科 目 )	
量子ビーム科学	2
原子力安全工学	2
核燃料サイクル実験 I	1
核燃料サイクル実験 II	1
産学連携演習 I	1
産学連携演習 II	1
産学連携演習 III	1
電磁解析演習	1
有機物性工学	2
物性実験物理学 I	1
物性実験物理学 II	1
量子線医療応用	1
科学技術コミュニケーション	1
エネルギー量子工学基礎	2
エネルギー量子工学特別演習	1
原子核・量子線工学特別講義 I	1

原子核・量子線工学特別講義Ⅱ	1
原子核・量子線工学特別講義Ⅲ	1
原子核・量子線工学特別講義Ⅳ	1
核エネルギーシステム学特別講義Ⅰ	1
核エネルギーシステム学特別講義Ⅱ	1
核エネルギーシステム学特別講義Ⅲ	1
核エネルギーシステム学特別講義Ⅳ	1
応用物理学特別講義Ⅰ	1
応用物理学特別講義Ⅱ	1
応用物理学特別講義Ⅲ	1
応用物理学特別講義Ⅳ	1
エネルギー物質科学特別講義Ⅰ	1
エネルギー物質科学特別講義Ⅱ	1
エネルギー物質科学特別講義Ⅲ	1
エネルギー物質科学特別講義Ⅳ	1
原子核・量子線工学研究計画演習A	2
原子核・量子線工学研究計画演習B	2
核エネルギーシステム学研究計画演習A	2
核エネルギーシステム学研究計画演習B	2
核エネルギーシステム学研究計画演習C	2
エネルギー物質科学研究計画演習A	2
エネルギー物質科学研究計画演習B	2
エネルギー物質科学研究計画演習C	2
応用物理学研究計画演習A	2
応用物理学研究計画演習B	2
応用物理学研究計画演習C	2

原子力数値シミュレーション	1
---------------	---

各専攻共通の授業科目

授 業 科 目	単 位
応用数学A	2
応用数学B	2
応用数学C	2
応用数学D	2
ルベグ積分	2
関数解析	2
国際イノベーション特論	4
国際オープンマインド特論	4
グローバルリサーチ特論	1
国際コラボレーション特論	4
ものづくり科学：粉末冶金原論	1
ものづくり科学：粉末冶金先端加工技術	1
ものづくり科学：セラミックス概論	2
ものづくり科学：セラミックス解析特論	2

外国人留学生に共通の授業科目

授 業 科 目	単 位
I T応用第一	2
I T応用第二	2
日本産業特論	2
工学解析・計測特論第一	2
工学解析・計測特論第二	2

ビジネス日本語A	1
ビジネス日本語B	1
ビジネス日本語C	1
サバイバル・ジャパニーズ	1
アクティブ日本語Ⅰ	1
アクティブ日本語Ⅱ	1
プログレッシブ日本語Ⅰ	1
プログレッシブ日本語Ⅱ	1

博士後期課程  
建設システム工学専攻

授 業 科 目	単 位
建設材料工学講究A	4
建設材料工学講究B	4
建設設計工学講究A	4
建設設計工学講究B	4
防災地盤工学講究A	4
防災地盤工学講究B	4
環境地盤工学講究	4
地球環境工学研究企画演習	4
地球環境工学指導演習	2
地球環境工学特別演習	2
産学連携実習	4

都市環境システム工学専攻

授 業 科 目	単 位
都市システム計画学講究A	4

都市システム計画学講究B	4
環境デザイン工学講究A	4
環境デザイン工学講究B	4
都市環境工学講究A	4
都市環境工学講究B	4
環境システム工学講究A	4
環境システム工学講究B	4
地球環境工学研究企画演習	4
地球環境工学指導演習	2
地球環境工学特別演習	2
産学連携実習	4

海洋システム工学専攻

授 業 科 目	単 位
沿岸海洋工学講究A	4
沿岸海洋工学講究B	4
船舶海洋性能工学講究A	4
船舶海洋性能工学講究B	4
船舶海洋性能工学講究C	4
船舶海洋構造工学講究A	4
船舶海洋構造工学講究B	4
地球環境工学研究企画演習	4
地球環境工学指導演習	2
地球環境工学特別演習	2
産学連携実習	4

地球資源システム工学専攻



授 業 科 目	単 位
地球システム科学	4
地球情報工学	4
地球熱システム学	4
資源開発システム工学	4
岩盤・開発機械システム工学	4
資源処理・環境修復システム工学	4
エネルギー資源工学	4
地球資源システム工学研究企画	2
地球環境工学指導演習	2
地球環境工学特別演習	2
産学連携実習	4

エネルギー量子工学専攻

授 業 科 目	単 位
核エネルギーシステム学講究A	4
核エネルギーシステム学講究B	4
核エネルギーシステム学講究C	4
エネルギー物質科学講究A	4
エネルギー物質科学講究B	4
エネルギー物質科学講究C	4
原子核・量子線工学講究A	4
原子核・量子線工学講究B	4
応用物理学講究A	4
応用物理学講究B	4
応用物理学講究C	4

産学連携実習	4
エネルギー量子工学研究企画演習	2
エネルギー量子工学指導演習	2
エネルギー量子工学特論	2

各専攻共通の授業科目

授 業 科 目	単 位
工学研究企画	2
異分野特論 I	2
異分野特論 II	2
キャリア・デザイン	2
アントレプレナーシップ・セミナー	2
グローバルリサーチ特論	1
国際コラボレーション特論	4

### 別表第3

#### 一 履修方法

##### 修士課程

各専攻ごとに、専攻授業科目について次の単位とその他の関連授業科目についての単位をあわせて30単位以上修得しなければならない。

当該専攻の修士課程で定められた授業科目を専攻授業科目といい、その他の授業科目で指導教員が指定する授業科目（各専攻に共通の授業科目及び外国人留学生に共通の授業科目を含む。）を関連授業科目という。

専攻名	専攻授業科目と関連授業科目の単位
機械工学専攻 (機械工学コース)	1 高等専門科目7分野の選択必修科目のうち少なくとも6分野から各1科目ずつ、12単位以上 2 先端科目4単位以上 3 能力開発特別スクーリング科目2単位以上
水素エネルギーシステム専攻 (水素エネルギーシステムコース)	1 高等専門科目12単位以上（「水素工学概論」及び「高圧ガス安全工学」を含む。） 2 先端科目4単位以上 3 能力開発特別スクーリング科目2単位以上
航空宇宙工学専攻	1 高等専門科目及び先端科目20単位以上 2 広域専門科目3単位以上 3 能力開発特別スクーリング科目4単位以上

##### 博士後期課程

各専攻ごとに、専攻授業科目4単位以上、工学研究企画2単位及びその他の関連授業科目についての単位をあわせて10単位以上修得しなければならない。ただし、社会人特別選抜試験で入学した者については、工学研究企画を必修としない。

当該専攻の博士後期課程で定められた授業科目を専攻授業科目といい、その他の授業科目で指導教員が指名する授業科目（各専攻共通の授業科目を含む。）を関連授業科目という。

#### 二 授業科目

##### 修士課程

機械工学専攻 機械工学コース

授業科目	単位
(先端科目)	
Theory of Plasticity (塑性変形論)	2
Gas Dynamics (気体力学)	2
材料強度学	2
燃焼工学特論	2
先端熱工学特論	2

エンジンシステム	2
内部流れ学	2
能動音響制御	2
構造動力学特論	2
知的システム工学	2
加工プロセス演習	1
生体工学特論	2
ソフトマター工学	2
Fracture Mechanics (破壊力学)	2
(高等専門科目)	
Reactive Gas Dynamics (反応性ガス力学) 【分野 2】	2
Mechanical Vibration and Acoustics (振動音響工学) 【分野 4】	2
Computational Intelligence (計算知能) 【分野 5】	2
Robotics (ロボット工学) 【分野 5】	2
Heat and Mass Transfer (熱物質移動論) 【分野 7】	2
構造材料評価学【分野 1】	2
設計工学特論【分野 1】	2
二相流動現象学【分野 2】	2
流体物理【分野 3】	2
応用流体力学【分野 3】	2
流体工学演習	1
機械振動学特論【分野 4】	2
材料加工学【分野 6】	2
精密加工学【分野 6】	2
生体機械工学【分野 7】	2
構造材料評価学【分野 1】	2

(能力開発特別スクーリング科目)	
Seminar in Mechanical Engineering I (機械工学セミナー I)	1
Seminar in Mechanical Engineering II (機械工学セミナー II)	1
Mechanical Engineering Internship I (機械工学インターンシップ I)	1
Mechanical Engineering Internship II (機械工学インターンシップ II)	1
Communication for Mechanical Engineer I (機械工学コミュニケーション I)	1
Communication for Mechanical Engineer II (機械工学コミュニケーション II)	1
Investigation on Mechanical Engineering (機械工学情報集約)	2

水素エネルギーシステム専攻 水素エネルギーシステムコース

授 業 科 目	単 位
(先 端 科 目)	
Advanced Energy Engineering I (先端エネルギー特論 I)	2
Advanced Energy Engineering II (先端エネルギー特論 II)	2
水素エネルギー構造材料学	2
水素エネルギー機能材料学	2
水素エネルギー電気化学	2
燃料電池システム	2
トライボロジー特論	2
先端熱工学特論	2
エネルギー政策論	2
技術マネジメント	2
ソフトマター工学	2
Fracture Mechanics (破壊力学)	2
材料強度学	2

(高等専門科目)	
Hydrogen Energy Engineering (水素エネルギー工学)	2
Clean Energy Technologies (クリーンエネルギー技術特論)	2
Tribology (トライボロジー)	2
Heat and Mass Transfer (熱物質移動論)	2
Reactive Gas Dynamics (反応性ガス力学)	2
Mechanical Vibration and Acoustics (振動音響工学)	2
Computational Intelligence (計算知能)	2
Fuel Cell Engineering (燃料電池工学)	2
水素工学概論	2
水素製造システム	2
水素貯蔵システム	2
水素利用プロセス	2
水素利用システム	2
水素エネルギー社会システム	2
高圧ガス安全工学	2
流体物理	2
(能力開発特別スクーリング科目)	
Seminar on Hydrogen Engineering I (水素工学セミナー I)	1
Seminar on Hydrogen Engineering II (水素工学セミナー II)	1
Internship for Hydrogen Engineering I (水素工学インターンシップ I)	1
Internship for Hydrogen Engineering II (水素工学インターンシップ II)	2
Communication for Hydrogen Engineer I (水素工学コミュニケーション I)	1
Communication for Hydrogen Engineer II (水素工学コミュニケーション II)	1
Investigation Study on Hydrogen Engineering (水素工学情報集約)	2

(基 礎 科 目)	
Fundamental Mechanical Engineering I (機械工学基礎第一)	2
Fundamental Mechanical Engineering II (機械工学基礎第二)	2
Fundamental Mechanical Engineering III (機械工学基礎第三)	2

航空宇宙工学専攻

授 業 科 目	単 位
(先 端 科 目)	
反応性気体力学	2
応用流体力学	2
極限エネルギー工学	2
マイクロ流動物理学	2
非定常空気力学	2
最適構造システム学	2
機器学特論	2
航空機空力性能特論	2
宇宙機計装工学	2
宇宙ミッションの解析・設計	2
宇宙輸送経済論	2
大気モデリング学	2
耐熱材料強度学	2
衝撃工学	2
(高 等 専 門 科 目)	
推進工学特論 I	2
推進工学特論 II	2
気体力学特論	2

高速空気力学	2
熱物理学	2
空力弾性学	2
ロケット設計論	2
熱弾性解析	2
数値構造力学	2
複合材料力学	2
誘導制御特論Ⅰ	2
誘導制御特論Ⅱ	2
応用飛行力学	2
特殊航空機力学	2
宇宙機動力学	2
軌道摂動論	2
宇宙往還機工学	2
再突入力学	2
航空機設計特論	2
宇宙利用システム工学	2
宇宙環境工学	2
大気流体力学	2
大気境界層気象学	2
材料損傷学	2
ナノ構造解析学	2
機能材料工学	2
電気エネルギー変換工学	2
(能力開発特別スクーリング科目)	
航空宇宙工学プロジェクト研究	1



航空宇宙工学演習Ⅰ	2
航空宇宙工学演習Ⅱ	2
航空宇宙工学実験	2
(広域専門科目)	
推進工学特別講義	1
流体力学特別講義	1
熱物理学特別講義	1
強度振動学特別講義	1
軽構造システム工学特別講義	1
誘導制御特別講義	1
飛行力学特別講義	1
宇宙航行システム工学特別講義	1
宇宙輸送システム工学特別講義	1
宇宙利用システム工学特別講義	1
大気流体工学特別講義	1
複合連続体力学特別講義	1
機能材料工学特別講義	1
宇宙航空研究開発特別講義	1
(産学連携科目)	
航空宇宙工学インターンシップⅠ	1
航空宇宙工学インターンシップⅡ	1

各専攻共通の授業科目

授 業 科 目	単 位
応用数学A	2
応用数学B	2

応用数学C	2
応用数学D	2
ルベーク積分	2
関数解析	2
国際イノベーション特論	4
国際オープンマインド特論	4
グローバルリサーチ特論	1
国際コラボレーション特論	4
ものづくり科学：粉末冶金原論	1
ものづくり科学：粉末冶金先端加工技術	1
ものづくり科学：セラミックス概論	2
ものづくり科学：セラミックス解析特論	2

外国人留学生に共通の授業科目

授 業 科 目	単 位
I T応用第一	2
I T応用第二	2
日本産業特論	2
工学解析・計測特論第一	2
工学解析・計測特論第二	2
ビジネス日本語A	1
ビジネス日本語B	1
ビジネス日本語C	1
サバイバル・ジャパニーズ	1
アクティブ日本語 I	1
アクティブ日本語 II	1

プログレッシブ日本語 I	1
プログレッシブ日本語 II	1

博士後期課程  
機械工学専攻 機械工学コース

授 業 科 目	単 位
Advanced Material Strength (材料力学講究)	4
Advanced Design Engineering (設計工学講究)	4
Advanced Thermal Engineering (熱工学講究)	4
Advanced Fluids Engineering (流体工学講究)	4
Advanced Dynamics of Machinery (機械力学講究)	4
Advanced Control Systems (制御システム講究)	4
Advanced Manufacturing Process (加工プロセス講究)	4
Advanced Biomechanical and Biothermal Engineering (生体工学講究)	4
Seminar in Material Strength (材料力学セミナー)	2
Seminar in Design Engineering (設計工学セミナー)	2
Seminar in Thermal Engineering (熱工学セミナー)	2
Seminar in Fluids Engineering (流体工学セミナー)	2
Seminar in Dynamics of Machinery (機械力学セミナー)	2
Seminar in Control Systems (制御システムセミナー)	2
Seminar in Manufacturing Process (加工プロセスセミナー)	2
Seminar in Biomechanical and Biothermal Engineering (生体工学セミナー)	2
Mechanical Engineering Research Planning (機械工学研究企画演習)	2
Internship (機械工学インターンシップ)	4
International Internship (機械工学国際インターンシップ)	4
Communication for Mechanical Engineers (機械工学コミュニケーション)	2

## 航空宇宙工学専攻

授 業 科 目	単 位
推進工学講究	4
流体力学講究	4
熱物理学講究	4
強度振動学講究	4
軽構造システム工学講究	4
誘導制御講究	4
飛行力学講究	4
宇宙システム工学講究	4
宇宙輸送システム工学講究	4
軌道上システム工学講究	4
大気流体工学講究	4
航空宇宙材料強度学講究	4
航空宇宙構造動力学講究	4
航空宇宙工学プロジェクトA	2
航空宇宙工学プロジェクトB	2

## 各専攻共通の授業科目

授 業 科 目	単 位
工学研究企画	2
異分野特論 I	2
異分野特論 II	2
キャリア・デザイン	2
アントレプレナーシップ・セミナー	2

グローバルリサーチ特論	1
国際コラボレーション特論	4

#### 別表第4

##### 一 履修方法

次に掲げる単位をあわせて30単位以上修得しなければならない。当該専攻以外の授業科目を修得した場合は、専門科目Bとして取り扱う。共通科目の選択科目は、専門科目Bに振り替えることができる。

- 1 共通科目から6単位以上
- 2 九州大学が開講する専門科目A及び専門科目Bから12単位以上
- 3 北海道大学が開講する専門科目Aから10単位以上
- 4 「共同資源工学特別演習」2単位

##### 二 授業科目

授 業 科 目		単 位
（共 通 科 目 ）	資源マネジメントⅠ	2
	資源マネジメントⅡ	1
	国際人材交流セミナー	2
	国際フィールド調査	2
	共同資源工学特別講義Ⅰ	1
	共同資源工学特別講義Ⅱ	1
	共同資源工学特別講義Ⅲ	1
（専 門 科 目 A ）	環境地質学Ⅱ	2
	金属製錬工学	2
	選鉱・リサイクル工学	2
	資源サステナビリティ	2
	資源生物学	2
	地下水保全工学	2
	資源システム特別講義Ⅰ	2
	鉱床学	2
	地球熱学概論	2
	資源開発工学	2
	資源採掘システム工学	2
	地球環境修復工学	2

	石油貯留層工学	2
	資源システム特別講義II	2
	資源生産システム	2
	海洋探査工学	2
(専 門 科 目 B)	資源情報処理	2
	地圏計測工学	2
	環境地質学 I	2
	環境プロセス鉱物学	2
	連続体・不連続体力学	2
	岩盤力学	2
	資源地質学	2
	地熱システム学	2
	エンジニアリング経済学	2
	固体資源採掘法	2
	資源分離精製工学	2
	地熱生産工学	2
	物理探査工学	2
	共同資源工学特別演習	2

## 別表第 5

### 分子システム化学国際コース

#### 博士後期課程

物質創造工学専攻

物質プロセス工学専攻

材料物性工学専攻

化学システム工学専攻

#### 一 履修方法

##### 博士後期課程

各専攻ごとに、必修科目 2 単位と選択科目、専攻授業科目及びその他の関連授業科目について 8 単位以上のあわせて 10 単位以上を修得しなければならない。

別表第 1 に規定する当該専攻の博士後期課程で定められた授業科目を専攻授業科目といい、その他の授業科目で指導教員が指定する授業科目（各専攻共通の授業科目を含む。）を関連授業科目という。

#### 二 授業科目

##### 博士後期課程

授 業 科 目	単 位
( 必 修 科 目 )	
Research Planning on Molecular Systems (分子システム化学研究企画演習)	2
( 選 択 科 目 )	
Project Creation in Molecular Systems (分子システムプロジェクト創成)	2
Advanced Molecular Systems Lectures (国際連携特論)	2
International Internship Program (国際連携インターンシップ)	2
Industrial Job Training (産学連携インターンシップ)	2
Advanced English Training (国際科学英語)	2
Japanese Training for Business Communication (ビジネス日本語)	2
Advanced Life Science Lectures (先端生命科学特論)	2
Advanced Technology on Molecular Systems (分子システム化学)	2



## 別表第6

### 産業工学コース

#### 一 履修方法

##### (1) 修士課程

###### ① 物質創造工学専攻

物質プロセス工学専攻

材料物性工学専攻

化学システム工学専攻

各専攻ごとに、専攻授業科目及び産業工学コースの授業科目から、下記の要件を満たす30単位以上を履修しなければならない。

なお、別表第1二に規定する当該専攻の修士課程で定められた授業科目を専攻授業科目という。

1 専攻授業科目のうち、高等専門科目、先端科目及び広域専門科目について20単位以上（高等専門科目6単位、先端科目4単位を含む。また、広域専門科目については4単位までとする。）

2 産業工学コースの授業科目から、10単位以上

###### ② 建設システム工学専攻

都市環境システム工学専攻

海洋システム工学専攻

地球資源システム工学専攻

各専攻ごとに、専攻授業科目、関連授業科目及び産業工学コースの授業科目から、下記の要件を満たす30単位以上を履修しなければならない。

なお、別表第2二に規定する当該専攻の修士課程で定められた授業科目を専攻授業科目といい、その他の授業科目で指導教員が指定する授業科目（各専攻共通の授業科目、外国人留学生に共通の授業科目及び産業工学コースの授業科目を含む。）を関連授業科目という。

1 専攻授業科目のうち、高等専門科目6単位以上、先端科目6単位以上、能力開発特別スクーリング科目、広域専門科目及び産学連携科目から2単位以上

2 産業工学コースの授業科目から、10単位以上

###### ③ エネルギー量子工学専攻

専攻授業科目、関連授業科目及び産業工学コースの授業科目から、下記の要件を満たす30単位以上を履修しなければならない。

なお、別表第2二に規定する当該専攻の修士課程で定められた授業科目を専攻授業科目といい、その他の授業科目で指導教員が指定する授業科目（各専攻共通の授業科目、外国人留学生に共通の授業科目及び産業工学コースの授業科目を含む。）を関連授業科目という。

1 専攻授業科目のうち、高等専門科目6単位以上、先端科目6単位以上、能力開発特別スクーリング科目4単位以上、広域専門科目及び関連授業科目から4単位以上

2 産業工学コースの授業科目から、10単位以上

###### ④ 機械工学専攻

水素エネルギーシステム専攻

各専攻ごとに、専攻授業科目、関連授業科目及び産業工学コースの授業科目から、下記の要件を満たす30単位以上を履修しなければならない。

なお、別表第3二に規定する当該専攻の修士課程で定められた授業科目を専攻授業科目といい、その他の授業科目で指導教員が指定する授業科目（各専攻共通の授業科目、外国人留学生に共通の授業科目及び産業工学コースの授業科目を含む。）を関連授業科目という。

1 専攻授業科目のうち、高等専門科目及び先端科目から14単位以上、能力開発特別スクーリング科目4単位以上

2 産業工学コースの授業科目から、10単位以上

###### ⑤ 航空宇宙工学専攻

専攻授業科目及び産業工学コースの授業科目から、下記の要件を満たす30単位以上を履修しなければならない。

なお、別表第3二に規定する当該専攻の修士課程で定められた授業科目を専攻授業科目という。

- 1 専攻授業科目のうち、高等専門科目及び先端科目から20単位以上
- 2 産業工学コースの授業科目から、10単位以上

(2) 博士後期課程

① 物質創造工学専攻

物質プロセス工学専攻

材料物性工学専攻

化学システム工学専攻

各専攻ごとに、専攻授業科目及び産業工学コースの授業科目から、下記の要件を満たすよう履修しなければならない。

なお、別表第1二に規定する当該専攻の博士後期課程で定められた授業科目を専攻授業科目という。

- 1 専攻授業科目から4単位以上
- 2 産業工学コースの授業科目から、10単位以上

② 建設システム工学専攻

都市環境システム工学専攻

海洋システム工学専攻

地球資源システム工学専攻

エネルギー量子工学専攻

各専攻ごとに、専攻授業科目及び産業工学コースの授業科目から、下記の要件を満たすよう履修しなければならない。

なお、別表第2二に規定する当該専攻の博士後期課程で定められた授業科目を専攻授業科目という。

- 1 専攻授業科目から4単位以上
- 2 産業工学コースの授業科目から、10単位以上

③ 機械工学専攻

水素エネルギーシステム専攻

航空宇宙工学専攻

各専攻ごとに、専攻授業科目及び産業工学コースの授業科目から、下記の要件を満たすよう履修しなければならない。

なお、別表第3二に規定する当該専攻の博士後期課程で定められた授業科目を専攻授業科目という。

- 1 専攻授業科目から4単位以上
- 2 産業工学コースの授業科目から、10単位以上

二 授業科目

修士課程・博士後期課程

授 業 科 目	単 位
(選 択 科 目)	
Advanced Engineering Analysis and Measurement I (工学解析・計測特論第一)	2
Advanced Engineering Analysis and Measurement II (工学解析・計測特論第二)	2
Advanced Japanese Industries	2

(日本産業特論)	
I T応用第一	2
I T応用第二	2
エネルギー・環境・情報工学特論	2
ビジネス日本語A	1
ビジネス日本語B	1
ビジネス日本語C	1
企業連携インターンシップ	2

## 別表第 7

先端ナノ材料工学コース

博士後期課程

物質創造工学専攻

材料物性工学専攻

### 一 履修方法

博士後期課程

各専攻ごとに、必修科目 2 単位及び選択必修科目について 4 単位と選択科目、専攻授業科目及びその他の関連授業科目について 2 単位以上のあわせて 10 単位以上を履修しなければならない。

別表第 1 に規定する当該専攻の博士後期課程で定められた授業科目を専攻授業科目といい、その他の授業科目で指導教員が指定する授業科目（各専攻共通の授業科目を含む。）を関連授業科目という。

### 二 授業科目

博士後期課程

授 業 科 目	単 位
( 必 修 科 目 )	
物質科学研究企画演習	2
( 選 択 必 修 科 目 )	
先端ナノ材料工学講究 A	4
先端ナノ材料工学講究 B	4
先端ナノ材料工学講究 C	4
先端ナノ材料工学講究 D	4
( 選 択 科 目 )	
ナノ材料工学概論	2
ナノ材料創製プロセス	2
分離材料工学	2
先端電子顕微鏡	2
先端光学計測	2
材料有機化学概論	2
高温材料設計工学	2
局所力学挙動解析特論	2

## 別表第 8

アジア保全生態学コース

博士後期課程

建設システム工学専攻

都市環境システム工学専攻

海洋システム工学専攻

### 一 履修方法

博士後期課程

各専攻ごとに、専攻授業科目及びアジア保全生態学コースの授業科目から、下記の要件を満たすよう履修しなければならない。

なお、別表第 2 二に規定する当該専攻の博士後期課程で定められた授業科目のうち、別表第 9 に規定する授業科目を専攻授業科目という。

- 1 アジア保全生態学コースの授業科目の必修科目 1 4 単位
- 2 アジア保全生態学コースの授業科目の選択必修科目から 2 単位
- 3 アジア保全生態学コースの授業科目の選択科目又は専攻授業科目から 4 単位以上

### 二 授業科目

博士後期課程

授 業 科 目	単 位
( 必 修 科 目 )	
アジア保全生態学コース特別研究	4
論文作成法	2
プレゼンテーション法	2
リサーチプロポーザルⅠ	1
リサーチプロポーザルⅡ	1
国際セミナーⅠ	2
国際セミナーⅡ	2
( 選 択 必 修 科 目 )	
グローバルフィールド実習Ⅰ	2
自然再生フィールド実習Ⅰ	2
( 選 択 科 目 )	
グローバルフィールド実習Ⅱ	2
自然再生フィールド実習Ⅱ	2
リサーチプロポーザルⅢ	1
国際セミナーⅢ	2

大学間連携セミナー	1
保全生態学研究法演習	1
保全生態学特別講義	1

別表第9

授 業 科 目	単 位
(専攻授業科目)	
地球環境工学研究企画演習	4
地球環境工学指導演習	2
地球環境工学特別演習	2
産学連携実習	4

## 別表第10

グリーンアジア国際戦略コース

地球資源システム工学専攻

### 一 履修方法

イ 次の要件を満たす77単位以上を修得しなければならない。

- 1 実践英語科目 4単位
- 2 実践産業科目 4単位
- 3 インターンシップ科目 5単位
- 4 国際演習科目 16単位
- 5 研究科目 18単位
- 6 社会・環境・経済システム学科目から 12単位
- 7 主専門・拡張専門科目から 18単位

ロ 第12条の規定に基づき、修士課程（グリーンアジア国際戦略コース）の修了要件を満たすためには次の要件を満たす40単位以上を修得しなければならない。

- 1 実践英語科目 3単位
- 2 実践産業科目 3単位
- 3 インターンシップ科目 2単位
- 4 研究科目 6単位
- 5 社会・環境・経済システム学科目から 10単位
- 6 主専門・拡張専門科目から 16単位

### 二 授業科目

授 業 科 目	単 位
( 実 践 英 語 科 目 )	
実践英語(I) (Practical English (I))	1
実践英語(II) (Practical English (II))	1
実践英語(III) (Practical English (III))	1
実践英語(IV) (Practical English (IV))	1
( 実 践 産 業 科 目 )	
実践産業(I) (Industrial Systems (I))	1
実践産業(II) (Industrial Systems (II))	1
実践産業(III) (Industrial Systems (III))	1
実践産業(IV) (Industrial Systems (IV))	1
( イ ン タ ー ン シ ッ プ 科 目 )	
プラクティススクール (Practice School)	2
国際インターンシップ (International Internship)	2
国内インターンシップ (Domestic Internship)	1



( 国 際 演 習 科 目 )	
国際演習A1 (International Exercise A1)	2
国際演習A2 (International Exercise A2)	2
国際演習A3 (International Exercise A3)	2
国際演習A4 (International Exercise A4)	2
国際演習B1 (International Exercise B1)	1
国際演習B2 (International Exercise B2)	2
国際演習B3 (International Exercise B3)	1
研究指導演習(Ⅰ) (Research Guidance Exercises (Ⅰ))	2
研究指導演習(Ⅱ) (Research Guidance Exercises (Ⅱ))	2
( 研 究 科 目 )	
講究(Ⅰ) (Fundamental Research (Ⅰ))	2
講究(Ⅱ) (Fundamental Research (Ⅱ))	2
講究(Ⅲ) (Fundamental Research (Ⅲ))	2
博士研究(Ⅰ) (Doctoral Research (Ⅰ))	2
博士研究(Ⅱ) (Doctoral Research (Ⅱ))	4
博士研究(Ⅲ) (Doctoral Research (Ⅲ))	6
( 社 会 ・ 環 境 ・ 経 済 シ ス テ ム 学 科 目 )	
社会システム学(Ⅰ) (Social Systems (Ⅰ))	2
社会システム学(Ⅱ) (Social Systems (Ⅱ))	2
社会システム学(Ⅲ) (Social Systems (Ⅲ))	2
環境システム学(Ⅰ) (Environmental Systems (Ⅰ))	2
環境システム学(Ⅱ) (Environmental Systems (Ⅱ))	2
環境システム学(Ⅲ) (Environmental Systems (Ⅲ))	2
環境システム学(Ⅳ) (Environmental Systems (Ⅳ))	2

経済システム学(I) (Economic Systems (I))	2
経済システム学(II) (Economic Systems (II))	2
経済システム学(III) (Economic Systems (III))	2
( 主 専 門 ・ 拡 張 専 門 科 目 )	
電離反応工学基礎 (Fundamentals of Ionized Gas Dynamics)	2
電離反応工学特論 (Tutorials on Ionized Gas Dynamics)	2
光エレクトロニクス基礎 (Fundamentals of Opto-Electronics)	2
光エレクトロニクス特論 (Tutorials on Opto-Electronics)	2
結晶物性工学基礎 (Fundamentals of Crystal Physics and Engineering)	2
結晶物性工学特論 (Advanced Topics of Crystal Physics and Engineering)	2
非線形物性学基礎 (Fundamentals of Nonlinear Physics)	2
非線形物性学特論 (Advanced Topics of Nonlinear Physics)	2
ナノマテリアル化学基礎 (Fundamentals of Nanomaterials Chemistry)	2
ナノマテリアル化学特論 (Advanced Topics of Nanomaterials Chemistry)	2
機能分子工学基礎 (Fundamentals of Functional Molecular Engineering)	2
機能分子工学特論 (Advanced Topics of Functional Molecular Engineering)	2
材料電気化学特論 (Advanced Topics of Electrochemistry for Materials)	2
化学反応工学基礎 (Fundamentals of Chemical Reaction Engineering)	2
化学反応工学特論 (Advanced Topics of Chemical Reaction Engineering)	2
機能有機材料化学特論 (Advanced Topics of Organic Materials Chemistry)	2
素子材料工学基礎 (Fundamentals of Device Materials)	2
量子プロセス理工学基礎第一 (Fundamentals of Applied Science for Electronics and Materials I)	2
量子プロセス理工学基礎第二 (Fundamentals of Applied Science for Electronics and Materials II)	2
量子プロセス理工学基礎第三 (Fundamentals of Applied Science for Electronics and Materials III)	2

物理化学基礎 I (Basic Physical Chemistry I)	1
物理化学基礎 II (Basic Physical Chemistry II)	1
物理化学基礎 III (Basic Physical Chemistry III)	1
物理化学基礎 IV (Basic Physical Chemistry IV)	1
物理化学基礎 V (Basic Physical Chemistry V)	1
物理化学基礎 VI (Basic Physical Chemistry VI)	1
材料科学基礎 I (Basic Materials Science I)	1
材料科学基礎 II (Basic Materials Science II)	1
材料科学基礎 III (Basic Materials Science III)	1
材料科学基礎 IV (Basic Materials Science IV)	1
材料科学基礎 V (Basic Materials Science V)	1
材料科学基礎 VI (Basic Materials Science VI)	1
有機化学基礎 I (Basic Organic Chemistry I)	1
有機化学基礎 II (Basic Organic Chemistry II)	1
有機化学基礎 III (Basic Organic Chemistry III)	1
有機化学基礎 IV (Basic Organic Chemistry IV)	1
有機化学基礎 V (Basic Organic Chemistry V)	1
有機化学基礎 VI (Basic Organic Chemistry VI)	1
材料機器分析学 (Instrumental Analysis for Materials)	2
物理化学特論 I (Advanced Physical Chemistry I)	2
物理化学特論 II (Advanced Physical Chemistry II)	2
物理化学特論 III (Advanced Physical Chemistry III)	2
物理化学特論 IV (Advanced Physical Chemistry IV)	2
材料科学特論 I (Advanced Materials Science I)	2
材料科学特論 II (Advanced Materials Science II)	2
材料科学特論 III (Advanced Materials Science III)	2

材料科学特論Ⅳ (Advanced Materials Science Ⅳ)	2
有機化学特論Ⅰ (Advanced Organic Chemistry Ⅰ)	2
有機化学特論Ⅱ (Advanced Organic Chemistry Ⅱ)	2
有機化学特論Ⅲ (Advanced Organic Chemistry Ⅲ)	2
有機化学特論Ⅳ (Advanced Organic Chemistry Ⅳ)	2
物質理工学特別講義第一 (Advanced Lecture on Molecular and Material Sciences Ⅰ)	2
物質理工学特別講義第二 (Advanced Lecture on Molecular and Material Sciences Ⅱ)	2
物質理工学特論第一 (Advanced Molecular and Material Sciences Ⅰ)	1
物質理工学特論第二 (Advanced Molecular and Material Sciences Ⅱ)	1
物質理工学国際講義第一 (International Lecture on Molecular and Material Sciences Ⅰ)	1
物質理工学国際講義第二 (International Lecture on Molecular and Material Sciences Ⅱ)	1
物質理工学基礎第一 (Fundamentals of Molecular and Material Sciences Ⅰ)	2
物質理工学基礎第二 (Fundamentals of Molecular and Material Sciences Ⅱ)	2
物質理工学基礎第三 (Fundamentals of Molecular and Material Sciences Ⅲ)	2
環境エネルギー工学基礎第一 (Fundamentals of Energy and Environmental Engineering Ⅰ)	2
環境エネルギー工学基礎第二 (Fundamentals of Energy and Environmental Engineering Ⅱ)	2
環境エネルギー工学基礎第三 (Fundamentals of Energy and Environmental Engineering Ⅲ)	2
環境エネルギー工学特論 (Advanced Topics of Energy and Environment Engineering)	2
エンジン工学 (Thermal-Relating Engine Technology)	2
圧縮性流体力学 (Compressible Fluid Dynamics)	2
乱流境界層入門 (Introduction to Turbulent Boundary Layer)	2

環境システム数理解析 (Mathematical Analysis of Environmental System)	2
地域熱環境工学 (Micro-Climatology)	2
エコエネルギー工学 (Ecoenergy Engineering)	2
乱流工学 (Turbulent Flows in Engineering)	2
熱エネルギー利用システム工学 (Thermal Energy Utilization Systems)	2
先端熱工学 (Advanced Engineering Thermodynamics)	2
資源地質学第一 (Resource Geology I)	2
資源地質学第二 (Resource Geology II)	2
鉱物工学 (Mineral Engineering)	2
地球情報学第一 (Engineering Geophysics I)	2
地球情報学第二 (Engineering Geophysics II)	2
地球情報学第三 (Engineering Geophysics III)	2
地球熱学特論 (Geothermics (Advanced))	2
地熱工学特論 (Geothermal Engineering (Advanced))	2
地熱系モデリング (Geothermal System Modeling)	2
資源開発環境学 (Resource Development and Environment Study)	2
資源生産システム学 (Mineral Resources Production Engineering)	2
安全工学特論 (Safety Engineering (Advanced))	2
岩盤工学特論第一 (Rock Engineering (Advanced) I)	2
岩盤工学特論第二 (Rock Engineering (Advanced) II)	2
開発機械システム工学特論 (Mining Machinery System (Advanced))	2
資源処理・環境修復工学特論第一 (Mineral Processing, Recycling and Environmental Remediation Engineering (Advanced) I)	2
資源処理・環境修復工学特論第二 (Mineral Processing, Recycling and Environmental Remediation Engineering (Advanced) II)	2
資源処理・環境修復工学特論第三 (Mineral Processing, Recycling and Environmental Remediation Engineering (Advanced) III)	2

エネルギー資源工学特論 (Energy Resources Engineering (Advanced))	2
石油貯留層工学 (Petroleum Reservoir Engineering)	2
物質移動工学特論 (Subsurface Mass Transport Engineering (Advanced))	2
地球資源システム工学特別講義第一 (Special Lecture on Earth Resources Engineering I)	1
地球資源システム工学特別講義第二 (Special Lecture on Earth Resources Engineering II)	1
地球資源システム工学特別講義第三 (Special Lecture on Earth Resources Engineering III)	1
地球工学国際連携特論 (International Cooperative Study on Earth System Engineering (Advanced))	2
資源システム工学国際連携特論 (International Cooperative Study on Mining Engineering (Advanced))	2
エネルギー資源工学国際連携特論 (International Cooperative Study on Energy Resources Engineering (Advanced))	2
地球資源システム工学基礎第一 (Fundamentals of Earth Resources Engineering I)	2
地球資源システム工学基礎第二 (Fundamentals of Earth Resources Engineering II)	2
鉱物工学実験第一 (Mineral Engineering, Experiments I)	1
鉱物工学実験第二 (Mineral Engineering, Experiments II)	1
地球情報学実験第一 (Engineering Geophysics, Experiments I)	1
地球情報学実験第二 (Engineering Geophysics, Experiments II)	1
地熱工学特論実験第一 (Geothermal Engineering (Advanced), Experiments I)	1
地熱工学特論実験第二 (Geothermal Engineering (Advanced), Experiments II)	1
安全工学特論実験 (Safety Engineering (Advanced), Experiments)	1
資源生産システム学実験 (Mineral Resources Production System, Experiments)	1
岩盤工学特論実験第一 (Rock Engineering (Advanced), Experiments I)	1
岩盤工学特論実験第二 (Rock Engineering (Advanced), Experiments II)	1

資源処理・環境修復工学特論実験第一 (Mineral Processing, Recycling and Environmental Remediation Engineering (Advanced), Experiments I)	1
資源処理・環境修復工学特論実験第二 (Mineral Processing, Recycling and Environmental Remediation Engineering (Advanced), Experiments II)	1
エネルギー資源工学特論実験第一 (Energy Resources Engineering (Advanced), Experiments I)	1
エネルギー資源工学特論実験第二 (Energy Resources Engineering (Advanced), Experiments II)	1
地球資源システム工学特論第一 (Earth Resources Engineering (Advanced) I)	2
地球資源システム工学特論第二 (Earth Resources Engineering (Advanced) II)	2
地球資源システム工学特論第三 (Earth Resources Engineering (Advanced) III)	2
国際プロジェクトマネジメント (International Project Management)	2
地球環境工学研究企画 (Research Planning on Earth Resources, Marine and Civil Engineering)	2
産学連携研究 (Academic and Industrial Liaison Research)	2

## 別表第 1 1

分子システムデバイス ダ・ヴィンチコース

物質創造工学専攻

物質プロセス工学専攻

材料物性工学専攻

化学システム工学専攻

機械工学専攻

水素エネルギーシステム専攻

### 一 履修方法

イ 次の要件を満たす 40 単位（必修科目の単位を含む。）以上を修得しなければならない。

なお、別表第 1 二及び別表第 3 二に規定する当該専攻で定められた専攻授業科目を、上記修了要件の単位に含めることができる。

- 1 研究企画・情報集約演習科目 6 単位
- 2 研究科目 2 単位
- 3 経営学群科目 4 単位以上
- 4 トランスリテラシー科目 2 単位以上

ロ 第 1 2 条の規定に基づき、修士課程（分子システムデバイス ダ・ヴィンチコース）の修了要件を満たすためには次の要件を満たす 30 単位（必修科目の単位を含む。）以上を修得しなければならない。

なお、別表第 1 二及び別表第 3 二に規定する当該専攻で定められた専攻授業科目を、上記修了要件の単位に含めることができる。

- 1 研究企画・情報集約演習科目 4 単位以上（「研究企画発表」2 単位及び「グループリサーチプロポーザル I」2 単位は必修）
- 2 経営学群科目 2 単位以上
- 3 トランスリテラシー科目 2 単位以上

### 二 授業科目

授 業 科 目	単 位
（ リ ー ダ ー 育 成 科 目 ）	
実践科学英語	2
インターンシップ	2
海外研修	2
リーダー学	2
（ 研 究 企 画 ・ 情 報 集 約 演 習 科 目 ）	
研究企画発表	2
グループリサーチプロポーザル I	2
グループリサーチプロポーザル II	2
（ 研 究 科 目 ）	
分子システムデバイス講究	2



( 経 営 学 群 科 目 )	
起業価値評価	2
先端技術分析	2
産学連携マネジメント	2
知的財産特論	2
( ト ラ ン ス リ テ ラ シ ー 科 目 )	
有機光エレクトロニクス	2
有機構造化学	2
有機反応化学	2
医用化学基礎	1
分子組織化学	2
超分子材料設計学	2
分子固体物性論	2
生体由来材料工学	2
有機化学特論Ⅱ	2
有機化学特論Ⅲ	2
ナノ界面物性特論Ⅰ	2
分子システム基礎	2
分子システム学	2
Mechanical Vibration and Acoustics (振動音響工学)	2
Computational Intelligence (計算知能)	2
Robotics (ロボット工学)	2
Heat and Mass Transfer (熱物質移動論)	2
ソフトマター工学	2
生体機械工学	2
Theory of Plasticity (塑性変形論)	2

データサイエンス概論第一	2
データサイエンス概論第二	2
有機エレクトロニクス特論	2
LSIデバイス物理特論	2
デバイス基礎	2
デバイス科学	2
( 拡 張 専 門 科 目 )	
分子システム応用学I	2
分子システム応用学II	2
デバイス応用学I	2
デバイス応用学II	2
医療データサイエンス概論	1
疫学データサイエンス特論	1

## 別表第 1 2

海洋開発人材育成コース

修士課程

海洋システム工学専攻

建設システム工学専攻

都市環境システム工学専攻

### 一 履修方法

専攻授業科目、関連授業科目及び海洋開発人材育成コースの授業科目から、次の要件を満たす 30 単位以上を履修しなければならない。

なお、別表第 2 に規定する当該専攻の修士課程で定められた授業科目を専攻授業科目といい、その他の授業科目で指導教員が指定する授業科目（各専攻共通の授業科目、外国人留学生に共通の授業科目及び産業工学コースの授業科目を含む。）を関連授業科目という。

1 高等専門科目 6 単位以上

2 先端科目 6 単位以上

3 産学連携科目「国際海洋開発フィールド演習」 2 単位

### 二 授業科目

授 業 科 目	単 位
( 高 等 専 門 科 目 )	
造船工作論	4
( 先 端 科 目 )	
海洋再生可能エネルギー	4
ライザーとパイプライン	4
海洋計測工学	4
( 産 学 連 携 科 目 )	
国際海洋開発フィールド演習	2

### 別表第 13

#### 一 履修方法

##### 修士課程

各コースごとに、コース授業科目について次の単位とその他の関連授業科目についての単位をあわせて30単位以上修得しなければならない。

当該コースの修士課程で定められた授業科目をコース授業科目といい、その他の授業科目で指導教員が指定する授業科目（外国人留学生に共通の授業科目を含む。）を関連授業科目という。

コ ー ス	コース授業科目と関連授業科目の単位
応用化学グローバルコース 材料工学グローバルコース 化学工学グローバルコース	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 高等専門科目 4 単位以上</li> <li>2 先端科目 2 単位以上</li> <li>3 能力開発特別スクーリング科目 4 単位以上</li> </ol> <p>この場合において、応用化学グローバルコースにあつては、「Exercises in Reference Search（物質科学情報集約演習）」、「Communication Training in Materials Science I（物質科学コミュニケーション第一）」及び「Student Seminar in Materials Science I（物質科学セミナー第一）」のうちから4単位以上修得しなければならない。</p>
建設システム工学グローバルコース 都市環境システム工学グローバルコース 海洋システム工学グローバルコース	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 高等専門科目 6 単位以上</li> <li>2 先端科目 6 単位以上</li> <li>3 能力開発特別スクーリング科目 2 単位以上</li> </ol>
地球資源システム工学グローバルコース	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 高等専門科目 6 単位以上</li> <li>2 先端科目 6 単位以上</li> <li>3 能力開発特別スクーリング科目、広域専門科目及び産学連携科目のうちから 2 単位以上</li> </ol>
エネルギー量子工学グローバルコース	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 高等専門科目 6 単位以上</li> <li>2 先端科目 6 単位以上</li> <li>3 能力開発特別スクーリング科目 4 単位以上</li> <li>4 広域専門科目及び関連授業科目のうちから 4 単位以上</li> </ol>
機械工学グローバルコース	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 高等専門科目及び先端科目 7 分野のうち少なくとも 5 分野から各 1 科目ずつ、10 単位以上</li> <li>2 能力開発特別スクーリング科目 6 単位以上</li> </ol>
水素エネルギーシステムグローバルコース	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 高等専門科目 10 単位以上</li> <li>2 先端科目 2 単位以上</li> <li>3 能力開発特別スクーリング科目 2 単位以上</li> <li>4 外国人留学生に共通の授業科目において、「Advanced Japanese Industries（日本産業特論）」、「Advanced Engineering Analysis and Measurement I（工学解析・計測特論第一）」及び「Advanced Engineering Analysis and Measurement II（工学解析・</li> </ol>

	計測特論第二)」のうちから2単位以上
航空宇宙工学グローバルコース	1 高等専門科目及び先端科目のうちから16単位以上 2 能力開発特別スクーリング科目4単位以上

#### 博士後期課程

各コースごとに、博士後期課程に3年以上在籍し、コース授業科目及び関連授業科目からあわせて10単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終審査に合格すること。修得する10単位は以下の条件を満たさなければならない。

当該コースの博士後期課程で定められた授業科目をコース授業科目といい、その他の授業科目で指導教員が指定する授業科目を関連授業科目という。この場合において、コース授業科目のうち、指導教員が開講するものを主分野科目という。

コ ー ス	コース授業科目と関連授業科目の単位
応用化学グローバルコース	1 主分野科目のうち講究科目4単位以上 2 「Materials Science, Research Planning Exercise (物質科学研究企画演習)」2単位 3 「Engineering Research Planning (工学研究企画)」2単位
材料工学グローバルコース 化学工学グローバルコース 建設システム工学グローバルコース 都市環境システム工学グローバルコース 海洋システム工学グローバルコース 地球資源システム工学グローバルコース エネルギー量子工学グローバルコース 機械工学グローバルコース	1 主分野科目のうち講究科目4単位以上 2 「Engineering Research Planning (工学研究企画)」2単位
水素エネルギーシステムグローバルコース	1 「Advanced Hydrogen Energy Engineering (水素エネルギー工学特論)」2単位 2 「Project Analysis (プロジェクト演習)」2単位 3 「International Internship I (国際連携インターンシップI)」、「International Internship II (国際連携インターンシップII)」及び「Internship (産学連携インターンシップ)」のうちから2単位 4 「Training as Supervisor (水素エネルギーシステム指導演習)」2単位 5 「Engineering Research Planning (工学研究企画)」2単位 ただし、社会人特別選抜試験で入学した者については、工学研究企画を必修としない。
航空宇宙工学グローバルコース	1 主分野科目のうち講究科目4単位以上 2 「Engineering Research Planning (工学研究企画)」2単位

二 授業科目  
 修士課程  
 応用化学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
( 高 等 専 門 科 目 )	
Inorganic Solid State Chemistry (無機固体化学)	2
Materials Properties of Ceramics (セラミック材料物性学)	2
Organic Reaction Chemistry (有機反応化学)	2
Organic Functional Chemistry (有機機能化学)	2
Organic Solid State Photophysics (有機固体光電子物性)	2
Organic Electronics and Photonics (有機光エレクトロニクス)	2
Chemistry of Molecular Assemblies (分子集合論)	2
Polymer Synthesis and Reaction (高分子合成反応論)	2
Molecular Electronics (分子電子構造論)	2
Molecular Solid State Theory (分子固体物性論)	2
Physical Chemistry of Polymers (高分子物性学)	2
Analytical Physical Chemistry of Polymers (材料物性解析学)	2
Applied Surface Chemistry (応用表面化学)	2
Chemical Reaction Control (化学反応制御学)	2
Nano-Micro Science (ナノ・マイクロ科学)	2
Applied Laser Engineering (応用レーザー工学)	2
Electroanalytical Chemistry (電気分析化学)	2
Theory of Ionic Equilibria (イオン平衡論)	2
Organocatalytic Chemistry (有機触媒化学)	2
Structural Coordination Chemistry (金属錯体構造論)	2
Bio & Molecular Systems Chemistry (生命分子素子化学)	2

Molecular Organization Chemistry (分子組織化学)	2
Chemistry of Small Molecules (小分子の化学)	2
Chemistry of Catalytic Materials Transformations (触媒的物質変換化学)	2
Molecular Cell Biology I (分子細胞生物学 I)	2
Biomolecular Physical Chemistry (生命分子物理化学)	2
Chemistry for Medicine 1 (医用化学第一)	1
Chemistry for Medicine 2 (医用化学第二)	1
Applied Photochemistry (応用光化学)	2
Applied Magnetic Chemistry (応用磁気化学)	2
Design of Biomolecular Systems (バイオシステム設計論)	2
Protein Engineering (プロテインエンジニアリング)	2
Chemical Information System in Biological Process (物質情報システム論)	2
Nanostructure Analysis (ナノ構造分析学特論)	2
Design of Surface Nanostructure (ナノ構造設計論)	2
Application of Molecular System I (分子システム応用学 I)	2
Biomaterials Design (医療材料設計学)	2
Biomaterials Science (バイオマテリアルサイエンス)	2
( 先 端 科 目 )	
Ceramic Engineering (セラミック工学)	2
Organic Structural Chemistry (有機構造化学)	2
Functional Molecular Materials Engineering (機能分子材料工学)	2
Supramolecular Conjugate Chemistry (超分子複合材料学)	2
Material Design of Supramolecules (超分子材料設計学)	2
Advanced Physical Chemistry of Materials (材料物性化学)	2
Functional Materials Engineering (機能物質工学)	2
Bioanalytical Chemistry (バイオ分析化学)	2

Chemical Sensor Engineering (化学センサー工学)	2
Bioinorganic Chemistry (生物無機化学)	2
Bio & Molecular Integration Chemistry (生命分子集積化学)	2
Organometallic Chemistry (有機金属化学)	2
Molecular Cell Biology II (分子細胞生物学II)	2
Fundamentals of Chemistry for Medicine (医用化学基礎)	1
Bioengineering (バイオエンジニアリング特論)	2
Nanomaterials Chemical Analysis (ナノ物質機能解析学特論)	2
Molecular System Science (分子システム学)	2
(能力開発特別スクーリング科目)	
Exercises in Reference Search (物質科学情報集約演習)	2
Communication Training in Materials Science I (物質科学コミュニケーション第一)	2
Student Seminar in Materials Science I (物質科学セミナー第一)	2
Communication Training in Materials Science II (物質科学コミュニケーション第二)	2
Student Seminar in Materials Science II (物質科学セミナー第二)	2
(広域専門科目)	
Internship Program (企業インターンシップ)	2
Scientific English (科学英語)	2
Topics in Science and Technology (科学技術論)	2
Industry Academia Collaborations in Research and Development (産学連携特論第一)	2
Advanced Chemistry for Functional Materials (機能物質化学特論)	2
Advanced Chemistry for Molecular Systems (分子システム化学特論)	2

材料工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
(高等専門科目)	



Fracture of Materials (金属破壊学)	2
Control of Materials (材料制御学)	2
Deformation and Manufacturing (材料変形および加工学)	2
Engineering of Structural Materials (構造材料工学)	2
Electronic Devices (電子デバイス材料特論)	2
Reaction Control in Metallurgical Processing (材料反応制御学)	2
Electrolytic Reactions (電解反応工学)	2
Physical Chemistry of High Temperature Melts (融体物理化学)	2
(先 端 科 目)	
Semiconductor Devices (半導体デバイス)	2
Theory of Heat Treatments (熱処理論)	2
Materials Characterization (材料解析学)	2
Control of Crystal Growth (結晶成長制御学)	2
High-Temperature Reactions (高温反応工学)	2
Physico-chemical Properties of High Temperature Melts (高温融体物性)	2
Advanced Materials Science (機能材料学)	2
Thin Film Processing (薄膜工学)	2
(能力開発特別スクーリング科目)	
Seminar in Material Science A (材料工学セミナーA)	2
Seminar in Material Science B (材料工学セミナーB)	2
Seminar in Material Science C (材料工学セミナーC)	2
Seminar in Material Science D (材料工学セミナーD)	2
Communication for Material Science A (材料工学コミュニケーションA)	2
Communication for Material Science B (材料工学コミュニケーションB)	2
Communication for Material Science C (材料工学コミュニケーションC)	2

Communication for Material Science D (材料工学コミュニケーションD)	2
Integration of information in Materials Science (物質科学工学情報集約演習)	4
(広 域 専 門 科 目)	
Material Science Research Planning A (物質科学工学研究企画演習A)	2
Material Science Research Planning B (物質科学工学研究企画演習B)	2
Material Science Research Planning C (物質科学工学研究企画演習C)	2
Material Science Research Planning D (物質科学工学研究企画演習D)	2
Industry-University Internship I (産学連携インターンシップ I)	2
Industry-University Internship II (産学連携インターンシップ II)	2

化学工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
Advanced Chemical Reaction Engineering (反応工学特論)	2
Engineering Rheology (レオロジー工学)	2
Phase Equilibria (相平衡論)	2
Cell & Tissue Engineering (細胞・組織工学)	2
Engineering of Biomimetic Functional Materials (生体模倣機能材料工学)	2
Thermal System Engineering (システム熱工学)	2
Advanced Process Control Engineering (プロセスシステム制御学)	2
Electrochemical Systems Engineering (電気化学システム工学)	2
(先 端 科 目)	
Functional Surface Chemistry (機能表面化学)	2
Introduction to Soft Matter Processing (高分子プロセス工学)	2
Biomaterials Engineering (生命材料工学)	2
Biological Systems Engineering (生物・生体システム工学)	2

Environmental Fluid Transport Phenomena (環境流体輸送現象論)	2
Combustion System Engineering (燃焼システム工学)	2
Advanced Process Design Engineering (プロセスシステム設計学)	2
Bio-resource Materials Engineering (生体由来材料工学)	2
(能力開発特別スクーリング科目)	
Communication in Chemical Engineering I (化学工学コミュニケーション I)	2
Communication in Chemical Engineering II (化学工学コミュニケーション II)	2
Student Seminar in Chemical Engineering I (化学工学学生セミナー I)	2
Student Seminar in Chemical Engineering II (化学工学学生セミナー II)	2
Chemical Engineering Research Planning (化学工学情報集約演習)	2
Internship (化学工学インターンシップ)	2
(広 域 専 門 科 目)	
Material Science and Engineering I (物質科学工学 I)	2
Material Science and Engineering II (物質科学工学 II)	2

建設システム工学グローバルコース  
都市環境システム工学グローバルコース  
海洋システム工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
Advanced Earthquake Engineering (地震工学特論)	2
Biological Water Quality Control Engineering (水質変換工学)	2
Advanced Ecological Engineering (応用生態工学)	2
Environmental Planning (環境計画論)	2

Groundwater Environmental Systems (地下水環境システム論)	2
Introduction of Marine Systems Engineering I (海洋システム工学概論第一)	2
Introduction of Marine Systems Engineering II (海洋システム工学概論第二)	2
Advanced Theory of Resistance for Ship and Marine Structures (船舶海洋抵抗特論)	2
Applied Risk Analysis (応用リスク解析学)	2
Introduction to Industrial and Applied Mathematics (応用数学)	2
Advanced Course of Ship Preliminary Design (船舶基本設計特論)	2
Geo-Spatial Information Science (空間情報学)	2
Research Planning (研究計画法)	2
Numerical Analysis (数値解析学)	2
Field Survey Method (野外調査法)	2
Presentation Exercise (プレゼンテーション演習)	2
Urban Engineering & Economics (都市工学・経済学)	2
Advanced Data Analysis (実践データ解析学)	2
(先 端 科 目)	
Land Development and Disaster Risk Management in Japan (国土開発・災害リスクマネジメント)	2
Advanced Structural Analysis (構造解析学特論)	2
Geoenvironmental System Engineering (地盤環境システム工学)	2
Practical Application of Aesthetic Design in Civil Engineering (実践景観デザイン論)	2
Material Cycles and Waste Management (廃棄物資源循環学)	2
Environmental Fluid Mechanics (環境流体力学)	2
Advanced Ocean and Coastal Engineering (沿岸・海洋工学特論)	2
Urban Development Project (都市開発プロジェクト論)	2
Advanced Course in Fracture Control Design (破壊管理工学特論)	2

Structural Stability (構造安定論)	2
Advanced Course of Dynamics of Ships (船舶運動特論)	2
Advanced Course of Control Engineering (制御工学特論)	2
Application of Energy from the Ocean (海洋エネルギー利用計画)	2
Advanced Theory of Vibration for Ship and Marine Structures (船舶海洋振動学特論)	2
Advanced Course of Systems Design (システム設計特論)	2
Advanced Concrete Engineering (コンクリート工学特論)	2
Advanced Geotechnical Modelling and its Application (地盤解析学)	2
Advanced Geomechanics and Design (建設デザイン構造学)	2
Risk Management in Natural Disaster Prevention (災害リスク学)	2
Mechanics of Geomaterials (地盤材料力学)	2
Urban Transportation Planning (都市総合交通計画)	2
Advanced Steel Structure (鋼構造特論)	2
River Engineering (河川工学特論)	2
(能力開発特別スクーリング科目)	
Advanced Civil and Environmental Engineering (地球環境工学特論)	2
Practice in Civil and Environmental Engineering (地球環境工学演習)	2
Practice in Environmental Studies (環境学実習)	2
Seminar in Marine Systems Engineering (海洋システム工学演習)	2
Problem-Solution Seminar (課題解決セミナー)	2
Internship Program (インターンシップ・プログラム)	2

地球資源システム工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
Resource Geology I (資源地質学第一)	2

Mineral Engineering, Experiments I (鉱物工学実験第一)	1
Mineral Engineering, Experiments II (鉱物工学実験第二)	1
Engineering Geophysics I (地球情報学第一)	2
Engineering Geophysics, Experiments I (地球情報学実験第一)	1
Engineering Geophysics, Experiments II (地球情報学実験第二)	1
Geothermics (Advanced) (地球熱学特論)	2
Geothermal Engineering (Advanced), Experiments I (地熱工学特論実験第一)	1
Geothermal Engineering (Advanced), Experiments II (地熱工学特論実験第二)	1
Resources Development Engineering (Advanced)(資源開発工学特論)	2
Resources Development Engineering (Advanced), Experiments (資源開発工学特論実験)	1
Mineral Resources Production System, Experiments (資源生産システム学実験)	1
Rock Engineering (Advanced) I (岩盤工学特論第一)	2
Rock Engineering (Advanced), Experiments I (岩盤工学特論実験第一)	1
Rock Engineering (Advanced), Experiments II (岩盤工学特論実験第二)	1
Mineral Processing, Recycling and Environmental Remediation Engineering (Advanced) I (資源処理・環境修復工学特論第一)	2
Mineral Processing, Recycling and Environmental Remediation Engineering (Advanced), Experiments I (資源処理・環境修復工学特論実験第一)	1
Mineral Processing, Recycling and Environmental Remediation Engineering (Advanced), Experiments II (資源処理・環境修復工学特論実験第二)	1
Energy Resources Engineering (Advanced) (エネルギー資源工学特論)	2
Energy Resources Engineering (Advanced), Experiments I (エネルギー資源工学特論実験第一)	1
Energy Resources Engineering (Advanced), Experiments II (エネルギー資源工学特論実験第二)	1
(先 端 科 目)	

Fundamentals of Earth Resources Engineering I (地球資源システム工学基礎第一)	2
Fundamentals of Earth Resources Engineering II (地球資源システム工学基礎第二)	2
International Project Management (国際プロジェクトマネジメント)	2
Resource Geology II (資源地質学第二)	2
Mineral Engineering (鉱物工学)	2
Engineering Geophysics II (地球情報学第二)	2
Engineering Geophysics III (地球情報学第三)	2
Geothermal Engineering (Advanced) (地熱工学特論)	2
Geothermal System Modeling (地熱系モデリング)	2
Environment and Safety (Advanced) (環境安全特論)	2
Mineral Resources Production Engineering (資源生産システム学)	2
Rock Engineering (Advanced) II (岩盤工学特論第二)	2
Mining Machinery System (Advanced) (開発機械システム工学特論)	2
Resources Processing (Advanced) II (資源処理工学特論第二)	2
Resources Processing (Advanced) III (資源処理工学特論第三)	2
Petroleum Reervoir Engineering (石油貯留層工学)	2
Subsurface Mass Transport Engineering (Advanced) (物質移動工学特論)	2
Special Lecture on Earth Resources Engineering I (地球資源システム工学特別講義第一)	
Special Lecture on Earth Resources Engineering II (地球資源システム工学特別講義第二)	
Special Lecture on Earth Resources Engineering III (地球資源システム工学特別講義第三)	
(能力開発特別スクーリング科目)	
Earth Resources Engineering, Seminar I (Research for Master Thesis) (地球資源システム工学演習第一)	2

Earth Resources Engineering, Seminar II (Research for Master Thesis) (地球資源システム工学演習第二)	2
Earth Resources Engineering, Seminar III (Research for Master Thesis) (地球資源システム工学演習第三)	2
International Cooperative Study on Earth System Engineering (Advanced) (地球工学国際連携特論)	2
International Cooperative Study on Mining Engineering (Advanced) (資源システム工学国際連携特論)	2
International Cooperative Study on Energy Resources Engineering (Advanced) (エネルギー資源工学国際連携特論)	2
Research Planning on Earth Resources, Marine and Civil Engineering (地球環境工学研究企画)	2
(広 域 専 門 科 目)	
Earth Resources Engineering (Advanced) I (地球資源システム工学特論第一)	2
Earth Resources Engineering (Advanced) II (地球資源システム工学特論第二)	2
Earth Resources Engineering (Advanced) III (地球資源システム工学特論第三)	2
(産 学 連 携 科 目)	
Academic and Industrial Liaison Research (産学連携研究)	2

エネルギー量子工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
High-Energy Nuclear Reaction (高エネルギー核反応論)	2
Nuclear Fuel Engineering (核燃料工学)	2
Environmental Sciences and Engineering (環境科学・工学)	2
Nuclear Physics and Measurement (原子核物理計測学)	2
Radiation Physics and Measurement (放射線物理計測学)	2
Sciences and Engineering of Organic Materials Property (有機物性工学)	2



Experimental Practice on Nuclear Engineering (原子力工学基礎実験)	2
Numerical Simulation for Radiation Engineering (放射線数値シミュレーション)	2
(先 端 科 目)	
Nuclear Reaction and Accelerator (原子核反応及び加速器学)	2
Lattice Defects in Materials (格子欠陥学)	2
Environment-Improving Material Engineering (環境機能材料工学)	2
Fusion Plasma Science (核融合プラズマ科学)	2
Thin Film and Surface Physics (薄膜表面物理学)	2
Radiation Effects in Nuclear Materials (原子力材料物性学)	2
Fudamental Aspects of Nuclear Fuel Cycle (核燃料サイクル工学)	2
Multiphase Flow Science in Energy Engineering (エネルギー混相流体工学)	2
Nuclear Reactor System Engineering (原子炉システム工学)	2
Applied Low Temperature Physics (応用低温物理学)	2
Solid State Physics (物性物理学)	2
(能力開発特別スクーリング科目)	
Nuclear and Radiation Engineering Laboratory I (原子核・量子線工学実験 I)	2
Nuclear and Radiation Engineering Laboratory II (原子核・量子線工学実験 II)	2
Materials Science for Energy Systems Laboratory I (エネルギー物質科学実験 I)	2
Materials Science for Energy Systems Laboratory II (エネルギー物質科学実験 II)	2
Materials Science for Energy Systems Laboratory III (エネルギー物質科学実験 III)	2
Nuclear Energy Systems Laboratory I (核エネルギーシステム学実験 I)	2
Nuclear Energy Systems Laboratory II (核エネルギーシステム学実験 II)	2
Nuclear Energy Systems Laboratory III (核エネルギーシステム学実験 III)	2

Applied Physics Laboratory I (応用物理学実験 I)	2
Applied Physics Laboratory II (応用物理学実験 II)	2
Applied Physics Laboratory III (応用物理学実験 III)	2
Laboratory and Presentation for Nuclear and Radiation Engineering I (原子核・量子線工学発表演習 I)	2
Laboratory and Presentation for Nuclear and Radiation Engineering II (原子核・量子線工学発表演習 II)	2
Laboratory and Presentation for Materials Science for Energy Systems I (エネルギー物質科学発表演習 I)	2
Laboratory and Presentation for Materials Science for Energy Systems II (エネルギー物質科学発表演習 II)	2
Laboratory and Presentation for Materials Science for Energy Systems III (エネルギー物質科学発表演習 III)	2
Laboratory and Presentation for Nuclear Energy Systems I (核エネルギーシステム学発表演習 I)	2
Laboratory and Presentation for Nuclear Energy Systems II (核エネルギーシステム学発表演習 II)	2
Laboratory and Presentation for Nuclear Energy Systems III (核エネルギーシステム学発表演習 III)	2
Laboratory and Presentation for Applied Physics I (応用物理学発表演習 I)	2
Laboratory and Presentation for Applied Physics II (応用物理学発表演習 II)	2
Laboratory and Presentation for Applied Physics III (応用物理学発表演習 III)	2
( 広 域 専 門 科 目 )	
Research Project in Nuclear and Radiation Engineering I (原子核・量子線工学研究計画演習 I)	2
Research Project in Nuclear and Radiation Engineering II (原子核・量子線工学研究計画演習 II)	2
Research Project in Materials Science for Energy Systems I (エネルギー物質科学研究計画演習 I)	2
Research Project in Materials Science for Energy Systems II (エネルギー物質科学研究計画演習 II)	2

Research Project in Materials Science for Energy Systems III (エネルギー物質科学研究計画演習III)	2
Research Project in Nuclear Energy Systems I (核エネルギーシステム学研究計画演習I)	2
Research Project in Nuclear Energy Systems II (核エネルギーシステム学研究計画演習II)	2
Research Project in Nuclear Energy Systems III (核エネルギーシステム学研究計画演習III)	2
Research Project in Applied Physics I (応用物理学計画演習I)	2
Research Project in Applied Physics II (応用物理学計画演習II)	2
Research Project in Applied Physics III (応用物理学計画演習III)	2
Scientific Presentation and Communication (科学技術コミュニケーション)	1
Experimental Practice on Nuclear Fuel Cycle I (核燃料サイクル実験I)	1
Experimental Practice on Nuclear Fuel Cycle II (核燃料サイクル実験II)	1
Laboratory and Presentation for Industrial Fields I (産学連携演習I)	1
Laboratory and Presentation for Industrial Fields II (産学連携演習II)	1
Laboratory and Presentation for Industrial Fields III (産学連携演習III)	1
Seminar in Quantum Physics (量子物理特別講義)	1

機械工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
Reactive Gas Dynamics (反応性ガス力学) 【分野2】	2
Mechanical Vibration and Acoustics (振動音響工学) 【分野4】	2
Computational Intelligence (計算知能) 【分野5】	2
Robotics (ロボット工学) 【分野5】	2
Heat and Mass Transfer (熱物質移動論) 【分野7】	2
(先 端 科 目)	

Theory of Plasticity (塑性変形論) 【分野 6】	2
Gas Dynamics (気体力学) 【分野 3】	2
Fracture Mechanics (破壊力学) 【分野 1】	2
(能力開発特別スクーリング科目)	
Seminar in Mechanical Engineering I (機械工学セミナー I)	1
Seminar in Mechanical Engineering II (機械工学セミナー II)	1
Mechanical Engineering Internship I (機械工学インターンシップ I)	1
Mechanical Engineering Internship II (機械工学インターンシップ II)	1
Communication for Mechanical Engineer I (機械工学コミュニケーション I)	1
Communication for Mechanical Engineer II (機械工学コミュニケーション II)	1
Investigation on Mechanical Engineering (機械工学情報集約)	2

水素エネルギーシステムグローバルコース

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
Hydrogen Energy Engineering (水素エネルギー工学)	2
Clean Energy Technologies (クリーンエネルギー技術特論)	2
Tribology (トライボロジー)	2
Heat and Mass Transfer (熱物質移動論)	2
Reactive Gas Dynamics (反応性ガス力学)	2
Mechanical Vibration and Acoustics (振動音響工学)	2
Computational Intelligence (計算知能)	2
High Pressure Gas Safety Engineering (高圧ガス安全工学)	2
Fuel Cell Engineering (燃料電池工学)	2
Hydrogen Production and Storage (水素製造・貯蔵)	2

(先 端 科 目)	
Advanced Energy Engineering I (先端エネルギー特論 I)	2
Advanced Energy Engineering II (先端エネルギー特論 II)	2
Fracture Mechanics (破壊力学)	2
(能力開発特別スクーリング科目)	
Seminar on Hydrogen Engineering I (水素工学セミナー I)	1
Seminar on Hydrogen Engineering II (水素工学セミナー II)	1
Internship for Hydrogen Engineering I (水素工学インターンシップ I)	1
Internship for Hydrogen Engineering II (水素工学インターンシップ II)	2
Communication for Hydrogen Engineer I (水素工学コミュニケーション I)	1
Communication for Hydrogen Engineer II (水素工学コミュニケーション II)	1
Investigation Study on Hydrogen Engineering (水素工学情報集約)	2
(基 礎 科 目)	
Fundamental Mechanical Engineering I (機械工学基礎第一)	2
Fundamental Mechanical Engineering II (機械工学基礎第二)	2
Fundamental Mechanical Engineering III (機械工学基礎第三)	2

航空宇宙工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
(高 等 専 門 科 目)	
Internal Flow (内部流れ)	2
Aeroelasticity (空力弾性学)	2
Mechanics of Composite Laminates (複合材料力学)	2
Advanced Guidance and Control I (誘導制御特論 I)	2
Flight Dynamics and Control (応用飛行力学)	2
Spacecraft Dynamics (宇宙機動力学)	2

Reusable Launch Vehicle Engineering (宇宙往還機工学)	2
Re-Entry Dynamics (再突入力学)	2
Advanced Aircraft Design (航空機設計特論)	2
Space Utilization (宇宙利用システム工学)	2
Wind Engineering (大気流体力学)	2
Strength and Fracture of Composite Materials (複合材料強度学)	2
Analysis of Nanostructural Materials (ナノ構造解析学)	2
Functional Material Engineering (機能材料工学)	2
Computational Structural Mechanics (数値構造力学)	2
Power Electronics (電気エネルギー変換工学)	2
(先 端 科 目)	
Applied Fluid Dynamics (応用流体力学)	2
Applied Thermophysical Engineering (応用熱物理学)	2
Instrumentation (機器学特論)	2
(能力開発特別スクーリング科目)	
Seminar in Aeronautics and Astronautics I (航空宇宙工学演習 I)	2
Seminar in Aeronautics and Astronautics II (航空宇宙工学演習 II)	2
Laboratory Experiments on Aeronautics and Astronautics (航空宇宙工学研究実験)	2
Internship in Aerospace Engineering I (航空宇宙工学インターンシップ I)	1
Internship in Aerospace Engineering II (航空宇宙工学インターンシップ II)	1
Communication for Aerospace Engineers I (航空宇宙工学コミュニケーション I)	1
Communication for Aerospace Engineers II (航空宇宙工学コミュニケーション II)	1
Aerospace Engineering Project I (航空宇宙工学プロジェクト I)	2
Aerospace Engineering Project II (航空宇宙工学プロジェクト II)	2

外国人留学生に共通の授業科目

授 業 科 目	単 位
Applied IT I (IT応用第一)	2
Applied IT II (IT応用第二)	2
Advanced Japanese Industries (日本産業特論)	2
Advanced Engineering Analysis and Measurement I (工学解析・計測特論第一)	2
Advanced Engineering Analysis and Measurement II (工学解析・計測特論第二)	2
Business Japanese A (ビジネス日本語A)	1
Business Japanese B (ビジネス日本語B)	1
Business Japanese C (ビジネス日本語C)	1
Survival Japanese (サバイバル・ジャパニーズ)	1
Active Japanese I (アクティブ日本語I)	1
Active Japanese II (アクティブ日本語II)	1
Progressive Japanese I (プログレッシブ日本語I)	1
Progressive Japanese II (プログレッシブ日本語II)	1

博士後期課程  
応用化学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
Advanced Applied Chemistry A (応用化学講究A)	4
Advanced Applied Chemistry B (応用化学講究B)	4
Advanced Applied Chemistry C (応用化学講究C)	4
Advanced Applied Chemistry D (応用化学講究D)	4
Advanced Applied Chemistry E (応用化学講究E)	4
Advanced Applied Chemistry F (応用化学講究F)	4

Advanced Applied Chemistry G (応用化学講究G)	4
Advanced Applied Chemistry H (応用化学講究H)	4
Advanced Applied Chemistry I (応用化学講究I)	4
Advanced Applied Chemistry J (応用化学講究J)	4
Advanced Applied Chemistry K (応用化学講究K)	4
Advanced Applied Chemistry L (応用化学講究L)	4
Advanced Applied Chemistry M (応用化学講究M)	4
Advanced Applied Chemistry N (応用化学講究N)	4
Advanced Applied Chemistry O (応用化学講究O)	4
Advanced Applied Chemistry P (応用化学講究P)	4
Advanced Applied Chemistry Q (応用化学講究Q)	4
Advanced Applied Chemistry R (応用化学講究R)	4
Advanced Applied Chemistry S (応用化学講究S)	4
Advanced Applied Chemistry T (応用化学講究T)	4
Materials Science, Research Planning Exercise (物質科学研究企画演習)	4
Materials Science, Advanced Instructing Practice (物質科学指導演習)	2
Materials Science, Advanced Exercise I (物質科学特別演習第一)	2
Materials Science, Advanced Exercise II (物質科学特別演習第二)	2
Materials Science, Internship I (産学連携実習第一)	4
Materials Science, Internship II (産学連携実習第二)	4
Materials Science, Internship III (産学連携実習第三)	4
Engineering Research Planning (工学研究企画)	2

材料工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
Advanced Reaction Engineering for Materials A (材料反応プロセス工学講究A)	4



Advanced Reaction Engineering for Materials B (材料反応プロセス工学講究B)	4
Advanced Reaction Engineering for Materials C (材料反応プロセス工学講究C)	4
Advanced Materials Processing A (材料加工学講究A)	4
Advanced Materials Processing B (材料加工学講究B)	4
Advanced Materials Processing C (材料加工学講究C)	4
Advanced Microstructural Engineering of Materials A (材料組織学講究A)	4
Advanced Microstructural Engineering of Materials B (材料組織学講究B)	4
Advanced Microstructural Engineering of Materials C (材料組織学講究C)	4
Advanced Functional Material A (機能材料工学講究A)	4
Advanced Functional Material B (機能材料工学講究B)	4
Seminars in Reaction Engineering for Materials (材料反応プロセス工学セミナー)	2
Seminars in Materials Processing (材料加工学セミナー)	2
Seminars in Microstructural Engineering of Materials (材料組織学セミナー)	2
Seminars in Functional Materials (機能材料工学セミナー)	2
Research Proposals in Materials Science and Engineering (物質科学工学研究企画演習)	2
Teaching Practices on Materials Science and Engineering (物質科学工学指導演習)	2
Communications for Materials Science and Engineering (物質科学工学コミュニケーション)	2
Integrations of Information on Materials Science and Engineering (物質科学工学情報集約演習)	2
Industry-University Internship I (産学連携インターンシップ I)	4
Industry-University Internship II (産学連携インターンシップ II)	4
Engineering Research Planning (工学研究企画)	2

化学工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
Advanced Material Chemical Engineering A (材料化学工学講究A)	4
Advanced Material Chemical Engineering B (材料化学工学講究B)	4
Advanced Material Chemical Engineering C (材料化学工学講究C)	4
Advanced Molecular System Chemistry (分子システム化学講究)	4
Advanced Biochemical Engineering (生物化学工学講究)	4
Advanced Biological Interface Engineering (生体界面工学講究)	4
Environment-Benign Systems Engineering, Advanced Topic A (環境調和システム工学講究A)	4
Environment-Benign Systems Engineering, Advanced Topic B (環境調和システム工学講究B)	4
Environment-Benign Systems Engineering, Advanced Topic C (環境調和システム工学講究C)	4
Chemical Engineering Research Planning (化学工学研究企画演習)	4
Advanced Communication in Chemical Engineering (化学工学コミュニケーション)	2
Internship in Chemical Engineering (化学工学インターンシップ)	2
Research Planning in Material Science (物質科学研究企画演習)	2
Engineering Research Planning (工学研究企画)	2

建設都市工学グローバルコース  
 都市環境システム工学グローバルコース  
 海洋システム工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
Advanced Civil Engineering Materials A (建設材料工学講究A)	4
Welding and Fracture Mechanics (Seminar) (建設材料工学講究B)	4
Advanced Civil Engineering Design A (建設設計工学講究A)	4
Advanced Civil Engineering Design B (建設設計工学講究B)	4

Advanced Geotechnical Disaster Prevention A (防災地盤工学講究A)	4
Advanced Geotechnical Disaster Prevention B (防災地盤工学講究B)	4
Advanced Environmental Geotechnology (環境地盤工学講究)	4
Advanced City Planning A (都市システム計画学講究A)	4
Advanced City Planning B (都市システム計画学講究B)	4
Advanced Environmental Design A (環境デザイン工学講究A)	4
Functional Design of Artificial Environment (Seminar) (環境デザイン工学講究B)	4
Advanced Urban Environmental Engineering A (都市環境工学講究A)	4
Advanced Urban Environmental Engineering B (都市環境工学講究B)	4
Advanced Environmental System Engineering A (環境システム工学講究A)	4
Advanced Environmental System Engineering B (環境システム工学講究B)	4
Advanced Costal Engineering A (沿岸海洋工学講究A)	4
Advanced Costal Engineering B (沿岸海洋工学講究B)	4
Investigation of Performance of Ships and Marine Structures B (船舶海洋性能工学講究B)	4
Investigation of Performance of Ships and Marine Structures C (船舶海洋性能工学講究C)	4
Investigation of Structural Engineering on Marine Structures A (船舶海洋構造工学講究A)	4
Investigation of Structural Engineering on Marine Structures B (船舶海洋構造工学講究B)	4
Investigation of Structural Engineering on Marine Structures C (船舶海洋構造工学講究C)	4
Investigation of Structural Engineering on Marine Structures D (船舶海洋構造工学講究D)	4
Investigation of Structural Engineering on Marine Structures E (船舶海洋構造工学講究E)	4
Research Planning on Civil Engineering (地球環境工学研究企画演習)	4
Teaching Practice on Civil Engineering (地球環境工学指導演習)	2

Special Practice on Civil Engineering (地球環境工学特別演習)	2
Internship (産学連携実習)	4
Seminar in Performance of Ships and Marine Structures B (船舶海洋性能工学演習B)	2
Seminar in Performance of Ships and Marine Structures C (船舶海洋性能工学演習C)	2
Seminar in Structural Engineering on Marine Structures A (船舶海洋構造工学演習A)	2
Seminar in Structural Engineering on Marine Structures B (船舶海洋構造工学演習B)	2
Seminar in Structural Engineering on Marine Structures C (船舶海洋構造工学演習C)	2
Seminar in Structural Engineering on Marine Structures D (船舶海洋構造工学演習D)	2
Seminar in Structural Engineering on Marine Structures E (船舶海洋構造工学演習E)	2
Engineering Research Planning (工学研究企画)	2

地球資源システム工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
Earth System Science (地球システム科学)	4
Environmental Geophysics (地球情報工学)	4
Geothermal Science and Engineering (地球熱システム学)	4
Mining Technology (資源開発システム工学)	4
Rock Engineering and Mining Machinery (岩盤・開発機械システム工学)	4
Resources Processing and Environmental Remediation System Engineering (資源処理・環境修復システム工学)	4
Energy Resources Engineering (エネルギー資源工学)	4
Individual Work on Research Planning on Earth Resources Engineering (地球資源システム工学研究企画演習)	2

Supervised Seminar on Earth Resources, Marine and Civil Engineering (地球環境工学指導演習)	2
Special Seminar on Earth Resources, Marine and Civil Engineering (地球環境工学特別演習)	2
Academic and Industrial Liaison Seminar (産学連携演習)	4
Engineering Research Planning (工学研究企画)	2

エネルギー量子工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
Colloquium on Nuclear and Radiation Engineering A (原子核・量子線工学講究A)	4
Colloquium on Nuclear and Radiation Engineering B (原子核・量子線工学講究B)	4
Colloquium on Nuclear Energy Systems A (核エネルギーシステム学講究A)	4
Colloquium on Nuclear Energy Systems B (核エネルギーシステム学講究B)	4
Colloquium on Nuclear Energy Systems C (核エネルギーシステム学講究C)	4
Colloquium on Materials Science for Energy Systems A (エネルギー物質科学講究A)	4
Colloquium on Materials Science for Energy Systems B (エネルギー物質科学講究B)	4
Colloquium on Materials Science for Energy Systems C (エネルギー物質科学講究C)	4
Colloquium on Applied Physics A (応用物理学講究A)	4
Colloquium on Applied Physics B (応用物理学講究B)	4
Colloquium on Applied Physics C (応用物理学講究C)	4
Research Study in Industrial Fields (産学連携実習)	4
Research Planning on Applied Quantum Physics and Nuclear Engineering (エネルギー量子工学研究企画演習)	2
Teaching Practice in Applied Quantum Physics and Nuclear Engineering	2

(エネルギー量子工学指導演習)	
Advanced Topics of Applied Quantum Physics and Nuclear Engineering (エネルギー量子工学特論)	2
Engineering Research Planning (工学研究企画)	2

機械工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
Advanced Material Strength (材料力学講究)	4
Advanced Design Engineering (設計工学講究)	4
Advanced Thermal Engineering (熱工学講究)	4
Advanced Fluids Engineering (流体工学講究)	4
Advanced Dynamics of Machinery (機械力学講究)	4
Advanced Control Systems (制御システム講究)	4
Advanced Manufacturing Process (加工プロセス講究)	4
Advanced Biomechanical and Biothermal Engineering (生体工学講究)	4
Seminar in Material Strength (材料力学セミナー)	2
Seminar in Design Engineering (設計工学セミナー)	2
Seminar in Thermal Engineering (熱工学セミナー)	2
Seminar in Fluids Engineering (流体工学セミナー)	2
Seminar in Dynamics of Machinery (機械力学セミナー)	2
Seminar in Control Systems (制御システムセミナー)	2
Seminar in Manufacturing Process (加工プロセスセミナー)	2
Seminar in Biomechanical and Biothermal Engineering (生体工学セミナー)	2
Mechanical Engineering Research Planning (機械工学研究企画演習)	2
Internship (機械工学インターンシップ)	4
International Internship (機械工学国際インターンシップ)	4
Communication for Mechanical Engineers (機械工学コミュニケーション)	2

Teaching Practice on Mechanical Engineering (機械工学指導演習)	1
Engineering Research Planning (工学研究企画)	2

水素エネルギーシステムグローバルコース

授 業 科 目	単 位
Tutorials on Hydrogen System A (水素システム講究A)	4
Tutorials on Hydrogen System B (水素システム講究B)	4
Tutorials on Hydrogen System C (水素システム講究C)	4
Tutorials on Material and Design A (水素材料・設計学講究A)	4
Tutorials on Material and Design B (水素材料・設計学講究B)	4
Tutorials on Material and Design C (水素材料・設計学講究C)	4
Tutorials on Material and Design D (水素材料・設計学講究D)	4
Tutorials on Thermofluid Engineering (水素熱流体工学講究)	4
Advanced Hydrogen Energy Engineering (水素エネルギー工学特論)	2
Advanced Energy Technologies (先端エネルギー技術論)	2
Seminar in Hydrogen System A (水素システムセミナーA)	2
Seminar in Hydrogen System B (水素システムセミナーB)	2
Seminar in Hydrogen System C (水素システムセミナーC)	2
Seminar in Material and Design A (水素材料・設計学セミナーA)	2
Seminar in Material and Design B (水素材料・設計学セミナーB)	2
Seminar in Material and Design C (水素材料・設計学セミナーC)	2
Seminar in Material and Design D (水素材料・設計学セミナーD)	2
Seminar in Thermofluid Engineering (水素熱流体工学セミナー)	2
Project Analysis (プロジェクト演習)	2
International Internship I (国際連携インターンシップ I)	2
International Internship II (国際連携インターンシップ II)	2

Internship (産学連携インターンシップ)	2
Research Planning (水素エネルギーシステム研究企画演習)	2
Training as Supervisor (水素エネルギーシステム指導演習)	2
Engineering Research Planning (工学研究企画)	2

航空宇宙工学グローバルコース

授 業 科 目	単 位
Advanced Aerospace Propulsion (推進工学講究)	4
Advanced Fluid Dynamics (流体力学講究)	4
Advanced Thermophysical Engineering (熱物理学講究)	4
Advanced Strength and Vibration (強度振動学講究)	4
Advanced Aerospace Structural Systems Engineering (軽構造システム工学講究)	4
Advanced Guidance and Control (誘導制御講究)	4
Advanced Flight Dynamics (飛行力学講究)	4
Advanced Space Systems Engineering (宇宙システム工学講究)	4
Advanced Space Transportation Systems Engineering (宇宙輸送システム工学講究)	4
Advanced Orbital Systems Engineering (軌道上システム工学講究)	4
Advanced Atmospheric Flow Engineering (大気流体工学講究)	4
Advanced Materials Strength for Aeronautics and Space (航空宇宙材料強度学講究)	4
Advanced Aerospace Structural Dynamics (航空宇宙構造動力学講究)	4
Advanced Seminar in Aeronautics and Astronautics I (航空宇宙工学高等セミナー I)	2
Advanced Seminar in Aeronautics and Astronautics II (航空宇宙工学高等セミナー II)	2
Aerospace Engineering Research Planning (航空宇宙工学研究企画演習)	2



Internship in Aerospace Engineering (航空宇宙工学インターンシップ)	2
International Internship in Aerospace Engineering (航空宇宙工学国際インターンシップ)	2
Communication for Aerospace Engineers I (航空宇宙工学コミュニケーション I)	1
Communication for Aerospace Engineers II (航空宇宙工学コミュニケーション II)	1
Aeronautics and Astronautics Project A (航空宇宙工学プロジェクトA)	2
Aeronautics and Astronautics Project B (航空宇宙工学プロジェクトB)	2
Teaching Practice on Aeronautics and Astronautics Engineering (航空宇宙工学指導演習)	2
Engineering Research Planning (工学研究企画)	2

#### 別表第 1 4

国際環境システム工学特別コース

一 履修方法

博士後期課程

各専攻ごとに国際環境システム工学特別コースの授業科目から 6 単位以上修得しなければならない。

二 授業科目

博士後期課程

授 業 科 目	単 位
International Environmental System Engineering I (国際環境システム工学第一)	2
International Environmental System Engineering II (国際環境システム工学第二)	2
International Environmental System Engineering III (国際環境システム工学第三)	2
International Environmental System Engineering IV (国際環境システム工学第四)	2
International Environmental System Engineering V (国際環境システム工学第五)	2
International Environmental System Engineering VI (国際環境システム工学第六)	2

International Environmental System Engineering VII (国際環境システム工学第七)	2
International Field Work (国際フィールドワーク)	2

## 九州大学教授会通則

平成16年度九大規則第8号  
制定：平成16年 4月 1日  
最終改正：平成27年 2月24日  
(平成26年度九大規則第83号)

(趣旨)

第1条 この規則は、九州大学学則（平成16年度九大規則第1号）第38条第2項の規定に基づき、教授会の組織、審議事項、議事の手続その他必要な事項を定めるものとする。

(構成員)

第2条 各学部の教授会の構成員は、次に掲げる者とする。

(1) 研究院の所属で当該学部の教育研究又は附属教育研究施設を担当する教授

(2) 病院の所属で学部の教育研究を担当する教授

2 各学府の教授会の構成員は、当該学府の教育研究を担当する教授とする。

3 各研究院の教授会の構成員は、当該研究院所属の教授とする。

4 基幹教育院の教授会の構成員は、基幹教育院所属の教授とする。

5 各附置研究所の教授会の構成員は、当該附置研究所所属の教授とする。

6 カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所（以下「国際研究所」という。）の教授会の構成員は、国際研究所所属の教授とする。

7 情報基盤研究開発センター（以下「センター」という。）の教授会の構成員は、センター所属の教授とする。

8 教授会には、准教授その他の職員を加えることができる。

(教授会の審議事項等)

第3条 教授会は、総長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了

(2) 学位の授与

(3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして総長が定めるもの

2 教授会は、前項に規定するもののほか、総長及び教授会が置かれる部局の長（以下この項において「総長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び総長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

(議長)

第4条 教授会に議長を置き、当該部局の長をもって充てる。

2 議長は、教授会を主宰する。

(議事)

第5条 教授会は、構成員の2分の1以上が出席しなければ、議事を開き、議決することができない。

2 教授会の議事は、出席した構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 前2項の規定にかかわらず、特に重要な事項の審議については、別段の定めをすることができる。

(構成員以外の者の出席)

第6条 教授会が必要であると認めた場合は、構成員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

(代議員会等)

第7条 教授会は、その定めるところにより、教授会の構成員のうちの一部の者をもって構成される代議員会、専門委員会等（次項において「代議員会等」という。）を置くことができる。

2 教授会は、その定めるところにより、代議員会等の議決をもって、教授会の議決とすることができる。

(補則)

第8条 この規則に定めるもののほか、教授会の議事の手続その他その運営に関し必要な事項は、各教授会の議を経て当該部局長が定める。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成16年度九大規則第246号）

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成18年度九大規則第40号）

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成23年度九大規則第14号）

この規則は、平成23年10月1日から施行する。

附 則（平成24年度九大規則第32号）

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成24年度九大規則第50号）

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成25年度九大規則第41号）

この規則は、平成25年11月1日から施行する。

附 則（平成26年度九大規則第14号）

この規則は、平成26年10月1日から施行する。

附 則（平成26年度九大規則第83号）

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

# 設置の趣旨等を記載した書類

九州大学大学院工学府  
土木工学専攻

## 目 次

1. 設置の趣旨及び必要性	1
2. 学府・専攻の特色	9
3. 学府・専攻の名称及び学位の名称	13
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	13
5. 教員組織の編成の考え方及び特色	16
6. 入学者選抜の概要	17
7. 教育方法及び修了要件	20
8. 施設、設備等の整備計画	35
9. 管理運営	37
10. 自己点検・評価	38
11. 情報の公開	39
12. 教育内容等の改善を図るための組織的な 研修等	40
13. 社会的・職業的自立に関する指導等及び 体制	41

## 1. 設置の趣旨及び必要性

### (1) 社会的背景

工学は、体系化された専門分野（機械工学、電気電子工学、土木工学、材料工学、化学工学、応用化学、資源工学、航空宇宙工学、船舶海洋工学、原子力工学、建築学などのディシプリン）を確固とした基盤としながら、総合科学として、工学諸分野はもとより、理学及び人文社会科学の境界を越え、人類社会が直面する諸課題に向き合い、複合的な境界条件の下での最適解を先見性をもって見出し、人類の暮らしをより豊かにすることに不断に挑んできた。

しかし、地球温暖化をはじめとする地球規模の環境問題、エネルギー問題、食糧問題、少子高齢化問題など、我々はこれまでに経験したことのない深刻な危機に直面している。また、科学技術の急速な進展によって、既存の職種の多くがロボットやAIに取って代われ、産業構造が激変する予測困難な時代が到来しようとしている。これらの危機を直視し、科学技術のさらなる進展を通して課題解決を目指していくためには、従来型の「帰納的プロセスに基づく真理の探究」に重点を置く科学技術・知的生産の基本構造から脱却し、「構成的仮説演繹プロセスに基づく価値の創造に対する研究・開発の推進」が不可欠とされている。そして、こうした人文社会科学・自然科学・技術の世界的なパラダイムシフトを我が国が早急かつ円滑に達成するための重要な鍵の一つが、優れた工学系人材の育成である（大学における工学系教育の在り方に関する検討委員会、2017年）。

九州大学工学部・大学院工学系学府は、日本の発展を牽引してきた「ものづくり」の中核を担う、専門性・学際性・国際性・先導性を合わせ持つ人材の育成を目指してきた。学部教育では、専門性の基盤となる基礎教育に注力するとともに、大括り学科の共通授業科目を開設することで、異なる専門分野を学ぶコース間の垣根を低くすることに努めてきた。また、学士課程国際コースを設置して留学生を積極的に受け入れながら、本学海外拠点をベースに日本人学生の海外派遣・研修事業も継続的に展開してきた。大学院教育では、専門分野の最先端技術を開発する人材の育成を目指す学府（工学府、システム情報科学府）を堅持する一方で、地球規模の環境・エネルギー問題の解決に向けた学際的研究教育を行う学府（総合理工学府）も設置することで、専門性と学際性の両方を極めることに挑んできた。さらに、学部・大学院教育を通して、丁寧かつ厳格な研究指導を重視することで、日本の基幹大学の卒業生に期待される、自ら課題を発見して仮説を構築・検証する構想力、自らの力で新しい領域を切り開くチャレンジ精神、社会に対する責任感、先導力（リーダーシップ）を育むことにも注力してきた。こうした教育努力の成果は、本学に対する企業関係者の高い評価によって挙証されている（日経HR、2019年）。

しかし、近年の人類社会が直面する諸課題の深刻さ、それを打開する工学系人材への社会からの期待の大きさに鑑み、本学の工学教育も、専門性・学際性・国際性・先導性をより先鋭かつ体系的に追求する方向で改革に取り組むことが急務と言える。一つの技術にも様々な専門分野の考え方や技術を要するため専門分野の枠の拡大が求められる一方、より高度な専門的知識の獲得も必要である。こうした認識から、2021年4月に学部・学科及び学府・専攻の再編を断行し、学部から大学院修士課程まで、連続性に配慮した学士・修士6年一貫型教育を実現する。

この決断の妥当性は、本学に対する企業からの技術系人材の求人の大部分が大学院生を対象としており、修士課程修了相当以上の力量を備えた人材の養成が期待されていることに裏打ちされている。さらに、約 85%が大学院に進学する本学工学部卒業生のニーズとも矛盾していない。

## (2) 改組の概要

改組の目的は、本学工学部・工学系学府が不断に追求してきた、専門性・学際性・国際性・先導性を、6年間のシームレスな教育課程の枠組みの中で、より先鋭的かつ体系的に追求することにある。この6年一貫型教育の修了生の人材像を起点として「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」及び「入学者受入れの方針」を定め、学修目標の達成に向けて一貫性・整合性のある教育研究環境を整備するためには、その前提として、大学院と学部教育の連続性を確保する必要があることから、「大学院における専攻の再編」とそれに連続的に接続する「学部における学科の再編」が求められる。

### 【工学系学府における専攻の再編】

九州大学工学系学府は、工学府 13 専攻、システム情報科学府 3 専攻、総合理工学府 5 専攻、及び人間環境学府建築系 2 専攻から構成される。このうち人間環境学府の建築系専攻については、同学府において、芸術や心理などの学問分野との融合的な教育研究に取り組んでいることから、今回の改組の対象としない。

前述したとおり、本学では専門性を極めて最先端の技術開発に貢献する人材は、工学府及びシステム情報科学府において育成し、学際性を極めて地球規模の環境・エネルギー問題の解決に貢献する人材は総合理工学府において育成してきた。この基本構造は、企業関係者から高く評価されていることから今後も維持するが、次の方針に基づいて専攻の編成を改める。すなわち、専門性を追求する学府においては、企業が技術系人材を求める技術分野の編成に合わせて専攻を集約し、学際性を追求する学府においては、自由度を一層高めるために専攻を大括り化する（工学府 11 専攻、システム情報科学府 2 専攻、総合理工学府 1 専攻）。再編や名称変更の対象となる専攻は、図 1-1 の太線の矢印の起点と終点に示している。



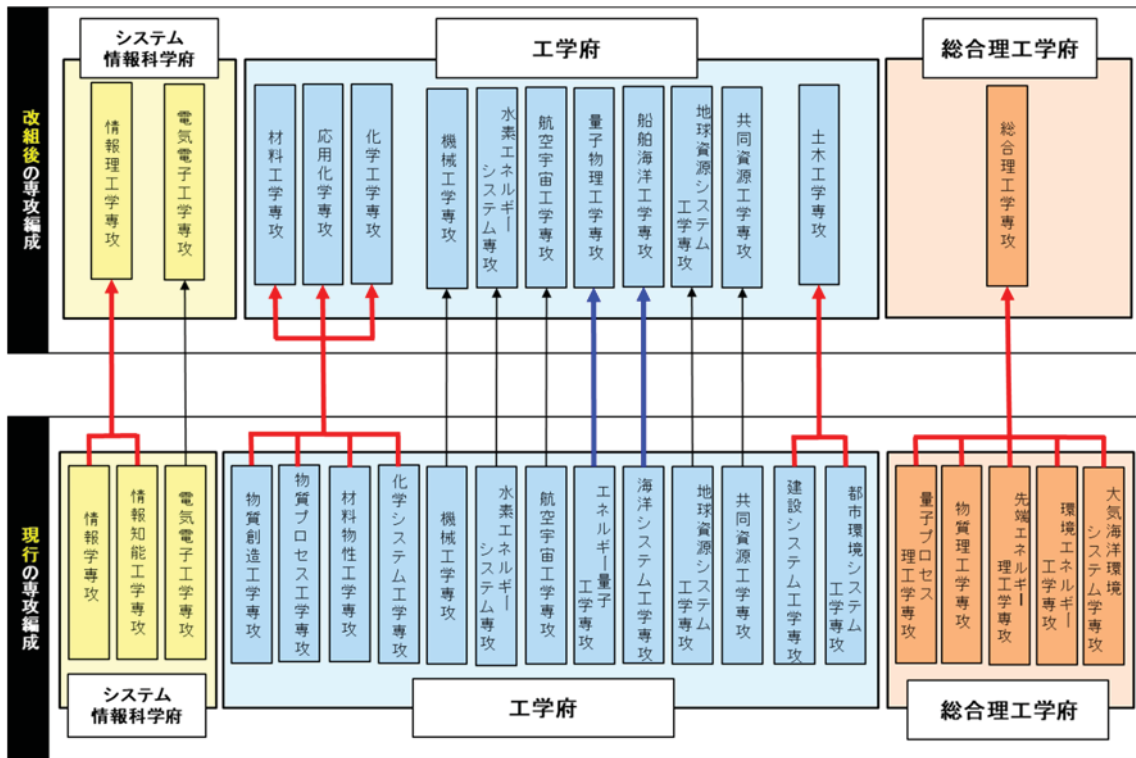


図 1-1 工学系学府の現行及び改組後の専攻編成

(↑ : 改組する専攻、↑ : 名称変更する専攻、↑ : 改組も名称変更もしない専攻)

### 【工学部における学科の再編】

九州大学工学部は、現在6学科 11 コースで構成しているが、大学院の専攻に連続的に接続させる形で、各コースを12の学科に再編する。総合理工学府に接続する学科は、エネルギー科学科の2コースを再編して新たに設置する（図 1-2 参照）。

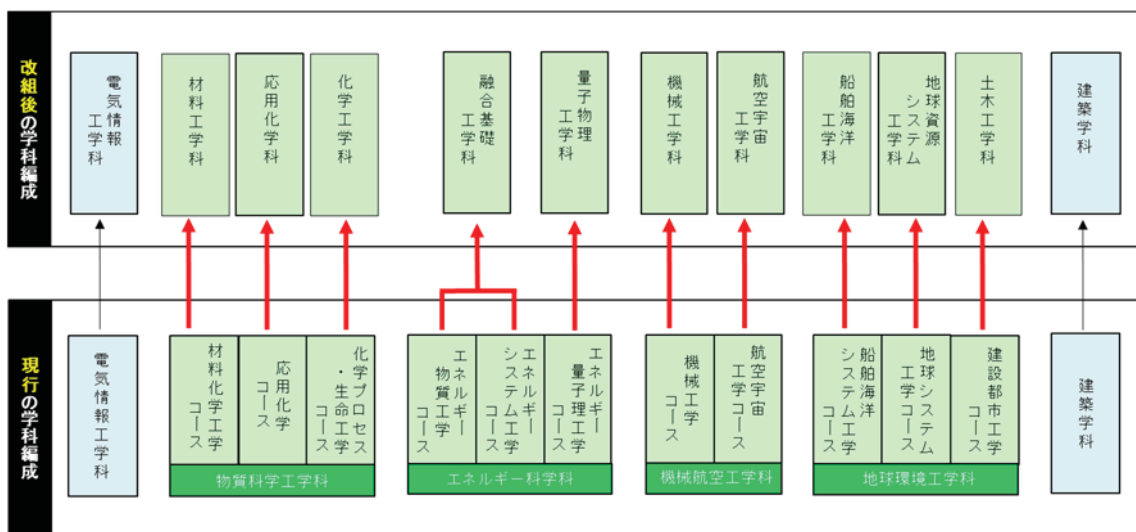


図 1-2 工学部の現行及び改組後の学科編成

(↑ : 改組する学科、↑ : 改組しない学科)

### 【専攻と学科の関係性】

大学院における専攻の再編と学部における学科の再編により、図 1-3 に示すように専攻と学科の明快な対応関係を確保して、連続性を重視した教育を行う。ただし、専攻と学科のつながりを強めても、専門分野の細分化や閉鎖性を招くことなく、本学で従来から重視してきた学際性を保持するために、後述の通り、学部・学科群共通教育を導入するとともに、学部・大学院教育を通して展開する研究指導において学際的視点の重要性を強調する。

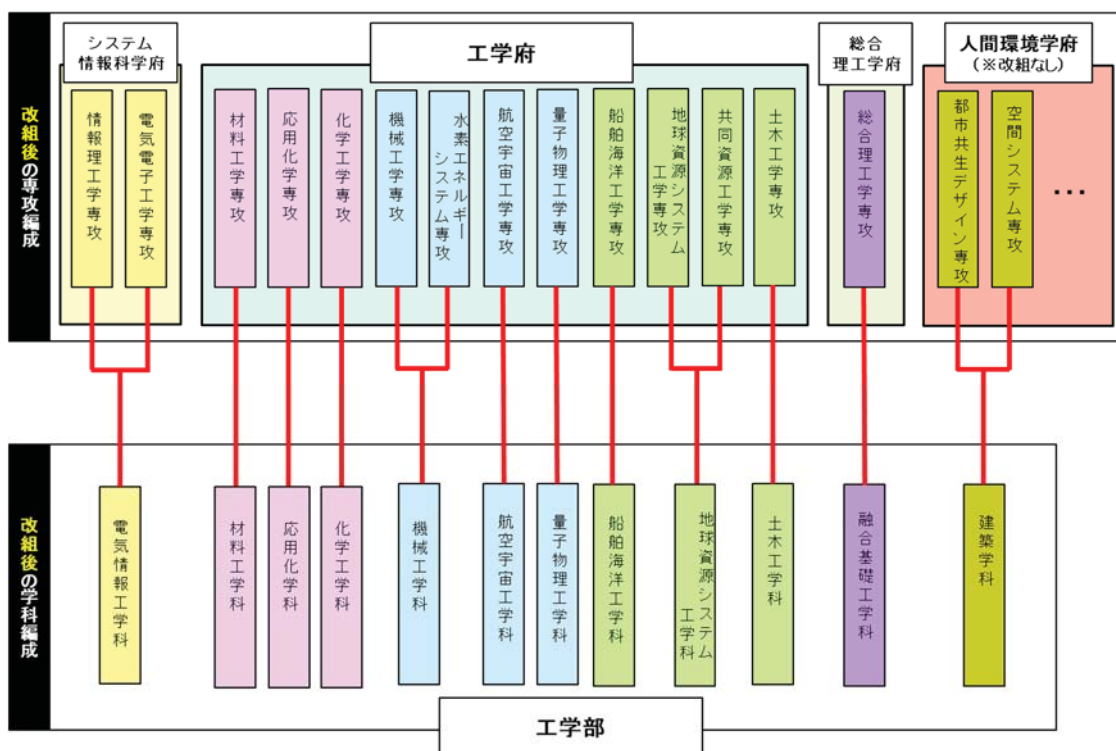


図 1-3 改組後における工学部と工学系学府との接続

### (3) 教育課程の概要

#### 【養成する人材像】

専攻・学科の再編によって実現されるシームレスな6年一貫型教育課程を通して、専門性・学際性・国際性・先導性をより先鋭的かつ体系的に追求し、「工学のプロフェッショナルとして人類社会の課題解決に貢献できる」人材を養成する。工学のプロフェッショナルには、社会における工学の価値について理解し、異分野の他者と協働しながら、工学分野共通の知識・能力・ものの考え方、及び専攻する専門分野の知識・能力・ものの考え方を基礎に、自ら考え行動し、新しい価値を創造していくことが求められる。

そのために、工学府及びシステム情報科学府の各専攻とそこに接続する各学科では、専門性の深化に重点をおく一方で、異分野との協働の基盤形成にも注力する。総合理工学府の専攻とそれに接続する学科では、学際性を重視する一方で、軸足となる専門性の確立にも注力する。このように養成された専門分野を中心とした幅広い知識・能力基盤は、予測困難な時代に人類社会を牽引していく工学のプロフェッショナルにとって不可欠な素養と言える。

### 【卒業認定・学位授与の方針】

「工学のプロフェッショナルとして人類社会の課題解決に貢献できる」人材を養成するために、次の通り「卒業認定・学位授与の方針」を策定する（図 1-4 参照）。

本学工学部・工学系学府の連続性を考慮した学士・修士6年一貫型教育の修了生には、専門性（b. 工学分野共通の知識・能力・ものの考え方を身に付けている、c. 専門分野の知識・能力・ものの考え方を身に付けている）、先導性（d. 自らの考えで行動し独創性を発揮できる、e. 新しい価値を創造することができる）、学際性・国際性（f. 社会における工学の価値を理解している、g. 異分野の他者と協働することができる）のいずれの観点からも、「工学のプロフェッショナル」に相当する水準の力量を身に付けていることが期待される。さらに、博士プログラムに進学して修了する学生には、「最先端の技術開発を担う研究者・技術者」に相当する水準の力量を身に付けていることが期待される。一方で、学士課程で卒業した学生には、「工学の専門性を活かしたジェネラリスト」に相当する水準の力量を身に付けることが期待される。

観点ごとの各水準が具体的にどのような力量を意味するのかについては、プログラムを担当する教員間でルーブリックやアンカー事例を共有することを通して、共通理解を確実に醸成していく。

(水準→)		工学の専門性を活かしたジェネラリスト				工学系のプロフェッショナル	最先端の技術開発を担う研究者・技術者	
(教育体系→)		工学部共通教育	学科群共通教育	学士・修士一貫型専攻教育			博士課程教育	
領域	観点	1年次	2年次 (前期) (後期)		3年次	4年次	修士	博士
学際性・国際性	g. 異分野の者との協働					卒業研究	修士論文研究	博士論文研究
	f. 社会における工学の価値の理解	工学部共通・専攻教育科目			基幹教育科目			
先導性	e. 新しい価値の創造						※工学部から接続する各学府が、それぞれの修士課程の学修目標に応じた科目を配置	※工学部から接続する各学府が、それぞれの博士後期課程の学修目標に応じた科目を配置
	d. 自らの考えと独創性				学科・専攻教育科目	学科・専攻教育科目		
専門性	c. 専門分野の知識・能力・ものの考え方		学科群共通・専攻教育科目 基幹教育科目 (学科群指定科目)	学科・専攻教育科目	学科・専攻教育科目			
	b. 工学共通の知識・能力・ものの考え方	工学部共通・専攻教育科目 基幹教育科目 (工学部指定科目)						
主体性	a. 主体的な学び・協働	基幹教育科目						

図 1-4 教育課程の基本構造および学修目標の観点と水準

### 【教育課程編成・実施の方針】

「卒業認定・学位授与の方針」に基づき、専門性・先導性・学際性・国際性をより先鋭的かつ体系的に追求するため、学士・修士6年一貫型教育を基本とし、これに博士課程を積み

上げる教育課程を編成する（図 1-4 参照）。

### 【文部科学省の提言との比較】

本学での改組の検討開始とほぼ同時期に、文部科学省では「大学における工学系教育の在り方に関する検討委員会」を設置し、工学教育の在り方について議論を進め、次の審議結果を公表している。本学工学部・工学系学府の改組構想は、そこで審議された重要項目について示された考え方と概ね一致している（表 1-1）。

- 工学系教育の在り方に関する検討委員会「大学における工学系教育の在り方について（中間まとめ）」（2017年6月）
- 工学系教育改革制度設計等に関する懇談会「工学系教育改革制度設計等に関する懇談会取りまとめ」（2018年3月）

また、中央教育審議会における高等教育に関する審議について、次の審議結果として公表されている事項の趣旨を踏まえて検討したものでもある。

- 中央教育審議会『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）』（2018年11月）
- 中央教育審議会大学分科会『2040年を見据えた大学院教育の在るべき姿～社会を扇動する人材の育成に向けた体質改善の方策～（審議まとめ）』（2019年1月）
- 中央教育審議会大学分科会教学マネジメント特別委員会『教学マネジメント指針（案）』（2019年11月）

表 1-1 「大学における工学系教育改革の在り方について（中間まとめ）」

に対する九州大学工学部・工学系学府の対応

大学における工学計教育の在り方について（中間まとめ）～具体的施策～	施策に対する認識	現状分析	課題	対応方針
① 学科ごとの縦割り構造の抜本的見直し	時代とともに変わる教育ニーズに柔軟に対応できるシステムづくりが目的。最終とりまとめ（2018年3月）において、学科・専攻定員設定の柔軟化と学位プログラムの積極的導入と記載。	工学では、各分野の基礎知識のみならず、専門分野の礎となる物事の捉え方、考え方を身に付けることが学部レベルでは最も重要である。長年、企業が工学系の採用を専門分野ごとに行っており、今後も変更される予定がない点からも重要であると言える。		学生が自身の専門分野の基礎を築きアイデンティティを確立するとともに、社会からも可視化できるような学科構成を基本とする一方、専門分野に加えて、学際的な要素を導入した学科も設置する。また、レイトスペシャライゼーションの導入、学科群制の導入、全学科共通必修科目の導入などを行い、学生の視野をできるだけ広げるシステムを構築する。
② 学士・修士の6年一貫制など教育年限の柔軟化	工学教育の考え方そのものに対して点検を促すもの。	本学をはじめ我が国の基幹大学工学部卒業生の約85%が大学院修士課程に進学しており、企業から本学への技術系人材の求人も大学院生が大部分である。	既に6年間の工学教育が一般的になっていることを考慮すると、工学教育を最初から6年間で設計した方が、今後、さらに必要となってくる多様な知識と能力を身につけた人材の育成が行いやすい。	6年間の工学教育を実現するため、現在の学科・専攻の構成やカリキュラムの見直しを行う。なお、学部卒業後に企業へ就職する者、あるいは5年一貫の大学院へ進学する者など、多様なキャリアパスそれぞれの人材像を考慮したカリキュラムとする。
③ 主たる専門に加えた副専門分野の修得	工学教育の考え方そのものに対して点検を促すもの。自分と専門を異にする者との協働がますます重要になってくる中で、自分の狭い専門分野の枠を超えて視野を広げ、他分野の者と意思の疎通ができるようになることを目的としたもの。	工学部では、学科配属後の専攻教育において、専門外の科目を履修するカリキュラムにはなっていない。大学院においては、システム情報科学府及び総合理工学府の修士課程では専門外科目の履修が求められているが、工学府では求められていない。	自身の専門とは異なる分野の物事の捉え方や考え方を知ること、そして、自分の分野との違いを感じることは極めて重要である。ただし、限られた時間の中で専門分野の確立と分野外の学びの両方を行うためには、分野外の学びの割合と時期を慎重に考えてカリキュラムを設計する必要がある。	学部教育では、専門分野を越えて、工学系人材として必要な広い知識をすべての工学部生が学ぶとともに、専門分野に近い科目も幅広く学ぶカリキュラムを導入する。また、学部から大学院修士課程の6年間のうちに専門外の学びも必ず行うカリキュラムとする。
④ 工学基礎教育の強化	工学教育の考え方そのものに対して点検を促すもの。	学科ごとに必修科目を設定しているため、工学部全体の共通基礎教育を行っているわけではない。	専門分野だけに特化するのではなく、工学系人材に求められる基礎的な知識や考え方を学ぶ科目を精査し、すべての学科で共通化する必要がある。	工学系エンジニアあるいは研究者として備えておくべき知識や考え方を学ぶ科目を、工学部共通科目として全学科必修とするカリキュラムを構築する。
⑤ 情報科学技術の工学共通基礎教育化と先端情報人材教育強化	ビッグデータ解析、IoT、AIなどの急速な進歩によって情報科学と様々な工学分野の融合技術の創出が重要となっているにもかかわらず、我が国ではそれを担う人材が質的にも量的にも全く不足しているという産業界の大きな危惧から発せられたもの。	工学部全体では、現在はプログラミングを中心とした情報教育のみを行っている。	工学系どの分野でも、将来、データを活用した研究開発ができるようになるため、最低限のデータサイエンスの基礎教育を行うとともに、実際の経験を積める環境を整える必要がある。	情報科学技術の基礎教育科目をすべての学科で工学部必修科目として導入するとともに、専攻教育でも、各学科に特化したデータサイエンス科目を取り入れる。また、現在の学問分野の枠組みの中で、従来よりデータを活用できる人材を育成するため融合基礎工学科を新設する。さらに、電気情報工学科および情報理工学専攻でAI、数理データサイエンス分野の専門家（エキスパート人材）の養成を強化する。
⑥ 産学共同教育体制の構築	既に大学院リーディングプログラムや卓越大学院プログラムでも重視されているとおり、大学・産業界の人材交流、産学連携協働プログラムの開発・提供、教育的効果の高いインターンシップ等の促進の重要性を指摘したものの。	工学部および工学系学府では、ものづくりの現場の情報も極めて重要であるため、各学科、専攻で、従来から多数の非常勤講師を企業から招いてきた。また、リーディング大学院ではPBLや少人数教育にも企業から多くの教員の協力をいただいている。さらに、工学部でも民間企業の協力のもと、既に「実践データ分析入門」を開講するなど産学共同教育体制を築いてきた。		今後も企業との協力体制を維持するとともに、段階的に協力を強化していく。

#### (4) 従来からの大きな変更点

##### 工学府

工学部改組と連動して、現在の物質系の4専攻と土木系の2専攻を専門分野ごとの教育課程として改組するとともに、教育研究内容を明確化するために2専攻の名称を変更する。これらの改組および名称変更により、学部4年間と大学院修士課程2年間での6年一貫型教育を効果的に実施でき、世界共通のディシプリンに沿った教育研究体制となることで国内外の機関との連携教育・研究の促進も期待できる。

##### 【物質系専攻の改編】

物質系専攻においては、「伝統的な工学の継承・深化」及び「高度科学技術社会を支えるための新たな工学領域の創造と人材育成」を実現するため、応用化学分野と合成化学分野を融合させた物質創造工学専攻、材料工学分野と化学工学分野を融合させた物質プロセス工学専攻、材料工学分野と応用化学分野を融合させた材料物性工学専攻、応用化学分野と化学工学分野を融合させた化学システム工学専攻の4専攻で学府教育を行ってきた。今回、シームレスな学部・修士6年一貫型教育を実現すべくディシプリンベースの教育課程に再編することに伴い、材料工学専攻、応用化学専攻、化学工学専攻の3専攻で学府教育を行うよう変更する（合成化学分野は応用化学分野に統合）。これにより、工学部材料工学科から工学府材料工学専攻、応用化学科から応用化学専攻、化学工学科から化学工学専攻への円滑な接続が可能となる。

##### 【土木系専攻改編】

土木系専攻においては従来、建設システム工学専攻と都市環境システム工学専攻として学府教育を行ってきた。今回、シームレスな学部・修士6年一貫型教育を実現すべくディシプリンベースの教育課程に再編するため、この2専攻を統合し土木工学専攻として一体的に教育を行うよう変更する。これにより、工学部土木工学科から工学府土木工学専攻への円滑な接続が可能となる。

##### 【専攻名称の変更】

現在の海洋システム工学専攻を船舶海洋工学専攻に名称変更する。海洋システム工学専攻では、造船技術の継承・発展を図る能力および持続的な海洋開発を担う総合工学的な広い視野を持った人材の育成を行ってきており、これまで造船業や海洋開発関連企業に対して多数の修了生を輩出してきた。今回、大学院への進学希望者に対して専門分野の教育研究内容をより分かり易く伝えること、そして主たる人材供給先となる業界との関連を、より明確に示すことを目的として、専攻名称を「船舶海洋工学専攻」へと変更する。

また、エネルギー量子工学専攻を量子物理工学専攻に名称変更する。エネルギー量子工学専攻では、量子力学を基礎として、原子核レベルから材料・機器レベルまでの幅広い領域において物理学の視点から工学に取り組むことのできる人材の育成を行ってきており、これまで原子力産業分野、エレクトロニクス分野、材料開発分野等へ多数の修了生を輩出してきた。今回、大学院への進学希望者に対して専門分野の教育研究内容をより分かりやすく伝え

ること、そして主たる人材供給先となる業界との関連を、より明確に示すことを目的として、専攻名称を「量子物理工学専攻」へと変更する。

なお、今回の名称変更は工学部の改組とも連動しており、工学部に新たに設置予定の船舶海洋工学科、量子物理工学科ともそれぞれ同じ名称となり、学科と専攻の接続の関係がより明確になり学部から大学院の教育の継続性を明示することにもつながる。

## 2. 学府・専攻の特色

### (1) 工学府の特色

本学府では、大学院重点化された基幹大学の教育組織として、我が国の工業技術の発展に資する大学院教育の責任を果たすべく、これまで専門性と総合性を重視した教育を行ってきた。しかし、近年の高度化かつ多様化した技術開発に携わる国際的に高い水準の研究者・技術者を養成するには、学部教育と大学院教育を接続させた計6年間の教育が最低でも必要と考えられる。

そこで、前述のとおり、主たる工学系人材の育成を目的として、工学部の学科と工学府の専攻の教育をシームレスに繋いだ6年一貫型カリキュラムを導入する。

そのため、現在の物質系4専攻を3専攻に、土木工学系の2専攻を1専攻に大幅に組み替えるとともに2専攻の名称を変更して、表2-1に示す11専攻を置く（現行専攻からの改組状況は図2のとおり）。

表 2-1 専攻の概要

専攻名	概要
材料工学専攻 <sup>*1</sup>	物質を構成する原子や電子の微視的な振る舞いの理解から、材料の創生プロセス制御から特性発現を支配する巨視的な概念・原理までを教育し、細分化・高度化した材料工学に関する専門的な知識を有するとともに、工学全体に関わる技術の現状を幅広く理解して、持続可能な社会の発展を念頭に材料工学的観点から諸問題を解決できる創造性豊かな研究者・技術者を育成する。
応用化学専攻 <sup>*1</sup>	化学を基盤とした物質の原子・分子レベルでの理解を基礎に新しい物質・材料の創造や制御に関する論理・知識・方法を教育研究し、学士課程より細分化・高度化した専門知識と実践的な技術を修得する一方で、最先端の基礎研究と技術開発のための専門分野を超えた幅広い知識を自らの力で蓄積して、課題解決のための提案力と創造性をもった豊かな物質社会と人類の福祉に貢献できる研究者・技術者を育成する。
化学工学専攻 <sup>*1</sup>	化学工学の学問を基にして、原子・分子レベルから生物、さらには地球レベルまでの視点に立って、環境、エネルギー、機能性材料、バイオテクノロジー、高度先進医療等の分野の諸問題を解決できる研究者・技術者を育成する。

機械工学専攻	工学の基盤である機械工学のあらゆる分野について幅広く知識を習得させ、要素技術からシステムまで幅広くものづくりを担うとともに、学際分野・融合技術に関する基礎知識を併せ持って、新たな基盤技術あるいは様々な要素をシステム化・統合化したものを創出できる創造的素養を有する研究者・技術者を育成する。
水素エネルギーシステム専攻	機械工学の基盤の上に、水素エネルギー技術を柱とする環境共生型エネルギー技術に関する基礎学理、さらに水素の製造・貯蔵・利用に関する種々な要素技術とシステムについて学ぶとともに、水素エネルギーに関わる最先端研究に携わり、新たな基盤技術を創出し技術革新を先導できる研究者・技術者を育成する。
航空宇宙工学専攻	力学を基礎とした工学理論や、航空宇宙機開発特有のシステム工学に関連する基礎学問を修得し、航空宇宙機の運用環境拡大によって生ずる課題を発見・解決する能力および幅広い教養と総合性、国際性を身に付け、航空宇宙関連分野において中心的・指導的役割を果たすことができる研究者・技術者を育成する。
量子物理工学専攻 <sup>*2</sup>	社会を取りまく様々な物理現象を、ナノスケールさらには量子論などの微視的・基礎的観点から理解したうえで、長期的展望をもって各エネルギーの利用、量子ビームを駆使した物理学や材料科学の重要課題の追求、医療・生命分野への応用、新規材料開発などの様々な課題に挑戦し、新しい科学技術領域を開拓する幅広い思考能力、柔軟な精神、さらには国際性を有する研究者・技術者を育成する。
船舶海洋工学専攻 <sup>*2</sup>	自然法則の基礎理論を理解し、グローバルな価値観に基づき海洋と人類の共生への貢献を目的として、造船技術の継承・発展を図る能力ならびに持続的な海洋開発を担い得る総合工学的な広い視野を持った研究者・技術者を育成する。
地球資源システム工学専攻	持続可能な社会と産業活動を支えるエネルギー資源と鉱物資源の探査・開発生産・利用・循環、さらに環境修復・地殻防災・地球環境保全に関する高度な専門知識と実践的な技術を教育研究し、地球全体を俯瞰したものととの捉え方ができ、かつ行動力を備えた研究者・技術者を育成する。
共同資源工学専攻	北海道大学大学院工学院と九州大学大学院工学府が共同して構成する大学院共同教育課程。双方の大学のリソースを最大限活用して、資源工学に関する高度な専門的知識に加え、国際性および地質、探査、採鉱、選鉱、製錬、環境保全などの個別分野における専門性、資源の流れ全体を俯瞰して、技術的な制約はもとより、政治・経済的、さらには広範囲な環境破壊の防止などの制約条件も考慮して、プロセス全体をデザイン・マネジメントできる高度な能力を有する研究者・技術者を育成する。
土木工学専攻 <sup>*1</sup>	構造物の設計・施工・維持管理に関する高度な専門知識と技術や都市・環境に多大な影響を及ぼす自然現象・社会現象の解明と予測に基づいた防災



	技術や社会システムなどを教育研究し、安全・安心で持続性のある社会を実現するため、高度専門知識を集積した土木技術と柔軟で創造性豊かな発想力を有する研究者・技術者を育成する。
--	---

\*<sup>1</sup> 改組する専攻（4専攻）

\*<sup>2</sup> 名称を変更する専攻（2専攻）

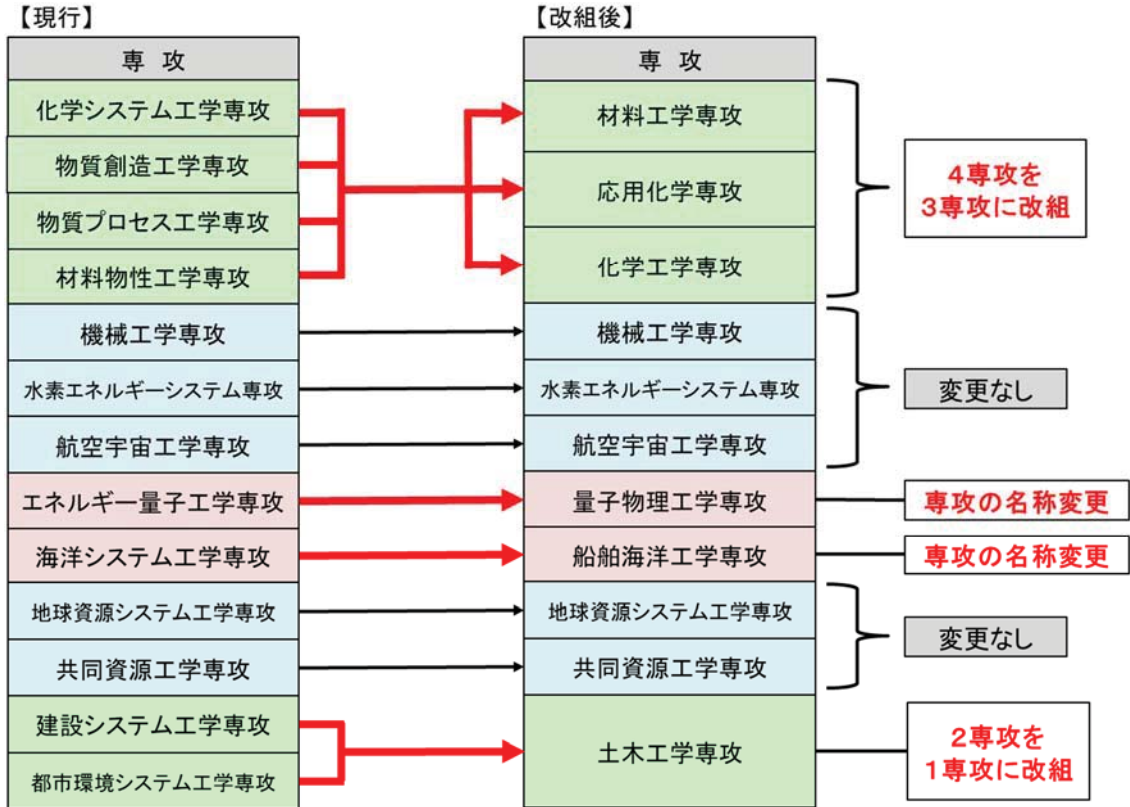


図2 現行専攻からの改組状況

これからのイノベーションには、これまで以上に様々な分野の研究者・技術者の協働が不可欠であり、そのためには個人が狭い専門分野に留まらず専門性の枠を拓けることが重要である。しかし、協働が不可欠であるからこそ、それぞれの専門分野が自他共に顕かである必要がある。そこで、本学府では、主たる専門分野が明らかな専攻の編成とする。これらの専攻は、現在の工学府の修了生に対する企業からの求人の専門分野に対応している（表 2-2）。

科学技術は常に進歩・発展しており、その先端的な学理と知識の修得は不可欠である。大学院では学部の専攻教育をさらに高度化・深化させつつ、先端科学・先端技術に関する教育も並行して行うことで、国際的に高いレベルで、先端科学技術にも充分に対応できる専門性を備えた人材を養成する。さらに、科学技術で解決すべき課題は年々複雑化しており、その問題解決能力を高めるには、多角的な教育も並行して行う必要がある。そこで、主専門分野

とは異なる分野の学修を必修化するとともに、産業界との交流を通じた実践的教育、またコミュニケーション能力を高める教育も行う。

以上のように専門分野ごとの専攻を編成する一方で、後述のとおり、全専攻で専門卒の拡大や専門外の分野への視野の拡大を踏むカリキュラムを構築する。さらに、世界に対する我が国の工学教育の貢献および日本人学生の国際的視野の拡大を目的として、すべての専攻に博士課程だけでなく修士課程にも、英語のみで修了が可能なグローバルコースを設置する。

表 2-2 企業からの求人の専門分野

専攻名	求人の際の主な専門分野
材料工学専攻	材料工学・物性工学・金属・セラミックス
応用化学専攻	有機化学・無機化学・高分子化学・触媒化学・物理化学・分析化学・生物化学・細胞工学・生化学
化学工学専攻	化学工学・電気化学・反応工学・衛生工学・分析化学・システム工学・バイオ
機械工学専攻	機械工学・構造力学・機械材料
水素エネルギーシステム専攻	機械工学・エネルギーシステム・燃料電池
航空宇宙工学専攻	航空工学・機械
量子物理工学専攻	原子力工学・物理・機械
船舶海洋工学専攻	造船・船舶工学・海洋工学
地球資源システム工学専攻 共同資源工学専攻	資源工学・鉱山工学・地質工学・環境工学
土木工学専攻	土木工学・土木建築・建設・構造工学・環境工学

## (2) 土木工学専攻の特色

土木工学専攻は、安全・安心で持続性のある社会の実現に資する社会基盤システムの構築を目指し、構造物の設計・施工・維持管理に関する専門知識と技術に加え、深刻化する環境・防災問題や都市問題に対処するため自然現象・社会現象を解明・予測する技術を教育する。

修士課程では、学士課程で修得した土木工学に関する知識を基に、より細分化・高度化した専門知識や最先端の技術開発を行うことができる幅広い知識を自らの力で身に付け、新しい視点から課題を解決することができる、社会のニーズに適応した創造性豊かで責任感のある人材を育成する。

幅広い学問領域を有する土木工学分野では、学問領域を区分して専門教育を行うことが世界的に多い。本専攻では、土木工学の特性に基づいて社会基盤工学コースと都市環境工学コースの2コースを設置して、それぞれの領域で専門性を高度化させた教育を行う。

社会基盤工学コースでは、構造物の設計・施工・維持管理に関する高度な技術と深刻化する環境・防災問題に対する新技術をベースとした社会基盤システムの構築に関する知識を身に付けさせる。

都市環境工学コースでは、都市問題、環境問題、気候変動による自然災害などの現象解明や影響予測、そしてこれらの問題を解決する新しい仕組みを創造できる広範かつ高度な技術・知識を身に付けさせる。

博士後期課程では、修士課程で培った専門的・学術的な基礎や実践力を高度に発展させながら、様々な分野を取り込んだ学際的研究を志向するとともに、自ら研究課題を設定して、世界レベルで高い影響力を持つ独創的な研究成果を生み出せる研究者・技術者を育成する。

### 3. 学府・専攻の名称及び学位の名称

#### (1) 学府及び専攻の名称

工学府 土木工学専攻

#### (2) 学位の名称

- ・修士課程：修士（工学）／ Master of Engineering
- ・博士後期課程：博士（工学）／ Doctor of Engineering

#### (3) 英語名称

Graduate School of Engineering,  
Department of Civil Engineering

### 4. 教育課程の編成の考え方及び特色

#### (1) 工学府のカリキュラムの特色

大学院修士課程においては、学部よりも高度な学理を深く理解し、より幅広い専門知識を学修させる。専門分野に関する科目は二つの区分に分類する。一つは、学部で学んだ専門分野の延長線上で、より高度かつ深い内容を学修できる科目群（高等専門科目）である。もう一つは最先端の学理と知識を学ぶことができる科目群（先端科目）であり、科学・技術の急速かつ持続的な進歩に対応した内容を学ばせる。このように科目区分を設定して、学生の目的意識を明確化させる。さらに、専門分野とは異なる分野について学修する科目群（異分野科目）、ならびに研究者・技術者としての能力を高めるための科目群（能力開発特別科目）を設ける。特に、従来は必修化が困難であった異分野教育についても学府共通で「異分野科目」として科目区分を設け、当該科目区分の履修を義務付けている点に大きな特徴がある。工業・産業における実践的な内容は教員による講義だけでは不足するため、それらは産業界

との交流や研究を通して学修させる。また、コミュニケーション科目の履修および修士論文研究の過程で、英語も含めたコミュニケーション能力を高める。このように専門分野以外についても広く学ばせることにより、好奇心や探求心を育みながら新しいモノを創造できる基礎を育む。学部からの6年一貫型カリキュラムを構築することで、修士課程修了時まで、工学の基礎知識及び専門分野の基礎知識の修得と、専門性の深化、応用力と実践力の醸成、専門の枠の拡大に対するマインドセットなど、これからの研究者・技術者に必要な様々な力を、総合的かつ効率的に育成することが可能となる。

本学府のもうひとつの重要な教育上の使命は、博士の研究者・技術者の養成である。専門分野における教育では、自らの問題解決能力と創造的能力を高めるために自主性を重んじたシステムとする一方、専門分野の中だけで閉じた人物にならないように、外国人を含む異分野の学生と研究討議を行うセミナーへの参加を義務付けるなど、専門外の考え方と課題解決法の学びとコミュニケーション力の向上により他者との協働能力も育成する。

## (2) 修士課程の科目区分

### 高等専門科目

学部から大学院まで連続した6年において、各専門分野の学理と知識を深く学ぶことができる科目群である。各専門分野における学生の習熟度が保証されているため、その発展的内容を無駄なく学ぶことができる。

修了までに必要な高等専門科目の最低単位数は専攻ごとに定める。

### 先端科目

科学技術の急速かつ持続的な進歩・発展に対応できるように、その先端的な学理と知識について学ぶことができる科目群である。

修了までに必要な高等専門科目の最低単位数は専攻ごとに定める。

### 異分野科目

専門分野に過度に集中するのではなく、他の分野の考え方や視点を学んで視野を拓げるために履修する科目であり、学生が自分の将来、あるいは修士論文研究の拡がりなどを考えて自分の判断で選択し履修する。ただし、工学分野では、他専攻の科目の内容を、その分野の基礎教育を受けずに理解するのは困難なため、各専攻（共同資源専攻以外）が学府共通のリソースとして他専攻向けの科目を2科目ずつ、工学府全体で合計20科目開設する。学生は、これらの科目、または他学府の科目やアントレプレナー科目など自専攻以外の科目を4単位以上履修する。

### 能力開発特別科目

研究者・技術者として、あるいは社会人として一般的に必要な能力を高めるための科目群であり、産業界との交流を通じて実践的な内容を学修できる科目、プレゼンテーション能力・コミュニケーション能力を高めるための科目からなる。前者では、各専攻が関連する企業・団体から講師を招いての講義科目やインターンシップに相当する科目が設けら

れている。後者では、日本語および英語での研究発表および研究討議を実際に行い、その準備段階で教員が指導・助言する科目などが設けられている。

修了までに必要な能力開発特別科目の最低単位数は専攻ごとに定める。

### 修士論文研究

修士論文研究は本学府として単位化をしてはいないが、修士論文研究を行って論文を提出し、審査に合格することを修了要件としている。

修士論文研究は、上記科目区分の講義で学んだ内容を基に、自ら調査、考察、応用するとともに、モノや手法を創造することで問題を解決する PBL (Problem-Based Learning) の集大成となるものである。

## (3) 博士後期課程の科目区分

### 講究科目

学生が自ら設定する研究課題に関し、研究成果を学術論文に結実させるために、関連文献の調査や実験データの解析を通じて知識や技能の理解を深化させる科目や、企業との協働により実践的な研究や技術開発の在り方を修得させる科目等を配置する。

修了までに必要な講究科目の最低単位数は専攻ごとに定める。

### 博士共通科目

異なる専門分野を学ぶ学生と協働することにより、自らの専門知識の幅を広げ、専門分野や国籍を超越したコミュニケーション能力を向上させるため、博士共通科目として「工学研究企画」（必修科目）を配置する。本科目では、工学研究企画セミナーを年に4回開催し、本学府博士後期課程で学ぶ日本人学生及び留学生が、専攻やコースを超えて集い、英語で相互に研究発表及び研究討議を行う。異なる研究を深く理解し合うことで研究交流を促すとともに、異分野における研究課題や研究手法の特徴を学び、工学研究に関する幅広い知識と技能を身に付けさせる。

このほか、学生が自らの研究を遂行する上で必要となる知識や技能を補完するため、指導教員による指導の下に履修した他専攻や他学府等の授業科目を、関連授業科目として単位認定することができるものとする。

### 博士論文研究

博士論文研究は本学府として単位化をしてはいないが、博士論文研究を行って論文を提出し、審査に合格することを修了要件としている。

博士論文研究は、学部及び大学院教育課程の集大成である。上記科目区分の授業を通して学んだ内容を基に、多角的な視点から課題を捉え自ら能動的に調査・考察・応用するとともに、特定した課題を独創的手法により解決していくプロセスを実践的に修得する。

#### (4) 履修指導

全ての学生は、それぞれの指導教員の研究室に配属される。指導教員は、研究指導だけでなく、アカデミックアドバイザーとして、個々の学生の興味や将来展望などに基づき、異分野科目を含む選択科目の履修やインターンシップ、海外研修などに関するアドバイスを行う。

### 5. 教員組織の編成の考え方及び特色

#### (1) 教員組織の編成の考え方

工学府土木工学専攻においては、九州大学の「学府・研究院制度」により、主に工学研究院に所属する教員が教育を担当するという考え方に基づき、研究院におけるそれぞれの専門分野における専門性とこれまでの教育実績を十分に考慮した上で、教員個々の適正等を尊重し編成した。

#### (2) 教員の年齢構成

土木工学専攻では、開設年度（2021年4月1日）における修士課程の専任教員は23名であり、うち教授13名、准教授10名となっている。完成年度（2022年4月1日）には、専任教員は22名となり、うち教授12名、准教授10名となる。博士後期課程においては、開設年度における専任教員は25名であり、うち教授13名、准教授12名となっている。完成年度（2023年4月1日）には専任教員は23名となり、うち教授11名、准教授12名、となる。

専任教員の年齢構成については、修士課程では完成年度（2022年4月1日）時点で、40代が6名、50代が11名、60代が5名となっている。また、博士後期課程では、完成年度（2023年4月1日）時点で、40代が6名、50代が9名、60代が8名となっている。このように、教育研究水準の維持と活性化に十分な年齢構成をなっている。なお、完成年度までに修士課程では1名、博士後期課程では2名の教員が定年により退職となる予定であるが、他の専任教員で十分に対応可能であるため、教育研究上の支障はない。

#### (3) 教員組織編成の特色

本専攻の中心となる学問分野である「土木工学」は、構造工学、建設材料学、水工学、地盤工学、環境学、計画学といった多様な分野から構成されるため、教員組織は幅広い専門分野の教員から構成されている。

## 6. 入学者選抜の概要

### (1) 工学府が求める学生

本学大学院では、本学教育憲章に示された「人間性の原則」、「社会性の原則」、「国際性の原則」および「専門性の原則」にたち、日本の様々な分野において指導的な役割を果たし、アジアをはじめ広く世界で活躍するとともに、日本および世界の発展に貢献する人間へと成長する学生を求めている。

加えて、工学府では、課題探求・課題解決能力や先端的な創造性能力を身に付けようとする主体的な態度を持ち、工学を通して、人類文明の持続的発展に貢献できる高度な専門的・総合的能力を有する研究者・技術者として成長したいという強い意欲と適性を持った学生を求める。

本学府での就学を目指す学生には次のことが期待される。

- ・ 基礎知識を踏まえて応用研究に取り組む意欲
- ・ 新しい学問分野に挑戦する積極的な態度
- ・ 忍耐力をもって真実探求を推進できる能力
- ・ 研究者・技術者としての倫理観を身に付ける姿勢

### (2) 工学府の入学者選抜方法

工学府修士課程では、学士課程卒業者を対象とした一般選抜に加えて、学士課程における優れた成績の修得者を対象とした学部3年次生対象特別選抜、さらに外国人留学生を対象とした外国人特別選抜ならびにグローバルコース入試により入学者を選抜する。また、工学府博士後期課程では、修士課程修了者を対象とした一般選抜に加えて、官公庁・民間企業等において研究に従事した経験のある者を対象とした社会人特別選抜、さらに外国人留学生を対象としたグローバルコース入試により入学者を選抜する（土木工学専攻の入学定員は表2-3、募集人員は表2-4及び表2-5）。

表 2-3 各教育課程の入学定員

専攻	修士課程	博士後期課程
土木工学専攻	52	16

表 2-4 修士課程の募集人員数

専攻	一般選抜	学部3年次生 対象特別選抜	外国人 特別選抜	グローバル コース
土木工学専攻	52	若干名	若干名	若干名

表 2-5 博士後期課程の募集人員数

専攻	一般選抜	社会人特別選抜	グローバル コース
土木工学専攻	16	若干名	若干名

## <修士課程>

### ① 一般選抜

一般選抜では、基礎科学分野ならびに専攻の専門分野について幅広い基礎的知識と応用力を修得し、知識を活用しながら問題の解に近づくことのできる発想力と、試験問題の解答を導きだすだけでなく、問題そのものの意味を問うことのできる批判的な思考力を持つ学生を選抜するため、学科試験を課す。

### ② 学部3年次生対象特別選抜

学部3年次生対象特別選抜では、学部3年次生で本学府が所定の単位(科目)を優れた成績をもって修得したと認めたものを対象として、基礎科学分野ならびに各専攻の専門分野について幅広い基礎的知識と応用力を修得し、知識を活用しながら問題の解に近づくことのできる発想力と、試験問題の解答を導きだすだけでなく、問題そのものの意味を問うことのできる批判的な思考力を持つ学生、また各専攻の専門分野における専門知識の修得と課題探求・解決に強い意欲を持つ学生を選抜するため、学科試験と口頭試問を課す。

### ③ 外国人特別選抜

外国人特別選抜では、外国人留学生を対象として、基礎科学分野ならびに各専攻の専門分野について幅広い基礎的知識と応用力を修得し、知識を活用しながら問題の解に近づくことのできる発想力と、試験問題の解答を導きだすだけでなく、問題そのものの意味を問うことのできる批判的な思考力を持つ学生、また日本語を用いた学修および研究の遂行に十分な日本語能力を持つ学生を選抜するため、学科試験と口頭試問を課す。

### ④ グローバルコース入試

グローバルコース入試では、外国人留学生を対象として、基礎科学分野ならびに各専攻の専門分野について幅広い基礎的知識と応用力を修得し、知識を活用しながら問題の解に近づくことのできる発想力と、試験問題の解答を導きだすだけでなく、問題そのものの意味を問うことのできる批判的な思考力を持つ学生、また英語を用いた学修および研究の遂行に十分な英語能力を持つ学生を選抜するため、英語による学科試験と口頭試問を課す。

## <博士後期課程>

### ① 一般選抜

一般選抜では、基礎科学分野ならびに各専攻の専門分野について幅広い知識と応用力を修得し、各専攻の専門分野における応用研究に取り組む姿勢を持つとともに、人類文明の持続的発展と課題探求・課題解決能力や先端的な創造性能力の獲得に強い意欲を持つ学生を選抜するため、専門科目及び修士学位論文(修士課程修了見込みの者は研究経過報告書)について、筆記試験または口頭試問を課す。



## ② 社会人特別選抜

社会人特別選抜では、官公庁、民間企業等において研究に従事した経験のある者を対象として、基礎科学分野ならびに各専攻の専門分野について幅広い知識と応用力を修得し、各専攻の専門分野における応用研究に取り組む姿勢を持つとともに、人類文明の持続的発展と課題探求・課題解決能力や先端的な創造性能力の獲得に強い意欲を持つ学生を選抜するため、これまでの研究成果及びこれからの研究計画等について、口頭試問を課す。

## ③ グローバルコース入試

グローバルコース入試では、外国人留学生を対象として、基礎科学分野ならびに各専攻の専門分野について幅広い知識と応用力を修得し、各専攻の専門分野における応用研究に取り組む姿勢を持つとともに、人類文明の持続的発展と課題探求・課題解決能力や先端的な創造性能力の獲得に強い意欲を持つ学生を選抜するため、専門科目及び修士学位論文（修士課程修了見込みの者は研究経過報告書）について、英語による筆記試験または口頭試問を課す。

## (3) 土木工学専攻における入学者選抜の概要

### アドミッション・ポリシー

求める学生像	<p><b>【修士課程】</b></p> <p>土木工学は、構造物の設計・建設技術の高度な技術体系への展開、深刻化する防災問題に対して従来の技術を超えた社会基盤システムの再構築や都市問題から環境問題に至るまでの現象解明や影響予測・軽減・防止、新しい都市環境システムの創造に関する広範かつ高度な技術体系への展開を図る学問である。本専攻での就学を目指す学生には、次のことが求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 構造工学、建設材料学、地盤工学、計画学、水工学、環境学に関する科学的基礎知識を身に付けていること</li><li>・ 研究者・技術者に必要な一定の教養・倫理観を身に付けていること</li><li>・ 積極的に学修を進めることができる意欲・自主性があること</li><li>・ 国際社会に対応するために必要な語学的素養を身に付けていること</li></ul> <p><b>【博士後期課程】</b></p> <p>修士課程入学希望者に求める上記の態度や資質に加え、</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 自主的に課題を探求し、研究活動を推進する態度や資質を有する学生を積極的に評価し、受け入れる。</li></ul>
入学者選抜方法	<p><b>【修士課程】</b></p> <p>国内の大学卒業生・同見込み者・高等専門学校専攻科修了者・同見込み者を対象とする一般入試、外国の大学卒業生・同見込み者を対象とする外国</p>

	<p>人特別選抜、大学学部3年次在学者を対象とする特別選抜、英語による教育を行う10月入学のグローバルコースのグローバルコース入試を実施する。</p> <p>i) 一般入試： 土木系専門科目及び数学の筆記試験、語学力（英語資格試験のスコア証明書により評価）、口頭試験を行い、一定基準を満たした者を合格とする。</p> <p>ii) 外国人特別選抜： 出願資格を満たした出願者に対し、土木系専門科目及び数学の筆記試験および口頭試験を行い、一定基準を満たした者を合格とする。</p> <p>iii) 学部3年次生対象特別選抜： 大学に3年以上在籍した者で、土木工学科が定める所定の単位を優れた成績をもって修得したと認めた学生に対し、事前審査を行い、土木系専門科目及び数学の筆記試験および口頭試験を行い、一定基準を満たした者を合格とする。</p> <p>iv) グローバルコース： 出願資格を満たした出願者に対し、土木系専門科目及び数学の筆記試験および口頭試験を行い、語学力は英語資格試験のスコア証明書により評価し、一定基準を満たした者を合格とする。</p> <p><b>【博士後期課程】</b> 一般入試、グローバルコース入試、社会人特別選抜を実施する。専門科目及び修士学位論文（修士課程修了見込みの者は、研究経過報告書）について筆記試験又は口頭試問を行う。</p>
--	---

## 7. 教育方法及び修了要件

工学府土木工学専攻は、学士課程における工学部土木工学科から接続する専攻として、6年一貫型カリキュラムにより教育を行う。

土木工学専攻では社会基盤工学コースと都市環境工学コースの2コースを設置し、それぞれのコースにおいて、より社会の要請に応じた高度土木研究者・技術者の育成を目指す。社会が求める優れた人材の養成をめざすために、研究を通じた教育によって学部4年と修士2年を連結した6年一貫型カリキュラムによる教育を行うことで、土木工学を中心とする幅広い基礎学問を修得し、そこで学んだ基礎知識をもとに、教育課程を修了した後に自ら学修（アクティブ・ラーニング）することによって、将来的により高度な専門性を有することを可能とする。従来は学部で土木工学に関する基礎的な知識基盤の教育を行い、修士課程でこれらを発展させた高等専門科目の教育を行っていたが、社会が望む多様性と専門性に対応できるようにするために、土木工学における社会基盤の設計・施工、維持管理、国土整

備や環境問題、防災分野等に関する先進技術と研究に早くから触れながら学修に臨む6年一貫型カリキュラムによる教育を行う。土木工学の分野の広がりや専門教育の深化に対応するには、学士課程の基礎的な教育、修士課程の専門教育とを分けるのではなく、学士課程でも幅広い基礎教育に基づく実践的な先端教育、修士課程でも基礎的な工学教育を行うことが必要となる。土木工学科と土木工学専攻は、6年一貫型カリキュラムにおける授業科目による幅広い基礎学問の修得に基づいた実践力を持った研究者・技術者の育成を目指す。

### (1) 専攻のディプロマ・ポリシー

<p>工学府の教育の目的</p>	<p>本学府は、「九州大学教育憲章」に則り、主体性と工学分野の専門性、先導性、学際性、国際性の育成を目指す学士・修士一貫型教育における修士課程の教育、及びそこで培われた深い専門知識と課題探究・課題解決能力、先端的な創造性能力をより高度な水準に鍛え上げる博士課程の教育を通して、高い倫理感と国際性をもって我が国の工業技術を先導し、人類社会の課題解決に貢献する工学のプロフェッショナル、及び最先端の技術開発を担う研究者・技術者を養成することを目的としている。</p> <p>この工学府共通の目的の下に展開する各専攻における教育目標を達成した者に、修士（工学）、博士（工学）の学位を授与する。</p>
<p>専攻の教育の目的</p>	<p>土木工学は、構造物の設計・施工に関する高度な技術体系への展開と深刻化する環境・防災問題に対する新技術をベースとした社会基盤システムの再構築や都市問題から環境問題、自然災害および気候変動に至るまでの現象解明や影響予測、新システムの創造に関する広範かつ高度な技術体系への展開を行う学問である。</p> <p>本専攻では、安全・安心な社会や、豊かな自然を保全し、持続性のある社会環境を実現するため、高度専門知識を集積した技術力と柔軟な研究能力を備え、社会の指導的地位で活躍できる素養を有する研究者・技術者を組織的に養成するために、以下を教育目標としている。</p> <p><b>【修士課程】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会基盤施設の設計・建設・維持管理の分野や、地球、地域および都市の環境の分野において基礎知識および十分な専門的知識を身に付けること。</li> <li>・責任感・倫理観を持ち、我が国の安全・安心な社会の構築に向けて、リーダーシップを発揮できる人材になり得ること。</li> </ul> <p><b>【博士後期課程】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会基盤施設の設計・建設・維持管理の分野や、地球、地域および都市の環境の分野において高度な専門的知識を身に付け、国際社会において競争力のあ</li> </ul>

	<p>る人材になり得ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・責任感・倫理観と自身の卓越した知識と技術に基づき、人類社会の安全・安心な社会や、自然環境と人間環境の調和した社会の構築に向けて、リーダーシップを発揮できる人材になり得ること。</li> </ul>
参照基準	<p>OECD (2011), “A Tuning-AHELO Conceptual Framework of Expected Desired/Learning Outcomes in Engineering”, OECD Education Working Papers, No. 60, OECD Publishing, Paris. (<a href="https://doi.org/10.1787/5kghtchn8mbn-en">https://doi.org/10.1787/5kghtchn8mbn-en</a>.)</p> <p>日本技術者教育認定機構『日本技術者教育認定基準-共通基準（2019年度～）』 (<a href="https://jabee.org/doc/2019kijun.pdf">https://jabee.org/doc/2019kijun.pdf</a>)</p> <p>日本技術者教育認定機構『日本技術者教育認定基準-個別基準（2019年度～）』 (<a href="https://jabee.org/doc/Category-dependent_Criteria2019.pdf">https://jabee.org/doc/Category-dependent_Criteria2019.pdf</a>)</p>
到達目標	<p><b>【修士課程】</b></p> <p><b>A.主体的な学び・協働</b></p> <p>A-1.（主体的な学び）土木工学に関する研究と学修を自主的に進め、高い専門的知識を得ることができる。</p> <p>A-2.（協働）社会との交流を通して、他者との協働により、社会の様々な要求に対して、柔軟かつ創造的に問題解決にあたることができる。</p> <p>A-3. 表現能力（自分の意見を明瞭に述べる能力）とコミュニケーション能力（討論能力、他分野を理解する能力、語学）を鍛え、他の領域と交流する視点を養う。</p> <p>A-4. 国内外の学会で、正しく自分の考えを表現することができる。</p> <p><b>B.知識・理解</b></p> <p>B-1. 構造工学に関する知識を活用し、各種構造物の設計法や最新の構造解析技術について説明できる。</p> <p>B-2. 地盤工学に関する知識を活用し、地盤の強度や改良・補強技術や地圏環境（地表および地下）に関する最新の利用技術について説明できる。</p> <p>B-3. 水工学に関する知識を活用し、河川、海岸、港湾の役割、水処理技術、生物多様性の保全手法について説明できる。</p> <p>B-4. 計画学に関する知識を活用し、交通、都市開発、まちづくりに関わる技術、手法について説明できる。</p> <p>B-5. 建設材料学に関する知識を活用し、高性能材料の性質や各種材料の耐久性について説明できる。</p> <p>B-6. 環境学に関する知識を活用し、環境保全、修復、創造に関する技術や廃棄物処理、水・資源循環の方法について説明できる。</p>

B-7. B-1 から B-6 の分野を横断するグローバルな環境問題や防災など、持続可能な発展に向けた課題について説明できる。

### **C.能力**

#### C-1. 適用・分析

C-1-1. 数学、科学の高度な知識を活用し、工学的問題に応用することができる。

C-1-2. 土木工学分野の計測・分析装置や数値シミュレーターを正しく操作し、目的に応じた実験や調査を行い、結果を正しく整理・分析し、説明することができる。

#### C-2.創造・評価

C-2-1. 培った専門知識と技術を駆使し、独創性をもって問題解決を行うことができる。

C-2-2. 問題の本質を理解し、それを解決するための方法を提示し、実行する能力、またはチームを運営する能力を身に付ける。

### **D.実践**

D-1. 科学と社会の関わりに関する問題を専門分野の学修を通して理解する能力を身に付ける。

D-2. 専門分野と社会との関係について深く理解し、既存の技術にとらわれず新しい技術への発展の可能性について考えることができる。

### **【博士後期課程】**

#### **A.主体的な学び・協働**

A-1. (主体的な学び) 土木工学に関する研究と学修を自主的に進め、高い専門的知識を得ると共に、独創性を持って新たな研究分野に取り組むことができる。

A-2. (協働) 社会との交流を通して、他者との協働により、社会の様々な要求に対して、柔軟かつ創造的に問題解決にあたることができる。

A-3. 表現能力(自分の意見を明瞭に述べる能力)とコミュニケーション能力(討論能力、他分野を理解する能力、語学)を鍛え、他の領域と交流する視点を養う。

A-4. 国内外の学会で、正しく自分の考えを表現し、活発な討議をすることができる。

#### **B.知識・理解**

構造工学、建設材料学、地盤工学、環境学、水工学、計画学ないしはこれらの分野を横断する研究に焦点を当て、社会基盤、環境、都市、防災関係分野における課題や現象を深遠な知識から説明できる。

	<p><b>C.能力</b></p> <p>C-1. 適用・分析</p> <p>C-1-1. 数学、科学の高度な知識を活用するとともに、既存の方法、技術を超えた創造的な方法により、自立した研究活動、技術開発を行うことができる。</p> <p>C-1-2. 土木工学分野の計測・分析装置や数値シミュレーターを駆使、あるいは改善し、目的に応じた実験や調査を行い、研究・開発の成果を生み出すことができる。</p> <p><b>C-2.創造・評価</b></p> <p>C-2-1. 主体的に社会的課題を見つけ出し、培った専門知識と技術を駆使し、独創性をもって問題解決し、社会への還元・貢献を行うことができる。</p> <p>C-2-2. 問題の本質を理解し、それを解決するための方法を提示し、実行する能力、チームを運営する能力、後進を育成する能力を身に付ける。</p> <p><b>D.実践</b></p> <p>D-1. 科学と社会の関わりに関する問題を把握し、論理的に表現する能力を身に付ける。</p> <p>D-2. 専門分野と社会との関係について深く理解し、既存の技術にとらわれず様々なアプローチから新しい技術への発展の可能性について考えることができる。</p>
--	--

## (2) 専攻のカリキュラム・ポリシー

土木工学専攻は、社会基盤施設に用いられる高性能建設材料、施設の構造強度・耐久性の設計と維持管理、地盤の強度や改良・補強技術、地圏環境（地表および地下）の利用・評価、防災システムなどを含めた社会基盤システム、ならびに、地域・都市環境にかかわる土地利用、景観、交通、水、廃棄物問題などを解決するために環境保全・修復・創造および自然災害の軽減、気候変動への適応に資する高度な知識と技術を研鑽し、調和した自然環境と人間環境の構築を目指した都市環境工学に関する総合的な教育と研究指導を行い、将来の社会基盤を支える研究者・技術者を組織的に養成する。

具体的には、以下のような教育を行うためのカリキュラムを提供する。

- ・ 学士課程で学んだ基礎知識・技術を基にした発展的で高度な専門教育
- ・ 知識のアウトプット、プレゼンテーション、課題解決のためのコミュニケーション能力を養う教育
- ・ 国際性を重視した教育
- ・ 産官学連携によるインターンシップ、TA・RA制度等の活用による実践的教育

## 【修士課程】

〈コースワーク〉

土木工学における課題設定能力や表現能力を養う科目（「研究計画法」、「プレゼンテーション演習」、「プレゼンテーションデザイン」）を通して、「主体的な学び・表現能力（A-1、A-3、A-4）」を培う。

また、学士課程の教育と修士課程での高度で実践的な教育・研究へのシームレスな接続を行うために、修士課程の研究に必要な適用・分析力（空間情報処理技術、実践的な統計知識、計測・測定技術など）を養うための科目（「空間情報学」、「実践データ解析学」、「数値解析学」、「野外調査法」）を1年次春学期に高等専門科目として集中的に配置し、「適用・分析（C-1-1、C-1-2）」を培う。

専門知識のインプット系科目だけでなく問題解決能力、合意形成スキルなど、エンジニアとしての重要な能力を養う能力開発特別科目（「合意形成論演習」、「課題解決セミナーA・B」）を配置し、「創造・評価（C-2-1、C-2-2）」、「実践（D-1）」を育成する。

加えて、専門分野以外の他分野を理解する異分野科目や、インターンシップ（「産学連携研究」）を通して、「実践（D-2）」を培う。

**社会基盤工学コース**では、社会基盤の設計・施工、維持管理に特化した先端科目（「構造解析学特論」、「地盤解析学」、「コンクリート工学特論」、「免震制振工学」、「国土開発・災害リスクマネジメント」など）を通して、社会基盤工学に必要な高度かつ最先端の知識・技術を修得する「知識・理解（B-1、B-2、B-5、B-7）」。加えて、実社会と連携した実践型の能力開発特別科目（「実践維持管理工学」、「課題解決セミナーA・B」）を通して、「主体的な学び（協働）（A-2）」を育成する。

**都市環境工学コース**では、国土整備や環境問題に特化した先端科目（「環境水理学」、「社会基盤財政論」、「廃棄物資源循環学」、「応用生態工学」、「国土開発・災害リスクマネジメント」など）を通して、都市環境工学の高度かつ最先端の知識・技術を習得する（知識・理解（B-3、B-4、B-6、B-7））。加えて、現場を体験する実践型の科目の能力開発特別科目（「環境学実習」、「課題解決セミナーA・B」）を通して、「主体的な学び（協働）（A-2）」を育成する。

〈修士論文研究〉（修士課程1、2年）

自ら研究上の関心や課題意識等に沿った研究室を選択し、具体的な研究テーマを設定する。研究の遂行を通して、座学では得られない経験と知識の修得を行う。

高等専門科目や先端科目の知識を確認しながら、研究を通じて、自分の研究における問題を検討するとともに、解決すべき課題に積極的に取り組むことができる能力「主体的な学び(A-1)」を高める。土木工学に必要な高度かつ最先端の知識・技術を深く理解させ、身に付けさせる「知識・理解（B-1～B-7）」。同時に、実験・解析結果の分析、論理的思考に基づいた考察を行い、問題点を明確化し、解決法を提案できる「適用・分析（C-1-1、C-1-2）」能力を育成する。

一方で、能力開発特別科目や異分野科目と連携して、土木工学に関する実社会における課題を理解し、指導教員や現場技術者との協働により、実践的に解決法の指針を提案できる能力を

高める（「主体的な学び・協働(A-2)」「実践(D-2)」「創造・評価(C-2-1、C-2-2)」「実践(D-1)」）。得られた成果に基づき、社会及び世界と広く交流し、口頭発表、討議、及び交流を通じて自分の考えを明確に述べること「主体的な学び・協働(A-3、A-4)」ができるよう育成される。

#### 〈研究指導体制〉

学生は、研究指導教員を含む所属研究室の教員から、研究テーマ、関連研究の調査、研究の進め方、研究結果の評価、研究成果の発表、論文の作成など研究全般にわたって継続的に指導を受ける。また、修士論文の予備審査会などの様々な場面において所属研究室以外の教員からのアドバイスを受ける仕組みが整えられている。また、学生には国内外での学会発表や海外大学とのセミナー参加などの国際的で幅広い活動の場が与えられている。これらの研究指導を通して、土木工学について幅広い知識を修得し、それらを実践的に活用するための能力を身に付ける。

#### 〈学位論文審査体制〉

本専攻では、社会基盤工学と都市環境工学の各分野に分かれ、予備審査・本審査を行う。本審査となる修士論文審査会の半年前（修士2年夏）に口頭試問会形式で予備審査を行い、学生の土木工学に関する知識と理解の確認および当該論文の内容が修士論文の水準に達する見込みがあるかを判断する。予備審査を合格した学生に対して本審査を行う。本審査会は、提出された修士論文の内容に関する口頭発表・質疑応答を通して、研究の背景・目的および自身の研究の独創性等について明確に述べることができる発表力や種々の質問に対する討議力を評価する。

指導教員を含む専攻所属の全教員で評価し、最終試験の可否を判定する。

### 【博士後期課程】

#### 〈コースワーク〉

本学府が博士後期課程学生に対する研究指導の一環として統一的に進めている必修科目「工学研究企画」（2単位：博士共通科目）を履修し、工学府諸専攻の学生と合同で実施する「工学企画セミナー」において、英語によるポスターおよび口頭発表を行うことで、所属専攻のみならず多様な専攻の教員複数名からコメントを受ける機会を得ると同時に、異分野交流の重要性やスキル（主体的な学び・協働（A-1～A-4）、実践（D-1～D-2））を身に付ける。

**社会基盤工学コース**では、社会基盤工学の高度かつ最先端の専門知識を学ぶ講究科目（「建設材料工学講究A」、「土木工学研究企画演習」など）を1年次から3年次の間に履修するとともに、博士論文に関する研究活動を通して、より高水準の専門知識や問題解決能力（知識・理解（B）、適用・分析（C-1-1～C-1-2）、評価・創造（C-2-1～C-2-2））を育成する。

**都市環境工学コース**では、都市環境工学の高度かつ最先端の専門知識を学ぶ講究科目（「都市環境工学講究A」、「土木工学研究企画演習」など）を1年次から3年次の間に履修するとともに、博士論文に関する研究活動を通して、より高水準の専門知識や問題解決能力（「知識・



理解 (B)」、「適用・分析 (C-1-1～C-1-2)」、「評価・創造 (C-2-1～C-2-2)」を育成する。

#### 〈博士論文研究〉

学部及び大学院課程の集大成であり、座学及び研究の遂行を通して、国際的研究者・技術者としての知識を深め実践力を養う。

土木工学に必要な高度かつ最先端の知識・技術を深く理解させ、分野横断的に課題を説明できる能力を育成する「知識・理解 (B)」。同時に、実験・解析結果の分析、論理的思考に基づく考察を行い、問題点を明確化し、独創的な解決法や新たなシステムを提案できる「適用・分析 (C-1-1、C-1-2)」能力を育成する。

修士論文研究においては、柔軟な発想でテーマの設定、問題点の検討、得られた成果の国際的発信を行う必要があるが、博士論文研究は講究科目や博士共通科目のみならず、研究全体を通して自分の研究における問題を自ら見出して創造的・批判的に検討するとともに、その解決法に主体的・独創的に取り組むことができる能力「主体的な学び(A-1)」を高める。

土木工学に関する実社会における課題を理解し、関連研究者や現場技術者との協働により、柔軟かつ創造的に解決法の指針を提案できる。また、課題解決を通じて、研究成果の社会への還元・貢献を行い、併せて後進を育成できる能力を高める（「主体的な学び・協働(A-2)」、「創造・評価 (C-2-1、C-2-2)」、「実践 (D-1、D-2)」）。

外国語による表現能力、口頭発表能力及び討議力を持って、自分の考えを先導的見地から明確に述べる能力「主体的な学び・協働(A-3、A-4)」を育成する。

#### 〈研究指導体制〉

学生は、指導教員を含む所属研究室の教員から、適宜、指導を受けながら、研究テーマの設定、関連研究の調査、研究の進め方、研究結果の評価、研究成果の発表、論文の作成など研究全般を主体的に実施する。また、以下に示す通り、必要に応じて、所属研究室以外の教員からのアドバイスがもらえる仕組みが整えられている。

- ・研究の進捗状況を指導教員を含む土木工学専攻の教員に対しプレゼンテーションし、フィードバックを受ける。
- ・関連学会のシンポジウムやセミナーを通じて、関連分野の教員や技術者からアドバイスを受ける。

また、学生には、国際学会での発表や海外大学とのセミナー参加などの国際的で幅広い活動の場が与えられている。これらの研究指導を通して、土木工学に関する広範かつ高度な専門知識と卓越した分析能力を修得し、土木工学における新分野を切り開くイノベティブな人材となることを目指す。

#### 〈学位論文審査体制〉

本審査となる博士論文提出の前に土木工学専攻教員（教授・准教授全員）による予備調査会を開催し、予備調査会の承認をもって学位論文の提出が認められる。その後、工学府代議員会で学位論文が受理され、総長から学位審査指令が下った後、主査および副査（他専攻・大学等

1名以上を含む2名以上) からの論文調査委員会において学位論文の内容に関する詳細な審査を行い、論文の改訂を行う。さらに、学外に公開された論文公聴会（口頭発表・質疑応答）を開催し、その結果も踏まえて論文調査委員会より提出された論文調査報告書を基に専攻の教授と論文調査委員会委員による論文審査が行われ、合否を判定する。審査委員会の報告に基づき工学府代議員会にて最終試験の合否が決定される。

### 【修士課程】

〈継続的なカリキュラム見直しの仕組み〉

カリキュラムは、四つの科目区分で構成される。修士課程の研究で必要な適用・分析力や学士課程の教育と修士課程での高度で実践的な教育・研究へのシームレスな接続をするための高等専門科目、先端科学技術に関する知見を教授する先端科目、高度な知識・能力を生かして実践する能力開発特別科目、幅広い知識を身に付けるための異分野科目である。各科目区分は以下の方針（アセスメント・プラン）に基づいて評価し、その評価結果に基づいて、授業科目内の教授方法や授業科目の配置等の改善の必要性がないかを「カリキュラム検討委員会」において検討することで、教学マネジメントを推進する。

《アセスメント・プラン》

- ・高等専門科目・先端科目の評価：学修目標に対応する「知識・理解、適用・分析」の修得について、八大学工学系連合会「達成度調査（専門力）」に基づいて検証する。
- ・能力開発特別科目の評価：学修目標に対応する「主体的な学び・協働、実践」の習得について、連携する関係機関からの評価に基づいて検証する。

### 【博士後期課程】

〈継続的なカリキュラム見直しの仕組み〉

当該プログラムの中で焦点化した到達目標の達成度は、以下の方針（アセスメント・プラン）に基づいて評価し、その評価結果に基づいて、授業科目の教授方法や授業科目の配置等の改善の必要性が無いかを「カリキュラム検討委員会」において検討することで、PDCA サイクルによる見直しを行う。

《アセスメント・プラン》

指導教員・副指導教員への研究の進捗報告、並びに博士論文の審査の中で、並行して、到達目標の達成度の評価を実施する。ディプロマ・ポリシーの達成は博士論文審査の場において確認する。また、学位論文審査会において、学位論文が学位を得るべき内容であることを確認する。

### (3) 教育方法の考え方と授業科目

#### ①専攻としての考え方

土木工学専攻では社会基盤工学コースと都市環境工学コースの2つのコースを設置し、それぞれのコースにおいて、社会の持続的な発展のために必要な高度で最先端の知識・技術が修得可能なカリキュラムを提供する。なお、両コースに共通して必要なカリキュラムは共有し、土木工学において必要不可欠な幅広い知識の修得を目指す。

#### ②修士課程における教育方法と授業科目

##### (コース共通の学び)

学士課程の教育と修士課程での高度で実践的な教育・研究へのシームレスな接続を行うために、修士課程の研究に必要な適用・分析力(空間情報処理技術、実践的な統計知識、計測・測定技術など)を養うための科目(空間情報学、実践データ解析学、数値解析学、野外調査法)を1年春学期に高等専門科目として集中的に配置することにより、学士課程の教育と修士課程での高度で実践的な教育・研究へのシームレスな接続を行う。

また、専門知識のインプット系科目だけでなく問題解決能力、合意形成スキルなど、エンジニアとしての重要な能力を養う能力開発特別科目(「合意形成論演習」、「課題解決セミナーA・B」)を配置する。

さらに、「研究計画法」、「プレゼンテーション演習」、「プレゼンテーションデザイン」の履修を通して土木工学における課題設定能力や表現能力を涵養する。

##### (社会基盤工学コース)

本コースでは、社会基盤工学の高度かつ最先端の知識・技術を修得するために、社会基盤の設計・施工、維持管理に特化した先端科目(「構造解析学特論」、「地盤解析学」、「コンクリート工学特論」、「免震制振工学」、「国土開発・災害リスクマネジメント」など)の講義科目に加えて、現場体験を行い特定課題の解決を提案していく実践型の能力開発特別科目(「実践維持管理工学」、「課題解決セミナーA・B」)として実習科目を配置することで、講義科目及び実習科目のバランスを考慮したカリキュラム構成としている。さらに、4単位以上を「異分野科目」の区分から履修することで自らの専門分野とは異なる考え方や視点を学び視野を広げるとともに、修士論文に関する研究活動を通してより高水準の専門知識や問題解決能力を修得させる。

##### (都市環境工学コース)

本コースでは、都市環境工学の高度かつ最先端の知識・技術を習得するために、国土整備や環境問題に特化した先端科目(「環境水理学」、「社会基盤財政論」、「廃棄物資源循環学」、「応用生態工学」、「国土開発・災害リスクマネジメント」など)の講義科目に加えて、現場を体験する実践型の能力開発特別科目(「環境学実習」、「課題解決セミナーA・B」)として実習科目を配置することで、講義科目及び実習科目のバランスを考慮したカリキュラム構成としている。さらに、4単位以上を「異分野科目」の区分から履修することで自らの専門分野とは異なる考え方や視点を学び視野を広げるとともに、修士論文に関する研究活動を通してより高水準の専門知識や問題解決能力を修得させる。

#### 〈修士論文研究〉

自ら研究上の関心や課題意識等に沿った研究室を選択し、具体的な研究テーマを設定する。研究の遂行を通して、座学では得られない経験と知識の修得を行う。

高等専門科目や先端科目の知識を確認しながら、研究を通じて、自分の研究における問題を検討するとともに、解決すべき課題に積極的に取り組むことができる能力を高める。また、土木工学に必要な高度かつ最先端の知識・技術を深く理解させ、身に付けさせる。同時に、実験・解析結果の分析、論理的思考に基づいた考察を行い、問題点を明確化し、解決法を提案できる能力を育成する。

一方で、能力開発特別科目や異分野科目と連携して、土木工学に関する実社会における課題を理解し、指導教員や現場技術者との協働により、実践的に解決法の指針を提案できる能力を高める。得られた成果に基づき、社会及び世界と広く交流し、口頭発表、討議、及び交流を通じて自分の考えを明確に述べるよう育成する。

#### 〈研究指導体制〉

研究指導教員を含む所属研究室の教員が、学生に対し、研究テーマ、関連研究の調査、研究の進め方、研究結果の評価、研究成果の発表、論文の作成など研究全般にわたって継続的に指導する。また、修士論文の予備審査会などの様々な場面において所属研究室以外の教員からも研究へのアドバイスをを行う。

また、国内外での学会発表、海外大学とのセミナー開催などの国際的な場で幅広い活動を行う機会を提供することで、自身が行う研究活動を分かりやすく論理的に発表する能力を実践的に養うとともに、国内外の研究者との活発な意見交換を行うことで知見を広げる。

これらの研究指導を通して、土木工学について幅広い知識を修得し、それらを実践的に活用するための能力を身に着ける。

#### 〈学位論文審査体制〉

社会基盤工学と都市環境工学の各分野に分かれ、予備審査・本審査を行う。本審査となる修士論文審査会の半年前（修士2年夏）に口頭試問会形式で予備審査を行い、学生の土木工学に関する知識と理解の確認および当該論文の内容が修士論文の水準に達する見込みがあるかを判断する。予備審査を合格した学生に対して本審査を行う。本審査会は、提出された修士論文の内容に関する口頭発表・質疑応答を通して、研究の背景・目的および自身の研究の独創性等について明確に述べることができる発表力や種々の質問に対する討議力を評価する。

指導教員を含む専攻所属の全教員で評価し、最終試験の合否を判定する。

#### 〈継続的なカリキュラム見直しの仕組み〉

カリキュラムは、四つの科目区分で構成される。修士課程の研究で必要な適用・分析力や学士課程の教育と修士課程での高度で実践的な教育・研究へのシームレスな接続をするための高等専門科目、先端科学技術に関する知見を教授する先端科目、高度な知識・能

力を生かして実践する能力開発特別科目、幅広い知識を身に付けるための異分野科目である。各科目区分は以下の方針（アセスメント・ポリシー）に基づいて評価し、その評価結果に基づいて、授業科目内の教授方法や授業科目の配置等の改善の必要性がないかを「カリキュラム検討委員会」において検討することで、教学マネジメントを推進する。

#### 《アセスメント・プラン》

- ・高等専門科目・先端科目の評価：学修目標に対応する「知識・理解、適用・分析」の修得について、八大学工学系連合会「達成度調査（専門力）」に基づいて検証する。
- ・能力開発特別科目の評価：学修目標に対応する「主体的な学び・協働、実践」の習得について、連携する関係機関からの評価に基づいて検証する。

### ③博士後期課程における教育方法と授業科目

#### 〈コースワーク〉

構造物の設計・施工に関する高度な技術体系への展開、深刻化する環境・防災問題に対する新技術をベースとした社会基盤システムの再構築に関する高度な技術体系の展開、また都市問題から環境問題、自然災害および気候変動に至るまでの現象解明や影響予測といった新システムの創造に関する広範かつ高度な技術体系への展開を図るため、講究科目を配置する。

また、工学府の博士共通科目である「工学研究企画」を配置し、年に4回開催される「工学企画セミナー」に1年次から3年次にかけて積極的に参加させる。同セミナーでは、自身が行う研究内容を英語でポスター・口頭発表させ討論することで、他分野の専門家にも分かりやすくプレゼンテーションを行うコミュニケーション能力を涵養する。また、専門分野を超えて他専攻の学生と協働することで異分野間の協働・融合を図る。

#### （社会基盤工学コース）

本コースでは、これからの博士に要求される社会基盤工学の高度かつ最先端の知識・技術を修得するために、社会基盤の設計・施工、維持管理に特化した講究科目（「建設材料工学講究A」、「土木工学研究企画演習」など）を1年次から3年次の間に履修させる。

#### （都市環境工学コース）

本コースでは、これからの博士に要求される都市環境工学の高度かつ最先端の知識・技術を習得するために、国土整備や環境問題に特化した講究科目（「都市環境工学講究A」、「土木工学研究企画演習」など）を1年次から3年次の間に履修させる。

#### 〈博士論文研究〉

学部及び大学院課程の集大成であり、座学及び研究の遂行を通して、国際的研究者・技術者としての知識を深め実践力を養う。

土木工学に必要な高度かつ最先端の知識・技術を深く理解させ、分野横断的に課題を説明できる能力を育成する。同時に、実験・解析結果の分析、論理的思考に基づく考察を行い、問題点を明確化し、独創的な解決法や新たなシステムを提案できる能力を育成する。

修士論文研究においては、柔軟な発想でテーマの設定、問題点の検討、得られた成果の国際的発信を行う必要があるが、博士論文研究は講究科目や博士共通科目のみならず、研究全体を通して自分の研究における問題を自ら見出して創造的・批判的に検討するとともに、その解決法に主体的・独創的に取り組むことができる能力を高める。

土木工学に関する実社会における課題を理解し、関連研究者や現場技術者との協働により、柔軟かつ創造的に解決法の指針を提案できる。また、課題解決を通じて、研究成果の社会への還元・貢献を行い、併せて後進を育成できる能力を高める。

外国語による表現能力、口頭発表能力及び討議力を持って、自分の考えを先導的見地から明確に述べることができる能力を育成する。

#### 〈研究指導体制〉

学生は、指導教員を含む所属研究室の教員から適宜指導を受けながら、研究テーマの設定、関連研究の調査、研究の進め方、研究結果の評価、研究成果の発表、論文の作成など研究全般を主体的に実施する。また、博士論文を作成する過程で、様々な場面において、所属研究室以外の教員も研究へのアドバイスをを行う。

また、国内外での学会発表、海外大学とのセミナー開催などの国際的な場で幅広い活動を行う機会を提供することで、自身が行う研究活動を分かりやすく論理的に発表する能力を実践的に養うとともに、国内外の研究者との活発な意見交換を行うことで知見を広げる。

これらの研究指導を通して、土木工学に関する広範かつ高度な専門知識と卓越した分析能力を修得し、土木工学における新分野を切り開くイノベーティブな人材となることを目指す。

#### 〈学位論文審査体制〉

本審査となる博士論文提出の前に土木工学専攻教員（教授・准教授全員）による予備調査会を開催し、予備調査会の承認をもって学位論文の提出が認められる。その後、工学府代議員会で学位論文が受理され、総長から学位審査指令が下った後、主査および副査（他専攻・大学等1名以上を含む2名以上）からなる論文調査委員会において学位論文の内容に関する詳細な審査を行い、論文の改訂を行う。さらに、学外に公開された論文公聴会（口頭発表・質疑応答）を開催し、その結果も踏まえて論文調査委員会より提出された論文調査報告書を基に専攻の教授と論文調査委員会委員による論文審査が行われ、可否を判定する。審査委員会の報告に基づき工学府代議員会にて最終試験の可否が決定される。

#### 〈継続的なカリキュラム見直しの仕組み〉

当該プログラムの中で焦点化した到達目標の達成度は、以下の方針（アセスメント・ウラン）に基づいて評価し、その評価結果に基づいて、授業科目の教授方法や授業科目の配置等の改善の必要性が無いかを「カリキュラム検討委員会」において検討することで、PDCA サイクルによる見直しを行う。

## 《アセスメント・プラン》

指導教員・副指導教員への研究の進捗報告、並びに博士論文の審査の中で、並行して、到達目標の達成度の評価を実施する。ディプロマ・ポリシーの達成は博士論文審査の場において確認する。また、審査委員会において、学位論文が学位を得るべき内容であることを確認する。

### (4) 主要な授業科目の実施方法と配当年次

#### 【修士課程】

##### (社会基盤工学コース)

幅広い知識を得るために、1年次春学期に都市環境工学コースと連携して「研究計画法」や「実践データ解析学」などの科目を開講する。1年次夏学期以降には、社会基盤工学の履修に必要な各専門科目に加えてプレゼンテーション能力や問題解決能力を養成する「プレゼンテーション演習」や「課題解決セミナーA・B」「実践維持管理工学」などを修得するカリキュラムとしている。

2年次は、高度かつ最先端の専門知識を学ぶ専門科目（「構造解析特論」、「地盤材料力学」、「コンクリート工学特論」など）を配置するとともに、実社会での専門知識の活用を学ぶ「産学連携研究」や、社会基盤整備を担う土木研究者・技術者として必要な幅広い素養を修得するために他専攻の科目の履修が可能なカリキュラムとしている。

##### (都市環境工学コース)

幅広い知識を得るために、1年次春学期に社会基盤工学コースと連携して「研究計画法」や「実践データ解析学」などの科目を開講する。1年次夏学期以降には、都市環境工学の履修に必要な各専門科目に加えてプレゼンテーション能力や問題解決能力を養成する「プレゼンテーション演習」や「課題解決セミナーA・B」「環境学実習」などを修得するカリキュラムとしている。

2年次は、高度かつ最先端の専門知識を学ぶ専門科目（社会基盤財政論、環境水理学、廃棄物資源循環学など）を配置するとともに、実社会での専門知識の活用を学ぶ「産学連携研究」や、国土整備や環境問題を専門とする土木研究者・技術者としての必要な幅広い素養を修得するために他専攻の科目の履修が可能なカリキュラムとしている。

#### 【博士後期課程】

##### (社会基盤工学コース)

博士後期課程は、1年次から3年次までの間に社会基盤工学の高度かつ最先端の専門知識を学ぶ講究科目を履修する。なお、「工学研究企画」の受講を義務付ける。

##### (都市環境工学コース)

博士後期課程は、1年次から3年次までの間に都市環境工学の高度かつ最先端の専門知識を学ぶ講究科目を履修する。なお、「工学研究企画」の受講を義務付ける。

## (5) 修了要件

### 【修士課程】

修士課程に2年以上在学し、以下の要件を満たす30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、修士課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

- (a)高等専門科目（6単位修得）
- (b)先端科目（6単位修得）
- (c)能力開発特別科目（6単位修得）
- (d)異分野科目（4単位修得）

なお、4単位を上限として、大学院基幹教育科目及び他学府が開講する科目を異分野科目の単位として認定する。

### 【博士後期課程】

博士後期課程に3年以上在学し、以下の要件を満たす10単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、博士後期課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

- (a)講究科目（4単位以上修得）

なお、講究科目の選択科目のうち、社会基盤工学コースにおいては、

「建設材料工学講究 A」、「建設材料工学講究 B」、「建設設計工学講究 A」、  
「建設設計工学講究 B」、「防災地盤工学講究 A」、「防災地盤工学講究 B」、  
「環境地盤工学講究」

から4単位を選択必修とし、都市環境工学コースにおいては、

「都市システム計画学講究 A」、「都市システム計画学講究 B」、「環境デザイン  
工学講究 A」、「都市環境工学講究 A」、「都市環境工学講究 B」、  
「環境システム工学講究 A」、「環境水理学講究」、「沿岸海洋工学講究」

から4単位を選択必修とする。

- (b)博士共通科目（2単位修得）

<必修科目> 工学研究企画（2単位）

なお、指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目を関連授業科目として単位認定することができる。



## （６）研究の倫理審査体制の具体的内容等

研究実施に当たっての倫理審査については、人を対象とする医学系研究、遺伝子治療等臨床研究、ヒトゲノム・遺伝子解析研究のそれぞれに規程を設け、それぞれ研究を開始する前に、各部局に設置された倫理審査委員会の審査を受け、許可されたものについて研究を実施することとしている。

また、研究活動上の不正行為（捏造、改ざん、盗用等）を防止し、適正な研究活動を推進することを目的として、「国立大学法人九州大学の適正な研究活動に関する規程」を制定し、本学における研究者の研究活動上の責務、研究倫理教育の実施、不正行為の防止、不正行為に関する申立て等への対応、不正行為が行われた場合の措置等を規定し、研究不正等に全学的に対応する体制を整備している。

具体的には、同規程に基づき、不正行為に関する申立て等に対応するための「研究不正申立窓口」、申立て内容の合理性及び調査可能性等についての予備調査と予備調査後の本調査において不正行為が行われたか否かの判定を行う「九州大学適正な研究活動推進委員会」、本調査を行うための「研究不正調査部会」が設置されている。

加えて、研究活動の不正行為を事前に防止するための「研究倫理教育の実施に関する要項」も定めており、各部局長を研究倫理教育責任者とし、研究者等に対して全学的に共通の教材によるe-learningシステムを活用した研究倫理教育を実施している。本研究倫理教育では、受講後に実施するテストで一定の点数を超えた場合のみ受講を修了したものとし、研究者に求められる倫理規範を習得させる体制を整備している。

## 8. 施設、設備等の整備計画

### （１）校地、運動場の整備状況

工学府がある伊都キャンパスには、図書館、キャンパスライフ・健康支援センター（健康相談室、学生相談室）、外国人留学生・研究者サポートセンター、食堂・売店等の福利厚生施設が充実している。また、伊都キャンパス近くには学生寮が設けられている（ドミトリー1、ドミトリー2、ドミトリー3、伊都協奏館）。

学生向けの施設については、伊都キャンパスに多目的グラウンド、総合体育館、屋内プール、テニスコートが、整備されている。このほか課外活動施設（サークル棟）も整備されている。

学生が休息するスペースとしては、課外活動施設（サークル棟）、食堂、建物によっては休憩スペース（リフレッシュルーム）が整備されている。

### （２）校舎等施設の整備状況

教室については、本学府の特色ある教育を展開できるよう、伊都キャンパスに次のような形で工学部・工学府共通の講義室が整備されているほか、土木工学専攻でも教室が整備されている。

①工学部・工学府共通講義室・演習室（伊都キャンパスウエストゾーン）

西講義棟	工学部第1講義室（245人規模）
	工学部第2講義室（133人規模）
	工学部第3講義室（184人規模）
	工学部第4講義室（111人規模）
総合学習プラザ	工学部第5講義室（88人規模）
	工学部第6講義室（88人規模）
	工学部第7講義室（88人規模）
	工学部第8講義室（88人規模）
	工学部第9講義室（88人規模）
	工学部第10講義室（50人規模）
	工学部第11講義室（50人規模）
	工学部第12講義室（88人規模）
	工学部第13講義室（88人規模）
	工学部第14講義室（88人規模）
	工学部第15講義室（88人規模）
	工学部第16講義室（88人規模）
	工学部大講義室（222人規模）
	ウエスト4号館 工学部中講義室（130人規模）

②実験・研究室

問題や課題の解決に向けた研究に取り組むための活動スペースとして、実験・研究室が整備されている。

また、教員と学生の日常的なコミュニケーションがスムーズに図られるよう、実験室や演習室と教員の研究室を近距離に整備している。

（3）図書等の資料及び図書館の整備

①図書館の整備状況

九州大学附属図書館の全蔵書は、図書約4,200,000冊、学術雑誌約77,000冊、アクセス可能な電子ブック約63,000タイトル、アクセス可能な電子ジャーナル約63,000タイトルを所蔵し、各種データベースサービスを提供している。データベースや電子ジャーナルは、学外からもアクセス可能となっている。そのうち、理系図書館には、図書約1,017,000冊、学術雑誌約23,000冊が収蔵されている。長年にわたる計画的な図書資料の収集・整備により、工学部の教育研究領域に関する図書・学術雑誌類は充実している状況にあり、現在も年間で図書が約500冊、学術雑誌約300冊を受け入れる等、更なる充実を図っている。

## 9. 管理運営

### (1) 学府ガバナンスの基本方針

九州大学は、世界的研究・教育拠点（グローバル・ハブ・キャンパス）となることを目標に、基幹教育を基盤として学部専攻教育から大学院教育に至るまでの体系的なカリキュラムによりアクティブラーナーを育成すると共に、大学や部局の IR（Institutional Research）情報等に基づき、教育研究の理念や社会的課題への対応の観点から様々な活動を自己点検評価しながら自律的改革に取り組んでいる。

工学府は、このようなグローバル・ハブ・キャンパスを形成していくための大学全体の取組に加え、我が国の産業界を支える工学系人材の育成に貢献しており、総長が任命する学府長がイニシアチブを十分に発揮しながら、九州大学のミッションを踏まえた学府としてのミッションを、迅速かつ効果的に学府運営に反映できる管理運営体制の構築、運営に努めている。

また、学府長は、大学運営上、極めて重要な職であることから、教授会が候補者を総長に推薦したうえで、役員会において当該候補者から部局の運営方針等についてヒアリングを行い、役員会の議を経て、総長が学府長を任命することとなっている。

### (2) 教授会及び運営会議

教授会の審議事項は、工学府の組織運営及び教育課程に関わる重要事項並びに学生の懲戒等に関わる事項とし、その他を代議員会（教授会の構成員のうちの一部の者をもって構成される会議）に委任している。教授会は、専任の教授で構成し、原則4月に開催し、その他必要に応じて随時開催する。

代議員会の審議事項は、教授会から委任された事項、その他部局の管理運営に関する必要な事項としている。代議員会は、工学府長、副研究院長、各専攻長、運営審議会委員、その他学府長が必要と認めた者で構成し、原則毎月1回定例で開催する。

### (3) 常設委員会

工学府の恒常的な業務を円滑に処理するため、常設委員会として、大学評価委員会、運営審議会、教育企画委員会、学務委員会、入学試験委員会を置く。

### (4) 教学マネジメント

本学府で養成する人材像を踏まえた、体系的な教育課程の編成、組織的な教育の実施、厳格な成績評価等、教学マネジメント体制を実現するため、本学府に教育企画委員会副委員長、各専攻の教員、その他委員会が必要と認めた教員で構成される学務委員会を組織する。

### (5) 人事給与システム

九州大学では、魅力ある年俸制給与体系とメリハリある業績評価体制の一体的構築により、組織の活性化及び多様な人材を確保することを目的に、平成26年10月1日から教員の年俸制を導入している。今後も年俸制の導入促進に取り組むとともに、本学独自の

取組である「大学改革活性化制度」を活用した多様な人事を促進し、教員の流動性の向上と教育研究の活性化を図っている。

## 10. 自己点検・評価

### (1) 全学の自己点検・評価

全学的な自己点検・評価について、九州大学学則第2条において、「教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する」こと、及び「自己点検・評価及び第三者評価等多様な評価の結果を本学の目標・計画に反映させ、不断の改革に努める」ことを定め、学則第33条で大学評価に関する重要事項を審議する組織として、大学評価委員会を置くことを定めている。

大学評価委員会は、①本学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の評価、②国立大学法人評価、③認証評価、④教員の教育・研究等活動の評価、⑤各部局の評価活動の総括、⑥大学評価に係る報告書の作成及び公表、⑦教員活動進捗・報告システム(Q-RADeRS)の運用等に関することを任務とし、総長を委員長とし、理事、副学長、各部局の長、事務局長で構成している。

全教員を対象とする教員活動評価も実施しており、教員活動評価では、①教員自身の教育研究活動の把握と改善向上と、②部局の将来構想における諸施策への活用を目的に、全学での基本的枠組みを設定し、部局の特性に配慮した実施体制や実施方法を定め、部局ごとに実施している。

また、教育・研究活動の継続的な改善を行っていくためには、改善に役立つための評価活動の質の向上を進めると同時に、効率的・効果的な評価体制の構築も必要であるため、九州大学では、多様かつ大量の必要データを処理・管理する情報処理システムの開発・運用を行っている。①大学経営や将来計画に関する基礎資料を収集、②自己点検・評価及び第三者評価への基礎資料、③教員が教員活動評価のために毎年度提出する報告書への活用、④国際交流や社会貢献推進のための情報公開への活用、⑤学内外からの教育研究活動に関する調査への対応の5つを目的に掲げ運用している「大学評価情報システム」をはじめ、中期目標・計画の達成を念頭に置きながら、年度計画の自己点検・評価や根拠資料の収集・保管、さらには次年度計画の立案までの一連の業務をサポートする「中期目標・中期計画進捗管理システム」等を運用し、全学的な評価活動の質の向上と、効率的・効果的な評価体制の構築を図っている。

さらに、平成28年4月には、学内の様々なデータを一元的に収集、管理し、組織としての管理・運営機能の強化を図ることを目的に、これまで本学における点検・評価活動に対する支援や、学内外への情報の提供等の業務を担っていた大学評価情報室を、インスティテューショナル・リサーチ(IR)室として発展的に改組し、現状把握や改善事項への対応を迅速に行える体制の強化を図っている。

九州大学では、国立大学法人評価、大学機関別認証評価等の評価において、上記の組織体制のもと点検・評価を行うとともに、評価結果の分析を行い、課題や改善点を整理した上で学内に対応を促す等、評価を適切に改善につなげる取組を推進している。

## (2) 工学府の自己点検・評価

工学府では、中期目標期間における全学的な方針である「自己点検・評価体制に関する基本方針」と、「年度計画の自己点検・評価に係る実施要領」に基づく本学部内の自己点検・評価を行う組織として、常設委員会として大学評価委員会を設置している。

当該委員会を中心に、大学の中期目標・中期計画を踏まえた上で、教育面においても研究面においても、グローバル化の推進に関する目標計画を多く立てており、世界的な教育研究拠点となるために、教育の国際化、工学系人材育成、学際・異分野融合の推進に向けた取り組みを含んだ中期目標・中期計画を策定するとともに、学生の受入れに関する事項、教育内容及び方法に関する事項、学修成果に関する事項について、点検・評価を行っている。

## 1 1. 情報の公開

### (1) 大学としての情報の公開

九州大学では、インターネット上に大学のホームページを開設し、大学としての基本方針である「教育憲章」や「学術憲章」をはじめ、中期目標・中期計画等、大学の取組に関する様々な情報を発信するとともに、カリキュラム、カリキュラムマップ、シラバス、授業科目のナンバリング、定員、学生数、教員数や学内規則等、大学の基本情報を公開している。具体的な公表項目の内容と公開しているホームページのアドレスは次のとおりである。

- ①大学の教育研究上の目的に関すること
- ②教育研究上の基本組織に関すること
- ③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
- ④入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
- ⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
- ⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
- ⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
- ⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
- ⑨大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

上記①～⑨ <http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/education>

⑩その他

- a. 中期目標・中期計画、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等

<https://www3.ir.kyushu-u.ac.jp/university-evaluation>

- b. 学内規則

<http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/information/rule/rulebook/>

- c. 学部・学府等の設置関係の書類

<http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/establish>

## 1 2. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

### (1) 全学的な取組

九州大学では、教育データに基づく教育改革のPDCAサイクルを確立させ、各学部等との連携により、全学的な教育改革を推進し、教育の国際的な通用性を高めることを目的とする全学組織として「教育改革推進本部」を設置している。同本部では、全学的なFD活動を実施するとともに、各部局と連携して、各部局のFD活動の支援を恒常的に行っている。

全学的なFD活動では、全学的な教育課題等に関する内容を中心に、部局のFD活動では、部局ごとの特性に応じた教育課題を取り上げて実施しており、FDを企画する際には、教職員を対象としたアンケートや、学生を対象とした授業評価アンケートの結果を活用している。

全学的なFD活動として、新採用となった教員等を対象に本学の将来の展望等について理解を深め、教育者・研究者としての資質と大学の構成員としての自覚を高める初任教員研修をはじめ、学習支援システム講習会、メンタルヘルス講習会、電子教材開発・著作権講習会、バリアフリー講習会等、教育活動の全般にわたるFD活動を実施している。これらの活動を通じて全学的な教育課題等に関する啓発や、課題の共有が図られ、カリキュラム、シラバス、教育手法、成績評価方法等の改善につながっている。

また、FD活動以外にも、全学的な職務関連研修を実施するほか、大学職員に必要な知識・技能を習得させ、必要な能力及び資質を向上させるために、以下の取組を実施している。

- ・ コンプライアンスを確保するため、本学の体制・取組、非違行為の概要等を学び、コンプライアンスの重要性の認識と理解を深める「職員コンプライアンス研修」
- ・ 研究費不正を防止するための「研究費の運営・管理に係るコンプライアンス教育」(e-ラーニング)
- ・ 近年の不正競争防止法の諸改正等を受け、秘密情報の漏えい等を事前に防止し、適正な秘密管理を図る「大学における営業秘密管理 e-ラーニング研修」
- ・ 国の方針や大学への要請等について理解を深め、職員個人の資質向上はもとより、組織として業務を円滑に遂行するための職員間における連帯意識の醸成を図る「学務事務研修」

- ・ ビジネスライティングの基本的なルールと相手や状況に合わせた表現方法を学修し、留学生及び外国人研究者への対応能力及び海外の大学等とのEメールや文書による調整能力を涵養する「職員英語ビジネスライティング研修」等

## (2) 工学府の取組

工学府では、全学的なFD活動を踏まえ、学務委員会が学府内のFDに関する企画・実施を担当している。

学務委員会は、年度毎にテーマを定め教育関連のFD企画を立案している。近年は、「留学生の教育指導」、「e-learning システムや e ポートフォリオシステムの活用」、「成績不振学生への指導」、「英語による革新的な授業方法」、「ハラスメント防止」、「アンガーマネジメント」をテーマとしてFDを実施しており、改組後も引き続き教育の質の向上及び学生支援の充実に資する企画を実施する。

## 1.3. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

九州大学では、学生が「学び」を主体とした学生生活を送るための修学・生活支援、進路・就職支援を全学的な立場から統括・支援する組織として学務部にキャリア・奨学支援課を設置し、修学支援、進路・就職支援、正課外活動支援、経済支援を柱とした取組を実施し、教育と支援のシームレスな関係構築に取り組んでいる。

具体的な就職支援企画としては、主体的に進路を選択する能力の育成や、就業意識の形成を目的に、学部の低年次から「キャリアガイダンス」と、「業界・企業研究セミナー」を実施しているほか、3年次には「就活キックオフ&インターンシップガイダンス」、「インターンシップ企業合同セミナー」、「インターンシップ事前講習」、「インターンシップ対策講座」、「ビジネスマナー講座」、「内定者との座談会」等に加え、自己分析・自己PR講座、業界研究・志望動機講座、SPI対策講座、面接マナー講座、集団面接対策講座、個別面接対策講座、グループディスカッション講座等の就職支援に関する講座で構成する「就活対策講座(ES・面接対策)」を実施している。最終学年では、面接対策セミナーのほか、学内合同企業説明会(就職フェア)や、学内個別企業説明会等を実施している。

日本での就職を希望する外国人留学生に対しては、就職支援企画として「外国人留学生のための就職活動講座(全10回)」や、外国人留学生向けの「ビジネス日本語講座」、「ビジネスマナー講座」、「ビジネスコミュニケーション講座」、「内定者セミナー」、「企業研究セミナー」の他、「留学生のためのJOB FAIR」等を実施している。

さらに、キャリア・奨学支援課とキャンパスライフ健康支援センターとが合同で、障害のある学生向けの支援企画「就活サキドリ講座」、「インターンシップ」及び「キャリアガイダンス」を実施している。

また、就職後、あるいは大学院進学後に求められる実践的な英語能力を在学中に身に付けさせることを目的に、6週間のTOEIC対策プログラムを実施している。

具体的な就職支援制度としては、就職情報室を3か所に設置し、就職支援に関するイベントの情報提供をはじめ、就職活動に役立つ書籍の配架や、求人情報の提供などを行うほか、各キャンパスに就職相談室を設け、進路・就職アドバイザー6名を配置し、学生の就職に関する相談に対応している。また、学生は就職活動中に、九州大学東京オフィス・大阪オフィス・博多オフィスのパソコンやネット回線、ラウンジを利用することが可能である。

その他の取組として、就職活動を行う学生を対象とする「就活手帳」や、「九大生の就活体験記」の作成・配布、志望業界・企業のOB・OG訪問支援、求人情報Webシステムでの会社概要や求人情報の公開、九州大学の進路・就職コーディネーターが企業を訪問し、採用に関する情報をまとめた企業訪問情報シートの公開を行っている。

これらの就職支援に関する企画等は、九州大学のWebサイトや九州大学学生支援サイトにまとめて掲載し、学生が必要な情報に容易にアクセスできるようにしている。



## ( 別 添 資 料 目 次 )

- 【資料 1】 国立大学法人九州大学教員の定年に関する規程
- 【資料 2】 入学から修了までのスケジュール表
- 【資料 3】 履修モデル
- 【資料 4】 研究の倫理審査体制に関する規程
  - 九州大学人を対象とする医学系研究に関する規程
  - 九州大学遺伝子治療等臨床研究に関する規程
  - 九州大学ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する規程
  - 国立大学法人九州大学の適正な研究活動に関する規程
  - 研究倫理教育の実施に関する要項
- 【資料 5】 大学院学生の研究室内の見取図

## 国立大学法人九州大学教員の定年に関する規程

平成16年度九大就規第12号  
 施行：平成16年4月1日  
 最終改正：平成27年3月30日  
 （平成26年度九大就規第13号）

第1条 この規程は、国立大学法人九州大学就業通則（平成16年度九大就規第1号）第15条第1項の規定に基づき、国立大学法人九州大学に勤務する教員の定年について定めるものとする。

第2条 教員の定年は、65歳とする。

2 定年による退職の日は、定年に達した日以後における最初の3月31日とする。

第3条 前条第1項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者の定年は、70歳とする。

- (1) 文化勲章又はノーベル賞を授与された者
- (2) 総長が前号に掲げる賞に相当すると認める賞を授与された者

## 附 則

1 この規程は、平成16年4月1日から施行する。

2 第2条第1項の規定にかかわらず、生年月日が次表の左欄に掲げる年月日に該当する教員の定年は、同表右欄に掲げる年齢とする。

生年月日	定年年齢
昭和16年4月2日～昭和22年4月1日	63歳
昭和22年4月2日～昭和24年4月1日	64歳

附 則（平成26年度九大就規第13号）

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

## 入学から修了までのスケジュール（土木工学専攻・修士課程）

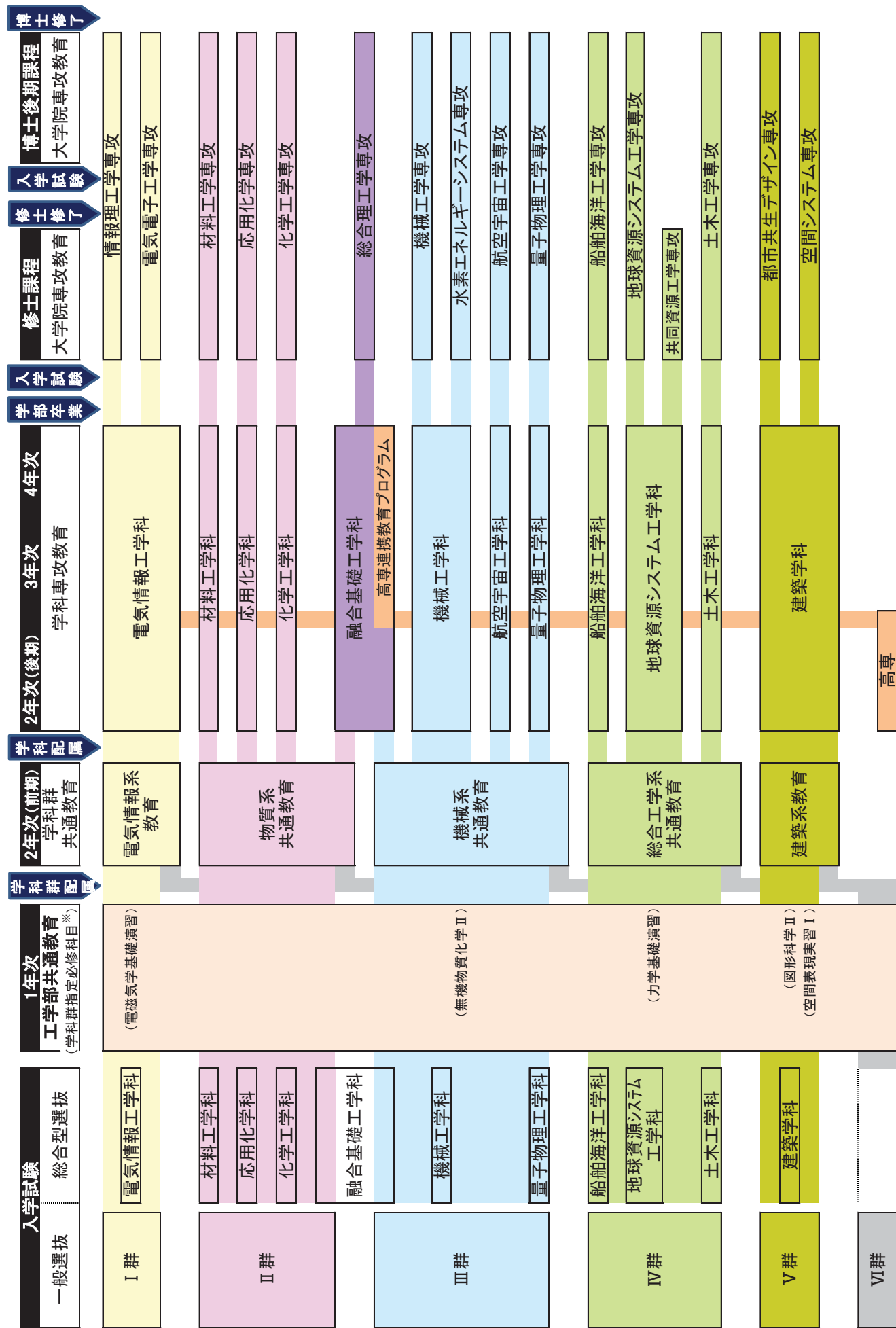
1年次	項目	指導内容	専攻委員会
4月	履修ガイダンス（年間分）	履修登録 指導教員申請	履修ガイダンス 指導教員の決定
4月	研究テーマの検討	研究領域の決定 履修指導	履修登録状況の確認
6月	研究企画レポートの作成	レポート作成指導	
6月	研究企画の検討会（随時）	研究テーマの検討 発表内容における課題の整理 や助言等	
10月	修士論文の研究・執筆の開始	各自の研究テーマに基づいた 研究の遂行・論文作成指導	
3月	1年次研究発表	研究発表の指導	
2年次	内容	指導内容	専攻委員会
4月	研究の継続と構想 履修登録	各自の研究テーマに基づいた 論文作成の再考 研究発表に向けた計画	履修ガイダンス
7月	中間発表	修士論文の途中経過および成果の中間発表 発表内容における課題の整理 や助言等	中間発表会の実施
8月～	修士論文の研究・執筆の継続	各自の研究テーマに基づいた 研究の遂行・論文作成指導	
12月		修士論文審査申請	修士論文審査申請書の受理，審査委員の選出（論文審査委員会）
2月	最終発表会	修士論文審査会（発表）	
2月	合否判定		単位取得状況，論文審査結果より合否判定・修士学位授与の判定
3月	修士課程修了 学位記授与		

## 入学から修了までのスケジュール（土木工学専攻・博士後期課程）

1年次	項目	指導内容	専攻委員会
4月	履修ガイダンス（年間分）	履修登録 指導教員申請	履修ガイダンス 指導教員の決定
4月	研究テーマの検討	研究領域の決定 履修指導	履修登録状況の確認
6月	研究企画レポートの作成	レポート作成指導	
6月	研究企画の検討会（随時）	研究テーマの検討 発表内容における課題の整理 や助言等	
3月	1年次研究発表	研究発表の指導	
2年次	内容	指導内容	専攻委員会
4月	研究の継続と構想 履修登録	各自の研究テーマに基づいた 研究発表に向けた計画	履修ガイダンス
3月	2年次研究発表	研究発表の指導	
3年次	内容	指導内容	専攻委員会
4月	研究の継続と構想 履修登録	各自の研究テーマに基づいた 論文作成の再考 研究発表に向けた計画	履修ガイダンス
4月～	博士学位論文の研究・執筆	各自の研究テーマに基づいた 研究の遂行・論文作成指導	
10月	博士学位論文審査願の提出		博士学位論文審査願書の受理、審査委員の選出（論文審査委員会）
11月	予備審査用の学位論文等提出		
12月	学位申請受理の可否の決定		単位取得状況、予備審査による論文審査結果より受理の可否判定
1月	学位論文申請書、学位論文等の提出		
1月	学位論文の審査会（公開）での発表、質疑応答、筆答による学力確認		

3月	合否判定		単位取得状況、論文 審査結果より合否判 定・博士学位授与の 判定
3月	博士後期課程修了 学位記授与		

# 工学部(入学者選抜→学科配属)から大学院進学の流れ



※ 1年次の工学部共通教育の欄に( )で記載の科目名は、各学科群が指定する基礎教育必修科目。VI群の学生は2年次に履修。

工学全般の知識の修得と理解

**専攻教育科目**  
(工学部共通科目)[3]  
工学倫理(1)  
データサイエンス序論(2)

**基幹教育科目**  
(全学共通科目)[5・5]  
基幹教育セミナー(1)  
課題協同学科目(2・5)  
サイバーセキュリティ基礎論(1)  
健康・スポーツ科学演習(1)

**基幹教育科目**  
(工学部共通科目)  
**<総合科目>[2]**  
先端技術入門A(1)  
先端技術入門B(1)  
**<理系デザインアプリケーション科目>[17]**  
プログラミング演習(1)  
自然科学総合実験(1)  
微積分学 I (2)  
微積分学 II (2)  
線形代数 I (2)  
線形代数 II (2)  
力学基礎(2)  
電磁気学基礎(1)  
熱力学基礎(1)  
無機物質化学 I (1)  
有機物質化学 I (1)  
図形科学 I (1)

**基幹教育科目**  
(学科学群共通科目)  
**<理系デザインアプリケーション科目>[2]**  
数理統計学(2)

**基幹教育科目**  
(学科学群共通科目)  
**<理系デザインアプリケーション科目>[1]**  
力学基礎演習(1)

**基幹教育科目**  
(学科学群共通科目)  
**<文系デザインアプリケーション科目>[4]**  
経済学入門(2)  
歴史学入門(2)  
**<言語文化科目>[8]**  
学術英語・アカデミック  
コミュニケーション  
学術英語・グローバル  
コミュニケーション(1)  
学術英語・プロダクション(1)  
学術英語・プロダクション(2)  
フランス語 I A(1)  
フランス語 I B(1)  
フランス語 II A(1)  
フランス語 II B(1)

土木工学の知識の修得と理解

土木工学・ものづくり・研究の体験・実践  
知識・興味の異分野への拡張

**専攻教育科目**  
(学科学群共通科目)[2]  
フーリエ変換と偏微分  
方程式(2)

**専攻教育科目**  
(学科学群共通科目)[21]  
構造力学II(2)  
地盤力学II(2)  
応用地盤工学(2)  
環境基礎学(2)  
水理学II(2)  
土木実践教室B(2)  
基礎土木工学演習(1)  
土木工学総合演習(2)  
環境と防災B(1)  
データサイエンス(2)  
土木と社会セミナーC(1)

**専攻教育科目**  
(学科学群共通科目)[23]  
構造力学I(2)  
土木材料学(2)  
地盤力学I(2)  
社会基盤計画学I(1)  
環境システム学(2)  
流体力学基礎(2)  
水理学I(2)  
土木実践教室A(2)  
土木地理学(2)  
土木エンジニア史(2)  
環境と防災A(1)  
土木と社会セミナーA(1)  
土木と社会セミナーB(1)

**専攻教育科目**  
(学科学群共通科目)[3]  
測量学・実習(3)

**卒業研究**  
(6)

**高等専門科目**  
研究計画法(2)  
数値解析学(2)  
地震工学特論(2)

**先端科目**  
コンクリート工学特論(2)  
地盤解析学(2)  
防災地盤学(2)

**専攻教育科目**  
(学科学群共通科目)[6]  
維持管理工学(2)  
交通施設工学(2)  
環境保全と開発(2)

**専攻教育科目**  
(学科学群共通科目)[12]  
地震工学(2)  
構造解析学(2)  
コンクリート構造工学I  
(1)  
コンクリート構造工学II  
(1)  
鋼構造工学(2)  
都市計画(2)  
プロジェクト・ものづくり  
(2)

**基幹教育科目**  
<高年次基幹教育科目  
>[2]  
アントレプレナーシップ・職  
略基礎(1)  
アントレプレナーシップ・会  
計/ファイナンス基礎(1)

**修士論文研究**

**先端科目**  
構造解析学特論(2)  
免震制振工学(2)  
建設基礎対策学(2)

**能力開発特別科目**  
社会基盤工学特論第一  
(2)  
社会基盤工学演習第一  
(2)

**能力開発特別科目**  
実践維持管理工学(2)  
プレゼンテーション演習  
(2)

**異分野科目**  
材料工学A(1)  
材料工学B(1)  
機械工学A(1)  
航空宇宙工学B(1)

IV群共通教育

**専攻教育科目**  
(学科学群共通科目)[10]  
常微分方程式とラプラス  
変換(2)  
複素関数論(2)  
固体力学(2)  
地球環境総合工学(2)  
工学概論(2)

**基幹教育科目**  
(学科学群共通科目)  
**<理系デザインアプリケーション科目>[2]**  
数理統計学(2)

**基幹教育科目**  
(学科学群共通科目)  
**<理系デザインアプリケーション科目>[2]**  
数理統計学(2)

**基幹教育科目**  
(学科学群共通科目)  
**<理系デザインアプリケーション科目>[2]**  
数理統計学(2)

**基幹教育科目**  
(学科学群共通科目)  
**<理系デザインアプリケーション科目>[2]**  
数理統計学(2)

**基幹教育科目**  
(学科学群共通科目)  
**<理系デザインアプリケーション科目>[2]**  
数理統計学(2)

**基幹教育科目**  
(学科学群共通科目)  
**<理系デザインアプリケーション科目>[2]**  
数理統計学(2)

**基幹教育科目**  
(学科学群共通科目)  
**<理系デザインアプリケーション科目>[2]**  
数理統計学(2)

1年次: 40.5単位

2年次(前): 20単位

3年次: 35単位

4年次: 12単位

修士1年次: 20単位

修士2年次: 10単位

学科決定

1年次: 40.5単位

2年次(前): 20単位

2年次(後): 28単位

3年次: 35単位

4年次: 12単位

修士1年次: 20単位

修士2年次: 10単位

# 履修モデル

## Ⅵ群 → IV群 → Ⅲ群 → Ⅱ群 → Ⅰ群 → Ⅳ群 → Ⅲ群 → Ⅱ群 → Ⅰ群 → Ⅳ群 → Ⅲ群 → Ⅱ群 → Ⅰ群 → Ⅳ群 → Ⅲ群 → Ⅱ群 → Ⅰ群

### 学 部

### 大学院(修士課程)

企業・官公庁のエンジニア(設計・施工・管理・開発) 博士課程(研究者)

必修科目

選択科目

#### 工学全般の知識の修得と理解

**専攻教育科目**  
(工学部共通科目)[3]  
工学倫理(1)  
データサイエンス序論(2)

**基幹教育科目**  
(全学共通科目)[5・5]  
基幹教育セミナー(1)  
課題協同学科目(2・5)  
サイバーセキュリティ基礎論(1)  
健康・スポーツ科学演習(1)

**基幹教育科目**  
(工学部共通科目)  
**<総合科目>[2]**  
先端技術入門A(1)  
先端技術入門B(1)  
**<理系デザインアプリケーション科目>[17]**  
プログラミング演習(1)  
自然科学総合実験(1)  
微積分学Ⅰ(2)  
微積分学Ⅱ(2)  
線形代数Ⅰ(2)  
線形代数Ⅱ(2)  
力学基礎(2)  
電磁気学基礎(1)  
熱力学基礎(1)  
無機物質化学Ⅰ(1)  
有機物質化学Ⅰ(1)  
図形科学Ⅰ(1)

**IV群 共通教育**

**専攻教育科目**  
(学科学群共通科目)[10]  
常微分方程式とラプラス変換(2)  
複素関数論(2)  
固体力学(2)  
地球環境総合工学(2)  
工学概論(2)

**基幹教育科目**  
(学科学群共通科目)  
**<理系デザインアプリケーション科目>[3]**  
数理統計学(2)  
**力学基礎演習(1)**

**基幹教育科目**  
(学科学群共通科目)  
**<理系デザインアプリケーション科目(選択必修科目)>[4]**  
無機物質化学Ⅱ(1)  
基礎化学結合論Ⅰ(1)  
地球科学Ⅰ(1)  
図形科学Ⅱ(1)

**基幹教育科目**  
**<言語文化科目>[4]**  
学術英語・CALLⅠ(1)  
学術英語・CALLⅡ(1)  
学術英語・テーマベース(1)  
学術英語・スキルベース(1)

#### 土木工学の知識の修得と理解

土木工学・ものづくり・研究の体験・実践  
知識・興味の異分野への拡張

**専攻教育科目**  
(学科学群共通科目)[2]  
フーリエ変換と偏微分方程式(2)

**専攻教育科目**  
(学科・専攻科目)[21]  
構造力学Ⅱ(2)  
地盤力学Ⅱ(2)  
応用地盤工学(2)  
環境基礎学(2)  
水理学Ⅱ(2)  
土木実践教室B(2)  
基礎土木工学演習(1)  
土木工学総合演習(2)  
環境と防災B(1)  
データサイエンス(2)  
土木と社会セミナーC(1)

**専攻教育科目**  
(学科・専攻科目)[23]  
構造力学Ⅰ(2)  
土木材料学(2)  
地盤力学Ⅰ(2)  
社会基盤計画学Ⅰ(1)  
環境システム学(2)  
流体力学基礎(2)  
水理学Ⅰ(2)  
土木実践教室A(2)  
土木地理学(2)  
土木エンジニア史(2)  
環境と防災A(1)  
土木と社会セミナーA(1)  
土木と社会セミナーB(1)

**専攻教育科目**  
(学科・専攻科目)[3]  
測量学・実習(3)

**卒業研究**  
(6)

**高等専門科目**  
研究計画法(2)  
数値解析学(2)  
地震工学特論(2)

**先端科目**  
コンクリート工学特論(2)  
地盤解析学(2)  
防災地盤学(2)

**専攻教育科目**  
(学科・専攻科目)[6]  
維持管理工学(2)  
交通施設工学(2)  
環境保全と開発(2)

**異分野科目**  
材料工学A(1)  
材料工学B(1)  
機械工学A(1)  
航空宇宙工学B(1)

**修士論文研究**

**先端科目**  
構造解析学特論(2)  
免震制振工学(2)  
建設基礎対策学(2)

**能力開発特別科目**  
社会基盤工学特論第一(2)  
社会基盤工学演習第一(2)

1年次: 39.5単位

2年次(前): 21単位

2年次(後): 28単位

3年次: 35単位

4年次: 12単位

修士1年次: 20単位

修士2年次: 10単位



工学全般の知識の修得と理解

**専攻教育科目**  
(工学部共通科目)[3]  
工学倫理(1)  
データサイエンス序論(2)

**基礎教育科目**  
(全学共通科目)[5・5]  
基礎教育セミナー(1)  
課題協同学科目(2・5)  
サイバーセキュリティ基礎論(1)  
健康・スポーツ科学演習(1)

**基礎教育科目**  
(工学部共通科目)  
**<総合科目>[2]**  
先端技術入門A(1)  
先端技術入門B(1)  
**<理系デザインアプリケーション科目>[17]**  
プログラミング演習(1)  
自然科学総合実験(1)  
微積分学 I (2)  
微積分学 II (2)  
線形代数 I (2)  
線形代数 II (2)  
力学基礎(2)  
電磁気学基礎(1)  
熱力学基礎(1)  
無機物質化学 I (1)  
有機物質化学 I (1)  
図形科学 I (1)

**基礎教育科目**  
(学科学習演習)  
**<理系デザインアプリケーション科目>[1]**  
力学基礎演習(1)

**基礎教育科目**  
(学科学習演習)  
**<文系デザインアプリケーション科目>[4]**  
経済学入門(2)  
歴史学入門(2)  
**<言語文化科目>[8]**  
学術英語・アカデミック  
コミュニケーション(1)  
学術英語・グローバル  
コミュニケーション(1)  
学術英語・プロダクション(1)  
学術英語・プロダクション(2)  
フランス語 I A(1)  
フランス語 I B(1)  
フランス語 II A(1)  
フランス語 II B(1)

1年次: 40.5単位

土木工学の知識の修得と理解

土木工学・まちづくり・研究の体験・実践  
知識・興味の異分野への拡張

**専攻教育科目**  
(学科学習演習)  
フーリエ変換と偏微分  
方程式(2)

**専攻教育科目**  
(学科学習演習)  
構造力学II(2)  
地盤力学II(2)  
応用地盤工学(2)  
計画数理(2)  
環境基礎学(2)  
水理学II(2)  
土木実験教室B(2)  
基礎土木工学演習(1)  
土木工学総合演習(2)  
環境と防災B(1)  
データサイエンス(2)  
土木と社会セミナーC(1)

**専攻教育科目**  
(学科学習演習)  
構造力学I(2)  
土木材料学(2)  
地盤力学I(2)  
社会基盤計画学I(1)  
環境システム学(2)  
流体力学基礎(2)  
水理学I(2)  
土木実験教室A(2)  
土木地理学(2)  
土木エンジニア史(2)  
環境と防災A(1)  
土木と社会セミナーA(1)  
土木と社会セミナーB(1)

**専攻教育科目**  
(学科学習演習)  
測量学・実習(3)

**基礎教育科目**  
<高年次基礎教育科目  
>[2]  
アントレプレナーシップ・職  
略論基礎(1)  
アントレプレナーシップ・会  
計/ファイナンス基礎(1)

2年次(後): 28単位

**卒業研究**  
(6)

**高等専門科目**  
研究計画法(2)  
野外調査法(2)  
空間情報学(2)

**先端科目**  
環境計画学(2)  
社会基盤財政論(2)  
国土開発・災害リスクマ  
ネジメント(2)

**専攻教育科目**  
(学科学習演習)  
交通計画学(2)  
沿岸域管理工学(2)  
環境保全と開発(2)

**能力開発特別科目**  
合意形成論演習(2)  
プレゼンテーション演習  
(2)

**異分野科目**  
材料工学A(1)  
材料工学B(1)  
機械工学A(1)  
航空宇宙工学B(1)

4年次: 12単位

3年次: 35単位

2年次(前): 20単位

2年次(後): 28単位

1年次: 40.5単位

修士1年次: 20単位

修士2年次: 10単位

修士論文研究

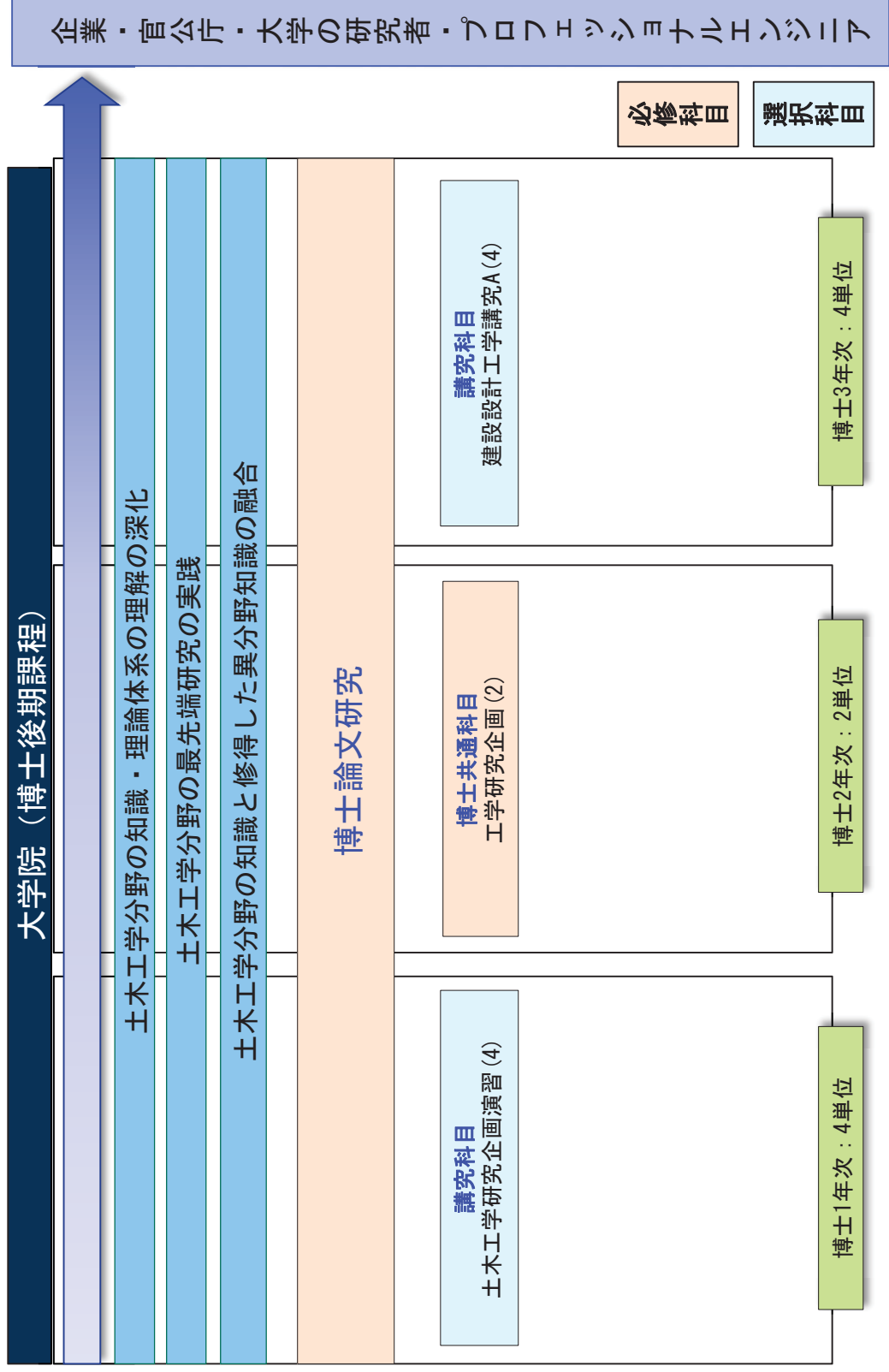
**先端科目**  
河川工学特論(2)  
環境水理学(2)  
水質変換工学(2)

**能力開発特別科目**  
都市環境工学特論第一  
(2)  
都市環境工学演習第一  
(2)

修士2年次: 10単位

# 履修モデル

## 土木工学専攻 博士後期課程 (社会基盤工学コース)



# 履修モデル

## 土木工学専攻 博士後期課程(都市環境工学コース)



## 九州大学人を対象とする医学系研究に関する規程

平成26年度九大規程第112号  
 制定：平成27年 3月30日  
 最終改正：平成29年 5月30日  
 （平成29年度九大規程第14号）

## （趣旨）

第1条 九州大学（以下「本学」という。）において実施する人を対象とする医学系研究（以下「医学系研究」という。）に関する取扱いは、関係法令、人を対象とする医学系研究に関する倫理指針（平成26年文部科学省・厚生労働省告示第3号。以下「指針」という。）その他別に定めのあるもののほか、この規程の定めるところによる。

## （定義）

第2条 この規程における用語の意義は、指針において定めるところによる。

## （総長の責務及び権限等の委任）

第3条 総長は、本学における医学系研究の実施に関する最終的な責任を有する。

2 総長は、医学系研究の円滑かつ機動的な実施のため、指針に定める「研究機関の長」の権限及び事務について、次に掲げる事項を除き、当該医学系研究を実施する部局長（九州大学病院の患者を対象とする医学系研究にあっては、病院長）（以下「部局長」という。）に委任するものとする。ただし、総長が自らその権限及び事務を行うことを妨げない。

- (1) 指針第6の2の(6)
- (2) 指針第6の3の(4)
- (3) 指針第14及び15
- (4) 指針第16の2の(1)から(5)、(8)及び(9)

## （部局長の責務）

第4条 部局長は、当該部局における医学系研究の実施に関する統括的な責任を有し、実施を許可した研究が適正に実施されるよう監督しなければならない。

- 2 部局長は、研究の実施に携わる関係者に、研究対象者の生命、健康及び人権を尊重して研究を実施することを周知徹底しなければならない。
- 3 部局長は、実施している又は過去に実施した医学系研究について、指針に適合していないことを知った場合には、速やかに倫理審査委員会（以下「委員会」という。）の意見を聴き、必要な対応を行うとともに、不適合の程度が重大であるときは、その対応の状況・結果を総長に報告しなければならない。
- 4 部局長は、侵襲（軽微な侵襲を除く。）を伴う研究であって介入を行うものの実施において予測できない重篤な有害事象が発生し、当該研究との直接の因果関係が否定できない場合には、速やかにその対応の状況・結果を総長に報告しなければならない。

## （研究者等の責務）

第5条 医学系研究を実施しようとする場合には、その業務を統括する者として、研究責任者を定めなければならない。

- 2 研究責任者は、医学系研究の実施に当たり、あらかじめ研究計画書を作成し、部局長の許可を得なければならない。研究計画書を変更しようとする場合も同様とする。
- 3 研究責任者は、指針及びこの規程に基づき、医学系研究を統括し、研究者等に必要な指導を行う等医学系研究の適正な管理に当たらなければならない。

## （倫理審査委員会）

第6条 部局長は、医学系研究実施の可否等を審査するため、その諮問機関として、委員会を設置しなければならない。ただし、当該部局において委員会を設置することが困難な場合には、他の部局に設置された委員会をもってこれに代えることができる。

- 2 委員会は、部局長が合同で設置することができる。
- 3 部局長は、委員会を設置した場合、速やかに総長へ報告するとともに、指針で定めるところ

により倫理審査委員会報告システム（以下、「システム」という。）で公表しなければならない。

- 4 委員会は、学際的かつ多元的な視点から、様々な立場からの委員によって、公正かつ中立的な審査を行えるよう、適切に構成され、かつ、運営されなければならない。
- 5 部局長が必要と認める場合には、第1項の規定にかかわらず、指針第11の4の（1）に基づいて設置された学外の倫理審査委員会に審査を依頼することができる。
- 6 委員会は、他の研究機関が実施する医学系研究について審査を行うことができる。
- 7 部局長は、指針で定めるところにより、委員会の開催状況及び審査の概要についてシステムで公表した場合は、速やかに公表事項を総長に報告するものとする。

（個人情報の保護及び権限等の委任）

第7条 総長は、指針第14及び第15に定める個人情報の保護に関する措置についての権限及び事務を九州大学個人情報管理規程（平成16年度九大規程第160号。以下「個人情報管理規程」という）に規定する個人情報保護管理者に委任するものとする。

- 2 前項の規定により委任を受けた者は、指針及び個人情報管理規程に基づき、その取り扱う個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。
- 3 第1項の規定により委任を受けた者は、指針に基づき、死者について特定の個人を識別することができる情報についても前項と同様、適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

（保有個人情報の開示等に係る請求の取扱い）

第8条 総長は、研究対象者等から、保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止等に係る請求があった場合は、指針及び九州大学個人情報開示等取扱規程（平成16年度九大規程第161号）に基づき取り扱うものとする。

（指針及びこの規程の遵守）

第9条 医学系研究に従事するすべての者は、指針及びこの規程を遵守しなければならない。

（雑則）

第10条 この規程に定めるもののほか、この規程の実施に関し必要な事項は、部局長が別に定める。

附 則

- 1 この規程は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 九州大学臨床研究に関する規程（平成20年度九大規程第128号）及び九州大学疫学研究に関する規程（平成21年度九大規程第96号）は、廃止する。
- 3 この規程の施行の際現に廃止前の九州大学臨床研究に関する規程又は九州大学疫学研究に関する規程により実施中の医学系研究については、指針において定められた範囲において、なお従前の例によることができる。

附 則（平成29年度九大規程第14号）

この規程は、平成29年5月30日から施行する。

## 九州大学遺伝子治療等臨床研究に関する規程

平成27年度九大規程第39号  
制定：平成27年10月30日  
最終改正：平成29年5月30日  
(平成29年度九大規程第18号)

(趣旨)

第1条 九州大学（以下「本学」という。）において実施する遺伝子治療等臨床研究に関する取扱いは、関係法令、遺伝子治療等臨床研究に関する指針（平成27年厚生労働省告示第344号。以下「指針」という。）その他別に定めのあるもののほか、この規程の定めるところによる。

(定義)

第2条 この規程における用語の意義は、指針において定めるところによる。

(総長の責務及び権限等の委任)

第3条 総長は、本学における遺伝子治療等臨床研究の実施に関する最終的な責任を有する。

2 総長は、遺伝子治療等臨床研究の円滑かつ機動的な実施のため、指針に定める「研究機関の長」の権限及び事務について、次に掲げる事項を除き、当該遺伝子治療等臨床研究を実施する部局長（九州大学病院の患者を対象とする遺伝子治療等臨床研究にあっては、病院長）（以下「部局長」という。）に委任するものとする。ただし、総長が自らその権限及び事務を行うことを妨げない。

- (1) 指針第十六の二の6
- (2) 指針第十六の三の4
- (3) 指針第二十七及び二十八
- (4) 指針第二十九の二の1から5、8及び9

(部局長の責務)

第4条 部局長は、当該部局における遺伝子治療等臨床研究の実施に関する統括的な責任を有し、実施を許可した研究が適正に実施されるよう監督しなければならない。

- 2 部局長は、研究者に、被験者の生命、健康及び人権を尊重して研究を実施することを周知徹底しなければならない。
- 3 部局長は、指針第十六の四の3、4及び三十一の四の3に基づき厚生労働大臣へ報告する場合、当該報告の内容について、総長にも報告しなければならない。

(研究責任者の責務)

第5条 遺伝子治療等臨床研究を実施しようとする場合には、その業務を統括する者として、研究責任者を定めなければならない。

- 2 研究責任者は、遺伝子治療等臨床研究の実施に当たり、あらかじめ研究計画書を作成し、部局長の許可を得なければならない。研究計画書を変更しようとする場合も同様とする。
- 3 研究責任者は、指針及びこの規程に基づき、遺伝子治療等臨床研究を統括し、研究者に必要な指導を行う等遺伝子治療等臨床研究の適正な管理に当たらなければならない。

(倫理審査委員会)

第6条 部局長は、遺伝子治療等臨床研究実施の可否等を審査するため、その諮問機関として、委員会を設置しなければならない。ただし、当該部局において委員会を設置することが困難な場合には、他の部局に設置された委員会をもってこれに代えることができる。

- 2 委員会は、部局長が合同で設置することができる。
- 3 部局長は、委員会を設置した場合、速やかに総長へ報告するとともに、指針で定めるところにより倫理審査委員会報告システム（以下「システム」という。）で公表しなければならない。
- 4 委員会は、学際的かつ多元的な視点から、様々な立場からの委員によって、公正かつ中立的な審査を行えるよう、適切に構成され、かつ、運営されなければならない。
- 5 部局長が必要と認める場合には、第1項の規定にかかわらず、指針第二十一の四の1に基づ

いて設置された学外の倫理審査委員会に審査を依頼することができる。

- 6 委員会は、他の研究機関が実施する遺伝子治療等臨床研究について審査を行うことができる。
- 7 部局長は、指針で定めるところにより、委員会の開催状況及び審査の概要についてシステムで公表した場合は、速やかに公表事項を総長に報告するものとする。

(個人情報保護及び権限等の委任)

第7条 総長は、指針第二十七及び第二十八に定める個人情報の保護に関する措置についての権限及び事務を九州大学個人情報管理規程（平成16年度九大規程第160号。以下「個人情報管理規程」という。）に規定する個人情報保護管理者に委任するものとする。

- 2 前項の規定により委任を受けた者は、指針及び個人情報管理規程に基づき、その取り扱う個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。
- 3 第1項の規定により委任を受けた者は、指針に基づき、死者について特定の個人を識別することができる情報についても前項と同様、適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(保有個人情報の開示等に係る請求の取扱い)

第8条 総長は、本人等から、保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止等に係る請求があった場合は、指針及び九州大学個人情報開示等取扱規程（平成16年度九大規程第161号）に基づき取り扱うものとする。

(指針及びこの規程の遵守)

第9条 遺伝子治療等臨床研究に従事するすべての者は、指針及びこの規程を遵守しなければならない。

(雑則)

第10条 この規程に定めるもののほか、この規程の実施に関し必要な事項は、部局長が別に定める。

附 則

- 1 この規程は、平成27年11月1日から施行し、平成27年10月1日から適用する。
- 2 九州大学遺伝子治療臨床研究に関する規程（平成21年度九大規程第95号）は、廃止する。
- 3 この規程の施行の際現に廃止前の九州大学遺伝子治療臨床研究に関する規程等の規定によつてした手続その他行為であつて、この規程に相当の規定があるものについては、当該規程に基づき手続等を行ったものとみなす。

附 則（平成29年度九大規程第18号）

この規程は、平成29年5月30日から施行する。

## 九州大学ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する規程

平成16年度九大規程第162号  
制 定：平成17年 3月31日  
最終改正：平成29年 5月30日  
(平成29年度九大規程第15号)

(趣旨)

第1条 九州大学(以下「本学」という。)において実施するヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する取扱いは、関係法令、ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針(平成25年文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第1号。以下「指針」という。)その他別に定めのあるもののほか、この規程の定めるところによる。

(定義)

第2条 この規程における用語の意義は、指針において定めるところによる。

(基本理念)

第3条 本学におけるヒトゲノム・遺伝子解析研究の実施に当たっては、次に掲げる事項を基本理念とする。

- (1) 人間の尊厳を尊重すること。
- (2) 提供者等に対し事前に十分な説明を行い、自由意思による同意(インフォームド・コンセント)を受けること。
- (3) 個人情報の保護を徹底すること。
- (4) 人類の知的基盤、健康及び福祉に貢献する社会的に有益な研究を実施すること。
- (5) 個人の人権の保障が科学的又は社会的利益に対し優先すること。
- (6) 指針に基づき研究計画を作成し、これを遵守すること、並びに独立の立場に立った倫理審査委員会による事前の審査及び承認により研究の適正を確保すること。
- (7) 研究の実施状況に対する第三者による実地調査及び研究結果の公表を通じ、研究の透明性を確保すること。
- (8) 研究に関する啓発活動等により、一般市民及び社会の理解を増進させること。

(総長の責務及び権限等の委任)

第4条 総長は、本学におけるヒトゲノム・遺伝子解析研究の実施に関する最終的な責任を有し、ヒトゲノム・遺伝子解析研究の円滑かつ機動的な実施のため、ヒトゲノム・遺伝子解析研究の実施に関する権限及び事務を別表のとおりヒトゲノム・遺伝子解析研究を実施する部局長(以下「部局長」という。)に委任するものとする。

(部局長の責務)

第5条 部局長は、当該部局におけるヒトゲノム・遺伝子解析研究の実施に関する統括的な責任を有し、研究責任者及び研究担当者が研究計画に従って適正に研究を実施するよう監督しなければならない。

- 2 部局長は、提供者等の人権を最大限保障すべきこと及び指針、研究計画等を遵守すべきことについて、研究者等に対し周知徹底を図らなければならない。

(倫理審査委員会)

第6条 部局長は、ヒトゲノム・遺伝子解析研究実施の可否等を審査するため、その諮問機関として、倫理審査委員会(以下「委員会」という。)を設置しなければならない。ただし、当該部局において委員会を設置することが困難な場合には、他の部局に設置された委員会をもってこれに代えることができる。

- 2 委員会は、第4条に規定する部局長が合同で設置することができる。
- 3 委員会は、独立の立場に立って、学際的かつ多元的な視点から、様々な立場からの委員によって、公正かつ中立的な審査を行えるよう、適切に構成し運営されなければならない。

(個人情報の保護)



第7条 部局長は、九州大学個人情報管理規程（平成16年度九大規程第160号）に基づき、その取り扱う個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 部局長は、指針に基づき、死者に対する個人情報及び匿名化された情報（特定の個人を識別することができないものに限る。）の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。  
（研究責任者）

第8条 ヒトゲノム・遺伝子解析研究を実施しようとする場合には、その業務を統括する者として、研究責任者を定めなければならない。

2 研究責任者は、ヒトゲノム・遺伝子解析研究の実施に当たり、あらかじめ研究計画書を作成し、部局長の許可を得なければならない。研究計画書を変更しようとする場合も同様である。

3 研究責任者は、研究計画の立案及び実施に際しては、指針及びこの規程を遵守し、ヒトゲノム・遺伝子解析研究の適正な管理及び監督に当たらなければならない。

（遺伝情報の開示）

第9条 研究責任者は、個々の提供者の遺伝情報が明らかとなるヒトゲノム・遺伝子解析研究に関して、提供者が自らの遺伝情報の開示を希望している場合には、原則として開示しなければならない。

2 研究責任者は、個々の提供者の遺伝情報が明らかとなるヒトゲノム・遺伝子解析研究に関して、提供者が自らの遺伝情報の開示を希望していない場合には、開示してはならない。

3 研究責任者は、提供者の同意がない場合には、提供者の遺伝情報を、提供者以外の人に対し、原則として開示してはならない。

（研究担当者）

第10条 ヒトゲノム・遺伝子解析研究に従事するすべての者は、指針及びこの規程を遵守するとともに、研究責任者の指示に従わなければならない。

（雑則）

第11条 この規程に定めるもののほか、この規程の実施に関し必要な事項は、部局長が別に定める。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成20年度九大規程第129号）

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成25年度九大規程第10号）

この規程は、平成25年5月24日から施行する。

附 則（平成25年度九大規程第50号）

この規程は、平成25年11月8日から施行する。

附 則（平成26年度九大規程第2号）

この規程は、平成26年5月12日から施行する。

附 則（平成28年度九大規程第138号）

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（平成29年度九大規程第15号）

この規程は、平成29年5月30日から施行する。

## 別表

部 局	部局長
医学研究院	医学研究院長
歯学研究院	歯学研究院長
薬学研究院	薬学研究院長
工学研究院	工学研究院長
芸術工学研究院	芸術工学研究院長
農学研究院	農学研究院長
基幹教育院	基幹教育院長
九州大学病院	九州大学病院長
生体防御医学研究所	生体防御医学研究所長
先導物質化学研究所	先導物質化学研究所長

## 国立大学法人九州大学の適正な研究活動に関する規程

平成 21 年度九大就規第 14 号  
施行：平成 21 年 12 月 1 日  
最終改正：平成 28 年 11 月 30 日  
(平成 28 年度九大就規第 19 号)

国立大学法人九州大学研究不正防止規程(平成 18 年度九大就規第 10 号)の全部を改正する。  
(目的)

第 1 条 この規程は、国立大学法人九州大学(以下「本学」という。)における研究者の研究活動上の責務、研究倫理教育の実施、不正行為の防止、不正行為に関する申立て等への対応、不正行為が行われた場合の措置その他必要な事項を定めることにより、本学における適正な研究活動を推進することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号の定めるところによる。

(1) 研究者 次に掲げる者をいう。

- イ 教員、学生その他の本学において研究に従事する者
- ロ 本学において研究指導を受ける者
- ハ 本学の施設設備を利用する者
- ニ イからハまでに掲げる者であった者

(2) 不正行為 次に掲げる研究活動上の行為(故意によるものではないことが根拠をもって明らかにされたものを除く。)をいう。

- イ 捏造 存在しないデータ、研究結果等を作成すること。
- ロ 改ざん 研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること。
- ハ 盗用 他者のアイディア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文又は用語を、当該者の了解又は適切な表示なく流用すること。
- ニ その他 虚偽の記述等又はイ、ロ若しくはハに準ずる行為
- ホ 上記の行為の証拠隠滅又は立証妨害をすること。

(3) 競争的資金等 文部科学省又は文部科学省が所管する独立行政法人から配分される競争的資金を中心とした公募型の研究資金をいう。

(4) 研究機関 競争的資金等、国立大学法人及び文部科学省所管の独立行政法人に対する運営費交付金、私学助成等の基盤的経費その他の文部科学省の予算の配分又は措置により、所属する研究者が研究活動を行っている全ての機関をいう。

(5) 配分機関 研究機関に対して、競争的資金等の配分をする機関をいう。

(研究者の責務)

第 3 条 研究者は、本学が定めた研究者のための行動基準(以下「行動基準」という。)、この規程及び関係法令等に従い、適正な研究活動を行わなければならない。

2 研究者は、研究データを一定期間保存し、必要な場合に開示しなければならない。

3 保存又は開示する研究データの内容、保存期間、保存方法及び開示方法等については、データの性質や研究分野の特性を踏まえ、総長が別に定める。

(研究責任者及び監督者の責務)

第 4 条 研究代表者として研究を総括する立場にある者(以下「研究責任者」という。)及び研究者を監督する地位にある者(以下「監督者」という。)は、行動基準、この規程及び関係法令等に従い、適正な研究活動を保持し、不正行為が起こらない健全な研究環境の形成に努めなければならない。

(総長の責務)

第 5 条 総長は、研究者、研究責任者、監督者及び第 7 条に規定する研究倫理教育責任者に対し、

行動基準、この規程及び関係法令等の周知徹底を図るとともに、適正な研究活動を行うための必要な措置を講ずるものとする。

(研究担当理事の責務)

第6条 研究担当理事は、本学における不正行為の防止及び不正行為があった場合の措置等について統括する。

2 研究担当理事が旅行、疾病その他事故等により、その職務を行うことができないときは、総長は、その期間中、その職務を代行させるため、理事のうちから代理者を指名するものとする。

3 研究担当理事は、行動基準に基づき、研究倫理教育その他具体的な対策を策定するとともに、その実施状況を確認し総長に報告するものとする。

(研究倫理教育責任者)

第7条 不正行為を事前に防止し、適正な研究活動を推進するため、研究者に求められる倫理規範を修得等させるための教育（以下「研究倫理教育」という。）を実施する責任者として、各部局に研究倫理教育責任者を置き、各部局の長をもって充てる。

2 研究倫理教育責任者は、研究担当理事の指示に基づき、当該部局における研究活動に関わる全ての研究者に対し、定期的に研究倫理教育を行わなければならない。

3 各部局に、研究倫理教育責任者を補佐するため、研究倫理教育副責任者を複数人置くことができる。

4 研究倫理教育の内容、実施方法等については、研究担当理事が別に定める。

(窓口の設置)

第8条 不正行為に関する申立て若しくは相談又は学会等からの指摘（以下「申立て等」という。）に対応するため、研究不正申立窓口（以下「申立窓口」という。）を事務局、部局事務局及びカーボンニュートラル・エネルギー国際研究所に置き、申立窓口の名称、場所、連絡先、受付の方法等を学内外に公表するものとする。

2 申立窓口の職員は、申立て等の事案が自己との利害関係を持つものである場合、当該事案に関与してはならない。

(申立ての方法)

第9条 申立ては、原則として当該申立てを行う者（以下「申立者」という。）の氏名を明らかにした上で、次に掲げる事項を明示した書面等により行わなければならない。

(1) 不正行為を行った疑いがある研究者（以下「被申立者」という。）の氏名

(2) 不正行為の態様及び事案の内容

(3) 不正行為とする科学的・合理的な理由

2 匿名による申立てがあった場合は、申立て内容に応じ、前項の申立てがあったとみなすことができる。

3 第1項及び第2項により申立てがあった事案が、本学が調査を行うべき研究機関に該当しない場合、調査すべき研究機関又は配分機関に当該申立てを回付することができる。また、本学以外の研究機関又は配分機関から回付された申立ては、第1項の申立てがあったとみなすことができる。

4 申立窓口が受け付けたか否かを申立者が知り得ない方法による申立てがなされた場合は、当該申立者（匿名の申立者を除く。ただし、調査結果が出る前に申立者の氏名が判明した後は頭名による申立者として取り扱う。）に、申立てを受け付けたことを通知するものとする。

5 申立ての意思を明示しない相談を受けた申立窓口はその内容を確認又は精査し、相当の理由があると認めた場合は、相談した者に対して申立ての意思があるかを確認するものとする。

6 不正行為が行われようとしている又は不正行為を求められているという内容の申立て又は相談を受け付けた申立窓口はその内容を確認又は精査し、研究担当理事に報告するものとする。研究担当理事は、相当の理由があると認めた場合は、被申立者に警告を行うことができる。

7 申立窓口の責任者は、研究担当理事に申立内容について報告（以下「申立報告」という。）

を行うものとする。

8 研究担当理事は、申立報告を受けて、申立内容の合理性及び調査可能性等について調査を行う必要がないと認める場合には、その理由を付して、申立者又は指摘を行った研究機関等にその旨を通知するものとする。

9 研究担当理事は、前項の通知を行ったときは、総長及び九州大学適正な研究活動推進委員会（以下「委員会」という。）に報告するものとする。  
（申立者及び被申立者の取扱い）

第10条 申立てを受け付けるときは、個室での面談、電話、電子メール等を申立窓口の担当職員以外は見聞できないように、適切な方法により、申立内容及び申立者の秘密を守るための方策を講じなければならない。

2 申立窓口に寄せられた申立者、被申立者、申立内容及び調査内容は、調査結果の公表まで、申立者及び被申立者の意に反して調査関係者以外に漏らしてはいけない。

3 調査に当たっては、申立者が了承した場合を除き、不正行為に対応する委員会の委員以外の者や被申立者に申立者が特定されないように配慮しなければならない。

4 公表するまでに申し立てされた事案が漏えいした場合、申立者及び被申立者の了解を得て、当該事案について公に説明することができる。ただし、申立者又は被申立者の責により漏えいした場合は、この限りでない。

5 本学は、悪意（被申立者を陥れるため、又は被申立者が行う研究を妨害するためなど、専ら被申立者に何らかの損害を与えること及び被申立者が所属する研究機関に不利益を与えることを目的とする意思。以下同じ。）に基づく申立てであることが判明しない限り、単に申立てしたことをもって、申立者に対し、解雇、降格、減給その他不利益な取扱いを行わない。

6 本学は、相当な理由なしに、単に申立てがなされたことのみをもって、被申立者の研究活動を部分的又は全面的に制限したり、解雇、降格、減給その他不利益な取扱いを行わない。  
（申立ての受付によらないものの取扱い）

第11条 第9条第5項による申立ての意思を明示しない相談について、申立ての意思表示がなされない場合においても、本学の判断により当該相談の調査を行うことができる。

2 学会等の科学コミュニティや報道により不正行為の疑いが指摘された場合は、第9条第1項の申立てがあったとみなすことができる。

3 本学に所属する研究者が不正行為の疑いをインターネット上に掲載されている（不正行為を行ったとする研究者・グループ、不正行為の態様等、研究不正の内容が明示され、かつ、不正とする科学的な合理性のある理由が示されている場合に限る。）場合は、第9条第1項の申立てがあったとみなすことができる。

（予備調査）

第12条 研究担当理事は、申立報告を受けて、申立内容の合理性及び調査可能性等について調査を行う必要があると認める場合には、適正な研究活動推進委員会委員長（以下「委員長」という。）に対し、必要な調査（以下「予備調査」という。）の実施及び適切な対応を指示するものとする。

2 予備調査は、委員会の委員のうち委員長が指名する委員が行うものとする。

3 委員長は、予備調査のため必要と認める場合は、前項の委員以外の者を加えることができる。

4 予備調査は、申立内容の合理性及び調査可能性等について調査するものとする。

5 予備調査は、原則として申立受理日又は第9条第2項、第11条第1項、第2項及び第3項により申立てがあったとみなした日から原則30日以内に終了するものとする。

6 委員長は、予備調査の結果を速やかに研究担当理事に報告するものとする。

（不正行為が明らかな場合等の取扱い）

第12条の2 前条の規定にかかわらず、研究担当理事は、申立報告の内容について不正行為の事実が明らか又は不正行為の蓋然性が極めて高いと認める場合は、予備調査を経ずに、次条に

規定する本格的な調査を実施することができるものとする。

(本調査の要否の決定)

第13条 研究担当理事は、申立報告又は第12条第6項の予備調査の報告を受けて、本格的な調査（以下「本調査」という。）が必要か否かについて速やかに決定するものとする。

2 研究担当理事は、本調査を行う必要がないと認める場合には、総長及び委員会に報告するとともに、理由を付して申立者に通知するものとする。この場合、予備調査に係る資料等を保存し、当該事案に係る配分機関等及び申立者の求めに応じ開示するものとする。

3 研究担当理事は、第12条第6項の予備調査の結果の報告を受けて、本調査を行う必要があると認める場合は、委員長に対し、必要な調査の実施を指示するものとする。

4 研究担当理事は、前項により本調査の実施を決定した場合は、申立者、被申立者及び被申立者の所属する部局等の長に通知するとともに、当該事案に係る配分機関等及び文部科学省に報告するものとする。被申立者が本学以外の研究機関に所属している場合は、当該研究機関にも通知するものとする。

(調査部会)

第14条 委員長は、本調査を実施し対策を検討するため、委員会の下に研究不正調査部会（以下「調査部会」という。）を置くものとする。

2 調査部会は、次に掲げる委員をもって組織する。ただし、調査対象となる事案について、特別な事情があると委員長が認める場合には、この限りでない。

(1) 委員会委員である理事、副学長又は副理事のうち総長が指名する者

(2) 関連する部局等の長のうち委員長が指名する者

(3) 委員会の委員のうち委員長が指名する者

(4) 調査対象となる事案の研究分野の学内外の研究者

(5) 弁護士等の学外の有識者

(6) その他委員長が必要と認めた者

3 前項第5号の委員の数は、調査部会の委員の半数以上でなければならない。

4 調査部会の全ての委員は、調査を公正に行うため、調査対象となる事案の申立者及び被申立者と直接の利害関係を有しない者でなければならない。

5 部会長は、第2項第1号の委員をもって充てる。ただし、委員長が特別な事情があると認める場合は、第2項第3号の委員をもって充てることのできるものとする。

(本調査)

第15条 委員長は、調査部会を設置したときは、委員の氏名及び所属を申立者及び被申立者に通知するものとする。

2 申立者及び被申立者は、委員について異議がある場合は、前項の通知を受け取った日の翌日から1週間以内に理由を添えて委員長に異議申立てをすることができる。

3 委員長は、前項の異議が妥当なものと判断した場合は、当該異議に係る委員を交代するものとし、その旨を申立者及び被申立者に通知するものとする。

4 本調査は、当該調査の実施を決定した日から原則30日以内に開始するものとする。

第16条 本調査においては、調査対象となる事案に係る研究活動に関する論文や実験・観察ノート、生データ等の各種資料の精査、関係者からの聴取などにより必要な調査を行うものとする。

2 委員長は、調査部会からの意見を受け、必要と認める場合は次の措置をとることができる。

(1) 調査対象となる研究活動の一時停止

(2) 調査対象となる事案に関連する機器、実験記録・資料等の保全

(3) その他委員長が必要と認めた措置

3 本調査においては、被申立者に対し、弁明の機会を与えなければならない。ただし、申立者が悪意に基づく申立てを行った疑いがあると調査部会が認める場合には、申立者に対しても、

弁明の機会を与えなければならない。

- 4 研究者は、自身の研究活動に係る不正行為が申し立てられた場合であって、当該不正行為の疑惑を晴らそうとする場合には、自己の責任において、当該研究活動の適正等を科学的根拠を示して説明しなければならない。
- 5 不正行為が行われた可能性を調査するために、調査部会が再実験等により再現性を示すことを被申立者に求める場合又は被申立者自らの意思によりそれを申し出て調査部会がその必要性を認める場合には、合理的に必要と判断される範囲内において、当該再実験等に要する期間及び機会を与えるものとする。この場合においては、調査部会の指導・監督の下に行うものとする。
- 6 当該事案に係る配分機関等からの求めがあった場合、本調査の終了前であっても、調査の中間報告を当該配分機関等に提出するものとする。
- 7 本調査は、本調査開始後、原則150日以内に終了するものとし、調査結果について、委員会に報告するものとする。

(証拠の保全)

第17条 研究担当理事は、申立て等が他機関において行われた研究活動に係る事案である場合、当該機関に対し、申立て等がなされた事案に係る研究活動に関して、証拠となるような資料等を保全するよう依頼するものとする。

- 2 研究担当理事は、他機関において申立て等がなされた事案が本学において行われた研究活動である場合、当該他機関からの依頼に応じ、申立て等がなされた事案に係る研究活動に関して、証拠となるような資料等を保全する措置をとるものとする。

(認定等)

第18条 委員会は、調査部会による本調査の結果を受けた日から30日以内に不正行為等が行われたか否かを認定しなければならない。ただし、調査の過程において、第16条第4項の再実験を行うなど調査に時間を要した場合は、この限りではない。

- 2 前項の認定は、調査により得られた物的・科学的証拠、関係者の証言、被申立者の自認等の諸証拠を総合的に判断して行わなければならない。
- 3 委員会は、不正行為が行われたと認定した場合は、その内容、不正行為に関与した者とその関与の度合、不正行為と認定された研究活動に係る論文等の各著者の当該論文等及び当該研究活動における役割等その他必要な事項について認定するものとする。
- 4 委員会は、不正行為が行われなかったと認定した場合には、第16条第2項の措置を速やかに解除しなければならない。
- 5 委員会は、不正行為が行われなかったと認定した場合であって、調査部会の調査の過程で申立てが悪意に基づくものであると判明した場合は、併せてその旨の認定を行うものとする。
- 6 委員長は、認定結果を取りまとめ、研究担当理事に報告するものとする。
- 7 研究担当理事は、認定結果を確認の上、総長に報告する。
- 8 総長は、認定結果を申立者、被申立者（被申立者以外で不正行為に関与したと認定された者を含む。以下同じ。）及び被申立者の所属する部局等の長に通知するものとする。被申立者が本学以外の研究機関に所属している場合は、当該研究機関にも通知するものとする。
- 9 総長は、認定結果を当該事案の配分機関等及び文部科学省に報告するものとする。
- 10 総長は、必要と認める場合には、認定結果を調査対象に係る研究の関連論文掲載機関及び関連教育研究機関等に通知するものとする。
- 11 総長は、不正行為が行われなかったと認定された場合は、被申立者の教育研究活動の正常化及び名誉回復のために、十分な措置をとるものとする。

(不服申立て)

第19条 不正行為を行ったと認定された被申立者又は悪意に基づく申立てを行ったと認定された申立者は、当該認定に関して不服があるときは、認定に係る通知を受け取った日の翌日から

30日以内に書面をもって不服申立てをすることができるものとする。ただし、不服申立てが行える期日内であっても、同一理由による不服申立てを繰り返すことはできない。

- 2 不服申立てが行われた場合は、研究担当理事が、委員長に対し、再調査の可否に係る審査を指示するものとする。
- 3 研究担当理事は、不服申立ての趣旨が、新たに専門性を要する判断が必要と判断した場合は、委員会の委員の交代若しくは追加、又は委員会に代えて他の者に審査をさせるものとする。
- 4 研究担当理事は、不服申立てが行われた場合は、申立者（第18条第5項による認定の場合は、被申立者。以下同じ。）及び被申立者（第18条第5項による認定の場合は、申立者。以下同じ。）の所属する部局等の長に通知するとともに、当該事案に係る配分機関等及び文部科学省に報告するものとする。
- 5 委員長は、不服申立ての趣旨、理由等を勘案し、再調査を行う必要があると判断したときは、委員会は速やかに再調査を開始するものとする。
- 6 委員会は、当該再調査を速やかに解決するために、不服申立てを行った者等に協力を要請するものとする。
- 7 前項の協力要請にもかかわらず、不服申立てを行った者からの協力を得られないときは、委員会は、再調査を打ち切ることができる。
- 8 委員長は、不服申立ての趣旨が委員会又は調査部会の構成等に関する場合で、その理由が妥当なものとして判断したときは、委員の交代等を行うものとする。
- 9 不服申立てが行われた場合で、再調査を行う必要がないと委員長が判断したときは、研究担当理事及び総長に報告するものとする。
- 10 総長は、再調査を行わない理由を付して、不服申立てを行った者及びその所属する部局等の長に通知するとともに、当該事案の配分機関等及び文部科学省に報告するものとする。不服申立てを行った者が認定に伴う各措置の先送りを主な目的とすると委員会が判断するときは、以後の不服申立てを受け付けないことができる。

（不服申立てに係る再調査）

- 第20条 委員長は、不服申立てがあった場合で、再調査を行う必要があると判断したときは、研究担当理事及び総長に報告するものとする。
- 2 総長は、再調査を行うことについて、不服申立てを行った者及びその所属する部局等の長に通知するとともに、当該事案の配分機関等及び文部科学省に報告するものとする。
  - 3 委員長は、再調査が開始された日から原則50日以内（第18条第5項による認定の場合は原則30日以内）に不服申立てに係る認定の全部又は一部を取り消すか否かを決定しなければならない。
  - 4 委員長は、認定結果を取りまとめ、研究担当理事に報告するものとする。
  - 5 研究担当理事は、認定結果を確認の上、総長に報告するものとする。
  - 6 総長は、認定結果を申立者、被申立者及び被申立者の所属する部局等の長に通知するとともに、当該事案の配分機関等及び文部科学省に通知するものとする。
  - 7 総長は、必要と認める場合は、認定結果を調査対象に係る研究の関連論文掲載機関及び関連教育研究機関等に通知するものとする。

（公表）

- 第21条 不正行為等に関する公表は、総長が行うものとする。
- 2 不正行為が行われたと認定した場合は、調査結果を速やかに公表するものとする。
  - 3 公表する調査結果の内容は、不正行為を行った研究者の氏名、不正行為の内容その他の必要な事項とする。
  - 4 前項に掲げる公表する調査結果の内容のうち、合理的な理由のため公表を控える必要があると認めた場合はこの限りでない。
- 第22条 不正行為が行われなかったと認定した場合は、原則として、当該認定に係る公表は行



わない。ただし、認定前に当該事案が外部に漏洩していた場合又は論文等に故意によるものではない誤りがあった場合は、不正行為が行われなかったことその他の必要な事項を公表するものとする。

- 2 申立てが悪意に基づき行われたと認定した場合は、原則として、当該申立者の氏名その他の必要な事項を公表するものとする。

(調査への協力)

第23条 申立者、被申立者その他の関係者は、調査に対し、誠実に協力しなければならない。

(秘密保持)

第24条 申立窓口担当者、委員会の委員その他の関係者は、その職務上知り得た情報を他に漏らしてはならない。

(不正行為等に対する措置)

第25条 不正行為が行われたと認定した場合又は申立てが悪意に基づき行われたと認定した場合で、処分又は研究環境の改善を行うことが必要であると認められたときは、総長は、必要な措置を講ずるものとする。

- 2 不正行為への関与が認定された者及び関与まではしていないが不正行為が認定された論文等の内容について責任を負うと認定された者に対し、総長は、不正行為と認定された論文等の取り下げを勧告するものとする。

附 則

この規程は、平成21年12月1日から施行する。

附 則 (平成22年度九大就規第14号)

この規程は、平成22年12月1日から施行する。

附 則 (平成26年度九大就規第23号)

- 1 この規程は、平成27年4月1日から施行する。

- 2 この規程の施行前になされた研究不正の申立ての取扱いについては、なお従前の例による。ただし、この規程の施行の際にこの規程による改正前の国立大学法人九州大学研究不正への対応に関する規程に規定されていた九州大学研究不正防止委員会及び研究不正調査委員会の業務は、それぞれ、この規程による改正後の国立大学法人九州大学の適正な研究活動に関する規程に規定される九州大学適正な研究活動推進委員会及び研究不正調査部会が承継するものとする。

附 則 (平成27年度九大就規第8号)

この規程は、平成27年12月1日から施行する。

附 則 (平成28年度九大就規第19号)

この規程は、平成28年12月1日から施行する。

## 研究倫理教育の実施に関する要項

実施：平成27年4月1日

最終改正：平成31年1月18日

### 1 趣旨

この要項は、国立大学法人九州大学の適正な研究活動に関する規程（平成21年度九大就規第14号。以下「適正な研究活動規程」という。）第7条第4項に基づき、本学の研究倫理教育の内容及び実施方法等について必要な事項を定めるものとする。

### 2 研究倫理教育

#### (1) 研究者を対象とした研究倫理教育

- ① 研究に従事する研究者等に対し、全学的に共通の教材による研究倫理教育（以下「研究者共通教育」という。）を実施する。
- ② 各部局において、研究分野等の特性に応じた研究倫理教育（以下「分野別教育」という。）を実施する。

#### (2) 学生を対象とした研究倫理教育

- ① 学部学生には、学年等に応じた必要な研究倫理教育を実施する。
- ② 大学院生には、学年等に応じた必要な研究倫理教育を実施するとともに、研究者共通教育を実施する。

### 3 研究者共通教育

#### (1) 受講対象者

- ① 受講義務者 受講を必須とし、受講管理が必要な者。
  - ア 教員（特定有期教員等を含む。）
  - イ 研究推進職
  - ウ 技術職員・医療職員のうち研究活動を行う者
  - エ 学術研究員
  - オ 研究補助者（テクニカルスタッフ、研究補助者として雇用する学生、技術補佐員等）
  - カ ア、ウ及びエ以外の身分で、本学において科学研究費助成事業へ申請する者
  - キ 日本学術研究振興会特別研究員のうちSPD、PD、RPD及び外国人特別研究員の身分の者
  - ク 大学院生
  - ケ その他、研究担当理事又は研究倫理教育責任者が必要と認める者

- ② 受講推奨者 受講を推奨するが、受講管理の必要のない者。
- ア 共同研究等により本学において一定期間研究活動を行う学外者
  - イ 学部学生（特に研究室配属後の学部学生）
  - ウ 不正行為に係る申立窓口責任者
  - エ 研究支援関係部署の事務職員
  - オ その他、研究担当理事又は研究倫理教育責任者が必要と認める者

## （2）教育内容等

- ① 教育内容は、研究者等に求められる倫理規範を十分に修得させるものであり、かつ、研究分野によらない共通のものとする。
- ② 教材は、一般財団法人公正研究推進協会（APRIN）（以下「APRIN」という）が作成している「責任ある研究行為ダイジェスト」を使用する。ただし、今後、文部科学省の通知等を踏まえ、必要に応じ見直す。

## （3）受講方法等

- ① 受講対象者は、APRIN の e-learning システム（eAPRIN）により受講する。
- ② 受講義務者は、当該教材を受講後にテストを実施し、一定の点数を超えた場合に受講を修了したとみなす。一定の点数は、当分の間 80 点以上とする。
- ③ 受講義務者は、受講を修了した場合、同システムから発行される受講修了証を所属部局の研究倫理教育責任者に提出する。
- ④ 各部局の研究倫理教育責任者は、受講義務者から提出された受講修了証に基づき受講管理を行うものとし、受講状況を定期的に研究担当理事に報告する。

## （4）受講時期

- ① 受講義務者は、原則 3 年度ごとに受講する。教材等の見直しを行った場合や文部科学省等からの通知等により、受講時期を変更する場合がある。ただし、平成 27 年度については、受講義務者は全員受講するものとする。
- ② 年度途中で採用された教員や昇任した教員等については、着任及び昇任後速やかに受講する。ただし、昇任した教員で昇任した年度に既に受講した者は受講を免除できる。

## （5）他機関からの採用者等に係る研究倫理教育の取扱いについて

本学採用前に在籍していた研究機関等（以下「研究機関等」という。）において、以下の研究倫理教育を採用年度を含め 3 年度以内に受講した者については、本学における研究者共通教育を受けたこととみなす。

ただし、決定に当たっては、教材から出力される受講修了証又は研究機関等が発行する受講証明書を提出させ確認するものとする。

また、当該採用者についての次の受講年度は、修了証等に記載の受講年度後3年度目とする。

(対象教材等)

① eAPRIN の次の教材

ア「責任ある研究行為ダイジェスト」

イ「責任ある研究行為：基盤編」の基本コースである次の単元を全て受講した場合

- ・責任ある研究行為について
- ・研究における不正行為
- ・データの扱い
- ・オーサーシップ
- ・盗用
- ・公的研究資金の取り扱い

② 「科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－」（日本学術振興会テキスト）

本教材については、研究機関等が教材として導入していること、かつ、受講後の理解度を測るテスト等の結果をもって研究機関等が受講を証明できることを条件とする。

#### 4 分野別教育

- (1) 研究倫理教育責任者は、研究者共通教育に加え、当該部局の研究分野の特性に応じた教育を実施する。受講対象者、教育内容、実施方法等については、各部局で決定する。
- (2) 研究倫理教育責任者は、部局において実施した分野別教育について、定期的に研究担当理事に報告する。

#### 5 学生を対象とした研究倫理教育

学生を対象とした研究倫理教育の実施等については、この要項に定めるもののほか、教育担当理事が必要に応じて別途定める。

#### 6 実施

この要項は、平成27年4月1日から実施する。

附 記

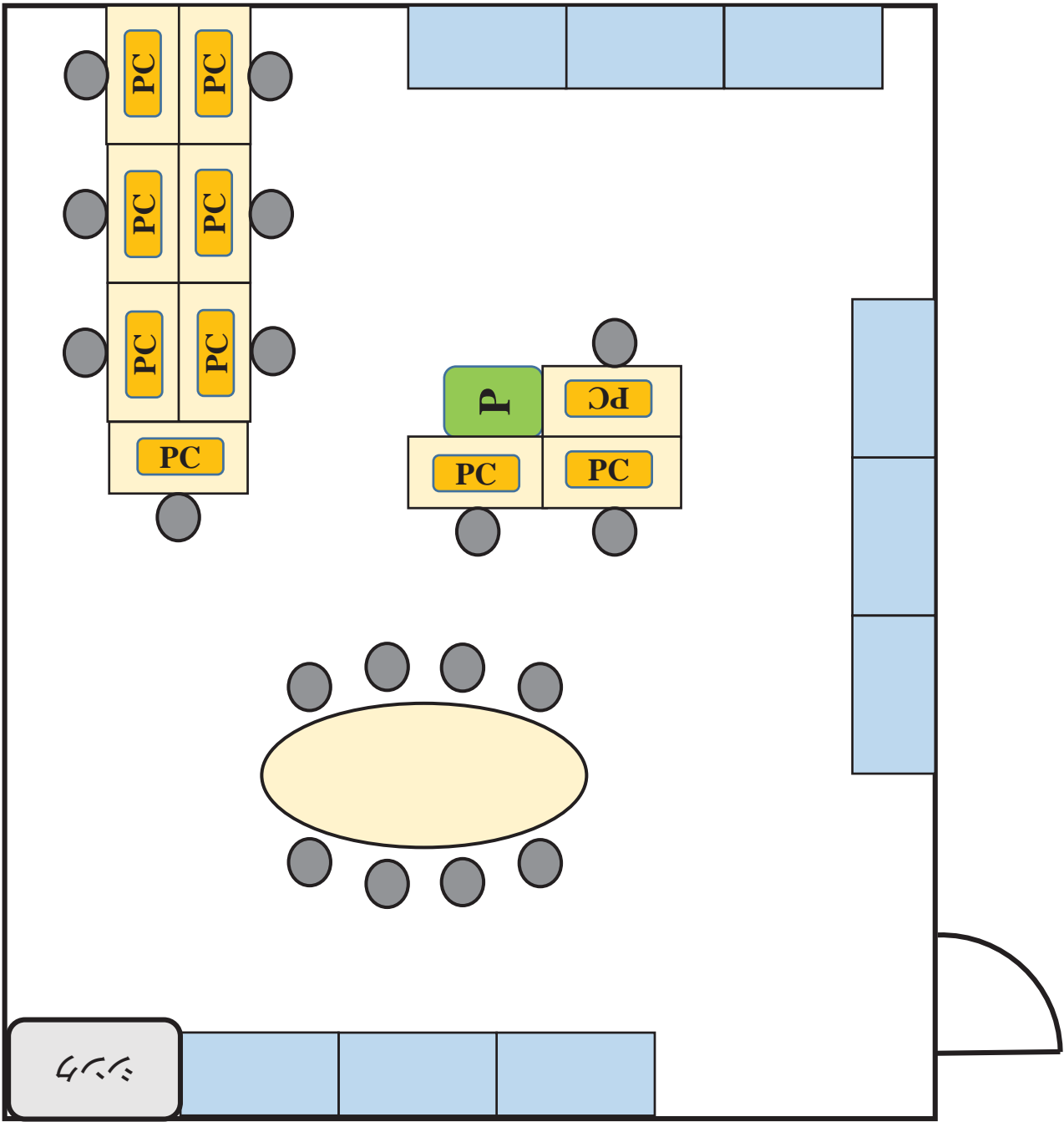
この要項は、平成28年4月1日から実施する。

附 記

この要項は、平成29年4月1日から実施する。

附 記

この要項は、平成31年1月18日から実施する。



-  机, テーブル
-  棚
-  パソコン類
-  プリンター類
-  椅子・ソファ

## 学生の確保の見通し等を記載した書類（目次）

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	
(1) 学生の確保の見通し	・・・ 1
(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況	・・・ 3
2. 人材需要の動向等社会の要請	
(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的	・・・ 4
(2) 社会的・地域的な人材需要の動向等を踏まえた客観的な根拠	・・・ 5

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### 1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

#### (1) 学生の確保の見通し

##### ア. 定員充足の見込み

九州大学大学院工学府土木工学専攻の入学定員は、修士課程 52 名、博士後期課程 16 名とする。

これまで、本学府土木系専攻では、主として構造物の設計・施工・維持管理といった**社会基盤システムの構築**にフォーカスした建設システム工学専攻と、都市問題・環境問題・自然災害・気候変動の現象解明や影響予測を踏まえた**調和した自然環境と人間環境の構築**にフォーカスした都市環境システム工学専攻において、それぞれ教育研究を展開してきた。これは、幅広い学問領域を有する土木工学分野では、学問領域を区分して専門教育を行うことが世界的な潮流となっているからでもある。

しかし、今回の改組により、学士・修士 6 年一貫型教育を実現させるため、従来の学問領域ごとの専攻構成を見直し、「土木工学」という専門分野の下に学問領域ごとのコースを置く専攻構成へと再編する。これにより、いずれかの学問領域に軸足を置きながら他の学問領域にも明るい土木系ハイブリッド型の研究者・技術者を育成する。

このため、従来の 2 専攻の入学定員を改組後の専攻の入学定員として設定する(表 1-1)。

表 1-1 土木系専攻の入学定員

専攻	修士課程	博士後期課程	→	専攻	修士課程	博士後期課程
建設システム工学専攻	24 名	8 名	改組後	土木工学専攻	52 名	16 名
都市環境システム工学専攻	28 名	8 名		合計	52 名	16 名
合計	52 名	16 名				

#### 〈修士課程〉

現在、土木系 2 専攻においては、一般選抜に加え、募集人員を若干名とする学部 3 年次生対象特別選抜試験、外国人特別選抜試験、グローバルコース試験を実施するなど、様々な入学試験により多様な学生の獲得に努めている。

これまで、図 1-1 に示すとおり、建設システム工学専攻及び都市環境システム工学専攻においては、入学定員合計 52 名に対し、100 名前後の志願者を集めている。入学試験を経て実際に入学する者は毎年度合計約 70 名であり、各専攻において十分に定員を満たしている状況にある。また、今回の改組により、6 年一貫型教育を実現することで、工学部土木工学科から工学府土木工学専攻へのスムーズな接続を可能としている。

以上のことから、改組後においても志願者数は同等の水準を保つことができると考えられるため、学生確保は十分に見込まれる。



専攻	入学定員	H27年度入学				H28年度入学				H29年度入学			
		志願者数		入学者数		志願者数		入学者数		志願者数		入学者数	
		人数	倍率	人数	倍率	人数	倍率	人数	倍率	人数	倍率	人数	倍率
建設システム工学	24	40	166.7%	31	129.2%	41	170.8%	31	129.2%	45	187.5%	30	125.0%
都市環境システム工学	28	41	146.4%	33	117.9%	63	225.0%	42	150.0%	47	167.9%	34	121.4%
合計	52	81	155.8%	64	123.1%	104	200.0%	73	140.4%	92	176.9%	64	123.1%

専攻	入学定員	H30年度入学				H31年度／令和元年度入学			
		志願者数		入学者数		志願者数		入学者数	
		人数	倍率	人数	倍率	人数	倍率	人数	倍率
建設システム工学	24	43	179.2%	32	133.3%	39	104.2%	33	137.5%
都市環境システム工学	28	58	207.1%	51	182.1%	51	121.4%	40	142.9%
合計	52	101	194.2%	83	159.6%	90	173.1%	73	140.4%

図 1-1 修士課程における志願者・入学者の状況

### 〈博士後期課程〉

現在、土木系 2 専攻においては、一般選抜に加え、募集人員を若干名とする社会人特別選抜、グローバルコース試験等、様々な入学試験を実施している。いずれの入試区分においても、4月入学と10月入学の入学者選抜を実施することで、多様な学生の獲得に努めている。

これまで、図 1-2 に示すとおり、建設システム工学専攻及び都市環境システム工学専攻においては、入学定員合計 16 名に対し、これを超える志願者を集めている。また、入学試験を経て実際に入学する者は 5 ヵ年において、2 専攻の合計で平均約 20 名となっている。

改組後においても志願者数は同等の水準を保つことができると考えられるため、学生確保は十分に見込まれる。

専攻	入学定員	H27年度入学				H28年度入学				H29年度入学			
		志願者数		入学者数		志願者数		入学者数		志願者数		入学者数	
		人数	倍率	人数	倍率	人数	倍率	人数	倍率	人数	倍率	人数	倍率
建設システム工学	8	8	100.0%	7	87.5%	15	187.5%	15	187.5%	12	150.0%	12	150.0%
都市環境システム工学	8	11	137.5%	10	125.0%	9	112.5%	7	87.5%	17	212.5%	15	187.5%
合計	16	19	118.8%	17	106.3%	24	150.0%	22	137.5%	29	181.3%	27	168.8%

専攻	入学定員	H30年度入学				H31年度入学			
		志願者数		入学者数		志願者数		入学者数	
		人数	倍率	人数	倍率	人数	倍率	人数	倍率
建設システム工学	8	12	150.0%	12	150.0%	12	150.0%	8	100.0%
都市環境システム工学	8	15	187.5%	11	137.5%	7	87.5%	7	87.5%
合計	16	27	168.8%	23	143.8%	19	118.8%	15	93.8%

図 1-2 博士後期課程における志願者・入学者の状況

## イ. 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

前述ア. で示したとおり、過去5ヵ年の修士課程及び博士後期課程への志願者数の状況から、改組後の学生確保は充分に見込まれる。

## ウ. 学生納付金の設定の考え方

本学の学生納付金は817,800円（入学料282,000円、授業料年額535,800円）であり、「国立大学等の授業料その他費用に関する省令」第二条に定める標準額と同額に設定している。

### （2）学生確保に向けた具体的な取組状況

#### ①修士課程における学生確保に向けた取組状況

土木系2専攻においては、工学部4年次に研究室に配属された学生に対し、指導教員等が個別に修士課程への進学案内や進学相談等の対応を行っている。この結果、毎年、本学部地球環境工学科建設都市工学コースを卒業した学生のうち約60名が土木系専攻への進学を希望するに至っている。今後もこれまでどおり、研究室における個別指導により入学者を確保していく。

また、国内外で開催される学会等に参加し、本学で行う最先端の研究活動を発表することで本学の存在感を高め、学会等に関する他大学や他国籍の学生との交流を通じて入学者獲得に向けたリクルート活動を引き続き行っていく。

その他、国際協力機構（JICA）が行う ABE イニシアティブ等、将来のアジア・アフリカ諸国の高度人材の育成を目的とした各種プログラムに協力し、海外留学生を受け入れる努力を継続的に行っていく。

#### ②博士後期課程における学生確保に向けた取組状況

修士課程に入学し研究室に配属された学生に対し、指導教員等が個別に博士後期課程への進学案内や進学相談等の対応を行っている。また、一般選抜や社会人特別選抜において10月入学の日本人学生を受け入れる等、ユニークな取り組みを行うことで定員充足に向けた多様な学生の受け入れを目指している。

また、産業構造が激変する予測困難な時代においては、科学技術のさらなる進展を通して諸課題の解決を図ることができる博士号を有した最先端の高度な技術開発を担う工学系研究者や技術者が求められている。しかし、修士課程修了後さらに博士後期課程において3年間の学修を継続することに対し、経済的理由等から保護者の理解が得られず博士後期課程への進学を断念する者も見受けられる。このため、工学部が開催している在学生保護者を対象としたオープンキャンパスにおいて、保護者に対して博士後期課程進学の重要性や経済的支援制度についても説明し理解を得ることで、現在の学部生が将来的に博士後期課程に進学できるよう取り組んでいる。

## 2. 人材需要の動向等社会の要請

### (1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

九州大学工学部・大学院工学系学府は、これまで、日本の発展を牽引してきた「ものづくり」の中核を担う専門性・学際性・国際性・先導性を合わせ持つ人材の育成を目指してきた。特に工学部では専門性の基盤となる基礎教育に注力し、大学院工学府では専門分野の最先端技術を開発する人材の育成を目指して専門性と学際性の両方を極めることに挑んできた。さらに、学部・大学院教育を通して、丁寧かつ厳格な研究指導を重視することで、日本の基幹大学の卒業生に期待される、自ら課題を発見して仮説を構築・検証する構想力、自らの力で新しい領域を切り開くチャレンジ精神、社会に対する責任感、先導力（リーダーシップ）を育むことにも注力してきた。

近年、人類社会が直面する諸課題が多様化・複雑化している中、工学系人材には、予測困難な時代を最先端の技術開発により切り拓き先導していくことが期待されるようになってきた。このような工学のプロフェッショナルには、社会における工学の価値を理解し、異分野の他者と協働しながら、工学分野共通の知識・能力・ものの考え方、及び専攻する専門分野の知識・能力・ものの考え方を基礎に、自ら考え行動し、新しい価値を創造していくことが求められている。その一方で、本学を始めとする我が国の基幹大学工学部においては、卒業生の約 85%が修士課程に進学しており、企業から本学への技術系人材の求人も大学院生が大部分を占めるなど、6年間の工学教育が既に一般的になっている現実もある。

このような状況を踏まえ、本学工学部及び工学系学府では、**学士・修士6年一貫型教育**を導入し、工学部及び工学府修士課程の6年間にわたるカリキュラムの体系性・連続性を確保する。これにより、専門分野を主体とした様々な学問領域の基礎教育を基盤に高度な専門知識を段階的に獲得していきながらも、一つの技術を様々な専門分野の考え方や技術的要素から捉えることができる異分野の知識をもあわせ持つ工学系プロフェッショナル人材を養成する。

しかし、これを実現するには、工学部の各学科と工学府の各専とをシームレスに接続させる必要がある。このため、これまで建設システム工学専攻と都市環境システム工学専攻の2専攻体制で教育を行ってきた土木系専攻の教育組織を再編し、新たに土木工学専攻を置く。

土木工学は、構造物の設計・施工に関する高度な技術体系への展開と深刻化する環境・防災問題に対する新技術をベースとした社会基盤システムの再構築や都市問題から環境問題、自然災害および気候変動に至るまでの現象解明や影響予測、新システムの創造に関する広範かつ高度な技術体系への展開を行う学問である。

土木工学専攻では、安全・安心な社会や、豊かな自然を保全し、持続性のある社会環境を実現するため、高度専門知識を集積した技術力と柔軟な研究能力を備え、社会の指導的地位で活躍できる素養を有する研究者・技術者を組織的に養成するために、以下を教育目標としている。

#### 〈修士課程〉

- ・社会基盤施設の設計・建設・維持管理の分野や、地球、地域および都市の環境の分野において基礎知識および十分な専門的知識を身に付けること。
- ・責任感・倫理観を持ち、我が国の安全・安心な社会の構築に向けて、リーダーシップを発揮できる人材になり得ること。

〈博士後期課程〉

- ・社会基盤施設の設計・建設・維持管理の分野や、地球、地域および都市の環境の分野において高度な専門的知識を身に付け、国際社会において競争力のある人材になり得ること。
- ・責任感・倫理観と自身の卓越した知識と技術に基づき、人類社会の安全・安心な社会や、自然環境と人間環境の調和した社会の構築に向けて、リーダーシップを発揮できる人材になり得ること。

## （２）社会的・地域的な人材需要の動向等を踏まえた客観的な根拠

今回、新たに土木工学専攻を設置する目的は、優れた工学系人材を育成し産業界等に輩出するために、学部・修士6年一貫型教育を可能とする教育組織を再構築することにある。

本学での改組の検討開始とほぼ同時期に、文部科学省では「大学における工学系教育の在り方に関する検討委員会」を設置し、工学教育の在り方について議論を進め、次の審議結果を公表している。

- ・工学系教育の在り方に関する検討委員会「大学における工学系教育の在り方について（中間まとめ）」（2017年6月）
- ・工学系教育改革制度設計等に関する懇談会「工学系教育改革制度設計等に関する懇談会取りまとめ」（2018年3月）

この審議結果の中에서도、「学士・修士の6年一貫制など教育年限の柔軟化」が謳われているが、6年一貫型教育を実現するために描いた本学府の改組構想は、そこで審議された重要項目について示された考え方と概ね一致している（表1-2）。

また、中央教育審議会における高等教育に関する審議について、次の審議結果として公表されている事項の趣旨も踏まえながら、教育体制及び教育内容を検討したものでもある。

- ・中央教育審議会『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）』（2018年11月）
- ・中央教育審議会大学分科会『2040年を見据えた大学院教育の在るべき姿～社会を扇動する人材の育成に向けた体質改善の方策～（審議まとめ）』（2019年1月）
- ・中央教育審議会大学分科会教学マネジメント特別委員会『教学マネジメント指針（案）』（2019年11月）（大学における工学系教育の在り方に関する検討委員会、2017年）

表 1-2 「大学における工学系教育改革の在り方について（中間まとめ）」

に対する九州大学工学部・工学系学府の対応

大学における工学計教育の在り方について(中間まとめ)～具体的施策～	施策に対する認識	現状分析	課題	対応方針
① 学科ごとの縦割り構造の抜本的見直し	時代とともに変わる教育ニーズに柔軟に対応できるシステムづくりが目的。最終とりまとめ(2018年3月)において、学科・専攻定員設定の柔軟化と学位プログラムの積極的導入と記載。	工学では、各分野の基礎知識のみならず、専門分野の礎となる物事の捉え方、考え方を身に付けることが学部レベルでは最も重要である。長年、企業が工学系の採用を専門分野ごとに行っており、今後も変更される予定がない点からも重要であると言える。		学生が自身の専門分野の基礎を築きアイデンティティを確立するとともに、社会からも可視化できるような学科構成を基本とする一方、専門分野に加えて、学際的な要素を導入した学科も設置する。また、レイトスペシャライゼーションの導入、学科群制の導入、全学科共通必修科目の導入などを行い、学生の視野をできるだけ広げるシステムを構築する。
② 学士・修士の6年一貫制など教育年限の柔軟化	工学教育の考え方そのものに対して点検を促すもの。	本学をはじめ我が国の基幹大学工学部卒業生の約85%が大学院修士課程に進学しており、企業から本学への技術系人材の求人も大学院生が大部分である。	既に6年間の工学教育が一般的になっていることを考慮すると、工学教育を最初から6年間で設計した方が、今後、さらに必要となってくる多様な知識と能力を身につけた人材の育成が行いやすい。	6年間の工学教育を実現するため、現在の学科・専攻の構成やカリキュラムの見直しを行う。なお、学部卒業後に企業へ就職する者、あるいは5年一貫の大学院へ進学する者など、多様なキャリアパスそれぞれの人材像を考慮したカリキュラムとする。
③ 主たる専門に加えた副専門分野の修得	工学教育の考え方そのものに対して点検を促すもの。自分と専門を異にする者との協働がますます重要になってくる中で、自分の狭い専門分野の枠を超えて視野を広げ、他分野の者と意思の疎通ができるようになることを目的としたもの。	工学部では、学科配属後の専攻教育において、専門外の科目を履修するカリキュラムにはなっていない。大学院においては、システム情報科学府及び総合理工学府の修士課程では専門外科目の履修が求められているが、工学府では求められていない。	自身の専門とは異なる分野の物事の捉え方や考え方を知ること、そして、自分の分野との違いを感じることは極めて重要である。ただし、限られた時間の中で専門分野の確立と分野外の学びの両方を行うためには、分野外の学びの割合と時期を慎重に考えてカリキュラムを設計する必要がある。	学部教育では、専門分野を越えて、工学系人材として必要な広い知識をすべての工学部生が学ぶとともに、専門分野に近い科目も幅広く学ぶカリキュラムを導入する。また、学部から大学院修士課程の6年間のうちに専門外の学びも必ず行うカリキュラムとする。
④ 工学基礎教育の強化	工学教育の考え方そのものに対して点検を促すもの。	学科ごとに必修科目を設定しているため、工学部全体の共通基礎教育を行っているわけではない。	専門分野だけに特化するのではなく、工学系人材に求められる基礎的な知識や考え方を学ぶ科目を精査し、すべての学科で共通化する必要がある。	工学系エンジニアあるいは研究者として備えておくべき知識や考え方を学ぶ科目を、工学部共通科目として全学科必修とするカリキュラムを構築する。
⑤ 情報科学技術の工学共通基礎教育化と先端情報人材教育強化	ビッグデータ解析、IoT、AIなどの急速な進歩によって情報科学と様々な工学分野の融合技術の創出が重要となっているにもかかわらず、我が国ではそれを担う人材が質的にも量的にも全く不足しているという産業界の大きな危惧から発せられたもの。	工学部全体では、現在はプログラミングを中心とした情報教育のみを行っている。	工学系どの分野でも、将来、データを活用した研究開発ができるようになるため、最低限のデータサイエンスの基礎教育を行うとともに、実際の経験を積める環境を整える必要がある。	情報科学技術の基礎教育科目をすべての学科で工学部必修科目として導入するとともに、専攻教育でも、各学科に特化したデータサイエンス科目を取り入れる。また、現在の学問分野の枠組みの中で、従来よりデータを活用できる人材を育成するため融合基礎工学科を新設する。さらに、電気情報工学科および情報理工学専攻でAI、数理データサイエンス分野の専門家(エキスパート人材)の養成を強化する。
⑥ 産学共同教育体制の構築	既に大学院リーディングプログラムや卓越大学院プログラムでも重視されているとおり、大学・産業界の人材交流、産学連携協働プログラムの開発・提供、教育的効果の高いインターンシップ等の促進の重要性を指摘したものの。	工学部および工学系学府では、ものづくりの現場の情報が極めて重要であるため、各学科、専攻で、従来から多数の非常勤講師を企業から招いてきた。また、リーディング大学院ではPBLや少人数教育にも企業から多くの教員の協力をいただいている。さらに、工学部でも民間企業の協力のもと、既に「実践データ分析入門」を開講するなど産学共同教育体制を築いてきた。		今後も企業との協力体制を維持するとともに、段階的に協力を強化していく。

# 教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
-	学長	久保 千春 <平成26年10月>		医学博士		九州大学学長 (平26.10～令和2.9)

教 員 の 氏 名 等												
（工学府 土木工学専攻 修士課程）												
調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任（予定）年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 （就任年月）	申請に係る大学等の職 務に 従 事 する 週 当 たり 平 均 日 数
1	専	教授	クハ タカヒロ 久場 隆広 <令和3年4月>		博士（工学）		研究計画法 ※ 水質変換工学 都市環境工学特論第三 都市環境工学演習第三	1前① 2後③～④ 2後④ 2後④	0.1 2 2 2	1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 教授 （平成8年4月）	5日
2	専	教授	シマカ タカキ 島岡 隆行 <令和3年4月>		工学博士		研究計画法 ※ 廃棄物資源循環学 都市環境工学特論第四 都市環境工学演習第四	1前① 2後③～④ 2後④ 2後④	0.2 2 2 2	1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 教授 （平成13年4月）	5日
3	専	教授	ソダ ヨシミ 園田 佳広 <令和3年4月>		博士（工学）		研究計画法 ※ 構造解析学特論【隔年】 国土開発・災害リスクマネジ メント 社会基盤工学特論第二 社会基盤工学演習第二	1前① 2前①～② 1後③～④ 2後④ 2後④	0.1 2 2 2 2	1 1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 教授 （平成10年4月）	5日
4	専	教授	チン コウセイ 陳 光斉 <令和3年4月>		博士（理学）		災害リスク学 社会基盤工学特論第三 社会基盤工学演習第三	1前①～② 2後④ 2後④	2 2 2	1 1 1	九州大学 基幹教育院 教授 （平成12年4月）	5日
5	専	教授	フハラ ケンイチ 塚原 健一 <令和3年4月>		Philosophiae doctoris （7月期）		研究計画法 ※ 社会基盤財政論 都市環境工学特論第一 都市環境工学演習第一	1前① 1後③～④ 2後④ 2後④	0.1 2 2 2	1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 教授 （平成23年4月）	5日
6	専	教授	ハサキ リカ ヘマタ HAZARIKA HEMANTA <令和3年4月>		博士（工学）		研究計画法 ※ 建設基礎対策学 防災地盤学 社会基盤工学特論第三 社会基盤工学演習第三	1前① 2後③～④ 2後③～④ 2後④ 2後④	0.4 2 2 2 2	1 1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 教授 （平成22年3月）	5日
7	専	教授	ハシモト ナリキ 橋本 典明 <令和3年4月>		工学博士		研究計画法 ※ 沿岸・海洋工学特論 国土開発・災害リスクマネジ メント	1前① 1後③～④ 1後③～④	0.1 2 2	1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 教授 （平成18年4月）	5日
8	専	教授	ハマダ ヒデアキ 濱田 秀則 <令和3年4月>		博士（工学）		研究計画法 ※ コンクリート工学特論 社会基盤工学特論第一 社会基盤工学演習第一	1前① 1前①～② 2後④ 2後④	0.1 2 2 2	1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 教授 （平成18年4月）	5日
9	専	教授	マツダ タシロ 松田 泰治 <令和3年4月>		博士（工学）		研究計画法 ※ 地震工学特論 国土開発・災害リスクマネジ メント 社会基盤工学特論第二 社会基盤工学演習第二	1前① 2前①～② 1後③～④ 2後④ 2後④	0.1 2 2 2 2	1 1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 教授 （平成29年5月）	5日
10	専	教授	マナギ シュンスケ 馬奈木 俊介 <令和3年4月>		Doctor of Philosophy （7月期）		研究計画法 ※ 都市工学・経済学【隔年】 都市環境工学特論第一 都市環境工学演習第一	1前① 2前① 2後④ 2後④	0.2 2 2 2	1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 教授 （平成27年4月）	5日
11	専	教授	ミタニ ヤスヒロ 三谷 泰浩 <令和3年4月>		博士（工学）		研究計画法 ※ 空間情報学 地盤環境システム工学 実践維持管理工学 社会基盤工学特論第四 社会基盤工学演習第四	1前① 1前① 2前①～② 1前①～② 2後④ 2後④	0.1 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 教授 （平成9年10月）	5日
12	専	教授	ヤスハラ ノリキ 安福 規之 <令和3年4月>		工学博士		研究計画法 ※ 地盤解析学 国土開発・災害リスクマネジ メント 社会基盤工学特論第三 社会基盤工学演習第三	1前① 1後③～④ 1後③～④ 2後④ 2後④	0.1 2 2 2 2	1 1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 教授 （平成6年10月）	5日
13	専	教授	ヤノ シンイチロウ 矢野 真一郎 <令和3年4月>		博士（工学）		研究計画法 ※ 環境水理学 国土開発・災害リスクマネジ メント 都市環境工学特論第五 都市環境工学演習第五	1前① 2後③～④ 1後③～④ 2後④ 2後④	0.4 2 2 2 2	1 1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 教授 （平成16年11月）	5日
14	専	准教授	アサノ ミツテル 浅井 光輝 <令和3年4月>		博士（工学）		数値解析学 産学連携研究 社会基盤工学特論第二 社会基盤工学演習第二	1前① 2通 2後④ 2後④	2 2 2 2	1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 （平成19年10月）	5日

調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等の職務に 従事する 週当たり平均日数
15	専	准教授	イシヅカ リョウヘイ 石蔵 良平 <令和3年4月>		博士(工学)		地盤材料力学 国土開発・災害リスクマネジメント 課題解決セミナーA 産学連携研究 社会基盤工学特論第三 社会基盤工学演習第三	2前①～② 1後③～④ 1後③ 2通 2後④ 2後④	2 2 0.5 2 2 2	1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成24年8月)	5日
16	専	准教授	ガイノシノブ 貝沼 重信 <令和3年4月>		博士(工学)		鋼構造特論 課題解決セミナーB 産学連携研究 社会基盤工学特論第一 社会基盤工学演習第一	1後③～④ 1後④ 2通 2後④ 2後④	2 0.7 2 2 2	1 1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成6年11月)	5日
17	専	准教授	キノウタ エキチウ 梶田 幸秀 <令和3年4月>		博士(工学)		免震制振工学 国土開発・災害リスクマネジメント 課題解決セミナーA 産学連携研究 社会基盤工学特論第二 社会基盤工学演習第二	2後③～④ 1後③～④ 1後③ 2通 2後④ 2後④	2 2 0.5 2 2 2	1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成17年4月)	5日
18	専	准教授	サカヅキ ヤスヒコ 佐川 康貴 <令和3年4月>		博士(工学)		コンクリート工学特論 プレゼンテーションデザイン 実践維持管理工学 産学連携研究 社会基盤工学特論第一 社会基盤工学演習第一	1前①～② 1後④ 1後①～② 2通 2後④ 2後④	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成12年4月)	5日
19	専	准教授	セノノチノ 清野 聡子 <令和3年4月>		博士(工学)		野外調査法 応用生態工学 環境学実習 産学連携研究 都市環境工学特論第三 都市環境工学演習第三	1前① 2後③～④ 2前①～② 2通 2後④ 2後④	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成22年2月)	5日
20	専	准教授	タノ アキヲ 田井 明 <令和3年4月>		博士(工学)		実践データ解析学 野外調査法 国土開発・災害リスクマネジメント 課題解決セミナーA 産学連携研究 都市環境工学特論第五 都市環境工学演習第五	1前① 1前① 1後③～④ 1後③ 2通 2後④ 2後④	2 2 2 0.5 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成24年2月)	5日
21	専	准教授	ナカヤマ ヒロフミ 中山 裕文 <令和3年4月>		博士(工学)		環境計画論 課題解決セミナーB 産学連携研究 都市環境工学特論第四 都市環境工学演習第四	1前①～② 1後④ 2通 2後④ 2後④	2 0.7 2 2 2	1 1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成12年3月)	5日
22	専	准教授	ヒロシロ ヨシナリ 広城 吉成 <令和3年4月>		博士(工学)		地下水環境システム論 課題解決セミナーA 産学連携研究 都市環境工学特論第四 都市環境工学演習第四	1前①～② 1後③ 2通 2後④ 2後④	2 0.5 2 2 2	1 1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成1年4月)	5日
23	専	准教授	ヤマシロ マサヒ 山城 賢 <令和3年4月>		博士(工学)		沿岸・海洋工学特論 国土開発・災害リスクマネジメント 課題解決セミナーB 産学連携研究 都市環境工学特論第五 都市環境工学演習第五	1後③～④ 1後③～④ 1後④ 2通 2後④ 2後④	2 2 0.7 2 2 2	1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成13年4月)	5日
24	兼担	教授	アサダチ ナホヤ 安達 千波矢 <令和3年4月>		工学博士		応用化学A ※	1後③・④	0.1	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成22年4月)	
25	兼担	教授	アベ ケンイチ 安倍 賢一 <令和3年4月>		博士(工学)		航空宇宙工学A ※	1前①	0.3	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成11年4月)	
26	兼担	教授	アノドウ ケンジュン 安東 潤 <令和3年4月>		工学博士		船舶海洋工学A ※	1後③	0.3	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成2年4月)	



調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等の職務に 従事する 週当たり平均日数
27	兼任	教授	イハラ タミ 石原 達己 <令和3年4月>		博士(工学)		応用化学A ※	1後③・④	0.1	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成15年5月)	
28	兼任	教授	イノマ ヒロキ 井嶋 博之 <令和3年4月>		博士(工学)		化学工学B ※	1後③	0.2	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成7年7月)	
29	兼任	教授	イサ コウヘイ 伊藤 衛平 <令和3年4月>		博士(工学)		水素エネルギーシステムA 水素エネルギーシステムB	1後③・④ 1後③・④	1 1	1 1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成15年7月)	
30	兼任	教授	イワイ アキラ 今井 亮 <令和3年4月>		博士(理学)		地球資源システム工学A	1後③	1	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成29年10月)	
31	兼任	教授	いづみ 誠司 小江 誠司 <令和3年4月>		博士(理学)		応用化学B ※	2後③・④	0.1	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成17年10月)	
32	兼任	教授	カシノ 範匡 加地 範匡 <令和3年4月>		博士(業学)		応用化学A ※	1後③・④	0.1	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成30年1月)	
33	兼任	教授	カヅヲ トシヲ 梶原 稔尚 <令和3年4月>		工学博士		化学工学B ※	1後③	0.2	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成14年4月)	
34	兼任	教授	カヤマ ヨシキ 片山 佳樹 <令和3年4月>		工学博士		応用化学B ※	2後③・④	0.1	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成18年4月)	
35	兼任	教授	カミヤマ マサヒ 上平 正道 <令和3年4月>		工学博士		化学工学B ※	1後③	0.2	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成17年4月)	
36	兼任	教授	カミヤ 典徳 神谷 典徳 <令和3年4月>		博士(工学)		応用化学B ※	2後③・④	0.1	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成14年10月)	
37	兼任	教授	キシダ マサヒロ 岸田 昌浩 <令和3年4月>		博士(工学)		化学工学A ※	1後③	0.2	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成4年4月)	
38	兼任	教授	キシノ シンヤ 雫本 信哉 <令和3年4月>		博士(工学)		機械工学A	1後③・④	1	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成8年4月)	
39	兼任	教授	キト アキヒロ 木戸秋 悟 <令和3年4月>		博士(学術)		応用化学B ※	2後③・④	0.1	1	九州大学 先端物質化学研究所 教授 (平成13年6月)	
40	兼任	教授	キミヅカ ノブオ 君塚 信夫 <令和3年4月>		工学博士		応用化学B ※	2後③・④	0.1	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (昭和60年11月)	
41	兼任	教授	コトウ マサヒロ 後藤 雅宏 <令和3年4月>		工学博士		応用化学B ※	2後③・④	0.1	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成2年6月)	
42	兼任	教授	コトウ(チヨウ) コウジ 後藤(長) 浩二 <令和3年4月>		博士(工学)		船舶海洋工学B ※	1後④	0.5	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成7年4月)	
43	兼任	教授	シマダ ヒデキ 島田 英樹 <令和3年4月>		博士(工学)		地球資源システム工学B	1後④	1	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成5年4月)	
44	兼任	教授	タカハシ コウジ 高橋 厚史 <令和3年4月>		博士(工学)		航空宇宙工学A ※	1前①	0.3	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成4年8月)	
45	兼任	教授	タナカ ケイジ 田中 敬二 <令和3年4月>		博士(工学)		応用化学A ※	1後③・④	0.1	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成12年4月)	

調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等の職務に 従事する 週当たり平均日数
46	兼任	教授	タナベケン 田中賢 ＜令和3年4月＞		博士(理学)		応用化学B ※	2後③・④	0.1	1	九州大学 先端物質化学研究所 教授 (平成27年3月)	
47	兼任	教授	タケノキヨシノブ 稻積 義文 ＜令和3年4月＞		工学博士		化学工学A ※	1後③	0.2	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (昭和60年4月)	
48	兼任	教授	ハナダトシヤ 花田 俊也 ＜令和3年4月＞		博士(工学)		航空宇宙工学B ※	1前②	0.2	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成6年4月)	
49	兼任	教授	ハヤシケイジロウ 林 克郎 ＜令和3年4月＞		博士(工学)		応用化学A ※	1後③・④	0.4	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成26年4月)	
50	兼任	教授	フカイシユン 深井 潤 ＜令和3年4月＞		工学博士		化学工学A ※	1後③	0.2	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (昭和63年7月)	
51	兼任	教授	フジガキツヨシヒコ 藤ヶ谷 剛彦 ＜令和3年4月＞		博士(工学)		応用化学B ※	2後③・④	0.3	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成23年4月)	
52	兼任	教授	フジノミトノゾム 藤本 望 ＜令和3年4月＞		博士(工学)		量子物理工学A	1後③	1	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成27年4月)	
53	兼任	教授	フナトヨシタカ 古川 芳孝 ＜令和3年4月＞		博士(工学)		船舶海洋工学A ※	1後③	0.3	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成5年4月)	
54	兼任	教授	ソトモトシジツ 外本 伸治 ＜令和3年4月＞		博士(工学)		航空宇宙工学B ※	1前②	0.2	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成8年4月)	
55	兼任	教授	ミナミヨシコ 三浦 佳子 ＜令和3年4月＞		博士(工学)		化学工学B ※	1後③	0.2	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成22年2月)	
56	兼任	教授	モリショウジツ 森 昌司 ＜令和3年4月＞		博士(工学)		機械工学B	1後③・④	1	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成31年1月)	
57	兼任	教授	ヤノシゲキ 矢代 茂樹 ＜令和3年4月＞		博士(工学)		航空宇宙工学A ※	1前①	0.2	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成29年4月)	
58	兼任	教授	ヤマダマ 安田 琢磨 ＜令和3年4月＞		博士(工学)		応用化学A ※	1後③・④	0.1	1	九州大学 稲盛フロンティア研究 センター 教授 (平成22年4月)	
59	兼任	教授	ヤナハラタケオ 柳原 大輔 ＜令和3年4月＞		博士(工学)		船舶海洋工学B ※	1後④	0.5	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成29年9月)	
60	兼任	教授	ヤマザキヨシヒコ 山崎 仁丈 ＜令和3年4月＞		博士(工学)		材料工学A 材料工学B	1前①・2前① 1前①・2前①	1 1	1 1	九州大学 エネルギー研究教育機 構 教授 (平成26年8月)	
61	兼任	教授	ヨシヅワカズナリ 吉澤 一成 ＜令和3年4月＞		博士(工学)		応用化学A ※	1後③・④	0.1	1	九州大学 先端物質化学研究所 教授 (平成13年4月)	
62	兼任	准教授	イノウエチヒロ 井上 智博 ＜令和3年4月＞		博士(工学)		航空宇宙工学A ※	1前①	0.2	1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成30年4月)	
63	兼任	准教授	イワノヨシオ 岩井 芳夫 ＜令和3年4月＞		工学博士		化学工学A ※	1後③	0.1	1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (昭和60年4月)	
64	兼任	准教授	オオエカヨシオ 大枝 良直 ＜令和3年4月＞		博士(工学)		都市総合交通計画 産学連携研究 都市環境工学特論第一 都市環境工学演習第一	2前①～② 2通 2後④ 2後④	2 2 2 2	1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成5年5月)	

調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等の職務に 従事する 週当たり平均日数
65	兼任	准教授	オカリ ヒロアキ 小川 秀朗 <令和3年4月>		Doctor of Philosophy (イギリス)		航空宇宙工学B ※	1前②	0.2	1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成31年4月)	
66	兼任	准教授	カヤマ キヨノブ 笠間 清伸 <令和3年4月>		博士(工学)		防災地盤学 産学連携研究 社会基盤工学特論第三 社会基盤工学演習第三	1後③～④ 2通 2後④ 2後④	2 2 2 2	1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成11年4月) 東京工業大学 環境・社会理工学院 准教授 (平成30年4月)	
67	兼任	准教授	カネマル タカシ 金丸 崇 <令和3年4月>		博士(工学)		船舶海洋工学A ※	1後③	0.2	1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成23年4月)	
68	兼任	准教授	ナカヤマ キミ 名嘉山 祥也 <令和3年4月>		博士(情報学)		化学工学A ※	1後③	0.2	1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成17年11月)	
69	兼任	准教授	ハヤシ ヒロユキ 林 博徳 <令和3年4月>		博士(工学)		河川工学特論 プレゼンテーションデザイン 合意形成論演習 産学連携研究 都市環境工学特論第三 都市環境工学演習第三	2前② 1後④ 1前① 2通 2後④ 2後④	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成24年1月)	
70	兼任	准教授	ハシノリ(キタリ) マイ 坂東(北野) 麻衣 <令和3年4月>		博士(工学)		航空宇宙工学B ※	1前②	0.2	1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成24年11月)	
71	兼任	准教授	ヒガシノ シンイチロウ 東野 伸一郎 <令和3年4月>		博士(工学)		航空宇宙工学B ※	1前②	0.2	1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成4年4月)	
72	兼任	准教授	ヒクガチ アキヒコ 樋口 明彦 <令和3年4月>		Doctor of Design (7月)		実践景観デザイン論 プレゼンテーション演習 産学連携研究 都市環境工学特論第二 都市環境工学演習第二	1前①～② 1後③ 2通 2後④ 2後④	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成11年4月)	
73	兼任	准教授	ホシノ ユウ 星野 友 <令和3年4月>		博士(工学)		化学工学B ※	1後③	0.2	1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成22年9月)	
74	兼任	准教授	ヤマグチ サトル 山口 悟 <令和3年4月>		博士(工学)		船舶海洋工学A ※	1後③	0.2	1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成5年4月)	
75	兼任	准教授	ヤマモト ヲヨシ 山本 剛 <令和3年4月>		博士(工学)		化学工学A ※	1後③	0.1	1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成15年8月)	
76	兼任	助教	イナガキ ユカキ 稲垣 祐次 <令和3年4月>		博士(理学)		量子物理工学B	1後④	1	1	九州大学大学院 工学研究院 助教 (平成18年4月)	

教 員 の 氏 名 等												
(工学府 土木工学専攻 博士後期課程)												
調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大学等の職 務に 従 事 する 週 当 た り 平 均 日 数
1	専	教授	カハ カヒロ 久場 隆広 ＜令和3年4月＞		博士(工学)		都市環境工学講義B 土木工学研究企画演習 土木工学指導演習 土木工学特別演習	1～3通 1～3通 1～3通 1～3通	4 4 2 2	1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成8年4月)	5日
2	専	教授	シマカ タカキ 島岡 隆行 ＜令和3年4月＞		工学博士		環境システム工学講義A 土木工学研究企画演習 土木工学指導演習 土木工学特別演習	1～3通 1～3通 1～3通 1～3通	4 4 2 2	1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成13年4月)	5日
3	専	教授	ソノダ シノブ 園田 佳巨 ＜令和3年4月＞		博士(工学)		建設設計工学講義A 土木工学研究企画演習 土木工学指導演習 土木工学特別演習	1～3通 1～3通 1～3通 1～3通	4 4 2 2	1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成10年4月)	5日
4	専	教授	チノ コウジ 陳 光斉 ＜令和3年4月＞		博士(理学)		防災地盤工学講義B 土木工学研究企画演習 土木工学指導演習 土木工学特別演習	1～3通 1～3通 1～3通 1～3通	4 4 2 2	1 1 1 1	九州大学 基幹研究院 教授 (平成12年4月)	5日
5	専	教授	カハバ ケンイチ 塚原 健一 ＜令和3年4月＞		Philosophiae doctoris (7/19)		都市システム計画学講義B 土木工学研究企画演習 土木工学指導演習 土木工学特別演習	1～3通 1～3通 1～3通 1～3通	4 4 2 2	1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成23年4月)	5日
6	専	教授	ハザリカ ヘマンタ HAZARIKA HEMANTA ＜令和3年4月＞		博士(工学)		防災地盤工学講義A 土木工学研究企画演習 土木工学指導演習 土木工学特別演習	1～3通 1～3通 1～3通 1～3通	4 4 2 2	1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成22年3月)	5日
7	専	教授	ハシモト リウキ 橋本 典明 ＜令和3年4月＞		工学博士		沿岸海洋工学講義 土木工学研究企画演習 土木工学指導演習 土木工学特別演習	1～3通 1～3通 1～3通 1～3通	4 4 2 2	1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成18年4月)	5日
8	専	教授	ハマカ ヒデアキ 濱田 秀則 ＜令和3年4月＞		博士(工学)		建設材料工学講義A 土木工学研究企画演習 土木工学指導演習 土木工学特別演習 工学研究企画	1～3通 1～3通 1～3通 1～3通 1～3通	4 4 2 2 2	1 1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成18年4月)	5日
9	専	教授	マツダ タシロ 松田 泰治 ＜令和3年4月＞		博士(工学)		建設設計工学講義B 土木工学研究企画演習 土木工学指導演習 土木工学特別演習	1～3通 1～3通 1～3通 1～3通	4 4 2 2	1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成6年3月)	5日
10	専	教授	マナキ シュンスケ 馬奈木 俊介 ＜令和3年4月＞		Doctor of Philosophy (7/19)		都市システム計画学講義A 土木工学研究企画演習 土木工学指導演習 土木工学特別演習	1～3通 1～3通 1～3通 1～3通	4 4 2 2	1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成27年4月)	5日
11	専	教授	ミチニ ケイタロ 三谷 泰浩 ＜令和3年4月＞		博士(工学)		環境地盤工学講義 土木工学研究企画演習 土木工学指導演習 土木工学特別演習	1～3通 1～3通 1～3通 1～3通	4 4 2 2	1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成9年10月)	5日
12	専	教授	ヤスヲ リュウキ 安福 規之 ＜令和3年4月＞		工学博士		防災地盤工学講義A 土木工学研究企画演習 土木工学指導演習 土木工学特別演習	1～3通 1～3通 1～3通 1～3通	4 4 2 2	1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成6年10月)	5日
13	専	教授	ヤノ シンイチロウ 矢野 真一郎 ＜令和3年4月＞		博士(工学)		環境水理学講義 土木工学研究企画演習 土木工学指導演習 土木工学特別演習	1～3通 1～3通 1～3通 1～3通	4 4 2 2	1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 教授 (平成16年11月)	5日
14	専	准教授	アサヒ ミツテル 浅井 光輝 ＜令和3年4月＞		博士(工学)		産学連携実習	1～3通	4	1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成19年10月)	5日
15	専	准教授	イシクラ リョウヘイ 石蔵 良平 ＜令和3年4月＞		博士(工学)		産学連携実習	1～3通	4	1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成24年8月)	5日
16	専	准教授	カイヌ シゲノブ 貝沼 重信 ＜令和3年4月＞		博士(工学)		建設材料工学講義B 土木工学研究企画演習 土木工学指導演習 土木工学特別演習 産学連携実習	1～3通 1～3通 1～3通 1～3通 1～3通	4 4 2 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成16年11月)	5日
17	専	准教授	カノ タケヒデ 梶田 幸秀 ＜令和3年4月＞		博士(工学)		建設設計工学講義B 土木工学研究企画演習 土木工学指導演習 土木工学特別演習 産学連携実習	1～3通 1～3通 1～3通 1～3通 1～3通	4 4 2 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成17年4月)	5日

調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
18	専	准教授	サカキ ヤスヲ 佐川 康貴 <令和3年4月>		博士(工学)		産学連携実習	1~3通	4	1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成12年4月)	5日
19	専	准教授	ミノ トコ 清野 聡子 <令和3年4月>		博士(工学)		都市環境工学講義A 土木工学研究企画演習 土木工学指導演習 土木工学特別演習 産学連携実習	1~3通 1~3通 1~3通 1~3通 1~3通	4 4 2 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成22年2月)	5日
20	専	准教授	タノ アキラ 田井 明 <令和3年4月>		博士(工学)		産学連携実習	1~3通	4	1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成24年2月)	5日
21	専	准教授	ナカヤマ ヒロミ 中山 裕文 <令和3年4月>		博士(工学)		産学連携実習	1~3通	4	1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成12年3月)	5日
22	専	准教授	ハシ ヒロノリ 林 博徳 <令和3年4月>		博士(工学)		産学連携実習	1~3通	4	1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成24年1月)	5日
23	専	准教授	ヒガシ アキヒロ 樋口 明彦 <令和3年4月>		Doctor of Design (7/19)		環境デザイン工学講義A 土木工学研究企画演習 土木工学指導演習 土木工学特別演習 産学連携実習	1~3通 1~3通 1~3通 1~3通 1~3通	4 4 2 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成11年4月)	5日
24	専	准教授	ヒロシマ ヨシナリ 広城 吉成 <令和3年4月>		博士(工学)		環境システム工学講義A 土木工学研究企画演習 土木工学指導演習 土木工学特別演習 産学連携実習	1~3通 1~3通 1~3通 1~3通 1~3通	4 4 2 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成1年4月)	5日
25	専	准教授	ヤマシロ マサヒ 山城 賢 <令和3年4月>		博士(工学)		沿岸海洋工学講義 土木工学研究企画演習 土木工学指導演習 土木工学特別演習 産学連携実習	1~3通 1~3通 1~3通 1~3通 1~3通	4 4 2 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成13年4月)	5日
26	兼任	准教授	オエダ ヨシナオ 大枝 良直 <令和3年4月>		博士(工学)		都市システム計画学講義B 土木工学研究企画演習 土木工学指導演習 土木工学特別演習 産学連携実習	1~3通 1~3通 1~3通 1~3通 1~3通	4 4 2 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成5年5月)	
27	兼任	准教授	サカマキヨシアキ 笠間 清伸 <令和3年4月>		博士(工学)		防災地盤工学講義B 土木工学研究企画演習 土木工学指導演習 土木工学特別演習 産学連携実習	1~3通 1~3通 1~3通 1~3通 1~3通	4 4 2 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 工学研究院 准教授 (平成11年4月) 東京工業大学 環境・社会 理工学院 准教授 (平成30年4月)	

専任教員の年齢構成・学位保有状況

工学府 土木工学専攻 修士課程

職 位	学 位	29 歳 以下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	1人	4人	7人	人	人	12人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准 教 授	博 士	人	人	4人	5人	1人	人	人	10人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	人	6人	10人	7人	人	人	23人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	

(注)

- 1 この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
- 2 この書類は、専任教員についてのみ、作成すること。
- 3 この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度における状況を記載すること。
- 4 専門職大学院若しくは専門職大学の前期課程を修了した者又は専門職大学又は専門職短期大学を卒業した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。

専任教員の年齢構成・学位保有状況

工学府 土木工学専攻 博士後期課程

職 位	学 位	29 歳 以下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	1人	3人	7人	人	人	11人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准 教 授	博 士	人	人	5人	5人	2人	人	人	12人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	人	6人	8人	9人	人	人	23人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	

(注)

- 1 この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
- 2 この書類は、専任教員についてのみ、作成すること。
- 3 この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度における状況を記載すること。
- 4 専門職大学院若しくは専門職大学の前期課程を修了した者又は専門職大学又は専門職短期大学を卒業した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。